日野市議会会議録

平成９年 第４回定例会

第 26 号 ～ 第 33 号

12 月 4 日　開会

12 月 19 日　閉会

日 野 市 議 会

日野市立図書館 ☎81-7354
5015332

平成９年　第４回定例会日程

12月　4　日	（木曜日）	会議録署名議員の指名、会期の決定、行政報告、諸般の報告、議案上程、報告、請願上程
12月　5　日	（金曜日）	一般質問
12月　8　日	（月曜日）	一般質問
12月　9　日	（火曜日）	一般質問
12月１０日	（水曜日）	一般質問
12月１１日	（木曜日）	一般質問
12月１２日	（金曜日）	一般質問、議案上程、請願上程
12月１９日	（金曜日）	審査報告、議案上程

5015332

平成９年
第４回定例会

日野市議会会議録目次

○12月４日　　木曜日（第１日）

出席議員 …… 1
欠席議員 …… 1
出席説明員 …… 2
議事日程 …… 2
開会 …… 5
会議録署名議員の指名 …… 5
会期の決定 …… 5
行政報告 …… 6
諸般の報告 …… 7

（議案上程）

議案第68号　日野市営住宅条例の制定について …… 7
議案第69号　日野市市税条例の一部を改正する条例の制定について …… 12
議案第70号　日野市勤労・青年会館条例等の一部を改正する条例の制定について …… 14
議案第71号　日野市立市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定について …… 14
議案第72号　日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定について …… 14
議案第73号　日野市市民会館条例の一部を改正する条例の制定について …… 14
議案第74号　日野市立女性センター条例の一部を改正する条例の制定について …… 14
議案第75号　日野市立福祉支援センター条例の制定について …… 18
議案第76号　日野市立精神薄弱者生活寮条例の一部を改正する条例の制定について …… 21
議案第77号　日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例を廃

止する条例の制定について …… 22
議案第78号 日野市老人入院看護料貸付基金条例を廃止する条例の制定について …… 22
議案第79号 日野市保育所入所措置条例の一部を改正する条例の制定について …… 23
議案第80号 日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定について …… 27
議案第81号 平成9年度日野市一般会計補正予算（第4号） …… 31
議案第82号 平成9年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） …… 45
議案第83号 平成9年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第2号） …… 46
議案第84号 平成9年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第2号） …… 48
議案第85号 平成9年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第2号） …… 51
議案第86号 平成9年度日野市老人保健特別会計補正予算（第2号） …… 52
議案第87号 市道路線の一部廃止について …… 53
議案第88号 市道路線の廃止について …… 53
議案第89号 市道路線の認定について …… 53
議案第90号 高幡排水区（9－1）工事請負契約の一部変更について …… 56
議案第91号 浅川左岸第五処理分区（9－4）工事請負契約の一部変更について …… 57
議案第92号 日野市組織条例の一部を改正する条例の制定について …… 58
議案第93号 日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について …… 78

（報　告）

報告第10号 議会の指定議決に基づき専決処分した事項の報告

について …… 79
（請願上程）
請 願 第９－38号 日野市程久保三丁目「東京学生会館（株）」の宅地造成に関する請願 …… 81
請 願 第９－39号 乳幼児医療助成制度の充実を求める請願 …… 82
請 願 第９－40号 さくら第一学童クラブ移転問題に関する請願 …… 82
散 会 …… 82

○12月５日 金曜日（第２日）
出 席 議 員 …… 83
欠 席 議 員 …… 83
出 席 説 明 員 …… 84
議 事 日 程 …… 84
開 議 …… 85
（一般質問）
一ノ瀬 隆議員
１．世界連邦都市宣言について …… 85
２．視覚障害者施策について …… 93
板垣 正男議員
１．中央自動車道の姥久保高架橋工事と住民への安全対策について …… 98
２．東京ガスの市営住宅、集合住宅（マンション）等への、ガス管敷設について …… 103
３．「核都市広域幹線道路」構想をすみやかに白紙撤回させよ …… 113
４．高速道課税の市長のとりくみはどの程度すすんでいるか …… 119
森田美津雄議員
１．新たな財源の確保は緊急の課題、その具体的な取り組みについて問う …… 122
２．「公的介護保険」は今日の公的介護サービスの要求を正面から受け止めたものか、その評価と具体的対応を問う …… 135
米沢 照男議員
１．人間のまち「日野」のさらなる発展をめざして！ …… 146

①〝すずかけの家〟の法人化にむけ積極的な支援を
②切実な南部地域の医療要求にどう応えていくのか？
③南平都営住宅の建て替え計画の今後について
④西豊田駅の誘致に関連して
⑤平山住宅隣接の遊休地の活用について
散　　会 …… 165

○12月８日　　月曜日（第３日）
出　席　議　員 …… 167
欠　席　議　員 …… 167
出　席　説　明　員 …… 168
議　事　日　程 …… 168
開　　議 …… 169
（一般質問）
中谷　好幸議員
１．市民の期待に応え、市立病院の建て替え促進を！ …… 169
２．学校図書館をもっと充実させ、子供たちに学ぶ喜びを！ …… 179
３．程久保三丁目の開発予定地は、都と市で買い取り、地域の公園に！ … 185
４．乗り合いタクシーの運行で市民の足の確保を！ …… 188
奥住日出男議員
１．市立総合病院の建て替えは計画通り推進すべきである …… 191
佐瀬昭二郎議員
１．余裕教室の生涯教育分野、高齢者福祉分野への活用を、もっと大胆に進めよう …… 205
田原　茂議員
１．お年寄りや障害者を対象に財産の管理・保全を代行する制度を確立せよ！ …… 221
２．旭が丘一丁目地域の浸水対策を講ぜよ！ …… 227
散　　会 …… 233

○12月９日　　火曜日（第４日）
出　席　議　員 …… 235
欠　席　議　員 …… 235
出　席　説　明　員 …… 236
議　事　日　程 …… 236
開　　議 …… 237
（一般質問）
宮沢　清子議員
１．音楽の力で病気の治療、機能回復を（音楽療法士制度について） …… 237
２．みんなが輝く日野のまち「男女共同参画都市宣言」について再び問う …… 248
佐藤　洋二議員
１．市立総合病院建て替えの為の提言 …… 258
２．一般質問に対する答弁の進捗について …… 266
吉冨　正敏議員
１．「福祉一番のまち」「子育て一番のまち」をめざして！ …… 273
２．みんなでつくろう、みんなの多摩平を！ …… 284
菅原　直志議員
１．市の業務委託は、随意契約をやめ競争入札にせよ
～企業公社問題を切り口に～ …… 294
２．市立病院建て替え問題について
～計画見直しは何故か？～ …… 311
散　　会 …… 315

○12月10日　　水曜日（第５日）
出　席　議　員 …… 317
欠　席　議　員 …… 317
出　席　説　明　員 …… 318
議　事　日　程 …… 318
開　　議 …… 319
（一般質問）

橋本　文子議員
1．まちづくりあれこれ …… 319
執印真智子議員
1．子どもオンブズ、福祉オンブズの来年度の取り組みを問う …… 342
2．家庭用小型焼却炉等のダイオキシン対策を問う …… 359
3．中学校での男女混合名簿実施を実現せよ …… 362
夏井　明男議員
1．第２弾、なぜ豊田駅始発車の確保を主張するのか …… 369
2．行政改革の着実な一歩を …… 375
3．０歳、１歳児保育・延長保育の充実 …… 381
4．資源活用福祉資金貸付制度の導入 …… 385
天野　輝男議員
1．立川－高尾間の複々線につき問う …… 387
2．区画整理事業の進め方につき問う …… 391
散　　会 …… 400

○12月11日　　木曜日（第６日）
出　席　議　員 …… 401
欠　席　議　員 …… 401
出　席　説　明　員 …… 402
議　事　日　程 …… 402
開　　議 …… 403
（一般質問）
内田　　勲議員
1．幼稚園・保育園行政について …… 403
2．移動教室バス補助金の使途について疑義あり …… 418
竹ノ上武俊議員
1．市の手数料・公共料金に消費税を上乗せするなと問う …… 428
2．65歳以前に障害が発生した市民にも福祉の適用を …… 438
3．高幡不動駅周辺の交通安全対策について問う …… 444
馬場　繁夫議員

1．少子高齢社会への対応と行財政改革について …… 451
2．市民のための行政サービスについて …… 466
江口　和雄議員
1．ゴミ減量のため徹底的なＰＲを展開しよう …… 471
2．バス路線整備など公的交通網の充実で高齢化社会への対応を！ …… 483
散　　会 …… 488

○12月12日　　金曜日（第７日）
出　席　議　員 …… 489
欠　席　議　員 …… 489
出　席　説　明　員 …… 490
議　事　日　程 …… 490
開　　議 …… 493
（一般質問）
渡邉　馨鴻議員
1．日野市の教育予算は27市最低。未来を担う子どもたちのために、
せめて、15％の教育予算を！ …… 493
2．保育園・学童クラブの充実を図れ …… 500
3．高齢者対策について再び問う …… 508
4．緊急時に防災センターは機能するのか …… 510
沢田　研二議員
1．少子化傾向の流れに対応する日野市の策を問う
―― まずは０～３歳児保育の充実と、そして医療費・教育費・住
宅費等の負担軽減を …… 513
2．市内バスの運行および路線の一層の充実について問う
―― ミニバスの充実と旭が丘経由八王子行の新路線を ―― …… 525
3．グリーンＢＯＸの廃止は、ゴミ減量のエースか
―― 具体的減量計画又は、ダイオキシン対策は！ ―― …… 530
鈴木美奈子議員
1．「ひの男女平等社会推進プラン」の実現にむけての中間報告の具体
化について …… 537

2．市営住宅（障害者用住宅も含む）の空家入居促進と環境整備について …… 547
3．豊田駅北口周辺整備基本計画調査（案）の中間報告について …… 552
（議案上程）
議案第94号 日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 560
（請願上程）
請願 第9－41号 市内循環バス運行に関する請願 …… 564
請願 第9－42号 「遺伝子組み換え食品」を日野市の学校給食及び公給食に使用しないことへの請願 …… 565
請願 第9－43号 日野市におけるフロンガスの回収についての請願 … 565
請願 第9－44号 東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療施策の継続発展を求める請願 …… 565
請願 第9－45号 「民間社会福祉施設職員の給与公私格差是正事業」継続に関する請願 …… 565
請願 第9－46号 日野市における精神障害者福祉施策の充実に関する請願 …… 565
散会 …… 565

○12月19日 金曜日（第8日）
出席議員 …… 567
欠席議員 …… 567
出席説明員 …… 568
議事日程 …… 568
開議 …… 575
（議案審査報告） （総務・文教・厚生・建設委員会）
議案第81号 平成9年度日野市一般会計補正予算（第4号） …… 576
（総務委員会）
議案第5号 西豊田駅誘致事業基金条例の制定について …… 585
議案第68号 日野市営住宅条例の制定について …… 589
議案第69号 日野市市税条例の一部を改正する条例の制定につ

いて …… 593
議案第92号　日野市組織条例の一部を改正する条例の制定について …… 593
議案第93号　日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について …… 598
（文教委員会）
議案第80号　日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定について …… 599
（厚生委員会）
議案第70号　日野市勤労・青年会館条例等の一部を改正する条例の制定について …… 601
議案第71号　日野市立市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定について …… 601
議案第72号　日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定について …… 601
議案第73号　日野市市民会館条例の一部を改正する条例の制定について …… 601
議案第74号　日野市立女性センター条例の一部を改正する条例の制定について …… 601
議案第75号　日野市立福祉支援センター条例の制定について …… 602
議案第76号　日野市立精神薄弱者生活寮条例の一部を改正する条例の制定について …… 602
議案第77号　日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例を廃止する条例の制定について …… 603
議案第78号　日野市老人入院看護料貸付基金条例を廃止する条例の制定について …… 603
議案第79号　日野市保育所入所措置条例の一部を改正する条例の制定について …… 604
議案第82号　平成９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第２号） …… 606
議案第84号　平成９年度日野市立総合病院事業会計補正予算

（第２号）…… 606
議案第86号　平成９年度日野市老人保健特別会計補正予算（第２号）…… 606
（建設委員会）
議案第83号　平成９年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）…… 607
議案第85号　平成９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）…… 607
議案第87号　市道路線の一部廃止について …… 607
議案第88号　市道路線の廃止について …… 607
議案第89号　市道路線の認定について …… 607
（請願審査報告）　（総務委員会）
請願　第９－29号　国民生活重視の財政再建を求める意見書の採択を求める陳情 …… 608
請願　第９－30号　アメリカの軍事行動に日本を自動的に参戦させる、「日米防衛指針＝ガイドライン」見直しに反対する陳情 …… 610
請願　第９－41号　市内循環バス運行に関する請願 …… 611
（文教委員会）
請願　第９－42号　「遺伝子組み換え食品」を日野市の学校給食及び公給食に使用しないことへの請願 …… 612
（厚生委員会）
請願　第９－39号　乳幼児医療助成制度の充実を求める請願 …… 613
請願　第９－40号　さくら第一学童クラブ移転問題に関する請願 …… 613
請願　第９－44号　東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療施策の継続発展を求める請願 …… 613
請願　第９－45号　「民間社会福祉施設職員の給与公私格差是正事業」継続に関する請願 …… 613
請願　第９－46号　日野市における精神障害者福祉施策の充実に関する請願 …… 613
（建設委員会）

請　願　第９－20号　公団住宅を守り、安心して住み続けられるよう改革を求める意見書提出について …… 614
請　願　第９－35号　都市計画に依る換地移動に関する請願 …… 614
（継続審査）　（総務委員会）
請　願　第８－39号　日野市にオンブズマン制度を求める請願 …… 615
（厚生委員会）
請　願　第８－３号　日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に関するデータ開示と同処分場の実態調査と抜本的対策を講ずることを求める陳情 …… 615
請　願　第８－12号　「共に楽しく暮らせる町づくり」の実践推進のため障害者福祉団体の自立促進の公的援助実施に関する請願 …… 615
請　願　第８－24号　高齢者に対する鍼・灸・マッサージ（三療）割引券の交付に関する陳情 …… 615
請　願　第９－34号　今回の特別養護老人ホーム建設計画と、日野市の対応に関する請願 …… 615
請　願　第９－43号　日野市におけるフロンガスの回収についての請願 … 615
（建設委員会）
請　願　第６－57号　減歩の諸点について見直して下さいの陳情 …… 616
請　願　第６－58号　住居移転補償費は曳家補償を主とせず再築工法補償を主とするようにして下さいの陳情 …… 616
請　願　第６－59号　３・３・２道路幅を他地区並に28mとし保留地を確保してつけ換地に充当してくださいの陳情 …… 616
請　願　第７－11号　多摩平団地の建て替えに伴い住民意見を日野市「調整部会」に反映させるための請願 …… 616
請　願　第８－14号　ＷＴＯ協定改訂・セーフガードの発動など都市農業を守り発展させる施策を求める請願 …… 616
請　願　第８－30号　豊南橋計画を従来の計画通りに人道橋として設置することを求める請願 …… 616
請　願　第８－31号　豊南橋を計画通り人道橋で早期実現を求める請願 … 616
請　願　第８－38号　豊南橋を人道橋として計画通りに促進を求める請

願 …… 616
請 願 第９－４号 豊南橋は計画通り人道橋として進めることを要望する請願 …… 616
請 願 第９－９号 人道橋架設についての陳情 …… 616
請 願 第９－18号 豊南橋は人と車が通れる所謂車道橋を計画し建設することを要望する請願 …… 616
請 願 第９－33号 日野市三沢四丁目の緑地でのマンション建設に改めて反対し、緑地と高幡山の景観の保持及び災害時避難場所の整備を求めることに関する請願 …… 616
請 願 第９－38号 日野市程久保三丁目「東京学生会館（株）」の宅地造成に関する請願 …… 616
（中間報告）
特別委員会中間報告の件 …… 616
（継続審査議決）
文教委員会の継続審査議決に関する件 …… 622
議会運営委員会の継続審査議決に関する件 …… 622
下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 623
スポーツ・文化施設対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 623
交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 623
市立病院等対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 624
（議案上程）
議員提出議案第37号 減税補てん債償還費等の財源補てんを求める意見書 …… 624
議員提出議案第38号 名護市辺野古沖への米海兵隊海上基地建設に反対し、新ガイドラインの策定撤回を求める意見書 …… 624
議員提出議案第39号 金融機関の「不良債権」処理に、税金など公的資金を投入することに反対する意見書 …… 625
議員提出議案第40号 都市計画道路事業の促進及びまちづくり推進に関する意見書 …… 625
議員提出議案第41号 東京都の民間社会福祉施設職員の給与公私格差是正事業継続に関する意見書 …… 626

議員提出議案第42号　東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療施策の継続発展に関する意見書 …… 626
議員提出議案第43号　公団住宅を守り、安心して住み続けられるよう改革を求める意見書 …… 627
閉　　会 …… 627

12月４日　木曜日　（第１日）

平成９年
第４回定例会　**日野市議会会議録　（第26号）**

12月４日　木曜日　（第１日）

出席議員　（29名）

１番	江口和雄　君	２番	佐藤洋二　君
３番	菅原直志　君	４番	渡邉馨鴻　君
５番	吉冨正敏　君	７番	小川友一　君
８番	森田美津雄　君	９番	佐瀬昭二郎　君
10番	中谷好幸　君	11番	沢田研二　君
12番	田原　茂　君	13番	宮沢清子　君
14番	執印真智子　君	15番	土方尚功　君
16番	天野輝男　君	17番	奥住日出男　君
18番	橋本文子　君	19番	板垣正男　君
20番	鈴木美奈子　君	21番	内田　勲　君
22番	馬場繁夫　君	23番	夏井明男　君
24番	黒川重憲　君	25番	福島盛之助　君
26番	箕野行雄　君	27番	小山良悟　君
28番	一ノ瀬　隆　君	29番	竹ノ上武俊　君
30番	米沢照男　君		

欠席議員　（なし）

欠　　員

６番

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	馬場弘融君	助役	小俣雅義君
助役	河内久男君	収入役	落合豊君
企画財政部長	槇島英紀君	総務部長	小澤春童君
市民部長	中里正市君	生活文化部長	宮本寿君
環境部長	野中勝美君	都市整備部長	堀之内和信君
建設部長	清水啓治君	福祉部長	田中政幸君
病院事務長	高野英男君	教育長	有元佐興君
学校教育部長	谷正幸君	生涯学習部長	松橋瑛子君
上下水道部参事	堀江勝利君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田中正美君	次長	中野修君
書記	橘達雄君	書記	山田二郎君
書記	田倉芳夫君	書記	高野賢司君
書記	立川智君	書記	堀辺美子君
書記	大沢百代君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　樋園裕子君

議事日程

平成9年12月4日（木）
午前10時開会

日程第　1　会議録署名議員の指名
日程第　2　会期の決定
日程第　3　行政報告
日程第　4　諸般の報告
（議案上程）
日程第　5　議案　第68号　日野市営住宅条例の制定について

日程第 6	議案	第 69 号	日野市市税条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 7	議案	第 70 号	日野市勤労・青年会館条例等の一部を改正する条例の制定について
日程第 8	議案	第 71 号	日野市立市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 9	議案	第 72 号	日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 10	議案	第 73 号	日野市市民会館条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 11	議案	第 74 号	日野市立女性センター条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 12	議案	第 75 号	日野市立福祉支援センター条例の制定について
日程第 13	議案	第 76 号	日野市立精神薄弱者生活寮条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 14	議案	第 77 号	日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例を廃止する条例の制定について
日程第 15	議案	第 78 号	日野市老人入院看護料貸付基金条例を廃止する条例の制定について
日程第 16	議案	第 79 号	日野市保育所入所措置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 17	議案	第 80 号	日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定について
日程第 18	議案	第 81 号	平成９年度日野市一般会計補正予算（第４号）
日程第 19	議案	第 82 号	平成９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）
日程第 20	議案	第 83 号	平成９年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）
日程第 21	議案	第 84 号	平成９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第２号）
日程第 22	議案	第 85 号	平成９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算

（第２号）

日程第 23	議案	第 86 号	平成９年度日野市老人保健特別会計補正予算（第２号）
日程第 24	議案	第 87 号	市道路線の一部廃止について
日程第 25	議案	第 88 号	市道路線の廃止について
日程第 26	議案	第 89 号	市道路線の認定について
日程第 27	議案	第 90 号	高幡排水区（９－１）工事請負契約の一部変更について
日程第 28	議案	第 91 号	浅川左岸第五処理分区（９－４）工事請負契約の一部変更について
日程第 29	議案	第 92 号	日野市組織条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 30	議案	第 93 号	日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について

（報　告）

日程第 31	報告	第 10 号	議会の指定議決に基づき専決処分した事項の報告について

（請願上程）

日程第 32	請願	第９－38号	日野市程久保三丁目「東京学生会館（株）」の宅地造成に関する請願
日程第 33	請願	第９－39号	乳幼児医療助成制度の充実を求める請願
日程第 34	請願	第９－40号	さくら第一学童クラブ移転問題に関する請願

本日の会議に付した事件

日程第１から第34まで

午前10時38分　開会

○議長（土方尚功君）　おはようございます。これより平成９年第４回日野市議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員28名であります。

これより日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員については、会議規則第81条の規定により、議長において

５番　吉冨正敏君

７番　小川友一君

を指名いたします。

次に、日程第２、会期の決定の件を議題といたします。

議会運営委員長の報告を求めます。

〔議会運営委員長　登壇〕

○議会運営委員長（奥住日出男君）　おはようございます。去る12月１日午後２時より議会運営委員会を開催いたしました。内容について御報告いたします。

議案、請願の取り扱い、また日程などの協議の結果、会期は本日より12月19日までの16日間と決定をいたしました。

議案、日程の状況につきましては、お手元に配付してあります資料のとおりでございます。御参照願いたいと思います。

なお、理事者側より追加議案の上程を予定しているという御報告もございました。あわせて報告いたします。

以上、よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　お諮りいたします。ただいまの議会運営委員長の報告のとおり会期を決定するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって、会期は本日から12月19日まで、期日16日間と決定いたしました。

次に、日程第３に入る前に、理事者から発言したい旨の申し出がありましたので、これを許します。助役。

○助役（河内久男君）　説明員の変更について御報告申し上げます。

上下水道部長加納久照が病気で入院加療中でございます。本会議を欠席いたしますので、上下水道部参事が説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　次に、日程第３、行政報告を行います。

市長から行政報告を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　おはようございます。本日より平成９年第４回定例会を開いていただきます。よろしくお願いをいたします。

さきの定例会以降、今定例会に至る間の主要な行政事項について、私より４件の報告を行い、他は資料提出をもってかえさせていただきます。

１、休日歯科応急診療所の開設について。旧日野保健所跡を利用し、休日歯科応急診療所を開設すべく準備を進めてまいりましたが、関係機関の許可手続も終了し、12月７日に開設の運びとなり、日曜日、休日及び年末年始に診療業務を行うこととなりました。これに先立ち、10月５日から市内各歯科診療所において当番医制で休日の応急診療事業が始められており、市民の方に利用されております。

２、「男女平等行政推進本部」の設置について。昨年４月に「日野市男女平等行政推進協議会」が設置され、本年７月に「ひの男女平等行政推進プラン」の実現に向けて中間報告がありました。その中に庁内組織づくりについて、「男女平等行政推進本部」の設置提案がされました。男女が社会の対等な構成員として共同参画の視点に立った行政を推進し、総合的、体系的に施策に取り組むべく、市長を本部長とする「男女平等行政推進本部」を設置することといたしました。

３、日野市立病院建設事業について。かねてより進めてまいりました市立病院の建て替えは、本年度実施設計を行い、平成11年度に着工する計画でありました。本格的に事業に入る前に、社会保障制度や医療制度の動向、高齢者対応等、広い視野での課題を整理し、市全体での財政計画や経営感覚をより深く配慮しての再検討を加えております。そのため、よりよい病院の建設をすべく、11月５日に実施設計の進行を一時停止いたしました。現在は再検討の項目をなるべく早く整理し、解決の方向を見定め、実施設計を早い時期に再スタートしたいと考えております。

４、南多摩農業共済事務組合等地域再編整備について。国はかねてから地域の農業災害補償を行う共済事務組合の強化と業務運営の健全化を目指して広域化を推進してまいりました。農業共済事務組合の財源は、国の補助金と市町村の負担金で賄われておりますが、国の補助金が昭和60年以降、財政事情等により定額化されたため、市町村の負担が年々増大してきております。このようなことから、東京都の各組合では、都市農業に対応した共済事業を推進するため、組合の広域化と事務処理の合理化を図る必要があり、

東京都の整備計画に基づき、多摩地域は現在の南多摩、北多摩、西多摩の各組合を１組合とすべく、平成11年度を目途に再編作業を進めております。

以上、主要な行政事項について御報告申し上げました。議会の御理解、御指導をお願いする次第であります。

○議長（土方尚功君）　収入役以下については報告書のとおりですので、報告を省略いたします。

これをもって行政報告を終わります。

次に、日程第４、諸般の報告を行います。

会務報告については、お手元に配付してあります報告書のとおりですので、事務局長の報告は省略いたします。

これをもって諸般の報告を終わります。

これより議案第68号、日野市営住宅条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第68号、日野市営住宅条例の制定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、公営住宅法の改正により新家賃制度が既設の市営住宅にも適用されるため、日野市営住宅条例の制定をするものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　それでは議案第68号、日野市営住宅条例の制定につきまして御説明を申し上げます。

本条例につきましては49条、それと付則で構成されております。住宅法等の上位法の適用がかなりの部分を占めているため、条例の文章表現からはわかりにくい部分がありますので、改正の経緯並びに主な改正点について説明をさせていただきます。

公営住宅制度は、昭和26年に公営住宅法が制定されてから今日まで、住宅に困窮する低額所得者の居住の安定と居住水準の向上のために大きな役割を果たしてきました。

現在、日野市が管理する市営住宅は624戸であります。しかし、急激な人口の高齢化が進展する中で、高齢者や障害者などの住宅需要に十分に対応できていない一方、低額所得者とは言えない、いわゆる高額所得者などの長期居住により、公営住宅の入居につ

いては不公平が生じているなど、真に住宅に困窮する市民に対し、公営住宅が必ずしも的確に供給されているとは言いがたいものがあります。

このような状況を踏まえまして、真に住宅に困窮する者に対し公営住宅の的確な供給を図ることを主たる目的として、このたび公営住宅法が平成８年５月24日に改正をされました。これを受けまして、日野市営住宅条例、昭和36年制定でございますけれども、これの全部を改正するものでございます。

なお、改正に当たりましては、日野市営住宅管理審議会に諮問をいたしまして、８月18日から10月27日まで４回にわたり審議をいただき、答申を得て今回の改正であります。

主な改正点につきましては、まず１点目としましては、条例案件の中では第７条使用者の資格、第８条使用者の資格の特例等にありますように、入居収入基準に関しましては、従来の第１種、第２種の種別を廃止をした上で、一般世帯については政令月収20万円以下とされ、従来は11万5,000円から19万8,000円という規定がございました。それを政令月収20万円以下とされ、高齢者、障害者世帯等、特に居住の安定を図る必要がある世帯については、さらに政令月収26万8,000円以下としております。これはこの法で認められる上限の額でございます。それから災害公営住宅にかかわる入居基準についても、被災後３年間に限り、政令月収、高齢者、障害者と同じように26万8,000円以下となっております。

２点目といたしましては、住宅使用料でございます。家賃については第13条使用料の決定、第14条収入の申告等というところでございますけれども、要点につきましては、入居者からの申告に基づく収入及び住宅の立地条件、住宅の規模、あるいは交通の利便性等に応じて定める方式に改正をされております。これも公営住宅法の中で細かく規定をされているものでございます。したがいまして、住宅家賃等一人一人個々に違ってくるという部分があります。したがいまして、使用料そのものが表のように一覧で出すということではございません。

それから３点目につきましては、いわゆる高額所得者に対しての問題であります。条例では第28条から第33条まで。第28条では収入超過者に関する認定。第29条におきましては明渡し努力義務。第30条におきましては収入超過者に対する使用料。第31条では高額所得者に対する明渡請求。第32条では高額所得者に対する使用料等。そして第33条では高額所得者に対する住宅のあっせんというようなことが細かく書かれてございます。

要点を申し上げますと、高額所得者に対しましては近傍同種の住宅、いわゆる周辺の民間の住宅と御理解いただいて結構でございます。近傍同種の住宅の家賃を求めるとと

もに、明け渡し請求期限が到来してもなお明け渡しに応じない場合には、近傍同種の住宅の家賃の２倍に相当する額以下の金銭を徴収することができるというふうに規定しております。

それから４点目は、一番最後の付則、22ページになりますが、この条例は平成10年４月１日から施行となります。これは公営住宅法が改正され、平成８年８月30日から施行となっておりますが、改正前の公営住宅法の規定に基づいて供給されたいわゆる既存の市営住宅については、平成10年４月１日から適用されることになっております。

なお、付則の第３項では、新条例の適用によって新旧使用料に変動が生じ、特に平成10年度からは既存入居者についても新使用料が適用されますが、新使用料が上昇する使用者については３年間の負担調整期間を設けて急激な使用料負担の上昇を招かないように配慮したものでございます。

以上、市営住宅条例の全部改正についての説明でございます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　委員会で慎重審議がされると思います。１点だけ質問をいたします。

公営住宅法の改正については、国政の段階で日本共産党や公共住宅を守る会の人たちが反対の立場の表明をしてまいりました。それは市場家賃を公共住宅にも導入するというような危険性があるというようなことなどを中心として反対をしてきたわけでございます。

住宅問題については、国際的にも今大変注目をされております。国連が主宰する国際的な住宅の会合がありまして、「住まいは人権である」という規定がされて、世界じゅうに百数十カ国参加をした中で宣言が発表されたのも、つい最近のことでございました。公共住宅のこの存在、またこの発展ということが、日本の住宅政策のやはり基本を支えるという意味でも重要だと思います。また、日野は特に600世帯を超える市営住宅を持っておりますので、日野のまちづくり上からも重要な存在意義があるというふうに私は考えております。

それで、第13条について質問したい点がございます。第13条には使用料の決定ということが示されているわけでございます。この使用料の決定について、私はいわゆる一般的に値上げということを今すべきではないと。特に不況、営業上また生活上の苦しみが非常に今、深刻でございます。そういうわけでございますので、この問題を扱うときに

は十分市民参加のもとに検討していくことが必要だというふうに思います。今、第13条を拝見しましたところ、そういうことを明記してございませんので、家賃問題等を審議する際にはどういう形で住民参加をしようとしているか。必ずそういう手段を経て市民の合意、居住者の合意を得て進めるかどうかという点を、答弁お願いしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　入居者の家賃の算定につきましては、この第13条にございますように、本来の入居者の家賃というのは、家賃算定基礎額というものがございます。その入居者の収入分位によりまして算定基礎額というものがあります。これに市町村率の立地係数というものが、日野市は日野市で法で定められてございます。それを掛けまして、さらに住宅の規模係数、日野市には約８カ所ほどございますけれども、それらの規模係数、それから建設以来の経過年数、そして先ほども申し上げました交通の利便性等、あるいは施設のグレードと申しますか、状況等、そういった利便係数を掛けて算出されることになります。

全体的な家賃の設定等、あるいは条例改正等につきましては、先ほど申し上げましたように、日野市営住宅の管理審議会に諮問をいたしまして、いろいろ意見を聞き、また今後もいろいろな、高額所得者等に対する明け渡しの問題等もありますので、一方的に行政の方で行うということはせずに、必ず住宅審議会、これは市民の方が多く参加をされております。その席上での諮問を受けて今後運用していきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　ありがとうございました。委員会等の審議においてさらに明らかになると思いますけれども、家賃問題については先ほど答弁がございましたように、駅に近いとか地価の問題とか、そういうことなども確かに勘案しなければならないかもしれませんけれども、今の市民の生活状況というものに重きを置いて決めていくということが必要だと思います。そういうことでより一層、居住者、あるいは市民の参加のもとに適正な家賃を定めていかれるように要望して、質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　公営住宅法の改正に伴う条例の制定であります。一言意見を述べておきたいと思いますけれども、住宅審議会でその目的が強調されましたけれども、

急激な人口の高齢化が進展する中で、高齢者や障害者などの住宅需要に十分に対応できていない一方、低額所得者とは言えない高額所得者などの長期居住により公営住宅の入居について不公平が生じているなど、真に住宅に困窮する者に対し公営住宅が必ずしも的確に供給されているとは言いがたいものがありますと。このような状況を踏まえ、真に住宅に困窮する者に対し公営住宅の的確な供給を図ることを目的としたものであると、このように強調されております。

それなりの理由づけがされているわけでありますけれども、今回の公営住宅法の改正については、公営住宅の大量建設を求める勤労者にとって、また現に公営住宅に入居している居住者にとって、黙視するわけにはいかない大きな問題が含まれております。以下、簡潔に意見を述べておきたいと思います。

公営住宅制度は、国民すべてに居住の安定を確保できるよう国と地方自治体が責任を果たす立場から、とりわけ低所得者に対し低廉な家賃で住宅を供給する居住福祉の増進に寄与する、こういうことで実施されてきておりますけれども、公営住宅法は国の住宅政策の根幹をなすものであります。1951年の制定以来46年間に幾度か改正を重ねてきておりますけれども、今回の改正は制度そのものにかかわる、いわゆる抜本改悪と言えるものであります。

総務庁による93年度の住宅統計調査によりますと、東京、神奈川、千葉、埼玉、この４都県、大都市圏で民間借家住まいの最低居住水準、標準４人世帯、３ＤＫで居住占用面積50平方メートル、居住室面積32.5平方メートル未満の世帯は約90万世帯あると言われております。ところが、この４都県、大都市圏の94年度の公営住宅の募集戸数は１万8,931戸にすぎません。そして建設省が追い出しを意図する大都市圏の収入超過者は16万世帯。仮にそれらの世帯が追い出しを強要され、全部出たとしても、到底足りる状況ではありません。

公営住宅法第３条には、「地方公共団体は常にその区域内の住宅事情に留意し、低所得者の住宅不足を緩和するため必要があると認めるときは公営住宅の供給を行わなければならない」と明記されております。住宅に困窮する勤労者に低廉な家賃で住宅を直接供給するために、国と地方自治体は公営住宅を計画的に大量建設を進めるべきであります。そしてそれぞれの低所得者層、世帯構成に対応したレベルの公営住宅の建設をし、安心して転居できるよう保証することができなければ、責任ある行政とは言えません。

収入超過者に対して明け渡し請求を行い、期限後も明け渡さない者については、損害賠償金として近傍同種の住宅家賃の２倍相当額を上限として徴収することができるよう

にした今回の法改正は、居住者にとってはまさに改悪そのものであり、その目的は収入超過者の追い出しであります。本来、住宅困窮者に対し公営住宅の供給に責任を負っている国と地方自治体がその責務を放棄し、勤労者の平均収入をはるかに下回る収入超過者を追い出すやり方は、明らかに公営住宅制度の改悪であり、到底容認できる内容のものではありません。

総務委員会で審議をするわけでありますけれども、審議に先立って一言意見を述べておきます。

以上です。

○議長（土方尚功君）　これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第68号、日野市営住宅条例の制定の件は総務委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、総務委員会に付託いたします。

これより議案第69号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第69号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、都市計画税の税率の特例を平成11年度まで延長するため、日野市市税条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。市民部長。

○市民部長（中里正市君）　当該条例の一部改正でありますけれども、都市計画税を現行の特例100分の0.25により10年、11年、向こう２年間延長する内容であります。

さらに、今12月議会に提案する理由でありますけれども、平成10年度に向けての土地価格に関する修正をし、税法上の手続である２月末日までに価格の決定、それに続く課税台帳への登録、さらに台帳の縦覧という一連の事務作業を経て納税通知書を発送するという段取りになるために、事前に当たる今議会に改正案件として上程いたす次第であります。

都市計画税は、当税によって調達すべき財源が個々の自治体の都市計画事業や土地区画整理事業等に要する費用枠によって差異が出るため、一定税率や標準税率ではなじみがないことから、いわゆる制限税率が法定、すなわち地方税法では第702条であります。それから日野市の市税条例では第133条で100分の0.3を超えることができないと規定しておるところであります。この制限税率の制度趣旨により、具体的な税率は、都市計画事業の費用総額について、国庫支出金であるとか受益者負担金等の特定財源の額、それから当該団体の財政状況等を勘案して定めることと理解するところであります。

また、2年間の継続を提案する理由でございますけれども、当市の場合、従前は3年間刻みで附則適用により特例で推移してきました。前回平成9年度に際しては、地価動向等の見きわめが定まらないことなどから、当市にあっては特例的に1年間の延長を採用いたしました。現行の税率100分の0.25でありますけれども、これは都下27市の平均税率となっていること、かつ他団体の多くが前回、つまり平成9年度を迎えるに当たって3年間の期間延長となっていることなどを考慮して、ここに2年間の期間設定を意図させていただく次第であります。

日野市市税条例の一部を改正する、この条例につきましてでありますが、恐縮です、4ページと5ページをお開きいただきたいと存じます。新旧対照表でもって御説明いたします。つまり第29条の見出しを平成10年度及び平成11年度の各年度分云々ということに変えさせていただきます。そして同条の本文に同様の文言を明記することであります。

なお施行は、2ページにお戻りいただいて恐縮です。明年の平成10年4月1日からとすることでございます。

以上、行方を含めて御審議をよろしくお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第69号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定の件は、総務委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、総務委員会に付託いたします。

これより議案第70号、日野市勤労・青年会館条例等の一部を改正する条例の制定、議案第71号、日野市立市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定、議案第72号、日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定、議案第73号、日野市市民会館条例の一部を改正する条例の制定、議案第74号、日野市立女性センター条例の一部を改正する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第70号、日野市勤労・青年会館条例等の一部を改正する条例の制定についての提案理由を申し上げます。本議案は、管理委託に関する規定について表現を改めるため、日野市勤労・青年会館条例ほか６条例について一部を改正するものであります。

議案第71号、日野市立市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定についての提案理由を申し上げます。本議案は、日野市行財政改革大綱の基本方針に基づき、管理の委託の条文を加えるため、日野市立市民ギャラリー条例の一部を改正するものであります。

議案第72号、日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定についての提案理由を申し上げます。本議案は前条例同様、管理の委託の条文を加えるため、日野市地区広場設置条例の一部を改正するものであります。

議案第73号、日野市市民会館条例の一部を改正する条例の制定についての提案理由を申し上げます。本議案は前条例同様、管理の委託の条文を加えるため、日野市市民会館条例の一部を改正するものであります。

議案第74号、日野市立女性センター条例の一部を改正する条例の制定についての提案理由を申し上げます。本議案は前条例同様、管理の委託の条文を加えるため、日野市立女性センター条例の一部を改正するものであります。

以上５議案の詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　議案第70号、日野市勤労・青年会館条例等の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

この第70号には日野市勤労・青年会館、そして日野市市民農園条例、日野市立地区センター条例、日野市生活・保健センター条例、日野市東部会館条例、日野市立乗鞍高原日野山荘設置条例、日野市立八ケ岳高原大成荘設置条例、７施設でございます。

新旧対照表の６ページ、７ページをお開きいただきたいと思います。ここには日野市勤労・青年会館条例第13条でございます。旧条例では地方自治法第244条の第２項の規定から、日野市の施設を公共団体、あるいは公共的団体と認める団体に委託することができるとなっております。これは地方自治法第244条の第２項から引き出したものでございます。地方自治法が平成３年４月に改正をされまして、ここに１項目入りました。その項目は「普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの」というふうな１項目が入りましたので、これらも含めまして新改正案では自治法第244条の２第３項に定めるものに委託することができるというふうに一部改正するものでございます。

次ページからの以下の施設につきましても同じ趣旨でございます。よろしく御審議をお願いいたします。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　生活文化部長。

○生活文化部長（宮本　寿君）　議案第71号以降につきまして説明をさせていただきます。

議案第71号の４ページ、５ページ、新旧対照表をお開きいただきたいと思います。日野市立市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。第16条の関係でございますが、管理業務の委託について検討する場合、地方自治法で管理委託する場合の前提条件としている規定が現行条例には欠けているため、本条文を新たに加える改正であります。

それから下段の別表の改正でございます。別表第１ですが、位置の表示法につきまして法律上規定はありませんが、日野市が以前から住所を表示する方法として用いてきている形に整合させるための改正でございます。

議案第72号、日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例、第４条の改正でございます。

議案第73号、日野市市民会館条例の一部を改正する条例、第16条関係の改正でございます。

議案第74号、日野市立女性センター条例の一部を改正する条例、第14条関係の改正でございます。

以上３議案につきましては、議案第71号の本文を改正する説明と同じ内容でございますので、説明を省略させていただきたいと思います。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。菅原直志君。

○３番（菅原直志君）　１点だけ確認をさせていただきたいと思います。委員会の方にかかるのは重々承知なのですが、確認を事前にさせていただきたいと思います。今回の条例改正、これは地方自治法第244条の２ですね。その第３項での改正云々という御説明もございました。そこまではわかるのですが、具体的なところで、今回の条例改正によって委託できるようになる団体、これというのはあるのでしょうか。今の御説明ですと、例えば地方自治体が出資している団体が新たに加わるというふうに考えてよろしいのでしょうか。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　新たに加わるというのは、日野市では現在これに該当するものは、株式会社日野企業公社でございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　菅原直志君。

○３番（菅原直志君）　そうなりますと、これは企業公社に委託するための条例改正というふうな見方もできるのですが、そのあたりはどのように考えたらよろしいのですか。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　日野企業公社のみではございません。市民団体等もありますので、必ずしも企業公社のみ限定しているものでは、意図しての改正ではございません。（「結構です。ありがとうございました」と呼ぶ者あり）

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　この第244条の項目に基づいて一部を委託することができるということで、これまでも既に行われているものもあるわけなのですけれども、当然、行財政改革の観点、あるいは市長が常々申されているような民間の活用というようなことの趣旨からしますと、この流れは当然のこと、遅きに失したぐらいの感じはあるのですが、ただ、当然こういう手法をとることにはそれなりのメリットがあってということでこういう方法をとっていくわけなのですが、具体的に今挙げられた幾つかの条項では、検討段階でこの手法をとることによってどの程度の行政運営上、財政上効果があるのだというような、そういう対比などは恐らくされているというふうに思うのですが、そう

いうものは具体的にあるのでしょうか。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　議案第70号につきましては、既に委託することができる規定がございましたので、現在委託をいたしております。

それから第71号以下につきましては、行財政改革の中で検討をしていくことになろうと思います。必ずしも委託をするということではありません。検討した結果、委託が適切であると判断されたときに委託ができるように今回の一部改正というふうに御理解をいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　それも一つのステップだとは思うのですが、今これだけ行財政の問題が叫ばれている中では、こういう問題というのはもっともっと先取りをして、具体的にこういうもの、ああいうものをこういうふうな手法をとればこれだけの節約ができるのだ、あるいは効果が出るのだと。そこはもう当然、今の時期にあってしかるべきではないかなと思うのですね。

と言いますのは、これまで既に委託されているものの中で、この本会議場の中でも議論されておりますし、私も問題提起したことがありますが、必ずしもそういう手法をとって従来よりもコストダウンといいましょうか、効果があるということだけ、そういうことが見えているものもありますけれども、そうでないものも結構あるわけですね。場合によってはその委託した先へ管理費を10%なり10何%なり乗っけて、結果的には何の効果も発揮されていないという、極端なものはそういうものまである状況ですから、当然これは大いに推進すべきというふうには思うのですが、その辺はどうなのでしょうか。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　今、沢田議員が言われたことは、重々私どもも意識しなければならない問題だと思っております。ただ、今現在、今の段階でメリットを数字であらわす対比は、正直言ってまだ用意してございません。理由は、やはりこの条例を通していただいて、ある程度新たにこの管理委託ができる条項を設けたところもございます。それらの中には、今この委託業務に移行するための交渉を今内部でやって、まだ不確定の要素がございます。例えば市民会館の委託、これを管理業務の委託。これは今、直営の職員がやっておりますけれども、これを一部委託をする形で人員を削減するという方向を模索している段階でございます。これが成功した場合には、新たに委託費用と削減した内容とが対比できる。そういうような状況がございますので、またあわせて女性セン

ターにしてもいろいろなほかの施設、ギャラリーにしても、直営で今までやっていたものを委託することによって、むしろ内容によっては市民団体、住民の自治という立場から、それらに委託する方がむしろ活性化できる部分もございますので、そういうような部分でこれから、定量的な形で必ずしもできるとは思いませんけれども、方向とすればより効果的な方法で管理方式を考えていくという、その延長線上の問題でございます。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　これで最後にしますけれども、実は今質問したのは、これはこれから委員会で論議されることは十分承知なのですが、そこまでに事前に検討した数値の資料請求をしたかったのですが、どうもその段階ではないということです。確かにこの条例がここで改定承認された時点でそういったことを考えていくというようなことの、今、御説明だったと思うのですが、先ほどもちょっと言いましたように、こういうたぐいのものは、それを提案する段階で既に、こういう手法をとればこれだけの効果があるのだというようなことを事前に添えて、それから提案するぐらいの先取りしたやはり取り組みをしていただきたいなということもありまして、あえてここで問題提起したのですが、ぜひそんな方向でということの要望を含めまして、この質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって質疑を終結いたします。

本５件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第70号、日野市勤労・青年会館条例等の一部を改正する条例の制定、議案第71号、日野市立市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定、議案第72号、日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定、議案第73号、日野市市民会館条例の一部を改正する条例の制定、議案第74号、日野市立女性センター条例の一部を改正する条例の制定の件は厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより議案第75号、日野市立福祉支援センター条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第75号、日野市立福祉支援センター条例の制定についての

提案理由を申し上げます。

本議案は、旧日野保健所跡を住民の福祉を増進するための公の施設と位置づけるため、その設置及び管理について条例を制定するものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　議案第75号について御説明申し上げます。

議案書の２ページ、３ページをお開きいただきたいと存じます。まず第１条ではその目的でございますが、市民の健康の保持及び増進を図り、福祉の向上に寄与するということでございます。

第２条での第１号名称につきましては、日野市立福祉支援センターとするものでございます。

第３条におきましての事業でございますけれども、まず第１号で在宅介護支援事業。それから第２号で痴呆性デイホーム事業。それから第３号におきましては場所の提供としての各事業を列挙をいたしてございます。

第４条関係でございますが、使用対象者。これにつきましては、痴呆性デイホーム以外の事業につきましては不特定多数の方が利用するわけでございますので、特に規定してはございません。

それから第５条、第６条関係につきましては、管理にかかわる一般的な規定でございます。

第７条につきましては休館日の定めでございますが、そこの第２項につきまして、これだけは、休日歯科応急診療事業につきましては日曜、祝日、年末年始に実施する事業でございますので、他のものとは異なるという内容でございます。

第８条の使用時間につきましても、痴呆性デイホーム以外につきましては一律に規定するわけにいきませんので、別途定めた規定はございません。

それから第９条の使用料の関係でございますが、痴呆性デイホームにつきまして、食事等の実費を徴収することができるという定めでございます。

それから次の４ページになりますが、第10条の使用料の取消し等、それから第11条の損害賠償、第12条の管理の委託。これらにつきましては管理運営に関する一般的な事項の定めでございます。

付則におきましては、平成10年４月１日から施行するということでございます。

よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。菅原直志君。

○3番（菅原直志君）　1点だけ確認をさせていただきたいのですが、第3条福祉センターは次の事業を行うということの中で、休日歯科応急診療事業というのがございますよね。これのための場所を提供しますというふうに書かれております。対して第7条、福祉支援センターの休館日は次のとおりとすると。日曜日及び土曜日という項目がございます。日曜日に福祉センターはお休みになっているのですが、休日歯科に対して場所は提供するという、そこのあたり、整合性をしっかり図っているかどうか、確認だけしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　第3条の第3項の休日歯科応急診療事業とその第7条の休館日との関係でございますけれども、第7条で休館日を第1号、第2号、第3号でお示しをしてございますけれども、その例外といたしまして第2項で、前項の規定にかかわらず第3条第3号の休日歯科応急診療事業については日曜及び国民の祝日、年末年始も実施するという規定を定めさせていただいております。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　1点伺っておきたいと思うのです。たしかこれは保健所の跡地に建っている建物をそのまま福祉支援センターにするということになったものだと思うのですが、たしかその建物の部屋二つを倉庫として使用するという案が示されていたと思うのですが、これは倉庫として使用するということはなくなったというふうに解釈してよろしいのですか。1点伺っておきたいと思うのです。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　実際の建物の全体の使用の中で、以前ある会議で図面をお出ししたときに倉庫という部分があり、そこでこの条例の中に倉庫という、そういう使い方の部分が表現されていないと、こういうことかと存じますけれども、倉庫として実際に使う部分も現実にはございます。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　だから、そこのところを私は伺ったのですが、この事業目的から言っても、倉庫として使うというのはないでしょう。ですから私はなくなったのかなと思ってこの条例を解釈して、念のために今伺ったわけなのですが、これはちょっとおかしいのではないかと思うのですね。福祉センターのための倉庫ということであれば、

それは理解できるかもしれませんけれども、そうでないものとして使う場合は、ちょっと整合性がないのではないかと思いますので、そこのところをちょっとはっきりしていただきたいと思うのです。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　実際に倉庫として使用する部分がございますけれども、ただいま申し上げております条例に規定されております各事業の関連で倉庫として使うということで御理解をいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第75号、日野市立福祉支援センター条例の制定の件は厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより議案第76号、日野市立精神薄弱者生活寮条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第76号、日野市立精神薄弱者生活寮条例の一部を改正する条例の制定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、グループホーム日野市立第三こばと寮を新たなグループホームとして開所するため、条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　議案第76号について御説明をいたします。

議案の２ページでございます。別表に掲げてございます内容を追加するものでございます。グループホーム日野市立第三こばと寮。住所が日野市南平四丁目11番地の18。これが工事完了いたしまして、ただいま備品等搬入をいたしておりまして、開設の準備をしておるところでございます。この新たな施設を追加をさせていただくということでご

ざいます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第76号、日野市立精神薄弱者生活寮条例の一部を改正する条例の制定の件は、厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより議案第77号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例を廃止する条例の制定、議案第78号、日野市老人入院看護料貸付基金条例を廃止する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第77号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例を廃止する条例の制定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、健康保険法の一部が改正され、付き添い看護が廃止されたことにより、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例を廃止するものであります。

議案第78号、日野市老人入院看護料貸付基金条例を廃止する条例の制定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例を廃止することに伴い、日野市老人入院看護料貸付基金条例を廃止するものであります。

以上２議案の詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　議案第77号について御説明申し上げます。

本廃止条例につきましては、平成６年10月の健康保険法等の改正によりまして、入院時の看護は医療機関が提供すべきものであることが法律上明確に位置づけられ、平成７年度末をもちまして付き添い看護が廃止されました。平成７年末までの付き添い看護分に限りまして平成９年９月30日まで支給できることになっておりましたが、その期限も過ぎましたので、条例を廃止するものでございます。

よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第77号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例を廃止する条例の制定、議案第78号、日野市老人入院看護料貸付基金条例を廃止する条例の制定の件は、厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって、暫時休憩いたします。

午前11時45分　休憩

午後１時06分　再開

○議長（土方尚功君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第79号、日野市保育所入所措置条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第79号、日野市保育所入所措置条例の一部を改正する条例の制定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、児童福祉法の一部改正に伴い、日野市保育所入所措置条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　議案第79号につきまして御説明申し上げます。

議案書の４ページ、５ページをお願いをいたします。新旧対照表でございます。児童福祉法の改正によりましての条例改正でございます。第１条の旧で申し上げますと「入所措置」という文言を「入所」というふうに改めるわけでございます。措置制度でなくなるということでございます。第２条の第１項につきましても同様でございます。

それから第２条の第１号、第２号の関係でございますけれども、「昼間に」という文言が入っておりましたけれども、これを削除するものでございます。保育の内容といたしまして、時間帯といたしまして延長保育、夜間保育があるわけでございまして、「昼間に」という文言を除くわけでございます。

それから第３条でございますが、旧で申し上げますと「申請手続」という文言を「申込手続」、それから「入所措置」を「入所」というふうに改めるわけでございます。変更内容につきましては、基本的に準則に基づいてお願いをするものでございます。

それから恐れ入りますが、お戻りいただきまして２ページでございますが、２ページの付則の２のところでございますが、日野市立保育園設置条例の一部を次のように改正するということでございまして、保育園条例の新旧対照表、またページをおめくりをいただきまして６ページ、７ページでございます。日野市立保育園設置条例の第３条を、先ほど申し上げました内容と同様に「入所措置条例」というところを「保育実施」というふうに変更するものでございます。それから「措置された」という部分を「入所した」というふうに変更をするものでございます。

それから、失礼をいたしました。先ほど４ページ、５ページの新旧対照表で御説明を申し上げました中で、条例の名称でございますが、旧条例の「日野市保育所入所措置条例」という条例の名称を「日野市保育所保育実施条例」、「入所措置」というところを「保育実施」に改正をするものでございます。

以上でございます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　日野市保育園設置条例に関連して質問したいと思います。「措

置」を「入所」に名前を変えるということだけではなくて、児童福祉法の改正、いわゆる措置外しに関連する改正だというふうに思います。旧児童福祉法では、保育に欠ける児童について国や行政が措置しなければならないという義務が定められておりました。今、国はこういう措置を、国の義務を後退させるという流れの中でこういうことがやられているというふうに思います。財政構造改革でも保育のことについて、例えば延長保育。枠を拡大しようというふうに言いながら、予算は削ると。要するに自主的にやりなさいと、こういうふうな態度なわけです。結局、行政の義務を後退させて、保育サービスを一般のサービスと同じようにしていこうという考えが見えるわけです。私たちはこういう動きに対して、本当に重大問題として考えなければならないというふうに思っています。

そこで質問なのですけれども、この条例が変えられますと、例えば保育所措置費徴収規則というものがありますけれども、当然「措置」という言葉をこれも変えていかなくてはいけないのではないかというふうに思うのですね。あるいは要綱でも入所措置要綱というものがあって、入所基準というものが定められています。こういう規則や要綱も変えていくということになるかと思うのですけれども、中身の改定ですね。こういうことを今検討しているのかどうなのかということについて質問をしたいというふうに思います。

○議長（土方尚功君）　答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　関連をいたします規則、要綱等につきましては、「措置」という部分の表現を外すなど、法改正に沿った変更をしていくこととなります。

中身でございますけれども、例えば例といたしまして保育料でございますが、「措置費」という、そういう文言は変更するわけでございますが、保育料につきましても、現在の所得税による定め方からコストによる均一化という趣旨でございますけれども、この部分につきましては、まだ徐々に均一化というふうな説明内容でございますので、すぐには料金のところを法改正によりましての変更というふうには考えてはございません。

その他の中身につきましては名称等でございまして、あと実質的な保育所の運営といいますか、これにつきましては、今の現場で考えますところでは、現状とすぐにそんなに大きな変わりは出てこないというふうに理解を、認識をしてございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　保育料あるいは保育の入所基準等々について、来年度すぐに変

える考えはないけれども、しかし流れとしてはコストを重視していくという流れにあるというふうに伺いました。

日野市の保育料のあり方については、かつて市民参加でどうあるべきかという議論がなされて、どういう部分を父母が負担をすべきかというような一定の考え方も示されているのではないかというふうに思います。しかし、非常に国の動き等々を考えると、改めてこういう問題、考え直す必要があるのではないかというふうに思っているのです。特に、保育料が規則で決められると。議会にかけられなくても決められるということになっているのではないかと思うのですけれども、こういう問題も条例化して、議会で大いに議論できるというふうにすべきではないかというふうに思うのですけれども、このことについて考えをお聞きしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　保育料の定め方でございますけれども、お話のように規則で現行料金の定めをしてございます。決め方といたしまして、条例でやるべきか、条例がよろしいのか規則でいいのか、その辺、今後検討をさせていただきたいというふうに思います。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　よろしかったら市長のお考えも聞かせていただけますでしょうか。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　この条例の改正は、あくまで法改正に基づく「措置」という言葉がなくなるといいますか、ほかの文言に切りかわるという意味での条例の改正をお願いをしているわけでありまして、具体的に次の保育の内容といいますか、そういうものに立ち至っての条例改正をお願いをしている場ではありません。そういう意味で、そこまでこの場で申し上げるところではないというふうに私は判断をしておりますけれども、ただ、議員も御指摘のとおり、国、都、市、もとより幅広く行財政あらゆる部門にわたっての見直しが大きく行われている中でありまして、そういう中にこの保育の分野もあるということは十分認識しているわけであります。変わるときには、やはり幅広い市民の声を伺うという姿勢は、市の担当者として当然持つべきではないかなという認識は私は持っております。（「結構です」と呼ぶ者あり）

○議長（土方尚功君）　これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第79号、日野市保育所入所措置条例の一部を改正する条例の制定の件は、厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより議案第80号、日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第80号、日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、教育委員会の諮問機関である検討委員会を教育委員会の附属機関として位置づけるため、日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例を制定するものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　議案第80号、日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定でございます。条文の説明の前に一言申し上げたいと思います。

人口急増から少子化へとなった今、よりよい教育環境の整備と充実した学校教育の実現という目的で、本年７月の教育委員会で検討委員会要綱で提案し、この会議がスタートいたしました。しかし、スタート後、附属機関として実施すべきではないかという声が出され、数回にわたる検討を重ね、教育委員会の附属機関としての性格であるということから、地方自治法第138条４の３号により条例にするという結論を教育委員会に諮って決めまして、今回、今議会に提案することになりました。要綱を条例とするものでございます。

それでは２ページをお開きいただきたいと思います。条例の内容でございます。

第１条でございますけれども、第１条は先ほど申し上げたとおり、よりよい教育環境を整備し、充実した学校教育の実現に資するためということでございます。

第２条でございますけれども、どんなものかというと、答申の内容でございます。４項目ございます。小中学校の適正規模に関すること。２番、小中学校の適正配置に関すること。３番、小中学校の通学区域に関すること。４番、市立幼稚園の適正配置に関すること。この４点でございます。

組織でございますけれども、15人以内ということで、学識経験者から始まり、関係者、学校長、いろいろおりますが、最後の５番目の３ページの方ですが、市民４人を応募によって公募いたしまして、この委員会をつくるということでございます。

第４条でございますけれども、これは任期。答申の日まででこの委員の任期が終わるという任期を規定しております。

第５条でございますけれども、検討委員会には会長と副会長を置いて、選び方をここに書いてございます。

それから第６条でございますけれども、これは会議でございますけれども、成立、可決とか、そういう一般的な内容でございます。

４ページをお願いしたいと思います。第７条でございます。担当のところを書いてございます。庶務を教育委員会の事務局で行うということですので、場合によっては庶務課でやる場合もありますし、指導室あるいは学務課でやるということがありますので、事務局で処理するということになっております。

それから第８条でございます。必要な事項、特に具体的な事項の諮問については、教育委員会の定めによってそういう問題、具体的にここをこう答申してくれという内容を教育委員会が定めるというふうな形。これは委任ですから、普通の規則と同じような形であります。

この条例でございますけれども、公布の日から施行し、９年７月10日ということで遡及で適用するということでございます。

内容については、要綱と同じでございます。

以上、よろしく御審議のほどお願いしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。黒川重憲君。

○24番（黒川重憲君）　一つは、今、市長の方から諮問機関から附属機関としてのという、こういう提案理由がございましたが、この第４条に諮問事項の答申があった、諮問の日から諮問事項という、これはいわゆる附属機関としてならば、諮問事項をわざわざここで第４条として起こす必要はないのではなかろうかと。いわゆる常時、議題があるたびに、問題があるたびにこの委員会を開催をしていくと。こういうことであれば、こ

の第４条は私は意味がないのではなかろうかと思います。それがまず第１点。

それからいま一つは、今まで、私よくわからないのですが、これにかわるべきもの、いわゆる諮問機関としてですか、何かわからないのですが、この適正配置等検討委員会という、この名前の委員会があったのだと思うのですが、その辺ちょっとお聞きをいたします。全くこれはだから新しくして、今まであったけれども、それを全く新しくして何か新しくつくり直すということなのかね。いわゆるここで一部を改正する条例ではありませんので、その辺二つをお願いします。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　第４条の件でございますが、委員の任期は諮問の日から諮問事項の答申があった日までとするというふうになっておりますけれども、この委員構成はこういうふうになっておりますが、その委員の人が一つ終わってしまって、また引き続きその先生方がやるというふうには限られませんので、そういうふうにしてあるということでございます。ケース、ケースによって地域の人を選ぶということもございます。そういうことでございます。

それから前にあったものと、要綱でございますので議会の議決を経ておりませんが、説明しておりますけれども、そういうことで内容としては全然変わっておりません。そういうことでございます。

質問のお答えになったでしょうか。

○議長（土方尚功君）　黒川重憲君。

○24番（黒川重憲君）　要綱で定めてあったということは、やはりこの内容的には一切変わりなく、今度はいわゆる条例化をしたと。こういうことで、前からずっとあったということでよろしいのですね。では、いつどの程度の会議を開いて、メンバーは一体どうなっていたのか、ちょっとお聞かせをいただきます。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　これは７月９日の教育委員会で決められたものでございます。議会にもこういうものを開きたいということで、予算等提案をいたしましたけれども、実際に動き始めたのが８月28日が第１回目でございます。２回目が10月５日、３回目が10月31日、４回目が11月27日と、４回開かれました。

メンバーでございます。一応、学識経験者、市議会議員、学校職員、幼稚園、市民ということですが、名前は申し上げるようでしょうか。（「いいです」と呼ぶ者あり）

○議長（土方尚功君）　黒川重憲君。

○24番（黒川重憲君）　ちょっとすみません。私が聞き間違えているのかどうかわかりませんが、８月28日ですか。何か第１回目の会議を開いてどうのという、非常に新しいといいましょうか、何回も会議を開いていないようでありますが、ここで第１回目の会議の中で、第２回と、議題となったことはどんなことがなったのか、ちょっとお聞かせください。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　諮問の内容でございますけれども、小中学校から幼稚園に至るまでのそういう内容でございまして、日野市全体の小学校、中学校の子供の数や学校の配置の場所とか、新しい人がおりますので、全部説明をいたしまして、これから何をやるのだという話から始めまして、一応少子化になったり、子供が非常に少なくなっている学校とか、それから少し場所を変えれば、例えばふれあい橋とかもあるのであちらの方が近いのですけれどもとか、そういういろいろな条件を、最初にはそういう資料を全部出しました。そして、これから日野市の小学校の配置だとか中学校の配置はどうあるべきかという内容について、いろいろな方々からの御意見を伺い、これからどう進むべきかという基本的な事項を検討していただくということで、いろいろな錯綜した質問が出まして第１回目を終わりまして、第２回目からは少し具体的に、では小学校だけの場所を考えてみようというようなことで、将来の人口推計とか過去の問題とか、全部データを出しまして、今、継続中でございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　黒川重憲君。

○24番（黒川重憲君）　そうすると、小中学校の問題だけで、幼稚園の問題には全然入らなかったと、こういうことの理解でよろしゅうございましょうか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　最後の４回目のときに、幼稚園についてこれから検討していくということで、幼稚園のいろいろな状況を説明して最終日は終わっております。

以上です。

○議長（土方尚功君）　黒川重憲君。

○24番（黒川重憲君）　すみません、最終といいますと、11月13日の教育委員会で報告があった、いわゆる来年度はどうするのだと。こういう古谷教育委員長からの質問についての答弁が、いわゆるこの検討委員会で検討しているところですと、こういう理解でよろしいでしょうか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　そこまで内容は入っておりません。今の幼児教育と公立幼稚園、私立幼稚園、全体の状況をお話ししまして、次回引き続きやるということで終わりまして、来年度をどうするか、基本的な考え方ですので、具体的な話にまだ入っておりませんので、現在では基本的なことをここで討議をしていただくということで、ちょっとそこのところ、入口に入ったという程度でございます。

○議長（土方尚功君）　これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第80号、日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定の件は、文教委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、文教委員会に付託いたします。

これより議案第81号、平成９年度日野市一般会計補正予算（第４号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第81号、平成９年度日野市一般会計補正予算（第４号）の提案理由を申し上げます。

本議案は平成９年度日野市一般会計補正予算の第４号であります。補正額は歳入歳出それぞれ12億8,384万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を462億5,138万6,000円とするものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　歳入歳出全般の説明を関係部長から求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　それでは議案第81号、平成９年度日野市一般会計補正予算（第４号）につきまして御説明申し上げます。

まず第１条でございます。歳入歳出の総額にそれぞれ12億8,384万3,000円を追加補正するものでございます。

第２条でございます。債務負担行為の追加につきましては、５ページの債務負担行為補正により説明をさせていただきます。５ページをお開きいただきたいと存じます。第２表債務負担行為の補正でございます。法人市民税システム開発委託料でございます。現在のシステムでございますが、10年前に職員が自己開発したもので、課税側のみを前提にしておりまして、収納側の処理がすべて手作業になっております。また、システムの肥大化によりましてシステムダウンすることが多く、迅速、適切に対応することが困難な状況になっております。データアップのほか、電話番号局番の変更、郵便番号の７けた化、それから税法改正、西暦2000年対応にかかわる開発等の基本システムの構築に当たりまして、単年度事業といたしましては困難なため、債務負担行為を設定いたしまして2,350万円の限度額をお願いするものでございます。

次に、第３表地方債の補正でございます。臨時税収補てん債でございます。当初８億円を見込みました。省令で定められた基準によりまして計算の結果、起債の上限額が９億3,600万円となりまして、当初より１億3,600万円ふえました。このことによりまして地方債補正をお願いするものでございます。借入条件についてはまだ未定でございますが、政府資金で充当いたします。充当率については100でございます。３年据え置きの10年償還になっております。

それでは、以下につきましては、事項別明細書によりまして主な内容について御説明をさせていただきます。

事項別明細書の10ページ、11ページをお開き願いたいと存じます。まず10ページ、11ページ、歳入でございます。款５市税のうち項５市民税でございますが、目の５個人につきましては、納税義務者、総所得金額、また所得割合等の増によりまして３億1,000万円の増額でございます。目10の法人につきましては、当初調定見込額の8.2％の増が見込まれまして、１億9,000万円ほどの増額でございます。

次に固定資産税でございます。説明欄右側のところにございます。土地につきましては、税制改正に伴って課税標準額が増加したこと。また家屋につきましては新築、増築家屋が当初よりふえたこと。償却資産につきましては税制改正に伴いまして課税標準の特例が廃止になったこと。これらによりまして１億5,000万円の増額でございます。

次に12ページ、13ページをお願いします。款50国庫支出金でございます。項５国庫負担金、目、民生費国庫負担金でございます。補正額が１億6,600万円強でございます。この主な内容につきましては、右側の節でございます。老人福祉費の負担金が1,393万7,000円。それから節30でございます。生活保護費負担金１億6,000万円強でございます。

老人福祉費負担金につきましては、特別養護老人ホーム入所者の増でございます。また生活保護費負担金につきましては、生活保護世帯、人員の大幅な増によるものでございます。それぞれ歳出の増に伴う国庫負担金でございます。

次に14ページ、15ページでございます。款55都支出金でございます。都負担金、民生費都負担金でございます。これにつきましては、節の30児童手当負担金でございます。これにつきましては育成手当の受給の増に伴うものでございます。なお、この育成手当につきましては都制度によるものでございます。負担率は10分の10となっております。

次に、10都補助金でございます。民生費都補助金でございますが、これにつきましては節の５心身障害者福祉費補助金、それと10の老人福祉費補助金、児童福祉費補助金。これにつきましては各事業の人員増、対象増に伴うものでございます。

次に18ページ、19ページをお願いします。款60財産収入でございます。不動産売払収入でございます。節のところ、土地売払収入2,778万3,000円でございます。これは多摩モノレール関連。多摩モノレールの工事のために高幡図書館と消防署の一部55.68平米がかかります。これを東京都に売却するものでございます。

次に下段、75繰越金でございます。前年度繰越金７億6,826万円でございました。当初予算で３億円を計上し、９月補正で２億6,713万4,000円を開かさせていただきました。今回の補正財源として、残り全額を開くものでございます。２億112万6,000円でございます。

次に20ページ、21ページでございます。款80諸収入でございます。この雑入のところでございますが、説明欄、高幡図書館物件補償料でございます。ただいま御説明申し上げました多摩モノレール工事のために高幡図書館の一部、ここが売却すると同時に、一部建物がかかります。この玄関、あるいはひさしの部分でございますけれども、その他排水施設が一部かかりますので、その補償料でございます。

次に、款85市債でございます。これにつきましては地方債補正第３表で御説明をさせていただきました。臨時税収補てん債の上限が決定したため、１億3,600万円を補正するものでございます。

それでは22ページから歳出に入らせていただきます。

24ページ、25ページをお開きいただきたいと存じます。款10総務費でございます。目の中ほど、30財産管理費でございます。６億3,385万6,000円の補正でございます。これにつきましては、歳入の税、繰越金等の一部を積み立てるものでございます。説明欄右側、基金積立金でございます。公共施設建設基金の関係につきましては、東京都にモノ

レールの関係で売却した土地売り払い、この2,778万3,000円を公共施設建設基金に積み立てます。財政調整基金につきましては６億607万3,000円を積み立てるものでございます。

目の65諸費でございます。これにつきましては国・都の制度による概算交付の精算に伴う返還金でございます。

30ページ、31ページをお願いいたします。款15民生費でございます。目10身体障害者福祉費でございます。2,217万2,000円の補正でございます。この主な内容につきましては、説明欄にございます重度脳性麻痺者等介護人派遣事業経費でございます。対象者、人員の増でございます。

目20心身障害者福祉費でございます。3,865万5,000円でございます。これは説明欄、扶助費でございます。ホームヘルパー派遣費で、派遣世帯、回数の増によるものでございます。

次に、目25老人福祉費でございます。１億5,600万円強ふえております。この補正でございます。一つは特別養護老人ホームの入所者の事務費の確定、それから対象増でございます。もう一つは、老人家庭ホームヘルパー派遣にかかる時間数の増加によるものでございます。また28の繰出金につきましては、老人健康保健特別会計における医療給付費の増による一般会計からの繰り出しでございます。

次に32ページ、33ページでございます。一番下の方でございますが、項12児童福祉費、目５児童福祉総務費でございます。これらの増も、先ほど御説明しました児童手当、特に育成手当の対象者がふえております。

次に36ページ、37ページをお願いいたします。歳入のところでも御説明いたしましたが、項15生活保護費でございます。２億1,300万円ほどの補正でございます。これにつきましては、特に生活保護者の増でございます。ちなみに平成９年４月１日から平成９年11月１日まで、56世帯、106人の増加を見ております。今後も含めて180人程度の増が見込まれます。

次に38ページ、39ページでございます。項10の清掃費でございます。目10ごみ処理費でございます。これにつきましては可燃ごみ処理施設の修繕でございます。１号炉のごみ投入ホッパーの水冷ジャケット、タンクの部分でございますが、投入ごみとの摩擦によりまして水漏れが発生して、ここで新規にその部分を取り替えるものでございます。970万円ほどの補正でございます。

次に40ページ、41ページでございます。款35商工費でございます。目の商工振興費で

ございます。853万7,000円の補正をお願いするものでございます。これにつきましては、中小企業事業資金の融資でございます。上半期に比べますと、大分件数の増が見られます。融資あっせんの利子補給を行うものでございます。

飛びまして50ページ、51ページでございます。教育費でございます。目35図書館費でございます。先ほど触れました多摩モノレール工事の関係でございます。一部かかるところを補償料をもらいまして、玄関、通路の部分、それから給排水設備を行うものでございます。補償料と同額の金額で予算を計上させていただいております。

次に項の30、目５体育総務費でございます。480万円の補正をお願いするものでございます。これにつきましては、一中のナイター設備でございます。照明塔の故障及び幹線の接続不良のため、ナイター施設が使用不能でございます。平成10年４月からの開放に間に合わせるように施設の復旧修繕を行うものでございます。

次に、52ページ、53ページでございます。公債費でございます。目の元金、8,791万8,000円でございます。これは東京都から借り入れている振興基金、金利の高い7.1の部分がございます。金利の高い部分につきましてはなるべく繰上償還ということで考えております。特にこの振興基金については２億4,000万円ほどの借り入れを59年度にしております。約３分の１程度でございますが、ここで繰上償還をするものでございます。

款65予備費でございます。予備費の予算残が1,400万円ほどになっております。緊急不測の事態に対応するために2,600万円の補正をお願いするものでございます。

以上でございます。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。黒川重憲君。

○24番（黒川重憲君）　教育委員会、保育費に関連をいたしまして質問をしたいと思います。第一小学校の４学年の中でいじめがどうのというお話を聞きました。その真相について、もし掌握しておればお知らせいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　その内容について十分に把握しておりませんので、申しわけございません。以上です。

○議長（土方尚功君）　黒川重憲君。

○24番（黒川重憲君）　それでは後日調べていただきまして、御報告をお願いします。

それからもう１点、第三幼稚園のクラス増につきまして質問をいたします。ことし第三幼稚園に入園を希望されましたお母さんたちの強い願いも、遂にかなえることができませんでした。今回私はこの運動を通して非常に激しい怒りといら立ちを覚えました。

なぜもっと積極的に前向きに市民の要望を受け入れられる行政ができなかったのか、極めて残念でなりません。

今回の応募状況を見てみますと、第一幼稚園が定員60名２クラス、38名の応募しかありません。22名が減。第七幼稚園が同じく60名で２クラス、これまた39名の応募しかない。21名が空いている。第三幼稚園は１クラスの30名で、何と23名オーバーの53名の応募がございました。旧日野本町一円に住むお母さんたちが６月から独自に調査をいたしまして、人数の把握をした結果、かなり定員オーバーになると。ここから出発をしているわけでございます。

政治の世界もそうですけれども、行政はもっと現実の姿をきちんととらえていただきたい。現場の姿をもう少し把握をしていかなければならないと私は思います。確かに従来の決まり、慣例というものは当然守っていくことは、これは当然、当たり前のことではございますけれども、しかしこれらを変えていく、新しい発想の転換をしていく。市民の要望にこたえた柔軟な考え方、姿勢というものがなければ、新しい馬場体制を、市政を存続していくのは大変不可能になってくるわけです。

11月18日に最後に市長との対話集会に集まった約60人のお母さんたちは、みんな市長の地元の人たちです。完全に失望をして、落胆して帰っていきました。恐らく次の市長選では「馬場」って書かないで「窪田」と書くのですよ。間違いないですね。私だってもうどうしようかと迷っているぐらいですから。こういうことが担当の方で柔軟な考え方を示さないから、こういうことが一つ一つ、この馬場市政を足元から崩していく大きな原因になるのですよ。

谷部長、来年もう定年でしょう、３月。で、まだ参事になっていないけれども、もう少しで、年が明けると参事になるのですよ、あなたは。それでもうすぐ、参事でもってそのまますーっと、もう役職も今度はなくて定年までのんびりとできる。最後ぐらいこういう問題にきちんと取り組んでいただきたかったと私は強く思うわけです。

それで一つ質問いたしますが、最初にクラスをふやしてくれという要望がありました。どこでどういう審議がなされてきたのか、その点まずお尋ねをしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　まず内容ですけれども、審議ということではないのですが、事務当局、担当の課、学務課の方でその内容について検討をいたしました。将来のこととか過去のことを十分配慮しながら、黒川議員さんの提案もございましたので、それも踏まえて検討いたしました。その結果、いろいろな事情がございまして前と同じ

形の応募になったわけですけれども、教育委員会にも何回か出しました。事実の内容も出しまして、教育委員会といたしましては、ここの幼稚園には園区がないということと、それから前年には五幼、その前には二幼というぐあいにオーバーをいたしましたので、その辺を踏まえて、一つの園のことだけ考えますと黒川議員のおっしゃられたとおり、やはりそういう感じがいたしましたが、教育委員会といたしましては全市的に物を考えたりいたしまして、そういう結論になりましたので、そういうことの中で事務局並びに教育委員会、最終的には全体で討議をいたしましたけれども、そういうことでございます。

以上です。

○議長（土方尚功君）　黒川重憲君。

○24番（黒川重憲君）　先ほどちょっと議案第80号でも触れましたけれども、この適正検討委員会では何も審議をしておりませんよね。ここでは何もしておりません。で、今の部長のお話ですと、このお母さんたちの要望があってから、全部学務課内、教育委員会の事務局の中だけで検討をして、そしてその結論を教育委員会の定例会に報告をしたりしている。学務課だけでもってこういったことを検討して、それを決定している。こういったことで果たしていいのでしょうか。さっき議案第80号での審議の中では一切何もしていない。いかがですか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　ちょっと説明が足りませんでしたけれども、教育委員会で実施する事項ですので、基本的には教育委員会の中で決めるということですが、関係の園とか、それからその他、市長部局とも、決定をした内容についてですが、一応そのお話をいたしました。そういうことで、決定は教育委員会でいたしますけれども、関係機関と十分に検討いたしました。それから前の検討ということですけれども、これもいろいろなところと検討しました。関係機関はすべて検討したつもりですけれども、そういうことで最後には市長部局ともちょっと相談をいたしました。

以上です。

○議長（土方尚功君）　黒川重憲君。

○24番（黒川重憲君）　関係部局と相談をしたということでございますが、この10月９日の教育委員会の定例会の議事録があります。ここに初めて追加報告事項として「日野市立幼稚園児募集について」と、こういうことで追加で載っているのですね。ここでは教育長からお話がありまして、この件につきまして云々ということでお話があって、そ

して最後は「報告ということでお聞きいただきたいと思います」と、こう載っています。報告ですよ、報告。だから教育委員会の中では一切何も審議なんかしていないのです。だから学務課だかどこだか知らないけれども、事務局の中でいろいろ決めて、その決まったのを教育長が報告をしているだけ。もちろんこれは要点筆記でしょうから、細かいそのあれはわかりませんが、まさか間違ったことが書いてあるとは思わないのですね。

それで小松委員長代理が、今、適正規模、適正配置検討委員会では幼稚園については議題になっていないのですかと、こういう問い合わせになって、課長の方から「検討委員会では小中学校から入っていますので、まだ幼稚園の検討には入っていません」と言っている。だから何もやっていない、検討委員会では。そうでしょう。だから、この話があったって、学務課だか何課だか知らないけれども、教育委員会の事務局の中だけで全部決定をして、そして上に報告だけをしている。この委員会では。

さらに、この11月13日の定例会の議事録によりますと、ここでは古谷教育委員長からその問題の提起がありました。これはその前日の日に、お母さんたちが教育委員長のところに行ってお願いをしているのですよ。もう一度何とかしてくれと。それでやっと古谷教育委員長が議題に乗っけている。それがここにちゃんと出ておりますよ。

それで、だからこういう一切何も審議をしていないということの中で、部長、私が署名簿をもらいに行ったときに、第一と第七を合体させて、そして一つ減らして第三をふやすという私の案には何とかいきそうだと。多分このままでいけるのではないか。しかし、市長とも話し合いの中でかなり激論をしたみたいなことを言っていましたよね。一体どういう話し合いを報告をしてしたのか、ちょっと教えてもらいたいのです。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　その検討の話し合いでございますけれども、議事録の中でこういうぐあいになっていますけれども、早い時期に黒川議員の方からお話があった段階で、委員会は10月ではなくてもっと前ですけれども、委員の先生方にお話をして、議事が始まる前にそういうお話はいたしまして、こういう署名がありましたと。あれは７月だったかと思うのですが、そういうことはいたしましたので、そこには書いてございませんけれども、そういう経過があります。

それから議員さんが来られた中で私が答えたのは、そこで必ずしもそれをやれるというか、それはいいアイデアですねと。私の方も前回のことを見ますと、病院がそちらに移転するということで、それだと三幼が近いからという面もあって減っているのではないかという予測もあったのですけれども、そういう中で、個人的にそれはいいアイデア

ですねというお答えをしたつもりでおります。そういうことで御了解いただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　黒川重憲君。

○24番（黒川重憲君）　教育長にお尋ねします。有元佐興教育長、私は８月８日に教育長のところにお母さんと一緒にこのお願いに行きました。この本会議で任命をされてから、私は初めて教育長にお会いしたわけでして、この名前からして非常にいかめしい、大変取っつきにくい人かなと思っていましたけれども、あに図らんや、大変優しい方で、しかしその穏やかな語り口の中にも、さすが都内の学校で幾多の試練を乗り越えてきた大変立派な方だと、こう思いました。この人に頼んだからもう絶対に大丈夫だろうと、こう思っていたのですが、これがとんでもない間違いでしてね。

その８日に行ってから、もう一切何の連絡もない。どうなっていますも何もない。それである日、教育長は一体何やっているのかねと、こう言ったら、それが何かどうも声が入ったらしくて、私を一生懸命になって探している。会いたいとか、最終的には携帯にまで電話がある。携帯なんかだれにも教えていないのだから、しないでもらいたい。そういって、全くもうちぐはぐな行政をしていると。

教育長、お尋ねしますけれども、まさかこの第一幼稚園、第三幼稚園、第七幼稚園というのは、まさかどこにあるかなんていうのは知らないとは思わないですが、いいですか。第三幼稚園から第一幼稚園まで行く距離と、第一から第七まで行く距離とはどのぐらいあるか答えてください。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　黒川議員の御質問でございますが、その距離の問題でありますが、申しわけありませんが、歩いてはかったわけではございませんので、はっきりしたことはわかりませんが、両方とも似たような距離にあるというふうな理解はしております。

なお、幼稚園につきましては、最終的には10月10日の体育の日にちょうど運動会が全部ありまして、機会がありまして、全園回らせていただきました。もちろん車で回っておりますので、ほんの少々しかお邪魔しておりません。そのほか園訪問と申しまして、私ども教育委員会が、教育委員さんを初めとして所管の課長たちとも一緒に幾つか回ったというような流れもありますが、全部の園を複数で回ったということはありませんが、最低でも１回はとりあえずは回らせていただいたということが現状であります。

○議長（土方尚功君）　黒川重憲君。

○24番（黒川重憲君）　教育長は、だからそういう認識しかないから、お母さんたちの、この市役所の下の本町の人たちのお母さんたちの切実な願いがわからないのですよ。わからない。第三幼稚園から第一幼稚園まで行くのに2,702メートルある。それから第一から第七まではその2.4分の１ですよ。わかりますか。お母さんたちがこの神明の坂の下から毎日坂を上って第一まで、第一から第七へ行く、その2.4倍もの距離を毎日毎日送り迎えをする。こういうことが本当にかわいそうで見ていられないでしょう。だからお母さんたちは何とか第三に１クラス欲しいのだと。こういう切実な願いなのですよ。

ここで、その第三幼稚園に教室を一つ新しくつくってくれ、予算を出してつくってくれだの、後にまた先生が１人必要だから１人増加してくれなんて、こんなことを言っているのではないでしょう。教室は第三に空いているのですよ。先生だって第一と第七が少なくなればこっちに来ればいいわけですから、なぜこのことができないのか。本当に悲しい気持ちでいっぱいですよ、この辺をできないということは。もう少しお母さんたちのことを思って、今後ひとつ教育委員会はこの馬場体制を崩すようなことをぜひしないでほしい。もっと真剣に現場を見て、そして対応していただきたい。このことを強く申し上げて、質問は終わります。

○議長（土方尚功君）　小川友一君。

○７番（小川友一君）　それでは、これからの課題でありますホームヘルパーの派遣の件で１点お伺いします。今回のこの補正で派遣の数が増になったことによっての補正というふうな説明がありました。このホームヘルパーを派遣するに当たって、有資格者と一般のヘルパーというのですか、それとの区別はどのようにされているのか。すべてが有資格者であるのか、その辺を１点確認をしたい。そしてまた、派遣に対しての費用弁償というか、何というのですか、それは。費用は区分がされているのかどうか、その辺の確認をさせていただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　お答えいたします。ヘルパーの派遣の件でございますけれども、ヘルパーが出向きまして対応します、その内容でございますけれども、生活支援というような部分と、それから身体介護、こんなふうにあるわけでございますけれども、身体介護の場合でございますとヘルパーの認定２級、こういう資格で対応をするようになってございます。

それから費用の面でございますけれども、基準によりまして、これは昼間でありますとか、その時間帯によりましても単価が、時間単価が分かれて基準で定まってございま

す。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　小川友一君。

○７番（小川友一君）　そうしますと、ヘルパーの方の有資格者とそうでない方の区分はなされていないというふうな考えでよろしいでしょうか。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　現在、家政婦紹介所等で大部分お願いをしているわけでございますけれども、そういう部分で現在お願いしている実態の中では、厳密には分かれていないというふうに認識しております。

○議長（土方尚功君）　小川友一君。

○７番（小川友一君）　もう１点ちょっとお聞きしたいのですが、以前、福祉事業団でホームヘルパーの養成を、講座を持って公費を使って行っていたと思いますけれども、その養成した方々へのヘルパー要請はなさっていらっしゃいますか。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　事業団の方と市で共同しましてヘルパーの講習会をやっておりました。ヘルパー講習会の実施をしておりました。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　小川友一君。

○７番（小川友一君）　ヘルパー養成をして、それらしい資格を取った方々へヘルパー要請をなさっていますかということをお聞きしたのですけれども。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　講習の後のことでございますけれども、そのようなお願いは当然、講習会を受けていただいた中、あるいは受けた後にお願いはしてございますけれども、それが要件とか、そういうことではございません。お願いをしているということでございます。

○議長（土方尚功君）　小川友一君。

○７番（小川友一君）　ついでと言っては大変恐縮ですけれども、市長にお伺いします。

これから社会の変革の中で、いわゆるこういうふうなことの市民要望が非常に多いようになってくると思います。今回の補正で増額ということでありますけれども、いつまでも有料でヘルパー派遣をしていくことも限界があると思いますけれども、その辺でこういうふうなものも行政独自、社会福祉協議会とか、そういうふうな要するにマンパワーを必要とするような団体にホームヘルパーの講習をどんどんしていっていただいて、そういうふうな方々の有資格者をある程度つくり上げていくと。そしてできる限りボラン

ティアという形、ボランティア組織の拡充というのですか、そういうふうな体制をつくっていくべき時代に入るのではないかと思います。その辺で恐縮ですが、短い時間で結構ですので、御見解をいただきたい。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　ホームヘルパーの派遣の費用の増額に関連をして質問をいただいているわけでありますが、私もこれからの大きな社会の変革の中で、在宅の介護というのですか、福祉の支援体制というものをどのように組んでいくのか。かなり幅広い関係の議論が必要であろうという認識を持っております。そしてその中で、今、議員も御指摘のボランティア的な側面といいますか、ボランティアという言葉を幅広くとらえた対応を大勢の市民の方にお願いをする、そういった方策を考えなければいけないというふうには思っております。

ただ、福祉の施策等々に切り込む前に、まだまだ別の分野でもっともっと切り込むべき素材があるのではないかなというふうな感じも他方では持っておりまして、そういう方がとりあえず、今、私が担っている市政の中では先決かなというふうな認識がございます。

いずれにいたしましても、最終的には幅広い市民の皆さんのお力をお貸しいただいて介護のいろいろな体制をつくっていく。そういう点については全く同感でありますし、そういう中で有資格者を市民の中に数多く持っていく方向、さらには最終的には行政のコストを少なくしていく方向、そういったものも探っていく。そういう施策の方向性だけはしっかりと把握をしているつもりであります。

○議長（土方尚功君）　小川友一君。

○7番（小川友一君）　期待をしておりますので、よろしくお願いしたいと思います。いわゆる高齢化社会に向けての、要するにヘルパーの質の向上というのですか。以前ほかの自治体で、ヘルパーに行っている方がそこの高齢者の方を、どちらかといえばだましてしまったと。財産を処分してしまったとか、いろいろ事件も起きていく可能性を秘めた問題ではないかと思います。ぜひともそのヘルパーの方々の資質の向上にも行政努力を向けていっていただきたい。要望して、終わります。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　ヘルパーの派遣のことで質問があって、私の認識と答弁の中で違うところもあるようですので、若干質問したいと思うのです。有資格者と無資格者の仕事の内容は違うのかという質問に対して、身体介護については有資格者でやるように

なっているというふうにおっしゃられましたけれども、無資格者の方にもお願いしているというような事実はありませんか。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　現行の中で、先ほど申し上げました２級という資格のない方でも、現実には身体介護までのヘルプを実情としてお願いしている部分はございます。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　資格を持っていない方にも身体介護、必要なヘルプをしなければいけないというような状況が実際にはあるということですよね。今、家政婦紹介所にヘルパーさんの派遣をお願いをしているわけですけれども、ヘルパーさんの賃金というのはどの程度ですか。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　ちょっと手元に単価の資料がございませんので、ちょっと申し上げられません。すみません。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　都制度で介護券というものが発行されていますけれども、これは３時間で3,240円だと思うのです。１日働いて、介護を午前、午後働いて、大体その倍になりますね。そんなものですよ。月、働きますと、日曜日を除いて毎日働いても17～18万円という水準だと思うのですね。このヘルパー、家政婦紹介所で働かれているヘルパーさんたち、実際に資格を持っていなくても身体介護もやられている。非常に重い仕事をされているわけですね。腰痛などというのは職業病だと言われているのです。もし職業病で休まれたら、何か保障がありますか。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　大変申しわけありません。ちょっと細かいその部分まで承知しておりません。申しわけございません。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　保障は何もありません。時間給で働いておられるわけですから、１カ月腰痛で休まれるとその間は無収入、こういう実態なのですね。私、今、福祉が大分進んできたと言われますけれども、日本の介護というのはこういう実態で支えられているわけですね。私、ボランティアも今、本当に必要なのですけれども、むしろこういう条件を変えていくというところに今の老人介護を求められる流れがあるというふうに思うのです。そういう認識でぜひいていただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　　今、ヘルパーさんの労働について、あるいは介護の内容についてもろもろ話されておりますけれども、１点福祉部長にお伺いしたいのは、介護するのはもう10年も前から同性介護というのが語られておりまして、女性はどこまでも、死ぬまで女です。男性は死ぬまで男であることは間違いありません。なのに、先般ある日野市で行われたシンポジウムの中で１人のパネラーの方が、男性でございましたが、女性の介護をしたことをむしろ自慢気に得々と語られた。しかも体を、つまり介護するということは裸にする場合があるわけですよ、当然のように。その世話をされた細かなところまで、体の部分のことを言いながら得々と話された。ああいうシンポジウムが開かれると、多くの来られた方は、異性介護も当たり前なのかなというふうに認識を持って帰られると思うのですが、その辺、福祉部長は同性介護、異性介護という点でどのような認識をお持ちでしょうか。１点お伺いいたします。

○議長（土方尚功君）　　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　　異性での介護の件でございますけれども、介護の内容にもよるというふうに思いますけれども、生活支援等、家事援助等でございますと、異性であっても特にそれほど支障はないというふうに思いますけれども、お話のありましたような、特に身体介護のような場合には同性介護であるべきだというふうに認識をしております。

○議長（土方尚功君）　　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　　福祉部長のお答えでは同性介護が当然であるという御認識を伺えて安心いたしました。シンポジウムがあるときに、パネラーにどんな方をお呼びになるのか、どんな内容でお話をしていただくのか、事前にしっかりと確認をしてお話し合いをして、そういうミスのないように今後お願いをしておきたいと思います。

以上です。

○議長（土方尚功君）　　ほかに関連質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　　なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって、議案第81号、平成９年度日野市一般会計補正予算

（第４号）の件は、歳入全般及び歳出のうち議会費、総務費、消防費、公債費、予備費、第２表債務負担行為補正、第３表地方債補正を総務委員会へ、歳出のうち教育費を文教委員会へ、歳出のうち民生費、衛生費を厚生委員会へ、歳出のうち農業費、商工費、土木費を建設委員会へそれぞれ付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。それぞれの委員会へ付託いたします。

これより議案第82号、平成９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第82号、平成９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）の提案理由を申し上げます。

本議案は、平成９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算の第２号であります。補正額は歳入歳出それぞれ1,384万円を追加するものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。市民部長。

○市民部長（中里正市君）　議案第82号、平成９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）でございます。

ただいま市長の方から、この議案書スタイルの方を中心にお話をいただきました。恐縮ですけれども、別刷の特別会計補正予算の説明書の方で補足的にお話をさせていただきます。

最初に５ページをお開きいただきたいと思います。歳入は前年度の繰越金から開かせていただく1,384万円であります。

歳出は、総務費に84万円新たな増額補正。それから保険給付費に1,300万円の増額補正をお願いするものでございまして、次に６ページ、７ページをお開きいただきたいと存じます。歳入措置につきましては、前年度の繰越金１億8,380万4,000円ございましたうち1,384万円を開かせていただいて、既決額の62万7,000円に足しますので、開かせていただく最後的な現計額は1,446万7,000円になるわけでございます。

それから次に歳出の方になります。次のページ、8、9ページをお開きいただきたいと思います。総務費の中で賦課徴収費の84万円の増額でございます。委託料でございまして、来年2月2日から郵便番号が7けた制度になります。したがって、各種郵便発送物の窓の中におさまる宛名の上に7けた化をするためのプログラム作成費の所要額の増額補正でございます。

それから10の保険給付費。内容は一般被保険者の高額療養費の不足見込みをここで補わさせていただく内容でございまして、ただいままでいただいておる現計額は3億500万円でありますが、月々2,541万円ほどの前年度の見込みで組ませていただきましたけれども、ここまで半年経過してきまして、毎月2,650万円くらいどうしても最終的には欲しいということで、そうしますと、最終的には3億1,800万円計上化をさせていただきたいゆえから、その差額1,300万円を増額補正をお願いするものであります。

御審議をよろしくお願いします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第82号、平成9年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）の件は厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより議案第83号、平成9年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第2号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第83号、平成9年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第2号）の提案理由を申し上げます。

本議案は、平成9年度日野市下水道事業特別会計補正予算の第2号であります。補正額は歳入歳出それぞれ1億114万1,000円を追加するものであります。

詳細につきましては担当参事より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いをいたします。

○議長（土方尚功君）　関係参事から詳細説明を求めます。上下水道部参事。

○上下水道部参事（堀江勝利君）　それでは議案第83号、平成９年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）につきまして御説明をさせていただきます。

今回の補正でございますが、歳入歳出予算の総額にそれぞれ１億114万1,000円の追加補正をさせていただくものでございます。

以下、詳細につきましては、事項別明細書の16ページ、17ページをお開きいただきたいと存じます。歳入でございますが、一般会計繰入金につきましては、前年度の繰越金から今回の追加補正額を差し引きました3,649万7,000円を減額をさせていただくものでございます。

続きまして、繰越金でございますが、既に１億3,958万7,000円を開かせていただいております。今回、補正財源といたしまして、新たに１億3,763万8,000円を開かせていただくものでございます。

続きまして18、19ページをお開きいただきたいと存じます。歳出でございますが、５款下水道費の総務費につきましては、人事異動等に伴います職員手当の不足分と、下水道使用料収納業務委託料の増額でございます。下水道使用料収納業務委託料につきましては、東京都から提示されます概算金額に基づきまして予算計上をさせていただいております。このたび委託金額が確定いたしましたので、差額分につきまして補正をお願いするものでございます。

続きまして、維持費でございます。土地借上料と流域下水道維持管理負担金の補正をお願いするものでございます。土地借上料につきましては、日野市東豊田３丁目から４丁目、これは吹上に通じるところでございます。ＪＲ用地内に下水管を埋設したものでございます。また流域下水道維持管理負担金につきましては、浅川処理区の処理水量の増加によるものでございます。

次に建設費関係でございますが、公共下水道建設負担金と、各処理区の負担金につきまして増額補正をさせていただくものでございます。公共下水道建設負担金でございますが、日野市と多摩市との公共下水道事業の事務委託に基づくものでございまして、多摩市が施工いたします雨水管埋設事業に対します日野市の負担分でございます。

以上でございます。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第83号、平成９年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）の件は、建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、建設委員会に付託いたします。

これより議案第84号、平成９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第２号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第84号、平成９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第２号）の提案理由を申し上げます。

本議案は平成９年度日野市立総合病院事業会計補正予算の第２号であります。補正額は、収益的収支それぞれ2,320万2,000円を追加するものであります。

詳細につきましては病院事務長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　それでは議案第84号、平成９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第２号）につきまして御説明をさせていただきます。

第１条総則につきましては省略をさせていただきます。

第２条収益的収入及び支出でございます。それぞれ2,320万2,000円を増額させていただきまして、総額を42億9,225万5,000円とさせていただくものでございます。

次に第３条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費でございます。今回の補正が退職給与費でございますので、職員給与費の総額を2,320万2,000円増額させていただきまして、24億810万3,000円とさせていただくものでございます。詳細は実施計画で御説明をさせていただきます。

26ページ、27ページをお開きいただきたいと思います。収益的収入及び支出でござい

ます。まず収入でございますが、今回の補正財源といたしまして、入院収益で1,660万7,000円を確保するものでございます。入院単価を３万2,000円から３万2,350円とさせていただきまして確保いたします。それからその他医業収益の中で公衆衛生活動収益から421万円、これは集団検診の診断料でございます。それから医業相談収益から238万5,000円を確保するものでございます。

支出でございますが、先ほどもちょっと申し上げましたように、退職給与費が不足を生じます。今後の退職者４名分といたしまして2,320万2,000円の増額補正をさせていただくものでございます。

よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。小川友一君。

○７番（小川友一君）　１点だけ質問させていただきます。医業収益を上げるために占床率を上げていくわけでありますけれども、さきの薬価差益の改定に伴いまして、薬科を院外に出して病院内部のスリム化を図っているそれぞれの病院が多いと思いますけれども、自治体病院としてその辺を今後どのような対応をお考えなのか、１点御質問します。

○議長（土方尚功君）　病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　それではお答えをいたします。今御質問のとおり、できるだけ、薬価差益がなくなってまいりますので、院外に出す方向であるというふうに認識をいたしております。当市立病院といたしましても、患者さんの要望にはこたえられるようにしていこうということで進めております。ただ、現在は問屋さん等の御理解をいただいて、薬価差益がまあまあまだ得られております。これが専門家の意見、はっきりしたことは言われておりませんけれども、13%以下になったらば院外に出した方がいいだろうと。13%以上得られるうちは薬剤師等の人件費をカバーできるわけでございますので、院内でやった方がより収益が上がるだろうと、このように言われております。

それから心配することの中に、院外に薬を出した病院も当然あるわけでございますけれども、患者さんが若干減ると、こういう現象も出ております。これから市立病院建て替えに向けて今進めておりますが、そのうちの30%なり40%なりは当然院外へ出していくという方向でしていかなければいけません。しかしながら、それを内科系を出すのか、それとも外用系の薬を主に出すのか、そんなような科によって分けるという手もありますし、いろいろな方法はあろうかと思いますけれども、これから薬価差はだんだんなくなっていくのが現実でございますので、よりよい方向を見出していきたいと、こんなふ

うに思っております。

以上です。

○議長（土方尚功君）　小川友一君。

○７番（小川友一君）　再度お伺いします。厚生省の指導の中で、薬価差益が今現在13％大体見込まれるというふうな話でしたけれども、２年後にはある程度薬価差益はなくなっていくのではないかというふうな情報は得ていると思うのですね。それに基づいて自治体、それから大学病院、それぞれの病院は先行して院外へ、すべての薬を院外に出すような計画を立てているのです。それに基づいて、その院外に出すためのシュミレーションをつくるのにどのぐらいかかると思いますか。時間がどのぐらいかかると認識しているのですか。

○議長（土方尚功君）　病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　院外に全部出すということは、まだ現段階ではできない状況にあるわけでございますけれども、患者さんの要望にはこたえられるようにということで、現在手書きのレセプトで出しているわけですけれども、ここでコンピューターのバージョンアップをいたしますので、そのソフトの中で希望者には出せるような状況にしていこうというふうに思っております。ただ、院外にすべて出した場合の受け入れ体制の問題でございますけれども、門前にできる１軒の門前薬局にすべてが行くのでは余り効果はないのではないかと。市内の薬局が個人の、何というのですか、薬管理ができるような状況になっていただくということが前提になろうと思いまして、現在、市内の薬剤師会とも薬局を通じて打ち合わせ等をしているところでございます。

以上です。

○議長（土方尚功君）　小川友一君。

○７番（小川友一君）　非常にいろいろな意味での情報をもう少し先取りをしていただいて、医業収益を上げると同時に、院内、病院の経営に取り組んでいただくためにも、いろいろな部分で、その辺も、薬価差益の問題も含めながら、将来計画に基づいて進んでいただきたい。自治体病院もほとんど、もう内科とか神経科の薬まで院外に出すような計画を、向こう２年間でほとんどの病院が計画を立てております。それで地元の薬剤師会等と協議をして、今どき手書きのレセプトを出しているような病院はほとんどないですね。ですからその辺も十分努力をしていただきたい。お願いして、終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第84号、平成９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第２号）の件は厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより議案第85号、平成９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第85号、平成９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）の提案理由を申し上げます。

本議案は、平成９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算の第２号であります。補正額は歳入歳出それぞれ200万円を追加するものであります。

詳細につきましては担当参事より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係参事から詳細説明を求めます。上下水道部参事。

○上下水道部参事（堀江勝利君）　議案第85号、平成９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）につきまして御説明申し上げます。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ200万円の追加補正をさせていただくものでございます。

詳細につきましては、事項別明細書38ページ、39ページをお開きいただきたいと存じます。まず歳入でございますが、歳入につきましては、すべて東京都の経費負担によりまして賄うものでございますが、第10款諸収入の下水道使用料徴収事務委託金が当初見込額と比較いたしまして増額となりました。したがいまして、第５款都支出金のうち72万6,000円を減額させていただきまして、第10款諸収入に272万6,000円の増額補正をさせていただくものでございます。

続きまして40ページ、41ページをお開きいただきたいと存じます。歳出でございますが、歳出につきましては第５款受託水道事業費、10目配水費につきましての歳出でございます。これにつきましては、今後予想されます夜間工事や時間外勤務等の職員手当の

不足分と、普通旅費につきまして補正をお願いするものでございます。

以上、よろしくお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第85号、平成９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）の件は建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、建設委員会に付託いたします。

これより議案第86号、平成９年度日野市老人保健特別会計補正予算（第２号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第86号、平成９年度日野市老人保健特別会計補正予算（第２号）の提案理由を申し上げます。

本議案は、平成９年度日野市老人保健特別会計補正予算の第２号であります。補正額は、歳入歳出それぞれ５億3,964万円を追加するものであります。

議案の詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　議案第86号について御説明申し上げます。

50ページ、51ページをお願いをいたします。事項別明細書でございます。２の歳入、第５款の支払基金交付金でございます。５目の医療費交付金につきまして、医療費の医療費給付費の増によります補正をお願いするものでございます。説明欄にございますように、老人保健施設とそれ以外の施設での補正がかなり数字的に現計予算と乖離しております。今後、当初予算計上の方法につきまして検討してまいりたいと思いますが、余り後に開きがないような方法で計上していきたいというふうに存じます。

それから10目の審査支払手数料交付金がございますが、年度当初に決定をされますので、決定に基づく減額でございます。

次に款の10国庫支出金、それから次のページになりますが、52、53ページの都の支出金、款の20の繰入金、これらにつきましてはそれぞれ負担区分によります負担の収入の補正でございます。

以上が歳入でございます。

続きまして次ページ、54、55ページでございます。歳出でございます。款の５の医療諸費、目の５医療給付費でございます。医療給付費の増によります補正をお願いするものでございます。実績に基づきまして、今年度末見込みで前年度に対しまして13%ほどの増になる見込みを立ててございます。目の15が審査支払手数料、実績によります増額補正をお願いするものでございます。

以上でございます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第86号、平成９年度日野市老人保健特別会計補正予算（第２号）の件は厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより議案第87号、市道路線の一部廃止、議案第88号、市道路線の廃止、議案第89号、市道路線の認定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第87号、市道路線の一部廃止についての提案理由を申し上

げます。本議案は、幹線市道Ⅱ－８号線ほか１路線について新規認定道路に編入及び新設道路へのつけかえのため、道路法第10条第３項の規定に基づき市道路線の一部を廃止するものであります。

議案第88号、市道路線の廃止についての提案理由を申し上げます。本議案は、Ａ25－５号線ほか５路線について、現況が廃滅しており公共の用に供されていないため、及び開発行為に伴う財産処理を目的として、道路法第10条第３項の規定に基づき市道路線を廃止するものであります。

議案第89号、市道路線の認定についての提案理由を申し上げます。本議案はＣ75－４号線ほか６路線について、自転車・歩行者専用道路の整備完了等により、道路法第８条第２項の規定に基づき市道路線の認定をするものであります。

以上３議案の詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。建設部長。

○建設部長（清水啓治君）　それでは、議案第87号以下３議案につきまして、順次御説明を申し上げます。

まず市道路線の一部廃止でございますが、２路線ございます。起点、終点とも大字新井、南平八丁目地内でございます。

廃止の理由でございますけれども、番号１の路線につきましては、新規認定道路の区域に編入されるためということでございます。これは新井橋の架け替えによることでございます。それから番号２の路線でございますが、開発行為完了に伴う新設道路へのつけかえのためということでございます。この２路線とも、後にございます議案第89号に新たに認定を予定しております。

２ページの図面をお開きください。２ページにつきましては番号１の路線の位置でございます。新井橋の南詰めでございまして、新井の都営との間でございます。

３ページは路線番号の２の方でございまして、南平丘陵公園のすぐ北側でございます。

続きまして市道路線の廃止、議案第88号につきまして御説明を申し上げます。全部で裏のページまで寄せまして６路線ございます。新町一丁目、大字新井、それから裏へいきまして、やはり大字新井地内でございまして、６路線ということになります。

廃止の理由でございますけれども、番号でいいます１から３につきましては、現況が廃滅しておりまして、公共の用に供されていないためということでございます。これは都営住宅の建て替えによるものでございます。それから番号の４から６につきましては、

開発行為完了に伴う新設道路へのつけかえのためということでございます。

３ページの図面をお開きください。番号の１から３の３路線につきましては、国道20号線の北側にございます姥久保都営、都営日野新町一丁目団地と申しますが、そこの中の３路線でございます。

それから４ページをお願いいたします。やはり図面でございますが、番号４から６の３路線でございます。これは浅川の南の第八小学校との間でございまして、３路線を記入しております。

それから続きまして、議案第89号、市道路線の認定でございます。１ページから２ページに続きますが、全路線で７路線ございます。大字新井、大字石田、南平八丁目、程久保八丁目の区域でございます。

認定の理由でございますが、自転車・歩行者専用道路の新設によりますということで、これは番号でいきますと１番と７番でございまして、先ほどの廃止の中にございました新井橋の架け替え絡みでございます。それから番号２につきましては、開発行為の完了に伴いまして道路の帰属によるものでございます。同じ理由で、４番から６番も同じでございます。３番だけが位置指定によります道路の寄附ということでございます。

３ページの地図に移ります。番号１と７でございます。先ほどの新井橋関係でございますが、２路線、新井橋の北側と南側ということで２路線お願いしています。

それから４ページでございます。４ページにつきましては番号２の路線でございまして、先ほど廃止が一部ございましたが、南平丘陵公園の北側ということでございます。

それから５ページでございます。番号３の路線でございまして、中程久保橋とたばこや橋、動物園の通りのすぐ北側でございまして、程久保川の縁でございます。

それから最後になりますが、６ページをお開きください。番号でいいますと４、５及び６番でございます。浅川の南側の日野市立第八小学校の北側で、先ほどもちょっと開発行為の絡みで廃止がございましたけれども、ここに新しく認定をしたいということでございます。

よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　　これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　　なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本３件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第87号、市道路線の一部廃止、議案第88号、市道路線の廃止、議案第89号、市道路線の認定の件は建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　　御異議ないものと認め、建設委員会に付託いたします。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　　御異議ないものと認めます。よって、暫時休憩いたします。

午後２時57分　休憩

午後３時33分　再開

○議長（土方尚功君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第90号、高幡排水区（９－１）工事請負契約の一部変更の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○議長（土方尚功君）　　議案第90号、高幡排水区（９－１）工事請負契約の一部変更についての提案理由を申し上げます。

本議案は、平成９年６月９日付、議案第48号にて議決された高幡排水区（９－１）工事について契約金額の変更が生じたため、工事請負契約の一部変更について提案するものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　　議案第90号、高幡排水区（９－１）工事請負契約の一部変更につきまして御説明を申し上げます。

契約変更の内容は、金額の変更でございます。変更前の契約金額２億9,610万円を、297万4,200円減額いたしまして、変更後の契約金額を２億6,312万5,800円とするものでございます。

変更の理由といたしましては、施工に先がけ他企業管路の試験掘をした結果、一部軟

弱地盤が確認され、なおかつＮＴＴ管路との離隔が少なく、下層を縦断的に推進するため、離隔を確保し施工の安全性を図るため、口径の変更を行うものでございます。

よろしく御審議のほどお願い申し上げます。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって、本件については委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。

本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって、議案第90号、高幡排水区（９－１）工事請負契約の一部変更の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第91号、浅川左岸第五処理分区（９－４）工事請負契約の一部変更の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第91号、浅川左岸第五処理分区（９－４）工事請負契約の一部変更についての提案理由を申し上げます。

本議案は平成９年６月９日付、議案第50号にて議決された浅川左岸第五処理分区（９－４）工事について契約金額の変更が生じたため、工事請負契約の一部変更について提案するものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　議案第91号、浅川左岸第五処理分区（９－４）工事請負契約の一部変更につきまして御説明を申し上げます。

契約変更の内容は、金額の変更でございます。変更前の契約金額２億5,830万円を、1,298万8,500円増額いたしまして、変更後の契約金額を２億7,128万8,500円とするものでございます。

変更の事由でございますが、現在、後年度施工の工法検討をした中で、同口径のミニシールド機械が開発され、再度検討した結果、施工環境、費用の軽減においても有利と判断し、後年度にも使用する本工事施工の立坑からミニシールド機械の撤去を可能にするため、到達立坑の形状変更を行うものでございます。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって、本件については委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。

本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって、議案第91号、浅川左岸第五処理分区（９－４）工事請負契約の一部変更の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第92号、日野市組織条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

○市長（馬場弘融君）　議案第92号、日野市組織条例の一部を改正する条例の制定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、効率的な執行体制の確立を図るため、日野市組織条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　それでは議案第92号、日野市組織条例の一部を改正する条例の制定につきまして御説明申し上げます。

今回の組織改正につきましては、前回第３回定例会におきまして、市長の行政報告で組織の見直しにつきまして御報告をいたしたことを踏まえて、社会経済環境の変化の中で新しい行政課題など多様な市民ニーズに的確に対応し、行政サービスの充実と福祉の向上を推進するため、機動的、効率的な活力ある行政の仕組みを再編するため、基本的な考え方に基づきまして組織の一部改正をお願いするものでございます。

主な改正の内容でございます。四つほどございます。

一つは福祉部門の充実でございます。急激な高齢化の進行に伴いまして、高齢者世帯や要介護高齢者の増加を初め、在宅福祉や介護保険制度など新しい福祉サービスの展開に対応するため、福祉と保健、医療の連携により福祉行政の充実のため、組織の強化を図ります。

二つ目は、自然の豊かさを大切に、残された水と緑を生かし、また廃棄物の処理につきましてはリサイクルをより推進するなど、環境行政を総合的に推進するため、組織の強化を図ります。

三つ目には、下水道、区画整理事業など都市基盤整備によりまして、まちづくりを推進するための組織の強化を図ります。

四つ目には、企画部に女性参画推進室を設置し、男女平等施策を総合的に効果的に推進するため、庁内組織の強化を図ります。また、市長から今回の議会に対しまして行政報告をさせていただきました男女平等行政推進本部を設置して、共同参画の視点に立った行政を推進し、総合的な体系的な施策に取り組みます。

以上が主な改正点でございます。新しい組織体制で行政サービスの充実と福祉の向上を目指すといたしております。

それでは２ページ、３ページをお開きいただきたいと存じます。第１条でございます。部の名称でございます。部の設置でございます。企画財政部を企画部、市民部と生活文化部を統合して市民生活部、環境部を環境共生部、都市整備部をまちづくり推進部、福

祉部を福祉保健部に改めるものでございます。９部を７部にいたすものでございます。

第２条の事務分掌につきましては、各部の改正をすることにより事務分掌を整理いたすものでございます。本条例の改正により、組織規則についても改正をいたしますとしております。

６ページ、７ページの新旧対照表により詳細に御説明をさせていただきます。今申し上げました第１条の設置でございます。９部を７部に改めるものでございます。旧のところ、アンダーラインが引いてある部でございます。これが新の方のアンダーラインが引いてある部に名称の変更でございます。企画財政部が企画部でございます。それから総務部はそのままでございます。市民部、生活文化部を統合しまして市民生活部でございます。環境部は環境共生部でございます。都市整備部はまちづくり推進部。建設部はそのままでございます。福祉部につきましては福祉保健部でございます。上下水道部につきましては、部がなくなります。

それでは事務分掌、第２条でございます。きょう御配付を申し上げました組織図がございます。これをごらんいただきながら、あわせて御説明をさせていただきます。この表では部の名称の変更をするものにつきましては四角く囲っております。それから改正後の方で、課の名称で下にアンダーラインが引いてあるところでございます。これは課の名称の変更または統廃合によって変更するものでございます。

企画部ですが、企画財政部の広報課と総務課の秘書課を統合し、市長公室といたします。それから企画調整課は企画課の課名変更でございます。女性参画推進室でございます。これは生活文化部の女性センターを企画部に移すものでございます。これらのことによりまして、新旧対照表の６番でございますが、企画部のところに（５）秘書に関すること、それから（６）女性の参画に関すること、これが加わるものでございます。

次に８ページ、９ページでございます。６ページの一番下の総務部というところがございます。総務部でございます。旧の現行の方ですね。安全防災課を防災課に課名変更でございます。それから企画財政部の電算管理課を情報システム課と課名変更して、総務部に移すものでございます。このことによりまして、部の事務分掌、８ページの上から２番目でございますが、（２）情報管理に関すること、これを加えるものでございます。

次に市民生活部でございます。現行、市民部７課に生活文化部の産業振興課、生活課、そして市民会館を市民生活部に統合することにより、部の事務分掌、市民生活部の４番、５番でございますが、住民の社会生活に関すること、産業及び経済に関すること、これ

を加えるものでございます。

次に環境共生部でございます。環境共生部につきましては、公害対策課を環境保全課に課名変更をいたします。それから建設部の公園緑政課と水路清流課、この二課を統合しまして緑と清流課といたしまして、環境共生部に移すものでございます。それからリサイクル課につきましては、リサイクル推進課と課名変更でございます。これらのことによりまして、部の事務分掌を環境共生部２番から４番まで、これを加えるものでございます。

次に10ページをお願いいたします。８ページの一番下から続きますまちづくり推進部でございます。都市整備部の区画整理、現行３課ございます。この３課を２課にいたしまして、二つの課にいたしまして課の業務内容を整理します。また上下水道部の下水道２課をまちづくり推進部に移します。このため部の事務分掌に、上から３行目でございますが、（４）下水道に関すること、これを加えるものでございます。

次に建設部でございます。水路清流課と公園緑政課を統合して、緑と清流課ということで環境部に移します。また上下水道部の水道業務課、それから水道工務課を水道事務所として建設部に移すことになります。このことによりまして、建設部の３番目でございますが、東京都水道事業の受託事務に関することを加えるものでございます。

次に福祉保健部でございます。福祉部、現行の社会福祉課、これを生活福祉課に課名の変更でございます。それから障害福祉課の新設。これが現在係としてございますが、課に昇格させまして障害福祉課を新設いたします。老人福祉課を名称変更でございますが、高齢福祉課にいたします。それから介護保険準備室を新設いたします。生活文化部の健康課を福祉保健部に移します。３課体制から６課体制になります。以上のことによりまして、部の事務分掌の２番目に保健に関すること、これを加えるものでございます。

以上、部の事務分掌を改めるものでございますが、以下、課及び係の事務分掌につきましては、参考資料として御配付をさせていただいております。それぞれ条例の改正に伴いまして、課、係の所掌の改正をいたしてございます。説明は省略をさせていただきます。

なお、今回の組織改正につきましては、教育委員会、議会、それから３事務局、病院については組織改正はございません。

それでは申しわけございませんが、４ページ、５ページにお戻りいただきたいと思います。条例の付則でございます。付則の第１項でございます。この条例は公布の日から起算して５カ月を超えない範囲内において規則で定める日から施行するとさせていただ

きたいと存じます。

それから第２項以下第10項まで、これにつきましては部の名称を改めることによる九つの条例でございます。この一部改正でございます。本条例とあわせてよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

以上です。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。森田美津雄君。

○８番（森田美津雄君）　１点お伺いいたします。企画部に関してですけれども、市長公室という、これはほかの市でもお聞きすることがあるのですけれども、ここに総務部秘書課と、それから企画財政部広報課を入れたというお話でしたけれども、このイメージを少しお聞きしたいなというふうに思っています。

広報というのは全庁的な、全庁を見渡して、たくさんの機能を持ちながら市民と結ぶと。あるいは外と結ぶという役割があって、情報という意味では発信受信のセクションを受け持つというふうに思うのですけれども、それを市長公室という中に含ませるということ。市長にお伺いしたいのですが、このイメージを少しわかりやすくお話しいただければというふうに思います。

○議長（土方尚功君）　答弁を求めます。市長。

○市長（馬場弘融君）　広報広聴を市長公室の中に入れた意味はということでよろしいですね。（「はい」と呼ぶ者あり）

実は、私は市長になりまして一番感じたことが、自分のスタッフを持たずに市長になっているという事実であります。つまり前市長がお選びになった方々だけの中に自分が入っていくという、そういう今の、例えばアメリカの大統領のシステムなんかとは全く違った地方自治のありようであります。で、その組織をまず自分なりの意向で動かすには、自分のスタッフというものが何としても欲しいなというのが、まず市長公室を設けた大きな原因であります。

その市長公室ということである以上は、市民の声がじかにそこに入ってこなければまずかろうと。広報以前に広聴でありますけれども、それがまず一番の基本になるだろうということを考えたところでありまして、そういう意味で秘書課及び広報広聴の部門を一緒にして市長公室に置くという形が一番、これから市政を動かしていく上でやりやすいのではないかなと、こんなふうに感じたことが理由であります。

○議長（土方尚功君）　森田美津雄君。

○８番（森田美津雄君）　今、市長になられて一番最初にお感じになったことは、自分

のスタッフを持たずに市長になっていると。それは外からお入りになったときはそういうふうなことだと思うのですけれども、組織ということで考えますと、スタッフという意味では全職員が行政スタッフとしてあるわけでして、それを縦横無尽に結んだ中で情報を上げていくというような体制を一つ一つ構築されるということが大切だと思うのですけれども、少なくとも私どもの理解では、常識的には、広報というのは市長のスポークスマンというような役割を主に担っているということではないというふうに思うのですね。もちろん行政の執行責任ということからすれば、外との関係というのは情報の発信、受け取りという点で、大きくそういう側面を持っていますけれども、やはり私はもう少し広報課というのは幅広い機能を持っているというふうに思うのです。

そういう点からすれば、少しく、市長がおっしゃるようなスタッフ的な、自分のところのスタッフだというふうな組織へお持ちの判断は少し狭いのではないかなという気がするのですけれども、そういう点をもう少し時間をおかけになって、全庁の職員がスタッフとして動くというような発想をお持ちになるならば、急ぎこういうふうな広報課をもってみずからのスポークスマンに充てるというような発想というのは、どうも少し時間を急ぎ過ぎではないかと。あるいはもう少し検討の必要があるのではないかというふうに私は思うのですけれども、もう１回ちょっとその点について、お考えが強いものがあればお伺いしておきたいというふうに思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　24年間、たった１人の行政のリーダーのもとで全職員が働いているわけであります。その桎梏というものが、特に精神的にかなり大きいという認識をこの８カ月ほど私は実感をしております。今、世界が大きく音を立てて変わる中で、我が市だけが前のままでいけるだろうか。意識は大きく変わらなければいけないということを思っておりまして、確かに今お示しをしている案は、これで全部いいのだということではないのですが、変えるということを恐れて、失敗するかもしれないけれども、変えるということを恐れては、今、いけない時代だと、私はそのように認識をしているところであります。ぜひ一緒に清水の舞台から飛びおりる、そのくらいの覚悟をしていただきたい。そういうことを私は職員にも強く申し上げているところであります。

○議長（土方尚功君）　森田美津雄君。

○８番（森田美津雄君）　今、24年間１人の執行者が担当したというお話を伺ったわけですけれども、これは４年ごとにきちんと、市民のきちんとした審判を経て、その上で執行者として適任だということで送り込んだというふうに御理解いただくと、これは権

力をみずからが自分だけのために何としても手に入れたという、そしてまたそれにすがりついてやったということでもないし、これは本当に市民の声だというふうに私は理解していいかと思うのですけれども、清水の舞台からというお話もございますけれども、やはり機構というのは何をどう変えることが最も市民の声を生かすかという点からすれば、言葉というよりも、やはりその機構が持っている機能といいますか、それをどういうふうに市民が理解し、または理解しやすいかと。そしてまた広く機能するかという点からすると、少し私は、評価という点にわたるかもしれませんけれども、狭いのではないかなという気がするのですね。

だから市長公室に入れるという、その市長公室という言葉が必ずしもこの日野市でなじんでいないから余計かもしれませんけれども、やはりこれは少し討論した上で、広報課の機能をもうちょっと討論した上で、やはり公室に入れるか入れないか、あるいは企画部のどこに据えるかということを論じるべきではないかなという気が私はするわけですけれども、その組織を変えていくということ、それ自体に新しいという気持ち、そしてそれは勇気だというふうな思いがどうも聞こえてくるわけですけれども、そうではなくて、やはり本当に何をどう変えるのかということそれ自体を、その中身自体をやはり討論していいのではないかなという気が私はするのですけれども、市長のお気持ち自体は言葉として理解するところですけれども、やはり検討していただきたいのは、広報課というのはもう少し私は、市長スポークスマンという役ではなくて、それを含めた幅広い機能を持ったものだというふうに理解をしたいというふうに思うのですけれども。

以上です。

○議長（土方尚功君）　菅原直志君。

○3番（菅原直志君）　私も1点お伺いします。今回のこの組織改正に伴ったところの企画部のところ、女性の参画についてのことがございますね。それについての市長のお考えをお伺いしたいと思っております。

まずは、今回の行政報告にもございましたが、男女平等行政推進本部の本部長となられるということで、この男女平等行政推進本部の本部長となられるに当たってのお考え。どんなことをしたいのか、どのあたりが日野市政の中で男女平等を推進していくのか、そのような御所見をお伺いしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　企画部の中の女性参画推進室についてのお尋ねであります。

私は就任以来、たびたび申し上げております。もっともっと庁内でまず女性の声、女

性職員の声が生かされていいだろうと。責任を持つ仕事を女性が担うといいますか、そういったことがもっともっとあっていいだろうということが一つあります。

それから各種の審議会の委員とか、市がお願いをする諮問機関とか、そういうところにもっともっと女性の声が反映されてしかるべきであろうと。具体的に何%ぐらいということは私は申し上げないけれども、もっともっと前任者よりははるかに女性の数をふやしていきますよというふうなことを申し上げているところであります。

さらに今、私が次々に審議会の委員等の改選の時期が来ているものについて、市民一般公募等についても極力女性をふやすようにという指示をいたしております。そういったことで、市民の中の女性の声をもっともっと強く採用していかなければいけない、こういう認識を持っているところでありまして、組織的には、これまで庁内では生活文化部長を長とする女性の問題といいますか、女性センターもそうでありますけれども、全庁内を網羅するような組織ではなくて、一生活文化部の部長が統括をするというふうな組織であったものを、市長を本部長とする、まさに庁議メンバーといいますか、トータルな庁内の動きを女性の声をもっともっと吸い上げるというふうな形に持っていくということが一つあるわけであります。

さらに、この推進室につきましては、これから外部に向かって幅広く声を発していって、できるだけ数多くの女性の声を吸い上げていくといいますか、そういった行政運営を心がけていきたいというふうに考えております。これからの時代、私は女性の力が一番求められる、そういう時代になるというふうに私は確信をしております。

○議長（土方尚功君）　菅原直志君。

○3番（菅原直志君）　それでは追加で――追加というか、関連で二つほど確認したいと思います。

今のお話だと、女性が女性がという話なのですが、ここに載せられているのは男女平等なのですよね。男性としての立場、そういったことも一緒に考えていかなければいけないかなと思っていますけれども、男性についてはどういうふうに考えていらっしゃるのか、お伺いします。

それともう一つ、12月1日の「広報ひの」、この中に「こんにちは、市長です」というのがございますよね。この文章について、私は何人もの市民の方からどうなのだろうかなと。市長の考えを聞いてほしいと言われ、私も非常に寂しく思った文章がございましたので、それに対して市長の御所見をお伺いしたいと思います。

手本のない時代ということで随分書かれておりますけれども、この中の4段目の冒頭

ですね。「こんなときには素人や若者の考え方、女性の見識が物を言うように思います」とございます。この提示している「こんなとき」というのが、どうも読んでいると「手本のない時代」なのですよね。手本のない時代には素人や若者の考え方、女性の見識が物を言うように思えると、そういうふうな読み方ができるわけですよ。そうなってくると、今、市長がお話しされた女性の声をどんどん市政に生かしていくということに対しても、こんな時代だからなのかなという話にもなってきてしまうわけですよ。そういったところ、もしお考えが違うのであれば、そのあたりをしっかりと説明していただきたいと思います。私は若者の一人として、そういう時代にしか求められていないというふうにも読めるわけですよ。非常に寂しく思いました。いかがでしょうか。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　いろいろな見方があるな、寂しい見方もあるなという感じを持ったわけでありますが、私はこれまで常に、今の日本は男性主導社会ではないか、男性中心の社会ではないか。そういう中でもう少し女性の声が反映できるようにしたいというものが、今の日本の、あるいはこの市政においても、多くの女性方も含めた、男性も含めた声ではないかと思って、前段としての男性はあえて触れないで、今弱い位置にある、あるいはちょっとまともに意見ができないなという方についての場をもっともっと大きくしようというふうに申し上げているわけで、すべて女性でやってしまおうとかという意味でこの場を設けているのではないということを、ぜひ御理解をいただきたい。ですから「男女共同参画推進」とかというのが一番いいのでしょう。将来的にはね。でもそれは五分五分、あるいは四分六分ぐらいに男女の拮抗がありまして、そういうときにはそういうものでいいのでしょうけれども、今、私どもの市政とか、あるいは国政を考えれば、もっともっと女性の力をというふうな形の表現の方がふさわしいのかなというふうに、まず前段の質問についてはお答えを申し上げます。

後段の文章の解釈でありますが、これは決して私はそういう寂しい意味で言っているのではなくて、今、国も経済界も、いわゆる玄人といいますか、おおむねそれが男によって動かされてきた玄人の社会が非常に困ってしまっているわけですよね。非常にそういうときです。そういうときこそ、時代の変わり目というのはまず若い人が、これは違うんじゃないの、私はこう思いますよという声を発するのが、これまでの明治維新にしても、いろいろな時代の変わり目というものは、フランスのパリの、「パリ燃ゆ」ではありませんけれども、みんな学生が運動を起こしていますね。若い人が起こしています。そしてその学生の背後には、ちゃんと女性が力を蓄えて声を出しているわけですね。そ

ういうことを申し上げているわけであって、何かこう、全然違った意味でとらえられるというのは非常に残念なのですね。

そして、私は今、ジョン・スタインベックという人の「怒りの葡萄」というのをここに持ってきています。この「怒りの葡萄」というのは、アメリカのどちらかというと左翼思想的な時代の、中部から西部に農民が流れていく話です。１台の車に家族みんなが乗って、そこでお母さんが見事に支えていくのです。男どもがみんな困ったときに、みんな大丈夫だよと。男どもは今の細かい問題で悩んでしまうけれども、女はずっと永遠に続くものさということでね。非常にそういうところで特徴的なことが、この最後のことを私は言いたいのです。いいですか。この主役のトムというのがいるのです。トム・ジョードというのがね。しかしながら、「実質的に一家を支配し、女神の持つ超人的な無欠さによってこの群像の中心となっているのは、老トムの妻、６人の子供たちの母親である。」こういうことを私はぜひ御理解をいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　菅原直志君。

○３番（菅原直志君）　多分ちょっとした言葉のやり取りだと思うのですけれども、今回のこの「広報ひの」の文章については、多分誤解されているのか、それか市長の本音がそのまま伝わっているのか、そこはわかりません。ただ、市民の方々の一部は私にそういうところでお話をされるわけですよ。もしかして誤解をされているのでしたら、それはできるだけ施策の中でそういうことがないように実現していただきたいと思います。

以上です。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　それでは質問させていただきます。

３点あったのですけれども、１点目については先ほど森田議員から質問された市長公室についてで、市長のお考えというのがわかったのですが、お話を伺っていて、私も森田さんと同じように、何か随分孤独な気持ちで市長をやっていらっしゃるのだなという、それもわからないでもないけれども、たくさんの市の職員が市長のスタッフなわけですから、おおらかな気持ちでやっていただかないといけないのではないかなということを、やり取りを聞きながら思いました。

それで、市長公室という言い方はほかの市にもあるということですけれども、私の感じからすると、市長の権限を強めようとしている感じがする。それから格式張った感じ、保守的な感じ、いかめしくてわかりにくい感じ。そして市長の考えが市民にうまく伝わっていかないのではないかというような感じを私は持っているのです。

その中で、そうですね、名前そのものは私はもうちょっとわかりやすく変えてもらった方がいいのではないかというような気がしていますけれども、それはさておき、その広報に関することだけでも、やはりきちんと市民みんなのものという位置づけをしていかないと、私は市長が考えていることが、逆に市民の方から見たときにはっきり伝わっていかないのではないかという感じを持っていますけれども、そこをちょっともう一度お聞かせ願いたいと思います。

それから2点目は、子供の人権を総体的に進めるのは、この新しくなった組織の中ではどこがやるのかということを一つお尋ねをしたいと思います。子供の権利条約が批准されまして、教育の関係では人権に関するパンフレットなんかも出ておりますけれども、やはり市総体として進めていくことが必要なのだというふうに思うのですね。そのときにどこがやっていくのかということがちょっとわかりにくい感じがいたしますので、ぜひそこをお聞かせいただきたいと思います。あわせまして、「子供課」ですとか「子供の人権課」というような検討はなかったのかどうか。それぞれの、例えば児童福祉課ですか、そこで子供の権利条約に沿って活動がされていくということはあると思うのですけれども、その検討についてお聞かせ願いたいと思います。

それから三つ目は女性参画推進室なのですね。これも私の一般質問の中でも女性センターだけに女性の社会参画というものを任せないでほしいというふうに言ってまいりましたので、こういうものができたということについては大変いいというふうに思っていますけれども、ただ、この女性参画推進室という呼び方とか、それから事務分掌の中にも男性の意識を変えるというところがはっきり出てきませんのでね。先ほど市長がおっしゃったみたいに、とにかく女性の声を出していくのだということは、それはそのとおりなのだと思うのですけれども、ただ、そこに男性の意識が変わっていかないとなかなか、お前は家にいればいいよという男性が多い中では、女性が外に出にくいということがあると思うのですね。役所の中でもまだまだその辺は、こういう発言をする議員というのは一部ではないかというような、そういうような職員の方も私はいらっしゃるように常日ごろ感じているものですから、そのあたりですね。せめて女性参画推進室での事務分掌の中にきちんとそのことがうたわれていればいいのですけれども、これだけで見ると、男性の意識改革をどういうふうにしていこうかというのが全く見えにくいわけですね。その辺をちょっとお尋ねしたいと思います。

それからもう一つ、行政の中にできたものについては男女平等行政推進本部という、それはそういう名前で、こちらは女性参画推進室ということで、例えば行政推進本部と

いう形にするのであれば、「男女平等推進課」という名前とか、それから「男女共生課」というような、そういう名前でもよかったのではないかという気もしますけれども、その辺は検討されたのかどうか。検討された結果このようになったのかどうか、それをお尋ねしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　まず市長公室の件でございます。先ほども御質問がありました。市長公室の中に広報広聴を入れたということは、市民等に見えにくいのではないか、あるいは市長の権限の中に入ってしまうのではないか、そういう御心配でございます。しかし、これはとりようの問題であります。我々この企画部を初めとするそれぞれの所管部の中でこの位置づけがされているわけです。企画の中でいろいろな機構のバランスの問題もあります。統合もしなければならない、そういうようなことの中で、やはり市長の声をもっと市民に直接伝えられるような機能も、この市長公室の中に入れた趣旨の中に入っているわけです。この中できちんとした形で仕事ができると、そういうようなもので、決して情報を市長のひとり占めにする、そういうような趣旨のものではありません。総合調整権の中で、企画調整という政策部門を担当する庁内の調整部門も同じ部の中にございます。連携の中で心配のないような仕事をしてまいりたいと思います。

それから、子供の人権の所管はどこかと。正直言って、まだこの子供の人権の問題について一歩踏み出す具体的な課を設置するまでには至っておりません。しかし、新しい業務、新しい政策については企画部が担当することになります。いろいろなこれからの制度の変革、あるいは創造、こういったようなことは政策の事務的な所管である企画部が担当することになります。

それから女性参画推進室について、確かに男性の意識を変えるのがまず前提であるという、これはおっしゃるとおりです。課名の検討の中でも「男女共生参画課」ないしは「男女共生課」、いろいろな案も出ました。しかし、今、私どもの考えている地についた仕事を進めていくには、やはり当面の問題をどう解決するかということで、まず女性参画推進室という形で、女性参画をともかくまず第１点に進めていくのだという、そういう決意をここであらわしたものでございます。当然、事務分掌でその男女の意識の改革だとか、いろいろな細かい表現はされておりませんけれども、一般的な事務分掌の表現とすれば、この中にすべて包含されているものと御理解をいただければありがたいと思います。

男女平等行政推進本部と同じような課名にしたらどうかという御提案でございますが、

やはりまだまだ必要な人員をきちんと配置する、極力努力はするわけですけれども、そういうような体制の中で、やはり課でスタートするということは、まずちょっと次の段階になろうかということもございます。あわせて、やはりこの課名についても、比較的わかりやすく表現できる形で、なるべく短くという趣旨もございます。男女平等行政推進本部はそれなりに設置されて、この提言に基づいてそのとおりの言葉を使いましたけれども、行政組織としての名称はこれが適切であろうという判断でございます。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　ありがとうございました。

市長公室については、決してそういうことではないということなのですけれども、もう一度申し上げますけれども、市民が受ける感じと私は多分そんなに変わらないというふうに自分で思っているのですけれども、市長の権限を強めようとしている感じがする、格式張った感じ、保守的な感じ、いかめしくわかりにくい感じというのがいたしますので、私は余りいい命名だというふうには思っておりません。それだけは説明をいただいてもそれは変わらないということはお伝えしておきたいと思います。

それと、さっき市長が変えることを恐れてはいけないというふうにおっしゃって、それはそのとおりだと思うのです。でも、やはりわかりにくく変えたり、何でしょうか、市民から見たときに市が遠くなるような変え方をしては、やはりいけないのではないかというふうに思います。

それから女性参画推進室のことなのですけれども、当面の課題を考えてこういう名前にしたということですけれども、本当はこういうふうに大きく行政を変えるときに、本来どういうものにしなければいけないかというところまで考えて、きちんと組織をつくっていかないといけない。それが本当ではないかというふうに思うのです。

で、先ほど私ちょっと言い間違えまして、男女共生参画室とか男女平等参画室というふうに、課にしなくても室というふうにしたらよかったのではないかなというふうに思ったわけです。課と申し上げたかもしれませんけれども、男女平等推進室でもいいのですけれども、要するに市民にわかりやすくすることで、その名前をつけたことだけでも市民の意識が変わっていくということもあるわけですよね。例えばあの「すぐやる課」なんていうのもどこかの市にありましたけれども、やはりそこも大事にしていただきたいので、ここはまたこれから総務委員会で審議になると思いますので、十分に総務委員会の中でも審議をしていただきたいというふうに思っています。男女参画推進室の名前がこのままでいいのかどうかということも含めて審議をしていただきたいというふうに思

います。

それから、これは市長にお尋ねしたいのですけれども、市長は市内で人権の問題に取り組んでいらっしゃる方に、子供課というものについては検討をするというふうにお答えになっているというふうに聞いているのですけれども、今の助役の答弁ですと、そういうところは具体的にはなくて、企画の中で含めてやっていくということだったのですけれども、市長としては将来的には子供課もしくは子供の人権課のようなものはつくっていこうというお考えはあるのですか。それとも聞かれたから考えていますと答えただけなのか、ちょっとその辺を確認させてもらいたいのですけれども。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　具体的な内容がよくわからないので、どなたにどういうことなのかということがはっきりしませんから、しっかりとしたお答えを申し上げるわけにはまいりませんが、児童福祉課というふうなものもございますし、教育委員会の中には学校教育の部門もあるわけであります。それぞれがどういう所管を持っていけばいいのかというような流れがあります。いろいろ精査をしなければいけないと思っています。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　そんなに前のことではないので、どなたにどういう答えをしたかわからないというような答えが返ってくるとは私も思わなかったのですけれども、ちょっと随分中途半端な答えをされているのかなというような印象を私ちょっと持ってしまったので、それはそういうふうなお答えだったということは、それはそれで結構です。ただ、これから子供の権利条約をきちんと生かしていくためには、それぞれ確かに教育の方もありますし、児童福祉課というところもありますけれども、市総体として子供の人権、子供の権利条約をどうやってまちづくりに生かしていくかということは当然考えていかなければならないことですから、ぜひそうした外したお答えをされないで、きちんと取り組んでいくということを、私、お答えいただきたいのです。

それともう一つ、先ほど菅原議員が広報のことで質問されましたけれども、私も同じように感じまして、私、でもあえて周りに“ねえ、これを読んでどう思う？”というふうに聞かなかったのですね。私がそういうふうに誘導していると思われると困るので聞かなかったのですけれども、やはり周りの方が、一体どういうふうに素人、若者、女性というものをとらえているのだろうかというふうに、そういう意見がありましたので、それは表現ですから人それぞれ違うのだとは思うのですけれども、十分に気をつけていかれた方がいいのではないかなということは、こういうのは余計なことかもしれません

けれども、そういうふうに思いましたのでね。決して菅原さんだけが周りからそういう声を聞いているのではないということを私は市長にお伝えしたいと思います。

市長、最後に、子供の人権にしっかり取り組んでいくということについてはどうですか。教育部局だけに任せておくことでもないし、福祉部だけに任せておくことでもないというふうに私は思っているのですけれども。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　人権という意味では、市民すべての人権を守る立場でいかなければいけないわけで、たまたま今、子供の人権ということだけが話題になり、その前には女性の参画ということが話題になるわけであります。それぞれだけを言えば、全部それぞれをやりましょうということが一番いいお答えだと思いますけれども、やはりトータルに市民福祉の向上といいますか、そういう中で、今問題のあるところを除去していく、それが市長の役目ではないかなというふうに思っております。そういう意味では努力をしてまいります。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　組織改正について市長に質問いたします。

前市長のときにも、私は今から申し上げるような観点で意見を申し上げてきました。組織改正に当たってやはり一番大事なのは、市民要求の立場から見てこの窓口が不自由にならないかどうかということだというふうに思います。

それから２点目は、職員参加というのは完全に行ってきたかどうかと。いくかどうかということではないかと思うのですね。

３点目については、不当な人減らしとか、あるいは労働強化、こういうことが職員に対してなされなかったかどうか、しないかどうか。

それから４点目には、利権ですね。こういうものが導入されやすいような組織編成。これは例えて言えば、今、政府の省庁いじりに対して、きょうもマスコミが大きく出しております。結局利権を巨大化するのではないかというような批判をされておりますけれども、日野市政にはそれがそっくり当てはまるとは思いませんけれども、そういうようなことはないかどうか。これもくれぐれも注意しなければいけないことだと思います。

もう一つ、新市長に対してちょっと感じた点ですが、前市長の時代に大きな実績を上げた仕事があるかと思うのです。これは市長も認めていると思うのですけれども、そういうことに対して、ねたみとかいじけた心というのはないと思います。ないと思いますが、そういうことが少しあるのではないかというような感じもしないでもないので、そ

ういう点での発想はなく、いいものはいいものとして残そうという気持ちで組織改正をされたかどうか、そういう点を聞きたいと思います。

○議長（土方尚功君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　５点目は市長にお答えいただきたいと思います。

１番目でございます。市民要求、窓口に不便がないかということでございます。今回の組織改正につきましては、行政サービスの充実、福祉の向上ということで組織改正をしたわけでございまして、各課、係についてもそのようなことがないような形で対応したつもりでございます。

それから職員参加でございます。今回の組織改正につきましては、トップダウンの部分とボトムアップの部分、これはあくまでも全職員が参加するのだということをきちんと庁議でも各部長に伝えまして、また考え方等を十分吸い上げてつくったつもりでございます。

それから３点目でございます。不当な労働強化ということでございます。非常に厳しい財政状況、それともう一つは行革の実行というものがございます。しかしながら、今回についてはいわゆる行革を中心に考えたわけではございません。基本的な考え方は、社会経済環境の変化に対応するということと、馬場市長を初めとした新体制の中で組織改正をさせていただくということで、人については十分、その辺は職員組合とも十分な話し合いをしてきまして、合意ができたものでございます。

それから利権の問題ですけれども、これは今回の市の行政組織というのは国や東京都のように大きな巨大な組織ではございません。したがって、基本的には市民に十分理解していただくサービス機関として、特にそういう利権だとか、そういう巨大な悪い点というのですか、そういう部分については全く、組織を変更したことによってそういうことが出るということはないということで確信をいたしております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　ただいまの答弁でございますが、この市民の方から見まして窓口が不便になるかどうかというのは、今後の実行の中で市民が判断することだと思うのです。例えば今までの最近の例では、緑政係というのが２階にありましたよね。これが公園のちょっと片隅に、いろいろな背景、事情、経過はあるのですけれども、動きましたよね。そういうふうになると、この緑について関心のある人たちがやはり市庁舎に来たときにですよ。例えばですよ、来たときによく目に触れるところにある課というの

は、市民も親しみやすいわけですよね。そういうことが必要なので、今後の組織改正についてはそういう点を配慮しなければいけないのではないかというふうに私は考えております。

それから2点目、3点目等につきましては、あれこれとなく、それとなく市のいろいろな立場の職員の方からも聞いておりますので、今後問題が起これば取り上げていきたいというふうに思っております。

特に、この5点目に私が言いましたことに関係があるというわけではないのですよ。ないのですが、企画財政部長も最初の説明で、四つ今度目的を持って組織改正をしたとおっしゃいましたよね。それで2番目が自然を大切にする、リサイクルを大切にする観点だと。これにかかわるのですけれども、公害対策課というものが、課がなくなりまして、係の名前もなくなったというのが一つ私は気になっているのです。それからもう一つは、水路清流課というものが係になったということがちょっと気になっておりますので、具体例としてはそれだけ質問をしたいと思うのです。

今、御承知のとおり、京都でも地球温暖化を防ぐための国際的な会議が行われております。それから土井さんの宇宙遊泳のテレビを見ておりまして、土井さんも感じられておるようですけれども、私たちもあそこに映る地球を見ますと、本当にこの大切な地球という気持ちを強くする時代でございます。そういう中で、この2番目のテーマというのは非常に重要なテーマだというふうに私は思うのです。

日野市の公害対策課につきましては、日野市ではいろいろ公害が発生した歴史があります。私が体験したものでも、あのカドミ公害ですね、こういうものがございました。市議会の中にも当時は公害対策特別委員会というものがありました。私たちはあの委員会で論議しまして、このカドミを出している工場に、市議会の歴史の前後でも1回だけだったと思いますけれども、立ち入らせていただきまして、いろいろ説明を受けた。そういう中で、その工場は3億円ほどの予算を組みまして公害除去装置をつくったというような、いろいろないきさつもありました。

これからますます、その公害対策というものが必要だと思います。要は仕事の中身ですから、名前がどうなっても構わないのだけれども、しかし、これが係としてもなくなったと。環境の中の一つの仕事として、分掌を見れば苦情を処理するとか、いろいろ公害を防止するのだとなっておりますけれども、市民の目になかなか映らないという点で、やはり公害対策に対してこれは後退していく方向になるのではないかという恐れを感じるのです。現在の担当の課長に私そういうことをちょっと質問してみましたら、いやい

や、これからも同じように仕事をして、ちゃんと頑張りますとおっしゃっておりましたが、その言葉が確信に満ちあふれていたかいなかったかはちょっと省略いたしたいと思います。

この点をやはり考えて、名称というのは、やはり今までも質疑がありましたように、非常に大事だと思うのですよね。ですから、この点については、私は検討していただくことが必要ではないかというふうに思っているのです。要望でもあるので、答弁がなくても結構なのですけれどもね。

それから水路清流課です。これも、もう市民も非常に高く評価して、なじんだ名称なのですよね。市民参加の活動も随分行われてまいりました。それから政府関係機関からも高く評価され、また表彰までもいただいた課でもある。全国にただ１カ所、日野市役所でもし有名だとすれば、この水路清流課が光り輝いていたと思うのですね。で、今度係になりました。分掌を見ますと、今までの仕事を続けるというふうにも思えますし、職場の参加もあったということでございますので、今までの仕事を続けることが可能かなというふうには思います。しかし、これが課から係になって、しかも大きな課の中の一つの係だということになりますと、やはり日野の、政府にまで響いたこの日野市の名前が、市長がかわったとかかわらないとかに関係なく、私はやはり力が弱まるのではないかというような印象を受けるわけなのですね。それで、こういう点についてはやはりよく検討していただいて、組織改正に当たっては十分慎重にやるべきではないかというふうに思うのです。

この水路清流課についてはマスコミも注目しまして、今までもたくさん取り上げました。そういう中で日野市は、私の近くだと百草台自然公園なんかもできたいきさつの中で、テレビなんかでも２回ほど、ＮＨＫを含めまして放映もされたり、いろいろなことがずっと続いているのですね、日野市では。やはり水路清流課などはもっと補充して、そして分室ぐらいつくって、１階にもこの何か水路清流市民相談室みたいにするぐらいに、常時、水族館を置くのは難しいと思いますけれども、いろいろなＰＲをするぐらいの課だと私は考えておりました。水路清流については私も何回も質問をしておりましたので、非常に大切な課だと思っているわけですね。そして現に３階にあるわけですので、都市計画、建設、いろいろ総合的な仕事の中で、私は日野市の緑と清流を取り戻そうという事業が維持発展してきていたのだと思うのですよ。今後ともまたそういう関係を保持しなければいけないと思うのですね。

というようなことを含めまして、この二つの名称変更については、市の職員の皆さん

はどうだったかわかりませんけれども、市民から見ると何となく縮小、後退するような印象がぬぐい切れない。そういう印象を持っておりますので、そういう印象が本当だったということにならないように、今後検討していただきたいというふうに思うわけです。

委員会の審議もございますので、要望に近い形でございますので、もし答弁があればいただきたいし、それから市長に一言答弁をいただきたいと思います。これは5点最初に申し上げましたので、関連してお話しいただければいいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　いじけたとか、いろいろ言葉があったようでありますが、そういう意識はないので、例えば今言われた「緑と清流」というのは前の市長の言葉をそっくりいただいているわけですね。水路清流とは言っていなくて、緑と清流を取り戻そうと前の市長がおっしゃっておられるのをそっくりいただきまして私が使っているということで、全くいじけてはいませんし、いいところはいいところですよということで市民の皆さんにもお話を申し上げ、提言をしているわけです。ぜひ誤解をされないようにお願いをしたいと思うのですね。

そして、水路清流課というのが全国唯一の課であって、これまでいろいろな実績を上げたり、いろいろな本に書かれたり報道されたりして、いい実績を上げていることはよくわかっているわけです。しかし、やはり水だけではまずくて、緑があって、その全体の環境を考えてくださるプロが欲しいなと。私は水だけよというプロになってしまうとややいけないのかなという認識もあるわけです。保健福祉を一体化したように、やはり緑と清流を一緒にして、前の市長さんがおっしゃったとおりのネーミングで課をつくっていく方が、これからの環境行政の上ではいいのではないかなというのが私の認識でありまして、そういう意味で、若手の職員も含めてよく説得にこれ努めてきたところであります。

それから市民要望を、市長公室になってしまうと取り入れられないのではないかとか、ちょっと私、逆の御発言を伺うわけでありますが、今、市への不満はほとんど市長の自宅に電話がかかってくるのもあります。長いお手紙、おはがきをいただくものもあります。市長様というのでたくさん来ます。いろいろな声があります。そしてそれを、広報課でもこれまで「市長へのはがき」みたいな形のものをあちこちに配ったりして置いてあったりするわけです。つまり、まず市への要望というのは市長がまず受けるというのが基本にあるわけですよね。それがどうも、その前の段階のところでこれでいいのかなという対応をした結果、市長は何をやっているのだという不満は来るわけですね。そう

いう意味でできるだけ、全部というわけにはいかないと思いますが、幅広くアンテナを大きくして、市長ができるだけ幅広く市民の声を吸収するシステムとしては、この市長公室が一番いいのではないかなというふうに考えているわけであります。ぜひ市民要望を受けるためにこういうふうにしたのだという御理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　市長への不満の収集の仕方といいますか、そういうことについては私質問しておりませんので、ほかの質問者に対する答弁だったと思います。

この緑と清流の発想については、前市長の時代、あるいは市の政策と一致しているのだと。狭い根性はありませんよという趣旨の答弁でしたよね。それであれば、やはり日野市の広報と市庁舎に、あのスローガンのものは、ずっとよりいいものをつくって掲げていただければ、私もああそうかなと。掲げ続けていただければね。そういうふうに思うのですが、やはり少しずつ、この市長の初仕事としていろいろ変化をいたしますので、その中で市民がいろいろ日野の市政について質問もあり、気持ちも私どもに伝えてくれるわけです。そういう市民の声を聞きながら、今、質問をいたしたわけですので、緑と清流の点については、そういう気持ちを私も表明をいたしておきたいと思うのです。そしてこの水路清流課についても、市長がそこまでおっしゃるのなら、やはり係にしないで、それを残して充実発展させ、職員の士気も高めながら、さらに緑と清流と総合的な調和の取れた政策が進むようにされればいいのであって、係にするというのは、どうも私はなかなか納得できないという気持ちがいたします。

それから、評価というところまではいきませんけれども、第一の組織改正の目標でありました福祉の点ですけれども、こういう点については、議会が要望していました福祉保健を総合的にしようとか、適正な今の現状に合った課とか係を配置するというような点では努力をされたかな、あるいは市の職員やそういう人たちの意見も聞いてそういう方向になったかなという感じは持ちますので、その点はそういうふうに言わせていただきたいと思います。

要望でございますが、組織改正と直接関係があるかないかですけれども、市長公室というものができました。それで、今までの前市長は清潔さという点で非常に高く、これも内外に評価されているのですよね。それがよかったかどうかということはありますけれども、例えば業者は市長室には入れないとか、カウンターから中に入れないと。それからいろいろな交流も、市の職員は清潔を保てというようなことを徹底させるために努

力されたと思うのですよね。それで、新市長もそういうよい点はやはり継続すべきであるというふうに思えますので、そういう点も努力をしてもらいたいということも申し添えておきたいと思います。

あとは委員会で、あるいは一般質問で関連するものもございますので、その方に譲りたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第92号、日野市組織条例の一部を改正する条例の制定の件は、総務委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、総務委員会に付託いたします。

これより議案第93号、日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第93号、日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、審査体制の中立性をより一層高めるため、日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。市民部長。

○市民部長（中里正市君）　日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例であります。固定資産評価審査委員会の設置につきましては、地方税法及び日野市市税条例の規定に準拠して、昭和33年以来この運用をいたしてきております。

最近、特にと申しますよりも、自治省関係の内簡通知、指導等もございまして、これまで固定資産の評価、賦課をする資産税課でその事務局を担っておるわけでありますけれども、なお、決してこれまで不都合があったわけではございませんけれども、より一層の中立性、あるいは信頼をさらに確保する上から、固定資産税評価審査委員会の事務

局は原則として固定資産税の評価、課税を担当する課以外の課などにおいて行うよう求め、指導がされております。このことは他市においても大概がその方向で移行しておるのが実態でございます。

恐れ入りますが、４ページと５ページをお開きいただきたいと思います。つまり書記の欄でございますけれども、第３条第２項の現在の固定資産評価補助員、つまり資産税課の職員が書記に当たっておるわけですけれども、それを市職員のうちから市長の同意を得て委員長が任命するという条例の改正案でございます。つまり同案件は、ただいま前の第92号の議案でございました日野市組織条例の一部を改正する条例にも連関しておりまして、総務部庶務課に移行する予定であることを申し添えて説明といたします。

よろしく審議をいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第93号、日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定の件は、総務委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、総務委員会に付託いたします。

これより報告第10号、議会の指定議決に基づき専決処分した事項の報告の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　報告第10号、議会の指定議決に基づき専決処分した事項の報告について申し上げます。

本報告は、庁用車の事故による和解の締結及び損害賠償額の決定ほか３件の事項について、地方自治法第180条第１項の規定により専決処分したものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いをいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　報告第10号、議会の指定議決に基づき専決処分した事項についての報告の説明を申し上げます。報告事項につきましては４件ございます。そのうち１番目、２番目、４番目が総務部でございます。３番目につきましては建設部で説明をさせていただきます。

まず１点目の、日野市旭が丘二丁目42番、日野市立つばさ学園駐車場内の市の義務に属する事故に係る和解の締結及び損害賠償の額の決定についてでございます。

事故名は、日野市旭が丘二丁目42番、日野市立つばさ学園駐車場内の事故でございます。

和解の相手方は昭島市つつじが丘三丁目４番８号つつじが丘団地304号室、御宿りょう様でございます。

事故発生状況は、平成９年８月６日午前10時20分ごろ、社会福祉課職員が業務で身体障害者及び精神薄弱者施設つばさ学園に行き、方向転回をした際、運転操作を誤り施設入口の壁に衝突し、同乗していた実習生を負傷させたものでございます。

損害賠償額は２万5,880円で和解が成立いたしましたので、平成９年11月12日に専決処分させていただいたものでございます。

続きまして２点目の、日野市神明二丁目13番地先路上の市の義務に属する事故に係る和解の締結及び損害賠償の額の決定についてでございます。

事故名は、日野市神明二丁目13番地先路上の事故でございます。

和解の相手方は、日野市大字日野689番地の１、ドラゴンマンション日野壱番館201、所有者相川洋一様、運転者相川さゆり様でございます。

事故発生状況は、平成９年10月23日午後２時10分ごろ、保険年金課職員が国民健康保険業務で出張するため庁用車を運転し、市役所第一駐車場から車道に出る際、相手方車両が信号待ちをしていたため、その後ろに停車しようとしてブレーキ操作を誤り、相手方車両に追突し、損傷を与えたものでございます。

損害賠償額は15万4,035円で和解が成立いたしましたので、平成９年11月19日に専決処分をさせていただいたものでございます。

それから４番目の、日野市日野台一丁目６番18の市の義務に属する事故に係る和解の締結及び損害賠償の額の決定についてでございます。

事故名は、日野市日野台一丁目６番18の事故でございます。

和解の相手方は、日野市日野台一丁目６番地の18、廣内淳様でございます。

事故発生状況は、平成９年10月24日午後３時15分ごろ、図書館職員が移動図書館車で巡回中、右側に駐車中のオートバイと左前方の電柱に気をとられ進行し、車両左後部が相手方の外壁フェンスに接触し、損傷を与えたものでございます。

損害賠償額は７万8,015円で和解成立をいたしましたので、平成９年11月21日に専決処分させていただいたものでございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　建設部長。

○建設部長（清水啓治君）　大変恐れ入りますが、４ページにお戻りいただきたいと思います。日野市落川507番１地先路上の市の義務に属する事故に係る和解の締結及び損害賠償の額の決定でございます。

事故名でございますが、日野市落川507番１地先路上の事故でございます。

和解の相手方ですが、日野市大字新井842番地、都営新井団地３－303、横川義浩様でございます。

事故の発生状況でございますけれども、平成８年７月21日午後８時20分ごろ、被害者が日野市落川507番１地先の市道Ｐ15－７号線、これは浅川と程久保川の合流点近くでございまして、東京都の日野療護園の東側の道路でございます。幅員は４メートルでございます。この中央寄りを時速約30キロメートルのスピードで原動機付自転車を運転中、前方から来た対向車を避けようとして左側に寄り、日野市公共下水道汚水人孔と道路との段差でハンドルを取られ転倒し、民家の塀、塀はブロック塀でございますが、ぶつかり負傷したものということでございます。

損害の賠償額でございますが、80万8,874円で和解が成立いたしましたので、平成９年11月19日、専決処分をいたしました。

今後、同様の事故がないようにパトロールの強化、あるいは情報をいただいて事前に事故防止に努めたいと思いますので、ぜひ情報を、またよろしくお願いしたいと思います。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　なければ、これをもって報告第10号、議会の指定議決に基づき専決処分した事項の報告の件を終わります。

これより請願第９－38号、日野市程久保三丁目「東京学生会館（株）」の宅地造成に

関する請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第９－38号の常任委員会への付託は、会議規則第134条の規定により、議長において建設委員会に付託いたします。

これより請願第９－39号、乳幼児医療助成制度の充実を求める請願、請願第９－40号、さくら第一学童クラブ移転問題に関する請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第９－39号、請願第９－40号の常任委員会への付託は、会議規則第134条の規定により、議長において厚生委員会に付託いたします。

本日の日程はすべて終わりました。

明日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。御苦労さまでした。

午後４時59分　散会

12月５日　金曜日　（第２日）

平成９年
第４回定例会　**日野市議会会議録　（第27号）**

12月５日　金曜日　（第２日）

出席議員　（29名）

１番	江口和雄　君	２番	佐藤洋二　君
３番	菅原直志　君	４番	渡邉馨鴻　君
５番	吉冨正敏　君	７番	小川友一　君
８番	森田美津雄　君	９番	佐瀬昭二郎　君
10番	中谷好幸　君	11番	沢田研二　君
12番	田原　茂　君	13番	宮沢清子　君
14番	執印真智子　君	15番	土方尚功　君
16番	天野輝男　君	17番	奥住日出男　君
18番	橋本文子　君	19番	板垣正男　君
20番	鈴木美奈子　君	21番	内田　勲　君
22番	馬場繁夫　君	23番	夏井明男　君
24番	黒川重憲　君	25番	福島盛之助　君
26番	簾野行雄　君	27番	小山良悟　君
28番	一ノ瀬　隆　君	29番	竹ノ上武俊　君
30番	米沢照男　君		

欠席議員　（なし）

欠　　員

６番

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	馬場弘融君	助役	小俣雅義君
助役	河内久男君	収入役	落合豊君
企画財政部長	槇島英紀君	総務部長	小澤春童君
市民部長	中里正市君	生活文化部長	宮本寿君
環境部長	野中勝美君	都市整備部長	堀之内和信君
建設部長	清水啓治君	福祉部長	田中政幸君
病院事務長	高野英男君	教育長	有元佐興君
学校教育部長	谷正幸君	生涯学習部長	松橋瑛子君
上下水道部参事	堀江勝利君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田中正美君	次長	中野修君
書記	橘達雄君	書記	山田二郎君
書記	田倉芳夫君	書記	高野賢司君
書記	立川智君	書記	堀辺美子君
書記	大沢百代君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　樋園裕子君

議事日程

平成9年12月5日（金）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時04分　開議

○議長（土方尚功君）　おはようございます。本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員24名であります。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問１の１、世界連邦都市宣言についての通告質問者、一ノ瀬隆君の質問を許します。

〔28番議員　登壇〕

○28番（一ノ瀬　隆君）　おはようございます。世界連邦都市宣言について質問いたします。

その前段として、一般的な都市宣言について言及させていただきます。

日野市例規集を見ますと、1963年３月30日議決の美化都市宣言と、1982年10月８日議決の日野市核兵器廃絶平和都市宣言だけが載せられているようです。しかし、私の記憶では、このほかにも議決した都市宣言が幾つかあるのです。まず請願第57－21号として提出され、それが採択されて1982年６月29日議決された非核都市宣言があります。そして小山良悟議員が提出し、1982年12月21日議決された健康都市宣言、さらに川嶋博議員が提出し、1984年12月24日議決された日野市交通安全都市宣言があります。以上は全く私の記憶だけでこれを調べたものですが、ほかにあるのでしょうか。まず質問します。質問１、日野市議会によって議決された都市宣言は、今までどのようなものがあったのでしょうか。それを受けてそれに関連した施策を押し進めているはずの執行部にお尋ねします。

次に、日野市核兵器廃絶平和都市宣言は例規集の第１編総記214ページに堂々と記載されています。ところが、健康都市宣言はどこにも見当たらないのであります。前者は市長提案で、後者は議員提案の違いがあります。両者に何の優劣もないのは当然であります。

ここで日野市議会での決議について触れておきたいと思います。日野市議会の決議は意見書と同様、一般質問の最終日午後５時締切で、最終日に採決される慣例になっています。この慣例がだんだん簡素化され、昨今では１人の意見では認められないようになり、困ったものだと思っています。十分な論議が必要であり、１人の意見でも保証されなければならないと私は思います。20年以上も前のことですが、私の１期目、旧市役所のことでしたが、意見書決議に対しても十分な議論が行われていて、私の会派の議員の鋭い質問で、提案者が壇上で倒れ、病院に担ぎ込まれたこともありました。私に不満は

あったとしても、議会での決議は重要であります。議員提出議案の決議は重要なものであります。

そこで質問します。質問２、日野市議会で議決された都市宣言は、すべて例規集に記載されていますか。記載されていないものがあるとしたら、その理由は何ですか。

質問３、議員提案による議決と市長提案による議決との差、特に都市宣言についての差は何なのでしょうか。議員提出議案によってなされた都市宣言も、その宣言をもとに市民のために有効な施策を講じるのは執行機関ですので、執行部と緊密な連絡のもとに宣言するのがよいように思います。だからと言って、議決された宣言が無視されることは許されるものではありません。私は、都市宣言は議員提出議案でも、請願の採択による議員提出議案の議決でもいいが、望ましいのは市長提案、あるいは請願を受けての市長提案によって議決することが望ましいものだと考えるところです。議員提出議案であったとしても、事前に執行部と十分話し合っておくことがよいのではないかと思うものです。

ここで本題の世界連邦都市宣言についての発言に入ります。

私は今から15年前の1982年、京都府の綾部市に行政視察に行ったことがあります。その直後の1982年12月定例会で、「強大な平和都市の実現のために」と題した一般質問を行いました。そのとき「強大な平和なんてあるのかね、強大な平和なんてあるのかね」とやじった人がいました。その人こそ、15年後、世界の恒久平和のために働くことを政治の原点として日野市長に登場した馬場弘融議員でした。この質問は、非核都市宣言、核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえての力強い平和都市を実現させるため、姉妹都市の交流の充実、平和学習、平和碑の創設、平和憲章の条例化などの提起を行いました。

そして、平和都市としてぜひとも必要なものとして、世界連邦平和宣言を行うべきだと強調いたしました。この部分だけをかいつまんでプレーバックさせていただきます。1982年12月14日の会議録からです。

『私は先月11月27日に京都府綾部市に行政視察を行ってまいりました。ある雑誌の我が町自慢の記事に、我が国最初の世界連邦平和都市綾部市というものを見て、平和都市宣言をやったばかりの日野市に比べ、三十余年の長い歴史を持つ平和都市の大先輩の綾部市への視察を思い立ったのであります。

綾部市は1950年、市政を敷いた年に、日本で初めてこの世界連邦平和都市宣言を行いました。日本国憲法を貫く平和精神に基づいて世界連邦の趣旨に賛し、全地球の人々とともに永久平和確立に邁進することを宣言したのでした。その後、綾部市民は宣言都市

第１号の誇りを胸に、平和宣言の意味をかみしめ、世界連邦の速やかな平和に向けて前進しようとしております。

さすがに世界連邦平和宣言都市第１号だけあって、世界連邦の運動については詳しく説明を聞き、幾つかの資料をいただいてまいりました。これによりますと、綾部市を第１号として、この世界連邦宣言都市は国内各地で都市宣言が始まり、現在、世界連邦を宣言した自治体は349に上っているということです。東京都は1963年に宣言していますが、三多摩の市では三鷹市、武蔵野市、小金井市、立川市、福生市、東村山市、武蔵村山市、八王子市、小平市が世界連邦平和宣言を行っていることを知りました。また、瑞穂町、羽村町も行っています。小金井市には湯川秀樹博士の書になる世界連邦平和宣言都市の大きな平和祈念塔が立っており、また三鷹駅前には武蔵野市の平和像が立っていることを改めて知ったところです。

世界連邦宣言都市は、全世界の人々と手を携えて世界の恒久平和確立のために努力することを誓うことで、永久に戦争のない平和世界を実現するためには、全世界の人類が一つの世界を打ち立てる以外に道はないと全体で認め合うことなのであります。』

さらに続けて、1980年、綾部市は世界連邦平和都市宣言30周年記念綾部市民大会を開催しましたが、このときの大会アピールを朗読してみます。

『綾部市政施行30周年並びに世界連邦平和都市30周年の記念すべき年に当たり、我々綾部市民は全世界の永遠の平和を求めて真剣な努力を重ねる国内外の同志を迎え、世界連邦平和都市宣言30周年記念綾部市民大会を開催し、30年の歩みを振り返るとともに、今後の進むべき方向を明らかにした。現在の世界情勢は、今なお国家民族の間に多くの悲劇的な対立と争いを生んでおり、核戦争の脅威に加えて、資源、エネルギー、食糧、人口あるいは環境など、人類の将来を脅かす諸問題に直面している。これらの問題を効果的に解消し、人類が平和と自由と公正を保証されるには、世界連邦による新しい世界秩序を樹立することが絶対必要であり、今こそ我々はあらゆる英知と努力を結集しなければならない。世界連邦平和宣言第１号都市に輝く綾部市民は、自己の平和と福祉は世界のすべての市民の平和と福祉につながっていることを確認して、決意も新たに次の諸事項の実践を誓い合うものである。

１、我々綾部市民は、平和な世にのみ栄えた歴史と伝統にかんがみ、世界の恒久平和を祈願して、１日も早く世界連邦の建設と核兵器の廃絶のため、日々の生活を通してたゆみなく努力する。

１、我々綾部市民は、人々の心に安らぎを与え、平和を願う温かき心を育み続けるふ

るさとを誇りとして、さらにそれを守り整える。

1、我々綾部市民は、美しい山河と豊かな伝統を持つふるさとを誇りとして、その未来性を子孫に伝えるため、日々の努力を惜しまない。

1、我々綾部市民は、全国345宣言自治体の同志とともに、すべての人々が正義と自由を享受することができる世界連邦の建設を国是とするよう国会決議の促進に努める。

1980年8月2日、世界連邦平和都市宣言30周年記念綾部市民大会。』

綾部市の平和都市宣言30周年の記念大会のアピールを朗読し、さらに続けました。

『私は綾部市に行き、塩尻市議会議長と会い、この世界連邦平和都市のお話を聞き、八王子市や小平市にこの宣言を行った状況を聞き、世界連邦建設同盟にも連絡を取るなどした中で、日野市でもこの宣言を行うべきだという結論を持ちました。そのことが平和都市としての日野市の力を必ず強く大きくするものだと確信を持っております。』

これが15年前の私の発言です。

私はその直後、世界連邦建設同盟の会員になり、日野市も1日も早く世界連邦都市宣言をすべきだと考え続けて今日に至っています。私が15年間会員を続けている世界連邦建設同盟は、ノーベル賞の湯川秀樹さんの婦人、湯川スミさんが名誉会長、顧問には土井たか子さんが入っています。なお、初代会長は尾崎行雄さんであります。

第20回世界連邦日本大会が、去る10月9日、10日の両日、高松市で行われ、全国から300人が参加しています。参考のため、第20回世界連邦日本大会宣言を朗読させていただきます。

『第20回世界連邦日本大会宣言。1947年8月、スイスのモントルーに23カ国21団体の代表が集まり、第1回世界連邦運動世界大会を開催してから半世紀が経過した。第1回世界大会で採択されたモントルー宣言は、「世界機構によって平和を維持しようとする二度目の試みである国際連合は、その現在の組織のままでは戦争への勢いを阻止する力がない。我々世界連邦主義者は世界連邦政府の樹立によってのみ人類は永遠に戦争から解放されることができると確信する」とうたい、世界連邦が立脚するべき6原則を提示した。その6原則とは、1、全世界の諸民族の加盟。2、世界的諸問題に関する国家主権の委譲。3、個人に対する世界法の適用。4、各国の軍備撤廃と超国家群の創設。5、原子力など大量破壊兵器の世界連邦政府による所有と管理。6、国家租税から独立した十分な歳入の徴収である。この6原則は現在でも運動の指針として有効性を失っていない。

冷戦が終結し、世界戦争の危機は遠のいたものの、宗教、民族、文化の相違に根差す

地域紛争は多発し、その火種は依然としてくすぶっている。核軍縮は遅々として進まず、大国による武器輸出は増大している。人類はいまだ戦争の恐怖から解放されていない。また、半世紀前には予想もされなかった海洋汚染、オゾン層の破壊、地球温暖化、酸性雨、熱帯雨林の減少、砂漠化など、地球的規模の諸問題が生起し、これらも人類の生存を脅かしている。これら諸問題の解決は、もはや主権国家体制の枠組みでは困難であり、全世界の人々が手を携えて取り組まなければならない。

我々はここ高松市に参集し、改めて世界連邦運動の目指すものについて討議した。その結果、世界の平和と安全を保証し、人類の共存と福利を向上させるためには、国連を抜本的に改革し、世界法に基づく民主的な世界連邦機構へと発展させる以外に方途はないことを再確認した。我々はこの使命を完遂するために全力を傾注する。』

以上ですが、この大会には橋本首相からのメッセージも寄せられていました。

三多摩の中での世界連邦宣言自治体は、青梅市、三鷹市、武蔵野市、小金井市、立川市、福生市、瑞穂町、東村山市、羽村市、武蔵村山市、八王子市、小平市であり、1995年、一昨年の６月29日には町田市が宣言しています。12市１町が宣言しているということです。全国で１都２府25県342市町村が宣言自治体であります。世界連邦宣言自治体全国協議会というものが組織され、1997年度の総会は熊本市で開催されました。来年度の総会は武蔵野市で開催されることになっています。ちなみに世界連邦宣言自治体協議会の会長は綾部市長ですが、副会長には武蔵野市の土屋市長、常任理事には青梅市の田辺市長、理事に福生市の石川市長が役員として名を連ねています。武蔵野市で全国総会を開く来年こそ、日野市が宣言自治体に加わるチャンスではないかと思い、この質問を取り上げたところです。

質問４、世界連邦都市宣言について、近隣の市の状況などを踏まえてどうお考えでしょうか。

質問５、市長提案による議決の方がいいということについてどうお考えですか。

以上、５問についてお答えください。

○議長（土方尚功君）　一ノ瀬隆君の質問についての答弁を求めます。総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　世界連邦都市宣言についての御質問でございます。

前段の方に、これまで議会で議決されたものについてということで、美化都市宣言、非核都市宣言、日野市核兵器廃絶平和都市宣言、そこまでにつきましては先ほど御指摘がございました。それから健康都市宣言、昭和57年でございます。その後、昭和59年に交通安全都市宣言がございます。それから平成２年にゆとり宣言というものがございま

す。それから平成３年には暴力団排除宣言。それから最近では平成６年に、これは意見書として上げておりますけれども、海の非核化宣言というものがございます。いずれも議員提案で議決されているものでございます。

２番目に、これらの宣言が例規集にすべて載っているかという御質問でございます。例規集に載っておりますのは美化都市宣言、そして日野市核兵器廃絶世界平和都市宣言、これは例規集に現在載せられております。基本的には、議員提案と市長提案の間に差異はございません。

それから３番目の、議員提案と市長提案での差異はあるかということでございますけれども、これらについてはございません。ただ、議会事務局との連携、連絡等をこれからは密にして、十分に庁内で議会議決問題についても論議をしていく必要があるというふうには考えております。

それから、世界平和都市宣言についての日野市で行う意思があるかどうかという最後の質問でございますけれども、日野市としても世界の恒久平和の願い、あるいはその実現に向けては当然、労力を惜しみなく注ぐべき責務があるというふうに考えております。また、一自治体での力で推進するには限界もあることから、現在は日本非核宣言自治体協議会に加入すると同時に、毎年、日野市主催による平和事業等に取り組んでいるところでございます。しかし、世界連邦都市宣言による活動も、また視点の異なった平和事業の一つというふうに考えております。今後その宣言については研究していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　　一ノ瀬隆君。

○28番（一ノ瀬　隆君）　　ありがとうございました。

法隆寺で知られる奈良県斑鳩町議会では、ことし６月24日、世界連邦平和都市宣言に関する決議を行いました。斑鳩町は町政50周年の大きな節目に、地球的諸問題の抜本的な解決に向けて宣言を行った意味は大きいとされています。斑鳩町は1985年に非核平和宣言を行っており、日野市にも参考になると思いますので、その宣言文を紹介しておきたいと思います。

『今日の世界は、東西冷戦体制の解消によって世界戦争の危機は去ったとは言え、民族対立や地域紛争は頻発し、核兵器の拡散が危惧されており、加えて人口、資源、エネルギー、環境などの難問題に直面している。これらの諸問題の解決は、条約体制としての国際連合の能力を超えるものである。さきに非核平和宣言をしている斑鳩町は、これ

を具体化し、核戦争はもとより戦争そのものを廃絶し、地球規模の諸問題を解決するべく、世界に法の秩序をもたらす世界連邦の建設を指向すべきである。そのために斑鳩町議会は住民の世論を啓発するとともに、他の世界連邦平和都市と協力して国家宣言を達成し、我が国が平和憲法にふさわしく世界連邦のための国連憲章の改定を先導できるように世界連邦平和都市となることを宣言する。』

以上が斑鳩町の世界連邦平和都市宣言であります。

ここで、日本国憲法を守り、世界の恒久平和のために働くことを原点として大活躍の馬場市長に、世界連邦平和都市宣言についての御発言をお願いします。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　一ノ瀬議員から、私のかつての不規則発言のことにも関連をして、世界連邦都市宣言はできないかというふうな意味での提言を含めた質問であります。

前段の一般的な都市宣言に対しての市当局のこれまでの扱い、議会と市長部局とのそれぞれの対応が違っているというふうなことについての指摘については、よく内部で精査をしまして、例規集等々の扱いはちょっと検討していきたいというふうに考えているところであります。

それから、やはり市が独自で宣言をするというのは、なかなか対応がスムーズにいかないのかなという感じもありまして、やはり議会とともに一つの自治体としての日野市の意思をあらわしていくという方法が一番スムーズかなというふうな認識は、まずお伝えをしておきたいと思います。

それから世界連邦ということ、世界連邦都市になろうという思い。これは非常に私、よくわかるところでありまして、議員の思い、平和への思いというものは十分理解をするところであります。そういう意味で、私は先ほどの議員の発言にちょっと触れますと、強大云々というふうな言葉は極力避けたいというふうに思って、今でも思っています。やはり「戦い」でありますとか「いさかい」でありますとか「戦」とか、そういうたぐいの言葉は極力避けつつ、「対話」であったり「説得」であったり「討論」であったり「議論」であったり、そういうことで我慢をして深めていく、そういう方法が一番身近なところから平和な世をつくっていくステップになるのではないかなという認識は持っているところであります。

私も、もう常日ごろ申し上げておりますように、自分の経歴を踏まえて、そういった点も踏まえて、ともかく戦争は絶対やってはいけない、二度と日本は戦争を起こしてはいけないという強い思いを持っておりますし、そういう意味で、少しでもおかしな状況

があれば、先頭に立ってこれはいかんぞというふうなことを言い出すといいますか、立ち上がることについてやぶさかではない、そういう思いでおります。ですから、恒久平和。今なかなか地域の紛争があちこちにあって、冷戦の時代は終わったと言いながら、かえって熱戦の時代が始まったかの印象を与える地域が多々あるわけでありますが、そういうところを少しでも日本として、あるいは自治体として平和の方向へ、終息の方向へ行動ができるならばやっていきたいというふうに思っております。

そういう中で、私は常日ごろ歴史のことばかり申し上げて恐縮ですが、最近、世界の平和等に関係する政治学会で、徳川200年の間の幕藩体制の平和のありようといいますか、これがすごく注目をされてきているということを、最近向こうの記事で、翻訳ですけれども、読んだ経緯がありまして、なるほどなと思ったんですね。幕府というものが刀狩、今で言えば軍縮ですよね。そういうことをやって、独立にあった各藩の力をそいで、それはいろいろな強制とか、いろいろなことがあって問題点はあったのでしょうけれども、一つの日本という大きな国家としてまとめていった。250年の間の平和を何だかんだ言いながら守ってきたという、このありようというものが、今の国連とそれぞれの国家のありよう、藩と幕府といいますか、そういったありようというものはとても参考になるのではないかなというふうな認識がありまして、そういう意味でも、経験を持つ日本の自治体がそういった行動を起こしていく。こういう平和ができるじゃないか、やってみようじゃないかというようなことは、これからそれぞれの自治体が手を合わせればできる、そんな思いを私は持っているところであります。

そういう意味で、今もお話にありましたように、三多摩の自治体も数多く参加をされているということでありますから、これから内部でも精査をし、今、参加をされている武蔵野市、あるいは青梅市ですか、立川市ですか。それぞれの市長さん等とも御相談をすることと、さらには議会の皆さんの意思も確認をしながら、こういった方向に進めていきたいという気持ちは持っております。いずれにいたしましても、初めに申し上げましたように、議会と行政、市長部局が一体となってこういうことは動いていきたいなと。市全体の意思としてぶち上げていきたいなというふうな気持ちを持っております。

以上です。

○議長（土方尚功君）　一ノ瀬隆君。

○28番（一ノ瀬　隆君）　ありがとうございました。来年、1998年はぜひ宣言自治体の仲間入りができることを願いつつ、この質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって１の１、世界連邦都市宣言についての質問を終わ

ります。

一般質問１の２、視覚障害者施策についての通告質問者、一ノ瀬隆君の質問を許します。

○28番（一ノ瀬　隆君）　　引き続き視覚障害者施策について質問いたします。

日野市視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業要綱に基づいて、視覚障害者に必要によってガイドヘルパーが派遣されています。

日野市視覚障害者協会では年１回、会員の親睦を深めるために１泊の旅行に出かけています。昨年は袋田の滝、一昨年は大成荘、その前の年は草津でありましたが、いずれも市の施設とか簡易保険保養所といった公営の宿泊施設を利用しています。そして、この旅行にもガイドヘルパー派遣事業要綱を適用させていただいているところであります。外出する機会の少ない視覚障害者は、この年１回の旅行を楽しみにしていて、みんな明るく楽しくこの１泊２日を過ごしています。１人の視覚障害者に１人のガイドヘルパーがついての行動で、安心して歩行もできます。

私も要綱にのっとらないガイドヘルパーとして、毎年必ず参加させていただいています。ことしの日野市視覚障害者協会の旅行は、沼津海の家への宿泊で、11月16、17日実施しました。私にとって沼津は自治会の宿泊レクリエーションで海の家に行き、皆さんと一緒に議員研修でも行き、この秋、３回目でありました。それでもいつもながら楽しい２日間でした。

このような旅行は、視覚障害者の市政への要求をキャッチする機会でもありました。今回の旅行で、障害者の声をキャッチする前に、私自身が身をもって感じた要求がありました。そこでこの質問となった次第ですが、それは男性のガイドヘルパーが少な過ぎるということで、これを何とかしてほしいという要求であります。

１人の障害者に１人のガイドヘルパーですが、今回の旅行では男性のガイドヘルパーは、私は別として１人でした。したがって、大部分のヘルパーは女性ですから、男性の障害者に女性のヘルパーがガイドすることになります。バスの中、バスの乗り降り、道路のガイドはいいのですが、トイレと入浴は異性のガイドではまずいのです。そういうときには私などが男性障害者をまとめて面倒を見ることになります。

沼津海の家の宿に着いて、大きなふろは一つだけだ。それでは男性は先に入ろうと一斉に入浴しました。ガイドヘルパーの山元猛さんが所用で外出していたので、目の見えるのは私１人。全く目の見えない人五、六人と一緒に、浴槽は左手だよ、台と洗面器を持っていきますよ、はい石けんと、裸で大声を上げ、すごく緊張しましたが、粋に感じ

もしました。しかしそこで、ガイドヘルパーが大勢いるのに何でおれがと考え、あ、そうだと気づきました。男性と女性は一緒にふろに入らないことになっているのだ。男性のガイドヘルパーが少な過ぎるのは困ることなのだと思いました。

帰りのバスの中、視覚障害者協会の瓦井会長に聞いたところ、男性のヘルパーは山元さんと吉川さんしかいない。今回は吉川さんが都合が悪くて、山元さん１人になってしまったということでした。バスの中での皆さんとの話し合いの中で、男性のガイドヘルパーをふやしてもらうように私が質問することになったのであります。

質問１、ガイドヘルパーの現状についてお聞かせください。

質問２、男性ガイドヘルパーが少ないのはなぜなのでしょうか。

質問３、男性のガイドヘルパーの増員、充実は考えられないでしょうか。

11月23日の読売新聞にこんな記事がありました。「育て、男性ボランティア」という見出しで、『立川市富士見町の市総合福祉センターの１室にある立川ボランティアセンターが、45歳以上の男性を対象に初めて企画したお父さんボランティア活動入門講座。受講生の１人アラガネトシナリさん（63）は、21日、同市内の特養施設フェローホームズに足を運び、入浴と給食介護に挑戦した。センターの担当者は、「最近お父さん世代の方から、ボランティアをやってみたいがどうしたらいいかわからないという相談がふえており、きっかけづくりと、人数の少ない男性ボランティアのネットワークづくりの一助になればと考え、講座を設けました」と講座開設の意図を説明する。受講者は先週の土曜日、４回目のカリキュラムで身体障害者と視覚障害者の話を聞いた後、アイマスクをし、白い杖を頼りに歩行するブラインドウォークと、町へ出ての車いす試乗も体験した。「周りの退職者を見ると、ぶらぶら遊んでいる人が６割ぐらいいる。それもいいけれども、私はボランティアを生きがいにしたい」。アラガネさんは29日の講座終了後、視覚障害者のボランティアをするつもりだという。だが、こうしたお父さんたちを含む男性ボランティアは女性に比べるとまだ圧倒的に少ないのが現状。立川市社会福祉協議会の登録ボランティアも女性が９割、男性が１割だ。男性ボランティアの底辺の広がりを期待したい。頑張れ、お父さん。』こんな記事が載っていました。

バス旅行の沼津からの帰り、さらに視覚障害者の市への要求について話し合いました。盲人用信号と点字ブロックについての話が出ました。これらを踏まえて質問しておきます。

質問４、盲人用信号の現状についてお聞かせください。

質問５、盲人用信号の増設など、今後についてどう考えられているのでしょうか。

質問６、点字ブロックの現状、修復の必要性、増設などについてどう考えられているのでしょうか。

ここで追加して、視覚障害者であり聴覚障害者でもある盲聾者への施策について質問させていただきます。盲聾者についてはその存在すら知られていない現状があります。その点、馬場市長の盲聾者友の会の山岸康子会長に会ったこと、彼女が弱者ではなく市民の指導者だと言われた広報の記事は、大いに意義があったと思います。視覚障害や聴覚障害の施策に比べ大きく立ちおくれている盲聾者への施策の日野市での前進を期待するところです。

質問７、盲聾者に対する施策についての現状を御説明ください。

以上です。よろしくお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　一ノ瀬隆君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　御質問の１点目でございますが、ガイドヘルパーの現状でございます。お話にもございましたように、現在、要綱に基づきましてガイドヘルプ活動事業を実施しておるわけでございます。これは平成元年から市の事業として開始をいたしましたものでございます。内容といたしましては、在宅の視覚障害者、特に重度の方でございますけれども、１、２級の方を対象に外出、通院、買い物、文書の読み書き、これらのことをガイドヘルプする内容でございます。対象者はただいま申し上げましたように手帳の１、２級の方でございますが、現在１、２級対象者は223名おられます。

それで平成８年度の活動の実績でございますけれども、年間で514回の実績でございます。決算で申し上げますと、ガイドヘルパーさんに対する謝礼といたしまして、平成８年度決算で246万3,000円の決算額でございます。そのほかに研修費、保険料の費用がございます。

それからヘルパーの登録の状況でございますが、現在28名の方の登録をいただいております。

以上、現状を申し上げました。

それから２点目でございますが、男性ガイドヘルパーが少ないのはなぜかということでございますが、現在28名登録をいただいておりますけれども、そのうち女性が、先ほどのお話にもありましたけれども26名で、男性が２名という内訳でございます。女性はほとんど主婦の方でございます。男性につきましては、お一人は昼間お仕事を持たれている方でございますけれども、もうお一方は退職をされた方でございます。

男性の方の登録が少ないのは、女性の場合には主婦ということで家におられる方がほ

とんどでございますので、日ごろお仕事を男性の場合には通常、退職前は仕事が、勤務があるわけでございますので、そういった対照の面で少なくなっていることが一つあると思います。

それから、この活動の量といいますか、常時ヘルパーとしての活動の需要があるというわけではございませんで、随時でございますので、そういったことからも男性としては登録が少なくなる要因もあるのかなというふうに考えております。そのようなことが男性の登録が少ない要素ではなかろうかというふうに考えます。

それから3点目でございますけれども、男性のガイドヘルパーの増員、充実についてでございます。ただいまお話にもございましたように、男性のヘルパーが少ないという中でいろいろ不都合といいますか、その活動、事業の趣旨が円滑にいかないところがございますので、現状2名でございますので、男性のヘルパーさんにもっと登録をいただけるような方策を考えてまいりたいというふうに思います。

それから最後の7点目の関係、私どもでお答えをさせていただきますけれども、盲聾者の関係でございますが、盲聾者に対する施策の現状でございますけれども、今ここで御質問いただいておりますガイドヘルパーの事業、これを特に盲聾者ということでなく、視覚障害者ということで御利用をいただいております。それからガイドヘルパー以外のヘルパー派遣、家事援助事業でございますけれども、こちらの事業も活用をいただける制度になってございます。特に盲聾者の方に限定した施策というのは現在のところございません。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　建設部長。

○建設部長（清水啓治君）　4点目、5点目、6点目についてお答えを申し上げたいと思います。

まず信号機の現状と今後でございます。現在、市内には該当する信号機は8基ございます。そのうち6基が視覚障害者用信号機ということで、旭が丘に3カ所、それから豊田の駅前、それから富士町の交差点。もう一つは日野駅の交差点です。そのほかに音声つきの押しボタン信号機というものが2カ所ございまして、多摩動物園の前と高幡不動の駅前ということで、合計8基になっております。

そこで、御質問の状況の中でお話し申し上げますと、御存じのように信号機は警視庁の方で設置をするということになっております。これは過去の状況を見ますと、市民の要望だとか、あるいは交通事故の多発、これらも含めまして必要度の高いところからと

いうことが警視庁の一つの方針になっております。順位をつけまして、現地を調査をして設置をするというのが今までの状況でございます。その８基のうちは、ほとんど市民の大きな要望から生まれてきているわけですけれども、今後もこれらの要望は当然あるわけですが、昨年から日野警察署と私どもの建設部と、交通安全対策につきましては定期的な連絡会議を設けております。これらの中でも多くの市民の要望につきまして実施ができますように、強く今後は要望していきたいというふうに思っております。

それから点字ブロックの件でございますが、点字ブロックにつきましては、言うまでもなく安心してだれもが歩けると。通行できるという歩道に設置しているわけでございます。それで改修あるいは新設等の道路のときに歩道に設置するわけですけれども、若干の補修箇所も見受けられます。そこで市民の要望、その辺も聞き入れまして、お聞きしまして、現地調査をしながら対応していきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　一ノ瀬隆君。

○28番（一ノ瀬　隆君）　どうもありがとうございました。私も来年の市議選で落選したらガイドヘルパーをやろうと思っております。市長、何か感想などがありましたらお話しください。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　視聴覚障害者の施策についての質問であります。確かに今お話を伺っておりまして、男性ガイドヘルパーの少なさ、具体的にどういう問題点にぶつかっているかということはよくわかりました。これからも広報等を使って、こういうお仕事をしてくださる方を求めていますよというふうなＰＲはぜひしていきたいというふうに考えたところであります。

それと、読売新聞ですか。男性のボランティアよ、育てというふうなことがあったという記事でありますけれども、まさに今、退職をされた方々、特に男性ですね。急に家の中に入ってしまってというふうなことを避けたいということで、まず趣味のことをやろうということは非常に幅広く出てきたようでありますが、まだ一歩踏み込んで、趣味にとどまらないで、その次のボランティアとして何かをしてみたいというところに行かれる方がまだ少ないのか、あるいはそういう呼びかけが少ないのかなというようなこともあります。そういった点もこれからの施策の点で呼びかける方策を考えていきたいというふうに考えているところです。

それから盲人用の信号とか点字ブロック等々につきましては、既にできている点字ブ

ロックのありよう等についてもかなり見直しをしないと、ただつくっただけというようなところが結構あるように、実はそれぞれの方から伺っておりまして、実は私、今あちこちで、そういった障害者等がいる近くの信号とか道路のありよう等について具体的に指示をして、直せるところは直すようにというふうな動きをしているところであります。これからも新しくつくるときはもちろんでありますけれども、今までのところも見直していく、そんなことも考えております。

それから最後の盲聾者への施策でありますが、これも議員御指摘のとおり、私も山岸さんにお会いをしまして、現実にブリスターといいましたか、翻訳機みたいなものですけれども、それを使って、本当に大勢の人が周りにいないとまともに生活がしていけないというふうな状況をよく認知をしております。そういった点で、これは日野市だけでやるというようなものではないと思います。東京都では既に施策を始めているわけでありまして、そういうところをさらに前進をするべく市としても働きかけていきたい、このように感じたところであります。

以上です。

○議長（土方尚功君）　一ノ瀬隆君。

○28番（一ノ瀬　隆君）　ありがとうございました。男性のガイドヘルパーを増加させる努力をお願いし、その他、視覚障害者への施策の前進をお願いし、さらに盲聾者への施策の大幅な前進を期待して質問を終わります。御答弁、御清聴ありがとうございました。

○議長（土方尚功君）　これをもって１の２、視覚障害者施策についての質問を終わります。

一般質問２の１、中央自動車道の姥久保高架橋工事と住民への安全対策についての通告質問者、板垣正男君の質問を許します。

〔19番議員　登壇〕

○19番（板垣正男君）　最近、姥久保都営住宅建て替えのための既存の建物の取り払い工事が行われました。それに続きまして、中央自動車道姥久保高架橋の補強工事が行われるという通知が住民に知らされました。必要な工事についての理解は当然するわけでありますが、近い場所で相次ぐ大型の工事が行われるということになってまいりますと、当然、住民もその安全対策に対する敏感な反応も起こしてくるわけであります。特に、道路公団が行いますこの中央自動車道の補強工事の問題については、事が重要でもありますだけに、耐震の補強工事を行うということは当然のことだと考えております。その

際、周辺住民への十分な安全対策が施されて工事が行えるように願っているものであります。

問題を端的に質問していきたいと思います。市が窓口になりまして、中央自動車道の耐震補強のための橋梁工事が行われるということであります。予定ですと11月下旬から工事が始まりまして、来年の７月まで行われるということであります。半年以上にわたっての工事が行われるわけであります。期間もかなり長期化するものであるだけに、どのような安全対策が施されて工事が行われるのか、市側からの説明をいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　中央自動車道の姥久保高架橋工事でございます。公団の方から市の方に何回か説明がございました。それで安全対策でございますけれども、特に今回の耐震工事につきましては、４カ所のピアでございます。これは甲州街道側の方からピア姥４・姥７・10・13というピアがございます。ここを補強工事を行うということでございます。

また具体的には、工事用の資材等の搬入もございますし、また搬入経路がございます。これらを十分踏まえまして、特に西が丘自治会住民への説明、こういうことを行ってきております。企画財政部、企画の方で窓口になりまして、関係課の方と公団の方から十分説明を受けながら、地域の皆様の安全をまず守りながら工事を進めるよう、また公団の方にも十分協議をさせていただきたいと、このように考えております。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　橋脚４本、補強工事を行うという説明でありますが、工事の概要が今の説明だけでは詳しくわかりません。例えばどんな経路を使って、資材等の搬入が行われるだろうと思うのですけれども、具体的な工事内容を説明いただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　具体的な工事内容でございます。一つは、４本のピアでございますが、特に問題がございますのは、搬入路としては甲州街道の方から入れるということを公団の方と話しております。この際の問題点といたしまして、いわゆるＰ４の部分でございますが、ここにはいわゆる甲州街道の方から相当、取付道路というか、坂になっておるわけでございます。

もう一つは、ピア４のすぐ東側ですか、そこに地下道がございます。この地下道につ

きましては、私も行って現状を見てきたわけでございますけれども、半分南側の方が開削になっておりまして、いわゆるU字型の片方が地下道になっておるわけでございます。これらを含めまして、東側を全部、資材あるいは生コン等の搬入経路にいたしますと、技術的、強度の問題等もあるようでございます。

それともう一つ、ピア10、姥10というところでございますが、10番目のピアでございます。これにつきましては、近く、いわゆる隣が道路になっております。そうすると用排水路が通っているという状況がございます。したがいまして、ここにつきましては工期の関係、あるいは物理的な問題を含めまして、ここの道路を迂回するような状況になります。したがいまして、生コンの搬入については甲州街道の方からの搬入については非常にそういう意味で難しいと。したがいまして、これについてはまたルート的には姥久保の都営住宅のところから搬入をさせていただきたいと、このような公団側のお話でございます。

特にP姥10の部分でございますけれども、ここについてはいわゆる道路、現道の部分まで、いわゆるフーチンというのですか、そこが工事の部分に出てきますので、それ以外の資材等については国道、甲州街道の方から入れさせていただいて、そしてP7の部分でございますが、そこから資材につきましては現道を通りまして、側道を通りまして10番の方に運ばさせていただくと、このような状況です。

それから周辺について、現地の方を私も確認をさせていただいておるわけですが、工事の時間帯、それらも含め、資材の搬入、安全対策、これらにつきましては自治会さんの方にも十分説明をいたしておるわけでございますけれども、また個別の住民要望等にも十分対応してまいりたいと、このように考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　余りよくわからない説明ではないかと思います。私も断片的に伺った話などと合わせて、今の部長の話を最大限理解するように努力いたしまして、質問を続けたいと思います。

要するに、姥久保高架橋、何本かあるうちの4カ所を補強工事をするということですね。何本あるんですか、あそこは。まあそれはいいですよ。あるうちの4カ所工事をするということですね。それで、甲州街道側から高架下の建設省の日野出張所事務所に通じる道路を利用して資材を搬入するけれども、P4、P10、この2カ所はそこを使って全部工事をするということができないために、一部側道を使ったりするという話を、今

説明されたのではないかと思うのですね。

そういたしますと、ちょうどこの高架下を、第三小学校の通学路にも指定されているところですけれども、市道幹Ⅱ－50号線という市道が走っているんですね。これは生活道路でもあり、通学道路でもあり、よく市民がここを車で通るという道路なんですよ。朝晩だけではなくて日中でも、道路幅が狭いために非常に混み合っているところなんです。それで車が狭いところはすれ違うことができないという箇所もあるくらいのところなんです。それで、一時道路を閉鎖して仮道路をつくって工事を進めたいというお話を住民にされているのではないんですか。この道路の閉鎖の話が今なかったので、私は今あえて申し上げたのですけれども、そういう事情のもとで工事が行われるということになっていくわけであります。

しかし、当初、住民や自治会に説明のあったときには、この高架の下の建設省の事務所への入口の道路は使わないで、専ら市道などを使って工事の搬入、コンクリートミキサー車の出入りを行うという説明だったようですね。そういうふうに住民の方はおっしゃっているんですよ。

私は、問題なのは、市が窓口になっているのですから、道路公団の工事の説明などを受けたときに、やはり広く範囲を考えて、住民にどう迷惑がかからないのかなということなどを最優先で対応すると。あるいは内部的な検討をするということが大事ではないかと思うんですよ。そのことがなくて、道路公団の説明だけをうのみにして、部分的な小さなところだけを検討して、肝心のところは検討されなかったというようないきさつがあるのではないですか。住民の方からそういう指摘をされて、一部工事は高架下の道路を使いますよと。こういうふうに少しずつ変わってきたわけですよね。ですから市の対応に、私はもう少し住民の安全を考えた対応の仕方をされるのがよかったのではないかと思うんです。ですから、私はあえてこういう工事の問題について今回の一般質問に取り上げることになったわけですよね。

しかも、自治会に入っておられない方々はたくさんいるんですよ。そういう人たちには何の説明もなければ連絡もないという状態がずっと続いていたわけです。私も話を伺ったり、私から話をしたりというようなことなどがありまして、だんだんだんだんその全容がわかってきたということなんですよね。西が丘自治会には説明されたそうですけれども、新坂下住宅の管理組合にも説明されているのではないのですか。それからここには幼稚園もありますし、保育園もあるということなどの場所でもありますだけに、十分その辺のことは周知徹底させるということが必要だったと思います。

さらに、工事の概要で説明がありませんでしたけれども、機材などの搬入をあらかじめしなくてはいけません。で、日常の工事に必要な作業員の出入りは、これは当然あるわけですね。それから生コン車が、一体どのぐらいのコンクリートの量を使うのかということも、ちゃんとこれはわかっているわけですよ。そうすると台数としてどのぐらいの搬入があるのか、日数としてどのぐらい要するのかということもわかると思うんですね。

それともう一つは、現在の橋脚の四方を穴を掘るわけですよ。で、コンクリート補強するわけでしょう。その土砂の排出量は一体どのぐらいになるのですか。そういうものは聞いております？公団から説明がなかったのかもしれませんよ。だから、そういうようなこともよく公団と打ち合わせをして、よく聞いて、そしてそれらのトラックなどの出入りがやはりどういう道路を使っていくのかということを十分内部的な検討を行って公団側と折衝をするということが必要ではなかったかと私は思うんです。そして、途中から住民などからの指摘があって、高架下の建設省の出入りのところを使って、最大限住民には負担をかけない、あるいは危険のないようにということに多少修正されたということが現在の到達している状況ではないかと思います。

それで、私は一、二要望を申し上げておきたいと思います。甲州街道側から見て三つ目の補強をする橋脚、これは市道が走っているところですね。三つ目ですよ。ここの補修を行う際の機材の運搬、そして生コンの注入は、十分市道の東側、要するに甲州街道側から搬入できるのではないかと、技術的にも。もう一度検討していただきたいと思います。そういたしますと、どうしてもやむを得ず側道や市道を使って資材の搬入等を行わなければならないということになるのは２カ所で済むと思うんですよね。２カ所。ですから、極力それは軽減されるということにもなっていきますし、何よりも騒音や、あるいは交通などの事故が起きないようにするということのために、道路公団、建設省みずからそのためにやはり努力していただいて、この工事を進めていただくということにしていただきたいと思うんです。

この橋脚の補強工事は、ここが最初に行うものではないんですよ。既にほかのところで行っているでしょう。そういう経験があるわけですから、その経験を生かしていただいて安全対策を十分講じていただくということは、私は当然できるものだと思います。市のこうした工事などに伴う安全対策への対応を一層鋭意検討をしていただいて、住民に迷惑がかからないような方向で取り組んでいただきたいと思います。

この際、ついでではありますけれども、紹介しておきますけれども、道路公団が自治会

などに示しました「中央自動車道沿線の皆様へのお知らせ」なんですね。そして「中央自動車道の耐震補強のための橋梁工事を行います」と言って、要するに告知式のお知らせをするだけなんですよ。このまま工事をやるから住民の方々は協力しなさいと、こういうふうに言っているんですね。協議をしたり意見を聞いたり、それによって改めて検討するなどというような姿勢はないんですよ。お知らせするからそのまま協力をしなさいと、こういう姿勢でしょう。その辺から、市はもっともっと住民のことを考えていただいて、安全対策を講じていただくということを要望しておきたいと思うんです。

この際、市長、市側のこうした工事だけではないのですけれども、住民の安全ということについての市の基本的な対応について伺っておきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　中央道高架橋といいますか、その耐震補強工事に関連をしての住民の安全確保という質問であります。

阪神淡路大震災以来、公共建築物の耐震性ということが幅広い分野で問い直されているわけでありますが、特にあの地震のときに一番私どもショックを受けたのが、高速道路が軒並み倒れるとか、落ちるとか、そういった大惨劇でありました。そういった意味で、この耐震工事の必要性ということは重々理解をしていただいているものと思うわけであります。

そういう中でということでありますけれども、今御指摘のとおり、日野市の市道があり、あるいは三小への通学路もあり、かなり多くの市民の方が日常的に自転車で、あるいは歩きで通行している場所でもあります。さらに地域住民の安全を確保、配慮するように考えていかなければいけないというふうに思いますし、先ほど来御指摘のように、窓口になるべき市の対応が、住民への詳しい説明等についてやや不都合があったのではないかというような御指摘については謙虚に耳を傾けまして、これからの工事の進め方については道路公団と担当者の間で協議をし、住民に報告をすべきものは報告をし、あるいは住民にとってより安全な方策が考えられるのであればそれを採用するように、さらに話し合いの場を深めていきたい、このように考えているところであります。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　以上でこの問題の質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって２の１、中央自動車道の姥久保高架橋工事と住民への安全対策についての質問を終わります。

一般質問２の２、東京ガスの市営住宅、集合住宅（マンション）等への、ガス管敷設

についての通告質問者、板垣正男君の質問を許します。

○19番（板垣正男君）　質問の最初に、千葉県の浦安市のマンションなどの管理組合でつくっております連合会で発行しておりますニュースが１枚ございますので、その中のある部分を最初に紹介したいと思います。

『ガス管問題とは何か。団地内に敷設されているガス管は、その敷地が私有地だとの理由で、使用者、住民の所有となっています。ガス漏れ等の管理責任は事業者である京葉ガスが負っていますが、補修や老朽化による管の入れ換え費用は所有者である住民、管理組合の負担となり、各戸への引き込み管を除いた敷設替え費用は１戸当たりおおむね数万円から30万円にもなります。１戸建住宅の場合、全体で使用する共有管、本支管は公道に埋設され、事業者であるガス会社が所有し維持管理を行っていながら、団地の場合はなぜ共有管まで住民がその費用まで負担しなければならないのかが最大の問題です。ガス事業者はガスを供給し、その売り上げによって事業を行っています。団地は密度の高い供給先であり、事業を支える上でも大きく貢献していながら、共有管の維持管理費まで負担させられていることは絶対に納得できません。』ということで、ガス管問題を特集いたしましたニュースを発行いたしまして、いわゆる所有する敷地内のガス管所有問題で道路公団、あるいは通産省、そしてガス会社との交渉などの内容を記載しているものであります。

今、東京、千葉、神奈川などで、建設されてから20年前後を経過しようとしております集合住宅、マンションの住民などが、ガス管の所有の問題、あるいは敷設替えの問題などで、供給する側のガス会社、あるいはそれを指導する通産省などとの交渉が盛んに行われております。

一体このガスの敷設管はどんな区分になって、ガス事業者の費用負担、あるいは住民の費用負担の区分はどうなっているのか。あるいはガス管そのものはどのように敷設されているのか。その実態は問題が起きてこないとなかなか住民にはわかりにくい。埋設されているものだけになかなかわかりにくいということなどもございますだけに、このガス管の敷設は一体、マンションに限らず公営住宅、日野で言えば市営住宅、日野の公共施設等どのように導入された埋設になっているのかということを、まず１点伺いたいと思います。

二つ目は、そのガス管を敷設する際の東京ガスとの協議は当然あると思うんです。どういう対応をこれまでされてきたのか伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（清水啓治君）　　ガス一般的な形につきまして、私の方からお答えを申し上げたいと思います。

ガスの供給につきましては、ガス事業法というものがございまして、この辺で言いますと東京ガスでございますけれども、これらと協議をいたしまして、その基準に応じて供給ができるというふうになっております。その中でありますのは、今お話がございましたように、基本的にはもう供給の屋敷地内のガス工事については個人で負担をするという、いわゆる使用者が負担をするということになっております。それから道路内のガス工事でございますけれども、新しく敷設する場合、これは両者の負担というのが原則でございます。ただ、集合住宅ができまして、例えば今お話のありましたように市営住宅が集団的戸数ができますと、負担につきましては、いわゆるガス供給についての量が消費できるということもありまして、負担がなくなるということもございます。

それから一般住宅におきましても、個人的に１戸が引きたいと言っても、なかなかその負担の額が大きくなりますので、集団的にある一定の面積、戸数で敷設をしていくということになると思います。それによって個人の負担が減ってくるということにもなります。

それから、千葉県の団地のお話もありましたけれども、やはりあくまでも原則といいましょうか、原則論になると思いますが、公道の中はガス会社が所有する。私の土地の中につきましては私の所有者が所有し、管理をするということになります。これは20年たっても30年たっても基本的にはそれは変わらず、そのところで補修が必要になれば私の費用でやるということになると思います。

それから協議の過程でございますけれども、過去、市の施設、特に市営住宅に限って申し上げますと、集団ができているということもありますけれども、現在プロパンを使っていますのは、旭が丘にございます長山団地、あそこだけでございます。その他の市営住宅につきましては、負担金なく都市ガスになっているということでございます。これは当然、近くにガスもあった、あるいは敷地の前に供給管が既にあったということで、負担もなくできているというようなことでございます。いわゆる施設をつくるたびごとに接してガス管があれば大きな協議は要らないのですけれども、新たに引くということになれば事前の協議をし、その負担割合等も決めながらガスを引いているというのが実態でございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　もう少し具体的に教えていただきたいのですが、公道で敷設する場合は会社負担だというのでしょう。私有地の場合は個人負担ということなのですが、どういう経路をたどって敷設されているのかということを伺いたいんですよ。市営住宅の場合は、これまで幾つも建て替えをやりましたね。またこれからもやろうとしておるでしょう。あるいは公共施設、地区センターにしても、あるいはその他の施設たくさんありますけれども、道路に、ちゃんと公道に管が全部敷設されているのかどうかということなどもあるんですが、実態はどういうふうな引き方をされているんですか。あるいは今度建てようとする市営住宅はどんな協議が今、東京ガスとはされているんですか。

○議長（土方尚功君）　建設部長。

○建設部長（清水啓治君）　今、市内にはすべてに都市ガスが敷設されているわけではございませんで、基本的には幹線道路を主にガス管が引けてあるということでございます。それで、その沿線につきましては既にガス管がありますものですから、大きな負担はないわけですけれども、近くまで来ているということになりますと、ガスを欲しいという人たちが集まって、簡単に申し上げますと、集まったその数によって負担が変わってくると。いわゆる号棟の中でも負担が変わってくるということが一つです。それから敷地の中は当然、先ほども申し上げましたように私の負担、全額負担ということになります。

それから東光寺の市営住宅のお話が今ございましたけれども、市営住宅の場合には東の方の約70メートル近くまでもう既にガス管が来ているということでございます。これを市営住宅のところまで延ばすということになりますと、一般的に申し上げますと負担金が出てくるわけですけれども、市営住宅は集合住宅が将来数多くできるということで、これらを相殺いたしますと、ガス会社としては市からの負担金はなく、東光寺の住宅の敷地の近くまで――近くまでというか、接するところまで、いわゆる市の負担なく、いわゆるすべてガス会社の負担で埋設していきますよという協議をしております。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　念のため伺っておきますけれども、ガス管の区分はどういう名称で区分されているのですか。教えていただけますか。ガス管の種類といいましょうか、種類とも言うし、それから区分とも言うし。

○議長（土方尚功君）　建設部長。

○建設部長（清水啓治君）　一般的には供給管と本管というような言い方をしていると思います。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　建設部長の説明はちょっとわかりにくいんですね。私が具体的に聞いているのは、実態はどういうふうに導管されるのですかというふうに聞いているわけですから、そのように答弁していただきたいと思うんですよ。

法律に基づいてガスの事業を行われているということは、もうおっしゃるとおりだと思うんですね。それで、このガス事業法は第一にこういうふうに書いているんですね。第１条で「ガス使用者の利益を保護し、公共の安全を確保する」ということが前提なんですね。

そして第17条には、ガスを供給する規定というものが決まっておりまして、ガス料金その他の供給条件について供給規定を定め、そして事業を行えと、こういうふうになっているんですよ。「供給規定を定め」と。で、この第17条の第４項に「特定の者に対し不当な差別的取り扱いをすることはしないこと」と書いてあるんですね。ここのところは大事な、やはり法の精神を私たちはしっかりつかんでおくことが大事ではないかと思っております。

そして第20条には「供給規定以外の供給条件によってガスを供給してはならない」と、そういうふうに規定しているんですよ。ちゃんとここのところをよく覚えておいていただきたいんです。「ただし特別の場合がある場合において、通商産業大臣の許可を受けたときはこの限りではない」と。特別の場合というのは災害等が発生したときのことを指しているんですよね。しかも、特別の場合は全部これは大臣の認可を受けなければならないという、そういう手続があるものなんです。だから簡単に住宅を建てる人と東京ガスが話し合ってこうしましょうなどというようなものではないんですよ。全部ガス事業法と、それに基づく供給規定に基づいて管の敷設を行いなさいと、こういうふうに規定しているんですね。

そして、この東京ガスの供給規定というものがありまして、その中にこういうふうに書いてあるんです。「本支管とは、導管のうち原則として道路に平行して埋設するものをいう」というんですよ。道路に平行して埋設しなさいと言っているんですよ。今、部長が供給管と何とか管というふうに言いましたけれども、道路に埋設して、それを維持管理するのはガス会社が負担する、本管とか支管というんでしょう。本支管というふうに言っているようですね。それから供給管というのは、この公道に埋設された本支管から各戸に取りつけるときの道路の分を供給管というのではないですか。そして私有地からガスメーターまで続くものを内管というんですよ。

これは私も今回の質問をする上で調べて、こういう種類や区分になっているというのがよくわかったのです。当然皆さんはこんなことはわかっていなければならないはずのものではないですか。これまで市営住宅を何十戸もつくっているのですから、そのたびにガス会社と協議を行っているわけでしょう。あるいは開発指導要綱によって市内のマンションなどをつくられるときに、このガスの供給についてのマンション建設者、そしてガス事業者の協議、どういうふうに指導されているかということは、常識としてこういうものは知っていなければいけない問題で、本支管と供給管というのはガス会社の負担でつくられるものなんですよ。内管だけは住民の負担で行いなさいという、こういう規定になっているんですね。

先ほどの市営住宅の建て替えなどにおいて、東京ガスのガスを使用するということで、事前に恐らく協議をすると思うのですね。そのとき、今、話のあったように、公道の部分についてはガス会社の負担で管を埋設しましょうと。その公道というのはどこまでの公道なのか。だから、現実に今までつくった市営住宅、たくさんあるでしょう。下田住宅、川原付住宅、どこまで東京ガスの負担で工事を行ったのか。あとはどんな配管の仕方をしたのか、実際をよくつかんでいただきたいと思うのです。恐らく担当のところはつかんでいるはずですよ。

私が住んでおります新坂下住宅のガスの配管。もうあれは25年前につくられたものです。号棟の前には全部道路があります。ありますけれども、その道路には入っていないんです。市道から全部裏の芝生を通って、言ってみれば家の裏からガス管を導管をするという、こういう配管の仕方をしているんですよ。市営住宅の場合は似たような配管をしているのではないのでしょうか。市営住宅の場合は道路をつくりますよ、四方にね。あれはみんな公道になってしまうわけです。ところが、そういうところにはガスを配管しないで、わざわざ裏の庭の部分や芝生のところを通して、南のベランダ側からガス管をつなぐというやり方をしているのではないのですか。ガス会社の負担は軽減されるかもしれませんけれども、それをつくる市の費用が、ガスの敷設費用が全部かぶさってくるわけですよ。それが家賃にもかぶさってくるわけでしょう。分譲の場合は分譲価格にかぶさってくるんです。そういうことが行われているから、今いろいろなところで大問題になってきているということになっているわけです。

で、ガス事業法に規定されているように、この供給規定に基づいてちゃんと事業をやりなさいと言っているにもかかわらず、このみずからつくった供給規定にも反して、道路に平行して埋設していないというのが大部分のガスの埋設の仕方ではないかと思うの

です。東京ガスの供給規定を続いて紹介いたしますと、供給管とは導管のうち本支管から分岐して使用者が占有し、または所有する土地と道路との境界線に至るものをいいますと、こう言っているんですね。要するに、道路から敷地の境目までの部分を供給管。これはちゃんとガス事業者が負担しなさいと、こういうふうになっているんですよ。内管とは導管のうち供給管の境界線からガス栓までのものをいいますというふうに、内管というのは要するに敷地所有者が負担しなさいと。こういうふうにちゃんとガス規定に書かれているんですよ。それを守らないで延々と裏の芝生部分にガス管を配管すると、こういうことが行われているのではないのでしょうか。だから実態はどうなっているのですかというふうに聞いているんですよ。実態の話なんか何もしていないのではないのですか。

ちなみに、先ほど浦安市の連合会ニュースの中で紹介しましたように、もし管理組合の負担で工事をやると、敷設替えをやりますと、見積書の中では、新坂下住宅の場合は2,378万6,000円の見積書が出ているのですよ。250戸、１戸当たり約10万円ですよ。こういうことを東京ガスは平気でやっているんですよ。

さらに質問したいと思うんです。建設省の住宅局住宅建設課の審査係というところが事務連絡書を出しているんです。平成６年10月５日付、都道府県公営住宅担当者殿に宛てたもので、この中にこういうふうに書いているんですね。要するに公営住宅をつくる場合、合理的な負担区分を外れた内管の工事費を国庫補助対象に含めることは不当事項になるので、市町村事業を含め十分注意することと言っているんですね。いいですか。ガスを引く際、内管の費用負担が国庫補助の対象になるようなことをしてはいけませんよと。要するに内管の合理的でない費用負担をしてはいけませんということをここに言っているんです。もしこれまで市営住宅の建て替えで、この合理的な負担区分を外れた内管の費用まで建設の費用に含めて国庫補助を受けていたとすると、これはよくありませんというふうに言っているんですよ。ですから今度建て替えようとする栄町の市営住宅の建設費の中に不合理な内管の配管費用が含まれているということになると、これはもう国庫対象から外れてしまいますよと。市費負担になってしまいますよと、こういうふうになるわけですね。その市費負担も許される負担ではないんです。これは同じことなんですよ。十分そのことは検討しておく必要があると思います。

さらに問題なのは、マンションなどの住宅指導を行う際の市の指導要綱にどういう規定がガス管に関してはあるのですか。この指導要綱の問題について伺っておきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　指導要綱の中でのガス管の取り扱いということでございます。

その前に、先ほどから本支管、それから供給管、それから内管ということでお話がございます。確かに御質問のとおり、本支管につきましては道路と平行に基本的には敷設していくということでございます。ただし、この本支管につきましては、あくまでもガスの管網図の中で本管として敷設するものについて道路上に平行ということでございます。で、今お話しになっております供給管と、それから内管の部分につきましては、あくまでもその建物もしくは個人の建物に配管するものでございますので、この部分については本支管に該当しないということでございます。それで、これらの費用負担については、そのときの事業者がガス事業法に基づきまして、ガス事業者と協議をして負担の範囲を決めていくということになっているというふうに理解をしております。

それから指導要綱の内容でございますけれども、基本的にはガス事業法でガスの敷設については指導されているわけでございますけれども、日野市の住みよいまちづくり指導要綱が対象としております指導事項につきましては、主に一定規模以上の宅地造成に関する部分、それから一定規模以上の建築物の建築に関すること、これが集合住宅、マンションということになるというふうに思います。この中で市が管理いたします公共用地、それから公共用地に関することでございます。

したがいまして、これらに関係しない部分につきましては、管理者が市でない施設、つまりは国の機関や東京都が管理する公共用地、公共公益施設に関するようなもの、それから民営の電力供給、それから電話施設、ガス供給に関するものにつきましては、市がその管理運営の内容を把握してございませんので、その取り扱いについて指導したりするということができない立場ということになっております。施工者がそれぞれの、例えばガス事業であればガス事業者の管理者の方と個別に協議、相談をしていただくということになります。したがいまして、集合住宅のガスの供給につきましては、ガス供給事業法に基づきまして許可を受けたガス事業者が、供給規定に基づきまして開発業者と協議を行いましてガスの敷設を行っていくということでございます。

したがいまして、そういう理由の中で、日野市の指導要綱の中にガス供給や電力供給等についての指導の項目がないということでございます。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　残念ながら開発指導要綱にはガス供給に関する指導部分がない

ということであります。

市営住宅をつくる場合も同じなんですよね。ガス事業者と協議をすると。その協議というのは、ガス事業法に基づいたガス供給規定に基づいてちゃんと敷設してくださいよと。これが協議だと思うのですよ。一切お任せして市はタッチしませんということではないんですね。ちゃんと法に基づいて、規則に基づいて埋設してもらえばいいわけですから、それが協議なのです。何もできませんとか、やっていませんではないんですね。その法や規則というのは、先ほど来紹介したような内容のことをちゃんとやっていただければいいのですよ。やっていないからいろいろと問題になっているのではありませんか。

それから、今、都市整備部長、本支管と供給管、内管の説明を行いましたけれども、おっしゃっているとおりなんです。いいんですよ、それで。いいのですけれども、道路になぜ入れないのかということなんですよね。市営住宅を建てる場合、何階か、４階、５階のものをつくるでしょう。大体南側にベランダを置くんですね。で、庭とか芝生を配置すると。で、北側に道路を１本ずっと抜くでしょう。大体北側から入口になるという建て方が多いのではないですか。その北側の道路になぜガス管を埋めないのですか。ガス管をちゃんと敷設させればいいじゃないですか。公道をわざわざつくって、道路をつくっているのに。そうすれば、北側の入口から供給管を通じて入口のガスメーターまで導入できるわけでしょう。そういうふうにちゃんとやりなさいというのが協議の指導なんですよ。それをしなさいとなっているのがこの事業法の精神であり、ガス供給規定の内容なんですよね。道路に埋設するのが本支管だと言っているんです。だから道路に埋設すればいいんですよ。そういうことがなされていないから申し上げているわけであります。

で、指導要綱の中にもちゃんとそうしたことを、文言を入れて、事業法にのっとった規定に基づいて事業を行うようにということを、私は挿入されてもよろしいのではないかと思うんです。ぜひそのことは市長においても検討していただきたいと思います。

最後に市長に伺っておきたいと思います。今、部長とやり取りを行いました。住民の負担、あるいは市の負担ということが、今どうもこのガス事業法に照らして過大に負担させられていると言うことを私は明らかにしたわけですね。それで、これまでの市営住宅のガス管の供給の仕方はもちろんですけれども、これから建て替えようとする市営住宅、あるいは公共施設のガス管の埋設の仕方についてどういうふうに対応されていかれるでしょうか。見解を伺いたいと思うんです。

○議長（土方尚功君）　　市長。

○市長（馬場弘融君）　　今、現状の東京ガスの管の引き方といいますか、について改めて勉強をさせていただいたわけでありまして、今、なるほどなというふうに最終段階で思った次第であります。

で、これまでずっとそういう例でやられてきたわけでありますし、そういった話し合いの経過もあったのでしょう。ですから、これまでのどういう流れの中で今のやり方が行われていたのかということも調べてみなければいけませんし、確かにおっしゃるとおり、今後の問題としては市の負担、あるいは市民の負担ということがあるわけですから、東京ガスの方にしっかりと道路に平行するような管をできるだけ長くつくって、個人負担を極小化するというような方法は考えていかなければいけないなと痛感をした次第であります。これまでの経緯を踏まえて対応を考えていきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　　先ほどガス事業法の目的や内容について部分的に紹介いたしましたが、この法律というのは、ガスを使用する者の利益を保護するということが大前提になったものであります。で、また公益的な事業でもあるわけですね。ガスをストップするなんていうこともなかなかできない。で、ガスを利用するということだけではなくて、やはり公益的な事業でもあるということから、そのガス事業には特別の法を守らなければならないという責任があるわけであります。

しかも、ガスというのは非常に危険性があるということで、だれでも扱うことができるというものでもないということがありますから、一般ガス事業を行う者に対して相当に厳しい規制も加えられているということが特徴としてあると思います。それは事業者に義務づけられているということでもあるわけであります。

そしてこのガス事業は、幾つも会社を選ぶことはできないわけでしょう。一手独占的な事業になっているわけです。したがって、ガスを利用する人とガスを供給する事業者との間では、やはり特別な契約が成り立っているという、そういうものだと思うんです。ですから、ガスを利用する人に不利にならないように、特別何かある場合は大臣の認可が必要になっているという、やはり手続上も厳しい規制が加わえられている、そういうことではないかと思います。

これまで紹介いたしましたように、実際の配管というのは、例えば団地内の敷地であれば、もうそれは全部内管扱い、住民負担ということにされているのが実態ではないかと思います。法の精神は道路に沿って埋設するというのが法の精神ですから、それを大

きく逸脱しているということが言えると思います。

住民はガスの問題についてはほとんど予備知識がない人が多いんですよね。私も含めてそうですけれども、そういう危険物や、あるいはガスの供給に対する、まあ言ってみれば管理組合などは素人が集まってつくっている組合ですから、ガス事業者が説明すれば、ああそうかなというふうに思わざるを得ない事情にあるわけです。それだけに、市がちゃんと遵法精神に基づいて事業を行えるように指導監督するというのは、これなりにやはり大事な役割があるということになると思います。市長のただいまの考えや姿勢も伺いましたので、ぜひそれを実行していただくように強く要望いたしまして、この質問を終わりたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これをもって２の２、東京ガスの市営住宅、集合住宅（マンション）等への、ガス管敷設についての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって、暫時休憩いたします。

午前11時55分　休憩

午後１時08分　再開

○議長（土方尚功君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問２の３、「核都市広域幹線道路」構想をすみやかに白紙撤回させよの通告質問者、板垣正男君の質問を許します。

○19番（板垣正男君）　質問を行ってまいります。

突然、私たちの頭の上にコンクリートの塊が降ってきたような衝撃を受けましたのが、核都市広域幹線道路構想の浮上であります。東京速報９月23日が伝えましたこの核都市連絡の幹線道路建設、お隣の立川市長が提唱したと、こうなっております。馬場市長も出席されました関係市長などとの懇談の席上、このことが話題になったと報道されているわけであります。まずこの新聞報道に伝えられておりますような内容の幹線道路がどういういきさつでこのように浮上されてきたのでありましょうか。そのいきさつについて御説明いただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　核都市広域幹線道路構想につきましては、昭和62年３月の国土庁の大都市圏整備局による立川・八王子業務核都市育成整備調査報告書に掲

載されております。それによりますと、立川市、八王子市、浦和市、大宮市、千葉市、横浜市、川崎市及び土浦市、筑波学園都市につきまして、業務核都市としての諸機能の集積、就業の場の確保、高次の都市的サービスの充実を図り、これらの拠点間の連帯により国際的な高次都市機能、業務、文化、研究等を担うための整備を進めることとしております。

また、立川・八王子業務核都市は、東京都心に集中いたします業務施設の分担、耕種地域の接点としての広域的な機能拠点、多摩自立都市圏の拠点機能、東京圏の広域防災拠点などの役割が求められております。

そのような中で、核都市広域幹線道路につきましては、これらの業務核都市育成のための骨格となるべき幹線道路として構想されているものでございます。具体的なルート、それから幅員等については、日野市の方には現在明示はされておりません。今後関係機関等から当件の提示があれば、既存都市計画道路等と重複するような場合につきましては、日野市単独で道路計画等を撤回するわけにはまいりませんけれども、日野市として受け入れられるかどうか、市民の皆様と十分な話し合いを行いたいと考えております。したがいまして、今後この道路の位置づけ等につきましては慎重に検討していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　核都市広域幹線道路のいきさつについて説明がありました。

この構想の出発が昭和62年、国土庁の調査に基づいたものだということになっているようであります。以降、国は首都圏整備計画にこの業務核都市を連絡する道路構想をずっと温めていたようであります。

ちょうどもう一回り広い範囲で道路が通るのは、有名な首都圏中央連絡道路というものがございます。いわゆる圏央道というふうに言われているわけでございまして、横浜、八王子、そして大宮や浦和の外をさらに通りまして、土浦つくば業務核都市をつないで東京湾横断道路へつなげるという構想であります。御承知のように、高尾山の中腹をぶち抜いて自然を破壊することは目に見えているだけに、八王子を中心とする圏央道建設反対運動、10年来の大きな運動が展開されてきていることは御承知のとおりであります。

この核都市広域幹線道路構想というのは、それよりもう一回り都心を取り囲むようにして構想されているようであります。すなちわ立川市、八王子市、町田市、そして横浜と南の方には延びてまいります。北の方には所沢、大宮、浦和を抜けて千葉の業務核都

市へつながっていくというものでございます。木更津自動車道、東関東自動車道へつながるというものであります。この間、中央自動車道、関越自動車道、東北縦貫自動車道等につなげまして、一大広域的な道路網をつくろうというもののようであります。

先月のことでありますけれども、我々日本共産党市議団、東京都に参りまして担当部課にこの構想についてただしてまいりました。その説明によりますと、今、部長の説明のあった国土庁の調査から始まって、最近では首都圏整備計画、平成８年から12年までの計画の中にも折り込まれております。

そしてことしの２月、東京都は「生活都市東京構想」を発表いたしました。この中にも、この幹線道路網の整備について述べているわけであります。「生活都市東京構想」などというタイトルでありますけれども、道路をさらに延長し、あるいは拡大し、東京やその周辺一帯、広域的な道路網をさらに促進しようという内容であります。目に見えて自動車の公害、あるいは騒音、道路を建設することによる緑破壊などが心配されるわけでありますし、また現実に既存の道路によるこれらさまざまな人間の生活に被害を及ぼしているところであります。

私は最初に申し上げましたように、突然この核都市連絡の幹線道路建設が降ってわいたように我々の目の前に落ちてきたということは、この東京速報によるものであります。馬場市長も出席されている席上で、お隣の立川市長が提唱されたということでございます。市長からもこのいきさつなど、あるいはそのときの市長の受けとめについて、どのように現在考えておられるのか。そして今後の問題についてどういうふうに対応しようとしているのか、伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　業務核都市の広域幹線道路構想に当たって、日野市を縦断といいますか、そういう道路ができるのではないかという危惧をもとにした御質問だと思うわけです。

で、議員が御指摘の東京速報の報道ですね。立川の青木市長がそういう御提言をされたということであります。たしかそのときの会合は、市長としては八王子の市長、立川の市長、それから町田の市長、それと私が出席をした会だと思うのですが、初めにお断りを申し上げておきますが、私は時間の都合で、八王子市長がお話をされた後、私が先にしゃべらせていただいて、その後、退席をしておりまして、実はその新聞報道で、私が退席をした後、青木市長がこのようなことを申し述べたというふうな報道を知って、急遽私の方から青木市長に、その資料をくださいよと。どういうふうなお話をされたの

ですかといった経緯がありまして、まだそのお答えといいますか、どういうようなものですよというようなものはもらっておりませんけれども、一応そういう事情であるということをまず御理解をいただきたいと思います。だから、その時点でどういう印象を持ったというふうに問われますと、立川の青木市長がお話しになった時点で私はそこにおりませんので、何とも申し上げかねるわけであります。

ただ、この構想自体は、先ほど議員も御指摘になりましたし、また部長の答弁にもありましたように、かなり以前から、圏央道よりもむしろ早くと言った方がいいと思うのですね。東京都のやや離れた中核都市をどのように整備していくかというような構想の中で、立川、八王子をリンクして構想ができているということは把握をしているところであります。

特に立川、八王子という具体的に名前を挙げられました、業務の核になるぞと言われた町におきましては、それらの方向性をそれぞれの自治体で自分なりのまちづくりのプランの中に組み込むというふうな作業が行われているのではないかと思うわけでありますけれども、私どもの日野市の関連で言えば、例えば立川からこちらに道路が来るには、多摩川の橋ができなければいけない。それがどのような橋になるのかというような構想をまず持たなければいけないわけでありますが、私、市長に就任をして最初の多摩川中流域架橋推進協議会というようなものがございまして、そこで各陳情を建設省、東京都等々へほかの市長さん等と一緒にお伺いをした経緯がありますが、そのときにはその橋がないのですね。具体的に言いますと、ＪＲ中央線のやや上流のところだと思うのですけれども、ということは、まだ現実にそういった東京都なり国なりの具体的な政策ステップの中の、例えば何年ごろこれをというふうな位置づけにはなっていないのかなというふうな認識を実は私持ちまして、担当者等々に問い合わせをした経緯がございます。

そんなところで、私の認識としては、大きなずっと以前のプランとしてはこの業務核都市の構想があって、その核都市をつなぐための道路をいずれつくらなければという長期的なスパンの計画があるということは理解をしておりますけれども、それが例えば10年とかそういうサイクルの中で、私どもの日野市に影響する通過道路といいますか、そういう形で出てくるという認識は現状では持っておりません。ですが、もしそういった道路が具体的に進むというふうなことが出てくるのであれば、かなり、地元の住民はもとよりでありますけれども、幅広いまちづくり全般をもう１回見直しをして、それがどのような影響を与えるかというようなことで、かなり根本的な議論をし、検討を加えなければいけないのではないかなと、そういう認識は持っているところです。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　馬場市長は、この新聞に伝えられるところによりますと、この懇談の席上で次のように述べたように伝えられているんですね。「日野市に保守中道の路線が確立したことで、懸案であった立川広域防災基地から中央線鉄橋の上流を通り、日野駅西側を通る新架橋の話も具体化が進んでおり、市長といたしましてはありがたいと思っている次第であります」と。具体的に進んでいるというふうにおっしゃっているのではないのですか。御自分でそういうふうにおっしゃったから、多分こういうふうに書いて報道したのだろうと思うんですよ。今の説明によりますと、橋はないと。橋の計画は全くないというふうにおっしゃっているから、この話とは違うと思うんですね。で、私がこの質問をする際に、恐らく市長はこのとおりしゃべったのではないかと。それをただいまの答弁では、全然その架橋の話はまだないのだということですので、これはちょっと私は疑問に思わざるを得ないということを申し上げておきたいと思います。

それで、私たちがこれまで東京都から伺ったことによりますと、この立川・八王子業務核都市育成整備調査報告なども、東京都都市計画局が昭和62年３月につくっているんですね。ですから、先ほど都市整備部長が昭和62年に国土庁で調査を行ったということと同じ時期に東京都もつくっているんですよ。これは合同してつくったのかどうかわかりませんけれども、東京都も一枚かんでつくって、こういう道路構想をそのときから既に持っていたということになると思います。

それで、この道路は一体どんなふうな形態の道路になるのかということを伺いましたところ、自動車専用道路だとおっしゃっているんですね。それから別の図面などによりますと、幅が40メートルを大体構想しているということであります。で、この構想どおりいきますと、立川の防災基地から中央線沿いに多摩川の鉄橋を渡って、日野駅の西側を抜けて大坂上や、そのあとずっと豊田の緑地などを横断して、浅川を抜けて多摩ニュータウンに続いて町田、そして横浜へと、こういうふうに延びていく構想になっております。これは例えば厚木基地などにも恐らく利用される道路になっていくでありましょう。北の方は埼玉県の入間基地も恐らく利用するようになるでしょう。そのほか、もちろん自動車専用道路でありますから、産業用やさまざまな自動車が大いにこの道路を走っていくと、こういう絵が描かれているわけですね。

これは重大なことには、関係する市町村には一切これまでまだお話はしてありませんと言っているんですよ。知らされないでこういう構想や調査を行って、勝手に絵を書いて、そして調査や検討を進めようということを行おうとしていると言っているんですよ。

立川市や八王子市の業務核都市については、もちろんそれらとの意見交換も行っているようであります。重大なのは、こうした関連する、しかも通り抜けになると思われる市町村に何の話もないというところに問題がある。あったときには恐らくもう計画もできて、相当具体化したときではないかと思うんです。立川の市長がこういう道路をぶち上げるというのは、それなりに背景として構想が練られているからこそ提起したのだろうと思うんですよ。それを知らないから、我々は何も関知していないかのような言い方は、知らないということであるならば、なお調査を行って、こういう無謀な計画は白紙に戻しなさいと言うことが市長の立場ではないかと私は思うんです。

恐らく40メートルからの幅の自動車専用道路ということになりますと、ちょうど市の中央を横断するようになって、二分するような形になります。しかも緑地や、あるいは周辺の住宅もそこのけそこのけということになるでしょう。道路が通ってしまえば、その周辺はやはり自動車の排気ガスなどの影響が大きくなってくる。今ちょっと連休が続きますと、八王子インターにしても、あるいはその他のところにしても渋滞がすごいではありませんか。大変なそれに伴う大気汚染等々の影響が起きているわけです。そういうことが、日野市内を通過するなどというようなことは、私は絶対に許してはならないことではないかと思うんです。

市長は庁舎の垂れ幕を「環境に優しい」ということを掲げました。環境に優しいということをスローガンとするならば、真っ先にこういう自動車専用道路構想に、今からやはり白紙に戻してほしいと、こういうふうに関係官庁に問い合わせをするなり、あるいは調査を行って申し入れをするということが私は大切なのではないかと思います。これに関するさまざまな調査資料というのは、もうたくさん出ているんですよ。これは関係の都市整備部で幾らでも入手することができるんです。市長だってちゃんと資料を持っているでしょう。だったら、こういうものがあるというのはおかしいではないかと、こういうふうに発言をしてその立場を明らかにしていくことが重要だと思います。ぜひそういう立場で今後も東京都、あるいは国に対して物を申すということが必要ではないかと思います。こういうことぐらいは、市長、市民の立場で、市内の環境を守るという立場で、スローガンどおりやはり行動もする、あるいは発言もする。そして市民と一緒になって改めてまちづくりというものを考えていくということを行っていただきたいと思います。このことを特に強く申し上げておきたいと思います。

私は、昭和57年３月の議会にこれに関連する質問を行っているんです。これは馬場市長さんもちゃんと当時議員さんでおりましたから、私の質問も多少は記憶に残っている

かもしれません。このときには立川基地の自衛隊Ｃ－１ジェット機の飛行問題が非常に大きな問題になりまして、このことも議会で大いに論議をされました。

それともう一つは、砂川・日野計画路線、40メートル幅の道路計画案が、これもやはり浮上したものなんですね。今の問題と関連するものなんですよ。昭和57年当時ですから、部分的に計画がつくられて案が練られていたようですけれども、これを受けて国土庁がもっと広域的な道路構想というものを62年に調査を行ってまとめたものが、先ほど部長から説明があった最初の道路構想なんですよ。この立川基地の活用といいましょうか、計画をいかに延ばすかというのがもともとの発端なんですね。それを私は57年３月議会、森田市長の当時、質問を行ったのです。

そうしましたら市長も、「大変情報不足でありまして、その点申しわけなく感じております」と。市長の姿勢は随分違うのですけれども、「ただ、立川の米軍基地跡地に自衛隊が施設を設けまして云々」というふうにずっと続きまして、要するに情報がもたらされていないというところに問題があるのだということを、森田市長はちゃんと指摘しているのです。なぜ隣の日野市にそういうものの事前に連絡もないのだと。勝手にそういうものをつくられては困るではないか、こういう意味のことをちゃんと言っているわけですよ。そしてその後は、御存じのように、その問題というのは浮上することはなかったわけですね。ああ、日野市に申しわけないことをしたというふうに思ったのかもしれませんよ。

ですから私は、こういうものをさまざまな形で情報をキャッチしたら、やはり市民の立場でちゃんと東京都、あるいは国土庁なりにちゃんと意見を申し上げるということを重ねて強く要望いたしまして、この質問を終わりたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これをもって２の３、「核都市広域幹線道路」構想をすみやかに白紙撤回させよの質問を終わります。

一般質問２の４、高速道課税の市長のとりくみはどの程度すすんでいるかの通告質問者、板垣正男君の質問を許します。

○19番（板垣正男君）　ことしの第２回の定例議会、６月の議会でありましたけれども、高速道課税問題について私も市長に質問を行ってまいりました。私の立場、また市長の立場、議論があったところであります。その際、市長は、高速道課税は実施するということはしないが、しかし関連する市や自治体に今後働きかけてその可能性を探っていきたいと、こういう趣旨の答弁をされております。私もこの６月以来、じっとその努力を待っておりました。恐らく期待にこたえて、いろいろな機会をとらえてその実現方、努

力をされてきたものと思います。例えばこの間、馬場市長はどのような努力をされた跡を残されたか、伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。市民部長。

○市民部長（中里正市君）　御質問の趣旨は直接市長に御答弁をというものと存じますが、多少経過がございますので、時間を費やして恐縮ですけれども、事務方から説明をさせていただきます。

まず取りやめた理由。重ねてお話しすることになるかもしれませんけれども、中央自動車道の課税については、道路審議会の中間答申をもって解釈の根拠が崩れたと結論づけるのは早計であり、法秩序、社会秩序の安定性を考えた場合に、課税要件が既に整ったとは判断しがたいということで、９年度の課税を取りやめたのであります。

それから具体的には、その方針に改めた理由でありますけれども、１点目といたしましては、地方税法に明確な規定のない中で、道路公団の建設する有料道路は非課税であると解釈を示した昭和33年当時と現在を比較すると、高速道路行政に大きな変化があり、当時の行政実例を存続させている国の姿勢には無理があるものと思料しますので、今後は都を通じ、国に対し今後の方針を確認する必要があります。

二つ目でありますけれども、地方税法が自治体に認めた課税権の行使は、地方団体の条例の定めるところによらなければならないとしています。したがって、地方税法上に定める非課税の規定は、今のところ条例にはその規定がありませんが、特殊な客体を課税対象とする場合は議会の意見を聞いた上で行うべきものと考えたからであります。

それから３点目といたしましては、他市との協力でありますが、かつて沿道自治体が協議会を組織し国に働きかけて、高速道路関連公共施設整備費助成金を道路公団に支払わせた経緯があります。当市も57年から３カ年で6,737万円の歳入を得たところであります。今後、沿線の自治体等の理解を求め、共同歩調を働きかけて実効性を高める必要があります。ちなみに全国には3,355区市町村がありまして、通過団体数は816団体を数えております。この４月１日現在です。

さて、取り組んできた経過でありますけれども、固定資産税を課税する場合、事務作業としてまずやらなければならないことは、課税対象となる固定資産の評価を算出することでありました。この評価額算出に関しましては地方税法で、市町村長は自治大臣が定める固定資産税評価基準によって固定資産の価格を決定しなければならないと法定されているため、評価基準に従って作業することになるわけですが、現況が道路という課税対象に対して評価方法を示した規定がありません。そこで平成９年度において、固定

資産の形状が鉄道軌道敷に類似しているため、鉄道用地の評価方法を準用し評価したところでありまして、これに基づいて固定資産の価格を３月31日に決定し、同日直ちに価格等を固定資産課税台帳に登録し、４月１日から同月21日までの間、固定資産課税台帳を関係者の縦覧に供したところであり、その後、５月上旬になりまして理事者、事務方ともども協議をしまして、ただいままで申し上げた理由をもって９年度の課税を取りやめたのであります。

○議長（土方尚功君）　残り２分ですから。板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　市長に伺っておきたいと思います。

○市長（馬場弘融君）　この課税の問題は既に申し上げたとおりでありまして、あえて申し上げれば、今お話の中になかった他市の最近の状況ですね。特に東京都下の市のうち、中央高速道路等の影響、あるいは最近は青梅も圏央道の関係でちょっとつながりが出ておりますが、そういう市長さんとは市長会、あるいはそれぞれ個々の対応の中で、これをいかがいたしましょうかというふうな話し合いをずっと持っているところでありますが、やはり前向きに一緒にやりましょうというふうな声は全く出ておりません。やはり私どもの市だけが、しかも議会の意思も伺わないで課税をするということは、これからも訴訟とかそういう費用の問題も考えますと、とてもできないという認識を持っております。

さらに、今、高速道路の高架下を私どもいろいろな関係で使っております。公園もあります。防災の倉庫的なものもあります。建物も二つ三つあります。いろいろあります。そういったものが利用できなくなる。あるいはさらに高い家賃といいますか、地代といいますか、それで使わせられるというようなことも考えなければいけない。とすれば、実益はまずないであろう。課税できたとしても実益はないであろうというふうに、今、私は認識をしているところであります。

以上です。

○議長（土方尚功君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　市長会などで論議をしているようでありますけれども、議題に乗せていただきたいと思うんですよね。恐らく非公式の話だと思うんですよ。議題に乗せてちゃんと論議をするということが必要なのではないでしょうか。その点が一つ。

もう一つは、全く反応がないというようなことなんですけれども、反応の可能性は、全国に向かってやったらいかがですか。アンケート調査などによっては、私がこの間明らかにしましたように、４割近い自治体が課税すべきだと言っているんですよね。です

から決して東京には限らず、全国的にもこういう問題を提起するということが必要なのではないかということを申し上げまして、質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって２の４、高速道課税の市長のとりくみはどの程度すすんでいるかの質問を終わります。

一般質問３の１、新たな財源の確保は緊急の課題、その具体的な取り組みについて問うの通告質問者、森田美津雄君の質問を許します。

〔８番議員　登壇〕

○８番（森田美津雄君）　それでは通告に従って質問をさせていただきます。

昨日の質疑の中で市長の直近の広報記事について、「手本のない時代」というくだりについての指摘が菅原議員からなされました。また、私の質問に答えられる中で、初登庁以来、スタッフがいなくて寂しい日々を送ったというようなこともお聞きしました。市長室で昨日示されたような本「怒りの葡萄」、読んでおられる馬場市長の姿を連想したわけですけれども、一晩考えてみたのですが、市長という行政の最高責任者という立場の認識としては、いま一度考えていただく必要のあることかなというふうに思いました。

手本にされることがあるかないかということですけれども、市長はその職責上、憲法第99条に言うところの全体の奉仕者、この公共団体における全体の奉仕者としてその責務を果たしておられる。さらに行政の最高責任者という立場があるわけでありまして、そういうことからしますと、手本としては憲法があり、地方自治法があり、さらに教育基本法があったり、あるいは福祉関係法令がまず手本とされるべきものとしてありますし、（「そういう意味で言ったのではないですよ」と呼ぶ者あり）もちろんそうでしょう。また、自治体として大変多くの権限を有しておられる。

また、寂しいというふうにおっしゃったけれども、それはこの庁舎の中にも外にもたくさんの補助職員がそのスタッフとして働いておられる。私はむしろ、市長は本当に恵まれたところに、みずから手を挙げ、そして入ってこられたのだというふうにお考えになっていいのではないかというふうに思うのです。で、私たち市民代表である議会ももちろんあるわけですから、気持ちの上でも寂しいなんていうことをおっしゃる立場にはないというふうに、そこの席に座っておられる以上、あるというふうに思うわけであります。

確かに財政状況は、市長が口を開かれるとすぐに言われるように、客観的に厳しいことはたしかですけれども、まさにこういう時代だからこそ、知恵を出し合って市民要求

をしっかりと把握して実現していく、そういう土俵をしっかりつくっていく。そのために努力をされるということが必要であるというふうに思うわけであります。

ただ、私はどこを向いて仕事をするのかということ、これが最も大切ではないかと思うのです。市民にきちんと顔を向けて、市民の命と暮らしを守る。こういうことを大前提にすれば、おのずとスタンスは決まるわけであります。

最近の国の対外国における動向を見ましても、橋本総理のあの言動は、例えばあの新ガイドラインの締結にしましても、アメリカの方を向きっ放しでいるというような姿勢が否めないのではないかと。そのことが私ども国民を大変不安にしているというふうにも言えようかと思うのです。日本は独立国であります。少なくともあの新ガイドラインで盛られていることは、私どもが常に心配してきました日米安全保障条約の中での極東の範囲を超えて、環太平洋の中で非常に日本が厳しい中に置かれる。日本国民が危険にさらされるという事柄を、だれが読んでも、どちらから読んでもするというふうに思うわけであります。そういう意味では、日本の独立国としての平和を、極端な言い方をすれば売り渡してしまう、そういうふうなことにも思えてならないわけであります。

また、青島知事のように、私どもは期待をしたわけですけれども、都民へ向けた顔が少しずつずれて、あの財政健全化計画というような、言ってみれば本当に中身は都民の期待を裏切り、逆立ちをした財政計画、こういうふうに言わざるを得ないものを持ち込んでくる。私は検討を早めなくてはならないもの、早めてはいけないもの、この順序を故意に間違った、そういうふうな感もするわけであります。シルバーパスや老人医療費の助成、こういうことを俎上に乗せる前に、膨大な公共投資の中に先に検討すべきものは山とあるわけでありますから、私はそういう意味では青島知事も大きな間違いで、都民の方にきちんと顔を向けた、そういう行政と政治の責任を果たしていないというふうに言えようかというふうに思います。

けさの朝日新聞の論説に、国と地方の財政のあり方を今後６年間にわたって決めてしまう重要な法律である財政構造改革法が先週成立したと。これについての論評が載っております。読まれた方も多いかと思いますけれども、この中で、内容を検討すると、構造改革とは名ばかりで、何が何でも財政赤字を減らしたい大蔵省の思惑が先行しており、目的を達成するために経済運営の機動性や柔軟性が損なわれかねない、こういうふうな問題点を指摘するのが一般的だというふうな記事がございます。

その中で、日本経済は重い成人病患者のようなものだと。金融システム不安という病気を治すとともに、時間をかけて体質を改善しなければ健康体にはならない。今年度の

ように消費税の増税や特別減税の廃止などで合計９兆円を財政が吸い上げるといった厳しい減量を急にやるとへたってしまうのだというふうな分析がなされ、そして財政の健全化というのは確かに重要だけれども、法の定める目標が理にかなったものであるかどうか、この点が最も疑問なんだというふうに進めております。減税や社会保障の財源になる赤字国債と公共事業に使う建設国債を区別し、赤字国債についてだけゼロにする目標を設定したのもおかしいと。公共事業を聖域化する土建国家型の発想であるというふうに、この岡田論説委員は言っております。

そして、主な分野別の増減率。この表では確かに今後６年間で約６％増の社会保障費が載せてあるけれども、しかし、この経費はお年寄りがふえるに従って自動的に増加する。年２％ずつの伸びにとどめるのでは、福祉や医療に対する支出が一段と厳しくカットされてしまう。そして諸外国と比べて社会保障支出と公共投資が国内総生産、ＧＤＰに占める割合を他の先進国と比べると、日本には際立った特色がある。公共投資が圧倒的に高い一方で、社会保障が欧州の国々より随分低い。このままでいけば先行きに国民が不安を感じ、みんな財布のひもを締める。社会保障を充実させ、老後や病気になったときの不安を解消することが何よりも景気対策になるのだと。

そして地方自治体に触れて、ここにも構造を変えぬまま赤字を減らそうとする法の弊害があらわれている。日本の自治体は行政サービスの65％を担っているのに、地方税収は税収全体の40％弱しかない。こういう構造を変えないで、これからの本当の意味の財政の健全化というものはないのだというふうな分析かと見られました。

日本経済の動脈的な役割を果たしてきたと言われる金融資本までが最近はばたばたと倒れ、連鎖するように証券会社も倒れるという不測の事態の中で、長引く出口の見えない不況と、消費税の増税や医療保険の改悪、さらには福祉や医療、この施策の大きな後退など重なるような状況の中で、私どもの市民生活は本当に厳しいものになっているというのが実感かと思います。少子高齢社会の姿が正確に見えるだけに、余計に将来への重さを感じないではいられません。

一方で、地方分権と言いながら、国や都はどんどん財政の裏づけのない機関委任事務の量をふやし、その上に補助金をカットして、それでなくとも厳しい財政状況に追い打ちをかけております。こんな状況下だからこそ、国や都へきちんとした要求をするとともに、いま一度自治体の有する財政権をきちんと行使して新しい財政を確保していくということは緊急の課題だと思うわけであります。財政の厳しさを語り、切実な市民要求に対して見直しや後退を口にするなら、財源に関しては徹底的な研究と工夫を行って真

剣に物にしていく、こういう努力が実行される必要があることは言うまでもありません。

先ほど板垣議員が、日野市内を通過する中央自動車道への固定資産税の課税の手続は一体どうなっているのかということで質問されました。市民部長のお話を伺っていました。私は地方税の課税権、これは一体だれのものなのかと。こういうことについては部長と多少見解を異にし、また引き合いに出された法律自体は、また私も参考にさせていただきたいというふうに思うのですが、条例について市民部長はお触れになりました。この中で、これはもう既に法律の世界では通説であるわけですけれども、この地方税に関して市税の税目、課税客体、課税標準税率、そのほか賦課徴収については、法令そのほかに定めがあるもののほかはすべて条例でいくということが第１条なのですね。

そして地方税法との関係で言えば、地方税法が枠法としての意味を持っているということについては、もう学説上も争いもないし、判例上もまさにそうなわけです。固定資産税で言うならば、第３条の市税として課する固定資産税の客体かどうかという点だけが問題になるわけであります。

確認をしておきますと、この地方税の枠税の中での範囲、枠税の中での税目等々歳目、それから税率等、すべてこれは条例に規定がなければ課することはできないのです。逆に言えば、条例は特別な枠をはめられていない限りは、税目を起こし、課税客体を決め、そして課税標準税率、賦課に関することはすべてできるわけであります。

これはもちろん言うまでもありませんけれども、憲法第92条が地方自治体における組織及び権限に関して、地方自治の本旨に基づいて法律でこれを定めると。亀井建設大臣が当時、租税法律主義に反するではないかという発言をされたことがあります。私はあの発言を聞いていて、一国の大臣が市民革命当時の租税法律主義を出してきて、国法としてきちんと定めなければそれは根拠がないのだというふうな理解をされているということに、ある意味ではびっくりしました。そうではないんですね。これは固定資産税に関して言うならば、地方自治体で課税対象をきちんと決めて課税できるわけであります。だから、これをしないことは、むしろ相当な説明がなければこれは違反なんですね。不公平なんです。私は、まず市民部長、その点の理解を少しお聞きしておきたいというふうに思うわけです。お願いします。

○議長（土方尚功君）　森田美津雄君の質問についての答弁を求めます。市民部長。

○市民部長（中里正市君）　るる示唆に富むお話を伺っております。

いずれにしましても、上位法と申しましょうか、地方自治法の例の固定資産税の該当する中の課税客体、そして公に供している道路は課税客体になっておりませんし、その

こと一つだけでも、ただいままでのところでは法律からして、不穏当な表現になるかもしれませんけれども、税対象として取りつく島のない状況でありまして、そういうゆえから理事者も含めて９年度の課税には至らなかったのであります。

○議長（土方尚功君）　森田美津雄君。

○８番（森田美津雄君）　それでは、そういうふうに市民部長がおっしゃったので、私は最初に説明してしまおうかと思ったのですが、お聞きしますけれども、今おっしゃった法律というのは地方税法第348条だと思うんですね。ここに言う道路というのは一体どういうふうに定義をされたものなのでしょうか。

ちょっと続けて言いますと、この道路というのはだれでも自由に広く交通手段として通行できる、こういうものが道路なんですね。これは建設省も自治省も解釈は変わらないんですよ。市民部長、いいですか。やり取りですから、正確に私はきちんとした定義を持ってお話ししたいんですけれども、したがって、今ここに言う道路かどうかという点は、現実の実態がそういう要件を備えているかどうかということなんです。高速道路に私どもが勝手に入っていって料金所を突破していったら追いかけられるでしょう。あそこは自由には通行できないんです。だから、あれはいわゆるここの非課税対象の道路ではないんです。この点は建設省も自治省も解釈は違わないんですよ。いいですか。

で、この市税条例の第３条の固定資産税課税の対象物というのは何かということになるんですけれども、これにはもう入ってくるんです。くるんですよ。あれは構造物なんです。もう明らかに課税客体なんですよ。詰めていった議論では、ここは余り解釈は違わないんです。それをクリアしないと話が前に進まないわけですけれども、ちょっと認識をお伺いしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市民部長。

○市民部長（中里正市君）　いずれにしましても、高速道路の場合、築造費の償還に充てるという過渡的に、経過的に料金を取っているというふうに存じております。しかし中間答申とか、あるいは今後の本答申等のゆえから、行く先々で当然違ってくる内容等も生まれてくると思いますので、今後としてはそれらを十分常にキャッチ、認識しながら、都や国と通じ合えるような態度、事務方法を取っていきたいということでありまして、ただいまの状況でもって直ちに課税客体としてなじみ得ないという判断をさせていただいたわけであります。

○議長（土方尚功君）　森田美津雄君。

○８番（森田美津雄君）　それは課税しないんだ、できないんだという結論から倒して

きて言っておられるんですよ。きちんと、そんなことを言っていたら大変なことになりますよ。要件がちゃんと決まっているんですよ。この高速道路というのは道路公団の償却資産であり、構造物なんですね。いわゆる道路ではないんです。いわゆる道路でないことは既に確認されているんですよ。

これは1977年３月31日の参議院地方行政委員会で地方税法の改革案が論議されたんです。このときに政府提出の改正案というのは、これは通っているんです。賛成多数で可決されているのですけれども、同時に、自民党、社会党、公明党、共産党、第二院クラブ共同提案の附帯決議が全会一致でまた可決されているんですよ。これはそういうことを全部認めた上で、いいですか、認めた上で、先ほど何かお触れになった、ほかの措置をもって迷惑料を払うからというようなこともその後出てくるんですよ。おっしゃったでしょう。六千何百万円かという話をされたでしょう。あれはその後なんですね。

で、ここでは昭和53年より実現するよう努めること。措置をですね。それから地方自治体の課税自主権を尊重すること。国会でもそういうことをきちんと附帯決議で決めたんですよ。いいですか。だから私はでたらめを言っているわけではなくて、そういうことを前提に、前提にこのことはきちんと、いいですか。きちんとそういうことを追っていって、そして固定資産税の課税の要件を満たしているというふうなことは、その亀井発言とは別に、自治省もそういうことはきちんと認めているんですよ。

さらに、先ほど通達という話がありましたけれども、あるいは行政実例という話がありましたけれども、これが唯一、実は非課税の根拠になっているんです。だけれども、これについても言えば、では自治大臣なりそういう方が通達並びに行政実例としてこういうふうなことができるのかというふうに言いますと、これはやはりできないんですよ。なぜかと言うと、地方税に関しては、これは自治体が権限を持っているんです。自治省の下位機関ではないんですよ。税に関して言うならば。いいですか。

だから、もっと平たく言えば、地方税というのは住民が課税権を全体的に有しているわけですね。その財産を、言ってみれば市で管理しているんですよ。だからそれに対して、法的には各地方議会が租税条例主義といいますか、租税法律主義のそういう考え方ですね。それでもって条例を制定、改廃して住民のかわりに課税権を行使するという関係に立っているんですよ。これは物すごく大切な点だと思うんですね。

もし、今、市民部長のおっしゃるようなことで、これからの課税自主権という名のもとにいろいろなことを考えられたら、物すごく狭い範囲のものになってくると思うんですよ。これはもう言ってみれば、そんなことをやっていると、それでその課税もしない

ということになれば、市民との関係では大変不公平だし、いいですか、不公平であるだけでなくて、不作為によって結果的には市民に損害を及ぼすということになるんですよ。そうすると監査請求の、住民請求の要件にも当たりますし、訴訟の要件にも当たるんですね。だから、そのぐらいの気持ちできちんと押さえておいていただきたいというふうに思います。

私は法的に詰めてきましたけれども、この行政実例が唯一の根拠となっているということで、この行政実例自体も、憲法学者も財政法学者もこれは自治体を縛るものではないというふうに言っているわけですから、地方分権と言うならばむしろ、そしてその憲法第92条の地方自治の本旨の中でも、団体自治ということのその存在意味は、こういうふうな権限を行使できる団体なのだというところに最も固有の意味があるというふうに思うし、そのことをもって財源をきちんと確保していくという姿勢が大事だろうというふうに思っております。

先ほど馬場市長のお話は伺いました。フロアではそういう話をしたけれども、なかなかさあやろうという話にはならないと。しかし、もう私は大きな前提はできているというふうに思いますし、また法的な点で言うならば、これからクリアしなければいけないということはないというふうに思うわけですから、しっかりとこれはむしろ日野から発信をすると。全国の自治体にそういう団体自治の持っている権限をきちんと示していくということこそ、地方分権の旗を高く掲げることにつながるというふうに思っておりますので、ぜひこれは馬場市長においても、馬場市長はスターになれますから、検討していただきたいというふうに思います。もうこの青写真はしっかりできておりますのでね。自治省だってそういうふうに思っているわけですから、すぐやっていただきたいというふうに思います。

それから、通告をしております第２点目なんですけれども、９月議会で提案をしたわけですけれども、あの市道に立っております電力柱や電話柱、これに共架されています巻き看板とか、あるいはそで看板。これについて相当あれ以後、調査検討も進んだというふうに思いますので、まず少し具体的なことからお話を伺いたいなと思うのですが、まずその中でも調査検討はどのように進んでいるのか、建設部長からお話しをいただきたいというふうに思います。

○議長（土方尚功君）　建設部長。

○建設部長（清水啓治君）　前回のお話のその後でございますが、あのとき出ましたのは、電柱への２次占用の広告板と市の占用料との金額の差があり過ぎるというふうな趣

旨だったと思います。

そこで、私どももその辺の実態を関係する会社にも調べたりしているんですけれども、細かい数字のものは、やはり企業ということで表には出てまいりません。そこで、既に質問者の森田議員さんも御承知だと思うのですが、看板につきましては作製料が1万円。それから月の使用料といいましょうか、それが地域によって多少違いますけれども、日野の場合は月2,000円ということで、12カ月分で2万4,000円。いわゆる1回に3万4,000円を支払っているということの確認ができました。

それから、この費用の内訳の数字的なものはわかりませんが、どういうものを根拠にしてそういう数字が出てくるのかということなんですが、説明によりますと、無論看板の製作費、これはつくってその場所へかける、展架するわけですけれども、そういう作業も含めまして製作費、設置費というものがございます。それから設置した後も4年間を一つの限度にして、4年たつことによって新しくまたかえていると。いわゆるこれは風雨等によって破損をするということも含めてでしょうけれども、そういう更新をしていると。それから同時に、そういう清掃のときに、捨て看といっていますけれども、電柱にいろいろな土地の売買のものだとか、ああいうものがあるということになりますと、そのときにそういうものの、いわゆる不法の広告物の除去もしていますというようなものもあります。それらを組み立てると、どうしても広告会社で徴収している、先ほどの1万円プラス2万4,000円が出てくるというふうな説明でございます。

新しくつくるのは最初だけで、4年経過してからのものは、すべてこの月2,000円の管理費等の費用の中で最初の1万円の分については埋め合わせしているというか、その費用でつくっていますというような説明を受けております。

そこで、私どももその辺の費用の差ということになると、その辺の大きな差ということを調査する中では、やはり広告の性格上からしても、やはり期間、あるいは物からしても、これらの費用の差はどうしても出てくるのかなという認識をいたしております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　森田美津雄君。

○8番（森田美津雄君）　ありがとうございました。スタートの点が、ちょっと私の視点といいますか、とらえたところと違いますので、私の説明がひょっとして悪かったのかなというふうに思うんですけれども、これをちょっと整理しておきますと、電力・電話柱に関しては、これは公共の用に供すると。電力の供給とか電話の回線をつけるとかいうことで、まさに公共の用に供するというふうに言っていいと思うんですね。そうい

う目的を持って電力・電話柱を市道に立てるということについては、一定程度の占用料を取ってＯＫしましょうと。その第１次占用料と言っていますけれども、それが電力柱については１本1,740円、電話柱については１本640円というふうに取っておられると。

ところが、その占用目的を、はしょる言い方をしますけれども、占用目的を超えて、電力会社、電話会社はその上に、その電柱にさらに、広告会社が具体的にはやるんですけれども、巻き看板やそで看板をつけさせていると。このついた看板についても、市は第２次占用料というものを確かに取ってはいるんですよ。しかし、その第２次占用料を、先ほど部長のおっしゃった、看板１セットについて１万円、月々の使用料が2,000円で１年間では２万4,000円ということから引いてみますと、単純にですよ。あとのお金は一体それを納める権限がどこにあるのかと。根拠がどこにあるのかと。これは端的にはないんですね。目的外使用で、ないんですよ。

だから、それを物すごく単純に整理しますと、やはり私はこの果実というものについては、端的に言えば広告会社と、それから東電やＮＴＴにしてみれば、東電、ＮＴＴにしてみれば不当利得したというふうな、不当利得分になっているというカウントもこれはできるわけですね。電力柱や電話柱を借りさえすれば何をやってもいいと。あとは使うのは煮て食おうが焼いて食おうがいいというふうなことで貸しているわけではないんですね。目的を限定して、公共の目的で貸してあるわけです。占用料を取って。

だから、本当はそういうことを勝手にやっていいかどうかとなりますと、これも建設大臣の何か下におりてきたものがあるというふうに言われましたよ。しかし、この件に関しても、法律上は市がきちんと判断できるんですね。そうでしょう。占用料も決めるとなっているんですよ、これは。だから私は、東京都に聞いてみますとか国に聞いてみますではなくて、市がきちんと独自の調査をして、そして市民から預かっている財産を本当にきちんと管理しているかどうかということが問われることだと思うんですね。

計算を単純にしても、これは約3,000万円に近いものが多分、広告会社と電力会社に分けられていると。これは多分前の、調査の時は少し、今ではないと思うんですけれども、ここのいただいたものに載っておりますのはね。あるいは本数がふえているかもしれません。そうすればもっとだということになるんですけれどもね。

それで、先ほど部長がおっしゃった、看板をつけた。その後、捨て看が巻きつけられたり、いろいろすると。管理料があると。しかし、では広告会社がそういう電柱の管理まで全部しているということになるのでしょうか。例えば山奥へ行って、あるいは美化条例があるところで、巻きつけ看板がなかったり、そで看板をつけてはいけないところ

があるとしますよ。私は多分、本来の業務であることから、電力の供給、その電力料や電話料によってきちんとそういうものはカウントされているというふうに思うんです。何も管理料をそんな巻きつけ看板に頼っているなんていうことはないでしょう。だから、実は私はもっと調べたんです。そうするとかなり、例えば東電広告とか、あるいは東広とか、あるいはＮＴＴ専門の会社とか、多分子会社だと思うのですけれども、割にもう独占的にやっているんですよ。

だから、やはりこれはきちんと私は調べて、そしてしかるべき市民の財産を使ったそういうものについてはきちんと、先ほどの固定資産税と同じような発想ですけれども、やはりもうちょっときちんとカウントしていくということが必要だろうというふうに思っております。これは９月議会で相当議論したところですから、ぜひ早急にやっていただきたい。

伺いますと、東京都がその占用料の見直しがおくれているという話を聞きました。それは東京都がおくれるかどうかというのは、東京都のそういう実態の調べ方と、それからその判断があろうかと思いますけれども、これは東京都を見ている必要なんかないでしょう。東京都だって見直すべきだという認識があるから、おくれているなんていうことを言うわけですから、だからやはりこれもきちんと調べて、そして絶対調べられないほどのものでもないし、それから税務で一体どれぐらい払っているのかということがわかれば、多分わかると思うんですよ、どれぐらいの収益が上がっているということは。だからぜひこれは話し合ってもいいし、どうしてもいいですけれども、調査しながらやはり求めていくと。見直していくというふうにしていただきたいというふうに思うんですけれども、市長、いかがでしょうか。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　いろいろ幅広い点について問われておりますので、新たな財源という観点からでありまして、初めの発言からちょっと思い出しつつお答えを申し上げたいと思いますが、どこを向いて仕事をしているかということは、初日の答弁でもお答え申し上げましたように、市民の声がすべて市長のところに来るようにというふうな配慮を今しているところでありますし、市民全体に向いて仕事をしているという状況であるということをまず申し上げておきたいと思いますし、「手本のない時代」というのは、私が一切手本を見ないで仕事をしているかのとらえ方をしているようでありますが、決してそういう意味ではなくて、これまではお手本を見ながらやっていくと何とかうまくいっていた日本なのだけれども、今、西洋だとか、いろいろなそういうお手本がちょっ

となくなって、自分で自分の道を切り開かなければいけない時代が来たなということを書いただけでありまして、私は日本国憲法を大事にしておりますし、市民のそれぞれの意向も大事にして市政を進めているということだけは初めに申し上げておきたいというふうに思います。

それと、寂しいとかというような言葉が出ましたけれども、私は自分の意図のとおりに動かせるスタッフが欲しいと言ったまでであって、寂しく職員と余り対話がないとか、そういうふうなことは言った覚えは全くございません。ぜひこれからもそういう御認識を持って、御理解をいただきたいというふうに思います。

それから、日本の国の問題でガイドライン云々なんていうようなお話もございました。これは橋本総理ないし国の問題でありますけれども、私、前にもこの市議会でも申し上げたことがございますが、日本という国はアングロサクソン民族と仲よくしているときには間違いを起こさなかったという例があって、日英同盟が壊れてから後、日本は戦争の真っただ中に入り込んでいったという思い出があります。それとちょっとリンクをして感じましたので、申し上げておきたいと思います。

それから財政健全化のありようと、その一方では福祉のレベルを切り下げるというふうなことの対応。これは非常に難しい対応でありまして、私も実は今、来年度の予算を組み上げようとしながら、この辺をどういうバランスを取るか、非常に悩み、困っている状況であります。いい答えを見つけつつ、少しでも市民福祉向上のために頑張れるだけ頑張っていきたいと、こんなふうに考えているところであります。

その辺をまず前段として申し上げておきますが、地方税収の厳しさといいますか、何とか新しい税、あるいはこれまで見逃していたかもしれないところをチェックをして、新たに取れるところはないかという、そういう歳入面での厳しい見直しといいますか、これが必要であるという認識については全く同感であります。そういう点では私も共通の認識を持っています。

初めにお話しになられました固定資産税の中央高速道路への課税の問題でありますけれども、私もある面ではほぼ同じ認識を持っているわけであります。同じ認識を持って、しかし、今の段階で課税をしてしまうというところまで一自治体が決断をするのはやや早計に過ぎはしないかなということが私の結論であります。

要するに、法がきちんとした規定をしていないわけであります。そして当初の国の通達といいますか、指導の例が、高速道路がまだできていないころの、要するに高速道路も当分は公共の道路とみなしますよというふうなことがあるわけですけれども、これも

このままでいいのかというふうに、高速道路も公共の道路と同じようにみなしていいというふうな通達があるわけでありますけれども、つまり課税についてですね。課税してはいけないということを言っている通達があるわけです。ですが、この通達がそれ以後違った通達が出ていない。しかもその通達のままで一応、法の安定性といいますか、法の評価の安定性ということを考えますと、それ以後の社会秩序の安定、いろいろなことを考えると、まだ変わっていないと。それが中間答申だからといって、もう変わったと判断をするのはちょっと早計であると。

これが例えば最終答申が出て、国もいよいよ法の準備を始めたとか、将来にわたっての有料化についての準備を国が始めたとかいう時点になりますと、恐らく我が市だけではなくて、沿道の816自治体の首長さん、あるいは議会の方々も、これはということで課税の方向に行くのではないかなというふうに思いますけれども、現状はまだその法的安定性を一自治体が崩すまでのところには至っていない。こういう認識を持って、私はとりあえず今年度の課税を取りやめたということを申し上げたところであります。

そういう意味で、森田議員の御指摘のこのままでいいのかという点については、何らかの国の対応が必要であるということは、初めに部長が申し上げた中にもちゃんとあるところでありまして、国に対して今後の方針をしっかり確認をすると。そして国民にも自治体にも納得がいく税制を確立するように求めていく必要があるということは、初めに課税をしないと申し上げた時点ではっきりと記者会見の中で申し上げているところであります。これについては、ほぼ同じような認識を持っているけれども、かと言って、一市だけで今課税をできる、してもいいという状況ではないということを改めて申し上げておきたいと思います。

それからまた、ほかに新たな財源という点では、実は６月の定例議会にも、これは私から提案を申し上げましたけれども、多摩テックに温泉がわいたということで、入湯税というものも新たに取っているところであります。これはまだ結果が出ておりませんけれども、ほぼ固定資産税でお考えになった金額くらいは来るのではないかなと思っております。ちなみにこの入湯税、これも取ってもいい税ですね。取らなければいけないという税ではないですね。そういうことで、伊豆七島の方では東京都内で取っている例がありますけれども、東京都下、幾つかの市町村で――町はないかな。温泉が出ておりますけれども、税を取っているのは私どもの日野市だけであります。そのことをあえて申し上げておきたいと思います。

さらに、新しい地方の財源という意味では、私は国会議員にも個別にお話を申し上げ

ているのは、財投の基金ですね。要するに郵便貯金等々の地方自治体の範囲の財投の資金はもっと地方自治体が使えるようなシステム、投資にも使えるようなシステムができないかということは常に申し上げているところでありまして、そういう意味で、新しい財源の確保のために私もそれなりに努力はしているということだけは申し上げておきたいと思います。

あと電柱の使用料、特に２次占用料の問題については、確かに精査をする必要があると思いますが、これまた東電、あるいはＮＴＴとも、私どもの日野市だけに関係する企業ではございませんので、やはり周りでどのような対応をしてこうなっているというふうな例も見なければいけない。さらには、電柱を移設とかいろいろなことで、市の関係でお金をかけてやらなければいけないことも、ＮＴＴあるいは東電の御理解があるというふうな場面もあるわけであります。そういう行ったり来たりといういろいろな関係がこれまであると思いますので、この辺もじっくり精査をする中で、新しく取れるものがあればしっかり取るような方向を見極めていきたい、このようにお答え申し上げます。

○議長（土方尚功君）　森田美津雄君。

○８番（森田美津雄君）　ありがとうございました。

最初に、法が規定しなければというお話もいただきましたけれども、固定資産税の件に関しては、多分何十年待っても法は規定しないです。これは税目、これに関しては条例で定めるということが、これはもう疑いのない、学説でもあるし、先例なんですね。固まっているんですよ。だからそこを逆にお考えになっているというのは、ちょっと私、納得できないんですけれども、そういうふうに責任ある御判断をされたというふうに思います。

それから電力・電話柱についてのことも、これは周りの市を見ながらということですが、これはきちんと地方分権ということの発想を本当に据えてお考えになるのだったらば、この日野市の自治体としての権限の中にこういうことは含まれているわけです。ちょうど入湯税を取られたように、発想は同じなんですね。できることなのですよ。だから声高に入湯税を言われるのだったら、固定資産税のこれもきちんとやると。ほかの市でもやっていないけれども、やっていますと。入湯税みたいにね。こういうふうに、むしろきちんとその裏づけを持って話をしているわけですから、それをぜひ参考にしていただきたいというふうに思っております。

まだ幾つもお聞きしたいことがあるのですけれども、特に地方債についてですね。市には相当借入金もあるわけですけれども、今、600億円ですか。これは減税補てん債の

分とか、借りなくてもいいようなお金も借りてきたというような経緯の中で、相当のものが高金利の中で借り入れされていると。これもひとつぜひ見直しをしていただきたいと。財政当局にお聞きしたのですけれども、私どもの普通の判断ですと、借りかえればいいではないかというようなことも考えるわけですけれども、そこは幾つもの足かせがはまっているというようなこともお聞きします。

しかし、特に私は減税補てん債などの、政府の政策によって借り入れを起こさなければいけなかったというようなものについては、これはやはりきちんと迫るべきではないかと思うんですよ。特に政府資金についてね。言ってみれば、私どもの自治体に来て、懐に手を入れてお金を持っていったということに等しいわけでしょう。しかも３年間で70億円以上でしょう。元利を入れれば80億円を超えているんではないですか。そういうふうなことについては、やはりきちんと言わないといけないと思うんですよ。そうでしょう。

だから、やはり本当に、本当に市民を守ろうと。本当に市民を守ろうとしたら、僕は若い馬場市長に期待したいですよ、そういうところをね。いいですか。こういう政府の政策でもって自治体が非常につらい目に遭うというようなことも含んでいますのでね。ぜひ、償還という形が取れるのかなというお話も聞きましたけれども、迫っていっていただきたいというふうに思っています。

これは４番目に通告しました、国や都に対して補助金の回復を求めたり、あるいは地方分権の名にふさわしい財政権限の拡大、強化。これをきちんとやはり据えないと、私は枠内の、今、皆さんがその枠の中でこれをあっちに動かしこれをあっちにというようなことをやられているかもしれないけれども、先ほどの市長が声を張られた入湯税も、ほぼこれは固定資産税を中央道にかけたぐらいだというふうに声高におっしゃいましたけれども、そんなふうなことができるのだったら、これはやはり自治体の権限においてやるべきだというふうに思いますし、精査していただきたいというふうに思っておりますので、ぜひ、私どもも一緒に頑張りますので、頑張っていただきたいというふうに思います。

これでこの質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって３の１、新たな財源の確保は緊急の課題、その具体的な取り組みについて問うの質問を終わります。

一般質問３の２、「公的介護保険」は今日の公的介護サービスの要求を正面から受け止めたものか、その評価と具体的対応を問うの通告質問者、森田美津雄君の質問を許し

ます。

○８番（森田美津雄君）　それでは入らせていただきます。

人口の急速な高齢化とともに、介護問題が私ども家族にとっても、また地域社会にとっても本当に切実な問題となっております。また、日ごろ私どももそういう相談を受ける機会が大変多くなりました。先ごろの総理府の調査でも、国民の実に９割を超える人たちが老後に不安を持っていて、その中身は自分や家族が痴呆や寝たきりになることだという結果が報告されております。こうした中で、公的な介護制度、その拡充への要求といいますか、願いといいますか、これには大変大きいものがありまして、今一番必要とされている国民的緊急課題の一つであろうかというふうに思います。

日野市におきましても、現在16万4,000人の人口に対して65歳以上の人口は、高齢者の実態調査が行われました平成８年11月１日現在の発表によりますと１万8,900人、人口比率では11.6％となっております。これは予測では2000年には13％になるというふうに言われております。さらに加えて2000年には年少人口と老年人口が並んで、それからは逆転した人口構成になるという予測があります。

すべての市民が人間性を尊重されて、住みなれたこの地域社会の中で生涯にわたって安心して暮らせる生存権と基本的人権の保証というのは、国民、市民の権利であると同時に、また政治と行政に課せられた義務でもあるというふうに思うわけであります。国や自治体は公的介護要求を正面から受けとめて、社会保障制度として抜本的な公的介護システムをつくるということが、そういう中では緊急であるというふうに言えようかと思います。

現在、全国では230万人の人が寝たきりや痴呆で介護を必要としているというふうに言われております。平成８年度の日野市の高齢者実態調査の報告書を見ましても、この間の家族形態の変化とか、あるいは女性の社会参加の一層の増加とともに、高齢者の介護も家族介護から福祉サービスを利用した社会的な介護へとシフトし、福祉への期待がますます高くなっているということが見られます。

特に、介護密度の濃い痴呆性高齢者や寝たきり高齢者への介護、福祉サービスの要求というものは極めて高く、また多様なものであることが伺えます。そしてこの多様性というのも、高齢者の身体的な状況とか、あるいは家族状況、あるいは地域の状況、あるいは住居の状態、そういう多様な状況からおのずと生じるものであり、介護が高齢者のこうした多様な状況に応じたものとして組み立てられなくてはならないという点からも、大変また難しさも伴うかと思われるところです。

介護が生活全般にわたっての自立の支援であるということからすれば、単に本人の身体的な状況だけでなく、家族や住居の状態、あるいは地域での友人、知人との人的な関係なども、自立支援のための重要な要素であると思います。もちろん自分で努力する部分、あるいは家族やコミュニティーがお互いに助け合っていく部分、それとともに専門家による公的介護で支える、こうした側面がバランスよく組み合わされて、しかもその人に合ったサービスを提供されるということが本当に必要だということがわかるわけであります。

厚生省はこの間、保険証１枚あれば希望するサービスが受けられるというような印象で介護保険の導入を進めてまいりました。そうして介護保険関連法案が11月２日、参議院の厚生委員会で可決され、翌３日には、日本共産党、新進党、公明党を除く賛成多数で本会議で成立いたしました。そして衆議院に送付されておりますので、今国会での成立はまさに秒読みを迎えているという段階であります。

そして成立すれば、介護が必要になったときに症状に応じたサービスが受けられるとする公的介護保険制度が、形の上では2000年のスタートということになるわけですけれども、もともとこの経緯、厚生省が何ゆえにこういう保険制度を提案したか、こういうことも考えておかなければいけない。長期入院している高齢者を費用の安い老人保健施設や在宅介護に切りかえて、高齢者の医療費の膨張に歯どめをかけたい。こういうことがこの保険制度を発想したもとになったということが言われております。

私はこうした発想そのものにも、医療と福祉のきちんとしたすみ分けをこの間指導しなかった国、そして連携という視点もはっきりしていないという、そういう問題が残されたままになっておりますし、方法や前提においても、保険として立ち上げることの是非。必要とされる介護サービスの基盤整備によっては、よく言われていますように保険があって福祉、介護がないという状況が生まれること。

さらには、この介護の認定に当たる要介護判定として予定されている判定の流れを本当に公平なものとしてつくれるのか。あるいはこの判定で却下されたとき、介護は必要ないとされ、サービスが受けられないわけですけれども、不服申し立ての方法や、またそれに対する対応は本当に可能なのか。要介護に応じたサービスを受ける場合にも、予定されています６段階の要介護パターンに押し込めていくことには根本的な問題が含まれていること。

さらには保険料の負担に加えて、サービス利用の際の費用の１割負担、保険外の負担など、所得の少ない高齢者にとって負担は重くのしかかることが予想されるところであ

ります。現行のサービスが低額ないしは無料であることを考えますと、介護保険の導入で大幅に負担がふえることになり、サービスを受ける回数を減らすどころか、サービスを受けられないというお年寄りも出てこようかと思います。

国が号令をかけた、あの新ゴールドプラン。私は自治体がさまざまな工夫と努力で介護ニーズに向き合っておられる。この日野市でもそのようですけれども、しかし、この新ゴールドプランに基づく基盤整備は、今、達成困難な状況にあるということは変わっておりません。財政的な援助がなくて、今の財政難では極めてその整備も難しいというふうに言われております。

私は、何より厚生省の軸足のばたつきというものが、公的介護要求を正面から受けとめていないと思われますし、国民に不安と混乱を、そして自治体には困難を強いるものと言わざるを得ません。少なくとも憲法第25条の生存権を実現する責任に背を向けたものと言っていいのではないかというふうに思うわけであります。

しかし、とは言っても、導入はほぼ決まったと同じなわけです。この間、自治体である日野市も、努力して積み上げたサービスを受けて命をつないでこられた高齢者が新制度のスタートで決して泣くことがないような手立ては、政治と行政の責任において最低限講じる必要があるというふうに思います。

そこで市長に端的にお伺いしておきたいわけですけれども、報道によりますと、全国の670の市のうち、多摩地区の27市を含む87市の市長が名前を連ねて、介護サービスの供給が不足している現在、介護保険制度が施行されれば地域に混乱をもたらすと。法案は重大な問題を含んでいると指摘した上で、要介護に応じたサービスが国の支給限度を超えた場合、市町村の超過負担が生じないようにすることや、介護認定により特別養護老人ホームから出される入所者の受け皿となる施設がまだ整備が不十分であるなど、実情に応じた議論が行われることを切望し、現場での体制整備の見通しがつくまで慎重に審議するように強く要望するというふうにしておりますけれども、馬場市長はまずこの要請に名前を連ねられたというふうに思うのですが、この法案に対する率直な評価をお聞かせいただきたいと思います。

そして、この件に関しては、同僚の私どもの議員から９月の一般質問をさせていただいたという折に、市長が、東京都の財政健全化計画の問題もあるけれども、介護保険の問題が次は一番大きな問題だと。力を合わせて国に物申すべきものは申さなければいけないというふうなことを話していると。私も今の介護保険制度、厚生省が考える制度のままで実施ということになれば、恐らく全国の自治体が大混乱に陥るであろうというふ

うに思っていますと。そういう意味で、引き続き自治体の立場で国あるいは厚生省に対して言うべきことはしっかりと言う、そういう姿勢を共同で取っていきたいと。このように考えているところであります。ぜひそういう意味でも御協力いただきたいというふうに話しておられます。それらを前提にして、端的な評価をお聞かせいただきたいというふうに思います。

○議長（土方尚功君）　森田美津雄君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（馬場弘融君）　介護保険法、まだ案でありますけれども、についての市長の見解を問われているわけでありますが、今、議員も御指摘のとおり、さきの議会以後、市長会等々でこの問題、随分プライベートに、あるいは半ば公に議論は進んでおったわけであります。そういう中で、11月25日付で参議院のそれぞれの会派、あるいは審議会の会長等々へ市長会有志として要望をした中に私の名前も入っております。その基本的な認識は、今の法案のままでは地方自治体に非常に混乱が生じると思う。もう一度よくお考え直しをいただきたい、抜本的改革を求めたいという内容のものであります。

簡単にポイントだけ申し上げますと、供給体制がまだ不足をしていると。十分でない。こういう中で今やってしまえば、一番住民と対応する自治体の現場が一番混乱するのだということが一つ。

それから介護の認定のありようによっては、特別養護老人ホームから退所しなければいけないというふうなことも出てくるのではないか。その際、その受け皿とするところが一体あるのかということ。

さらには要介護のランク度以上――ランクといいますか、サービスが必要だという場合には、ひょっとすると市町村の超過負担になってしまうのではないだろうか。

あるいは保険料というもので取る方式が本当にいいのか。税というものも考えなければいけないのではないかということ。さらには今の取り方が、ある一定の所得以上の者は自動的に保険等の金額に上乗せをする、あるいは年金から取っていくというふうなことであるけれども、それ以下の所得者については市町村の普通徴収になっている。これが果たして本当に取れるのかというふうなこと。

さらには介護の認定そのものが、１次認定、２次認定というものがありますけれども、しっかりと公平にできるのかと。

あるいは市町村が本当に窓口になったときに、今の人事体制で、あるいは今の経費の中で十分やっていけるのかと。

こんなことで、ともかく今の介護保険法案はもう一度じっくり審議のし直し、抜本的

な見直しをしてほしいというふうなことを申し上げてきたところでありますし、これについて一緒に、私はたまたまその日、公務がありまして、国会等々へ回るわけにはいかなかったのでありますが、27市のかなりの市長さんが班を組みまして陳情行動に走ったというふうな経緯もございます。

そういう中でありますが、ともかく今、かなりのところまで進んでしまっているわけでありますが、私は正直に申し上げて、今のままのプランができたときに、本当に自治体が始まったときに対応できるのか、すごく不安を感じております。そういう意味で、たとえ法案が通った後も、少しでも調整といいますか、修正ができるような方向で、引き続き特に市長会の会長である武蔵野市の土屋市長等とも力を合わせて頑張っていきたいというふうに思っています。かなり厳しい認識を私は持っております。

○議長（土方尚功君）　森田美津雄君。

○8番（森田美津雄君）　ありがとうございました。広範囲に触れていただきました。

それでは、福祉の担当の部長にお聞きしたいというふうに思うのですが、介護保険の2000年のスタートがほとんど決まったと言える今日ですけれども、開始へ向けた準備と問題点の整理。今、市長もお触れになりましたけれども、そしてその克服というものが時間との競争の中で急がれなくてはならないと。そうしない限り、保険あって介護なしという状況のまま開始の日を迎えるということになるわけですけれども、それは何をおいても極力避けなくてはいけないということが一方の要請してあろうかと思います。

そこで幾つかの具体的なことについてお伺いしますけれども、まずどういう体制で進めていくのか。

それから全体のスケジュール。

それから介護の基盤整備について、これは国の責任というものが本当に明確にされていないのですけれども、保険者である自治体として、在宅サービスの質と量の充実というものは、これは緊急な課題というふうに現実的になってまいりました。ホームヘルプ事業の拡充、中でも今までの滞在型に加えて24時間の巡回型のホームヘルプサービスの量、そして質を確保する、こういうこともあります。それらを2000年の制度スタートまでに段取りをつけていかなくてはいけない。さらに特別養護老人ホーム、あるいは老健施設などの施設の体制、そしてさっきも触れましたホームヘルパーに加えて訪問看護、あるいはデイサービス、ショートステイの体制、こういった介護サービスのための基盤整備が整うのか。その進捗状況を含めて見通しをお聞かせいただきたい。

それから続けて第2点目として、介護保険では要介護、要支援というような判定によっ

て初めてサービスを受けるわけですけれども、判定される要介護度というものは申請者本人の身体的状況を中心に判定される、そしてサービスの水準が決定されるということになっておりますから、私はこの点で一番心配なのは、特に痴呆性の高齢者の場合だと思うのですね。身体的状況を見ますと、それからカウントすれば、場合によっては寝たきりの状態より手を必要とするにもかかわらず、動けるということからしますと、この判定では外れてしまうということが十分に予測されるんですね。マークシートでやりますから、コンピューターは入れたものしか判断しないわけですから、そういうことが十分考えられると。

それから、日々変化に富んで具体的な生活を営んでいる生身の人間の身体状況をマークシートによるコンピューター処理で把握するということは本当に難しいことだということですけれども、第2次判定でのかかりつけの医師の意見を聞きながらということですけれども、ここのかかりつけの医師という点も私は問題だと思うんですね。自分の状況を常時把握してくれているかかりつけの医師を皆さんが持っているかどうかですね。こういう点も、やはり実際にそういう判定の段になれば問題になろうかなというふうに思います。

さらに、却下された場合の不服申し立て、またそうした却下された方たちへの処遇、支援をどうするのかと。今までヘルパーの援助を、支援を受けていた高齢者が、こういう判定手続の中で却下をされてサービスを手にできないということも十分予測されるわけですね。それを放置するのかという問題は、本当に私は大きい問題としてあろうかと思うんです。

それから、たとえ要介護という認定を受けても、サービスの提供までには日にちがかかるということが大体予測されていますけれども、大体その介護の求めというのは待ったなしの状態で行われるということがありますよね。だからそういう意味でも時間との競争をそこでもするわけですね。窓口からすぐにですね。そういう点をどういうふうにカバーしていくのか。現行の公的サービスに比べてサービスの提供がおくれるということ、これはやはりきちんと配慮しておかなくてはいけないのではないかと。

それから、介護保険のサービスを見てみると、直接的な身体介護が中心なんですね。6段階の表のところを見ていただきますとね。しかし、この間の日野市での支援サービスの需要と供給を見てもわかるとおり、高齢者の在宅生活を支えるためにはさまざまなサービスが実際には必要になってくると。しかし、こうした自立援助のためのサービスというのは介護保険では適用にならないわけですね。多分、市長もそういうことも考え

合わせてお話しになったと思うんですけれども、そうすると、そういうものは一体どうなるのかと。独自の福祉施策として市が考えていくのかと。あるいはその財源はどうするのかと。財源は、暗示されているように第１号の被保険者、つまり65歳以上の高齢者の保険料に上乗せして取っていくということになるのか、さらに重い負担を強いていくことになるのか。あるいはほかの方法でその上乗せ、横出しをしていくという、そのことによってサービスの充実をしたいということになっても、やはり私はこの点は保険料の値上げにつながるのではないかなという気がするんですよ。

それから、保険料やサービス利用ごとの定率１割負担という、冒頭にお話ししましたけれども、これについてもなかなか難しい問題があると思うんです。厚生省の試算によりますと、65歳以上の第１号被保険者が毎月払う保険料というのは、所得段階別に、月1,250円から3,750円程度の５段階だと。しかし定額の保険料は所得の低い人ほど重く、逆に高い負担率といいますか、そういうふうなことになっている。逆進制といいますか、非常に強いものになっているわけですね。さらに、現在の公的な措置制度のもとでは利用者の所得に応じて負担額というものが設定されているサービス料の点ですね。この費用というものは保険制度では所得に関係なく、利用してかかった費用の１割が自己負担なんですね。定率なんですよね。従来の制度より、やはりこの点でも大幅な負担増が起こるのではないかと。

それから、保険外負担のサービスを必要とする人には、そのまま全額負担ということになるわけですね。そうしますと、やはり保険料、利用者負担、保険外負担を考え合わせますと、年金収入しかないという多くの高齢者に見合った制度というふうには思えないのですけれども、しかし実際はこういうことになるわけですね。

それに対して、それらを含めて、さらにそのほかにも大きな問題がいっぱいあるんですよ。しかし顕著なこういう事柄に関して、整備状況を含めてスタートまでに一体どういうふうに整備していくかということ。これについて答弁を求めたいと思います。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　お答えを申し上げます。

まず１点目の今後の体制及びスケジュール等でございますけれども、現在、秋の定期の人事異動によりまして、介護保険に関することの専任の担当を１名配置をいたしました。これは主幹職でございます。今後さらに、昨日も議案でお願いいたしておりますように、組織改正の中で来年４月から介護保険の準備室という組織をお願いをしてございます。直接の担当といたしまして、そのような体制を取ってまいりたいというふうに考

えております。

また、その準備室だけの対応ではとても準備が整っていくわけではございませんので、現在の市民部、生活文化部、福祉部はもちろんでございますが、あらゆる多くのところの部署に業務が影響してくるわけでございまして、既に過日、関係の部署を集めまして、今後の事務の対応についての準備会を立ち上げたところでございます。

それで、次に施設基盤整備の状況でございますが、サービスの提供にかかわる基盤整備でございますけれども、まずサービス提供については施設の関係と在宅の関係がございます。

施設サービスの関係で申し上げますと、一つには特別養護老人ホームの施設がございます。これは今後その必要量を推しはかっていくわけでございますけれども、介護保険事業計画を来年、再来年で2カ年で立てるわけでございますけれども、現在の保健福祉計画の中で特別養護老人ホームの必要数を見込んでおりますのが333でございます。現在のところ確保しておりますのが114ございます。したがいまして、それとの比較をいたしますと219不足になるわけでございますが、ただいま多摩川苑福祉ゾーンで計画をしております施設に100ございますので、あと119ということになりますが、市内にも特別養護老人ホームの計画をお考えの方がおられますので、今後はそういうところで対応してまいりたいというふうに思っております。

次に、施設の2番目といたしまして、老人保健施設でございますけれども、これは保健福祉計画の中では227という数字でございますが、現在、日野市には全然施設がないわけでございますが、これも市内に現在2施設計画が民間の中で進められておりますので、何とか計画どおりに進んでほしいと、こんなふうに考えております。

それから施設の3番目といたしまして、療養型病床群という施設がございますけれども、これは現在の保健福祉計画の中では見込み等について取り入れていないものでございまして、今後、老人病院等が転換をされていくということでございます。

それから在宅サービスの関係でございますけれども、幾つかの施設を申し上げますと、在宅介護支援センターにつきましては、これは早く設置をということが望まれるわけでございますけれども、来年度2施設予定をしてございます。2000年までに4カ所ないし5カ所程度は実施ができるものというふうに考えております。

それからホームヘルプサービスのヘルパーさんの関係でございますが、現在は市のヘルパー、これは6名でございますけれども、それから家政婦紹介所、事業団のケア事業の中、こういったところで対応をしているわけでございますけれども、お話にもござい

ましたように、今後は滞在型だけでなく24時間の必要性、ニーズが出てまいりますので、現在あるヘルパーの関係と、それから今後はさらに民間の活力を導入いたしまして対応していかなければならないと、そんなふうに考えております。

それから在宅サービス、これはデイホームでありますとかショートステイ、ミドルステイの関係でございますけれども、この辺につきましても、先ほど申し上げました特別養護老人ホーム、あるいは老人保健施設、このようなところとの併設も考え、さらには不足する部分につきましては単独でと申しましょうか、いろいろな施設の活用も考えながら対応してまいりたいというふうに思います。

それからあと、お話の中にございました不服申し立ての点もございましたけれども、現行の考えられております法の中では、都道府県に介護保険審査会でございましたでしょうか、ちょっと名称が……。そこが行政処分に対する不服申し立ての機関ということでございますけれども、あとサービスの苦情等につきましては国保連合会の方で受けるということになっておりますけれども、これは直接の窓口であります市町村の方に当然入ってくるというふうに考えられますので、その辺の窓口の方でどういう対応をしていくか、これは大きな問題になろうというふうに思っております。取り組んでいくべき大きな課題だというふうに考えております。

それから費用、経費負担の問題がございますが、お話のように保険料のほかに、利用すれば１割の負担でございますので、これにつきましては特に所得の少ない方についての配慮がかなり求められるわけでございますけれども、先ほど市長が申し上げました市長会での要望の方にもございますし、大変私どもも危惧しているところでございます。

全部、すべてのお答えにはなっていないかもしれませんけれども、以上でございます。

○議長（土方尚功君）　森田美津雄君。

○８番（森田美津雄君）　姿勢といいますか、それは十分お聞きできましたので、ぜひ頑張っていただきたいというふうに思うのですけれども、途中ありました在宅介護支援センターの役割などを考えますと、2000年までに４カ所を開きたいということですが、これは、私はこれから大切なのはやはり情報をきちんと出していくと。なるべくきちんと正しい情報を出していくということ、それから相談できるところをなるべく市内にたくさんつくるという意味からしても、４カ所と言わず、中学校区に一つぐらいをぜひ目指していただきたいなというふうに要望したいというふうに思うんです。

で、これからのサービスの総量とか、まだまだたくさん未知な部分があろうかと思うんですけれども、この制度自体について東京都市町村自治調査会ですか、ここも調査と

研究をしたようですけれども、多分無理だろうというような判断がるる述べられているというか、これは難しいと。制度としてもですね。というふうな、大変楽観的ではない評価があるようであります。

で、何と言っても、私は市長にお伺いする前にお話ししましたけれども、こういう新しい制度の導入で、この町の中に住んでおられるお年寄りが、この間、非常に地域社会に力を出され、いろいろなことを頑張ってこられたということからしますと、泣く人がいないようにするということが大事だなというふうに思うんですね。

最後になりますけれども、憲法第25条、これはすべての人がその生存の条件を保証されるということは、これは積極的な権利であると同時に、これは国や私どもの地方公共団体の義務と。そういう条件を整えることはですね。というふうな規定でありますので、また老人福祉法の第２条はこういうふうに言っているのです。老人は多年にわたって社会の進展に寄与した者として、かつ豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいが持てる健全で安らかな生活を保証されるものとすると。間違っても介護保険のスタートで、この制度の谷間であえぐという人が出ないように万全を尽くす必要があろうかと思います。また、多くの高齢者が地域社会の中で、また家庭の中で人間らしい生活を送れるよう、また人間としての尊厳が保証されるよう、私どもも知恵を絞って、公的な介護制度、この充実のために全力で努力していくということが大切だろうというふうに思っております。

多分、馬場市長以下、そういう認識を持っていただいていると思いますので、これから2000年のスタートまで、この制度の問題点は問題点としてぜひ頑張っていただくと。特に負担を大きく感じる方たちに対してですね。あるいは谷間に多分入ってくるであろうと思われる痴呆性の方たち、介護保険の手が伸びづらいという方たち、こういう方たちへの配慮をぜひともお願いしたいということでお願いしまして、一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（土方尚功君）　これをもって３の２、「公的介護保険」は今日の公的介護サービスの要求を正面から受け止めたものか、その評価と具体的対応を問うの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって、暫時休憩いたします。

午後３時10分　休憩

午後３時42分　再開

○議長（土方尚功君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問４の１、人間のまち「日野」のさらなる発展をめざして！①“すずかけの家”の法人化にむけ積極的な支援を②切実な南部地域の医療要求にどう応えていくのか？③南平都営住宅の建て替え計画の今後について④西豊田駅の誘致に関連して⑤平山住宅隣接の遊休地の活用についての通告質問者、米沢照男君の質問を許します。

〔30番議員　登壇〕

○30番（米沢照男君）　人間のまち「日野」のさらなる発展を目指して！について質問をいたします。

最初に、この表題についてちょっと補足説明をしておきたいと思いますけれども、憲法には主権在民、国の主権は国民にあることが明記をされております。地方自治法にも住民の福祉向上と生活の安全が自治体の本来の役割であることをうたっております。市民こそ主人公、市民奉仕が本来の自治体の責務であるということが、法律の上でもはっきり明記をされているわけであります。

「人間のまち日野」という歌があります。その歌の一節には「子供たちからお年寄りまで心豊かに羽ばたけるまち、たとえ体が動かなくとも人間らしく生きられるまち。」かつて障害者の施設の一般質問の際にも、前に一度引用した歌の一節でありますけれども、まさに人間のまち日野のまちづくりの課題がこれからも自治体の本来の任務として営々としてあるわけであります。

きょう最初の質問は、「すずかけの家の法人化にむけ積極的な支援を」について質問するわけでありますけれども、６月議会でもすずかけの家の法人化への助成について質問をいたしましたけれども、馬場市長の答弁は、「まだこのすずかけの家自体について具体的にまだ十分把握しておりません。これからの課題になろうかと思います。ほかのこういった施設全体との兼ね合いとか、そういうものを見ながら最終的に判断していきたい」と、いわば答弁を先延ばしして今日に至っております。その後、半年が経過をしておりますので、再度質問をすることにいたしました。

最初の質問は、今度、障害福祉課が新設をされました。障害者福祉をどう今後展開していくかという点では時宜にかなった新設であります。障害者福祉の施策について今後どのような展開が期待できるのか。障害福祉課の新設について今後の施策の展開がどう期待できるのかを、まず１点伺いたいと思います。

それから２点目は、すずかけの家の法人化に向けて土地の提供と建設費の補助を求めた請願が御承知のように昨年市議会に提出をされ、この３月議会で全会一致採択をされております。すずかけの家は平山下耕地区画整理事業組合の事務所の跡地を利用いたしまして開設をされました。三角地の土地の形状でありますけれども、知的障害者の訓練事業施設として発足をしたわけでありますけれども、もともと狭い面積で、周囲の環境からいっても緊急避難的な施設として、関係者の並々ならぬ努力によって約10年が経過をいたしております。市に土地の提供を求め、法人化によって施設の拡充を図り、知的障害を持った人たちの働く場の保証と豊かな地域生活を送ることができる施設づくりを目指す。あわせて職員の身分保証や、保護者にとって安心して任せられる施設づくりをぜひ実現したい。こういうことで関係者が協力し合って法人化に向けて取り組んできております。市としてどう対応しようとしているのか、どう助成しようとしているのか、この点について伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　お答え申し上げます。

１点目の機構改革によります障害福祉課の新設の件でございますが、現在、本年当初におきまして、障害手帳をお持ちの方が3,500人を超える数になってございます。それと今後、従来東京都で実施をしておりました精神障害の関係でございますけれども、時点は決まっておりませんけれども、市町村に仕事がおりてくるといいますか、そういう状況が十分ございます。そんなことがございますので、具体的な施策の展開という具体的なところはまだお話をする状況ではございませんけれども、そのようなことによりまして、より一層障害者の施策の充実を図るために、社会福祉課と分離をし、障害福祉課を設けていきたいということでございます。

２点目の、これはすずかけの家の法人化のことでございますが、市長の方へのお尋ねかと存じますが、私ども事務的に従来から担当してございますので、若干お話をさせていただきますけれども、法人化につきましては、従前より市でも積極的に支援をしていくという考えでございまして、これにつきましては変化はございません。土地につきましても、南平にあります４丁目11番地でございますけれども、南平小学校の東側、ここを考えております。

それから助成の件でございますが、これにつきましては適正規模、あるいは建設にかかる財源の全体の構成、これらにつきまして今後代表の方とも十分にお話をさせていただきたいというふうに存じます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　3月の議会で請願が採択されてから9カ月たちますか。その請願が採択される際に、事務当局の委員会での答弁はどういうことだったかといいますと、私の質問に対して当時の社会福祉課長がこう答えております。最低20人の規模が必要だと。日野市では200坪ないし250坪の土地が必要ではなかろうかと考えていると。20人の規模の場合、作業所や集会所や訓練施設など、それらの建物等におおむねざっと1億2,000万円程度の建設費がかかるであろうと。このうち国と都の補助金は大体8,000万円程度ではないだろうかと、こういうふうに言われております。したがって、残りの金額が関係者の負担ということになりますけれども、この残りの約四、五千万円、これに市がどの程度の助成ができるのかという問題がありますけれども、さらに私の質問に答えて、つまり条件を整えて申請した場合にどのくらいの期間がかかるのかという問いに対して、認可がおりるのは約半年くらいではないかと、こういう答弁でありました。

今の部長の答弁は、全く行政側のやる気も意欲も出ていない。つまり市長がかわったので、市長がそれなりの意思表示をしていないために、部長としては答弁できないという、そういう立場だろうと思うんです。

私は率直に伺いたいのですが、規模が20人の園生の場合、200ないし250坪が必要だろうと。それは集会施設もあり、あるいは作業所もあり、訓練施設も必要でしょうということから面積が示されたわけでありますけれども、運動を進めている皆さんは、提供される土地が何坪かがはっきりしなければ設計にかかることもできないんですね。それは当然だと思うんです。ですから、まず3月の議会で全会一致でこの請願が採択されているわけですから、行政側は市長がかわったとはいえ、やはり施策の継続性といいますか、そういうことからいって、9カ月もたった今日なお、今のような部長の答弁では、何のために障害福祉課をつくったのかと、こう言わざるを得ないと思うんです。

で、市長が答弁しないと、どうも先へ話が進まないようですから、土地の提供をするのかしないのかですね。するとすれば何坪の土地を提供しようとしているのか。そしてあわせて、いいですか、あわせて、その提供する土地に合わせて運動する皆さんが設計をするわけですが、その際に行政側の指導も当然、援助も必要なわけで、あわせて申請に伴って国や都への働きかけも当然必要なわけです。その点の取り組みが今の答弁では全く感じられないわけですが、その点について市長の答弁を求めたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　人間のまち「日野」のさらなる発展をめざしてということで、大変厳しい指摘をいただいているわけでありまして、米沢議員だけでなくて、24年間の市政が変わって、私はまだ８カ月と言いたいのですけれども、何もしないではないかという声は、実は市民からの投書にもたくさん来ておりまして、全然変わっていないよとか、変わったところが見えないとか、いろいろあるわけでありますが、今のお話はむしろ逆に、前せっかく進みそうだったものをとめているではないかと、こういう逆のお話かと思うのですが、私はそういう意図は全くありません。

正直申し上げて、初めてこの市役所の中にいわゆる常勤の市長として入ってきたわけでありまして、議員の経験はありますけれども、全般的にやはり市政がどういう課題を持っているか、どこが一番のポイントかというふうなことについて、正直申し上げまして半年ほどは一生懸命勉強をさせていただいたところでありますし、国や都にも一生懸命お伺いをし、近隣の市にもお伺いをし、今度の市長になりましたということでごあいさつもし、御指導もいただいてきたところであります。そういう意味で、これからどういうふうにしていくかなということについて、来年度の予算繰りも含めてようやくおぼろげに全体像がわかったところでありまして、そういう意味ではまだまだ一つ一つの施策については何もやっていないではないかと言われている部分がたくさんあるかと思いますけれども、それはすべて私の至らぬ点でありますので、現状のところはまず御理解をいただきたいと思います。

そういう中で、私は福祉の施策についてはできるだけ前の市長が築き上げてきたレベルを落とさないように、あるいはそれ以上に個別に対応ができるような福祉の充実のまちづくりをしていきたい。これは就任早々のごあいさつからずっと申し上げ続けているところでありまして、特にどうしても行政側の手助けが必要な障害者、そういった関係のところについては手厚い対応をする必要がある、こういう認識を持っているところであります。

そういう意味で、まず御指摘の具体的な候補地、土地の提供については、ぜひ使わせなさいという考え方を私は持っております。しかしながら、その後、法人化をする上でいろいろ協力を申し上げる点はやぶさかではないわけですが、法人化してから後も市の経常的な財政負担とか、そういうものになりますと、はて、そこまで約束ができるかどうかと。それだけの財政をこれから数年間、我が日野市が持てるだろうかというふうなことも勘案しなければいけません。そういった点で、土地の提供という面については全く問題はないかと思いますが、それから先、法人化へのステップについてはさらに法人

それ自体――法人といいますか、法人になろうとしているすずかけの家の皆さん方の、関係者の皆さんのさらなる御努力が必要ではないかなと。その御努力によってはさらなる行政側の対応も可能になるのではないか、こんな認識を現状では持っているところであります。

いずれにいたしましても、まだ全般的に大きな流れをつかんだばかりでございまして、細かいところ、それぞれの分野について一々私が指図をしてどうこうということができないという状況にあることだけは、ぜひ御理解をいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　必要な用地の提供はするという市長の意向が、今、答弁で示されました。そこで、再三６月議会でも申し上げたところですけれども、３月の議会の中での厚生委員会で事務当局が示した一定の方向、これに沿って具体的にそれではどう進めるのかですね。まず用地の提供、この面積は200坪なのか250坪なのかですね。さらに広い面積を提供して、より充実した施設を目指そうと、助成しようと、こういうことなのか、その点を伺いたいと。まず用地の面積の問題。

それから、それに伴ってもちろん行政側と検討委員会、住民の皆さんの検討委員会との間で具体的な話し合いやら、あるいは行政側の必要な援助や指導なども当然伴うわけでありますけれども、その申請に向けて具体的にどういう取り組みになるのかですね。

そしてさらに、その申請とあわせて国・都に向けての補助金交付の働きかけも必要になってくるかと思うんですけれども、その点の段取りといいますか、手続といいますか、その点、今、事務当局でどんなふうに考えておられるのか、伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　お答えいたします。

土地についての面積のお尋ねでございますけれども、議員さんのお話の中にございました、請願の審議の際の私どもの方で申し上げましたおおよその土地の広さ、それから建設費、概算を申し上げた事実がございます。実際に建物を建てるべく計画を進める上では、お話の中にもありましたけれども、最低規模で20名定員でございますので、それに沿った各スペース。必ずしも20名の最低基準ということにはいかないかと存じますけれども、いろいろな角度から当然すずかけさんの方でも検討され、市の方でも検討し、東京都の方との調整もございますわけで、それらの施設がどの程度の規模でいくかということが、そういう見通しの中で用地のスペースが決まってこようかというふうに思います。そんなことを経まして、具体的に東京都の方との今後の折衝になろうかというふ

うに考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　再質問しますが、先ほども申し上げましたように、請願が採択されて９カ月経過すると。その間にもちろん市長がかわりましたよ。かわりましたけれども、事務当局としてはきのうきょう出た要求ではなくて、長年来の要求であるわけで、それを受けて行政側としては対応してきたという経過があります。したがって、市長がかわったからといって、それを中断して９カ月も足踏みしているという状況は、私はいかにも無意欲といいますか、せっかく障害福祉課をここでつくろうということですから、今後に向けてのもちろん期待は大きいわけですが、課をふやした、新設したというにふさわしく、もう少し能動的にひとつ要求に沿って対応できないかと、こう思います。

それは、その土地の提供をしなさいということで、市長は指示したというのだけれども、では何坪かといえば、全然今、面積が出てこない。面積が出てこなければ検討委員会、住民側も設計しようがないという、最初に申し上げたとおりです。したがってその点は、今部長の言われている、それぞれ協議しながら東京都へも働きかけながらで、いろいろ事務当局としてはあれこれ考えをめぐらせながらこまを進めていくことになると思うのであれですが、その点は具体的にどうするのかという、この間も直接お母さん方、住民の皆さんが部課長に、ぜひ促進してほしいという立場で陳情したばかりでありますけれども、その点がいま一つはっきりしないという点から、一層こう、不安がかき立てられていると、こういうことなんです。

市長どうですか。その辺の、長年来ですね……。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　既に日野市が関連するといいますか、支援した事業で「たんぽぽの家」というのがあそこに建ち上がっております。先ほども市長が言われておりますように、この重度知的障害者を初め、いわゆる社会的な弱者に対する施策は厚くしようという基本的な姿勢のもとに、土地の提供については既に決断をしているところでございます。これは請願を受け、また行政の継続性の問題もございます。この法人化をするに当たって一番重要な要素は土地でございます。土地については提供するという、その決断をしているわけでございます。たんぽぽの家の例のように、法人になろうとする方たちがみずから、たんぽぽの家の場合はみずから計画書をつくって、いろいろな建築屋さんの協力を得ながらいろいろな図面を書き、施設の配置なんかを考えたいわゆる案を

市側に持ち込んで、そこでいろいろ協議しながら、市側で提供できる土地との調整を図りながら建ち上がっていったという経過がございます。

まず第一のこの土地の提供ということを前提に、市側としてもこのすずかけの家等の関係者の方たちとの連携の中でこれは建ち上げていくものでございます。一方だけの意欲だけでは、これは成り立たないことはたしかですが、市側としての決意は既にされているということですから、お互いの協力の中でこれらの事業を進めていけばよろしいかなと思います。

ただ、先ほど申し上げているように、その後の費用の問題が若干まだ市側としても心配な部分がございます。これも協議の中で整えていく問題ではないかなと思っております。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　この今のやり取りで、最後に市長に答弁を求めたいと思いますが、過去にも何回も申し上げてきた経過がありますが、障害児を抱えた親御さん、だんだん年をとって高齢化してきております。障害児がどんどん大人になってきて、大変な親御さん、家庭にとっては負担になってきています。すずかけの家は、最初申し上げたように、もともと区画整理事業組合の事務所の跡地で三角地を利用してきたということもあって、大変手狭な建物です。ぜひ一度市長にも直接行っていただいて、どんな状況のもとでお母さん方が子供たちの訓練をしているか、そういう生の声と、それから実際の取り組みの状況、実態を見て、その上でひとつ、さらに一層ひとつ市長としてやる気をみずから引き出してほしいと、こう思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　米沢議員御指摘の趣旨はよくわかります。私もできるだけ今、市内にある施設といいますか、少しずつ時間をかけて訪問しているところでありますが、ぜひできるだけ早い機会に実際にそこで運営をしている状況を拝見をし、声をいろいろ伺っていきたいというふうに思っております。そういう中で、今後の対応をできるだけいい方向に行くように考えていきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　この質問の部分については終わりたいと思いますけれども、一言最後につけ加えれば、先日、直接に部課長に皆さんが陳情した際にも申し上げた経過があります。ぜひひとつ実情を踏まえてですね。せっかく障害福祉課も新設しようという前向きの事務当局の構えもありますので、具体的な援助やら指導やら、そして都や国

に対しての働きかけ。一日も早くやはり法人の施設として開設に向けて行政側と住民側が一体となって、それぞれ力を出し合って、連携してこまを前に進めるということで、なお一層のひとつ努力をしていただきたいということを要望したいと思います。

それから、このすずかけの家の法人化とは違った問題を１点、この機会に伺っておきたいと思うのですが、平成８年度の第３回定例会で、多摩更生園の跡地を重度知的障害者の生活施設として確保できないかどうかという質問をしたことがあります。その際に次のような答弁が返ってきております。今、助役として答弁された小俣さんが福祉部長だったころですが、こう言っております。「多摩更生園の跡地の利用の件であります。多摩更生園は1999年、平成11年４月に新たに開所予定で移転、改築作業が進められております。東京都では現在、跡地利用については全く未定であります。普通財産という形で管理が行われていると聞いております。ただ、あの地域は地理的にも、また歴史的にも、この社会福祉施設以外の利用というのは、だれもが考えてほかの利用はできないのではないかと思っております。日野市としては障害者福祉充実に向けての跡地利用、これを強く東京都に働きかけてまいりたいと考えているところであります。」

森田市長はこう言っております。「具体的な話を少し申し上げておきたいと思います。多摩更生園の建て替えということで日野市が提供した、いわゆる七生福祉園の入口、向かって養護学校の右側になる約１ヘクタールの地籍でありますが、あの場所に多摩更生園の建て替えが行われるということで、都の福祉局障害部長からごあいさつがありました。私はその際、日野市が提供した約１ヘクタール余りの土地が建て替えの材料に使われるというものは一応了承できるというふうに考えております。しかしながら、その跡地がどのようにまた予定されるか、そのことと合わせて福祉局当局は都に明確な日野市の要望ということをお伝えください。そういう形で口頭では、つまり現在の多摩更生園の跡地はやはり重度障害の方々の施設として再建をしていただく。その際には、日野市という地域でもありますし、日野市民をもちろん含めた、そういう入所施設をつくってくださいというふうにお願いをしております。議会からも請願が出されたというふうに承知をいたしております。これからの日野市としての大切な運動目標ができたというふうに御認識いただいて結構だと思っておりますので、ぜひその実現に向けて積極的な要請運動を進めていきたい、そのことであります。それから建て替えの年次は資料としてもお配りしたと思っておりますけれども、４年間の計画で、11年に開所されるということになっているようであります。その間、あらゆる機会を通じて、いわゆる七生福祉園のあの一体を通過交通のようにならないように守りながら、日野市の大切な障害者に対

する都の事業でありますが、日野市としても温かく迎え、守っていきたい、このように考えたいところであります。」こういう答弁でありました。

で、その後ちょうど１年でしょうか、経過をしております。担当部局としてその後、何か動きをつかんでおりましたら、御答弁いただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　お答えいたします。多摩更生園の跡地でございますけれども、先日、他の件で東京都の障害福祉部長と会う機会がございましたので、そのときに、余り時間もなかったので、この跡地の利用についてお伺いしたのですけれども、現在のところ具体的な方向はまだ定まっていないということでございました。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　最後に一言要望申し上げてこの質問を終わりたいと思いますが、今、御紹介しましたように、１年前にこういう議会での一般質問を通じてのやり取りがされています。当時の森田市長は、単に土地を提供してもらうということではなくて、生活施設を東京都につくってもらおうと、こういう立場で働きかけているという答弁がされたわけであります。せっかく投げかけたボールでありますので、ぜひ引き続いて馬場市長も東京都に精力的に働きかけていただきたいと思います。私どもも市議団、都議団を通じて歩調をそろえてその実現に向けて頑張っていきたいと思います。

以上でこの質問を終わります。

２点目の切実な南部地域の医療要求にどう応えていくのかという質問であります。

具体的な質問に入る前に、オール与党自民党政治のもとで、医療や社会保障など国民の暮らしがかつてなく深刻な事態に直面している現状について一言触れておきたいと思います。

消費税５％増税、特別減税の打ち切り、医療制度の改悪が強行され、９兆円もの新たな負担が国民にしわ寄せられてまいりました。とりわけ消費税５％への引き上げによる重荷は、日増しに家計に重くのしかかってきております。

その上、医療制度改悪の９月実施が耐えがたい第二の重荷となっていることは、マスコミでも生々しく報道されてきました。家計を直撃する負担増のひどさは、患者はもちろん、全国の病院、薬局からも悲鳴とため息、怒りの声が上げられていることが毎日のように報道されてきたことは周知のとおりであります。病院が医療費相談コーナーを開設するとか、医療福祉団体が医療110番を開設するとかの動きがありましたけれども、

どこでも医療費が何倍にもなった、お金がなくて入院できない、薬を減らしても負担し切れないなど、悲痛な相談が殺到したと報じられております。

私も先日、あるお年寄りから、医者に行ったら5,000円も取られたと。うっかり医者にも行けない、こう嘆いた声を直接聞いておりますけれども、医療保険制度改悪が国会を通過したら、それがまだ実施されないうちに、早くも次の医療制度改悪の新しい企てが検討されるといった状況であります。８月に発表された与党３党の医療制度抜本改悪案では、診療報酬制度などの改悪に加えて、扶養家族となっている高齢者からも新たに保険料を取り立てるなど、その最大の矛先が高齢者に向けられていることは極めて重大であります。

難病対策でも、これまで難病の医療費は全額公費で賄われてきましたけれども、政府はその負担を大幅に患者に肩がわりさせようという弱い者いじめの改悪案を持ち出し、来年度実施の方向で動いているのが現状であります。私たち市民を取り巻く今日の医療の実態は極めて深刻であります。

「日野市南部地域に総合病院をつくる会」がスタートしてちょうど10年になります。これまでの運動の経過のポイントをまず明らかにして質問に入りたいと思いますけれども、1987年２月に、このつくる会が結成されました。この年の９月25日に、日野市南部地域への総合医療機関の設置を求める請願が１万4,285名の署名を付して市議会に提出をされました。

そして翌1988年６月27日に、当時の森田市長が東京都知事に宛てて要望書を提出しております。日野市の医療の実態を訴えて増床を認めるよう求めた要請書であります。

1989年２月には、森田市長と病院をつくる会の皆さんが手を携えて、東京都の衛生局長への申し入れを行っております。

この年、1989年12月には、東京都知事に対してベッド規制反対の要望書が提出をされました。このときに付された署名は１万8,139名でありました。

その後、いろいろ経過はありましたけれども、1992年８月に総合病院の建設促進を求める陳情書が森田市長に提出をされました。このときの署名は１万4,434名でありました。

さらに昨年1996年６月に、自治会や老人クラブなどを対象にアンケート調査が行われました。4,181人を対象に2,106人のアンケートの回収が行われました。そのうち約８割近くが南部地域に総合病院が欲しい、こういう要求の実態が明らかにされたわけであります。

南部地域の医療体制の実態は、今さら私が強調するまでもありませんけれども、先ほど紹介した森田市長が東京都知事に宛てて出した要請文の中に簡潔に触れられております。「当市の医療体制は、老人病院、精神病院を含め６病院で、一般病床は538床。人口10万人当たり354.6で、国基準の約50％と大幅に下回っております」と。で、「南部地域では、市域の１級河川浅川以南の地域は面積、人口で約40％に当たり、甚だしく医療希薄の地域である。病床数は184床がすべて老人病床であり、開業医も少なく、極端に低水準を示している。したがって、市民意識調査でも地域医療への要望が極めて多くなっている。」ということで、日野市の医療体制の実態を訴えながら東京都への要請をした経過があります。

ここで言う184床がすべて老人病床と言いますけれども、これは南平の南平台にある老人病院であります。最近のうわさによりますと、この南平にある184ベッドの老人病院、閉鎖するというふうに聞いておりますので、さらにベッド数ということで言えば、南部地域はまさに無医村に近い、そんな医療の希薄の地域になるという状況であります。

そこで具体的に質問をするわけでありますけれども、既に６月の段階で、南部地域に総合病院をつくる会の幹部の皆さんが馬場新市長に対して要請書を提出した経過があります。そしてこの会では、これから年末年始に向けて精力的な署名運動をやろうということで、既に取り組みが開始されておりますけれども、南部診療センターの建設促進を求める請願であります。中身は４点あります。一つは、乳幼児、小児、高齢者、慢性疾患などの患者に日常的にこたえ得る外来診療。２点として、夜間休日を初め救急患者を受け入れられる入院施設を有する医療体制。３点目は、在宅医療支援の訪問看護などのセンター機能。４点として、予防からリハビリまで、また人間ドックなど検査機能を備えた医療施設。具体的な要求の中身としてはこの４点でありますけれども、こういう条件を整えた診療センターをまず設置してほしいという要求内容であります。

これについて、10年来の運動の経過の中でようやく用地が確保された、こういう経過があります。この用地の確保に行政側として大変な努力が払われたのは御存じのとおりであります。そして今、市立総合病院の建て替え計画の一部見直しなど、行政側としてもこの今ある市立総合病院の建て替え計画の促進、これが中心的な課題になっておりますので、とかく南部地域の医療問題は次に回される、そんな感じが率直にしますけれども、しかし医療の希薄、その実態はほかの地域と比べて大変な深刻な実態にある、このことは事実であります。行政側としてもいつまでも放置しておけない緊急な課題だと私は思っております。この問題について、新市長として馬場市長がどう対応されるのか伺っ

ておきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　南部地域の医療要求にどうこたえていくのかということでございます。市内の南部地域でございますけれども、安心できる規模の医療施設が欲しいとの市民要望、請願採択、あるいはつい最近の平成９年６月19日の要望、これにつきましては、あるいはまた意識調査の上でも、客観的な医療行政から、その必要性は認識しているところでございます。

南部医療センターの用地でございますが、平成８年６月26日、前市長の中で全農との等価交換により手続が完了したと。若干残る土地もございますが、将来買収することとして、当面従来どおり賃貸借契約に基づいて市が使用できるということでございます。当面用地については確保ができたという前市長の御答弁があったかと思いますが、確かに確保はできました。

しかしながら、この内容でございますが、いわゆる市有地という形で5,469平米の確保でございます。この内容を見ますと、市有地だけではなく、土地開発公社の土地、あるいは土地開発基金の土地、そして市有地というものを合わせて5,469平米になるわけでございます。したがいまして、病院を建てるという場合には公社用地、あるいは基金の用地には病院はつくれません。したがいまして、一般財源で土地の方を買い取らないと病院はできないわけでございます。現在の単価等でいいますと、その金額は約20億円でございます。基金の土地、それから公社の土地、それにさらには全農から一時借りております2,714平米、将来買収分でございますが、合わせると20億円になるということでございます。厳しい財政状況の中で、また高いハードルを超えていかなければなりません。

南部医療センターにつきましては、平成８年３月、そういうことで一応確保ができたということで、地元の医師会と用地の提供による施設の事業運営、あるいは経営主体等について検討していただくということで、前市長の方も地域保健協議会の方にお話をいたしましておるところでございます。しかしながら、医師会との御相談の中でも一定の方向が見出せるように努力をしてきているわけでございますが、医療行政について諮問する機関として地域保健協議会がございます。南部医療センターについて過去３回ほどお話をさせていただいております。しかしながら、正式に諮問をしたという状況ではございません。今後、財政状況等を含め十分検討を行いまして、御相談をする必要があろうかと考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　あれこれ今の御答弁を聞いていますと、だからできないのだ、やれないのだというふうに、どうも聞こえてしょうがないのですが、その困難な条件というものは十分承知しております。運動している側ももちろんそういう経過も承知はしておりますけれども、しかし、先ほど申し上げた南部地域の医療の実態、希薄な現状というものはますますひどくなる状況にあります。行政側としていつまでも放置しておけない、大変緊急を要する課題だというふうに私は思っております。

市長としても、まだ就任して何カ月もたたない、半年――８カ月ですか。という状況で、なかなかきちんとした答弁はし切れないという状況があるかもしれませんけれども、先ほど申し上げたこれまでの歴史的な経過、地域の住民の切実な要求、そして行政側の責任、いつでも安心して暮らせる環境と。こういう点ではまさに人間のまち日野のまちづくりを一層進めていくという立場から、具体的に実現に向けてのこまを進めていく必要があるだろうと、こう思っております。馬場市長の答弁を求めたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　南部地域の医療の要求に対してどうこたえるかと。非常に切実であるとともに、難しい問題についての質問であります。

今、実はこの８カ月、就任をして私が一番考えている、今でも考えているのが病院の対応であります。日野市立病院をどうするかと。そしてその中には南部の地域の方々の医療要望に対してどうこたえられているのかということも入っているわけであります。

私に十分な時間があり、あるいは国や都、あるいはいろいろな各種団体等々とのこれまでのお約束、あるいは議会の意思、いろいろなものをもし一切合財なしにしてもう一度ということになるならば、私は市立病院をもう１回場所を変えて、もっと日野の中心、浅川に近いところにつくる、これが一番いいことかと思います。しかし残念ながら、すべて行政が一つの流れの中にあり、その流れの中に私がこの４月27日から市長として就任をした、そのとき以降の経過を踏まえれば、今、私にはその選択の余地はありません。

そして、この市立病院ですら果たして当初の計画どおりにやっていけるのかどうか。大変難しい、ある面では恐ろしい状況に立ち至っています。これからの医療の需要、供給の関係、あるいは近隣の新しい病院の増床の関係、さらにはこれからの保健、介護、医療への対応、そして財政の負担のありよう、いろいろなものを考えつつ、今、非常に悩んでいる最中であります。

そして大変申しわけありませんけれども、一緒に市立病院とともに南部にも病院をつくるというふうなことを申し上げられれば、こんなにすばらしいことはないわけでありますが、それを申し上げて、それをきちんと私がフォローする、責任を取るということはできない状況だということを、まず申し上げておきたいと思います。

例えば、どこかの病院を誘致をすればいいではないかというふうなお考えがあります。例えばここに八王子市が誘致をいたします東海大学の病院というものがございます。これまた非常に厳しい条件を付せられた上で八王子市は決断をしております。自分の病院ではなくて、つくっていただくにもかかわらず、非常に厳しい条件を与えられているわけであります。概略だけ申し上げれば、土地はもとより、いろいろな関係で約96億円の負担をこれからするようにというふうなことを、もちろん概略でありますけれども、承っているわけであります。

そういう意味で、どの程度の病院を呼ぶ、あるいは医療機関を呼ぶというふうなことにいたしましても、市が全く無関係で、例えば土地が全部、先ほど申し上げた20億円は置くとして、それは当面置くとして、土地はあるからといってお話を持っていったところで、かなりの負担がまた要求をされるであろうし、さらに今の医療がいろいろ変わっている状況では、御案内のとおり市内の中堅の病院が従来の病院から老人保健施設型の病院に移ろうというふうな対応をし始めている状況であります。非常に病院の経営自体が民間も含めて厳しい時代になっておりますので、これまた大変、そう簡単に、はいわかりました、やりましょうというわけにはいかないであろうというふうな状況もあります。

そんなこんなで、恐らく医師会とは、前市長との具体的なお話し合いがこの問題についてはないように伺っているところでありますし、私なりとしては、市立病院についてはいろいろな声は具体的に承っておりますが、南部地域の問題については、例えば医師会の病院でというふうなことは全く話題にはなりません。また私からも市立病院のことでいろいろ説得をし、お願い申し上げている最中でありますので、実はこちらの方もお願いがということはまだ申し上げておりません。

そういう意味で、大変恐縮でございますが、南部地域についての医療の実情が、先ほど議員が指摘をされた無医村に近いような状況にあるということ、重々理解をするわけでありますけれども、現状では何とか市立病院を早くつくる方向を決めて、それに対する交通のアクセスをいろいろな角度から高めていくという方法しか現状では取ることができないのかなと、こんな認識を持っているところであります。

ただ、経済の状況とか医療の状況、いろいろ変わってくる場合もあります。少なくとも20億円のお金が必要であるとしても、使ってもいいですよというふうな仮のお約束がある土地があるわけでありますので、そこが有効に使える、しかも市の負担等がかなり少なくても済むという方法が考えられるのであれば、積極的に医療機関の誘致といいますか、診療所的なレベルでもいいと思うのですが、そういうことは対応してみたい、このように考えているところであります。

十分なお答えではありませんけれども、大変に私も残念に思いますけれども、以上のお答えしかできない状況にあります。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　再質問したいと思います。６月の時点で病院をつくる会の役員何名かで直接馬場新市長に陳情した経過があります。私も同席したわけでありますけれども、その際の馬場新市長の対応は、医師会との協議が前提ということで、その経過はその都度皆さんにも報告するようにしたいということで、かなり皆さん、期待を持って引き上げたという経過があります。

しかし、今の御答弁ですと、確かにあれだけの大きな市立総合病院を建て替えようということですから、市長としてもそちらにかなりウエートがかかっているというのは事実ですし、その点は十分私も認めているわけですけれども、しかし、実情、そして歴史的な経過、そしてその中で用地を確保するために行政側としても大変な努力をされてきました。先ほどの説明で、全部が市有地として確保できたわけでない、そういう事情も答弁として明らかにされましたけれども、運動する側も大きな総合病院をすぐに実現させたいという、それは将来計画としては望みは持っていますけれども、当面は診療所的な規模で、先ほど申し上げたような条件を整えて何とか実現を目指してほしいと、こういう願いがあるわけです。今の答弁ですと、全くもうその南部の医療機関、医療センターからは撤退と、そう聞こえるような答弁でした。

私は、その困難な条件は十分わかります。しかし、これまでの経過を全くないがしろにするような撤退という態度はいかがなものかと私は思います。むしろ、困難ではあるけれども可能性を追求していくと。で、これまで10年間運動を進めてきた市民の皆さんのエネルギーと、行政側のやはり責務からくる行政努力、これは相まって、やはり少しずつ可能性を手繰っていくということが今求められているのではないかと、こう思います。その点でもう一度市長の答弁を伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　米沢議員は「撤退」という言葉を使われましたが、よく議事録をお調べいただきたいのですが、私は「撤退」という言葉は使っていないと思います。大変残念だけれども、現状ではできるというふうなことは申し上げられないということを言っているわけであります。

最後に、医師会の皆さんとも、今、市立病院の問題でちょうちょうはっしやり合っておりますが、これはこれとして、それがきちんと対応の決まった暁には、診療所規模でもあるいは可能性があれば探っていきたいというふうには考えております。

ただ、甘い認識を申し上げて、できるじゃないか、できるじゃないかということは、余り私は申し上げたくないのです。現状の厳しさだけは重々、十分御理解をいただきたい。その中で一生懸命努力をしてみるということだけは申し上げておきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって、会議時間を延長することに決しました。

米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　最後に一言意見を述べて、この質問を終わりたいと思いますけれども、残り時間あと20分で３問残っていますので、これ以上この問題で時間を費やすわけにいきません。大変不十分な、不満足な答弁でしかありませんでしたけれども、今後引き続き住民側としては切実な要求として運動を進める。行政側に対しても大変緊急な課題として行政の責任ある対応を求めていくことになろうかと思います。馬場新市長を先頭に、行政側もしっかりとその辺を受けとめて、可能性を最後まで追求するということで努力をしていただきたいということを強く求めて、この質問を終わりたいと思います。

３点目ですけれども、南平都営住宅の建て替え計画の今後についてであります。

既に第１期工事が終了しまして、来年４月以降、戻り入居も含めての入居が始まります。既に説明会も終わり、そして建物はもう既に完成しておりますけれども、周辺の団地内の通路等の整備、周辺の環境整備の作業が今進められているところであります。

一説によりますと、１期工事は終わったけれども、２期工事が都の財政事情によっていつになるかわからんという話も聞きました。この段階で２期工事約100戸が元のまま古い２階建ての建物として残されて、一部が建て替え工事が進められた状況であります。

具体的に言えば８号棟から27号棟までが古い建物のまま置かれております。当然そこに今住んでおられる方は、来年４月以降、横滑り入居をする。その後建て替える計画になっているわけですけれども、２期工事の見通しはどうなのか、１点伺いたいと思います。

それから２点目は、地区センターをその団地の建て替え計画に伴って終末処理場の跡地につくるという約束になっていたと思います。その地区センターの建設がどうなっているのか。その面積と規模などもわかれば伺いたいと思います。

それから３点目は、南平都営のすぐ南側に公園があります。その公園の脇に、かつて市に要求して、緊急災害時用の飲料水を確保するということで手押しポンプが設置をされました。その後、公園の脇にあるということで、かなり子供なども手を洗ったり顔を洗ったり、近くの植木に水をやるなどなど、情操教育の一環にも役立っている井戸でありました。その後、団地の建て替え計画で一時この公園が閉鎖されているような状況が現にあるわけですが、先日通りかかってみたら、井戸のボードが取り外されて使えない状況になっていました。せっかく市の予算で設置した手押しポンプ井戸ですので、ぜひこれは復旧してほしいと、こう思っています。

以上３点、質問をいたします。

○議長（土方尚功君）　都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　南平都営住宅の建て替え計画の今後についてということでございます。既に御質問の中でお話がございましたように、第１期工事については既にもう完了しておりまして、平成10年４月から戻り入居ができるということになっております。

それから第２期の建て替え計画でございますけれども、平成12年度から平成13年度の２カ年で115戸を予定しているということで住宅局の方と確認をさせていただいております。

それから２点目の地区センターでございますけれども、地区センターにつきましては当初の計画の段階で２期計画の建て替えの計画の中で地区センターをということで建設が予定されておりました。ということでございますので、平成12年度から平成13年度の２カ年計画の中で地区センターの用地については確保されるだろうというふうに思っております。規模につきましては、約280平米ということで当初計画をされております。

それから３点目の手動ポンプでございますけれども、ちょっと私これを、図面の中では手動ポンプは残る形になっているわけでございますけれども、再度確認をさせていただきたいというふうに思います。基本的には残すような方向で検討させていただきたい

というふうに思います。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　わかりました。時間もあれですから、引き続き、今答弁のあった計画で進捗するように働きかけていただきたいということと、その手押しポンプ井戸の修復についてはぜひ取り組んでいただきたいということを要望して、この質問を終わります。

それから４点目の西豊田駅の誘致に関連してですが、御承知のように、西豊田駅誘致事業基金条例の制定の議案が総務委員会に付託されて審議されてまいりましたけれども、ごく最近になって議案を取り下げるという意思表示が市長部局からなされたというふうに伺っております。既に当初予算で二億三千数百万円の、東京都に市有地を売却するということで、その収入も見込まれていたわけでありますけれども、それが実際は今年度歳入に見込めないということからこういうことになったと思うのですが、このいきさつ、経過をちょっと確認の意味で伺っておきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　取り下げの意向につきましては、内々で議長の方に御相談をしている段階で、まだ具体的な手続に入っておりません。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　いや、私がお聞きしたいのは、当初予算に二億三千数百万円、歳入として見込まれていたのが、実際はそうでなくなったために、この基金条例の制定について、この議案を取り下げたいということになったのだろうと私なりに判断しているのですが、それがどうしてそうなったかを、ちょっと事情を確認したいということなのです。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　市有地の売却、東京都、警視庁との間で進められておりました。その結果、警視庁の方では平成９年度以降買収するということでございました。その関係で、平成９年度には御指摘のように２億3,673万9,000円の予算を計上させていただいております。結論でございますけれども、その後、東京都は財政事情によりまして当初予算に計上できなかったということでございます。そして平成９年度の補正についても努力したけれども、結果的には平成９年度では無理であるというようなことでございました。それで、警視庁としましては、平成10年度も予算化について引き続き努力をしていきたいというような話を受けております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　それでは１点要望しておきたいと思いますが、東京都の財政事情が苦しいのはもちろんわかりますが、あの懐の深い東京都が二億数千万円で動きが取れないなんていうことはないわけでね。それで、現に売却を予定している市有地に７世帯の住宅が建ち、そして１階の部分は交番になって現に使っているわけですね。契約差金でも二億数千万円ぐらいは都としては確保できるだろうと、私はそんなふうに思います。既に使ってしまっている土地ですから、払いなさいというのは当然ですよね。それはぜひひとつ積極的に東京都に働きかけて、年度末までには歳入としてきちんと財政に入るように働きかけるべきだと。こういうことを申し上げて、この質問を終わります。

それから５点目、平山住宅北側の隣接地の遊休地の活用についてですが、現状はこういう状況です。（資料提出）公社住宅がもう30年来、あそこに入居以来経過したわけですが、その北側の、まさに住宅用地の隣接地ですが、見てもわかるように原生林に近いような状況で、風紀上大変よくないと。昼なお暗いという状況にあります。

なぜここで持ち出したかというと、つい先日、自治会の役員会でこのことが話題になりまして、これは行政指導としていつまでそんな状況で放置しておくのかということで、関係地主にきちんと行政側として指導して、一刻も早くそういう状況をなくすということで取り組んでいただきたいということの要望です。御答弁いただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　この遊休地につきましては民有地ということで、現在、土地の所有者がいらっしゃるわけでございます。したがいまして、今、写真を拝見させていただきましたので、土地所有者の方に土地の手入れをやっていただくように要請をしていきたいというふうに思います。

○議長（土方尚功君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　最後に１点だけ要望しておきます。ごらんのような、大変環境上よくない状況、もう原生林に近いような状況です。そこは区画整理区域内でありますので、近い将来、できれば市の公有地として公園化などもひとつ企画してもらえたらというふうに思います。地元でもそういう立場から行政側に今後要求していきたいということをつけ加えて、この質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（土方尚功君）　これをもって４の１、人間のまち「日野」のさらなる発展をめ

ざして！①“すずかけの家”の法人化にむけ積極的な支援を②切実な南部地域の医療要求にどう応えていくのか？③南平都営住宅の建て替え計画の今後について④西豊田駅の誘致に関連して⑤平山住宅隣接の遊休地の活用についての質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

次回本会議は12月８日月曜日、午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。御苦労さまでした。

午後５時10分　散会

12月８日　月曜日　（第３日）

平成９年
第４回定例会

日野市議会会議録　（第28号）

12月８日　月曜日　（第３日）

出席議員　（28名）

１番	江口和雄君	２番	佐藤洋二君
３番	菅原直志君	４番	渡邉馨鴻君
５番	吉冨正敏君	８番	森田美津雄君
９番	佐瀬昭二郎君	10番	中谷好幸君
11番	沢田研二君	12番	田原　茂君
13番	宮沢清子君	14番	執印真智子君
15番	土方尚功君	16番	天野輝男君
17番	奥住日出男君	18番	橋本文子君
19番	板垣正男君	20番	鈴木美奈子君
21番	内田　勲君	22番	馬場繁夫君
23番	夏井明男君	24番	黒川重憲君
25番	福島盛之助君	26番	箙野行雄君
27番	小山良悟君	28番	一ノ瀬　隆君
29番	竹ノ上武俊君	30番	米沢照男君

欠席議員　（１名）

７番　小川友一君

欠　　員

６番

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	馬場弘融君	助役	小俣雅義君
助役	河内久男君	収入役	落合豊君
企画財政部長	槇島英紀君	総務部長	小澤春童君
市民部長	中里正市君	生活文化部長	宮本寿君
環境部長	野中勝美君	都市整備部長	堀之内和信君
建設部長	清水啓治君	福祉部長	田中政幸君
病院事務長	高野英男君	教育長	有元佐興君
学校教育部長	谷正幸君	生涯学習部長	松橋瑛子君
上下水道部参事	堀江勝利君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田中正美君	次長	中野修君
書記	橘達雄君	書記	山田二郎君
書記	田倉芳夫君	書記	高野賢司君
書記	立川智君	書記	堀辺美子君
書記	大沢百代君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　川久保友子君

議事日程

平成9年12月8日（月）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時04分　開議

○議長（土方尚功君）　おはようございます。

本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員25名であります。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問５の１、市民の期待に応え、市立病院の建て替え促進を！の通告質問者、中谷好幸君の質問を許します。

〔10番議員　登壇〕

○10番（中谷好幸君）　それでは通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

馬場市長は、11月28日の定例記者会見で、11月５日に市立病院の建て替え実施設計を一時中止し、計画そのものを見直すことを明らかにしました。翌日の各紙は、例えば毎日新聞は「病院新築見送りも」「開院後の負担重く、見直し」と見出しをつけて報道しております。この記者会見の中で、馬場市長が「白紙に戻す可能性もゼロではない。一回計画を止めて、よく検討したい」。こう発言したと報道しております。私は、はっきり言って馬場市長の真意がはかりかねます。一体何をお考えなのか。市民の皆様も大変心配していますので、この場でお聞きしたいと思います。

馬場市長にお聞きする前に関係部長より幾つか事実関係を確かめておきたいと思います。

第１に、基本設計、実施設計はどのような日程で進められてきたのか。現時点では、どのような段階にあるのか。今後は、どのような日程で進められる計画であったのか。簡単に説明願いたいと思います。

二つ目に、市立病院は多摩平四丁目３番地の社教センターを除いた部分に建て替えられる。幼稚園や保育園、支所など、市の施設のほかに都の施設である消防署の移転が必要となります。この消防署の移転計画は現状でどのような見通しになっているのか。市側の希望したよりも一定程度おくれを来していると聞いていますけれども、おくれはどの程度のものなのか。

三つ目に、市立病院の建て替えは日野市だけの事業ではありません。東京都の計画、公立病院として自治省などの指導のもとにさまざまな調整を経て計画が進められてきました。とりわけ平成５年度に策定された東京都地域保健医療計画、いわゆるベッド規制があります。この計画で、南多摩保健医療圏では1,165床のベッド不足がカウントされました。市立病院の建て替え計画で、現状の162床から300床への増床が認められること

ができるかどうかが一つの課題となってきたわけですけれども、増床申請の手続は東京都との関係でどこまで進んでいるのか。

四つ目でございます。起債が自治省によって認められるかどうかももう一つの大きな課題であります。起債の許可を受けるためには東京都の厳しい指導を受けて市立病院の経営健全化計画の策定及び、それに基づく経営努力がなされてきたと思います。現時点で起債が認められるのかどうか。どのような見通しになっているのかを説明していただきたいと思います。

とりあえず4点について確認しておきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君の質問についての答弁を求めます。病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　それでは、お答えをさせていただきます。

まず第1点目の設計業務の作業工程、また現在の進捗状況、今後の工程でございますけれども、設計業務につきましては、平成8年3月に基本設計業務と実施設計業務をあわせ久米設計と契約しております。基本設計業務は、平成9年1月まで、実施設計業務は、平成10年3月までに作業を完了することになっております。現在、実施設計業務の進捗状況でございますけれども、医療機器リストの作成、運営システムの具体化、実施設計一般図の作成、それから防災評定書提出のための図面、計算書の策定等については、現在、終了いたしております。11月に防災評定書の提出及び平面詳細図を確定するために病院内での調整を予定しておりました。今後でございますけれども、12月に免震評定書を提出するとともに、来年3月までの作業として各種部材の数量検査、または設計図書のチェック、調整及び訂正、模型の作成等を予定しておりました。

それから2点目の消防署の移転について見通しはとの御質問でございますけれども、日野消防署多摩平出張所につきましては、平成9年度、10年度の2カ年で建物工事が行われることになっておりました。当初、私どもの予測では、現在の日野消防署多摩平出張所の規模からして、また市の病院建て替え事業について説明もしてありますし、また理解をいただき、できる限り早い時期の工事完了、移転を、理事者を初め、関係部署より再三要望してきたという経過もありますので、遅くとも平成10年中には移転が完了するだろうと想定をして病院建設の着工を平成11年1月として計画をしてまいりました。しかしながら、今般、東京都より、移転は平成11年3月の予定。移転後、財産の移行手続等で若干の日数を要するとの説明がございました。したがいまして、現在、着工の時期が計画時期より数カ月おくれるという考えで現在おります。おくれる理由でございますけれども、東京都においては、今年度、工事関係予算について、当初、執行凍結がな

されたそうでございますが、その関係で作業がおくれているとのことでございます。

それから３番目の増床手続の状況でございますけれども、御質問がありましたように、増床分の確保につきましては、病床数については東京都保健医療計画にて２次保健医療圏ごとの必要病床数が算定されておりまして、日野市が属する南多摩保健医療圏では、平成５年度の改正時では既存病床数が必要病床数に満たない医療圏となっております。現在、不足分までの増床が可能となっているわけでございます。現計画では、病床規模を一般病床300床、伝染病棟15床の合計315床として計画しておりまして、138床の増床計画をしているところでございます。この増床分を含めた開設許可申請につきましては、事前相談といたしまして病院開設等計画書を平成９年６月に提出をし、東京都の了解も得られましたので、正式申請でございます病院開設許可申請書を平成９年８月に提出いたしているところでございます。

４番目の起債の見通しでございますけれども、起債につきましては、起債を受ける前提条件となる経営の健全計画化、健全化計画書を東京都と調整を図りながら策定をいたしまして、現在、東京都と自治省との協議も済み、平成11年度より起債を受けられるべく了解が得られているというところでございます。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　ありがとうございます。

実施設計は、来年３月完了を目指しているというふうなことでした。消防署の移転も数カ月ぐらいはおくれるけれども、東京都の方でも鋭意進めていただいている。ベッド規制についても本申請までこぎつけた。ベッド確保をクリアできる。こういう御答弁でした。起債についても、起債の道が努力のかいあって切り開かれた。こういう御答弁だったと思うんです。

以上、確認した上で、さらに４点質問したいと思います。

毎日新聞は、報道の中で「試算の結果、業務開始後の占床率が平均90％だとしても、一般会計からの持ち出しが年間12億7,000万円に上ることが判明」と書いています。このまま読めば、90％の占床率になっても莫大な赤字を抱えるずさんな計画であるという印象も受けるわけであります。この12億7,000万円というのは、いわゆる公立病院の不採算部門にかかわる経費及び起債の元利償還にかかわる経費で、自治省通達でも公営企業への繰り出しが認められているものだと思います。経営による赤字補てんではありません。一般会計からの繰り出しになる12億7,000万円。このことについて、どういう内容なのかということについて説明していただきたいと思います。

二つ目に、次に、仮に馬場市長が記者会見で述べているように、白紙にすることもあり得るということなんですが、もし、白紙に戻したらどういうことになるのか。白紙に戻して、新たに例えば500床にするとか、あるいは200床に縮小するとか、新たな計画は、これまでの到達点を踏まえて立てることができるのかどうなのか。ここを出発点にした、こういう大幅な見直しができるのかどうなのかということについて見解を伺いたいと思います。

三つ目に、私どもは、設計の見直しそのものに反対しているわけではありません。基本的に、現在の計画を促進するということを前提にして、例えば建設単価を見直すというような作業は大いに進めるべきだと思います。若干の時間的余裕が生まれるなら公共事業の見直しということも言われているわけですから、他の公立病院などとも比較して節減できるところは節減し、できる限り財政負担の軽減を図るべきだというのは当然であります。例えば免震構造というのはいろいろな議論を経て計画されたもので、私も必要だと思うんですけれども、ヘリポート計画はどうなのか。これまでにも経費節減実現のための検討がやられてきたと思うんですけれども、今の計画の大枠の中で、ある程度、見直しはやれるのではないか、あるいは、やれるのかどうか。こういうことが可能かどうかということについても一言質問しておきたいと思います。

４番目に、馬場市長は11月５日に実施設計にストップをかけられました。馬場市長は、計画を一時中止して、「社会保障制度や医療制度の動向、高齢者対応等広い視野での課題を整備し、市全体での財政計画や経営感覚を深く配慮しての再検討を加えております」と言われているわけですけれども、既に１カ月以上たっているわけであります。今実際に、どのような見直しをやられているのか私たちにはわからないわけですけれど、建て替え準備室や病院当局に見直し作業について指示が出ているのかどうか。このことについて質問したいと思います。

以上４点、お願いいたします。

○議長（土方尚功君）　病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　それでは、お答えをさせていただきます。

１点目の一般会計からの持ち出し12億7,000万円についての御質問でございます。

経営健全化計画におきましては達成すべき目標数値を設定し、これに沿って経営改善を図っていくものであります。収入の基準となる病床利用、すなわち入院収益の増収対策も重要な要素でありましたが、そのために入院諸室のアメニティーの向上であるとか高度医療機器の導入、看護体制の確立、病床の混合化、入退院基準の明確化それから入

退院センターによる適正なベッド管理体制の確立等の施策を行い占床率のアップに努めてまいるものでありまして、新病院では90％を目標としております。経営健全化計画においても、占床率を90％台とし収支の計算をしております。

一般会計繰出金12億7,000万円につきましては、経営健全化計画では年度ごとに、例えば14年では11億3,000万円、15年では12億6,300万円、16年では12億6,800万円、17年では12億8,500万円と想定しております。これは地方公営企業繰出金通達等に基づき計算をし想定したものでございます。通達等に基づく繰り入れ計算項目については、収益的収支と資本的収支に繰り入れることがあります。起債償還に要する経費がありまして、これについては償還額の３分の２が一般会計の負担分として認められているところでございます。起債を81億6,600万円として、利率を3.5％として計算しておりますから、起債にかかる一般会計の負担分。と申しますのは、例えば14年は１億9,000万円、15年が３億3,100万円、16年が３億3,100万円、同じでございます。17年が３億4,400万円というようなことになるわけでございます。

それからまた救急医療の確保に要する経費がありますが、これは救急医療を実施するために必要なすべての経費が対象になりますが、これから、救急医療から得た収入を差し引きまして不足する金額が繰入金として認められるわけであります。そのほかには高度医療、リハビリテーション、保健衛生行政業務それから伝染病、医師の研究・研修に要する経費等がございます。同様な計算により算定するものでございます。これはあくまで地方公営企業繰出金通達に基づく繰入金でありまして、いわゆる決算でいう赤字補てんという意味合いとは異なるものというふうに思います。

それから次に、白紙に戻し新たな計画を立て直すことが可能かというような御質問でございますけれども、増床、起債に関する手続等、現在の執行状況につきましては先ほど説明させていただきましたけれども、計画規模の大幅な変更や事業年次計画の大幅な変更が生ずるような見通しとなりますと、病院開設申請の提出時期の問題とか、それに伴う増床分の確保の問題、また東京都保健医療計画の改定時期との関連が生じてまいると思いますので、そういう時期にもかち合ってしまうというふうに思います。

また起債の関連では、計画規模に対応する健全化計画でありますので、規模の変更の場合は経営健全化計画を再度策定し直すことが想定をされます。全く新たな計画となりますと、基本計画からやり直しとならざるを得ないわけでありますので相当の期間が必要となります。事業年次計画の大幅な変更となります、全体を見直すとなると全体にかなり大きな変更になると思います。この場合には、増床分については将来確保できるか

どうか。現在は予測できないというところかと思います。

それから建設事業費の見直しなどの可能性の問題でございますけれども、再検討につきましては、高齢化社会に対応する施策や今後の医療制度の動向及び近隣市における大規模医療施設の計画の影響等を含め、計画全般にわたりまして市の財政状況等も考慮しながら広い視野での検討を行っていくつもりであります。検討には建設事業費の関係も含め行っているものでありまして、ただいまお話がございました免震か耐震かという問題、またヘリポートの問題等も当然検討内容に含まれるものというふうにとらえております。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　最後の質問。今、建て替え準備室なり病院当局に見直しの具体的な指針なり、見直し事項、検討事項の指示が出ているのかどうか、一言……。

○議長（土方尚功君）　病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　その問題については助役さんの方からお答えをいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　今、病院の建て替え問題についての御議論を行っているわけですが、建て替えの再検討の問題についての経緯を若干説明する必要が……（「いや、それは見直し指示を出しているのかだけ、後でまた聞きますから」と呼ぶ者あり）はい、それは端的に申し上げますと、準備室の役割は、今までの計画を淡々と進める役割です。それに加えて新しい要素を加えた周辺の状況等を加味して企画、総務、これらの所管も含めた形で今のこれからの財政の問題等についてもきちっと対応ができるかどうか、そのあたりを精査するために市長を中心とする政策調整会議の中で、これの検討を進めて既にいるということです。これには当然、院長、事務長にも御参画をいただいている、そういうようなことです。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　繰り出し12億7,000万円の内容については明らかにしていただいたと思うんです。通達によって認められる一般財源からの繰り入れ限度額、これを積み上げたものだ。実際に、その額になるかどうか、経営努力によって少なくすることも可能な数字なわけです。今、挙げられた救急医療、高度医療、保健衛生、伝染病、リハビリ。いずれも公立病院が担わなければならない部門でありますし、市議会でも市民の医療要求として取り上げられ政策化されたものであります。

白紙に戻すことが可能なのか。実際には不可能だというふうに思うんです。ベッド規制にいたしましても日野市だけで決めたものではありません。前回の地域医療計画で南多摩の医療圏で、これだけ不足をしている。どこの病院計画に、どれだけ配分するのか。こういう、いわば競い合いの中で調整されて決められた数。今になって、もっとよこせだとか、あるいは削減するというようなことは許されないことだと思うんです。

それだけではありません。病院の建て替え計画を進めるために厳しい健全化計画に職員も協力をしてきているわけであります。薬剤師や検査技師などの月7,000円の手当は、病院建て替えが軌道に乗るまではということで職員の皆さんは返上しているんです。さらに看護婦の基本給をカットする。これも病院建て替えのためにということで組合との調整が今進められていると思うんです。一方に、職員に身を切らせて計画中止というようなことになれば、それこそ職員との信頼関係も失われる。こういうふうな白紙撤回というのは絶対にあり得ないことだと思うんです。計画の大枠を促進する上で、ある程度の見直し、経費節減の可能性、これは当然だし、そのこともやっている。その努力は可能だという答弁もありました。

実施設計から１カ月たったわけであります。私、本当に不思議に思うのは、現場の意見重視をこれほど強調されている市長さんが、実際に建て替え問題についての蓄積をしている、いろいろ研究している建て替え準備室に全く何も指示されていない。これは本当に奇妙なことだと思います。

そこで市長にお聞きしたいと思います。実施設計の凍結。いつまでの期間をとって、そんなに時間がないと言われました。どこで、どんな内容の見直しを進めるのか。白紙に戻すこともあり得ると記者会見で語っておられるようですけれども、本当にそのようなことが可能だと考えられているのかどうかということについてお聞きしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　新聞報道には非常にセンセーショナルな言い方の新聞もございます。正しく報道しているところもございます。見直しにつきましては白紙撤回の可能性もゼロではない。しかし、非常に少ない。ごく数字を申し上げて0.0何％、そういうような表現も私も同席している中でされております。

それで、今、実施設計の進捗35％の段階で、なぜ11月５日の段階でストップしなきゃならなかったか。その状況だけはどうしても御理解をいただくために説明しなければなりません。先ほど事務長の方からもお話がありましたように、社会保障制度の改定の動

向がございます。それから医療改定、医療法の改定。これによって長期療養型病床群の整備。こういうようなものも視野に入れなければならない状況がございます。さらに健康保険制度の改定。これは平成９年９月から既に実際の運用をされている。これらの影響がどうなのか。あるいは介護保険制度の創設あるいは半径２キロ圏内に大病院が建設される予定がある。これらの計画は既存の計画の中には必ずしもすべて反映されているとは限らないわけであります。したがいまして、この状況が、新しい病院計画の中にどう影響を受けるのか。その後の運営にどう影響を受けるのか。これは、やはり精査しなければならない、そういう問題であります。したがいまして、そういう観点で実施設計35%。次のステップは、先ほど病院事務長がお話しされましたように、防災評定の具体的な手続あるいは免震評定の手続、これらに具体的にステップとして入らなきゃならない。一方で消防署の移転の若干のおくれ。ここに時間のすき間が出ているわけであります。これらの問題を含めて既に検討を加えていたわけですが、具体的なラインをストップさせた時期というのは11月５日。これは今申し上げました具体的な対外的なステップに移行する、それをストップしたという趣旨でございます。

それで検討している項目というのは、当然、300床が本当に健全化計画というものが想定する今の90%の占床率あるいは、いろんな新たな市民ニーズを反映した受診科目、こういうようなものは非常に充実した内容である一方で、非常に経費の負担が、やはり大きい。赤字補てんという、そういうような性格ではないにしても非常に多額の後年度負担が予測される。それに対して財政的にたえられるのかどうか。こういうことも精査する必要がある。そういうような立場から再検討を行ってきたわけであります。

検討項目とすれば、現計画と200床型あるいは200床プラス長期療養型病床群を導入した場合、それを仮定した場合、どうなのか。それの比較。それから、その場合の外来患者の想定はどうなのか。あるいは新しい診療科目の導入の可能性があるのか、ないのか。あるいは診療体制あるいは救急体制の市民ニーズにこたえることができるのか、できないのか。そういったようなこと。それから新しい福祉の時代に備えて福祉的な要素、医療・福祉・保健との連携。具体的には在宅介護支援センターの導入が図れるのか、図れないのか。こういったようなことを幅広く検討する時間として11月５日にストップをさせたという経過があります。当然、その検討につきましては新市長が、この業務を引き継いでから既に検討を継続していることであります。以上です。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　私、見直しは反対しているというようなことは一度も言ってな

いんですよね。大枠の中で進めるのは当然だ。とりわけ医療情勢が激しい、激動的なわけですから、絶えず見直し指針というのは、いいのかということは、見直ししつつ進めなくちゃいけない。

しかし、今言われたこと、例えば長期療養型病床群100床しようなんていったら抜本的な見直しですよ。計画そのものを最初から立て直さなくちゃいけないんじゃないんですか。あのね、高齢化社会に対応はできるかどうかとか、保健・医療・福祉の連携だとか、何かこれまでやってこなかったようなことを言われていますけれど、今の計画そのものは、そういう問題について議会を含めてさまざまな議論が行われた末につくられた計画なんですよ。

例えば高齢者にどう対応するのか。長期療養型慢性疾患に市立病院がどこまで対応できるのか。その一方で救急医療や高度医療にどこまで対応していくのか。この議会でも何回も議論されてきております。いわば、病院の基本計画、計画の基本問題にかかわることなんだよね。そんな中で、この計画では両方に対応が必要である。しかし、すべて市立病院で自己完結型で対応しようというものではないということで、むしろ長期療養型疾患に関しては、地域の保健・医療・福祉の連携を強める中で市立病院の役割を果たしていくんだ。こういうことで地域医療連絡室をつくるとか、あるいは在宅支援のベッドを確保していこうという方向が具体的に出されているわけでしょう。高度医療や救急医療についてもレベルアップをするという方向で出されているんですけれども、これについてもすべて市立病院で対応できない。南多摩地域病院や、その他の高度医療病院との連携の中で市立病院がどういう役割を果たすのか。こういうことでずっと最初から議論がされてきたはずです。

今言われたような言い方をすると、何か職員も議会もこうした議論を何もやってこなかったずさんな計画だみたいに聞こえるんです。(「そのとおりだ」と呼ぶ者あり)そのとおりだと言われるけれども、議会の市民に対するあれですよ、議会は何をやっていたんだと言われる問題ですよ。極めて、今言われた見直しの中身というのは私にすれば一般的ですよ。何が新たな見直しですか。今、長期療養型病床群100床確保しようなんて、もう基本的なところからのすれ違いじゃないですか。白紙撤回。そういうことじゃないですか。もう一回お聞きしたいと思います。

○議長(土方尚功君)　助役。

○助役(小俣雅義君)　長期療養型病床群の導入、これは必ずしも100床とは限りません。これは当然、建築単価面積が違いますから、そのとおりにはいかないわけですが、

いずれにしましても、お金の流れが医療から福祉の分野へ流れようとしている国の政策の問題に一部心配の部分があるわけです。したがいまして、これらの問題は確かに今までも検討はされていたわけですけれども、庁内的な議論という立場での意思決定の中に必ずしもこれが導入されていたかどうか。これは、やはり再確認する必要があるわけです。したがいまして、市長を先頭にしてこの問題について幅広く財政部門も含めて精査をしている。そういうことを申し上げているわけで、決して、後退を意味しているということを今盛んに申し上げておりますが、無謀な見直しであるというような意味のことをおっしゃっていますけれども、それは、それには当たらないということを申し上げたいと思います。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　無謀なことをしないと言われるんだったら白紙撤回なんていうことはあり得ないと、はっきりと言ってください。そこを市民が一番心配しているんです。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　日野市立病院の建て替えの関連につきまして、実は議会の冒頭にも行政報告の中でも申し上げましたように、現在は再検討の項目をなるべく早く整理をして解決方向を見定めて、実施設計を早い時期に再スタートしたい。こういうことを申し上げているわけであります。

新聞の報道にはそれぞれの記者のお考えがございますので、いろいろと報道があったようでありますが、かなり正確な報道もございましたし、表題だけを見れば、あるいはちょっと刺激的かなというふうに私も判断をした記事もございました。それはそれとして、先ほど来、助役あるいは病院事務長が申し上げたとおりでございまして、今、幅広い角度から検討をし直しているところであります。私も、自分でも勉強をしておりますし、内外幅広く、医療界だけでなくて大勢のプロの方々の御意見もお伺いをし、市民の声も非常に数多くお伺いをしているところであります。

くどいようでございますが、私は、記者会見のときに、ゼロになる可能性というのは全くないのかと言われましたので、0.00何％ぐらいの可能性はあるかもしれないけれども、やめることはないですよというふうなことを申し上げたわけであります。そういう意味で、きょうは議会の場でございますから、中止をするということは全くありません。それは考えておりません。よりよい病院をつくるための見直し作業を、今、一生懸命進めているということを、ぜひ御理解をいただきたいと思います。そして、できるだけ早

い時期に、議員の皆さん、選挙もございますので、できるだけ早い時期に新しい方向を見定めて皆様の前に公表申し上げたい、このように考えているところであります。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　白紙撤回はあり得ないというふうに受け取りたいと思うんですけれど、そういう進め方が、私、基本的に違うんじゃないかと思うんです。今、経営感覚だとか財政計画等と言われているけれど、病院経営で一番健全経営、経営努力というのは何がやるかというのは職員なんだよね。その職員が給料を返上してでも、この計画を進めたいと頑張っているときに、それに全く病院当局にはほうっておいて話を進めるなんていうやり方そのものが、私は経営感覚がおかしいんじゃないかというふうに思います。

時間がありませんので余り言えませんけれども、これが、もし白紙撤回するようなことになれば、それこそ市民の期待を担った市立病院の発展の道を閉ざすことになる。もしベッド規制がクリアできないようなことになれば、本当に今の老朽化した病院のもとで、病院が本当に廃業に追い込まれる。今のような構造のもとでは経営努力というのは本当に大変。これはやってもクリアできないんだよね。

ぜひ促進していただきたいということを強く要望して、この質問を終わりたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これをもって５の１、市民の期待に応え、市立病院の建て替え促進を！の質問を終わります。

一般質問５の２、学校図書館をもっと充実させ、子供たちに学ぶ喜びを！の通告質問者、中谷好幸君の質問を許します。

○10番（中谷好幸君）　ことしの６月、学校図書館法の一部が改正されて、一定規模以上の学校では、平成15年までに司書教諭を配置するということが義務づけられました。そこで教育委員会に、この法改正についてどのように受けとめられているのか、まず３点質問したいと思います。

一つは、法改正で司書教諭を平成15年までに配置しなければならなくなった。あと５年余になるわけですけれども、いつまでに、どのように配置されているのか。司書教諭の養成はどういうふうに行われているのか。簡単にお答えいただきたいと思います。

二つ目に、日野市の学校図書館への職員配置は先駆的な施策として評価されておりますけれども、率直に言って、教育委員会の中には将来は専任の司書教諭が配置されるであろうという期待のもと、それまでの暫定措置というようなとらえ方も一部にあったの

ではないかと思います。しかし、今度の法改正では、司書教諭は専任でなく、担任を持ち、教科指導もしながらの兼務であります。従来の校務分掌としての図書館担当と質的には変わらない極めて不十分なものであるということが明らかになりました。そして衆参両院で附帯決議が行われる。この決議では、自治体が独自に配置している職員について、現に勤務する、いわゆる学校司書が職を失うことのないように、また地方公共団体独自の施策をより一層充実させるように国及び地方公共団体に求める。こういうふうな決議がなされました。すなわち日野市のように、学校図書館に職員を配置するなど、地方自治体としての独自の施策を行っているところでは、施策をより一層充実させるように、こういうことが決議されたわけであります。

これを踏まえて、市教育委員会としては現制度をどのように充実させればよいのか。具体的に検討されているかどうか、お聞かせいただきたいと思います。

三つ目に、市民の中から学校図書館をどのように発展させるのか。このことについて考える市民参加の学校図書館運営審議会をつくってほしいという運動が生まれています。法改正を踏まえ、前向きに受けとめるべきだと思いますけれども、教育委員会のお考えをお聞きしたいと思います。

以上、３点をお聞きいたします。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君の質問についての答弁を求めます。学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　図書館法の改正でございます。

市として、どう対応するかということでございますけれど、平成９年６月に学校図書館法の一部が改正され、公布されました。改正法令の内容は次の二つになると思います。一つは、司書教諭講習の実施、対象期間の拡充です。それから二つ目には、司書教諭設置の猶予期間の見直しです。これまで同法の附則第２項によりまして、「当分の間、置かないことができる」とされていましたが、法改正により、平成15年３月31日を経過した後は、学級の数が11以下の学校を除き、すべての学校に司書教諭設置が義務づけられました。このことにより、司書教諭の確保を図るため講習の実施、対象期間の拡充がなされたものと考えられます。

日野市でございますけれども、改正を踏まえて国や都の動向を把握しながら司書教諭の学校への配置に向かい、以下の準備を行うように検討してまいりたいと思います。一つには、市内の各学校における司書教諭の配置状況を把握するということでございます。それで平成15年に向かって人事面での考慮を行うということでございます。二つには、一般教諭の司書教諭講習の実施対象期間の拡充の動向を見きわめながら学校図書館の司

書教諭講習受講について学校への周知徹底をいたしたいと考えております。こういうことでございますけれども、学校の教諭の中には、現在、司書教諭は13人おります。そういうことで、これは嘱託員ではございませんで、教員の中に13人ということでございます。

それから２番目の問題でございます。学校図書館法の改正、附帯決議でございますけれども、附帯決議はたしか５項目あると思いますが、その中で、先ほど議員さんがおっしゃられましたのは……（「職員。独自の施策」と呼ぶ者あり）学校司書……（「私、さっき質問しましたのは、それで結構です。独自の施策について、より一層充実させる考えがあるかどうか」と呼ぶ者あり）先ほど附帯決議の中で、学校司書がその職を失う結果にならないようにというお話がありましたけれども、日野市における学校図書館事務の嘱託員ということでございますけれども、これは、教育委員会の考え方といたしましては、学校司書という、そういう図書館の司書の方もおりますけれども、単なる事務ということで雇っておりますので、そこには当たらないという、附帯決議に対しては当たらないというふうに考えておりますけれども、今後、学校の図書は、国の考え方もありますけれども、充実させていくという観点で考えてまいりたいというふうに思います。

３番目でございます。学校の図書のあり方でございますけれども、市民参加の審議会の設置要望ということですが、前からも市民の方からお話がございました。学校図書においても校長の学校運営の一部分でございます。教頭、図書担当教諭の指導で連携して活動しておりますので、学校図書館の主任会、連絡会がございますけれども、今のところ、審議会を設けて、国が言うような充実のためのそういうことをやるという考え方は現在のところ、ございません。以上です。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　幾つもあるんですけれども、時間がもったいないんですが、あのね、国会決議の職員に当たるんです。よく読んでおいてください。そういうふうな市で、独自で地方自治体がやっていることについてもっと充実させなさい。こういう決議なんですから認識をちょっと改めていただきたいと思います。

それから、これは日本教育新聞の記事ですけれど、司書教諭を養成しなくちゃいけない、配置しなくちゃいけないと決めたんだけれど、日本教育新聞によると、「ままならぬ司書教諭養成確保、いきなり学校図書館法改正」と書いてありますけれど、国も東京都も一体どうしたらいいのか、具体化がなかなか進んでいない。「東京都では司書教諭が2,300人不足」と書いてありますけれど、この司書教諭がどういう役割を果たすのか。

また、だれがこれを任命するのかということがまだはっきりしないんです。

日野市では先駆的な取り組みがあるわけです。教師や学校図書館職員、公共図書館職員。市民の運動の中に蓄積があるんです。市民の側から学校図書館運営審議会をつくってほしい。市民の意見。こういう蓄積を生かしてほしいというのが市民の皆さんの要望なわけです。ぜひ、この点、認識を改めていただきたいというふうに思います。

教育長にも、この点はやっぱり大事なことなので、質問しておきたいと思うんです。日野市に来られてから、まだ時間がないと思うんですけれども、この運動で、かつては全国一の図書館活動とも言われた日野市だからこそ、こういう施策、教育行政の中に取り入れてやることができるわけです。ぜひ、こういう市民の意見は聞いていただきたい。審議会をつくる。審議会という名前じゃなくてもいいです。そういう場をぜひつくる。あるいは市民がつくれば出ていって聞いていただく。こういうふうなこと。こういうふうな立場で前向きに取り組んでいただきたいと思うんですが、教育長からも一言……。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　議員御指摘の学校図書館の充実の問題でございますが、今回、文部省は学校図書館図書整備新５カ年計画の最終年度に当たりまして、今、お話しがありました学校図書館法の改正を行いました。その中で当然のこととはいいながら、学校図書館がいかに充実するかということの問題点は、常々、我々学校現場の者たちを含めまして検討しているところの中では、具体的に言えば、本がそろっているか。そして人がいるか。そして授業に役立つか。これが学校図書館の大きな充実のポイントであろうというふうに思っております。その中で、今回の改正に当たりまして司書教諭が、最初それぞれが希望していた中では定員外として１名、当然配置されるものであろうというような、当然かどうかは別としまして、大きな期待がありましたが、今、御指摘のように、各学校における定数を変えないまま、その中の教員の一人に司書教諭の資格を持たせる。これをもって学校図書館の充実を図りたいという国の施策が出てまいりました。このことにつきましては東京都も私どもも、ある意味では司書教諭をつくることについては大いに喜んでおりますが、定数の問題では期待外れのところがあろうかと思います。

当然、学校図書館に常に人がいるということについては大事なことであることの認識は私も持っております。本市の長い歴史の中で、嘱託員事務の制度が入っていることについても大変敬意を表するところでありますが、本市の嘱託員の要綱におきましては、御存じのように、付則のところで、この要項については学校司書教諭が設置された時点において要綱が解消するということになっておりますので、新たな制度の検討をしてい

かなきゃいけないという任務もあります。最終的には平成15年３月31日をまって改正をしていくことも一つであろうかと思いますが、国の流れの中では、一つの解釈としては学校に司書教諭がいるという時点で、場合によっては本市のこの要綱がその時点で解消していくことも考えなければならないとも思っております。中にいろいろな条項がありますので、この条項に合わせながら考えていくとするならば、大至急、この検討をしなきゃいけないということで現在指示をしているところであります。

人が学校図書館に配置されているということは極めて大事な認識のもとに、今後どうするかを大至急、現在検討しているところでありますので、具体的にどうこう申し上げることはできませんが、学校図書館が学校の学習センター、そして情報センター、そして主要センター、読書センターとして機能するよう、そして各学校の授業の改善に役立つような制度を考えていきたい、かように思っているところであります。

なお現在、市民の方々から御希望のある協議会等については、その検討の中に入れてございますが、当分の間は現在、市で行っております図書館担当教諭の協議会、これで御希望の内容については検討していきたい、かように思っております。以上です。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　ぜひ一回、国会でどんな議論がされたのかということを読んでいただきたい。これは議員提出議案として出されて、中身不十分で、我々共産党は修正案を出して反対しました。しかし、議論は非常に大事なものです。学校司書教諭も学校の職員としての、司書も必要なんだという認識なんですよね。この役割についてもいろいろ議論されています。ぜひ整理してほしいと思うんです。

今の答えられたような中身で今後の方向を決められたら、本当に私、これまでの蓄積が生かせないと思う。本当に広い視野で、よく議論する機会が必要。そのためにも学校図書館協議会、審議会。こういう名前じゃなくてもいいですけれども、いろんな市民の経験を聞いていただきたい。このことを強く要望しておきたいと思います。

もう１点、質問をどうしてもさせていただきたい点があります。嘱託職員の皆さん、こういうふうなすばらしい報告書を出されています。これもぜひ読んでいただきたいと思うんです。専門家から見ても全国水準、かなり高いレベルのものだ。これは自主的に仕事としてつくられたものではありません。そういう意見です。職員の皆さんから、みずからの職務を遂行するために、またサービスのレベルアップのために研修の機会をつくっていただきたい。ずっと言われているんです。これは一向に聞かれない。どうしてなのか。ぜひつくるべきだと思いますけれども、学校教育部長の見解を求めたいと思い

ます。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　研修の機会ということでございますけれども、それは司書の仕事であるのか。事務として雇っておりますので、司書である人と、そうでない人の研修なのか。我々としては採用した時点で説明会を開き、それから司書教諭を通じて、やり方、校長の管理下のもとで個々にそういういろいろやることについて、学校によって多少違いますが、そういうことをやっていただくということで、現在のところは研修をしておりませんが、嘱託員、教職員研究室の嘱託員が巡回で回っていたり、そういうことで助言をしたりしているところです。

研修については今後ちょっと、どういう研修であるかという、もっと十分に検討してみたいというふうに思います。以上です。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　簡単なことがなかなか、どうしてそういうふうな答弁が出てくるのか不思議に思います。

そこで一つ、角度を変えて質問したいと思うんです。

日野市では学校図書の購入は各学校で教師の意見をまとめて市内の書店に注文されていますね。これはセット本を購入するよりも手間はかかるけれど、教師の意見を取り入れた本の購入ができるという点でも、市内の業者を大事にするという点でも、よい制度だと思うんです。ところで、この本の納入の際には、本屋さんは学校に本をおさめるに際して、表紙にフィルムを張って本の分類コードをつけて学校におさめられているわけですね。こういう本の装美だとか分類というのは、本当は学校でやることなんだよね。学校の図書館の職員というのは、司書さんの場合はそういう技術を持っておられるわけてす。私は職員の皆さんが集まってこういう技術の研修をするなどというのは、これは別に司書の資格がなくてもやれることですから、事務として研修をやればいいと思うんです。本屋さんに本を注文すると納品されるまでに２カ月から３カ月かかるというんです、こういう今の注文の仕方では。本屋さんに注文して、そういうふうな装美だとか分類まで本屋さんに任せなければ、すぐ本が入ってくる。教育課程に自由に使うことができるわけですよね。こういう面でも、やっぱり職員の皆さんのいろいろなアンバランスもあるわけですから、経歴も違うわけですから、そういうふうな教育をやったらいいんじゃないかと思うんです。どうですか。予算も大してかからない。しかも嘱託職員の皆さんの中に、そういう技術を持った人がたくさんいるわけですから、そういうことを交

流する場をつくったらどうですか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　大変いい意見だと思いますけれど、図書館は今、日野市立教職員研究室の担当の方がおりますので、そちらにも議員さんの意見を伝えてみたいと思います。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　いい話ではないんです。これは深刻な問題なんだよね。別の角度から見てみますと、学校の仕事を本屋さんにやらせているんです。そして、その経費を払っているのかというと払ってないんですね。再販制度というのがありますから、本屋のマージンは２割と決まっている。1,000円の本を買ったら200円しか本屋さんに入ってこない。本屋さんは何をしなくちゃいけないか。注文を問屋にやって、そして本が来たと言われたら自動車で取りにいって、そして、その本を装美会社に持っていくわけです。経費を払って装美会社にお願いをする。装美会社が、できたと聞いたら、また車を出して、そして取りにいって学校に納品するんです。こういうことを、これは人件費も考えれば完全に赤字。本屋さん泣かせ。とても業者を大切にしている仕事とはいえないんですよね。

こういうことを私はほうっておけない。ぜひ単なるいい話ということではなくて、これはそういう方向でやっていく。あるいは嘱託職員に、そういう研修をやらせないんだったらコストを払わなくちゃいけないですよ、すぐにでも。そういう問題としてあるんです。

学校図書館を充実させるためには本当にいろいろな課題があります。きょう、取り上げることはできませんでしたけれど、図書の購入費。これが備品費の中に含まれている。どれだけ図書購入に回すかは学校に任されているということで、日野市内でもかなりなアンバランスも生まれてきているようです。こういう問題についても質問したかったわけですけれども、時間が切れましたので、この問題は、きょうはこれで終わりたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（土方尚功君）　これをもって５の２、学校図書館をもっと充実させ、子供たちに学ぶ喜びを！の質問を終わります。

一般質問５の３、程久保三丁目の開発予定地は、都と市で買い取り、地域の公園に！の通告質問者、中谷好幸君の質問を許します。

○10番（中谷好幸君）　明星大学前の団地、旧日本電建分譲地は宅地開発規制法以前に

造成された団地であります。これまでに私道の公道移管や専用水道の切りかえなどが取り組まれてきましたけれども、なお通り抜け道路がないとか、800世帯の比較的大きな団地にかかわらず、いわゆる都市公園と言われるものが１カ所もないなど、幾つかの課題を抱えた地域であります。最近、団地の西側の造成で取り残された窪地2,622平米に10メートルに近い擁壁を構築して１万3,000立米の土砂を運び込み宅地を造成しようという計画が持ち上がりました。この宅地造成予定地には都有地が隣接しています。この都有地は昭和52年から53年にかけて都が公園用地として先行買収したものであります。

ところが、当時、耕作地であった一部が買い残され、この部分が転売されて今回の民間会社によって宅地に造成されるという計画が持ち上がったものです。関係自治会や関係開発予定地に近い保育園の父母の皆さん、環境の悪化や安全性を心配して、この用地を保全し、この際、隣接する東京都の用地とあわせて公園として整備してほしい。こういう切実な要求が出されています。既に本議会にも請願が出されているのではないかと思いますが、東京都や市にも陳情されているようです。

私は、この開発には幾つか大きな問題があるように思います。例えば擁壁は東京都の公園用地の境ぎりぎりに立てられることになるんですけれども、東京都は公園用地の立ち入りを許可しないとしています。土砂の運搬は4.5トントラックで300台に上ると言われていますけれども、道路は４メートルから８メートルと幅員が狭く、特に造成地に入る取りつけ道路は４メートルにすぎない。ふだんでも車両のすれ違いが困難なのに、ダンプが行き交うというようなことになれば完全に交通は麻痺してしまいます。造成地には住宅が隣接しているので、さまざまな迷惑が及ぶことは明らかであります。造成地の下手の都有地を挟んで保育園がありますけれども、都有地は原っぱになっており、保育園児の遊び場ともなっています。工事は騒音や振動、土ぼこりなど、園児の生活にも影響を与えるということはどう見ても明らかであります。

日野市のまちづくり指導要綱の第33条では、「工事施行中は、付近に被害が生じないように万全を期する。関係住民と協議し、交通事故防止、一般通行の障害防止対策を講じなければならない」などとしています。たとえ、この計画が法的に問題をクリアすることがあったとしても、これらの問題で事前協議及び協定の前提となる開発側と住民の調整をつけるということは極めて難しいんではないかというふうに思うんですけれども、市のお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　当開発計画地につきましては程久保の三丁目22番地

の１、ほか７筆の宅地及び雑種地でございます。第２武蔵野台団地の西側に隣接するということになってございます。現況につきましては、更地の宅地、それから傾斜地の雑種地、それから宅地の擁壁の法地という状況でございます。また開発計画地のさらに西側につきましては、今、御質問がございましたように市街化調整区域ということで、一部東京都の方で緑地の調整区域の買収を行っているということでございます。西側につきましては緑地がある一定の範囲で保存されているという状況でございます。

当地区の開発事業者との関係につきましては、市の開発指導要綱に基づく手続をお願いするわけでございますけれども、この中でおおむねの住民の皆様の御了解を前提に庁内の手続に入りたいというふうに考えております。当然、各部門との協議とあわせまして、特に不安である場所につきましては、宅地造成認可庁、東京都のチェックを受けた後に、都市計画法と、それから宅地造成等の規制法に基づく手続を受けるように指導していきたいというふうに考えております。

当該地の開発につきましては法律に大きく反する行為じゃないというふうなことが予想されますので、当然、開発が進むというようなことも予断を許さないような状況でございます。一方、この開発計画に対しましては周辺の自治会の住民の皆様方から、当該地域には公園等の公共施設が非常に少ないということ、それから当該地を地域における居住環境保全、自然保護、防災的な見地から公共的な空間として公有化し保全整備を図っていただきたいという要望書等が出されている状況でございます。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　周辺住民との合意、調整を第一にしたいというふうな前提で御答弁をいただいたと思うんです。

これはなかなか調整といっても実際には不可能なような問題で、ぜひ後半に言われました市民が保全をしてほしい、公園として整備してほしい。この要求にこたえていただきたいと思うんです。この点で、どういうふうに対応しようとしているのか、取り組まれているか。このことについてもお聞きしておきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　都市整備部長。

○都市整備部長。（堀之内和信君）　先ほどお話しさせていただきましたように、基本的には住民の皆様の御了解を前提に考えていきたいとの決意でございます。

また日野市といたしましては、住民の皆様の御意見も十分、要望等もございますので十分にこれを踏まえまして、当該地域の公共空間もしくは公的な施設の整備としての公有化も視野に入れまして関係者の合意と協力が得られるよう努力していきたいというふ

うに考えております。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　公有化も視野に入れて取り組みをやりたい、こういうふうに御答弁をいただきました。

この開発地の隣接地は都有地で、東京都は当初、公園にしたい、あるいは動物園前の環境保全のために確保したいということで、50年から53年、予算をかけて買い取った経過があるわけですから、東京都にも、ぜひ強く協力を申し入れてほしいというふうに思います。

私どもも村松みえ子都議会議員ともに東京都と交渉しました。都有地に隣接する造成予定地を買い取る考えはないかということなんですが、東京都は極めて消極的です。その上、都有地についても市で買い取らないか。あるいは都立美術館用地と交換することによって、都有地も市有地にかえて一体として公園整備をしろ。自分の財布は全く痛めることなく、美術館用地まで手に入れようというような、こういうことだったんですけれど、私は大変虫のよい相談だというふうに思うんです。東京都は、市が公園用地を、例えば開発予定地を買い取るとすれば、東京都は当然、都有地を地域に開放するのが当然だと思うんです。そのことによって東京都も都有地の環境保全、こういう目的で買った土地も生きてくるわけですから、当然、都も負担をしなければいけないと思います。

いろいろな御検討をされているというふうに伺っておりますので、ぜひ積極的に公有地化ということを視野に入れて取り組みをやっていただきたい。また開発業者に対しては、今のままでは住民との調整は絶対に不可能。そういうふうな、これは、そこの現場へ行けばすぐわかるような大変な開発ですので、一層の御努力をお願いして、この質問を終わりたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これをもって５の３、程久保三丁目の開発予定地は、都と市で買い取り、地域の公園に！の質問を終わります。

一般質問５の４、乗り合いタクシーの運行で市民の足の確保を！の通告質問者、中谷好幸君の質問を許します。

○10番（中谷好幸君）　ミニバスなど公共的な交通手段を充実させてほしいという要求は切実であります。私も、さきの議会で取り上げさせてもらいました。ところが、ミニバスなどの運行には、地域によっては道路の幅や停留所やバスターミナルの確保など、幾つか解決しなければならない問題もあるということが御答弁でもあったところです。そうした地域では乗り合いタクシーの運行ができないか。私は、そのことも過去何回か

質問をしてまいりました。平成６年度の一般質問でも、運輸省との交渉を行った結果を踏まえ、規制緩和の中で、これまで認可が難しいと言われたこの問題についてもクリアされる可能性が出ているのではないかと質問したところであります。

11月９日のスポーツニッポンにこういうふうな記事が出ています。東京都の葛飾区で「乗合タクシー「さくら」（乗客９人）の運行を開始した」というふうに言っています。この記事によりますと、乗車場所は設定されているけれども、おりるのはルート上ならば自由にできる。車いすのまま乗車可能なオートリフトも装備している。運賃は、大人200円、子供と学生は100円。運行時間は朝７時から夜７時までで、平日は１日35便、日・祝日は27便、年中無休。こういう同様の乗り合いバスが千代田区でも住民の足として運行され始めた。こういうふうな記事を報道しています。この記事の見出しなんですけれど、「赤字バス廃止、陸の孤島に“足”復活、乗り乗りタクシー、高齢者ホッ、みんな一緒に」となっています。

そこで、改めて日野市内でもミニバス運行拡充を進めるとともに、道路事情等々のところでは、問題あるところでは乗り合いタクシーが運行できないか。こういうことについて検討してもらえないかということについて改めて質問したいと思います。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　御質問のございました乗り合いタクシーの運行でございます。

最近の事例といたしまして、今、議員の方から２区の名前が挙がりました。東京都では千代田区と葛飾区が実施をしております。ただいま新聞もいただきました。

ごく最近では葛飾区の例でございます。これはバス路線が廃止になった地区の交通手段を確保するということの目的で、区のモデル事業として始めたわけでございます。区の方は会社の方に補助金を出して運行を開始したものでございます。ちなみに９年の、ことし11月１日から始めたわけでございますけれども、補助金そのものは845万円だそうでございます。そして料金については一律200円とのことです。子供が100円。運行経費そのものは1,300万円ほどかかっているわけですけれども、料金収入がございますので、その赤字分を区が補てんするということでございます。

乗り合いタクシーと申しますのは、いわゆる道路運送法の第４条でございますけれども、運輸大臣の、いわゆる免許、認可が必要でございます。それから、いわゆる自動車運送法の第21条でございますけれども、乗り合い自動車の困難な場所、こういうものに対する特例がございます。具体的にはバス会社のバス運行が困難な地域。それとバス路

線との競合しない地域におきましてタクシー会社に乗り合い運送事業を許可する制度でございます。

葛飾区の例も、これに沿ったものであるということでございまして、しかしながら、その後、平成６年でございますけれども、自動車交通局長から各運輸局長の方に、乗り合い自動車の積極的な推進に関する基本的な方針というか、考え方が示されたわけでございます。通達でございます。その中では個別の事案、このような件ですね。そういうものとか、あるいは各自治体の相談に応ずる、そういう状況の変化がございます。これは、いわば規制緩和というところなのか、積極的な対応が出てきているという状況でございます。

このような環境の中で、道路が狭いという理由が法の趣旨に該当するのかどうか。あるいは、そういう運行する事業者の確保の問題だとか、さらには市の財政負担等を含めまして、また高齢者の社会的な対応する今に適切なのかどうか。それから、日野の場合にも非常に坂もありますし道路が狭い部分もございます。そういう物理的な地形的な条件、こういうものを含めて、また、そういう基本的にはバス路線と競合しないというのが条件でございますので、それらを含めまして、今後、研究をさせていただきたい、このように思います。以上です。

○議長（土方尚功君）　　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　　丁寧に御答弁いただきまして、ありがとうございます。

日野市ではタクシーバスの運行の可能性については、かなり早い時期から検討されているのではないかと思います。前市長から、市内のタクシー会社に持ちかけ、かなり前向きな返答をもらったこともありますけれども、当時の運輸省の態度というのはかなり厳しいものがありました。運輸省の認可というような問題で具体化が進まなかったというようなこともお聞きしているんですが、規制緩和の流れの中で状況も変わってきているようです。当然、既存のバス路線と競合することのないというようなことというのは要件とはなると思うんですけれども、日野市の場合でも適用できる地域があるのではないかと思うんです。ぜひ、そこら辺を含めて引き続き御検討をいただきたいんですが、この点については、市長からもお考えがありましたらお聞きしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　　市長。

○市長（馬場弘融君）　　乗り合いタクシーの問題でありますけれど、私も非常に関心を持っているところであります。今、市内のミニバスの運行をもっと伸ばしてほしいという要望が三つぐらいの地区から具体的な要望として出てきているところであります。そ

ういうことも踏まえ、なかなか道路がなくて、バスが通れる道路、ミニバスですら通れない道路が多いというような状況がありまして、こういった乗り合いタクシーのありようも今後検討する方向で考えなきゃいけないなというふうに思っているところでございます。御指摘を前向きに検討したいと思います。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　積極的な取り組みをお願いをいたしまして、私の質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（土方尚功君）　これをもって５の４、乗り合いタクシーの運行で市民の足の確保を！の質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時24分　休憩

午後１時03分　再開

○議長（土方尚功君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問６の１、市立総合病院の建て替えは計画通り推進すべきであるの通告質問者、奥住日出男君の質問を許します。

〔17番議員　登壇〕

○17番（奥住日出男君）　議長のお許しをいただきましたので、一般質問を行います。

今回は、市立総合病院の建て替えは計画通り推進すべきであるというテーマのもとで質問したいと思います。

今回の定例議会の冒頭に、馬場市長の方から、病院建設について実施設計をストップしたという行政報告がございました。その前に既にプレス発表がございましたので、多くの市民から、病院は建てないのか、建て直さないのか。こんな問い合わせやら、あるいは苦情めいた内容のお電話もちょうだいいたしました。これは前の市長が、建て替える、建て替えると言いながら、一向に建て替えをしなかった。こういう反論もございまして、馬場市長になったんだから、何とか今度の市長は建て替えてくれるだろう。こういう希望の声もございました。御承知のように、市立総合病院、昭和62年の３月でしたか、３月か４月ごろでしたかね、実際には昭和61年の９月ですね。９月に建て替え問題

について当時の三田院長が自治体病院にいろいろと調査を依頼して、一定の内容の資料を整理をされて、62年６月に私どもの議員の手元に届きました。それからしばらくして、それがお蔵入りになっちゃって、平成５年３月に再び、今度は森田喜美男市長の名のもとに我々に、病院を建て替えるという、まず調査結果が出されました。過去10年で２回、こういう動きがあったわけです。内容的には同じような内容でした。最初の昭和61年のときには、ベッド数は300ベッド、診療科目は16診療科目。２回目のときは、同じくベッドは300ベッド、診療科目は12科目でしたかね、もう少し多かったですか。ほぼ同じような内容だったわけです。違うところは建設費でした。当初出された昭和62年のときには300ベッドでもって６階建て。これが65億円で建設費がはじき出されていました。平成５年のときに出されたのは189億円という数字でした。これだけ約３倍になったわけです。その都度、質問してきたわけですけれども、一向につくる気配がなくって、今日まで延び延びになってきた。

私、今回、質問したい要旨は、計画どおり進めてほしい。これ以外にございません。市長は２カ月ぐらいおくらせたいというような考えであるようですけれども、そういうストップの期間はあるにせよ、最終的なスケジュールは計画どおりやっていただきたい。これが今回の質問の趣旨です。市民の声もそうと思うし、市長も多分そういうお気持ちでいるかと思います。

そこで４点について質問をしたいと思います。

まず１点目は、来年の３月に実施設計が終わるわけですけれども、この時期にストップさせた真の理由を伺いたい。

先ほどの中谷議員との午前中のやりとりで、いろいろと内容を聞いておりましたけれども、どうもよくわからない。特に市民の方は、どう理解していいのかわからないんじゃないかなと思います。そんな気がしますので、いろいろと聞いていますと、例えば八王子の石川町に東海大病院が来るとか、そうすると患者が向こうに行っちゃうんじゃないか。こんなニュースも流れたようでございます。市長は、それを公式には言っておりませんけれども、そんなことも聞こえてきます。現在、外来患者が１日当たりでもって750人、このうちの15％が八王子市民なんですね。ですから15％とったって、どうってことないですね。新しい病院ができればそんなものは完全にカバーできるということですから、それだけではないんじゃないかな。ですから真の理由を聞きたい。

それから二つ目は、市長は来年の２月ごろまでに結論を出したいというふうに発言をされておるわけですけれども、当然それだけ、今度、実施設計が先に延びてしまう。こ

うなったときに都に対する申請の手続あるいは補助金、起債。起債は先ほどのやりとりでもって了解は得られているから問題ないと言いましたけれども、それが本当に大丈夫なのかどうか。といいますのは、４年前の保健医療計画の見直しのとき、南多摩医療圏が1,165床不足しているということがありました。今日までの他市の状況をカウントしますと、稲城でもってここで290床の病院が完成いたします。改築前と比べて約50床ふえます。それから町田が、ここで200床ばかりベッドがふえました。八王子の東海大病院が来ると500床。さらに聞くところによりますと、町田です。これは私立ですけれども、500ベッドぐらいの病院を今計画しているということですね。これを全部カウントしちゃうと、もう1,165床をオーバーしちゃうんですよ。今の時期に、それを待ったした場合には、もう今後当分、日野市のベッド増というのはもう期待できないんじゃないか。こういう危機感を持っていますから、心配もありますから、その辺の申請は大丈夫かなということをお聞きしたいと思います。これが２点目です。

それから３点目は、病院の規模を縮小したいというような、市長は、それは公式には言っていませんけれども、プレス発表では縮小も考えているというような報道がされました。それは財政上だけの問題なのかどうか。ほかに理由があるんじゃないかなというふうに思います。財政上の問題、先ほどの中谷議員とのやりとりで、確かに私もそうですけれども、現在、病院は赤字は出てないんですよね。今の病院は赤字が出ていません。決算でも赤字が出ていませんから。あくまでも、これはきちっとした負担金としての、平成９年度は６億9,000万円。これは一般会計からの繰り出しですけれども、これは赤字補てんでも何でもない。朝日新聞の方では赤字補てんと書いてあります。あれはミスです。間違いですね。ああいうのを読みますと市民はそのままとりますから、あれは赤字補てんじゃないんですよ。あれはもうきちっと決められた繰出金ですから、黒字になろうと何であろうと出されるべきものです。ですから、それはもう全然財政上の問題は私は起債だけの問題、それは心配ないんじゃないかな。ですから、ほかに理由が何かあるんじゃないかな。

それから職員数のことがちょっと気になります。これはどうなるのか。これはどのように考えているのか。現在、東京都の職員の基準は100ベッド当たり、パートも含めて100から110名、こういう基準がございます。今、日野市の市立総合病院の定数は245名です。実数は238名ぐらいですね。パートを含めますと260何人になっちゃうんですよ。162のベッドで240名以上の、正職員が240名ですから、パートを含めると268名。かなりオーバーしているんです。縮小した場合には人件費の問題が大変大きく影響してきま

す。職員をやめさせるわけにはいきません。ですから、この辺の職員のことをどのように考えているのか。人件費の問題ですね。

それから最後の４点目は、計画にある一般病床300。この根拠がはっきりしていたわけです。それで平成５年の12月の議会で、市立総合病院の早期建て替えに係る決議。これを全会一致で可決をしております。この中でも300のベッドの根拠というのをきちっと説明を受けました。それは、まず臨床研修病院の認可を受けられる。これはどういうことかといいますと、300ベッド以上になると研修病院の認可を受けられますから研修医を安く、雇うといったら失礼ですけれども、医師を確保することができる。こういうメリットがあります。それから宿直のお医者さん。現在、１人です。ところが、100ベッド当たり１名ですから、300ベッドになると３人置ける。現在、例えば夜の急患が出た場合に、きょうの宿直は外科医ですといったら、もう内科とか小児科とか産婦人科の方は診てもらえない。３人置けるということは内科、外科、小児科とか、あるいは外科、小児科、産婦人科とか、いろんな組み合わせができる。こういうメリットもあります。それとＭＲＩとか、そういう高度医療機器。これも非常に効率よく活用できるという、こんなメリットもあります。さらには、先ほど申し上げました職員定数の正常化。これは300ベッドにした場合には、今、定数の245名に対する正職員は240名ですから、若干ベッドがふえて、それなりに職員もふえますけれども、300ベッド前後できちっと職員が配置できる。これは今の人件費がさらにきちっと正常化できる。都の基準どおりになるという。こんないろいろ数え上げれば切りがございませんけれども、大変、市民にとって大きなメリットがあります。

御案内のように採算上、いわゆる収支のバランスですけれども、損益分岐点というのが大体450から500が公立病院のベッド数だと言われていますけれども、市の場合には、市長も、用地はあそこしかないんだということを前議会でおっしゃっていますし、そういったことを考えれば300ベッド、これ以外にできないのかな。これが計画であるわけです。要は私は、やる、やらないは市長の決断次第だと思うんですよ。市長が300ベッドでやるんだ。ですから準備室の職員が今４名いますけれども、そういう方とか、あるいは実施設計を委託している業者、そういうところに今ずっとやってきているわけですから、市長の決断次第でもって、これでやれ。だれが何と言おうと、これでやるんだという、そういうことが私は大事じゃないかなというふうに思います。

以上、４点について質問をしたいと思います。御答弁をお願いしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　奥住日出男君の質問についての答弁を求めます。病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　それではお答えをさせていただきたいと思います。

１点目の実施設計を一時ストップした理由は何かというお尋ねでございます。

日野市立病院建設事業につきましては今年度で設計業務を終了し、平成11年１月に工事に着手、平成13年12月に竣工、それから開院準備期間等を置きまして平成14年４月に新病院開院とした事業年次計画により事業を進めてまいりました。現在、日野消防署多摩平出張所の建設工事に、当初想定より若干のおくれが出ておりますので、着工の時期については計画より数カ月のおくれが予想されます。しかしながら、現在、実施しております実施設計終了後は本体工事となりますので、それ以降の計画変更は非常に難しくなります。したがいまして、計画について最終的な確認をするため、高齢化社会に対応する施策や、今後の医療制度の動向及び隣接市における大規模医療施設の計画の影響等も含め、計画全般にわたりまして市の財政状況等も考慮しながら再検討を行っているものでございます。

それから２番目の問題でございますけれども、現計画では一般病床300、伝染病床15床及び外来診療16科として計画しておりますけれども、138床の増床分を含めた開設許可申請につきましては、先ほども御説明しましたが、事前相談として病院開設等の計画書を平成９年６月に、また本申請であります病院開設許可申請書については平成９年８月に提出済みでございます。また起債につきましては、起債を受ける前提条件となる経営の健全化計画を東京都と調整を図りながら策定し、現在、東京都と自治省と協議も済みまして、平成11年度より起債を受けるべく了解を得られているところでございます。同じく補助金につきましても平成11年度より補助を受けるため、事業年次計画に基づき、一定の手続を踏んで東京都に要望してきたところでありまして了解を得ているところでございます。したがって、10年度については補助金、起債を一応予定していなかった。こういうことでございます。

このような進捗状況でありますので、事業年次計画の大幅なおくれ、または現設計規模の大幅な変更等の場合には、増床分の確保であるとか、起債の確保等大きな影響が出てくるものと思われます。増床分の確保につきましてですが、先ほど御質問にもありましたように、東京都保健医療計画にて２次保健医療圏ごとの必要病床数が策定されておりまして、日野市が属する南多摩医療圏は平成５年度の改正で既存病床数が必要病床数に満たない医療圏となっておる現在、不足分までの増床が可能となっているところでございます。

しかしながら、次回改定が平成10年度に予定されておりまして、必要病床数について

は医療法の改正により、医療施設機能の体系化などの動きもありますので予想することが困難な状況であります。したがいまして、10年度の改定後において増床が可能かどうか。現在は不明でございます。また起債につきましても現計画規模によって健全化計画を策定しておりますので、規模の大幅な変更等の場合には策定し直しが予想されますので、大幅なおくれとなるものと思われます。

いずれにいたしましても、今回の計画見直しについては、今申し上げたことは私どもも理事者に十分説明する時間を与えてもらっておりますので、院長、副院長また私等からもるる説明をしてございますので、十分承知した上での理事者の御判断での実施設計の一時ストップ。このように理解しているところでございます。

それから3点目の再検討の問題でございますけれども、さきに御説明しましたように、高齢化社会に対する施策や医療制度の動向、また大規模施設の計画等の問題、市の財政状況等も考慮しながら、最終的な計画について最終的な判断をすべく再検討を行っているものでございますけれども、では、どんなものが具体的にあるということになろうかと思うんですけれども、いずれにいたしましても、市の財政も逼迫しておりますので、収入をふやし、または建設費の方の削減がいかに可能かということの検討になろうかと思います。さらには余り計画がおくれないように。こういう問題を含んでの計画になります。今までも収入増、または経費の削減等には最大限努力をしてきたつもりでございますけれども、さらに何が検討できるか。こういう問題になろうかと思います。

例えば収入をふやすための具体的な案と申しましょうか、何かあるかなということになりますと、一般外来。午後は特殊外来にある程度計画しておりますけれども、午後も一般外来ができないだろうか。外来患者の増を図るためにできないだろうかとか、歯科の一般診療。歯科医師会との関係もございますけれども、一般診療も歯科に導入できないだろうか。一番赤字を抱えている診療科でございますので、そのような問題もあるでしょうし、人工透析等のベッド増はできないか。個室数をふやすことはできないか。これらも検討の材料かと思います。いずれにいたしましても、諸般の状況等を配慮して患者数の把握が90%の占床率でいいのか。外来1,000人でいいのか。ここいらの見直しは当然していく必要があるのかな。このように思います。

それから、さらにハード面と申しましょうか、建物の建設のコスト削減等が図れないだろうか。こういう問題がございます。先ほど中谷議員さんの御質問がございました。ヘリポートの設置はどうなのか。または今度の建て替えの一つの目玉になっております免震構造でいいのか、免震構造を進めるべきか、または耐震でもいいのか。こんなよう

な問題も検討の理由になろうかと思います。建物のグレードの問題ではいろいろ出てくると思います。入院患者さんの生活環境をよくするために凸型病室、奥にいる患者さんにも窓が与えられるような凸型病室を考え、分散トイレと申しますか、各部屋にトイレを置くような形の計画になっているわけでございますけれども、集中トイレ方式を採用することはできないかどうか。こういう問題も１つあろうかと思います。それからコ・ジェネレーション、院内発電の問題もございます。４億円以上のお金がかかるわけでございますけれども、院内で発電をすることによって、当初、大きな設備の投資はするようですけれども、約６年半たちますとペイできる。こういうお話でございますので、その後は病院経営に役立つ。こんなことで取り入れております。これらも見直すことができるかどうか。さらには狭い敷地に駐車場をより確保しようということで、機械式の駐車場を地下に予定しておりますが、これも多くの投資が必要でございます。これらを駐車台数との関係で見直すことが可能かどうか。こういう問題もあろうかと思います。

挙げれば切りがないんですけれども、さらには高齢者対策病院としての対応。我々は地域保健連絡室でかなり十分できるというふうに踏んでおりますけれども、議会等でも強い要望のあります在宅介護センター、または訪問看護センター、ヘルパーのセンター等の併設ができないだろう。こういう御質問もいただいておりますので、これらについては今計画している事業なり設備なりを一部取り外しても要望にこたえなければいけないんではないか。こんなふうなことも総合的に判断をさせていただきたい。こう思っているわけでございます。

それから４番目の問題については、御指摘のとおり、300床を計画したそれなりの理由が当然あるわけでございまして、理事者にも私どもの計画を今までも十分説明して御理解はいただけていると思います。そういう中を踏まえての最終判断をしていただけるものと、このように思っている次第でございます。以上です。

○議長（土方尚功君）　奥住日出男君。

○17番（奥住日出男君）　ありがとうございました。

今の病院事務長の御答弁を聞いていまして、全く私が考えていること、あるいは多くの市民が考えていることと余り遜色がない。こんなふうに受けとめました。

それで再質問したいんですが、東京都の方に対する申請は、申請手続。本申請は８月に提出済みだということなんですが、今回、11月28日でしたかね、プレス、記者会見をしたのが。29日のたしか新聞報道で出されましたので。そのプレス発表を受けて東京都から何か打診があったかどうかですね。病院の方に、おくらせる、あるいは縮小する云々

というような記事に対して、都側からは何か打診があったかどうか。それを１点お聞きしたいということ。

それから、これは市長にお伺いしたいんですが、今の病院事務長のお話で、病院担当の方からは十分計画にのっとった内容についてのことを当然のことながら十分説明をしてある。ですから、理事者側もそれなりに病院側の、いわゆる事務側の考え方は御理解をされているものと信じているということでした。300ベッド、本当はもっと欲しいんでしょうけれども、300ベッドを何としてもつくるんだということで、縮小すればいろんなデメリットが出てくるという、こういうこと。さらには今、病院事務長がおっしゃられた経営上の努力をこんなふうにしていきたいということ。午後も診療できないかとか、あるいは、いろんな外来患者をふやすにはどうしたらいいんだろうかと、いろんな御努力を今日進めているという御答弁でした。市長がこの４月に就任されたときに、都市経営感覚でもって市政を運営していきたいというお話がございました。私もそのとおりであるというふうに承ったわけですけれども、やはり赤字にならないように病院側は一生懸命いろんな努力をしたい、経営努力したい。これはまさしく都市経営の基本であります。ですから市長が、日野市のトップが都市経営感覚でやるんだよということを言ったことが、今既に病院事務長がおっしゃられたような形でもってその部署で御努力されているということ。これは私は、新市長の考え方が浸透しつつある。このように理解するところでございますけれども、こういうことを考えれば、縮小する心配も何もないし、ストップすることも何もない。市長が決断をすることによって、あとはもう皆さんがそれなりにきちっとやっていただける。信じてやることが私は大事なことじゃないかと思うんです。

それで、今言った東京都から、ストップさせることについてどんな打診があったのか。これは病院事務長でも、どなたでも助役でも結構ですから、ちょっとお答えいただきたい。それから今言った、病院側の十分なる御説明をトップとして聞いて、市長が、それらをどのように受けとめたのか。今回、先ほどの中谷議員とのやりとりの中で、社会保障制度とか医療制度の動向云々、こういうところをよくあれして、もう一度見直したいんだということでしたけれども、私は、それもそうかもしれませんけれども、やはり病院側の事務方が、これだけ真剣にお考えになってやっているわけですから、市長の決断で、だれが何と言おうと計画どおりやろう。やるんだ、やれ。こういう指示を出していただいて、中身については私どもは、それは市の方でやることですから、いろんな内部的なソフト面の設計変更はあるにしても、きちっとした計画どおり、平成14年の４月に

はオープンするんだという、この最終スケジュールだけはきちっと守っていただきたい。こんなふうに考えます。

再質問に対する御答弁をいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　１点目の、東京都から何か連絡があったかという御質問でございます。

確かに新聞報道後、すぐでございますけれども、都の地方課または衛生局の計画課等から真相はどうなのか、説明に来てほしい。こういう御連絡がございました。ちょうど４日から本会議が始まりますということで、具体的に言いますと18日の日にお邪魔することになっております。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　今、奥住議員の方からお話がありました今までの経過あるいは現在の認識。その中で300床、現計画に従ってやるべきであるという立場からの御質問でありました。

新市長が就任されて以来、幾つかある大きな問題の中のトップクラスに位置するのは病院の建て替え問題でありました。就任直後、既に基本設計、実施設計も債務負担で契約済みの中で、非常に苦悩に満ちたこの問題についての取り組みがされていたわけです。しかし、一定の増床申請であるとか、そういった実施設計に基づいてのいろんな手順については十分な検討をするいとまもなく、申請手続についての決裁もしてきた経過がございます。しかし、多額の財政負担が目に見えてくる。将来の多額の財政負担に、先ほども申し上げましたけれども、本当にたえられるのかどうか。このあたりが非常に大きな課題でありました。もちろん現在の300床というものは、過去、議会の病対等も組織しながら、一つ一つ積み重ねてきた中での一応の結論であるとはいうものの、基本計画と基本設計と実施設計の間に若干の検討期間でもあれば、また別であったかもしれませんけれども、これは１本の中の契約であったということで、基本計画、基本設計と実施設計の間での修正なり再検討なりの手順が得られてなかったという、そういうような側面もございました。本当に300床でいけるのか、あるいは300床でいった場合に、先ほど東海大学の同じ病院の２キロ圏内に大きな病院が計画される、あるいは９月実施の健康保険法の改正で薬剤負担あるいは自己負担の増に基づいて外来患者が減るおそれがある。あるいは、この９日には法律が通ると思われる介護保険制度の導入が、どういう影響を及ぼすのか。そういったような問題が、やはり意識の中に十分理解ができるような状態

をつくらなければならない。そういうような側面から見直しをしてきた経緯がございます。

もちろん300床の現計画、これは333人体制と呼ばれておりますが、１つのケーススタディーとして200床だけで現行職員をもとにしてやった場合の収益あるいは経営、そういったものはどうなのか。あるいは200床に減らした場合で職員数を大幅に減にした場合に経営的にどうなのか。つまり、おおむね222人体制というような形になります。さらに長期療養型病床群を加えて200床にして、さらに加えた場合にどうなのか。こういったものの比較検討をした上で一応の見直しの価値があるものかどうか。そういうようなものを総合的に判断する必要がやはりあったわけです。そういうようなことから一時ストップしたのが理由であり、真の理由でもあります。

それから、来年２月結論という新聞報道もありましたけれども、おおむね２カ月の検討期間。つまり11月５日付でのストップは、先ほども申し上げましたように、一つの次のステップに移る段階で、その前にストップをかけたわけですけれども、そういうような期間がいつまでも長くそのままストップできるという判断はしておりません。奥住議員が指摘されているように、次のいろんな東京都あるいは国との関係はどうなのか。そういうようなことを考えると、いつまでも、これをその状態にとどめるということはあり得ません。限られた時間の中で結論を出さなきゃならない。こういうような立場でおります。

一般病床300床の体制が初めて夜間の当直員、ひいては救急体制の維持、向上。あるいは新しい市民ニーズにこたえた医療診療科目の増設。こういったようなもので市民ニーズにこたえていくという、そういう理念は十分わかっております。説明を受けて、それを前提に全体の見直しをやっているところであります。以上です。

○議長（土方尚功君）　奥住日出男君。

○17番（奥住日出男君）　ありがとうございました。

東京都からは、どうなっているんだという打診があった。それについて12月18日に東京都に行って説明してくるということですけれども、差し支えなかったら、どんなふうに説明してくるのか。ちょっとお聞きしたいと思います。

それから、今の助役の答弁で、基本設計と実施設計の間がなかったから十分な検討ができなかったというのは、これはちょっと市民にとったらば、とんでもないことだと思うんですね。そんなことをやっているのかということになりますよ、これ。200億円もかけるお金をかけてつくる大事業ですから、当然、それはちょっと理由にならないんじゃ

ないんですかね。それはもう当然、基本設計から実施設計に移る間に、当然時間をとってもらってやらないといけません。今になって、もう来年３月ですよ。そこに、もう終わろうとしているときに200床だったらどうだろうとか、ちょっとそれは私は市民の立場から、それを聞くとなったら、私はちょっとこれはいただけない答弁かなというふうに思います。これは十分な検討をすることがなくて、今まで進めたということになったら大変でしょう、これ。というのは、これ以外にも例えば区画整理事業とか下水道事業をやっているわけですよ。区画整理事業を例えば進めて、ちょっと時間がなかったから、本当はこうやりたかったけれども、時間がなかったからとか、そんなの理由にならないし、そんなことをやったら大変なことになる。ですから仕事というのは、そういうことじゃないだろうし、今の御答弁は、ちょっと私は理解に苦しみますので、検討時間がなかったから、今、再検討をするんだ、一時ストップしてというのは、今、実は市民は極端な言い方をすると市長不信になっているんですよ。まだ馬場市長だったら絶対、私は信頼して病院をやってもらえると思った。馬場さんもだめなんですか。こんなふうに、私は、馬場さんもと言いたいですよ。前の市長はポーズだけでしたから、私に言わせれば。ですから馬場市長も同じようなことをやるんですか。こんなふうに、私は勝手に話しているんですけれども、そう受け取っているんじゃないか、そういう市民もいるんじゃないかなということです。これは私は勝手に言っていますから……。

ですから、今の時期に、例えば十分な検討する時間がなかったから、今ここでストップをかけましたというのは、私はちょっと市民に、ちょっといただけないかなというふうに思います。ですから、やっぱり平成５年の３月からずっときているわけでしょう、もう４年以上たっているわけですから。時間がなかったというのは、ちょっと、前の市長がいけないのか、あるいは、わかりません、それは。でも、行政というのはエンドレスできていますから、ちょっとそれはいただけないなというふうに私はお返ししたいと思います。その辺、助役の御答弁はそういう答弁でしょう。ですから、それはそれで受けとめますけれども、私はちょっとそれは市民に御理解いただけないんじゃないかな、こんなふうに思います。

病院事務長は12月18日に東京都に行くということですけれども、どんなふうに説明するのか。それは任してくださいといえば、それでいいです。いいです。もし何か、こんなことを言ってくるよということがありましたら、ちょっと聞かせてください。

それと、市長、今の助役の御答弁で、助役には正直にお答えいただきました。こういうことだ、はっきりとお答えいただきましたので、そうかもしれません。ですけれども、

これを市民にそのまま、こう言ってたよというわけにいきませんので、それは通りませんから、私はあくまでも計画どおり進めていただきたい。さっきの病院事務長の御答弁だと、２カ月ぐらいストップしても大丈夫です。申請も了解を得ているし、起債も補助金も11年度からだけでもいただけるようになっている、大丈夫だ。こう言っていますので、その辺は心配していませんけれども、あくまでも基本計画どおり進めて、オープンは予定どおりやっていただきたいというのが趣旨でございますので、その辺、市長のお考えをお聞きしたいというふうに思います。もし、病院事務長、なければ結構です。もし、ありましたら……。

○議長（土方尚功君）　病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　東京都への説明の方法でございますけれども、いずれにしても誤解を招くといけませんので、市としての計画見直しの真意をるる説明をしてまいりたいと思いますし、また、この議会等を通じて、２カ月なり早い時期に、ある程度方向づけをしていただけるということでございますので、その時期になれば、もうちょっと具体的な御報告ができるだろう、このように思って日を設定してございます。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　奥住議員より、市立病院の建て替えは計画どおり推進すべきであるという意味での質問をいただいているわけであります。

お話を伺っていながら非常に一つ一つの言葉が胸に突き刺さるような思いで聞いております。確かに市長が決断をして、こうだと言えば事は済むわけであります。ですが、さきに非常に悩んでいろいろ対応いたしました特養老人ホーム、マザアスのときもそうでありましたけれども、果たしてこのまま受け継いでやっていいのかなという思いは、実は就任早々からあったわけであります。思い出しますが、就任早々の病院問題のヒアリングの席で、私は、この病院はやめたらどうか、もう一回、ゼロから出直すわけにはいかないのかということを強く指摘したところであります。場所の問題も含め、規模の問題も含め、もう一度深く考え直しをしてからつくった方がいいのではないか。その時間があるのかということを指示をしたわけでありますが、先ほど来の質問、答弁でもおわかりのように、６月の段階で既に東京都に出すべき書類が１つありました。これを、もしとめるということになりますと、これまでずっと積み上げてきた計画を全部、新しい市長はとめるという判断になってしまう。そうなると余りにも影響が大きい。いずれまたもう一度見直しをするときが必ずありますから、そのときまでとりあえずこの手続

はお願いをしますということで6月の決裁をした経緯があります。さらに8月にも、その次の決裁をいたしました。ここまでは一応前の計画のとおりに進んできたわけあります。しかし、その中で6月の議会でも市民の声を踏まえての御質問がありました。市民からも、あそこに病院をつくっていいのかという強い不満の声もございました。前の計画のままで新しい市長がやるとは思えないというふうな強い御指摘もありました。それ以後、内部からも職員組合あるいは看護婦あるいは病院の医師、それからもいろんな声がありました。ぜひ見直してほしいという声が何度も何度も私どもの耳に参りました。

そんなことで、ともかくずっと動いてきた計画を11月の初めの段階で一時停止をしたということは、その時点で、もし消防署あるいは関係機関等への書類を回すということになりますと、もう取り返しがきかない。もうそのまま行くしかないという時点が来たわけであります。そこで、もう一度自分としては、あと1カ月か2カ月、時間をいただいて、さらに幅広く市民の声あるいは専門家の声、さらには財政の負担、これから十分たえ得るものかどうか、じっくり考えてみたいというふうに判断をしたところであります。

ちょうど先ほど来、答弁の中にもありましたように、東京都の計画にあります消防署の移転がややおくれるということがございました。つまり来年の3月に、当初の予定どおり実施計画ができ上がったとしても、すぐそれは始まらないという状況が出てきたわけであります。そんなこんなを勘案をいたしまして、要するに年内、何とか、この年内は自分にもう一度考えさせていただく時間を欲しいということでストップをした次第であります。

ですから、以後、本当に幅広く医師会の先生方ともお会いをして話を伺っております。今の奥住議員の御指摘とはやや違った御意見もあるようであります。全く違った考えの方もあるようであります。それから新聞の報道以来、私の自宅にも悲鳴に近い市民の皆さんからの、何とかつくってください、当初の計画どおり、ぜひお願いしますという声もたくさん来ております。はがきもお手紙もいただいておるところであります。そういう中で、くどいようでありますが、本当に決断をするというのは、市長が1人で決断をする、たった一つの決断しかできません。私、この問題に入ってから、さらに財政当局とも、これから5年間ぐらいの日野市の財政フレームを一生懸命、今勉強しております。区画整理あるいは下水道、大規模な小学校の改修、中学校の改修工事の予定、市民会館の改修あるいは当庁舎の改修あるいは廃棄物の処理の問題、さらには一般会計から特別会計、特に老人保健とか国民健康保険への繰り出しの金額の問題、職員退職金が何年ご

ろには幾らぐらいになるだろうか、いろんな問題、常備消防費のこれからの状況あるいは都の補助金のこれからの削減の状況。いろんな問題を一覧表にして、果たして、これで本当にできるのか。つくるという判断はできます。そして、つくることは可能だと思いますが、いざ建ち上がった後、それ以降も病院がうまくぐるっと回ってくれればいいんでありますが、そうでなかったときに市の財政負担が果たして耐え得るのかどうか。そんなことまでいろいろ考えまして、非常に決断についてはまだまだ悩んでいる最中であります。

そういう中でありますが、先ほどの御質問者にもお答え申し上げましたように、やめるというわけにはまいりません。今の場所に、当初の予定どおりのあの場所に、もっとよい病院を、しかも後のいろんな医療対応に十分こたえられるような、そういったよい病院を、よりよい病院をつくる方向で今一生懸命考えているところであります。

恐らく、どういう結論を出すにしても、５年後、10年後の市民は、何であんな決断をしたのかというふうなことを、きっと言われるのではないかというふうに私は思っています。よくやったというような判断は、恐らく１％とか２％の確立でしかないと思います。しかし、その決断をせざるを得ない。それについてはもう少しお時間をいただきたい。私としては年内というふうに申し上げておりますが、議員の皆様のこともございますので、この議会中には何とか自分の最終的な判断を固めていきたい、このように考えているところであります。くどいようでございますが、よりよい病院をつくるために、今、悩んでいる。こういう状況であるということを、ぜひ御理解をいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　奥住日出男君。

○17番（奥住日出男君）　ありがとうございました。

市長の決意ということで、今いろいろとお伺いしました。言っていることはよく理解できます。

ただ、先ほども理事者側から御答弁がございました外来患者が減るんではないかとか、いろんな御懸念があるようでございますけれども、それは病院側の方で、いわゆる事務側が一生懸命経営上の努力をしたり、こんなふうに内部努力をするんだという意気込みでございます。現在、準備室でも４名の職員が一生懸命頑張っております。この２カ月間なら２カ月間、もしストップした場合に職員の、もちろん市民のことですけれども、職員が市民のために一生懸命頑張っている。そういう働く意欲を阻害するようなことのないようにお願いをしておきたいというふうに思います。

市長は、行政報告の中で「清水の舞台から飛びおりる気持ちで」というようなことを言いました。決して清水の舞台から飛びおりないでください。今のまま、市長ができるだけ早く、できれば今議会中に、そういう御決意でございますので、私の方からは、あくまでも計画どおり推進していくべきである。そして中身のことは、今、よりよい病院にということでございますから、事務長がおっしゃったように、いろんな300床の根拠、職員の問題云々をずっと御説明されているというふうにお聞きしましたので、それらを信じて計画どおり推進するように御要望いたしまして、質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（土方尚功君）　これをもって６の１、市立総合病院の建て替えは計画通り推進すべきであるの質問を終わります。

一般質問７の１、余裕教室の生涯教育分野、高齢者福祉分野への活用を、もっと大胆に進めようの通告質問者、佐瀬昭二郎君の質問を許します。

〔９番議員　登壇〕

○９番（佐瀬昭二郎君）　それでは、通告に従いまして一般質問いたします。

きょう、質問しますテーマ、余裕教室の活用という問題については、９月議会でも高齢者福祉分野の施策をこれからどう進めるのかということの関係で取り上げました。その後、どのような取り組みが進んでいるのか。また、この問題をめぐって、最近、取り巻く環境がいい方向で大きく変わろうとしているということもあるので、再び質問することにいたしました。

最初に、つい先日、11月20日付で文部省教育助成局長名の「公立学校施設整備補助金に係る財産処分の承認について」という通知が各都道府県の教育委員会に届けられており、都教委を通じて日野市の教育委員会にも来ていると思いますが、その内容を説明していただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　佐瀬昭二郎君の質問についての答弁を求めます。学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　ただいま御質問がありました、平成９年11月20日、文部省施設第87号で、「公立学校施設整備補助金等に係る財産処分の承認等について」という、こういう通達が参りました。内容でございますけれども、補助金等の交付目的に反して、譲渡したり交換したり貸し付け担保に関する財産処分を行うに当たったときには必ず文部省の承認が必要でありました。そこのところを、承認手続の一層の簡素化及び明確化を図るということでございます。

従来の取り扱いを改正したということですが、ここで一つポイントがあるんですが、

財産処分をして義務教育施設に不足を生じるというようなことがないようにということで、私ども学校教育は、その辺は十分配慮しなきゃいけないというふうに思います。

それから手続でございますけれども、財産処分の報告を文部大臣に提出した場合は、適正化法というのがございます。第22条に規定する、「承認があったものとして取り扱う」ということで、補助金の返還するものと、しなくていいものということで、そういうことで非常に緩和された。規制緩和ということですか。緩和されて、そういう内容でございます。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　佐瀬昭二郎君。

○９番（佐瀬昭二郎君）　非常に簡略な御説明で中身がよく伝わらない部分がありますが、こんなふうに理解してよろしいんでしょうか。まず、手続が大変簡略化した。これまでは事前に審査が必要だったけれども、それは廃止されて、文部省への報告だけで済む。こういうふうに使うことにしましたということを報告すれば活用できるようになったということが第１点目の今回の通知の大きな意味合いだろうと思います。

二つ目は、学校教育以外の分野への施設の転用。転用の対象は一気に拡大したというのも大きな特徴の一つではないかと思います。これまでは、例えば一番最近の、この問題に関する通知、通達のたぐいでいいますと、1995年の７月に出されたものがありますが、ここでは高齢者福祉分野に活用してもいいんだけれども、活用できる対象を限定しているんですね。老人のデイサービスセンターのほか、これと併設する在宅介護支援センター、老人福祉センター、ホームヘルパーステーションというふうに。デイサービスセンターを中心にして、それを含めて四つの施設に限定して使うことができるということになったけれども、今回の通知を見ますと、例示主義になっている。例えば「老人デイサービスセンター等の利用型の老人福祉施設、身体障害者デイサービスセンター等の利用型の障害者福祉施設並びに……」というような書き方がしてあって、そこに例示してあるものに類するものであればどのようなものにも活用することが可能になった。これが大きな特徴の二つ目の点だろうと思います。つまり高齢者福祉の分野に加えて障害者福祉や児童福祉の分野にも活用が可能になる。

三つ目は、学校の統廃合はどうなのか。日野市でも当面大きな問題になろうとしておりますけれども、学校が統廃合されて廃校が出た場合に、これまでは学校教育以外の分野に転用した場合、文部省がかつて支出した補助金を返還しなければいけないということが大きなネックになっていました。これを取り払う。建設後10年以上たった施設については補助金を返還する必要はないということになったわけであります。

廃校となった学校施設を何に使えるか。公民館、図書館、博物館、青年の家、体育館等の社会体育施設、美術館等の文化施設というようなもの。あるいは児童館、保育所、養護施設等の児童福祉施設。老人デイサービスセンター及び特別養護老人ホーム等の老人福祉施設。身体障害者デイサービスセンター並びに身体障害者療護施設及び精神薄弱者更生施設等の障害者福祉施設等々、一挙に今回の通知によって学校の余裕施設や統廃合後の廃校を福祉の分野、社会教育の分野で活用する道が大きく開かれたというふうに受けとめてもいいのではないかと思います。

この面で大きな可能性が生まれてきていると言ってもいいと思います。しかし、具体的に活用が進むかどうかは教育委員会と学校関係者がこの問題とどう向き合うかということにかかっています。２年前から日野市でも関係者の努力で、一部の学校で余裕教室の地域開放が進んできましたけれども、まだまだ初歩的な取り組みの段階にとどまっていると言わざるを得ません。まず教育委員会また学校関係者が、地域に開かれた学校をつくるという視点からこの問題を積極的に位置づけてもらわなければならないと思います。この点では日本の教育界も急速に発想の転換をしてきていると思います。

中央教育審議会が昨年６月18日にまとめ、発表した「21世紀を展望した我が国の教育のあり方について」というものを読んでみました。この「審議のまとめ」と題がついている文書は、第１部が「今後における教育のあり方」ということで、いじめや登校拒否の問題。子供たちをめぐって起こっているさまざまな社会病理とも言えるような危機的状況に対して、これからの教育はどう立ち向かっていくのかという課題を掲げて、それに対していろいろな議論を展開している。

第４章で、「学校、家庭、地域社会の連携」ということが述べられています。その中に、「開かれた学校」という部分があって、こんなことが書いてあります。「学校が社会に対して閉鎖的であるという指摘はしばしば耳にするところである。子供の育成は学校、家庭、地域社会との連携、教育なしにはなし得ないとすれば、これからの学校は社会に対して開かれた学校となり、家庭や地域社会に対して積極的に働きかけを行い、家庭や地域社会とともに子育てを、子供たちを育てていくという視点に立った学校運営を心がけることは極めて重要なことと言わなければならない。特に、いじめ、登校拒否の問題などでの学校の対応ぶりを見ていると、学校内の出来事や学校としての取り組みなどを、できるだけ外部に漏らすまいとする傾向が強いように感じられることがある。学校がその教育活動を展開するに当たっては、もっと地域の教育力を生かしたり、家庭や地域社会の支援を受けることに積極的であってほしいと考える。例えば地域の人々を非常勤講

師として採用したり、あるいは地域の人々や保護者に学校ボランティアとして協力してもらうなどの努力を一層すべきである」。この点では、日野市では既に社会人講師制度がありますし、今、教育委員会では中学校の部活に対して外部指導者を導入する制度の検討を始めておるようであります。また学校図書館に市民を主体として嘱託職員を配置する。あるいは学校給食に地元産の野菜を使って地元の農家の方々が、ある部分では採算を度外視して子供たちに安全な給食を届けるという活動をしている。そんなような学校と地域社会、市民との結びつき、さまざまに既に日野市の場合には取り組まれていることは承知しております。

さらに読み続けますと、「さらに学校は、地域社会の子供や大人に対する学校施設の開放や学習機会の提供などを積極的に行い、地域社会の拠点としてのさまざまな活動に取り組む必要がある。例えば校庭や屋内運動場だけでなく、特別教室等についても地域の人々や保護者への開放を前提とした整備を進めるべきであり、地域の人々や保護者の利用しやすいスペースにも配慮していくべきである」と述べた上で、最後の方で「余裕教室」についても触れております。「余裕教室について、学校と家庭、地域社会との連携や地域の学習交流のためのスペース等として活用を図ることも積極的に考えていくべきである。このような取り組みを通じて、学校は、家庭や地域社会にとって垣根の低い開かれたものとなることは、学校の教育活動をより多彩で活発なものにするとともに、家庭や地域の人々の学校に対する理解をより深めることに大いに資するものと考える」。このように大要をかいつまんで読みましたけれども、そのようなことが書かれており、随分、地域社会と学校との関係について積極的な物言いがされるようになったということを改めて感じた次第であります。

余裕教室のさまざまな分野への活用あるいは利用可能となった学校施設の他の分野への活用を大胆に進めるためには、まず教育委員会と学校関係者が、学校教育を豊かにするという視点から、この問題をどのように位置づけるのか。そのことがとても大事なポイントだろうと思います。学校の余裕教室スペースが身近な学習活動や文化・芸術活動の拠点となり、また高齢者福祉の拠点となって、地域の大人たちが学校に足を向け、子供たちとの間にさまざまな交流が生まれることを含めた余裕教室の地域開放の教育的な意味をどのようにお考えになっているのか伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　ただいま説明がありましたように、中教審でも「高齢化社会に向けて」ということも題として中に載っております。そういう中で身近な学習

活動や文化活動の場とするということについては、教育委員会の方でも十分にそのことを踏まえて活動してまいりたいというふうに思います。高齢者福祉の場とすることによって学校へと、地域の人が出入りが非常に激しくなれるということになれば大変ありがたいというふうに思っております。

前にも説明いたしましたけれども、今、現在やられている問題は、お年寄りを１年に１回か２回、給食に招いて、そして交流を図っているというのは何校かございますけれども、これをもう少し積極的にということでございます。これは文部省の方でも、そういう考え方を出しておりますけれども、世代を超えて理解をして、そういう学び合うということだとか、高齢者――年寄りを大切にするとか、優しい気持ちだとか、相手の気持ちがよくわかる人とか、今、時代が急激に変化しておりますので、子供の気持ちがわからないとかという時代を超えて年寄りとの交流を図れるように、教育的な内容でそういう学校教育に役立てるように努力をしてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　佐瀬昭二郎君。

○９番（佐瀬昭二郎君）　御答弁は高齢者福祉に引っつけたお答えでしたけれど、私は、きょうの質問は学習活動や文化・芸術活動の分野についても含めて考えていただきたいと思っておりますので、そのように受けとめていただきたいと思います。

実は11月に、会派の行政視察で京都の宇治市に行ってまいりました。大変成果のあった視察でしたので気持ちよく、みんなで帰ってまいりましたけれども、宇治市というのは全国で最初に地方分権の特例措置でパイロット事業として学校施設を大規模に改造して高齢者福祉の分野に活用したまちなんです。1995年から１校、その次の'96年からもう１校。二つの学校で学校施設の一部が高齢者福祉施設として転用され、実際に動いています。そのうちの１校を見てきました。その二つの学校、どちらも全く同じ施設内容ですが、私たちが視察をした小学校の場合は、余裕教室を一つの棟に全部一つに集めてしまって、１階ワンフロア４教室。３階建てですから12教室ありますが、そのうちの１、２階の８教室を本当に大規模に改造している。かなりグレードの高い福祉空間をつくって高齢者福祉のための施設に使っています。１階がデイサービスセンター。ここには事務室スペースを別にすると厨房、食堂、日常作業訓練室、それから浴室。小学校の廊下の外れに特別教室。普通の教室プラス廊下スペースを合わせたような広さの教室がありますが、その部分が浴室になっておりました。２階が在宅介護支援センター、介護者教育室、ボランティアルーム。それから元気なお年寄りのためのデイルーム。こんな施設

が配置されておりました。

さらに３階はどうなっているかというと、ちょっと宇治市の場合、賢いなと思いましたけれども、学校教育のためにかなりレベルの高い教育施設をそこで整備をするということになっていました。多目的教室であるとか視聴覚室、コンピューター室などが３階に整備されていて、３階に直接、隣の棟から渡り廊下で渡れるように、子供たちが出入りできるように校舎も改造されていました。

学校内に学校の施設の一部を利用して、かなり規模の大きい福祉施設が併設された。その結果、何が起こっているのかということについて、今からちょっと御紹介したいんですが、デイサービスと小学校、宇治市の教育委員会がまとめた刷り物によりますと、こんな、ちょっと見づらい、新聞の写真ですから見づらいですが、お年寄りと子供たちが交流をしている話が載っていますけれども、日常的にそういうことが行われ始めている。利用者の帰宅時に子供たちが声をかけたり手を振ったりして、利用者もそれに答える。子供たちから利用者へ、お名前を教えてください。きょうは何をするのといった内容の手紙が手渡され、それに対して返事を書くといった手紙の交換。放課後に育成学級の子供たちが、おじいちゃん、おばあちゃんのお手伝いをしたいといってレクリエーションに参加し楽しい時間を過ごす。運動場に散歩に行くと子供たちが自然に寄ってきて声をかけてくる。運動会前は練習風景を自由に見てくださいという案内をいただき、見にいく。あるいは特別に五、六名の子供たちが練習の終了後、お年寄りの目の前に来て演技を見せてくれる。９月２日、小学校の平和教室で利用者を代表して４年生を対象に戦争体験談を講演というようなことがあったり、あるいは小学校の将棋クラブの希望で週１回、放課後に利用者が子供たちに将棋教室を開設。大型マグネット式将棋盤を使って実戦を交えて楽しく指導され大好評。当初13名のクラブ員が36名に膨れ上がり、教室は熱気にあふれている等々、小学校の子供たちとの交流はどんどん広がっている。あわせて、すぐ隣に保育園があるんですが、保育園の園児との交流もさまざまにプログラムされて交流が広がっているということでありました。

まさに、このような、今、学校教育部長からのお答えがありましたので、よく私も受けとめておりますけれども、単にあいているから貸すということではなくて、本当に学校教育の側が、学校教育にとって一体どんな積極的意味があるのかという位置づけをしたときに、本当にこの仕事が大胆に前に進む。そういうことにかかってくる。

教育長からもちょっと、今のやりとりを含めてお考えがあれば伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　今、お話にありました学校教育、特に現在、少子化の傾向を迎えておりまして、子供たちの教育につきましては、かつての子供理解とは別の意味で各学校が子供たちの教育については大変苦労しているところであります。

その苦労する学校教育の中に、それぞれの地域の市民たちが入り込んで、たとえそれが高齢者であれ障害者であれ一般市民であれ、学校長の意を受ける教育の中に入り込んでいき、その学校の教育活動を助けることができるとするならば、これは各学校にとって大変有効な方法になろうかと思いますし、少子化で、家庭において多くの大人と接触していない子供たちをいろいろな範囲の中で交流させることは極めて重要なことだろうというふうに理解をしております。

今、議員御指摘の宇治市の例もありましたが、私も本市に７月１日に教育長に就任するに当たりましては、京都府の教育行政については大変興味を持っておりまして、以後、現在に至るまで京都府の教育委員会の教育行政の施策につきましては大いに参考としているところであります。その中の宇治市の一つの事例を今お見せいただきまして大変共鳴もしておりますが、最大の問題は高齢者並びに障害者福祉関連を学校教育の中に入れていくとなれば、その前提として当然のことといいながら教育委員会の内部サイドの生涯学習部、すなわち社会教育とのつながりで、どのような施策が多くなされているかというベースがあってこそのものではなかろうかというようなことを感じております。

この問題も既に御指摘いただきましたように、一つには学校長を初めとする学校における教職員の意識改革、学校は隠すものではなく、開くものであって、それによって市民レベル、一般社会の力をおかりして教育をやっていくんだという謙虚な意識改革、これが一つには必要だろうと思いますし、片方では、教育委員会といたしましては、それにたえ得る施設設備の充実といいますか、財政的なバックアップ、施設のバックアップが必要だろう。この両者が相まってこそ、この問題は前に進むだろうというふうに理解しております。その両面から考えまして、私といたしましては就任いたしましてから学校長を中心とする定例校長会などでは常にこの問題は申し上げ、ぜひ教育の情報は公開を原則とするという前提で、各市民レベル、そして福祉関連も含めました交流、この問題を重視した学校経営を進めてもらいたいということは常々話しているところであります。

なお設備、施設につきましては財政的な後ろ楯もありまして、この問題は本市においては極めて大きな課題であろうというふうに理解をしております。また、後ほどこの問題については恐らく追加の御質問などもあろうかと思いますので、今詳しくは申し上げ

ませんが、この問題をいかにして財政基盤のもとに立てて、議員の皆様の御理解をいただいて予算化していくか。大変気の遠い思いがいたすところであります。この問題を何とか解決しながら、学校の教職員の意識改革は、これはある意味では金がなくてもできる問題でありますので、今後とも大きくやっていきたいと思っています。

なお12月の校長会では、いよいよ平成10年度の各学校における校内の、どの教室をどういうことで使うかという、いよいよ職員会などでの検討協議にも入る時期であろうということを前提に、空き教室について、ぜひ一角に集める方法をとってみてくれないかという強い指導の中での指示ということを言い出しております。どのような形になるか。例えば今回、第六小学校関連につきましては病院改築の問題にいたしまして第一幼稚園が第六小学校に移るという前提の中で、第六小学校は、ある一角をあけてくれました。あのような形で、もし空き教室があるとするならば、今、全都平均では約10%使える教室があると言われますが、本市の場合は、やはり大体これに似たようなパーセントの教室があるとは見ておりますが、それにしても10%といいますと、各学校で1.5ぐらいの教室しかないわけです。このあたりで一角に集めろなんていうのはなかなか難しいことですが、ゆとりという意味も含めて考えれば20%程度の教室もあるかな。場合によっては小学校あたりでは4教室ぐらい、それぞれの学校であくのかなというような計算も持っておりますので、そのようなことで、とりあえずは一角に集める方法を来年度――平成10年度に、そういう学校経営上の立場で検討してみてくれないか、実践してみてくれないかというお願いもしているところであります。以上です。

○議長（土方尚功君）　佐瀬昭二郎君。

○9番（佐瀬昭二郎君）　次の質問、その次の質問にも答えていただいたようで、ありがとうございます。

学校の施設を改善するというのは日野市の今現在、非常に大きな課題だというのは全くそのとおりだと思います。私がきょう質問していることは、学校の施設の改善そのものについて話をしているわけじゃありませんけれども、恐らく、その問題に連動していく要素を大きく持った問題だと思います。

それから9月の定例会で私の質問に対して、教育長は、「余裕教室の活用、地域開放について市長部局と十分検討して、大至急、この点については申し入れをいたしまして検討してみたい」というふうに御答弁をされていますけれども、まず教育委員会と学校関係者との内部で、そのための取り組みが始まっているというふうに今伺いました。大変積極的に評価をしておきたいというふうに思います。

さて、各学校に実質的に余裕教室というのはどのぐらいあるのかというのは、多分この仕事を始める、前に進める場合には問題になるんだろうと思うんです。以前に調べていただいて見せていただいたことがありますけれど、余裕教室と言えるものはないんですね。全部、名前がついている。第2、第3音楽室なんていう名前がついております。しかし、少子化はいや応なく進んでいるわけで、きょうのテーマに学校側が教育的意味をちゃんと見出すなら、位置づけるならば、多分、余裕教室が新たに生まれてくるんだろうというふうに思っております。先ほどの教育長は、10%ぐらい今ある。しかし、20%ぐらいは実質的にあると見てもいいのではないかというお話も、そのあたりの絡みでお話しになっているんだろうと思うんですけれども、この部分がはっきりしない限り、この仕事は前に進むかどうかという展望は出てこないわけですから、ぜひ学校の関係者ともじっくりと話をしていただいて積極的に地域に向けて開放するスペースを学校側も努力をして確保をするという、そんな取り組みが始まるように仕事を進めていただきたいというふうに要請をしたいと思います。

次に、高齢者福祉分野への活用ということに少し絞って質問したいと思います。

学校の余裕教室を高齢者分野に活用するという場合に、たまたまそこがあいていたから使おうじゃないかということではそもそも話にならないわけで、デイケアセンターにしても、あるいは在宅介護支援センターにしても、日野市内にどういうふうに配置していくのかという、配置計画があって、この地域にはどうしても土地が確保できない、あるいはほかの施設と併設することが不可能な場合、学校の施設を活用する。しかも、近辺の学校に余裕教室があればという話になろうかと思いますけれども……。

ですから、まず施設の配置計画がどういうふうにつくられていくのかということが一つのポイントになろうかと思いますけれども、その点について在宅介護を支援するための施設、デイケアセンターや在宅介護支援センターなどの配置計画がどの程度まで進んで見えてきているのかということについて、まず伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　お答え申し上げます。

デイケアセンター並びに在宅介護支援センターの配置計画でございますが、御承知のように保健・福祉計画の中で、平成6年に策定したものでございますけれども、平成12年までの総量の必要総量を見込んでございます。この計画策定時には国の示したゴールドプランで在宅サービスセンターや在宅介護支援センターはおおむね中学校区に一つというような指針が出てございましたが、日野市だけでなく他の自治体、特に都市部では

用地確保の困難さや財政的な面ということでなかなか指針どおりには進んでおらないような状況でございます。日野市におきましては在宅サービスセンターにつきましては1人の方が週に2度程度利用できることを基本にいたしまして、現在、浅川苑、栄町サービスセンター、それから市外でございますが、立川の至誠ホーム。この3カ所で現在は実施をしてございます。今後のことでございますけれども、第2特養ホーム、法人マザアスが設置するものでございますが、そこでの併設であります仮称の多摩川苑サービスセンター、それから南平の都営住宅の関連での場で実施をしてまいりたいというふうに考えております。

それから痴呆性の高齢者のデイホームにつきまして、現在、やわらぎ日野で1カ所お願いしてございますけれども、来年度より仮称の福祉支援センター、旧保健所跡でございますが、ここで実施をする予定をしてございます。それから在宅介護支援センターでございますが、来年度、2カ所の開設を予定しております。現在の計画では、将来6カ所ほど在宅介護支援センターにつきましては市内に確保できるものと考えております。

また在宅介護支援センターにつきまして、厚生省では整備のおくれも現状であるというようなことからかと思いますけれども、来年度以降、整備基準の弾力化を考えております。このようなことも利用しながら整備に努めてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　佐瀬昭二郎君。

○9番（佐瀬昭二郎君）　デイケアセンターや在宅介護支援センターは、市が建設をして福祉法人などに委託をするという方法もあるでしょうし、福祉法人や医療法人が建設をした場所について市が業務を委託するというような場合もある。さまざまな形が考えられるけれども、しかし、いずれにしても中学校区に一つというようなレベルを達成するためには財政的にも大変な負担がこれから発生していくということになっていくんですね。

今度は、ですから財政的な面から見て余裕教室の活用というのはどんな意味を持っているのかということについてお考えを伺いたいと思いますが、私たちが見てきました宇治市の場合は、本当にこういう写真に出てくるように、中に入ってみると、ここが教室だったというふうには全くわからないぐらい大規模に中身を改造して非常にレベルの高い施設空間になっているわけですが、1、2階を改造。つまり3階の教育関係は別にして、1、2階の8教室を改造する費用が1億9,000万円だというんです。土地を購入して全く新規に建てると8億円かかる。4分の1弱で済むということになります。それか

ら日野市の場合は栄町のサービスセンターも、それからこれからつくる南平、大坂上なども都営住宅でフロアを確保して、そこに高齢者福祉のための施設をつくるという計画が幾つか既に済んでおり、これから進もうとしておりますけれども、その場合にかかる費用から見てもはるかに安い費用で、非常にレベルの高い福祉空間を生み出すことができる。そういう意味でも、市の高齢者福祉の施設配置計画の中にしっかり学校施設の有効活用ということを位置づけていく必要があるんだろうと思うんですね。そのあたりのことについて、どのようにお考えになっているかお答えをいただきたいというふうに思います。

○議長（土方尚功君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　ただいま御提言の内容でございますけれども、今後、将来的に高齢化の中で福祉の行政需要は高まるばかりだと考えております。その福祉計画並びに在宅の支援体制、こういうものを整えるためにはそれなりの財政負担がかかるわけで、これは土地の確保、建物の建設あるいはソフト面の充実、こういうことを考えると相当の大きな財政負担になってくると思われます。

したがいまして、土地の学校の有効活用あるいは施設の利用という部分につきましては、今後、当然視野に入れて考えざるを得ないと考えております。

それから、あと行革大綱の中でも一部触れておりますけれども、施設の有効活用、利用、それからさらには管理・運営についての自主管理等も含めまして総合的に考える必要があろうかと思っております。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　佐瀬昭二郎君。

○９番（佐瀬昭二郎君）　市長にも最後に伺いたいと思っておりますけれども、次に学習、文化・芸術分野の活用ということで質問したいと思います。

最初に日野市内、大変、学習活動や文化活動が盛んに取り組まれていると思いますが、今現在、学習活動や文化・芸術分野で活動している市民団体やグループがどのぐらいあるというふうに推計されているのか。そのことについてちょっと教えていただきたいと思います。文化・スポーツ振興協会を設立するときに、その調査をされていると思いますので、ちょっと教えていただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　生涯学習部長。

○生涯学習部長（松橋瑛子君）　平成８年度、日野市が文化・スポーツ振興協会で出しました団体名簿によりますと、登録しております団体は約400団体ございます。ちなみに内訳を申し上げますと美術関係で65団体、音楽関係で119団体、演劇関係で７団体、

それから文芸関係が32団体、語学関係が13団体、歴史関係が９団体、生活関係が51団体、福祉関係が13団体、社会関係が43団体、レクリエーション関係が48団体。合計400団体ございます。また、このほかに日野市の文化協会の加盟団体が23連盟ございまして、そこに219団体がございます。文化関係ですと619団体。また、そのほかに公民館等で利用されている団体も150団体ほどございますので、合計しますと769団体があるかと思います。中にはダブっているのがあるかもわかりませんけれども、おおよそそのくらいの団体と把握しております。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　佐瀬昭二郎君。

○９番（佐瀬昭二郎君）　登録をしたり公民館を日常的に利用したりという団体数が数えるだけで769。そのほかに全く自主的に活動しているようなグループも当然あるはずですから、恐らく1,000に近い団体が、あるいはグループがこのまちの中で学習活動や文化・芸術活動を楽しんでいる、取り組んでいるということになるのではないかと思います。

高齢化が進んでおりますから、元気な高齢者もまたどんどんふえております。そういう方々が趣味を生かしたり、新しい趣味に出会おうとしてさまざまな活動を始められるはずですから、この傾向はどんどんどんどん、今後はふえていくんだろうというふうに思うんですね。あるいは学校５日制で休みになった時間帯、子供たちとどうつき合うのかなということも全く新しい社会的な課題として発生してくるわけでありますから、ますますそういう活動団体がふえていくという傾向にあることは間違いないと思います。

ところが、市民文化施設というか、そういう方々が活動の拠点とし、あるいは活動成果を発表するような場が、残念ながら大変不足をしているというのが日野市の現実です。計画はあるわけですね。浅川公会堂の計画があり、あるいは土地区画整理地域にそれぞれ市民文化施設を建設するというような計画がありますし、また公民館についても多摩平の社会教育センターを含めて４館構想というのが大分前から言われているわけてす。しかしながら、本当にそれらの施設計画は、昨今の財政事情ではすぐにも建設に取りかかれるという状況にないことはもう明らか、一方ではまた明らかであるわけでありますから、そういう意味では学習活動や文化・芸術活動の拠点が欲しい、あるいは活動の成果を発表する場が欲しいという、かなり切実な市民要望にこたえるためにも余裕教室の活用ということをもっと大胆に取り組んで、位置づけて取り組んでいく必要があると思います。

例えば美術活動をしている市民の皆さんが、自分たちの描いた絵をみんなに見てもら

いたい。ギャラリーを借りるわけです。日野市内では豊田の市民ギャラリーというのが１カ所。南の方の人が、浅川より南の人が、そこに、そもそも駐車場がない場所ですから絵を搬入すること自体が大変苦労するわけですが、それよりもっと悩ましいのは、ふだんつき合っている隣近所の友達に、絵を見に来てと言っても大変遠くて、なかなか本当に見てもらいたい人に見てもらえないということになっている。学校の余裕教室を活用して南部地域にも学校の中に市民ギャラリースペースができるなんていうことになれば、本当に子供たちも、同じ地域の大人たちが、どんな絵を描いているのか、芸術活動をしているのかと触れることができるわけですし、本当に地域の芸術活動の拠点になっていくものではないかというような発想で、この問題をぜひ受けとめていただきたいんですね。

きょう、実は朝、ミニバス南平路線というのがあって、私の家の近くの停留所で９時19分のに乗ると９時半過ぎごろに日野市役所に着いて、議会があるときにはいつもそれを利用して来るわけですけれども、乗りましたら知り合いの男性と出会いました。どこに行くんですかと言ったら、陶芸の日なんですと言うんですね。ちょっと話を聞いてましたら、これまで五小に大変熱心な先生がいて、地域のそういう陶芸をやりたいという大人も対象にして窯を一緒に使えるような状態だったけれども、その方が転勤になってしまって、こういうことが決まって、その陶芸窯が使えなくなりそうだ。今、別の窯を見つけて、そこで活動しているんですよという話でした。だから、きょうは余裕教室というようなことを言っていますが、施設についても地域の人々が子供たちとともに活用できるような、そんな施策の展開が必要なんだなということを改めて、きょう、バスの中で話しながら感じたところですが、そのあたりのことについて、高齢者福祉の問題でも、まさに財政的なネックがあってなかなか事が、施設建設が前に進まない、難しい。文化・芸術分野に関しても、やはり同じような問題に直面しているわけですから、そういう面からも同時に、最初に私が指摘しましたように、学校に大人が、さまざまな活動をする大人が足を向けるということの教育的意味合いをしっかりとベースに引っつけた上で考えていくべき必要があると思いますが、ぜひ馬場市長、このことについて、どのようにお考えになっているか、お答えをいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　余裕教室の有効活用という観点から、さらには教室だけに限らず、これからの財政の厳しい中で余裕施設、そういうものも新たに見つけて、文化・芸術の発表の場あるいは福祉の拠点として利用するべきではないかなということでありま

す。

基本的には全く同感であります。そもそも余裕教室をということになりますと教育委員会サイド、さらに申し上げれば、それぞれの学校の教育現場の意向があるわけであります。先ほど議員も御指摘のとおり、実質的な余裕教室というのはなかなかない状況であるというふうな現実もありますが、お話にもありましたように、本来の教育活動にも有効な福祉的な施策といいますか、そういったものも考えられるわけでありまして、そういったものを取り入れて、それがいいということを教育の現場の先生方にも御理解をいただければ、さらに実質的な余裕教室の増に結びつき、さらに、それが有効活用できるという方向が探られるのではないかというふうに考えているところでありまして、特に学校の教育現場あるいは教育委員会サイドとか、さらに教育委員会としての実質的な詰めを待つとしても、市長部局としてもいろいろな角度から、ともに考えていきたいというふうに思うわけであります。

特に後半、お話になりました文化活動あるいは芸術活動の発表の場といいますか、そういった形のものがない。最後にお話しされました、ともかく人がいなくなるといいますか、その場所がなくなってしまう、どうしようもないというふうな状況があるということはよくわかるわけで、私も先般、いい行事を例えば公民館とか社会教育センターとか、そういうところだけでやられてしまうと、そこに足のアクセスの十分持っていない人にとっては大変困るんだというふうなことも伺っているところでありまして、何とかそれぞれの地域で、そういった活動といいますか、そういうものができる場をセットすることができないかということは従来から考えているところであります。そういう意味では、こういった経済の非常に厳しい中では、民間でおつくりになったスペース、ビルの一角でも、ひょっとすると思わぬ安い値段でお借りできるというようなものがあるかもしれませんし、ほかの市では、例えばあいている倉庫を市民の皆さんに演劇の練習場として市が借りて安く提供したというふうな例も伺っているところでありますので、そんなことも含めて検討をさせてみたいというふうに思っています。

いずれにしても、余裕教室に限らず、これから新しい公共の施設を自前でつくっていくということがなかなか大変な時代になりますので、何とか今あるものを有効活用できる方策も考えていきたい。もちろん介護あるいはデイケア等々の問題についても全く同様の考え方を持って、これから進めていきたい、このように考えているところであります。

○議長（土方尚功君）　　佐瀬昭二郎君。

○9番（佐瀬昭二郎君）　ぜひ積極的にこの問題の取り組みを進めていただきたいというふうに思います。

それにしても、今、市長の御答弁の中にあったこととかかわって1点、公民館についても要望しておきたいんですが、公民館4館構想。3館構想とか4館構想とかいうことを言われて久しいわけですけれど、なかなか形が見えてまいりません。数年前に公民館のサイドで分館構想というものを持ち始めた時期があります。大きな建物を建てるという余裕はないんだけれども、学校の施設を利用して職員を配置した分館を設置できないか。そのことがなかなかうまく前に進まなかったために、かわりに生まれてきたのが、たしか移動公民館という現在行われている事業だというふうに思うんですが、ぜひ公民館についても本当に1カ所で南部の地域の人々あるいは西部の人々、東部の人々というのは本当に使いづらい、利用しづらいわけですから、公平を期するという意味で、そのことについても、ぜひ御配慮をいただきたいというふうに思います。

最後に、少し具体的な提案をして、ぜひ、その方向で事が進めばいいなと思っていますが、まず高齢者福祉の分野については先般詳細な実態調査が行われて、日野の高齢者が一体今どういう状況に置かれて、どんな施策が今、当面求められているのかが大分はっきり見えてきました。しかし、文化・芸術活動の分野あるいは学習活動の分野については、文化・スポーツ振興協会が発足して、いろいろな調査が進んできていることは認めますけれども、まだ、どのような市民要望があるのかということについてちゃんとした調査が行われていないと思います。ぜひ調査をやっていただきたいと思います。

地域によっても大いに市民の要望というのは違う、地域的特色を持って違ってきていると思いますので、ぜひ、その調査を実施をしていただきたい。とりあえず教育委員会の仕事のような感じかもしれませんが、実は日野市の場合は市長部局もたくさんの講座あるいはイベントを市民とともに持っているというのが現実ですから、ぜひ協力をして取り組んでいただきたい。そして、それに基づいて余裕教室の、あるいは将来的には廃校となった学校施設の利用計画をつくっていく必要があると思うんですね。福祉の分野についても、学習、文化・芸術活動の分野についても、いわば施設配置計画を補うような、それと組み合わせたような利用計画をつくっておく必要があると思いますが、そのことについて、最後にお答えをいただいて、この質問を終わりたいと思います。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　御指摘の、特に最後の今後の施設につきましては、当然のこととはいいながら、恐らくは今後は合同施設と申しますか、新たなものがつくられると

きには、教育委員会であれば教育を超えたところを含めて合同施設をつくっていかざるを得ない傾向になろうかというふうにも思っております。なお、新たに改修または大規模改修などの流れの中では、当然のこととはいいながら、特に中学校区を中心として、その中で拠点としての文化の拠点地区となるような学校施設、そして学校以外の施設も含めたものが建つような形で市長部局との協議を重ねて進めていきたい、かように思っております。

なお教育委員会内の問題といたしましては、今後とも社会教育とのつながりを深くして、どうやって学校の施設を有効活用させていくかということを強く考えていきたいと思っております。当面の問題としては、いささか具体的にはなりますが、学校の施設の中で冷房、お湯が出る水道施設、そして二教室の広さを持つ教室、こういうものがある施設、それと外につきましては便所の問題、こういう問題を解決することが大きく社会教育とのつながりで施設が使われるようになろうかというふうに思っています。

ただ1点、大問題は、本市における各学校の建物が耐震、すなわち地震関連の問題につきましては極めて大きな課題があり、今ある上に物を、今あるところで二教室施設をつくっていくということはぶち抜きなどができないという現状がありますので、このあたりが社会教育とのつながりの中で大きな弊害になっているということも事実ありますので、新たな大改修の中で考えていかなければならない、かように思っております。

どうぞ、よろしく御支援いただければありがたいと思っております。

○議長（土方尚功君）　佐瀬昭二郎君。

○9番（佐瀬昭二郎君）　ありがとうございました。

最後に、また施設の問題を教育長は述べられましたけれども、余裕教室を活用する場合、宇治市の場合は玄関を新たにつくってエレベーターを設置してというようなことをやりますから、かなり大規模な施設改造になりますね。結構お金もかかるわけです。1億9,000万円ほど払っているわけですが、しかし、新規につくるよりははるかに安上がりです。ですから、お金を出すのは市長部局ですから、ぜひ市長部局と教育委員会がしっかり連携をして、この仕事を着実に取り組んでいただきたい。

そのことを要請しまして、質問を終わりにします。

○議長（土方尚功君）　これをもって7の1、余裕教室の生涯教育分野、高齢者福祉分野への活用を、もっと大胆に進めようの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時50分　休憩

午後３時23分　再開

○議長（土方尚功君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問８の１、お年寄りや障害者を対象に財産の管理・保全を代行する制度を確立せよ！の通告質問者、田原茂君の質問を許します。

〔12番議員　登壇〕

○12番（田原　茂君）　それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

今後の高齢社会に向け、あらゆる角度、あらゆる面からの施策が求められているところであります。在宅福祉としての24時間巡回型ホームヘルパー派遣制度や、９月議会で取り上げました寝たきり高齢者のための訪問歯科診療制度なども早急に今後取り組んでいかなければならない重要な施策と言えるでしょう。

このような中で意外と見落としがちなのが、お年寄りや障害者の方々の財産の管理・保全という問題であります。高齢者の弱みにつけ込んだ詐欺事件なども頻発しており、判断能力が弱まったお年寄り、そして痴呆化したときなど、周囲に援助する適切な人がいない場合、財産は安全に保護されることなく、無防備の状態に放置されているのが現実ではないでしょうか。

そこで今回は、意思能力や生活機能の低下によって、財産問題など比較的トラブルに巻き込まれやすい高齢者や障害者を対象に、本人にかわって財産を管理・保全する事業として公的な受け皿づくりができないかどうかについて、提案も含めてお聞きしたいと思います。

それでは何点か具体的な点を質問させていただきます。

第１点目は、民生委員さんやケースワーカー等、福祉の第一線で活躍されている方々に対し、現場の声として財産の保全・管理等に関しての相談などがなされていないかどうか。また個人的に依頼されているようなケースがないかどうかということであります。

第２点目は、一般市民を対象とした広報課で実施をしている市民相談事業の中で、こうした財産の管理・保全に関するものはなかったかどうか。

第３点目は、都の指導、対応はどうか。都としての財源的なバックアップ体制はどうかという点でございます。

第４点目は、区部や三多摩での他市の実施状況はどうか。他市での具体的な実施内容

も含めて教えていただければと思います。

以上、４点について、まず質問させていただきます。

○議長（土方尚功君）　田原茂君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　お答えをいたします。

１点目のお尋ねの制度について、民生委員さんなどへの依頼がなかったかということでございますが、今のところ、そのような報告は受けてございません。今のところ、ないということでございます。

それから、ケースワーカーへの関係でございますが、二、三年前ということですけれども、そのような相談があったということは過去にございます。

それから２点目の市民相談の件でございますが、実施は企画でございますが、内容を聞きましたところ、相談内容としての記録はございませんけれども、相談窓口での対応が１件、相談が１件あったということでございます。

それから３点目の東京都との関係でございますけれども、東京都では痴呆性高齢者を対象にいたしました財産保全システムを検討しておりますけれども、現在のところ、金銭管理を中心にしておりまして、今後、モデル実施をした上で、将来は土地や家屋などの財産保全も検討するとのことでございます。また既に実施をしております区市につきましては、東京都社会福祉協議会が運営する権利擁護センター「ステップ」という名称ということでございますが、ところと連携をとるように指導をしてございます。

それから、都の財源の助成でございますが、現在のところ、助成はございません。

それから４点目ですが、他市の状況ということでございます。

区内の実施状況では、区部におきまして千代田区、新宿区を初め、11の区で実施をしておりまして、市の部分では武蔵野、三鷹、府中、調布、町田、小金井、保谷市。七つの市で実施をしております。その内容でございますけれども、各区市さまざまでございますが、貯金通帳や権利証等の保管から税金、公共料金の支払い、入退院に関する手続、支払いなどが行われておるのが一般的な状況でございます。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　田原茂君。

○12番（田原　茂君）　どうもありがとうございました。

現場の中での相談とか、あるいは市民相談等での相談というものについては、そんなにはないというようなお話であったかと思います。しかし、この問題については具体的な問題、相談として出てこない、出てきにくい内容というんでしょうか、というような内容とも私は思うんですね。そんな意味では、具体的にはそんなに具体的な意味での相

談窓口には来ないということはあったとしても、いろいろかなり潜在的なものがありまして、実際に相談されたというような方が１件か何かあったというようなお話もありましたが、そういうような方々は本当に氷山の一角であろうと思うんですね。そんな意味では、かなり財産の管理や保全については心配されているというようなお話を、私どもは、また私どもの活動の中で多々聞いておるということでございますので、そういう相談がないからといって、このニーズがないんだということの受けとめ方はぜひしていただきたくないというふうに思っているところでありますけれども、都の対応としてのお話の中でもステップというのが紹介をされました。

私も、このステップというチラシというかパンフレットを持っているんですけれども、これを見てみますと、どのような方が利用できるのですかというような、まず前段としての利用の対象者ということで書いてあります。これを見ますと知的障害者、痴呆性高齢者あるいは、それらの方々の権利が侵害されていると思う人であれば、どなたでも利用できます。こういうような利用者についての説明書きが書いてあるんですね。それで、具体的には相続についてとか金融消費とか財産管理ということで法律的な含みでの相談も含めてということで出ております。しかし、これは所在しているところが飯田橋ということもありますし、内容的に、これは何かトラブルがあったときの相談窓口というような意味合いが私は強いのではないかなというような、これを見まして、実際に利用して、私もみないとわからないんですけれども、具体的に見ますと、かなり実際にトラブルがあったときの相談窓口というような意味合いが強いように思います。実際にどうか、また検討していただきたいと思うんですが、いずれにしても、ここまで行くのはもう大変です、飯田橋まで。障害者の方が、あるいは高齢者の方が相談に行くなんていうことはまず不可能といっていいんじゃないんでしょうか。単独で行くということは。そんな意味におきましても、また財源的な裏づけもないというようなお話も今されましたけれども、そんな意味で、相談窓口については、ぜひともやはり一番身近な市や、身近な自治体でやっぱりこれはやっていく、こういう問題ではないのかな。こんなことを、東京都も、恐らく東京都は、これは逃げの一手を、これに関しては、これについて、これをひとつのだしにして逃げているような、ちょっと私は感をしているんですね。

ですから、これはあくまでも一つの相談窓口にすぎないというような立場から、これに頼るなんていうことはまずほとんど今難しいということを私はまず指摘をさせていただきたいと思っております。

また区部では11区で実施をしているというお話がございました。資料なんかを見てみ

ますと、あと８区ぐらいが実施予定というか、実施を検討しているというようなことも私は聞いております。実質、ですから区部では23区のうち19区が今実施している、もしくは実施に移そうとしている、こういうような状態であろうかと思います。

また27市においても７市が実施をしているというようなことで、意外と結構やっているところはやっているんだな、こういうような私は感じを持っております。

また内容については、私も私なりに調べた中では、ほとんど内容的には、先ほどお話があったような貯金通帳や権利証等の保管とか、それから税金、公共料金の支払いとか、入退院に対する手続、支払い。これがほとんど同一歩調で行われている内容のようであります、やはり。

また、これはちょっとこの点についての実施している区部、市での内容をもうちょっと、これ、１点だけ聞きたいのは実施主体はどういうふうな実施主体で行われているのか。例えば市が単独でやっているのか、あるいは外郭団体としての公社なり事業団等を設けてやっているのか。この辺はどうでしょうか。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　実施の主体でございますけれども、ほとんどが福祉公社でございます。数は少ないですけれども、あと社会福祉協議会、それから市独自というものもございますけれども、ほとんどが福祉公社的なところで実施をしております。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　田原茂君。

○12番（田原　茂君）　ありがとうございました。

事業の性格から、やはり単独というよりも、そういった意味での社協とか、外郭団体としての実施主体ということなんでしょうね。日野市に置きかえれば福祉事業団や日社協というところが実施主体になっていくのかな、こんなことも思いますが、いずれ、これはこれからの検討課題ということになると思いますので、それはまたよく検討していただきたいと思うんですが、検討していく中で、また実施している中での、いろいろな問題点というのが結構出ているようであります。

東京都でも実態調査などをされているようでありますので、ちょっとその中で幾つか制度上の、法律上の問題点であるとか、または体制上の問題点であるとかというところが、実施している中でのいろんな意味での調査の中で浮かび上がってきているという点があるようでありますので、若干紹介をさせていただきながら今後の実施に向けての参考にしていただきたいというふうに思っております。

まずサービスの実施地区での問題点、課題、要望等というところで、まず制度上、法律上の問題点、課題、要望等という中で、本人の意思確認が前提となるため、痴呆、痴呆に近い高齢者は対象とならない。保護が必要な高齢者が対象とならないという矛盾がある。またサービスの実施に当たり、意思確認が実際上困難である。契約時には確認できた本人の意思能力が低下してきたときの判定をどうするか。または委任契約継続中に意思能力を喪失した場合の対応。だれが、いつ、どのように判断するのか。委任契約締結等手続が煩雑であり、利用しにくいのではないかとか、相続人がいないとき、または相続人の有無にかかわらず、第三者を可としてよいのかとか、意思能力がなくなったときの対応。財産の受け渡し。サービス終了の判断。終了後の本人の意思確認をどうするか。あとは、これは要望としては国に対しての法制度の整備を働きかけてもらいたい。恐らく禁治産者の制度だとか、ああいった意味での法律的な整合性がまだこれはできていないんだろうと思うんです。そんな意味での若干の混乱もあるようであります。

この中で私なんかは問題にしたいのは、要するに痴呆あるいは痴呆に近い高齢者については、今実施している中でも、ほとんどそれは対象となっていないようであります。実際、いろんな意味で難しいんだろうと思うんですが、いわゆる私は、痴呆あるいは痴呆に近い高齢者こそは、こういった制度をうまく利用してやっていくべきなのではないか。特に親戚、縁者等いない方もいらっしゃる中で、そういったものをうまく、法律的な問題もあるんでしょうけれど、これは非常に大きな課題というか、これからの検討課題として大きく私は受けとめていっていただきたいな、こんなことを思っている次第であります。

これは、次です。２点目としては、体制上の問題点とか課題と要望ということで、財団法人が個人の財産管理をすることの認可がおりていないので見直しをしてほしいとか、福祉公社で業務を行っているが、業務処理、保障能力等の点から課題が多いということです。また合憲的な適正判断が行える判断機関の確立が必要であるとか、東京都は専門的法律や医学などの援助、指導または運営経費の補助を行ってほしい。こういうような要望を含めての問題点や課題等が浮かび上がっているようでありますので、この辺のところをよくよくまた実施に向けて精査をしていただいた中で、よりよい日野市としての制度を私は確立をしていっていただきたい、こんなことを強く要望をさせていただく次第であります。

これを実施していただく中での前段として、私は、やはり日野市における現状の中で、どのぐらいのニーズがあるのか。あるいは、どのぐらいの要望を実際聞いた中で、どの

ぐらい要望があるのかという、そのようなことを踏まえての、いわゆる日野市としての実態調査などを私はしていくべきではないのかというふうに思っているところであります。そういった意味で名称はどういうのでもいいと思うんですが、一つには権利要望に係る相談実態調査とか、そんなようなタイトルで、ぜひこれは実施に向けてステップを踏んでいく中で、実態調査をまずしていただく中で、行政としての一歩を私は踏み出していただきたい、こんなことを思っている次第でありますので、この点はいかがでしょうか。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　実施に向けての取り組みということでございますが、議員さんのお話の中にもございますように、本人の意思確認ということが非常に難しいと申しますか、保護が必要な高齢者が対象とならない矛盾ということのお話がございましたけれども、そういうところが制度の中では問題になろうかというふうに思います。

それから、それらのことも十分考えながらニーズ調査ということでございますけれども、これにつきましては介護保険にかかわる調査もこれから進めてまいるわけでございますので、そういった中であわせもって考えてまいりたいというふうに思います。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　田原茂君。

○12番（田原　茂君）　どうもありがとうございました。

介護保険制度の導入に伴う実態調査とあわせて、そのような調査をしていっていただけるというようなお話がございました。ぜひ実態を把握した上でニーズを的確につかんで実施に向けての一歩を、ぜひ一歩を私は、日野市としての一歩を目指していただきたいと強く思う次第でございます。

最後に市長より、お年寄りや障害者を対象に財産の管理・保全を代行する制度を確立せよ！という今回の一般質問のタイトルに対するお答え、御所見をいただければと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　お年寄りや障害者のための、彼らがお持ちの財産を管理・保全をする。ただ、それを本人がよくできない、だまされてしまう可能性が非常に高い。それを公が代行する。そういう制度が確立できないかというふうなお話であります。

恐らくこれからの少子・高齢化社会の中で、そして本来、十分面倒を見なければいけない子供たちといいますか、そういう者がなかなか自分の親の面倒を見ないというふう

な状況も数多く見られているようでありまして、そういう中で、最終的にある財産をお持ちの方々の老後といいますか、特に痴呆に至る前の段階といいますか、その辺でかなり悪意ある人がそばについて、いろいろだましてしまうというふうな話が新聞等の報道でもよく聞かれるところであります。恐らく、こういった問題は、先ほど議員も御指摘のように、市民相談とか市長相談とか、そういうものに余り具体的に表には出てこない問題かもしれませんが、実はかなり根の深いところでは悩んでいらっしゃる方が数多くいるのかなというふうな認識を私もしているところであります。

先進の市で、あるいは区で実施をしている例もあります。また、その際のいろんな問題点、課題も数多く指摘されているように伺っております。そういったところをこれから内部で検討を、十分検討していきたい、研究をしてみたいというふうに考える次第であります。

いずれにしても困っている方々に対する対応というのは、やはり公が手を伸ばしませんと十分に立ち至っていかないというようなことがありますので、そういった思いは抱きつつ、どこまで市として対応できるのか、少し勉強をさせていただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　田原茂君。

○12番（田原　茂君）　どうもありがとうございました。

かなり前向きの御答弁と受けとめさせていただきます。冒頭申し上げましたとおり、在宅福祉に力を入れていく上において、お年寄りや障害者が安心して暮らしていくためには、財産の管理・保全という問題についても欠くことのできない事柄であろうと思いますので、ぜひ早期の実施に向けての御努力を強く要望して、この質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって８の１、お年寄りや障害者を対象に財産の管理・保全を代行する制度を確立せよ！の質問を終わります。

一般質問８の２、旭が丘一丁目地域の浸水対策を講ぜよ！の通告質問者、田原茂君の質問を許します。

○12番（田原　茂君）　２問目はタイトルにありますとおり、旭が丘一丁目地域の浸水対策を講じていただきたいということであります。

御存じのとおり、旭が丘一丁目地域は帝人や東芝といった大きな会社のあるところから南側に位置したところでありまして、丘陵の下というか低地に位置をしているところであります。したがって、まとまった雨が降りますと、すぐに道路冠水あるいは床下浸水等、常に被害をこうむっている地域であります。先日も、コーヒー豆を販売している店主から、おととしの大雨で倉庫が水浸しになって大量のコーヒー豆がだめになってし

まったという嘆きの声が寄せられました。したがって早期の浸水対策を講じていただきたい。このような観点からこの質問をさせていただきたいと思っているところであります。

では、どのような対策が考えられるか、御答弁をお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　田原茂君の質問についての答弁を求めます。上下水道部参事。

○上下水道部参事（堀江勝利君）　旭が丘一丁目地域の雨水排水でございますが、都市下水路平山台幹線によりまして浅川橋上流の浅川に放流をしているわけでございますが、近年の急激な都市化に伴いまして雨水の流出量が増加いたしまして、既設管の排水能力を上回った状況となっております。

この対策といたしましては、旭が丘地域の排水区域を二つに分けまして、一方を現在の都市下水路平山台幹線、もう一方を滝合橋下流に導水いたしまして現有施設の軽減を図る計画をしているところでございます。この計画の事業化でございますが、都市計画街路等関連事業との整合を図りながら進めなければいけないということでございまして、現時点では事業の実施には至っておりません。また浸水解消対策といたしまして、平成２年には暫定措置ではございますが、御質問の中にもございました部分に管を新設し、解消に努めまして、当時はそれなりの効果が得られたところでございます。

いずれにいたしましても、御指摘をいただきました旭が丘地域の道路幹線等の浸水につきましては、将来的には解消されるわけでございますが、それまでの管の暫定的な解消策といたしまして浸水升の改良を初め、雨水流入抑制施設の設置あるいは貯留槽等の設置が考えられますので、関係課と十分に調整をいたしまして対策を講じたいと考えております。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　田原茂君。

○12番（田原　茂君）　どうもありがとうございました。

今、御説明があったとおり、将来的には都市計画街路等の地下に管を埋設してという大きな構想はあるわけでございますが、これを待っていると本当にもう10年以上たってしまうということで、このことを住民の方々に説明しても、ほとんど反発しか返ってこない、こういうような地域でございます。そこで私は、対策をということで今回の一般質問をさせていただいている次第でございますけれども、３点ほど再質問をさせていただきます。

平山台の土地区画整理事業によって今の都道のところに管が埋められているということでございます。先ほど、御答弁の中にもございましたとおり、当時の構想からすれば、

今の都市化というんでしょうか、そういったものは予想がつかない状態になっているということだろうと思うんですね。そんな意味で、今現在、集水というか、水を集めて排出しているその管そのものが、やはり私はキャパシティーがかなり現状からすると、かなりかけ離れた状態にあるのではないかな、こんなふうに思っているところでございます。御説明というか、今、説明にあったかどうかわかりませんが、あそこは何か直径2メートルの管が入っているというふうに聞いておるわけでございます。1点目の質問といたしましては、直径2メートルの管が入っている今の都道に埋設されている管そのものを大きくすることはできないのかどうかが1点目です。

2点目は、ちょうど豊田の、豊田のというか、線路ですね。線路の下を結局くぐっているわけですね、その排水路ですね。サイフォンという形で、ちょうど線路をくぐってやっているということですね。こういう形で排水がなされている。サイフォンというような形式というふうに聞いておりますけれども、これがやはり私は一つの原因になっているのではないか。地域住民もそれを知っていまして、このサイフォンそのものをこういう形であるがゆえに、ごみがたまったり、またいろんな意味で流れが悪いというんですね。こんなことで住民側もそれを知っていまして、それは清掃しているのかどうかということですね。そんなような御意見も数多く寄せられているところであります。そんな意味で、サイフォンの形式、これはもう形状的にこれしかやむを得ないということなんでしょうが、これの改良も含めて、実際にごみがたまっているとか、いろんな堆積物があるのかどうかということも含めて清掃なり調査といったものをしていただきたいということが2点目。

3点目は、先ほど御答弁の中にありました、平成2年に若干の中央線に沿った形で都道にぶつけて水を通していたものを、若干2系統にしたんですね。中央線のちょうど、あれは地区センターの旭が丘地区センター、二丁目地区センターですかね、一丁目地区センター。旭が丘地区センターのちょうど角のところから直角に伸ばして2系統にしたということなんですね、平成2年のときに。ところが、これを2系統にして、2系統にしたのはいいんですけれども、そのために結局、こちらのもともとあったところの地域の方々が、逆にそれによって水が出るようになってしまった、こういうようなやっぱり現実があるんですね。それらの方々がかなり、せっかくやったにもかかわらず、私たちは被害をこうむっているというような御意見が多々寄せられているわけです。そんな意味での、平成2年に行った一部変更した工事そのものについての是非を住民側は今、市に投げかけているところだと思うんですね。そんな意味での、平成2年に行った一部変

更の工事について、再度また変更するような計画というか、お気持ちはないのかどうか。

とりあえず、その３点について再質問させていただきます。

○議長（土方尚功君）　上下水道部参事。

○上下水道部参事（堀江勝利君）　まず１点目の既設管の口径、管。直径２メートルの排水管を大きくできないかという御質問でございます。

まず結論から申し上げますと、現在の技術では大変不可能でございます。と申しますのは、既設管を利用しながら口径アップの工事をするということで、技術的に大変難しい。また限られた用地の中での管径のアップでございます。そういったことから口径アップは不可能でございます。

それから２点目の線路下、ＪＲの線路下を横断しております、専門的にサイフォンということで呼んでいるわけでございますが、サイフォン部分の清掃・調査等でございます。

管口径につきましては、御質問の中にもございましたとおり、口径２メートル、管延長が約36メートルでございます。このサイフォン部分でございますが、旭が丘地域の浸水問題が発生いたしました以降、数回、調査・清掃等を実施しているわけでございます。これまでの調査結果では、サイフォン部分の土砂等は非常に少なく、サイフォンとしての機能が保たれていることを確認いたしているわけでございますが、今後、引き続き調査等定期的に実施をしなければならないと思っております。

それから３点目の平成２年度に管の暫定的な対策を講じたわけでございますが、それによって悪い状況になって、それが原因での浸水という御質問でございます。

先ほど御回答の中でも説明申し上げましたとおり、平成２年に浸水解消のための暫定対策といたしまして既設管の直角に、90度に折れた部分から線路沿いでございますが、直線に新たに管を敷設してございます。その新たな管を設けまして浸水解消に努めたところでございますが、この影響で浸水が発生するとは考えられませんし、むしろ従来の１カ所の排水取り出しでございます。１カ所の排水を２カ所に分水したことによる効果は大きいのではないかと思っているところでございます。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　田原茂君。

○12番（田原　茂君）　どうもありがとうございました。

平山台幹線についての直径を大きくする等の工事は難しい。こういうような御答弁でございました。技術面で、そうかなと。これは納得せざるを得ないかなという点でございます。

2点目のサイフォンの部分について、これは、ぜひ定期的な調査また清掃等を、ぜひ、これはもう定期的に行っていただきたいということを強くお願いをしたいと思います。

これに関して、先ほどちょっと私も申し上げたんですが、これをもっと、より直角で曲がっているサイフォンという形ですね。もうちょっとスムーズにいくような形の技術的な改良みたいなことはできないんでしょうか。この辺だけ、ちょっとだけ再質問、よろしいでしょうか。

○議長（土方尚功君）　上下水道部参事。

○上下水道部参事（堀江勝利君）　大変申しわけございません。サイフォンにつきまして勉強不足でございまして、私は今の方法が一番効果があると信じておりまして、それ以外のあれを改良できるかという御質問でございます。ちょっと勉強不足でございます。申しわけございません。

○議長（土方尚功君）　田原茂君。

○12番（田原　茂君）　ぜひ、住民からすると何かもう少しいい方法があるんじゃないかということで意見もあるものですから、ちょっとまた研究というか、していただきたいなと思っているところであります。

3点目の平成2年に系統を一部変更してということです。上下水道部参事さんの答弁でも、能力的には完璧にそれはアップしたと思うんです。ところが、状況をよく見てみますと、今まであったところは、今まであったところの周辺の方々のところから管がつながっていったんですね。要するに平山台の幹線の方に。それが地区センターの前から直角とともに、それをつないじゃったわけです。途中からだったものをつないじゃった。だから当然、今までその地域だけの水が流れていた管に、より多くの水が流れるようになってしまった、こういうことなんだそうです。ですから、非常に全体的にはよかったにしても、その地域、つないだところのちょっと前方の地域だけは、かなりそれは水があふれてきているという。こういう全体的にはよかったんでしょうけれども、一部地域では、それによって被害をこうむっている人がいるということなんです。それをちょっと念頭に置いていただいて、何かさらに対策が講じられればなということをちょっとお願いをしておきたいと思うんです。全体的には、むしろいいんですけれども、ちょっとよく現場を見ていただきたいと思うんですよ。ちょうどコーヒー豆屋さんがある前後ですね、この辺ところは非常に、逆にふさいだがゆえに水があふれてきているという現状が、ある周辺にはあるそうでありますので、そういうところをちょっと考慮していただければな、考慮というよりも何か対策が練られればなということを思っている次第であ

ります。

るるお願い方々申し上げましたけれども、最後に早急なる対策として考えられるということでの、今いろいろ上下水道部参事さんの方で、集水升の改良と、あと雨水流入抑制施設の設置あるいは貯留槽の設置等が考えられます、こういう御答弁がありました。この中でいろいろそれぞれ方法はあると思うんですが、やはり今の現状からすると一番経費がかからなくて、それでなおかつ効果が期待できるというのが、やっぱりいろいろ挙げられた中で私はどれかな。集水升の改良、雨水流入抑制施設の設置あるいは貯留槽の設置、いろいろ挙げられているんですが、一番、これだというものが、この三つの中で、あえて言うとどれなんでしょうか。

○議長（土方尚功君）　上下水道部参事。

○上下水道部参事（堀江勝利君）　具体的な対策で、幾つかの工法の中での御質問でございます。

やはり浸水の原因でございますが、北側高台地域あるいは西側から当該箇所への流入というのが浸水の原因だと考えております。したがいまして、対策といたしましては、雨水の流入を抑制するという施設を設置するのが解消につながるかなと思っております。

○議長（土方尚功君）　田原茂君。

○12番（田原　茂君）　早くいうとすれば、貯留槽をつくるということが一番いい、こういうふうにとらえてよろしいんでしょうか。

○議長（土方尚功君）　上下水道部参事。

○上下水道部参事（堀江勝利君）　貯留槽もその一つの方法でございます。あるいは北側部分の高台地域に浸透のトレンチですとか、例えば吸い込み井戸の設置等も考えられるわけでございます。抑制方法にはいろんな方法がございますので、現場を調査しながら、今後、この決定はしなければいけないと考えているところでございます。

○議長（土方尚功君）　田原茂君。

○12番（田原　茂君）　どうもありがとうございました。

若干しつこくなって申しわけありませんでした。私は質問の場、早急にやっぱり何らかの対策を講じてほしいから、いろんなことを申し上げているんであって、私が思うには、やっぱりあそこの旭が丘南公園という一角がありますね。あの一角のちょうど高台の方の市有地というんでしょうか、公有地があると思うんです。ああいう公有地などに、私は何か深い貯留槽というものを一気に掘ってしまうというようなことも即効性がかなりあるのではないかなということも強く感じております。集水升の改良とか雨水流入抑

制施設とか、できるところから組み合わせていただいて、そんな中でも貯留槽というのは私はすごく即効性があるんじゃないかな。掘って、あとはコンクリートでちょっと外堀を埋めるというようなことになるでしょうか。そんな意味では、そんなに経費もどうかな、かからないんではないかなというふうにもちょっと思っているところなんですが、いずれにしても早急なる、このような具体的なものも、さきに述べていただいたわけですから、早急なるこういう対策を具体的なものをぜひ住民側に提示をしていただきたい。

このことを強くお願いをして、この質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（土方尚功君）　これをもって８の２、旭が丘一丁目地域の浸水対策を講ぜよ！の質問を終わります。

本日の日程は、すべて終わりました。

明日の本会議は、午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日は、これにて散会いたします。御苦労さまでした。

午後４時03分　散会

12月９日　火曜日　（第４日）

平成９年
第４回定例会

日野市議会会議録　（第29号）

12月９日　月曜日　（第４日）

出席議員　（28名）

１番	江口和雄　君	２番	佐藤洋二　君
３番	菅原直志　君	４番	渡邉馨鴻　君
５番	吉冨正敏　君	７番	小川友一　君
８番	森田美津雄　君	９番	佐瀬昭二郎　君
10番	中谷好幸　君	11番	沢田研二　君
12番	田原　茂　君	13番	宮沢清子　君
14番	執印真智子　君	16番	天野輝男　君
17番	奥住日出男　君	18番	橋本文子　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	内田　勲　君	22番	馬場繁夫　君
23番	夏井明男　君	24番	黒川重憲　君
25番	福島盛之助　君	26番	簱野行雄　君
27番	小山良悟　君	28番	一ノ瀬　隆　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（１名）

15番　土方尚功　君

欠　　員

６番

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	馬場弘融君	助役	小俣雅義君
助役	河内久男君	収入役	落合豊君
企画財政部長	槇島英紀君	総務部長	小澤春童君
市民部長	中里正市君	生活文化部長	宮本寿君
環境部長	野中勝美君	都市整備部長	堀之内和信君
建設部長	清水啓治君	福祉部長	田中政幸君
病院事務長	高野英男君	教育長	有元佐興君
学校教育部長	谷正幸君	生涯学習部長	松橋瑛子君
都市整備部参事	平井忠君	上下水道部参事	堀江勝利君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田中正美君	次長	中野修君
書記	橘達雄君	書記	山田二郎君
書記	田倉芳夫君	書記	高野賢司君
書記	立川智君	書記	堀辺美子君
書記	大沢百代君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　本間ムツ子君

議事日程

平成9年12月9日（火）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時04分　開議

○副議長（鈴木美奈子君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員24名であります。

本日、議長所用のため、私副議長がその任を務めます。特段の御協力をお願いいたします。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問９の１、音楽の力で病気の治療、機能回復を（音楽療法士制度について）の通告質問者、宮沢清子さんの質問を許します。

〔13番議員　登壇〕

○13番（宮沢清子君）　おはようございます。通告に従いまして、音楽の力で病気の治療、機能回復を（音楽療法士制度について）の一般質問をさせていただきます。

欧米では50年ほど前から、高齢者の痴呆症の予防と、障害（児）者の機能回復のために、音楽療法を導入しております。医療・福祉・教育の現場にも取り入れられ、職業としても確立をされておられるようです。日本ではこの動きが始まったのは、つい最近のことのようです。音楽関係の方たちが、音楽療法士の養成に乗り出していますが、自治体としては、岐阜県と奈良市の取り組みが先行しておるところです。

岐阜県では、1994年度に、県立音楽療法研究所を設立して、昨年８月、32人を認定し、全国で初めて誕生した自治体公認の音楽療法士が活躍をされておられるようです。

一方、奈良市でも、1993年、姉妹都市提携をしているオーストラリアのキャンベラ市を訪問して、養護学校で行われた、公認音楽療法士による実践を見学してこられ、市独自の導入に踏み切りました。1995年８月、専門的な養成コースを開校されてもおられます。応募者は全国各地から集まり、精神医学、小児医学、音楽療法、身体表現法などの講義を修得、資格試験に合格した14人の方が、こしとの３月、音楽療養士として認定をされております。市の社会福祉協議会の職員として活躍もされておられるようです。音楽療法士の全国的組織とは、1995年、東京で、全日本音楽療法連盟が結成され、音楽療法士の国家資格制度を目指して努力をされております。

音楽には不思議な力があります。暗い気分のときでも、自分の好きな歌が聞こえてくると、途端に元気が出るという経験をしたことは私一人ではないと思います。音楽は心を明るくし、心を弾ませ、心を楽しくしてくれます。そんな音楽の効果を活用し、高齢者の痴呆症の予防や、障害者の機能回復などをバックアップしようというのが音楽療法であります。

音楽療法の目的は、文献によりますと、１．心身の健康確保と、疾病や障害の予防。２．心身の健康増進。３．心身の健康の創造。４．疾病や障害の治療。５．心身の機能改善。６．医療環境の改善と活性化。７．治療教育。８．終末期医療の場での応用等が挙げられておりました。その効果としては、１．言葉を発しない人が歌を口ずさむ。２．声の出ない人が、おおっと声を出し、言葉を出すきっかけになる。３．動かなかった手がリズムをとり始める。４．寝たきりの人が着がえて待っていてくれる。痴呆の人が、歌の２番、３番を歌い出すなど、さまざまにあらわれるといいます。介護者を元気づける効果も見逃せないとのことです。また、療法の効果は、血圧にもあらわれるそうです。音楽療法の前後で血圧を図った結果、日ごろ血圧の高い人も、低い人も正常値に近づいたそうです。このように音楽の力が、病気の治療、機能回復に役立っております。

質問の第１点目といたしまして、日野市といたしましても、高齢者の痴呆症の予防や、障害者の機能回復などをバックアップするために、音楽療法士の制度を設置していただきたく提案をさせていただきますが、御所見をお伺いしたいと思います。

第２点目といたしまして、地域で活躍をされておりますボランティアの方たちへの養成講座の開催を初め、助成をしていただきたく思いますが、いかがでしょうか。この点についてもお尋ねをしたいと思います。

第３点目の質問といたしまして、福祉関係とともに、不登校児の治療など教育面での活用についてお伺いいたします。

まず、日野市の不登校児・生徒の実態について教えていただきたいと思います。そして、不登校の分類として、１．行かなくてはと思うが、不安等で行けない。また、腹痛や頭痛など心身タイプで、心理的な学校恐怖症。２．一応の理屈をつけて行かない登校拒否。３．理由も関心もなく行かなくなる等です。一番の不登校の原因の大部分が、学校恐怖の病態だと言われておりますが、日野市の対応をお伺いいたします。

第４点目の質問といたしまして、不登校児に対する音楽療法の効果として、１．登校に対するとらわれが薄らぐ。２．自閉傾向が軽減する。３．音楽の話題を通して、治療者や家族とのコミュニケーションがとれる。４．表情が和らぎ、明るくなる。５．否定的交流から肯定的交流に変わっていく。６．振動そのものに効果が上がる。７．復学した児童・生徒が半数以上に上っていると言われております。このような効果がありますので、ぜひ教育面にも活用できるよう、音楽療法士の制度を受け入れていただきたくお考えを伺いたいと思います。

第５点目といたしまして、先日、都立南部地域病院を退院されたＨさんから伺った話

ですが、入院中に病院のエントランスホールでコンサートがあったそうです。手術の経過が大変によかったことと、退院間近で気分転換のために病室を出て演奏を聞きにいかれたそうです。そこには輸液を抱えた人、車いすに乗った人等、入院患者の人たちがたくさんおられたようです。すばらしい贈り物に感動して興奮した様子を、そのときの模様を私に一生懸命語ってくださいました。日野市立病院でもできるといいですね、と言われた一言が大変印象に残っております。病んでいる人への勇気と希望を与えてあげるためにも、ぜひこのような催しが市立病院でできないものでしょうか。施設面でのいろんなスペースの問題があると思いますが、このことについてもお伺いをしたいと思います。

以上、御答弁のほどよろしくお願いいたします。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さんの質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　１番目、２番目につきましてお答え申し上げます。

音楽療法でございますけれども、まだ一般的にはそれほど浸透していないと申しますか、そんなところがあろうかというふうに思いますけれども、正直申し上げまして、私ども、それほど詳しい知識を持ち合わせておるわけではございません。

日野市におきます現在、音楽療法的なところを取り入れております状況についてお話をまずさせていただきたいというふうに思います。

現在、市の施設でありますつばさ学園、それからやまばと学級、これらの視覚障害者の集い、あるいは音楽のレクリエーションのときに、年に一度ですけれども、音楽療法に精通されている方、音楽療法士と言っていいんだと思いますけれども、そういう方をお呼びをいたしまして、そういう行事を実施してございます。また、希望の家では、開設当初から、音楽療法に近いことをやっております。それはそれぞれの子供に合った歌や音楽で気持ちを落ちつかせてから次の学習に進むようにしています。また、学習の中でも、子供の好きな歌を一緒に歌うとき、歌詞に出てくるものを見せながら歌うことによりまして、言葉が出てきた子供もいるなど、まさに音楽療法そのものだというふうな状況もございました。また、老人デイサービスセンターでも、カラオケやＢＧＭ、音楽に合わせて体を動かすことは、日常的、通常のことでございます。

日野市におきまして、この制度の設置をということでございますけれども、ただいま申し上げましたような実態がございます。これは今後もさらに積極的にといいますか、そういう対応で音楽的な療法を取り入れるべきだというふうに思い、またそのように進めてまいりたいと存じますけれども、制度につきましては、さらに今後、いろいろと検

討をさせていただきまして、考えてまいりたいというふうに思います。

それから、講座とか助成の件でございますけれども、現在、各種の団体への助成もいたしておるところでございますけれども、それらとの関連、あるいはこの音楽療法と類似いたします事柄とのバランス等を考慮いたしまして、講座あるいは助成に対してどうしていくべきか、その辺も検討をさせていただきたいというふうに存じます。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　3点目と4点目のお答えをしたいと思います。

日野市の不登校児・生徒の実態とその対策でございます。人数のことをちょっと申し上げますと、東京都の教育委員会が実施している学校基本調査によりますと、長期欠席の小学校の児童の数でございますが、やや減少していますが、長期欠席の中学校の生徒数は、一昨年減少に転じていましたが、昨年は再び増加となっています。具体的には、8年度は学校嫌いを理由に50日以上欠席している小学校の児童数でございますが、日野市では15人、東京都では1,581人となっています。全小学校の児童に対する比率で見ますと、日野市が0.18%、東京都が0.28%でございます。東京都は一昨年度の0.23%から増加していますが、日野市では昨年度の0.19%でございますが、0.01%、わずかではありますが、減少しているのが現状でございます。中学校でございますけれども、平成8年度中の学校嫌いを理由に50日以上欠席している生徒は、日野市では58人でございます。東京都全体では、5,463人となっていて、全生徒数に対する比率は、日野市では1.32%、東京都では2.04%となっていて、昨年度では東京都は1.74%から増加しています。日野市でも一昨年度の0.56%から増加しています。しかし、日野市は、出現率は都平均の約60%程度になっております。

学校嫌いの対応でございますけれども、調査では、登校拒否に陥った直接のきっかけと登校拒否の対応といたしまして、友達関係をめぐる問題からその他不明まで、13項目にわたって分類していますけれども、これは基本調査でございますが、平成8年度中の学校嫌いを理由に30日以上欠席している小学校の児童の対応は、そのほか、本人にかかわる問題として61.2%、次に多いのが、親子関係をめぐる問題で19%となっています。平成8年度中の学校嫌いを理由に30日以上欠席している中学生の生徒の対応は、そのほか、本人にかかわる問題としてが40%、次に多いのが、友達関係をめぐる問題では30%で、入学、転学、編入学、進級の不適応が7.1%となっているのが現状でございます。

日野市といたしましては、対策でございますけれども、七生中に相談学級をつくって

おりますが、これは教職員研究室に場所が実際にはあるんですが、８年度中には４人が固定として、５人が通級制として在籍しております。相談学級が、これが機能しております。登校していない子供が登校してくるというふうな形で、全中学校からそこへ来ているという形です。研究室で健全育成担当による教育相談、それから学級担任の助言等によって、不登校生徒のかかわりをしております。それから教育相談室の相談員が、不登校児童・生徒や保護者に助言しております。今最初に申し上げた相談学級は、市内の８中学校の学級と考え、相談学級の担任教師と各中学校の担当教諭が定期的に連絡をとっております。不登校生徒の指導にかかわる情報交換や、専門家を招いて研究をしたり、そういうことで努力をしているところでございます。これが３点目だと思います。

それから、音楽療法のことでございますけれども、議員さんもお話があったような内容でございますが、ちょっと調べてみましたが、音楽療法については、現代的な音楽療法は、第二次世界大戦を契機として、アメリカの陸軍病院で始まったと聞いています。負傷者の共通した障害として、心身症や精神・神経症への音楽への活用が焦点とされ、戦後は一般・障害者対象として、その対象を広げたということでございます。社会の変化から、ストレス病や高齢者の終末期の精神問題の対応へと、音楽療法の期待も増大したということだそうです。音楽療法の専門家としては、療法士、ミュージックセラピストの養成がされて、1950年では、全米の音楽療法協会が結成され、公認音楽療法士の資格を授与する制度が発足したということでございます。日本では1950年、先ほど議員さんがおっしゃられておりましたけれども、60年ごろから紹介され、音楽療法、芸術療法などの名称とともに、音楽を用いた心理的な療法を行っているところもあるそうです。

対象でございます。障害のある人から高齢者の痴呆の人、特に私どもでは、登校拒否児・生徒にどうしたらいいかということですが、病状の改善に効果があるというふうに伺っております。先ほど岐阜県ですか――岐阜県だと思いますが、県の音楽療法研究所を設立して、県独自の資格として、音楽療法士を利用しているということを聞きました。日野市では、国や都の動向を見ながら、御指摘をいただいた音楽療法の療法が、登校拒否児童・生徒への療法として有効かどうか、含めて検討したいと考えております。

その登校拒否の療法士というのは、どんなことをするのかなというふうにちょっと調べてみたんですが、三つぐらいのあれがありまして、先ほどもちょっとお話がありましたが、心を開くためのコミュニケーションとしての音楽活動を第一にやるということと、それから体験による自己実現を、楽しくわくわくするということをやらせるのが第２点で、それから音楽による発言を促すということで、そういうような三つの要素をこの療

法士の方が、個人セッションというのと団体セッション、個人セッションはマン・ツー・マンでやるというのと、５人ぐらいを生徒としてやるという方法があるそうです。日野市においても、登校拒否児童・生徒に対する多様な方策の一つとして、音楽療法の活用の指摘だと思いますけれども、御指摘ありがとうございました。研究してみたいと思います。

以上です。

○副議長（鈴木美奈子君）　病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　５番目の御質問にお答えをしたいと思います。

南部地域病院におきましてコンサートが開かれ、大変喜ばれたというお話をお伺いし、また、それが市立病院でも取り上げられないかと、こういう御質問でございます。残念ながら現在は、コンサートを開くというような状況にはございません。ただ、現在、患者を対象にしている病院の催しと申しましょうか、それには小児科病棟を中心に、七夕祭りだと思いますけれども、前の公園をお借りして花火大会などをして、一般の患者さんにも喜ばれております。特に今年は、和太鼓の団体の御協力をいただいて、太鼓などの演奏を聞いていただいたと、こういう状況がございます。私も先進病院を視察する中で、松坂市民病院だったと思いますけれども、病棟をぐるっと囲んで、真ん中にコンサートができるようなスペースをとっている病院を見させていただきました。また、その周辺の廊下には、市民ボランティアの方の絵画、写真等の展示をされているところも見ましたので、これから大いに参考にしていきたい、このように思っております。

それから、音楽の利用の問題がございましたけれども、御質問の高齢者の対策、または身障者の治療目的ということではございませんけれども、患者の気持ちを和らげると、こういうような意味では、現在もオペ室、特に手術室でございますけれども、特に耳鼻科とか眼科とか、全身麻酔でない患者のためには、音楽を流して和らげている。また、ＭＲＩ等の撮影時も大分こう、40分ぐらい不安がありますので、ヘッドホーンで音楽を流すと。こんなような形の対応はとっております。

新病院の検討の中では、コンサートまではなかなか難しいと思いますので、１階、２階のラウンジ、廊下等には、絵画、写真等の展示を考えておりますし、院内に今検討しております職員の検討部会の中では、手術室、またはリハビリ室、さらには看護婦さんから強く出ているのは、病棟においても、常時音楽を流してほしいと、こういうような要望も出ておりますので、これらを検討して実現をしていきたい、こんなふうに考えています。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さん。

○13番（宮沢清子君）　どうもありがとうございました。

それでは、また幾つか質問を重ねていきたいと思います。

最初に学校関係をまず伺っていきたいと思いますが、きょうのＮＨＫの朝のニュースでも、登校拒否児の実態が放映されておりまして、７時のニュースでごらんになっていらっしゃるかと思いますが、中学生で100人に１人という状況だということで、日ごと月々年々にふえていっているような状態で、そのニュースの後に言われていたことは、カウンセラーの設置をどうしていくかということが問われておりました。もう一つ、大変いろいろなところで保健室登校がふえていると。要するに養護の先生というのは、点数もつけませんし、本当にこう、体のぐあいがどうなのか、心の状態がどうなのかということで、言葉をかけてくださいますので、そういった部分では、自分の立場に立って考え見てくれるということで慕われていっているんではないかなと。また、そこに多くの児童・生徒が安心して行っているというような状況でございますが、この保健室登校に関しては、日野市としては検討されたのかどうか。また、どういうような位置づけを今されていらっしゃるのか、ちょっとその点を質問していきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　公に保健室登校があるというふうな形ではありませんけれども、中にはそういう子供もございます。ということでございますけれども、養護の先生のところは、どうしても我々が学校訪問をしますと、幾人かの子供が必ずいるということでございますが、ずうっと養護のところで一日過ごすようなことのないように指導はしておりますけれども、そういうのが現状でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さん。

○13番（宮沢清子君）　ありがとうございました。

大変不登校児に対しても、いいデータが出ておりますので、今の御答弁のとおり、ぜひ御検討していただきたいと思いますが、教育長の御見解はいかがでしょうか。

○副議長（鈴木美奈子君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　特に文化が大変ふくそうした社会の中に入りますと、子供たちが、それを取り巻く大人たちの影響、それから特にマスコミ関連の問題も含めまして、いろいろな文化を自分の体の中に入れることによって、大変、昔のような素朴な感覚ではない、いろいろなものが頭の中に入ることによってのフラストレーション関連のもの

が多く出てきて、心がなかなか素直に育たないという現状が現在あることは事実でありまして、この問題を含めて、不登校児がこれから減少するという予測はたちません。議員御指摘のとおり、今後とも不登校児はなおふえてくるだろう。一説によると、クラス掛ける２ぐらいな不登校児が出ても不思議はないというようなことを、教育関係者の中で言っている方々もいらっしゃいます。

そのことを考えてみますと、もしそれが現実のものとなりますと、本市では中学校117学級あるわけでありますから、234名の子供たちの不登校児を抱えることにもなりかねない。このような現状の中で、この不登校の子供をどうしていくかということは、大きな本市における教育の課題でもあることは事実であります。特に不登校の子供は、いろいろな心の葛藤がある中で、ただ学校に出てこいということだけでは、この問題は解決しない。教室に入れないということだけで、これを入れということだけの指導では解決しないと思っております。

そのようなことも含めまして、先ほど部長からも話がありましたように、本市では、簡単に言いまして五つの施策で、一つは教育相談、そして電話相談、そして家庭指導、そして学校指導、それから通級学級という、こういう五つの施策を持って行政としては対応しているところでありますが、今後ともこの五つの施策をいかに豊かに進めていくかということが大きな課題だろうと思っています。

中でも、この五つには入らない中で、学校そのものの努力としてどうやっていくかという中に、保健室関連の問題もあろうかと思います。御指摘のとおり、子供たちは評価を受けない。すなわち、成績をつけらない先生たちに対しては、大変ある意味で大きく心を開くというようことも言われております。そういう中で、カウンセラーとか、養護教員の役割が大きく重要視されてくるだろう。今後、この養護教員、カウンセラーの質の向上ということも大事な問題になってくるかなと思っております。

なお、出欠につきましては、教室に入らないから、学校にただ来ないからということだけでの欠席ということではなく、行政機関関連のものに参加することによって、出席を認定するというような配慮も、大きく必要なことになってこようかと、かように思っております。要は個々の子供たちの心の中に、いかにして大人が、教師が、地域・保護者が入っていくことが、この子供たちを素直に育てていくことになろうか、不登校の問題が解決することになろうかと思っております。中でも、やはり最大の努力をしてもらわなければいけないのは、とはいいながらも、教師であるということの事実には変わりないというふうに思っております。各学校に対して、不登校児の問題につき、またこれ

に関連するおそれのある子供に対しては、一層の努力をするよう、校長を通して指示、指導、助言をしていきたいというふうに思っております。

以上であります。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さん。

○13番（宮沢清子君）　ありがとうございました。

ぜひ、教育現場でも、先ほど申し上げましたような効果が出ておりますし、復学した児童・生徒も半数以上に上っているというデータも実施しているところでは、できておりますので、試行錯誤の段階かもしれませんけれども、ぜひ導入の方向で御検討をしていただければと思いますので、提案としてお願いしておきたいと思います。

私、この質問をするきっかけになりましたのは、去る９月７日に、ふれあいコンサートが七生公会堂で行われまして第３回目だということで、御案内をいただきまして、行かせていただきました。最初はふれあいコンサートということでしたので、皆さんが、歌っている人たちが、御一緒にいろいろやっていくんだろうなんて、簡単な気持ちで出席をさせていただいて、見させていただいたんですけれども、本当にそこにいらっしゃる人が、会場と、それから出席している人たちとが一体になって、心の通い合うシーンがだんだん濃縮されてきた場面をすごくこう、心の中の印象を受けたものですから、終わった後に、この経過をいろいろとお尋ねをさせていただきまして、教えていただいたわけなんですけれども、このレトワールアカデミーというところで主催をされまして、音楽療法、知的障害者、一般人との合同コンサートが行われました。そのときの調査と報告書が出ておりましたので、参考までにきょうは見せていただきまして、このことを通して、なお一層、日野市の中の位置づけにしていただければありがたいなという思いで、参考にさせていただきたいと思います。

で、３年前から日野市にある知的身体障害者施設、多摩更生園の方々だとおっしゃっていましたけれども、この方々とボランティアの交流を通しまして、なじみの歌を歌って音楽療法を行ってきたようなんです。１回、２回、３回と回を重ねる中で、ふれあい芸能祭としてミュージカルや踊りや歌のコンサートを開催して、みんなで発表する場を設けて、なお一層、人生の中で、生きる希望と自信をみんなで得ていけたらどうだろう。介護をする人も、またその立場にある人も、これこそバリアフリーの世界ではないか、というふうなことを感じました。その方たちが、コンサートを終了後、アンケートをとりましたら、介護する側の人たちや観客の人たちにどんな気持ちの変化があったかということで調査もされております。また、その出演をしました多摩更生園の園生たちが、

壇上に上がられた方たちが13名車いすで上がられておりまして、本当に何というんでしょうか。一般の方と、それから前の方には車いすの方たち13人が演壇に上がられていたわけなんですけれど、あの七生公会堂の演壇が、狭しとばかりにひしめき合っているような状態だったんですね。あそこをもう少し演壇を広くしなければ、次はどうなのかなと思いましたら、だんだん発展していく中で、場所は市民会館に発展的に会場を移していくとか、いろいろと計画をされていくんではないかなというふうに感じた次第でございます。

この方たちが、16人参加されまして、言語障害のある方が７人、知的障害のある方が10人いらっしゃったそうなんですね。毎回、月に一、二回、１回２時間程度ですね、ピアノの演奏とか、カラオケの装置を使って、自分たちのなじみの歌を歌って練習を重ねてきたようなんですね。そして年１回のふれあい芸能祭として発表の場を設けまして、ことしが第３回目になってまいりました。

この第３回のときのアンケート調査の結果ですけれども、これは出演者、障害者全員車いすで、うち言語障害の方が６名、一般の方が25名、そのうちセラピストの人が２名含まれていたようなんですが、そういった方たちが、ナレーションを入れて、ミュージカルも、自分たちの手で、手づくりでつくり上げました。この手づくりのミュージカル、脚本から構成からいろいろと進めていく中で、何という題をつけたらいいかということで、『見えない翼』というミュージカルの台本が作成されたようなんです。翼はないけれども、自分たちが自由にですね、いろいろなところに夢を運び、夢を持って飛んでいきたいという思いで、そういった名前がつけられたようでございます。テーマ曲の完成にしても、一般の人が障害者と接して生きている姿勢に感動し、詩を書いてきたので、その詩に曲をつけましょうということで、作曲される方に依頼をして、また新しい曲もでき上がったというふうな経過の御報告もありまして、本当にすばらしいミュージカルの演奏でありました。

そのときの感想、結果なんですけれども、本当に出演した障害者の方に聞き取り調査をいたしましたところ、70代の男性の方は、「楽しかった。生きていて本当によかった」。また、40代の女性の方は、「初めはできないと思ったが、もっとせりふが多くてもできたかもしれないと思った」とか、それから「自分が車いすに乗っていることを忘れていた」と、50代の男性の方は感想を漏らしておりました。「本当に空を飛んでいるような気がした」というふうに、また50代の女性の方もおっしゃっておりましたが、「来年またやれると思うと、生きがいができちゃった」。これが70歳の女性の方の感想でござい

ます。一つひとつ申し上げればたくさんあるんですけれども、代表的なことを申し上げまして、本当にすばらしい障害者たちが、むしろ健常者に勇気を与えるというか、希望を与えるような、そんな光景、シーンでありました。また、ともに共演された健常者の方たちの感想も、「初めて障害者の方に接して、みんな前向きに生きている姿勢に感動し、自分自身も元気になれた」とか、「家庭の悩みなんか小さなことに感じられた」とか、さまざまな感想を申しておりました。また、観客の方からのアンケート結果も、「人間の心と心の通い合いに感動し、もっと多くの人たちに見てほしいと思った」「生きていく自信がつき、生きることのすばらしさを感じた」と、観客の方のアンケートの中にも、そのような感想が書かれておりました。

まず本当に喜ばれたのは、会場に市長が駆けつけてくれて、みんなを激励してくれたという、その一言が大変印象に残り、うれしかったようでございます。また来年は、市民オーケストラの代表の方たちも、そういうことを聞きつけるにつけ、ぜひ応援をして、出演をしていきたいというような参加希望も出されてくだっているようでございます。

先ほど質問の中で、幾つかいろんな観点から、このいい結果というものをお話しさせていただきましたが、ぜひこのことに対しまして、日野市として取り入れるお気持ちがあるかどうか、また養成講座の開催等開いて、ぜひこういった方たちが大きく育っていくようなポジションをつくっていただければと思います。また、こういった方たちがボランティアとしてお互いに御自分たちの手で捻出し合っているわけでございますが、大きく発展させるためには、また行政の温かいお力添えというものもあってもいいんではないかなということを、その会場にいて、大変感じた次第でございますので、こういった質問という場所をお借りいたしまして、ぜひ提案をさせていただきたいと思いますが、その点については、市長の御見解はいかがでしょうか。

○副議長（鈴木美奈子君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　宮沢議員から、音楽の力で病気の治療、あるいは機能回復、さらには不登校児等への効果、そして最後には、具体例としてのふれあいコンサートの、実際にどのような感動を与えたものであったかというようなお話があったわけでありますが、私も非常に音楽は大好きでありまして、自分の今を形づくるに、音楽というものが随分大きな影響を与えているなというふうに思っています。さらに、広く芸術療法というんでしょうか、そういった絵をかかせるとか、彫刻をつくらせるとか、そういった意味での治療の効果もかなりあるというふうに伺っているところであります。そういったところで、特に右脳であったか、左脳であったかわかりませんけれども、脳のうちで、

芸術的な情緒的な部分の脳を刺激するということが、逆の面の方にも、知的な面にもいい影響を与えるというようなことをかつて伺ったこともあります。

いろんな思いを今しながら聞いていたわけでありますが、その中で感じましたのは、あの大江健三郎さんという作家の息子さん、大江光さんという方が知的障害者で、多分、あの方も音楽療法士につかれて、バッハとかモーツァルトの音楽を徹底的に聞かされたといいますか、聞いて、それで今、すばらしい、澄んだ、本当にきれいな音楽を大江光さんがつくっています。そういったこともちょっと今、お話を伺いながら感じていた次第でありまして、教育委員会、あるいは福祉部、さらには社会福祉協議会、そういったところとのいろんな兼ね合いも含めて、さらには、これは質疑にもちょっとありました、新しくつくられる市立病院での対応等も踏まえて、ぜひこれからの日野市政の中に、音楽療法をどのように使っていけるかといいますか、活用できるか検討していきたい、あるいは勉強してみたいというふうに考えた次第であります。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さん。

○13番（宮沢清子君）　ありがとうございました。

ぜひ、取り入れることで御検討していただきたいと思います。きょうは、またニュースでもありましたけれど、「障害者の日」だそうです。本当に、くしくもこの登校拒否のニュースといい、また障害者のニュースといい、時を得た質問だったのかななんて、自分ながらに感じた次第でございます。ぜひ、位置づけをしっかりしていただいて、また皆さんにとってすばらしい、年々発展していくような、また日野市のまちが、明るく、みんなが一人ひとりを大切にしながら、みんなが輝いていくような日野のまちをつくっていただけるようお願いをいたしまして、この質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○副議長（鈴木美奈子君）　これをもって９の１、音楽の力で病気の治療、機能回復を（音楽療法士制度について）の質問を終わります。

一般質問９の２、みんなが輝く日野のまち「男女共同参画都市宣言」について再び問うの通告質問者、宮沢清子さんの質問を許します。

○13番（宮沢清子君）　参議院創設50周年を記念した女性国会が、10月４日、参議院で開催されました。「男女共同参画社会の実現」をテーマに、全国の有権者から公募して、約1,600人の応募者の中から、抽選で248名の人が選ばれ、集いました。平和で豊かな、女性が輝く21世紀への日本へ、実り豊かな論戦が展開されたと聞き及んでおります。この日集った方は、20代から80代までと幅広い年齢層で、職業もさまざまな人が参加し

ておられたようです。教育改革や、人権、環境、国際協力など、テーマごとに各委員会に分かれて、いろいろな意見が出されました。委員数が最も多かった委員会では、子供を生み育てやすい環境が必要。乳幼児医療費の無料化の制度化など、子育て支援体制の強化を、超高齢社会には、女性の労働力の活用が不可欠であり、介護休業体制の本格的な整備を急いでほしいなど、女性の能力が発揮できる体制の整備を望む提案が相次いだそうです。女性の視点から見た21世紀の日本、男女共同参画社会のあり方などを、幅広く有意義に話し合われております。関心から行動へ、男女共同社会の実現を目指して、意見交換も行われました。

日野市では、男女平等行政推進協議会が設置をされ、日野男女平等社会推進プランの実現に向けての中間報告が提出されております。今定例会で、市長から行政報告がありました。男女が社会の対等の構成員として、共同参画の視点に立った行政を推進し、総合的、体系的に施策に取り組むべく、市長を本部長とする男女平等行政推進本部を設置された旨の報告がありました。このことは、かねてから提案をしてまいりました一人として、高く評価させていただくところであります。また、議案第92号提案で、組織改正の提案もされ、企画部に女性参画推進室が設置され、現在、総務委員会に付託をされ、審議される予定になっております。

質問の第１点目といたしまして、３月定例議会でも質問をさせていただきましたが、この中間報告の中にもあります、男女共同参画社会の実現に向けて、総理府の奨励事業であります「男女共同参画都市宣言都市」についてのお取り組みについてお伺いいたします。

また、垂れ幕の掲示を初め、モニュメント等「男女共生憲章」の設置など、そのことについてのお考えと見解も伺いたいと思います。

第２点目といたしまして、昭和50年に建てられました女性センターは、15年を経過し、先般、15周年記念の行事が行われております。この建物を外側から見てみますと、大変老朽化しておりますが、改修の予定があるのでしょうか。また、現行の女性センター設置条例の内容の充実を検討すべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

第３点目といたしまして、男女平等推進協議会の中間報告書の取り組みについての御所見をお尋ねいたします。

第４点目といたしまして、平成８年第１回定例議会で、ファミリー・サポート・センターの設置について一般質問をしておるところですが、この取り組み状況、進捗状況についてもお尋ねをいたします。

以上、御答弁のほどよろしくお願いいたします。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さんの質問についての答弁を求めます。生活文化部長。

○生活文化部長（宮本　寿君）　１点目の、「男女共同参画都市宣言」についてお答えいたします。

「男女共同参画都市宣言」につきましては、日野市男女平等推進協議会からことし７月に提出された中間報告の中にも、総理府の男女共同参画都市奨励事業を受ける申請をするように提案をされているところでございます。この事業は、開始された平成６年度から今年度までで、全国で13の都市が指定を受けております。東京都におきましては、平成８年に立川市が、平成９年に羽村市が指定をされました。総理府にこの事業の状況等を問い合わせましたところ、指定都市の選考に当たっては、事業内容、事業の継続性、地域性を考慮し、決定するという返事を得ております。指定を受けた場合には、いろいろな事業をすることになるわけですけれども、幾つか挙げてみますと、１点目としまして、市長声明、市議会の決議、男女平等行政推進本部における決議等、いずれかの方法による男女共同参画都市となることの宣言をすること、２点目としましては、審議会等における女性委員の登用のための特別プログラム、「男女共同参画憲章」の制定、具体的な男女共同参画の推進、それから３点目としましては、市民に男女共同参画社会づくりについて、理解と協力を得るためのシンポジウム、研修等、広報。啓発事業、こういったことでございます。

最近、この指定を希望する市がふえているようですが、日野市としましては、日野市男女平等行政推進協議会の最終報告をまって、宣言都市となる方向で検討してまいりたいと考えております。したがいまして、今御質問にございました、垂れ幕、モニュメント等の具体的な準備は、今のところいたしておりません。

それから、女性センターの建物につきましてのことでございますが、三菱銀行が昭和50年に建てたものでございまして、昭和57年に改修しておりますが、その後15年を経過して、特に補修等をいたしておりません。したがいまして、外部の鉄骨、外壁、ひさし等に腐食が目立ってきております。来年度には塗装、修繕等をいたしたいと考えているところでございます。

それから、中間報告に対する取り組みでございますけれども、中間報告に具体的な４本の柱がございます。それぞれ大きな柱になっておりまして、具体的に提案を、中間報告を受けた段階で、市長からも、速やかに市民や職員に周知を図って、具体的に取り組

めるものから生かせる方策を探るようにという指示を受けております。そうした中で、私どもも、具体的な方策としまして、平成10年の予算の中でも、生かせられるものを探っているところでございます。次のファミリー・サポートの問題とも関連するわけでございますけれども、そういった事業を通じまして、中間報告を生かせるように取り組んでまいりたいというふうに考えております。

4点目の、ファミリー・サポート事業についての問題でございますけれども、ファミリー・サポート・センターにつきましては、この事業は、仕事と保育をする働く者への支援事業ということで、労働省が実施しているものでございます。東京都からことしの8月にファミリー・サポート・センター事業の実施につきまして調査がございました。日野市では平成11年に実施したいということで、回答書を出しております。実施に当たりましては、平成10年度中に具体的な検討、それから現在の保育事業等々の実施体制と整合をとるべく検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さん。

○13番（宮沢清子君）　女性センター設置条例について、ちょっと触れられてなかったんじゃないかしら。

○副議長（鈴木美奈子君）　生活文化部長。

○生活文化部長（宮本　寿君）　設置条例の関係でございます。女性センターという現在の名称との関連になろうかというふうに考えますが、今回の組織改正で、女性施策を推進する課の名称が、女性参画推進室というふうになるように進めているところでございますけれど、施設としての名称の女性センター、この施設としての名称と、今までは非常に紛らわしい名称になっていたわけでございますけれども、今後につきましては、施設と業務を、女性行政を推進していく課とのはっきりした名称上の識別が可能になろうかというふうに考えております。現在の条例につきましては、センターの設置条例の性格のものでございますので、名前はそのままに考えているところでございます。

以上です。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さん。

○13番（宮沢清子君）　ありがとうございました。

幾つかの質問をさせていただきたいと思います。

議案第92号、組織改正に関して伺いたいと思いますが、女性参画推進室という名称についての経緯を伺っておきたいと思います。

それから次は、庁内女性行政連絡会の要綱がございます。それと女性センター、女性社会事業協会とか、そういったものを統括し、啓発、広報活動を一本化してはどうかという提案を以前させていただきましたが、そのことについて、これからこの女性参画推進室でいろいろと御検討されていくんではないかというふうに考えているところでございますが、一度提案をしておりますので、その辺の、今なお一層の検討する中での見解を伺ってみたいと思います。

それから、もう一つは、「日野市職員の男女平等に関する意識調査」、これを私、見まして、31ページですけれども、男女平等行政を推進するために、行政が果たす役割についてということで、日野の男女平等社会推進プランを知らないという女性の職員が53.3%いらっしゃる。男性が50.7%いらっしゃる。この作成されたかどうかを知っていますかということを、なお問いたところが、「目的や性格については知っている」というのが全体で10.6%、「名前は聞いたことがある」が34.9%、「何らかの形で知っていらっしゃる」というのが45.5%、「知らない」という回答が52%、過半数を超えている。大変PR不足なのか、これが全庁的な広がりとなっていないためなのか。要するに、この連絡会の中、庁内女性行政連絡会なんですけれども、この設置要綱を見ますと、全部の部が入っていないんですよね。市民部とか、上下水道部ですか、それから建設部も入っていなかったかしら。それから都市整備部もどうだったかなと思うんですが、女性の目線から見ての、大変有効な提案ができる部分も大変ありますので、これは課とか部に偏るんではなくて、市の取り組みとしてやっていかないがゆえに、こういったデータが出てきているんではないかなという一つの感想を持ちました。

その後にいろいろ続くんですが、ちょっと時間の関係で割愛しますが、「女性の方が、目の前にある業務をするだけではなくて、広い視野を持って仕事をしていく。研修や職場づくりが必要ではないだろうか」というふうに書かれております。あとは年代別に見ると、いろいろとこう、そのデータも出てきております。

私はですから、この女性参画推進室という名称について、経緯を伺った上で、これがいいのかどうか、総務委員会等で審議をされていきますので、その経過も見守っていかなければいけませんが、その辺のこう、名称をつけた経緯を教えていただきたいと思います。

それから、その職場の職員の意識調査の構成員の枠を、すべての課と部に調整すべきではないか。要綱をもう一度見直していただけないかということを提案をさせていただきますが、その辺のことについて、まず御答弁いただきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　まず、機構改革にかかわる女性参画推進室の経緯でございます。

先ほど部長の方からも説明がございましたように、従来、いろんな機構改革の経緯の中で、やはり女性センターの中で、女性行政をあわせて所管する形をとってきた。さらに、その女性問題のいろんな協議会、懇談会等の提言を受けて、女性行政の推進プランなんかを推進するための庁内組織として、女性行政の推進についての庁内組織について一応の組織づくりはされていたわけです。一つには、その女性行政について、行政部門と女性活動の実践部門、実践の組織機能、施設機能とをまず分離した形で、全庁内的な調整権限を持った部署に、この女性行政を持ってくるというのがまず第一の趣旨でございます。

それで、名称については、いろんな案があったわけですけれども、最終的には、当面の目標として女性の参画を推進するという趣旨で、これの意味には、やはり女性の社会参画の問題もございます。また、その社会参画を実現するためのいろんな障害を取り除くための業務を整備する。さらにそれを推進していくという、そういう仕事を、この部署で取り扱う、担うということがございます。よりわかりやすい、端的に当初の目的がわかるような形での組織の名称にしたという経緯でございます。

それから、全庁的な推進プランの周知度、徹底度が不足しているという、それは確かに御指摘のとおりでございます。いろんな行政の、これにかかわらず、いろんな分野での全庁的に承知しなければならない情報が、なかなか末端まで周知できない部分というのは、これに限らずいろいろあるわけです。特に新しい分野でのこの女性の行政の推進については、やはりなかなかこう、口に入らない要素も多々あります。特に理解をしようと思っていても、理解できない、いわゆる慣習の分野、文化的な側面、そういうような分野もございます。それだけに、この推進プランを初めとする女性行政についての周知徹底をさらに進めるために、この協議会の提言を受けて、市長を本部長とする本部の設置、これによって、より求心力の高い全庁的な影響のとれる、事業の推進できる体制をともかくつくっていく。こういうことを通して、女性行政、いわゆる男女の共同参画の事業を、より確実なものにしていこうというのが、今回の本部の設置であり、組織機構の改定であり、一連の施策であります。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さん。

○13番（宮沢清子君）　構成員の枠のことを……。

○副議長（鈴木美奈子君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　それは、女性行政推進室、いわゆる庁内組織のことだと思います。これにつきましては、やはり女性行政推進室にかわるものとして、推進本部の設置要綱を……（「これからつくるんですか」と呼ぶ者あり）もうほとんど案はできております。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さん。

○13番（宮沢清子君）　その点は、整合性を図って、きちっとお願いをしたいと思います。

で、この女性参画推進室の名称の経緯を今教えていただきまして、大変行政報告の中でも、いろいろと質疑があったところでございますが、国は男女共同参画室を設置しています。東京都は生活文化部女性青少年女性計画課、日野市は女性参画推進室ということでありますが、先ほど女性センター設置条例のことを伺って、内容の充実をということで申し上げたんですが、それでは、この女性センターの設置条例は、貸し館的役割があるということの位置づけで理解をされてよろしいんでしょうか。で、女性参画推進室の、この体制が整って企画部に位置づけされますが、この業務は企画部の中で行っていくという理解でよろしいんでしょうか、それを確認したいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　貸し館的な性格というよりも、これは女性の活動の拠点ということになります。それから、業務は企画部の中に入ります。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さん。

○13番（宮沢清子君）　ありがとうございました。

この女性相談なんですが、週１回だけ水曜日行っていますが、あそこの場所が、大変手狭でございまして、プライバシー等も守られているのかなということがありますし、また、水曜日だけですと、水曜日にしか相談できないという状況でございますので、できればこれを、水曜日、土曜日というふうに、週２回ぐらいにして、２人ぐらいの方がやっていただいた方がいいんではないかなと、ちょっと考えを持っているんですが、その点は、提案というか、御検討課題でお願いしておきたいと思いますので、考えていただければと思います。

女性センターの改修については、次年度改修していきたいというお話がありましたので、理解をいたすところでございますが、前にも申し上げましたように、都内女性センター情報の中でも、大変日野市は、15年経過して、三菱銀行の跡地を購入しておりますので、無理もないことでございますが、大変階段が急になっていて、けがをされた人が

いたとか、かなりこの質問をさせていただきまして、改善はされてきているんですが、まだまだちょっと心配な部分がありまして、今はハードの部分を手をつけるよりも、ソフトの部分をどう充実させるかということの方が重点を置かれると思うんですが、ぜひ改修すべき部分は改修して、安心して使えるような、目的をもって使えるように、その辺の手を入れていただきたいと思いますので、これもお願いをしておきたいと思います。

それから、先ほど言われました「男女共同参画都市宣言」について再度お尋ねをいたしますが、羽村市と立川市で実施しているという実施状況もお話がありました。これがまた参画室がですね、きちっとした機能が開始されれば、また設置されて、いろいろと業務が開始されれば、ここですべて発信基地となって精査されていくんではないかと思いますが、ぜひ市長の考えとして、この「男女平等参画都市宣言」をしていただけるのかどうか、これを確認しておきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　「男女共同参画都市宣言」の方向性といいますか、問われているわけでありますが、部長の答弁にもありましたように、男女平等行政推進協議会から中間報告を受け、それを私としては、中間報告であるけれども、すぐに幅広く庁内、市民にもお知らせをするようにというふうな指示をし、既にその方向で動きを始めているところでありまして、最終答申が恐らく来年早々には出るのではないかなというふうに思いますので、それらを踏まえて積極的に、奨励事業が受けられるかどうかわかりませんけれども、都市としての宣言をし、申請を受ける方向で進めていくということを早目に対応していきたい、このように考えているところであります。

そういう中で、先ほど来、いろいろ質問がございました。これまでの女性の参画のための施策が、非常にある面では全庁的なかかわりといいますか、広がりがなかったものを、改めて市長の指示で全庁的にそういった、女性職員の意識もそうでありますけれども、男性職員の意識も含めて、大きな変革ができるような、そういった施策の方向を探っていきたい、このようにも考えているところであります。ぜひ、この宣言については、積極的に取り組む所存であります。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さん。

○13番（宮沢清子君）　ありがとうございました。

あと、中間報告ですから、最終答申をまつわけでございますが、女性が働き続けるための環境整備づくりというのがあります。ここで幾つか重点的な取り組みについて提案がされておりますが、こういったことも各部署で既に進められていらっしゃるんでしょ

うか。ここだけちょっと、進めぐあいというか、検討状況がわかりましたら教えていただきたいと思いますが。

○副議長（鈴木美奈子君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　お尋ねの、女性が働き続けるための環境づくりということの中で、子育ての関係が大きなウエートを占めるわけでございますけれども、現状では、一つは保育園にいたしましても、子供の数は、総体的な数は減ってはおりますけれども、保育の需要は横ばいあるいは低年齢児につきましては増加しているような傾向がございまして、施設の収容が現在十分でないわけでございまして、その解消策に取り組んでおるわけでございますけれども、なかなか抜本的なと申しますか、進展が図られていない現状でございますが、いずれにいたしましても、保育行政の中では低年齢児の受け入れ枠の拡大につきましては大きなテーマでございますので、また延長保育の需要も多いわけでございますので、今後もあらゆる方向、角度から検討して、早期に解消できるように努力をしてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さん。

○13番（宮沢清子君）　では最後に教育長に伺いますが、この中に学校における、教師も常にジェンダーフリーな視点を持って教育に当たり、また小中学校における副読本等、男女平等教育に基づく情報を採用することが必要です。また、同じ視点から、保育園には保父を、学童保育には男性の児童講師を採用することを提案しまして、それからこれは教育委員会の分野と、また児童課の部分とがあると思いますが、ジェンダーフリーな教育について、どのような視点をお持ちなのか、その点をお伺いしたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　ジェンダーフリーの視点とはどういう視点かというお尋ねでございますが、ジェンダーというのは言うならば、今まで女らしさ、男らしさと言われてきたものや、女の役割、男と役割とみなされてきたものは、実は生まれたときからの女性や男性に備わっているものではなくて、社会や文化がつくり上げたものである。こうした社会的、文化的につくらた性をジェンダーと言う、というふうな定義づけをとりあえずはしております。というわけでありますので、この社会的、文化的につくられた性によって、生き方や性格、行動を決めつけていくことが今までは多かったと言われておりますが、このような問題をどう解決していくかということがジェンダーフリーにつながる問題だと思います。女だから、男だからという理由だけで、活動の場や役割が決

まってしまうというのでは、個人個人が持っている力を発揮できない。これでは、女性にとっても、男性にとっても暮らしやすい社会、生きがいのある人生は実現しないということではなかろうかというふうに思います。性別に付随した役割は、人間の特性や能力によるものではなく、社会構造から派生する、という考え方がジェンダーフリーの提唱者のお考えであろうかというふうに理解もしております。

ジェンダーフリーの視点を持って教育に当たるということは、すなわちこのような概念を解放し、性別や役割分業の意識を助長し、男女間の差別や偏見をもたらすことなく、人権尊重の視点に立って教育をすることであろうかというふうにも理解しております。具体的には、学校における先生たちの行動としては、現在、実際のものとしては、名簿の中の順序や、教室内や朝礼での並び方や、学習や生活の班の構成や、係の仕事などで不用意に性別で分けたり、男にふさわしい、女にふさわしいということで指導することをしないということではなかろうかというふうにも思っております。

本市の教育委員会では、ここ数年、本市の教員の研修の内容の視点として、教室の中からの男女平等教育ということを視点に置いて教育を進めてきております。これは、学校は教員が中心となって教育活動を行うわけでありますので、その最も中心となる担任の行動を中心として考えた施策でもあるわけであります。特に、新任者の研修では、全員に都のジェンダーフリーの啓発資料を配布して、その内容の指導もしているところであります。

また、本市の代表の教員たちでつくられております教育課程研究推進委員会の男女平等教育推進部会では、子供向けのリーフレット作成の基礎資料とするため、市内小中学校を合わせて約1,000名を対象に意識調査を行いまして、その結果、現在、これをもとに子供向けリーフレットを作成中であります。さらに推進部員によって、生活科で男女平等教育の視点に立った研究事業も行っているところであります。

このような施策で現在本市では行っておりますし、私の考えるジェンダーフリーの視点ということは、前段申し上げたような視点であるというふうに御理解いただきたいと、かように思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　宮沢清子さん。

○13番（宮沢清子君）　ありがとうございました。

若干質疑をしたいと思ったんですが、時間の関係で、この次にゆだねていきたいと思います。

以上をもちまして、質問を終わらせていただきますが、この「男女共同参画都市宣言」

を、奨励事業の適用を受けると、国からの経費負担がされるとともに、総理府のホームページへ掲載される可能性があるというんですね。そうしますと、やはり日野市がまた大きく他市に先駆けて先駆的な宣言をしているということで、大きく宣揚していくこともできますので、なるべく助成を受けられるものは受けていただきまして、前向きに御検討をお願いいたしたいと思います。

あとファミリー・サポート・センターにつきましては、期待をしておりますので、ぜひ準備をしていただきたいと思います。

これをもちまして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○副議長（鈴木美奈子君）　これをもって９の２、みんなが輝く日野のまち「男女共同参画都市宣言」について再び問うの質問を終わります。

一般質問10の１、市立総合病院建て替えの為の提言の通告質問者、佐藤洋二さんの質問を許します。

〔２番議員　登壇〕

○２番（佐藤洋二君）　それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

昨日、２人の方がこの問題につきまして発言されておりますので、重複する部分がありますので、その部分は割愛しながら簡潔にさせていただきたいと思います。

市立病院の前身、町立国民健康保険病院が開業しましたのは、1961年（昭和36年）で、病床数20床という、まさに小さな町の病院でした。ちなみに当時の日野町の人口は、４万4,998人でした。その開業しました1961年から36年が経過しました今、一般病床数162床、診療科目11科目と、市立病院は大きく変わってまいりましたが、36年の歴史の過程で、日野市の人口も著しくふえ、また市民ニーズの受け入れ等で、建物の増築、継ぎ足し、改築などなど、そのときのびほう策でその場をしのいでまいりましたものの、建物の老朽化、あるいは狭隘は、既に限界に達しており、また、院内全体の設備も悪く、施設のどれ一つをとっても、満足できるものはなく、市民の間から、市立病院を一日も早く建て替えてほしい、こういう要望が上がってくるのは当然のことでありました。

市民から不評を買っていたそんな市立病院も今、16万4,000市民の命と健康をさらに守るため、新しい病院へと建て替えの時を迎え、つまり、本年度実施設計を行い、1999年度（平成11年度）に工事を着工する計画で来ました今、寝耳に水の先般、11月29日の「市立総合病院建て替えは大幅修正、あるいは白紙に」の新聞報道でした。病院建設を馬場市長に期待している市民の動揺もありますので、私も昨日の奥住議員と同じ立場に立った一般質問３人目ということで、新鮮味は余りありませんけれども、させていた

だきたいと思います。

新聞報道を見ますと、記事の取り扱いは、その新聞社や記者の思惑もありまして、良心的なもの、あるいは刺激的なものなどもありましたが、要旨は、開業し占床率を90％で試算した結果、年間で12億7,000万円を一般会計から企業会計へ繰り入れなければならないこと、また、医療制度の改正や、八王子市石川町に東海大附属病院、当初300床、行く行くは500床の病院が近い将来開業され、患者の確保が難しい。したがって、大幅見直し、修正、あるいは白紙の可能性もゼロでない。このように報じられているのですが、記事の真意について、また、事実であれば、さらに詳細をお示しいただきたい。これが最初の質問でありますけれども、昨日、奥住議員の一般質問で、前市長からの引き継ぎのこの病院問題、この間の経過を格調高く、また経過を歪曲せずに、正しく評価され、発言がされました。したがって、私の聞かんとするところがほとんどなくなったわけでありますけれども、昨日の奥住議員とのいわゆるやりとりの中で、失礼と思いますけれども、市長が言い足りなかったことがもしおありであれば、補足的に御説明をしていただきたい、このことを市長に質問としていたします。

○副議長（鈴木美奈子君）　佐藤洋二さんの質問についての答弁を求めます。助役。

○助役（小俣雅義君）　今、佐藤議員から、病院建設の立場からの御質問です。昨日も御説明申し上げましたように、現実には、新市長が業務を引き継いでから、改めてこの病院問題についての危惧の部分をどう解消するかという問題についてるる検討してきた経緯がございます。そのために、７月付で病院の調整担当ということで参事も具体的に配置したりしながら、この問題について規制の計画のとおり、本当に言って大丈夫なのか、そういうような観点から、いろんなケース、パターンを想定して再検討してみる必要があるという、そういうことで検討を行ってきたわけであります。

しかし、実施設計が約35％の進捗に達した段階で、新たに対外的な、いわゆる防災評定であるとか、あるいは免震評定であるとか、具体的なそういう実務がこの間、次の段階として迫ってきて、時間的に迫ってきているわけです。そこで、時間的なゆとりというのはそれほどあるわけではありませんが、昨日も説明がありましたように、消防署の移転の工事が若干のおくれがあって、当初計画より約数カ月のおくれが見込まれると。そういうような背景の中で、さらに中身を精査する必要がある。これは市長として当然の配慮ではないかなと思っているわけです。

先ほども申し上げましたように、半径２キロ圏内に大病院ができるというこのことは、非常にインパクトのあるものでありますし、９月から実施の健康保険制度の改定、これ

もどう影響されるのか、正直言って、コンサルタントの皆さんも頭を抱えた状況もございます。加えて、介護保険制度の創設、この計画が進行した以後、いろんな状況の変化が周囲に起こってきている。これらをやはり意識しないで計画どおり事を進めていいのか、こういうような観点もございます。さらに、計画の遂行の経過でも、議会の中でもいろんな指摘がございました。在宅介護支援センターを本当に入れることができないのか、もっと具体的な形で福祉との連携が図れないのか、そういうような観点での指摘も多々あったわけです。

そこで、そういったことを踏まえて、あらゆる可能性をここで検討するということで、時間的なものをいただいた経緯がございます。記者会見での報告がこの議案、市長報告という形で、議案と一緒に議会に送付する内容で、それに対する質疑があったわけですが、質疑の内容も、すべてこの議会に市長報告として行われた内容から踏み出たものではございません。いろんな受けとめ方があるなということは、後から反省としてございますが、現実には説明は、より正しく正確に説明していたところでございます。

以上です。

○副議長（鈴木美奈子君）　佐藤洋二さん。

○２番（佐藤洋二君）　小俣助役の立場上の御回答はよくわかりました。私は市長に対しまして、昨日のお２人の議員、中谷議員と奥住議員とのやりとりの中で、言い漏らしたことがあれば、ぜひお話ししてほしいという、そういう質問だったわけでありまして、なければ、すべてきのうの時点で言い尽くしたと、こういうふうに理解いたしますが、いかがでしょうか。

○副議長（鈴木美奈子君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　市立病院の建て替え計画の一時ストップということについての、ぜひ積極的に進めてほしいという意味での佐藤議員からの質問であります。これまでも何名かの議員の方にお答えをしているわけでありますが、今、助役からも再度お話を申し上げました。いろんな事情を考えるということはもちろんでありますが、やはり一番私の胸にありますのは、病院ができて開院をした後、果たしてこの病院でうまく運営をしていくことが可能だろうか。それだけの財政力が私どもの日野市にあるだろうかということを実は一番心配をしております。きょうも実は政策会議を議会の前にやりまして、来年度の予算組みのぎりぎりな話を聞きまして、まだ10億円弱お金が不足していると。新しい事業はほとんどできないのでないか。これまでやってきた下水道とか区画整理、これをさらに切り込む必要があるのではないか、こんなお話が出ているわけであります。

そういう中で、後ほど今議会で議案としてお願いをしますが、給与改定というものがありまして、恐らく昇給分も入れれば、自動的に４億円ぐらい毎年人件費は上がってまいります。今のままの行政で、病院がなくても果たして我が市は大丈夫だろうかというふうな、非常に痛切な心配を私はしております。

そういう中で、前の質問者にもお答えをしましたけれども、事ここに至ってやめるというわけにはいかない。しかし、やる以上は、極力そういった不安がないように、できるだけ精査できるものは精査をし、チェックできるものはチェックし、要らないものは要らないとし、そういったことを考えつつ決断をしたいというふうに今思っているところであります。大変重たい決断を今迫られているわけであります。ぜひ、議員各位も、この辺の状況をぜひ御理解をいただきたいというふうに思います。ともかくこの議会の最終日までには自分の意思を決めて、きちっと発表したいというふうに思っておりますが、ともかくあの場所に、よりよい病院をつくるという気持ちは変わりませんけれども、どういうふうなものが一番いいのか、まだ私は議員にお答え申し上げることができない状況にあります。大変大きな負担と不安を感じつつ、今質問を聞いているところであります。答弁にはならないかもしれませんけれども、市長としてのつらい状況をぜひ御理解をいただきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　佐藤洋二さん。

○２番（佐藤洋二君）　答弁になっておりました。私は、29日のマスコミの報道が、市長の思惑どおりに報道されているかといえば、そうではないというふうに理解をしております。したがいまして、日野市議会議員の議員の一員として、また図らずも４年ぶりに与党の仲間入りした社民党の代表としまして、市民に正しい市長の考え方を報告、あるいは説明しなければなりません。そういった立場でこの問題については取り上げさせていただきました。

２点目に入りたいと思います。今定例会での市長の行政報告にも、「日野市立病院建設事業について」という表題で記述されており、その文言の中に、「再検討の項目をなるべく早く整理し、解決の方向を見定め」云々とあります。昨日の中谷議員、あるいは奥住議員との間の中で、いろいろなお話がされましたけれども、現時点で再検討の項目の具体的事例が上がっているのか、いないのか、これをお伺いいたします。また、再検討項目が決まっていない場合、想定としまして、例えば公設民営とか、あるいはベッド数の縮小等が視野にあるのか、差し支えなければその辺のことについてお示しというか、お聞かせ願いたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　昨日も御説明したかもしれませんが、検討項目としては、あらゆる場面を想定しようということで、幾つかのパターンを設けております。いずれにしても、先ほど佐藤議員が指摘されておりますように、今の病院は既に老朽化してどうにもならない。そのままの修繕では、やはりもう限界がある。さらに、２キロ圏内にもし大病院が出てきた場合には、今の病院の体制、あるいは施設では、さらに患者数、あるいは入院の占床率が下がってしまう。こうなると、市立病院そのものの成り行きがいかなくなってしまう、こういうことは承知しているところで、建て替えるということは前提の中に、建て替え計画は進めるんだという前提でこの問題に取り組んでいるわけです。具体的には、現在の計画、いわゆる急性期型300床と、これを急性期型200床にした場合に、そのメリットとデメリットはどうか。それから200床に長期療養型病床群を加えた場合に、急性期型300床と比較してどうなのか、このあたりは相当検討を進めているところでございます。まだ最終的な判断を市長にいただいていないわけですけれども、相当煮詰まった形で資料はでき上がっております。

それから、外来患者の想定はどうなのか。これはいわゆる最初の質問にもありましたように、病院アクセスの問題は、これは後からの補完的な対策としても、現状の中で、日野市市域の人口に比較した場合の入院患者、したがって、その一定率の外来患者はどうなのか。このあたりも、先ほどの大規模病院との絡みの中で想定する必要がある。それから、200床にした場合、あるいは200床プラス長期療養型病床群を加えた場合に、診療科目はどうなるのか。そういったようなこと、それからそれぞれベッド数に応じてスタッフの数が決まってまいります。医師の数も決まってまいります。したがって、それを前提とした場合に、救急体制の確立がどう可能性があるのか、ないのか、このあたりも検討に入っております。その他それぞれの場合での収益の比較、それから200ベッド体制にした場合の現計画、現在の職員数を確保したままのケースと、相当大幅合理化をした場合の試算、こういったようなこと、それを最終的には実現可能性、あるいは実効性の面から最終判断をしていく、そういうような手順になってまいるわけでございます。

以上です。

○副議長（鈴木美奈子君）　佐藤洋二さん。

○２番（佐藤洋二君）　いろんなことを検討されていることがわかったんですけれども、昨日のお２人の質問の中身のとおり、現在の計画を進める、そういった形の中で、今定例会の中で、市長の最終的な判断をお願いしたいというふうに思っております。

質問を続けます。12億7,000万円の繰入額は、これまでの議会の経過から判断しますと、借金のいわゆる償還年次のピーク時と判断しますけれども、そのように理解してよいのでしょうか。また、予定どおり病院建設ができたときの日野市の財政状況がどうなっていくのか。さらに、病院建て替え財源として日野市の充当金、あるいは国・東京都の補助金、起債などなどがありますけれども、財源の内容についてお示しをしていただきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　お答えをさせていただきます。

12億7,000万円の問題が御質問ございました。昨日もお話し申し上げましたように、14年以降の一般会計からの繰り入れ、さらには起債償還、要するに３分の１一般会計で見ていただくということで、それを合わせた数字の平均値的なところが12億7,000万円、こういうことで御理解をいただきたいと思います。

２点目の、建てた時点での市の財政状況については、企画財政部よりお答えをいただけると思いますけれども、資金計画の問題を私の方からお答えをさせていただきたいと思います。

現在の想定では、建設費、工事管理費等も含んでございますけれども、備品購入も含めて174億8,600万円強を計画として予定しているわけでございますけれども、そのうち起債を仰ぐ分が81億6,600万円、それから東京都の補助金が41億9,270万円、それから病院自体の自己資金、建設改良積立金ということで若干持っておりますので、このうちから４億2,900万円、一般会計で積み立てをしていただいております建設基金でございますけれども、利子を合わせますと、使用させていただく時期には45億1,300万円、それから建設時に一般会計から繰り入れていただくお金を１億8,500万円強を見まして、174億8,600万円を確保するという計画で進めてまいりました。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　佐藤洋二さん。

○２番（佐藤洋二君）　ありがとうございました。それはこれで結構でございます。

ここで、私の本題の病院の建て替え計画に対します提言をさせていただきたいと思います。この提言作成に当たりましては、市職員労働組合の専門分野の病院勤務者の御意見あるいは御要望等なんかも参考にさせていただきました。

さて、自治体病院は、これまで言われてきました本来の役割として、高度先進医療や救急医療の整備、不採算僻地医療を担ってきましたが、保健・医療・福祉の連携がます

ます重視される時代の中で、医療面ではなく、地域の実情に合った保健・医療・福祉との連携を考えた病院づくり、つまりこれまでのような施設中心の医療から、保健・医療・福祉、この三つをつなぐ拠点としての機能を有する病院となる必要があります。また、ただ単に地域医療の担い手だけではなく、健康と福祉のまちづくりなどの分野の課題についても行政との連携を図っていくことが重要であります。

しかし、現在、建て替えようとしている病院は、残念ながら急性期300床となっていますけれども、肝心な保健・福祉の連携が抜けているのであります。自治体病院としましても、訪問看護ステーション及び在宅介護支援センターの併設など検討すべき課題があります。そして、市の保健事業と密接に連携する疾病予防、健康づくり、あるいは福祉事業との連携を重視した在宅ケアの拠点としての機能を拡充する、こういう課題もあります。さらに、病棟においても、療養型病床群の設置、もしくは老人保健施設の併設、あるいは特別養護老人ホームの隣接など、慢性期の長期療養患者に対する医療及び福祉事業との接点を求め、高齢者のための保健・福祉・医療サービスの総合的な活動拠点とすることが最も重要な課題となっております。

介護保険法や医療法改正等により、二次医療圏ごとに医療機能分担が図られることになってきます。日野市立病院としては、地域医療支援病院の機能を有する病院として、地域に貢献する必要があります。そのための救急医療の充実とともに、インフォームド・コンセントの確立が重要な課題となってきます。

地域における自治体病院としての総合提供体制を念頭に置き、地域医療福祉計画策定による地域医療支援病院の位置づけと、あわせて療養型病床の併設による医療福祉サービスが望まれます。いわゆる社会的入院や、在院日数30日以上の入院患者に対しては、強制退院を余儀なくされることや、医療法改正や診療報酬改正などによって、急性期病床と慢性期病床が区分されるところから、自治体病院として地域住民のニーズにこたえるためのケア・ミックスが一番最善な選択と思います。病院建て替えについては、これらの動きを的確にとらえることが最も必要であると思います。ぜひ、この提言と申しましょうか、進言を、これからの病院の建設建て替えの中で生かしていただきたいと思います。

最後の質問になるわけでありますけれども、ここでは確認をさせていただきたいと思います。昨日の一般質問で、２人の議員、中谷議員と奥住議員との議論のやりとりの中で、市長は「この計画を中止することはありません」「よりよい病院建設に向け、検討を加えている」あるいは「やめるわけにはいかない」「もっとよりよい病院ということ

で考え悩んでいる」、こういう答弁がされております。ここのところの確認をさせていただきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　先ほど最初のお答えの中でも申し上げましたけれども、今質問者が申されたとおりでありまして、やめるわけにはいかない。ともかくよりよいものをあの場所につくる方策を探る、その一点で今悩んでいる最中であります。

○副議長（鈴木美奈子君）　佐藤洋二さん。

○２番（佐藤洋二君）　ありがとうございました。今の一言、市民の方々に強く訴えてまいりたいと思っております。

まとめになりますけれども、実は私は、定例会が終わるたび、あるいは随時、自分の考えていることなどを市民の方にわかっていただけるニュースを提供しております。市長が11月28日に記者会見をされる２週間ほど前に、私の通信を通じまして、「日野市立病院の建て替え計画に対する提言」、ちょっとはっきりタイトルを記憶していないんですけれども、発行させていただき、地域の方々に見ていただいております。

その中で、例えばこういう手紙が来ております。「洋ちゃん通信、病院特集号、詳しい御報告に感謝します。私は、９年９月末から市立病院外科泌尿器科に１カ月弱お世話になりました。医師、看護婦、そのほか関係職員が一生懸命従事されていることを感じました。おかげで一応退院できました。関係従事者が安心して看護に尽力する土台の完成をお願いします」、こういうお手紙が来ています。次に「10月に初めて日野市立病院のお世話になりました。皆様が親切で、てきぱきと、とてもよい感じを受けました。早く新市立総合病院ができますようお願いします」、こういうおはがきも来ているんですね。それだけ市民の方が、今度の市立病院の建て替えに対しましては、非常に関心を持っていらっしゃる。こういうふうに理解をいたしております。

昨日も奥住議員の方から、電話の問い合わせとか、あるいはいろんなお話を伺ったと、こういう市民の生の声も出されてまいりました。ぜひそのことを頭に入れながら、この定例議会中に市長のすばらしい考え方の中の病院建設のお考え方を出していただきたい、このように思っております。

これをもちまして、この質問を終わります。

○副議長（鈴木美奈子君）　これをもって10の１、市立総合病院建て替えの為の提言の質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異

議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（鈴木美奈子君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後０時01分　休憩

午後１時04分　再開

○副議長（鈴木美奈子君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問10の２一般質問に対する答弁の進捗についての通告質問者、佐藤洋二さんの質問を許します。

○２番（佐藤洋二君）　それでは、午前に引き続きまして、一般質問をさせていただきます。

この一般質問につきましては、私が任期の中の前２年の中で一般質問に取り上げた事柄で、行政側が検討します、こういうことで答弁された中身、それが特に日野市だけの努力によって解決できるもの、そういったものを取り上げてまいりましたので、ぜひ前向きな御答弁をよろしくお願いいたします。

最初は、平成６年第１回の西豊田駅問題での関係であります。この中で市長が、「ＪＲというかつての国鉄が、今特に企業性を追求する株式会社になっているという事情がありますのと、それから執行当局、まだ大きな投資をするという決意そのものが、判断する能力がない。私は大きく言えば、そういうことがあると思っています。したがいまして、条件を整え、そのまた必要性を強く要請をする」。この中に「条件を整え」という文言が、回答があるわけであります。したがって、この条件が、この４年間の中でどのように整備されてきたのか、そのことの質問でございます。お願いします。

○副議長（鈴木美奈子君）　佐藤洋二さんの質問についての答弁を求めます。都市整備部参事。

○都市整備部参事（平井　忠君）　それでは、御質問についてお答え申し上げます。

西豊田駅の誘致については、その後、新駅設置のいわゆる都市的な立地条件としまして、西平山区画整理事業による地域開発と、駅関連施設の整備を前提に、その必要性を強調しまして、要請行動をしてきたところでございます。そして、平成８年２月には、ＪＲから駅設置の基本的条件が示されまして、地元としてこれをクリアするために、西豊田駅の誘致事業推進本部を２月に設立して、この活動の継続性を確保したわけでございます。この時点まで、いわゆる平成６年の時点までは、市の考え方といいますか、交渉のあり方の中で、採算性の問題、これについては、もう既に客観的資料を提出して、

ＪＲに対しては理解されているんだと、こういう考え方が一つと、それから先ほど議員さんがおっしゃいました、大きな投資をする判断能力がないと、こういうことがあったわけですけれども、この点につきましては、私が推測いたしますと、いわゆる駅設置というものは、施策駅と請願駅と２種類に区分されるわけですけれども、この当時は、恐らくＪＲに費用負担を願って行う、いわゆる施策駅という中での交渉で来たんじゃないだろうかと。したがって、経過的には、平成６年まで、かなりの日数が要してございます。いずれにしましても、そういった中で、平成８年２月には、ＪＲから改めてそういった条件が出てきたわけですけれども、その後、６月に入りまして、ＪＲから基本的条件の３点についての検討結果が示されたわけでございます。その中では、費用負担の問題が明らかになってこないんです。いわゆるもう請願駅と、こういった側面で検討がされておりまして、いずれにしても、現状では、技術的な面、あるいは採算面においても大変厳しい内容であったことにつきましては、御承知のことと思います。

そこで、このための、これを打開する手段といたしまして、現在事業中でありますＪＲ中央線の三鷹－立川間立体化複々線事業、これを高尾駅まで延伸して、その事業の中で指摘されている技術的問題を解決して、新駅の誘致の実現を図るよう、長期的な視野で考えていると、こういうことでございます。したがって、大分考えが変わってきてございます。また、採算性については、この立体事業の目途、いわゆる事業化を目途に区画整理事業を推進しまして、町の熟成度を高める。そしてさらに、駅勢圏を拡大するために、浅川右岸地域への交通アクセスの改善と、それから整備を行いまして、乗車人員の確保を図っていく、こういう考えでございます。このために、既に中央線の立体化複々線事業の立川から高尾までの延伸については、関係沿線市の立川市、日野、八王子市と高尾以西の相模湖、上野原、さらには藤野、大月市を含めた４市３町で促進運動の組織を結成するために、八王子市と連携をいたしまして、とりあえずは事務レベルでの連絡会を平成10年度早々に発足させるということで進めてございます。したがって、今後は、これらの組織の活動と並行しまして、逐次新駅誘致の条件を整えていく、こういう考え方でございますので、御理解のほどお願いいたします。

以上です。

○副議長（鈴木美奈子君）　佐藤洋二さん。

○２番（佐藤洋二君）　参事の答弁につきましては、内容的には理解できました。感想なんですが、参事の在任の中で、いわゆる事務的処理としまして、日野駅の改良、あるいは西豊田駅の誘致問題、こういった二つの問題につきましては、資料を作成されまし

て、大変ある意味では勉強になりました。そういう意味では評価はできると思うんですね。

ただ、私は、これまでの経過の中で、参事にもお話しさせていただきましたけれども、ＪＲの中に御自分の机といすがそこに置いてある、そういうつもりでこの問題について対応していただきたい、こういう話をさせていただいた経過があります。そういう意味では、少し欠落というか、欠けていたんじゃないかなという気がしてなりません。伺いますと、来年の３月にはおやめになっていかれるということでございます。新たにこの任務につかれる方に、ぜひこれまでの参事が扱ってきましたいろんな事柄の引き継ぎをきちっとやっていただきまして、参事がいつもおっしゃっているように、この問題は息の長い戦いというか、運動になっていくと思いますので、ぜひそのための御努力をしていただきたい。このことをお願いしまして、この問題については終わりたいと思います。

次に、平成６年第２回の定例会で、ボランティア都市宣言の提案をさせていただきました。質問の要旨は、福祉に対するニーズが、より高度化、増大する中で、住民の福祉ニーズにこたえ得る社会福祉を構築するためには、行政の福祉政策を支え、補完する住民福祉活動への参加、つまりボランティア活動の促進が不可欠である。ボランティア活動の自主性、自発性、創造性を尊重しつつ、市が全国に先駆けてボランティア都市宣言をしたらどうか、こういう内容でありました。この質問に対しまして、当時の部長が、「社会福祉を推進するためには、市民の理解と認識を深め、その参加を促進するために、ボランティア活動の振興や、福祉、教育、学習の推進を図るとともに、生活する思いやりの心と、福祉的風土の構成を図る必要があります。ボランティア都市宣言については、時宜を得た御提案で、検討課題とさせていただきます」、こういう御答弁でありました。その後の制定に向けての市としての取り組みの経過についてお示しをしていただきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　お答えを申し上げます。

ボランティア都市宣言につきましては、市といたしまして、現在のところ、宣言はしてございません。御承知のように、ボランティア関係の推進、もちろん、行政の立場としても、推進に努めるところでございますけれども、日野市の社会福祉協議会で登録制度と、その推進に向けて努力をしているところございますけれども、その社会福祉協議会におきまして、本年５月に第１回の理事会を持ちまして、決議をいたしてございます。内容につきましては、「ふれあいのまち」「ささえあいのまち」「ボランティアのまち」

と、こういうメーンテーマを掲げまして、このような福祉協議会としての決議をいたしたところでございます。社会福祉協議会の「協議会だより」等に、もちろんこのテーマを掲げまして、その周知といいますか、浸透に努めているところでございます。市としての宣言は今まで実施はしてございませんけれども、社会福祉協議会との連携をもってボランティアの推進には今後も努めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　佐藤洋二さん。

○２番（佐藤洋二君）　ありがとうございました。

いわゆる別の角度から検討を加えていただき、私の主張した、ある程度といいましょうか、中身でこの制定がされたということなんですけれども、私は日野市として、ボランティア都市宣言をしていただきたい、こういう趣旨で一般質問を取り上げたわけであります。既に山梨県の甲府市では、ボランティアの都市宣言をされております。ぜひこれからも、この甲府市と同じように、市としてのボランティア都市宣言の制定に向けて努力をしていただきたいというふうに思います。これはこれで終わります。

次に、平成６年第３回の定例会で、「湯沢福祉センターの諸問題解決に向けて」と、こういった内容で一般質問をさせていただきました。内容的には、建物には古さを感じさせませんけれども、照明とか音響設備などなどで、時代のおくれを感じる。また、機能訓練室など各室が目的に沿った施設に乏しく、浴場も一つで、男女が交代で入っており、入浴日の増、あるいは入浴時間の延長も必要であり、改修計画を問うの質問を行いました。御回答の要旨は、「平成６年から10年の前期計画の中で、改修工事を予定。それを機会に、本来の目的を検討します。当面、取り組みが可能な会議室の調度備品を年次整備、図書の定期的な入れかえ、書架等の整備に努めます。浴場の増設は必要と考えており、入浴日の増については、週３日実施が可能な方策を検討します」。以上のような内容でございました。検討された経過についてお示しをしていただきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　お答え申し上げます。

湯沢福祉センターの件でございますが、まず、平成６年当時でございますけれども、館の大規模な改修を考えておりましたが、その後、財政状況が大変厳しいということもございまして、なかなかハード部分の面に予算が回りにくいというようなことがございまして、現在では、どうしても手をかけなければ維持ができないような修繕でございますとか、修繕関係を中心に、防水の関係、それから冷暖房の関係、こういったところは

修繕として緊急やむを得ないもので手当てはしてございますけれども、大きな改修の予定が当時より延び延びといいますか、そういう状況になってございます。

それから浴室につきましても、男女別々に設置するという件につきましても、これも大規模改修の中で実施をしませんと、なかなか運びにくい内容でございます。

それから、入浴時間につきましては、従来、10時から15時までという時間で実施をしておりましたけれども、今年度から15時30分までということで、30分の延長を実施いたしました。この30分の延長で、後の１日の勤務の中での清掃等考えますと、この30分の延長がぎりぎりのところであろうということで、現在、30分の延長としてございます。

それから、入浴日の増加でございますが、中央福祉センターとの兼ね合いや、看護婦さんの確保もあるわけでございまして、今後、福祉センターだけの入浴でなく、３カ所市内にありますおふろ屋さんで、高齢者の無料入浴デー的なものの実施も含めて、そういう面でも発展的に検討を進めてまいりたいというふうに考えております。

それから、お話にございます、それぞれの部屋の目的に合った使い方というような内容も御指摘をいただいております。これにつきましても、現在のところ、それぞれの使い方に対応する人的な要員等事業費でございますが、個々備わっていないわけでございまして、これにつきましても、改修時に現在の各部屋の機能がそのままでいいのかどうか、利用者の意向、こういったものを考えながら、改修時に方向を出してまいりたいというふうに考えております。その他備品類の整備等の問題もございます。

それから、老人図書室の蔵書類の入れかえにつきましては、図書館の方に依頼をいたしまして、入れかえをお願いし、利用状況を調べていきたいというふうに思います。

何点かお話をいただいた中で、それほど進展がないという評価もあろうと思いますけれども、なかなか今年度当初予算におきましても、福祉部分の予算も削減をする部分がございまして、大変強い御指摘をいただきました。そのような状況の中でございますので、今後、現場といたしましては、予算確保等に努力をしてまいりますけれども、そういう事情もあるという中でのお話をさせていただきました。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　佐藤洋二さん。

○２番（佐藤洋二君）　ありがとうございます。今の御答弁でいきますと、入浴時間が30分延長されたということでございます。ありがとうございました。

ただ、この30分延長の問題を除きますと、ほとんど約束されたことが実行されていなかったということなんですね。特に簡単な図書の入れかえ、これさえもできていないと

いうことは、大変残念に思っております。担当の方が異動されるという経過もあると思います。しかし、行政は継続性ということが一番大事であります。そういった意味では、ぜひ約束されたことはきちっと守っていただけるように、そういう御努力をお願いしたいと思っております。特に財政事情が厳しいということは、十分にわかっております。ただ、お金をかけなくてもできることは、この私が一般質問で取り上げた要望の中には、あるわけですね。特に図書の入れかえ、これについてはお金をかけずに済む仕事だと思っております。ぜひ、約束を守っていただきたい。このことを申しまして、この質問は終わります。

最後でありますけれども――あっ、すみません。今の御説明の中で、連関する問題がありますので、再質問させていただきますけれども、今、部長のお答えになった中で、高齢者の無料入浴デー、これを検討していると、こういうことですね。それで、今、高齢者65歳以上で、本人の申告によっては、入浴券のサービスがされておりますけれども、今まで3月までは、60枚あったというふうに聞いておりますけれど、現在は24枚、約3分の1に減ってしまった経過があるんですね。お隣の八王子市では、今でも50枚の発行があるというふうに言われておりますけれども、その辺の復活というものは考えていらっしゃるのかどうか。また、あわせまして、無料入浴デー、これをもう少し、もし煮詰まっているものであれば、御説明を加えていただきたいと思いますが。

○副議長（鈴木美奈子君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　ひとり暮らし老人の入浴券の状況でございますけれども、御指摘のように、今年度24枚でございます。この今実施しております制度は、すべておふろ屋さんの組合の方との契約でございまして、入浴券そのものを全部買い取る、最初に買い取るというようなことでございまして、ちょっとその制度を考え直そうという、見直そうというような時期でございまして、その中で先ほど申し上げました無料の入浴デーというようなものの事業に変更していきたいということでございまして、無料の入浴デーという方法ですけれども、週に2日ほど、現在あります3カ所のおふろ屋さんに、無料の日にちを設定していただきまして、その日は65歳以上のひとり暮らしの方であれば、無料で入れるという、こんな方法を考えてございます。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　佐藤洋二さん。

○2番（佐藤洋二君）　現在の家庭の環境を見ますと、ほとんどのお宅で内ぶろというものがありまして、そんなに不自由はしていないと思うんですね。ただ、我々も含めて

そうなんですけれども、おふろ屋さんに行ったことによって、いろんな仲間と知り合って、いろんな話をして、いろんな体験をしてくるという意味では、非常にふろ屋さんという場所は最適な場所なんですよね。ぜひ、代替案みたいな感じの無料入浴デー、充実したものになるように検討を加えていただきたいと思っております。

それでは最後の質問です。平成６年第４回の定例会で、「東平山三丁目旧国鉄職員住宅跡地の活用について」、こういう一般質問をいたしました。これは市街地にこれほど便利でまとまった更地約１万平米は、今どきほとんどないと思う。それだけにこの土地をまちづくりの一環として有効に活用をしてほしい。こういう趣旨でした。部長答弁として、「公共用に供する用地として、既に３分の１を取得し、残地は６年、７年度で購入予定です。公共用の基本的な方針の中には、小学校用地としても考えられている。また、病院建て替え計画に伴い、当初、消防署移転計画の中では関連はありませんでしたが、その後の病院建て替え計画の中では、病院と具体化する上での必要条件となっています。なお、購入済み用地の当面利用については、遊び場等に使用であれば可能だと思う」、こう答弁されています。この思うは、どのように処理されてきたのか、御答弁をお願い申し上げます。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　お尋ねの、旧国鉄職員住宅跡地の活用でございます。全体で１万平米ということでございますが、いろいろ財政状況の都合等で、現に現在取得している用地につきましては、約5,748平米でございます。内訳としましては、日野市が1,100平米、それから土地開発公社が3,491平米、あと東京都の新都市建設公社が1,157平米でございます。このうち、日野市の1,100平米につきましては、消防署の建設用地でございます。御質問の、北側にございます3,000平米につきましては、御承知のとおり小学校用地ということを視野に入れまして、公共用地として取得したわけでございますけれども、この用地の当面の利用について対応がおくれているわけでございます。市といたしましては、所有している土地の有効活用を進めているわけでございますが、地元の要望の把握、またその意向に沿って、現在の段階では、一部有効活用しておりますが、当時申し上げました多目的広場、あるいは遊び場というような状況が実現しておりません。これから早速でございますが、土地開発公社や、あるいは関係機関、各課との協議も行いまして、前向きにひとつ検討させていただきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　佐藤洋二さん。

○２番（佐藤洋二君）　御答弁をいただきまして、ありがとうございます。

かつて町田の大下市長と話をしたときに、議会で理事者側が検討するという答弁では、佐藤さん、引き下がってはいけませんよ。前向きに検討するという、そういう言葉を引き出しなさい。こういう話を伺ったことを今思い出しました。今部長の答弁は、前向きに検討するということでありますので、これまでのような形では進まないということをぜひ理解していただきながら、私の質問をこれで終わります。

○副議長（鈴木美奈子君）　これをもって10の２、一般質問に対する答弁の進捗についての質問を終わります。

一般質問11の１、「福祉一番のまち」「子育て一番のまち」をめざして！の通告質問者、吉冨正敏さんの質問を許します。

〔５番議員　登壇〕

○５番（吉冨正敏君）　それでは、「福祉一番のまち」「子育て一番のまち」をめざして！と題して、少子高齢化社会に対応できる保健・福祉・医療が一体化した日野市政の実現について、担当役員並びに馬場市長に質問いたしたいと思います。前向きに検討するという答弁をいただけるように頑張りたいなというふうに思います。

４年間、16回の一般質問がありまして、１回、決算の副委員長か何かを命ぜられたときにお休みをして、合計15回、１ステージ250万円でしたのは、収支決算は達成したんではないかというふうに思っております。４年間、15回一貫して福祉と建て替えということでやらせていただきました。15回もやると、勘弁してくれという議員の方もいるかと思いますが、１時間半おつき合いを願いたいと思います。

来るべき21世紀の少子高齢化社会に備えて、日野市役所の組織改革、福祉の方向性、そして特別養護老人ホームの民設民営化なり、毎回のごとく質問してまいり、ここへ来て馬場市長にかわり、私の要望してきたことが大分形としてあらわれてきております。社会保障として、高齢者の福祉、そして保健・福祉・医療が一体化した社会福祉局というレベルの組織改革をしたらどうだという話をしました。もちろん、助役がいないときに、福祉部長、助役になんて言いましたら、次の議会から助役になったりとかいう、私も驚くようなことがあったんですが、いろいろ言いたいほうだい言ってきた中、大分私の思っている中では、達成をできたと思っています。

９月の議会で市長が、財政改革の一環として日野市の組織改革を着手すると言ってきました。それが12月議会には組織改革の提案ということで出されてまいりました。最初に、その組織改革について全般の説明は提案のときに聞きましたので結構なんですが、私の関連いたします保健・福祉・医療が一体化した組織改革が形の上では出てきたと。

それが福祉保健部というんですかね、そういう形で出ています。全般等は、前置きの部分で概略で御説明いただきまして、主に福祉保健部がどういう形で、どういう趣旨・目的でこれから運営されていくのか、御説明いただきたいと思います。

もちろん、介護保険の導入に合わせてつくられたという部分で、介護保険準備室ですか、というのもあると。その辺のコンセプトというんですか、ぜひ御説明を願いたいと思います。

最初に、質問の方だけぱんぱんぱんといきますので、最後に市長の方から総括の御答弁をいただきたいと思います。

二つ目が、地域保健についてということで、日野保健所が多摩市に移転をすると。それに当たって、前市長に、何が何でもやめろと、とめさせろということを要望したんですが、実現せず、南多摩保健所という形で多摩市に移転をしてしまいました。おかげで保健所の跡地が生まれたと。まあ、余りいい建物ではないですけれども、いただけたと。買い取ったんですが、そこへ地域保健行政の拠点という形なんでしょうが、日野市立福祉支援センターというのがつくられると。内容的には、介護支援センターなんだろうと思うんですが、どうも名前が似通っているので、機能がよく理解をできない。地域保健行政の拠点なのか、介護支援センターがたまたまそういう名前をつけたのか、その辺のちょっと差の部分を説明を願いたいと思います。通常の発想でいけば、地域保健の行政は本庁の健康課がやって、保健所跡地の方は介護支援センターなんだろうというふうに理解をしているんですが、それがどういう形なのか、ちょっと御説明をいただきたいと思います。私が、保健所を移転する後どうするんだ、どうするんだと言ってきたことがやっと形としてスタートするということでうれしく思っております。

3番目に、質問を考えているときは、病院の一時見送りというのがなかったときに考えたんですが、3番目、病院の問題です。病院を一時見送りをする、再スタートをするという論法の市長答弁のもと、その次をお聞きしたいなということで、私の周りには大体、馬場派の人ばかりなので、馬場市長の意図するところは大体見当はついているんですが、市民感情としては、前の市長さんの言った、私は新しい病院をつくりますと、地域の医療を増進しますという言葉が大変響きがよろしい。響きだけすばらしいんですけれども、財布の響きはカランカランいっているというのが現実なものですから、そこのところの違いというのを、ぜひ趣旨でちょっと説明いただければいいですし、4番目ぐらいになりますので、もう言い尽くしたということならば、それは結構です。その先のことをお聞きをしたい。計画が再開をするという前提のもとで、大体再開の見通しはい

つごろでしょうか。で、病院はいつごろ、規模はどうであれ、つくられるんでしょうかという質問が多々寄せられております。３カ月延びます、半年延びます、１年延びます、５年、10年延びますという、どこを説明したらいいのか、大変困っております。

それともう１点、いつも馬場市長が、市民参画で物をやっていきましょうというお話をされております。市立病院の一時見直し等々にぜひ、市民が参画する場をつくっていただいて、その中で話ができればうれしいというふうに思っております。別に建てるか、建てないかの住民投票をやれと、そういう意味ではございません。ぜひ、市民が参画をして、市長とともに、議会とともに、新しい病院の話を決めたんだというプロセスというんですかね、何というんですか、その部分をぜひ検討を願いたいと思います。

大変個人的に市長が苦慮しているのはよくわかっているんですが、再調整のついた時点でぜひ市民の参画の場をつくっていただきたいと思います。

あとは、その計画実施の中で今、請願がこれから上がってくるんだと思うんですが、六小に幼稚園が移転することによって、何か学童とごたごたがあると。その辺についてどういうふうになるのか。白紙撤回で移転がなくなっちゃうんですか、と言う方もいますし、そういう余波を食らっている人たちに説明のしようがない。

それともう一つ、予算提案で500万円の植木の移植費が出ている多摩平保育園の移転、あれは予算が出ていますので、じゃあ、多摩平保育園はもう移転するんですねというように説明ができないんですが、何かその辺もお聞きをしたい。

それから、まだあるんですね。今の病院のある多摩平五丁目、六丁目の方々の中で、五丁目さんは前に請願を通したんですが、地区センターがないからつくってくださいと。六丁目さんは、ぼろぼろだから早く建て替えてくださいという、いろいろな流れがございます。その中で、私は聞かれたんですが、今の病院のところに幼稚園と保育園ができる。それの今はやりの合築ですかね、をやって、幼稚園、保育園の恒久開放ができませんかと。それを一般開放も結構ですが、自治会開放なり、地域開放――特定地域ですね、地元開放というんですか、というような形の検討をできませんかと。やるかやらないか、どうしようかと病院を悩んでいるときに申しわけないんですが、近隣の人はそういう部分に今夢を託して、その夢までもなくなったというふうに思っています。ぜひ、どこまで余波があって、どこから余波でないというようなところも言っていただければと思います。

それから、だんだん要望の方になりますので、前向きに検討するという答弁をもらうようにやりたいんですが、地域の福祉の増進についてお伺いをしたいと思います。介護

保険の導入が決まっております。いつも介護保険をやるに当たって、今の日野の福祉の足ではふらついて、介護保険は支え切れないですということをいつも言ってきました。その中で、今早急に対応しなければいけないのが、訪問看護の整備、24時間在宅ケアの充実、それから老人給食の完全実施ですか、その辺の三つ、達成見通し等ございましたらば、前向きな御検討の結果をお願いをしたいと思います。

そして、地域福祉の中で、子育て支援、高齢者を支える子供の問題をどうするかという子育ての支援についてのお話、その中でも保育園の話とかいろいろありますが、保育園の施設分類を私はしましたので、小学校へ入る前の乳幼児の医療費の無料化、都内においては、東京都の財調でもう実施している区がございます。市にお金がないのはわかりますが、子育て支援のために、ぜひ乳幼児の小学校までの医療費の無料化の実現をしていただきたい。お母さんたちの願いでございます。それは実現が可能なんでしょうか。今度何か３歳が４歳に補助率が引き上げになったとか、いろいろお話があります。それが４、５、６と、完全実施がどのぐらいのスパンで実現可能なのか、お話をいただければと思います。

まだございます。いつも言っています、５番目なんですが、福祉事務所２階のコーナーの窓口の整備、公的介護保険の導入で、それから児童福祉法も変わりました。措置制度がなくなって、入所手続や医療の手続になってくると、数年は多分、皆さんごたごたすると思うんですね。それに対して、窓口をどう対応整備していくのかなと。私はいつも総合窓口で、定年退職の方、再雇用の方、ぜひ置かれたらいかがですかということを言ってきました。佐藤さんいわく、検討しますという御返事だったので、多分、検討されていないんだろうなと思います。前向きな検討をお願いをしたいと思います。

介護支援センター、まだ１個しかできないので、当分、本庁の方へ皆さん来ると思いますので、どういうふうに市民との対応を進めていくんでしょうか。

そして、６番目に、施設関係についてお聞きをしたいと思います。今まで景気がよくて税収があって、そしてゴールドプランの補助金があって、老人福祉にしても、湯水とは言いませんけれども、ほぼ希望どおりに施設建設が可能であったと。それに予算がいっぱいつきますので、要は市としては児童の方にもお金を回せるということで、老人の福祉も児童福祉も並んで推進は図られてきたと思います。今後の老人並びに児童等の福祉の施設、身障とかいろいろございますが、整備計画をどういうふうに考えているんでしょうか。その辺についてお聞かせを願いたいと思います。

例えば、老人福祉の場合は、株式会社が参入も可能だと。今のままの補助率でいけば、

今度三十何億になったんですかね。マザアスの場合には、三十何億のうち１億の持ち出しで土地、建物とも自社物件になると。これを株式会社が放置しておくはずがないという言い方をされる方がいます。日野の場合は、建設希望者に対して、選考等が多分、今までは何らなかったんだろうと思います。マザアスの選考のときにも質問しましたけれど、何かいい答えはなかったと。やはり施設建設に当たっての選考機関、委員会等はつくったりとかいうことはしないんでしょうか。株式会社参入はオーケーだから、競争社会で自由勝手につくるのか。ただ補助金だけは流れていくと。そういうことではないと思いますので、やはり希望者の整理を、どういう組織、委員会等でやられていくのか、その辺のお答えもいただきたいと思います。

また、30億の次に、小さい話になっちゃうんですが、保育園の方へ行きまして、乳児保育、延長保育等希望が今いっぱいあると。何とかせいという質問の方が、毎議会ございます。その辺も、どうやって充実をして解消していくのか。新しい園をつくればいいという答弁では、もう済まない時期に来ております。建物だけで２億円、土地を買いますと、はたまた２億円、保育園１個つくると、大体５億円ぐらいはかかるでしょうという御時世に、もう１個保育園をつくりますという答弁では済まないと思います。では、どうしたらよろしいんでしょうか。私どもが考えるには、公立さんが随分お暇なようだというううわさも聞いております。直接聞いたわけではないのでわからないんですが、ぜひ公立の充実をというような請願も上がってくるよと聞いております。その辺のお話もできればと思います。

最後になりまして、前回の議会で御提案を申し上げました、お金のかからないサテライト型福祉施設、学校の開放施設の利用、公民館、保育園、幼稚園、ともかく何でもある建物は使いましょうという、その中で英知を絞って老人福祉を、地域充実をしていこうというお話をしました。介護保険導入の目前に迫った中、そういう知恵を絞った福祉行政は、まだ市の方では煮詰まっていないんでしょうか。ぜひ、その辺のところを、今たくさん申し上げました。順不同で構いませんので、御答弁をお願いいたします。

以上です。

○副議長（鈴木美奈子君）　吉冨正敏さんの質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　第１点目の、組織改革の関係でございます。特に今議会に議案として上程をさせていただいているところでございます。今回の改正案の基本的な考え方といたしまして、行政需要に即応して、事務事業を最も効率的に執行できる

よう、簡素で効率的な組織を再編するために、大胆な見直しを行いました。それからもう一つは、大きな枠組みの中で柔軟に対応し、機動力に富んだ組織を目指して改正を行ったわけでございます。

お尋ねの、特に福祉部門でございます。これまで、また議員からもいろいろと御提言がございました。これらも踏まえまして、福祉部は3課から6課へということで、保健・福祉・医療の連携を強化するということと、これらのために福祉部門に健康行政を組み入れたわけでございます。さらには、障害者福祉を新設、これは今まで従来係だったものを課に昇格をさせました。そして、介護保険制度の対応として介護保険準備室を創設いたします。このように、新しい福祉の展開、これらに対応するために、福祉部門の強化を図るところでございます。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　次に、旧の保健所の跡での、今回条例をお願いしてございますけれども、日野市立福祉支援センターでございますが、中の業務でございますが、条例提案のときにも御説明申し上げましたけれども、休日の歯科応急診療所を初めといたしまして、訪問看護ステーション、それからお話のありました在宅介護支援センター、痴呆性高齢者デイホームなどの事業を実施をし、また福祉事業団の事務所としても使用する予定でございます。

お話のございました、全体の建物を福祉支援センターという名称とさせていただきたいということで、中身といたしまして、大体介護支援センターの設置ということでございまして、お話のように、保健・福祉の地域の拠点として活動してまいりたいというふうに考えております。

それから、その次が、多摩平保育園の仮園舎用地の樹木の移植の費用が今回補正予算でお願いをしてございます。私ども、保育園の市立病院の建て替えに関連しまして、保育園の移動ということでございまして、時期的にも個々の補正予算でお願いをし、期間的にスムーズに進めてまいりたい、こういうことでお願いをしている状況でございます。

また、第六小学校に学童クラブの件で、現在教室を使っておりますが、お話ありましたように、幼稚園も六小に入るということで、その教室での位置といいますか、場所のことで今内部的にも調整をしておるところでございます。

それから、次が、病院の建て替えの関係で、保育園と幼稚園、将来的に恒久的なものを病院の跡地に設置をということでございますけれども、まだ合築等どういった方法で

ということは定まってございません。また、お話のありました、恒久的な建物、幼稚園、保育園の設置に当たっては、地域開放型にというお話ございました。そういったことも考慮に入れながら考えていくべきだろうというふうに思っております。

それから、介護保険との関係での準備のことでの、内容的にホームヘルパー等のことがございました。ホームヘルパーの派遣事業に関しましては、市のヘルパー派遣事業と福祉事業団の在宅ケア事業、これらを連携をとりながら現在進められておりまして、待機と言われるような状況は生まれておりません。また、お話ありましたように、24時間ホームヘルプ、現在のホームヘルプ利用者の調査を昨年実施いたしましたところ、30件以上の方が利用をしたい旨の状況がわかりましたので、福祉部といたしましては、早期に実施を考えてまいりたいというふうに思っております。

次に、乳幼児医療の関係でございます。子育てに関しての乳幼児医療の助成制度の関係でございますが、お話にございましたように、区部の状況と都下の市町村、かなりレベルの開きが出てございます。したがいまして、少子化というような背景の中からも、制度の充実が急がれるわけでございますけれども、本年、東京都の来年度の予算要求の中でも、先ほど議員さんの方からも話がありましたけれども、1歳年齢を上げて今予算要求をしているという説明を受けております。そうなりますと、市でも当然財政負担を伴うわけでございますけれども、一歩でも前進をしてまいりたいというふうに思っております。東京都の施策だけをまつのではなく、市独自でもということを、いろんな方面からも要望いただいているわけでございまして、できるだけ市としても充実に向け、努力をしてまいりたいというふうに考えております。

それから、次に、窓口の関係等でございますけれども、お話のように、児童福祉法の改正によりまして、保育園の部分で、措置制度に基づく入所の仕組みを、保育所に関する情報の提供に基づきまして、保護者が希望する保育所を選択できる仕組みに改められたわけでございます。このことから、公立・民間保育園の代表によります委員会を設置いたしまして、検討を行い、各保育園の位置、また施設や整備内容、運営状況、年間の行事等、できるだけ保護者の方々が選択しやすいような資料を作成し、申し込みのときに配布をできるように準備を進めておるところでございます。

また、介護保険も導入され、それらの児童福祉法の改正等もありまして、市民の方が利用しやすいような窓口をということでございますが、総合窓口等のことも以前より検討をしておるわけでございますけれども、組織改正によりまして、健康課も現在の福祉部の方に組み込まれるわけでございますけれど、それらも総合的に考えまして、窓口対

応を今後も考えてまいりたいというふうに思います。

それから、次に、施設の整備に関する計画の件でございますが、まず高齢者の施設計画につきましては、日野市の保健福祉計画に基づいておるわけでございますが、主な点を申し上げますと、まず特別養護老人ホームにつきましては、多摩川苑福祉ゾーンに100床、また市内に他の計画もございます。それらをもって対応をしてまいりたいというふうに考えております。

それから、老人保健施設でございますが、市内に二つの医療機関が現在東京都に申請をしておる状況でございます。認可がおりれば、200床程度の確保ができるものと。200床の施設が生まれるというふうに思います。

それから、在宅介護支援センターでございますが、来年度２カ所設置を予定しておりまして、その後も４カ所ほど順次設置が可能というふうに考えております。それから、在宅サービスセンターにつきましても、特別養護老人ホームに併設をするほか、都営住宅の改築の関連で設置というようなことを考えております。

以上、高齢者の施設の関係でございます。

それから、子育ての関係で、特に保育園の関係でございますが、お話ございましたように、乳幼児の保育園での受け入れ枠の問題、それから保育時間の延長の件、これは強いニーズがあるわけでございますので、過去にも何度かお答えを申し上げているところでございますけれども、既存の施設の見直し等、これは従来から民間、公立を含めて実施をして、御協力をいただいてきているところでございますが、それからさらに今までもお話をさせていただいていますように、民間での事業取り組みの拡大と申しますか、そのような部分もさらにお願いをしていかなければならない部分でございます。

それから、無認可の保育所、家庭福祉員の充実、これらについても対応してまいりたいというふうに思います。今年度、家庭福祉員につきましては２名の方が、また新たにお願いをしまして、来年度１件ふえる見込みが、今現在立っております。そのほかにも制度の活用をいたしまして、受け入れの枠の拡大を図っていかなければならないというふうに考えております。

それから、学校の余裕教室を活用しての施設整備を図るという件でございますけれども、教育委員会の方とも十分に連携をとりながら、ぜひ積極的に活用してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　　3点目の前段につきまして私の方からお答えをさせていただきます。

実施設計の一時停止、さらには再スタート後の日程はどうなるのかと、こういうお尋ねでございます。現計画について最終的な確認をするために、高齢化社会に対応する今後の施策や今後の医療制度の動向、及び隣接市における大規模医療施設の計画の影響を含め、計画全般にわたりまして、市の財政状況等も考慮しながら、広い視野での検討を加え、将来に禍根を残さないように、最終判断をすべく検討を行っているものであります。再検討は計画全般にわたるものでありますが、保健・福祉の連携におけるハード、ソフト面での機能、財政状況等も考慮しての建設事業費の面からの再検討、それから開院後の運営・経営予測からの検討等になっておりますが、いずれにいたしましても、できる限り早い時期に結論を出していただき、実施設計をスタートさせたい、このように考えております。

その後の日程につきましては、ひとえにこの再スタートの時期がいつになるかという問題になるわけでございますけれども、昨日も御説明申し上げましたように、病床の確保の問題、さらには起債確保、補助金確保等の関連の問題がございますので、これらに影響が出ないように、できるだけ早い機会に再スタートをさせていただきたい、このように思っております。そうしますと、消防署の移転が当初の予定より数カ月おくれるということになりますので、その分は工事の着手の時期がまともにおくれてくるということになりますので、影響が一番大なのかなというふうに思います。着工後は、できるだけ工期等の検討をしていただきますけれども、最終的には開院時期が、消防署の移転の時期だけずれてくる、こういう形になってしまうんではないかと、このように懸念をいたしております。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　　吉冨正敏さん。

○5番（吉冨正敏君）　　すみません。いっぱい質問したんで、でも大体福祉関係でほぼ部長の方でお答えいただいたので、余り再質問するところはないんですが、病院の早期に再スタートするという、市長の行政報告どおりの流れでいっているというふうに理解をしているんですが、ぜひ、市民参画で病院の見直しをという部分を、何らかの御答弁をいただければと思います。

それと施設の選考の関係ですね。前市長のときは大変、どこで選考したんだかわからないという形の中で、三十数億円の施設をマザアスが決定したという流れがございます。

その辺の２点再質問したいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　市民参画の問題の御指摘がございます。今、何人かの議員さんから、病院問題についてのこの流れ、今後の決断はいつかという問題、いろんな面で質問が集中しているわけでございます。市長の方からは、一応今議会中には何らかの意思表示をしたいという、そういう立場での御答弁をさせていただいております。したがいまして、この過程において市民参画をする時間的なゆとりは全くございません。一般的などのような病院にするかという問題については、細かいことについては既に、実施設計まで入り込んでいる中ですから、恐らくその中でいろんな住民要望を酌み取った形での計画が進んで、今のストップの状態というのは、それに加えて、いろんな財政面、いろんな大所高所からの再点検をやっている、そういうような立場であることを御理解いただきたいと思います。

それから、いろんな福祉施設に限らず、若干の福祉施設を選考する場合、つまり一つの事業に対して複数の要望があるような場合に、それを選択する場合、より客観性を持たせろという、そういうような趣旨だと思います。当然、その都度、庁内の所管部局を集めて、庁内的な意思統一、意思決定をする手順として、そのような内部検討チームをつくって、より客観性の高い選考の仕方に努めてまいりたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　吉冨正敏さん。

○５番（吉冨正敏君）　病院の方はうわさで聞いているほど大きなことではないということですね。小さな話題の範疇で再検討していると。狭い範疇というんですか、小さいという言い方はおかしいのかな。ですから、市民参画を募って振り出しに戻るような話ではないんだと。諸問題の狭い範疇において単価的な問題、規模的な問題の部分をちょっと再検討をしていきたいと、そういうレベルだというふうに理解をしたいと思いますが。

それと選考委員会の方なんですが、学識経験者といいますか、部外者をぜひ入れて、内部だけでやる、森田さんが、だれが決めたんだかわからないというやり方だけはぜひやめていただいて、市の方もオーケー、学識経験者というんですか、そういう方々もオーケーと。その中で最有力というんですか、方が決まったと。で、そこへ補助金が流れていってという、最初の玄関口をぜひ整理をしていただきたい。どこでマザアスが決まったんだかわからない中で、三十何億が出資をされていったという経緯がございます。ぜひ、市の方で再度こういうことがないようなシステムをつくってください。それを要望したいと思います。

最後に、市長の方のお考えで、病院の話じゃないんですが、保健・福祉全般についてのお話なんですが、450億円ほどの日野市の一般会計の中で、福祉・保健――健康ですかね、関係で、約150億円ぐらいを使うと。市の３分の１の財政を使う保健・福祉・医療の分野について、ぜひ市長として、「福祉一番のまち」「子育て一番のまち」をこういうふうに目指していきたいんだというお考えがあれば、一言よろしくお願いをしたいと思います。病院の件は結構ですので。

○副議長（鈴木美奈子君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　「福祉一番のまち」「子育て一番のまち」ということで、非常に幅広い分野にわたっての質問、あるいは提言をいただいているところであります。それぞれ細かい部門については、担当の部長、あるいは病院事務長等からの答弁があったわけでありますが、基本的には、今議員も御指摘のように、市の予算の３分の１強といいますか、かなり大きな分野を占める福祉部門、これをこれからどういうふうに市の全体の施策の中で位置づけていくかという、大変大きな問いかけであるわけですが、非常に端的に言えば、よく土建国家と福祉国家と言いますけれども、やはり福祉国家を目指すといいますか、福祉を中心にこれからやらなければいけないだろうというふうな認識を私は持っています。基本的には、まちづくりは骨格だけを公がタッチをして、やはりどうしても弱い立場にいる方に手を差し伸べる、それが行政の、国の行政も地方行政もそうでありますが、基本であろうというふうに私は認識をしています。そういう意味で、病院に関連をしていろいろこれからの財政の大きな枠組みの見直しをしているわけでありますが、私は福祉部門についてのまだ見直しということについては、もっと先にやるべきまちづくりの部門といいますか、そういうものがあるだろうというふうな認識を持って指示をしているところであります。

ですから、何とかこれからの予算の厳しい中で、今まで受け継いでこられた「福祉のまち日野」といいますか、そのレベルを落とさないように頑張っていきたいと思います。より一層、個別的な対応ができるような福祉施策を考えていかなければいけない、このように考えているわけであります。

その中で、私も就任以来申し上げておりますように、市民の皆さんがすべてを行政にかぶさってくるといいますか、我々は税金を納めているんだから、全部市役所おやりなさいという形では、もうやっていけなくなるだろうというふうな認識もまた持っておりまして、まさに議員が御指摘の、ゼロ歳から学齢期までの子供をどのようにケアをしていくかというふうな問題も、これからは市民の皆さんと一緒に考え、システムをつくり、

行政が責任を逃げないで対応していくといいますか、そういった、これまでとは違った、新しいシステムをつくっていかなければいけないだろう、こんな認識も持っているところであります。

そういう意味で、実は介護保険が今大きな話題になっているわけでありますが、つい先般、ヨーロッパを訪問した友人から手紙をもらっておりまして、日本の介護保険というのは、ドイツを例にしてでき上がりそうだけれども、ドイツ、デンマーク、イギリス等々をじっくり見てみると、果たしてそれで本当に大丈夫なのかなというふうな認識を伝えてきておりまして、やはりイギリス型であるとか、イギリス型というのは「ゆりかごから墓場まで」と言っていますけれども、実態はかなり個人個人の資産が物を言うといいますか、資産を全部預けて老後を見てもらうというふうな例が結構あるようでありまして、そういった、私ども、外部で見ていると、ヨーロッパはみんないいんだというふうな認識を持ちますけれども、それぞれの国が、あるいは地域が、結構苦しんでいるようでありまして、そういう中で、この公的介護のシステムが地方自治体にどのくらい大きな荷物を持ってくるのかということが全く想像がつかないような感覚で今おります。そういう意味で、これからの行政のありようというのは、特に福祉中心でなければいけないんですけれども、かなり住民の皆さんとざっくばらんな話をし、財源も全部さらけ出して、そういう意味で、まさに情報公開を徹底的にして、みんなで一緒に、どれを一番優先順位としてやるべきなのか、こういうふうな議論すら起こさなければいけない。こんな時期に来ているかな。大変厳しい認識を持っているところであります。

そういう中で、くどいようでありますが、やはり行政は、一番困っている人に、まず手を差し伸べる、そういった福祉優先の行政をこれからも頑張って続けていきたい。私はそういう認識で市長の職を務めていきたい、このように考えているところであります。

○副議長（鈴木美奈子君）　吉冨正敏さん。

○５番（吉冨正敏君）　ぜひ、頑張って、お金が一番という意味じゃなくて、福祉の内容が一番、子育ての内容が一番というのを目指していただきたいと思います。お金がないのは皆さんわかっていますので、市長頑張っていただきたいと思います。

それでは１番目終わります。

○副議長（鈴木美奈子君）　これをもって11の１、「福祉一番のまち」「子育て一番のまち」をめざして！の質問を終わります。

一般質問11の２、みんなでつくろう、みんなの多摩平を！の通告質問者、吉冨正敏さんの質問を許します。

○5番（吉冨正敏君）　みんなでつくろう、みんなの多摩平を！と題しまして、水と緑あふれる豊田駅南口・北口周辺再開発と、安心して住み続けられる多摩平団地の建て替えについてと、長ったらしいんですが、質問をさせていただきます。

先日、多摩平団地の中央マーケットに、公団住宅の建て替え事務所が開設をされました。普通ですと、建て替えの事務所が開かれるというときは、団地の住民が鉢巻きをして、むしろ旗を立て、「公団帰れ」というのが普通の建て替え運動の経過ではないかと思います。そして大騒ぎになると。大騒ぎは事実だったんですが、何が大騒ぎかといいますと、公団住宅さんの建て替え事務所の名前を住民に公募して、その中で決定したと。「多摩平ふれあいセンター」という名前に命名をされました。そして、その落成式の席上で、公団と日野市と住民と三者が並びまして、テープカットをした。その後、馬場市長よりあいさつがございました。祝辞というんですかね。そして市長を真ん中に、公団の開発部長さん、そして自治会の笹原会長と3名が並んで握手をして、そしてゴルフのチャンピオンのようにバンザイをしたという記念撮影が行われたと。これ、画期的な建て替えの事務所が設置をされるイベントがございました。

その中で、団地住民が炊き出しをしました豚汁、コンニャク、焼き鳥、そして綿あめ等、建て替え祭りと言った方が早いような大騒ぎが行われました。その他皆さんが持ち寄った食べ物等数知れず、そして公団の建て替え担当の職員と団地の住民が、中央マーケットの青空のもと、車座になり、ビールを飲み、こういうふうに団地を建て替えたらいいんじゃないかという、そんな熱い話し合いが行われました。全国で団地の建て替えは、物すごくいっぱいございました。その中で、前代未聞、公団の担当の部長さんも、そして職員も、もちろん私ども団地の住民も、団地の指定からこんなすばらしい日が来るということは想像もつきませんでした。これが、4月に誕生した馬場市政が、私ども団地の自治会に与えてくれた、道を開いてくれた市民参画の具体的な姿ではないかというふうに喜んでおります。

この現実を踏みまして、きょうは多摩平の開発、そして豊田駅周辺の開発について、若干御質問をさせていただきたいと思います。

まず最初に、豊田駅周辺の整備計画の中間報告書ができ上がり、そしてヒアリングが実施をされています。中間報告書の趣旨、そしてヒアリングの状況等、御説明をお願いいたしたいと思います。

そして、二つ目として、いつも多摩平の自治会の方の要望でお願いをしているんですが、多摩平に水と緑あふれるというまちのシンボルゾーンをぜひつくっていきたい。ラ

ンドマークというんですかね、そういう地区をつくっていきたい。多摩ニュータウンでは今、四ツ谷の大橋を移設したりということで、いろいろ地区の特色を持つような開発をしております。あんな大げさのじゃなくて結構なんですが、今水道局のあるあたりに、日野市の古い土蔵とか、もう壊しちゃうような民家とか、別にだれそれさんが住んでいましたというお宅じゃなくて結構なんですが、そういうのを持ってきていただいて、あの府中の森公園というんですか、ああいうのをぜひ団地の真ん中のところへつくってもらいたい。水道事務所が水槽を担いで動くわけにはいかないと思いますが、スペースはあると思うので、あそこが団地のへそです。あそこへ多摩平のランドマークをつくりたいと。多摩平の森の公園ですかね、森の広場ですか、そういうのをつくっていきたい、それをぜひ日野市のバックアップで実現をしていきたいと思います。

それと、多摩平も大分話が急をついてきましたので、駅周辺の開発というのも、今、商店街さんの方でも話が上がっているようです。自治会さんの方は、多目的ホールを葬祭場として使わせて、そしてなおかつ、演芸まで、管理までやらせてもらいたいという要望は前にお話をしました。まだ正式要望で上がっていないと思うんですが、一部の商工系の方々の中でお話が出ているのは、北口周辺の工場地帯として、幕張メッセみたいな、ああいうのじゃないんですが、テクノホール的な使い方のできる展示場、会議場ができるようなホールの構成を考えてほしいという話も上がっています。住民と商業と工業といろいろ皆さん期待をしています。その辺のホールの構成等、ぜひ検討していただきたいと思います。

そして、もう１点は同じく、汚水処理場、ここの跡地の問題、多摩平は高齢化が進んでいますので、できれば汚水処理場に老人施設ができるとうれしいという話が上がっております。東豊田地区の広場がない、地区センターがないというのもあるでしょう。できればそういう地域福祉的な総合の施設をぜひつくっていただきたい。

もう１個、その商店街の方の話へ戻りまして、今コンサルタントさんが挙げている話では、京王ストアの裏の一角を総合開発をかけると。で、どこの町だかわからない、それこそ日野市多摩平という住所を何とか市何とか町と変えたらそのまま建っちゃうような絵を持ってきています。それも結構なんですが、ホールがあって、大店舗があって、核店舗があってといういつものパターンと。それがなければ開発ができない、開発三種の神器と言うんですかね、それも結構なんですが、団地の人たちは、京王ストアから道路沿いの南北東西の道は通らないんです。あの裏の小道を通るんです。渋滞道路の人たちが、渋滞の裏道を使うのと一緒で、団地の人は、バス通りを通らないんです。真ん中

の道を通って自分たちの家へ帰るんです。そこをぜひ商店街に開発をしてもらいたい。同じやるなら、大店舗のビルへ押し込むんではなく、空間を持った触れ合いの商店街というんですかね、もちろん、歩行者専用で、そこで商店街がみこしを担いでお祭りができる、大安売りができる、そういう住民と商店街が触れ合えるような空間を持った商業スペースの開発をぜひ検討していただきたいと思います。

大体その辺が開発のお話なんですが、この後は団地の家賃ということでお聞きをしたいんですが、今、多摩平の建て替えに関して、市と公団と自治会の三者で、大変スムーズな運営でやっております。大変ありがたいことだと思っています。そのお話も、公共施設とか公益施設をつくっていく分には、お互いの希望の出し合いや予算の出し合いという話で済むと思います。その次に来るのはやはり、家賃のお話になってきます。家賃のお話ですと、市営住宅ではないので、市は直接の義務はないとかという通り一遍のお話をされるんですが、公団と住民が家賃の話をするときに、ぜひ、市が主導的な立場をとって家賃の調整の座をぜひつくって指導をしていただきたいと、そういうお話です。それをぜひ今後とも日野市の方へお願いをできないだろうかと。家賃は民法の話だから関係ないよということでなく、今後とも調整を進めていただきたいと。

そして、最後が、入る部屋ですね。家賃が決まったんだから建物と、特定目的借り上げ住宅のこれからの建築の見込み、そして都営住宅の併設の問題、今都の方がどういうお答えしているんだか知りませんが、都営住宅の借り上げ方式がどういう見込みがあるか等、併設方式の住宅の可能性について、少しお話をお願いしたいと思います。

それから、そのような家賃併設関係等、ぜひ現状の御報告、説明をお願いしたいと思います。そして、将来的にも、日野市の主導で、ぜひ話を今後とも続けていただきたいという質問でございます。

以上です。

○副議長（鈴木美奈子君）　吉冨正敏さんの質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　まず１点目の、豊田駅北口の周辺整備計画についてでございます。これらの現況報告ということでございます。豊田駅北口の周辺整備基本計画につきましては、平成７年、８年、９年の３カ年で策定作業を進めております。今年度につきましては、住民の代表の方、それから商業者、企業者のおのおの代表の方々に御意見をお聞きしているところでございます。これらの取りまとめを行うということで、10月から11月にかけましてヒアリングと、それからアンケート調査を実施いたして

おります。ヒアリング等では、豊田駅の北口周辺整備基本計画の中間報告書、これは概要版が作成されておりますけれども、これらを用いまして、現段階での市の考え方をお示しいたしております。その内容につきましては主に、多摩平団地の建て替えの事業計画、それから豊田駅北口商店街等の活性化方策、豊田駅北口駅前整備計画、それから多摩平下水処理場跡地利用計画、豊田駅南口まちづくり事業計画というこの５項目からなっております。これらの計画に対しまして、現在、ヒアリングでの意見、要望等の取りまとめ作業を行っておるところでございます。庁内でも関係各課からの意見集約を行っております。今後、これらの意見、要望等精査いたしまして、建て替え事業に関連いたしますものについては、公団の方へ要望いたしたいというふうに考えております。

それから、豊田駅北口周辺整備計画の基本計画へ反映させるもの等については、整備していきたいというふうに考えております。このヒアリング、アンケート等の結果を踏まえまして、おのおのの計画に反映させていきたいというふうに考えております。

それから、ヒアリングの実施状況でございますけれども、ヒアリングにつきましては、10団体に行っております。それからアンケートにつきましては、４団体ということで、計14団体にヒアリング、アンケート調査を行っております。

それから、２点目の、水と緑あふれるまちづくりをということで、ランドマークの設置をということでございます。豊田駅の周辺地区につきましては、現在、黒川清流公園、それから多摩平第一緑地等がございます。それから崖線の湧水、斜面緑地が貴重な景観の資源というふうになってございます。また、現在、多摩平団地の中にも、多摩平団地自然公園を初めといたしまして、貴重な緑が数多く残っている状況がございます。こうした水や緑は、周辺住民の方に限らず、多摩平を訪れる方々にとっても、憩いの空間となっているというふうに思っております。日野市といたしましても、このような水、緑を貴重な財産というふうに考えておりますので、先ほどの豊田駅北口周辺整備基本計画の中でも、水、緑を生かしたまちづくりを基本目標としているところでございます。また、団地の建て替えに関連いたしまして、先日の多摩平自治会、それから公団、市の三者勉強会でも、スライド等で既存の緑、それから今後の緑のあり方について話し合いを行っているところでございます。今後につきましては、建て替えを契機に、もう少し広域的な視点から、豊田駅周辺のまちづくりを地域住民の皆様と一緒に話し合っていきたいというふうに考えています。この中で、水と緑を生かしたまちづくりと、あわせてランドマーク等の設置についても話し合っていきたいというふうに考えております。

それから、３点目の、地域が要望する公共施設づくりでございます。公共施設の整備

につきましては、現在、自治会、それから公団、市の三者勉強会の中でも、自治会から公共施設の内容、それから配置等が提案されております。ヒアリング等の中でも、同様の提案がされているわけですけれども、そうしたものも含めまして、豊田駅北口周辺の地区で必要な公共施設につきましては、豊田駅北口周辺整備基本計画のヒアリング調査での要望や、庁内関係各課での要望等を現在精査している状況でございますので、多摩平の汚水処理場の跡地も含めまして、多摩平地区で必要なもの、ある程度広い地域でのもの、日野市として必要なもの等に整理していきたいというふうに考えております。今後、それらをたたき台といたしまして、豊田駅周辺のまちづくりを、地域住民の皆さんとともにより長期的に、広域的な視野に立って考えていきたいというふうに考えております。

それから、４点目の、地元商店街の育成と、それから特色ある商店街でございます。駅北口の商業の活性化方策につきましては、豊田駅北口周辺整備基本計画の中で、商店街の再整備、それから駅前の複合商業核、商業施設プラスコミュニティ施設の整備という、この二つの基本的な方向を提示させていただいています。まず１点目の、商店街の再整備の将来イメージといたしましては、立川や八王子市のように、高度商業集積地に対抗するということではなくて、豊田駅周辺の住民の方々や企業の方を対象にした地域密着型の商業を基本とするものでございます。これにつきましては、商業の質とか、それから専門性を高めて、商店街の環境の向上を図るということでございます。したがいまして、大型店にはない、人と人との触れ合いを重視した商業の環境づくりを図っていきたいというふうに考えております。二つ目の、複合商業核につきましては、計画の中で、その位置や規模については、三つのパターンを計画しております。それぞれ現在、区画整理事業が進んでおります豊田の南口との関連性、それから北口商店街の活性化への影響、人の流れを想定をしておるところでございます。これにつきましては、まだ具体的に決まってございません。これから商業関係者の方々を中心に、地域住民の方々と話し合いを行っていきたいというふうに考えております。

それから、５点目の、日野市の主導で住民参画の建て替えということでございます。多摩平団地自治会、それから公団、市の三者の間では、建て替えに関するさまざまな問題について、三者による勉強会を月に１回程度のペースで行ってきております。主な問題といたしまして、家賃の問題、それから公営住宅の併設、それから特定住宅等がございます。７月に入りましてからは、自治会と公団、それから自治会と市、それぞれの二者勉強会を行っております。その中で環境アセスメントの問題、それから緑の保存、公

共施設の計画等、まちづくりの全体の問題について話し合いを進めているところでございます。

また、先ほどもお話ございましたように、11月28日に多摩平の居住者の建て替え事業に伴いますさまざまな活動を行うワークショップ、それから情報交換、これらを支える場といたしまして、団地内に多摩平のふれあいセンターが開設されております。これは居住者の方の戻り住宅の間取りは自分たちで考えたいという提案を公団が聞き入れるという形でございます。そういう形で実現したというふうに聞いております。こうした例は、公団側が居住者の方々の意見を広く聞き入れる姿勢を持つようになってきたあらわれではないかというふうに考えております。したがいまして、今後も三者の勉強会の話し合いを引き続き行いまして、協議を繰り返しながら、自治会とそれから市の調和点を見出していきたいというふうに考えております。これらの中で、公団へ投げかけていくものと、それから合意できるもの、それから実現が可能なものということで考えていきたいというふうに思っております。

それから、６点目の、家賃等の問題でございますけれども、安心して住み続けられる住宅をということでございます。都営住宅の併設、それから特目住宅につきましては、東京都、それから公団、市による三者勉強会を10月に初めて行っているわけでございます。これらを踏まえまして、第１回の東京都との協議を行ったわけでございますけれども、その中では、東京都の評価といたしましては、日野市が特目住宅の制度導入を取り入れることについては、非常にいい評価をいただいているということでございます。それから都営住宅の併設を要請しているわけですけれど、これは公団の方で行っているわけでございます。これにつきましては、現在、建て替えに伴いまして、都営住宅の併設が予定されている４団地がございます。これ、東京都の中で４団地ということでございます。久米川団地、それから武蔵野の緑町団地、府中団地、西経堂団地、この４団地が現在ございます。これ以外につきましては、まだ具体的な都営住宅の併設ということでは協議をしていないということでございます。

それから、もう１点は、都営住宅の借り上げ方式でございます。これにつきましては、新聞等で報道されているわけでございますけれども、10月の段階では、具体的に都営住宅の借り上げ方式については考えていないということでございます。したがいまして、当面は直接の建設方式で今後も都営住宅を供給していくということでございます。その後、住宅局と協議はこれらを含めて２回行っているわけですけれども、今後、東京都の方とも協議を進めていきたいというふうに考えております。今までこの窓口がなかった

んですけれども、まずは東京都の方に公団、日野市、この三者による協議のテーブルができたんではないかというふうに、そういう段階だというふうに考えております。

日野市といたしましても、現在の居住者の方にできるだけ負担がかからないように都営住宅の併設、それから東京都はまだ考えていないということでございますけれども、都営住宅の借り上げ方式、それから特目住宅制度、これにつきましては、導入について公団と一緒に東京都、それから関係機関との協議を進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　吉冨正敏さん。

○5番（吉冨正敏君）　それでは、何点かちょっと質問をしたいと思います。

団地住民の要望の方で、蔵や民家を移築したランドマーク公園をぜひというのがございます。こういうのは、日野市はないんですね。前も土方さんのお家をぜひ保存をといったときに、理解がなく、壊す形になったというのが日野の歴史でございます。著名人のお宅でなくてもいいんですが、日野のそういうものをぜひ、緑あふれる多摩平の中へ残して、中を多目的に改造して使えないだろうかと。公団さんにやれって言って、公団さんがどこまで予算があるのかわからないんですが、その辺も日野市の方で予算的に公団とぜひ検討をしていただけないでしょうかと。あののぺっとしたコンクリートのまちに住みたくございませんので、ぜひ多摩平のランドマークを考えていただきたいという要望なんですが、いかがでしょうか。

○副議長（鈴木美奈子君）　都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　多摩平の自治会の方々との勉強会の中でも、今御質問がございましたように、蔵だとか、そういうランドマーク的なものをこの建て替え計画とあわせて残していくということで検討してほしいというお話がございます。先ほどヒアリング、アンケート調査等の中で、自治会関連でいきますと、例えば多摩平の中央部のところに緑の拠点、それからコミュニティ施設、葬祭場というような要請等もございます。これらの中で、先ほど言いましたように、地域住民の方々、それから日野市、公団、これらの中との話し合いの中で今後検討はしていきたいというふうに考えております。

○副議長（鈴木美奈子君）　吉冨正敏さん。

○5番（吉冨正敏君）　それと、今はランドマークの話ですから一つ取り上げたんですが、このあとの団地もあるし、駅前もあるしという開発をやるに当たって、まちづくり

協議会のようなものを前提としてというようなお話があったと思うんですが、その辺の協議会の実施というんですかね、の予定等、いかがでございましょうか。

○副議長（鈴木美奈子君）　都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　先ほども多摩平団地の建て替え事業につきましては、多摩平団地の中だけでなくて、周辺地域に大きな影響を与えるというふうに私どもの方は考えてございます。したがいまして、この建て替え事業を契機にいたしまして、豊田駅周辺のまちづくりについても、地域住民の皆さんとともに考えていきたいというふうに思っております。先ほどの豊田駅の計画につきましては、７年、８年、９カ年、今年度で全体の取りまとめを行う予定になっております。したがいまして、多摩平団地の建て替えとあわせて駅周辺のまちづくりを、委員会方式を今後取り入れてやっていきたいというふうに考えております。それにつきましては、平成10年度を予定しているところでございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　吉冨正敏さん。

○５番（吉冨正敏君）　まだ団地の引っ越しそのものも２年先の話ですし、これから家賃を決めたりとか、生活に密着した話になってまいります。今までの箱をつくる大騒ぎと違って、個々の生活のにおいのする、ほこりの立つ臭い話になってまいります。ぜひ、市の主導で、市の理解の中で、新しい緑あふれる住み続けられるまちをつくっていきたいという願い、思いがございます。市長にも先般、「多摩平ふれあい」のところへ来ていただいてごあいさついただきました。ぜひ、多摩平の建て替えの将来に向けて、何かございましたらよろしくお願いしたいんですが。

○副議長（鈴木美奈子君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　「みんなでつくろう、みんなの多摩平を！」という、大変すばらしい表題での質問をいただいたわけであります。議員御指摘のとおりでありまして、あの多摩平という公団住宅は、日本の全体の公団の中でも、かなり初期につくられた公団であって、しかも当時としてはすばらしいあの緑を残してといいますか、すばらしい環境の中に団地をつくったということであります。それが数十年を経て建て替えの時期になっても改めてあの当時の緑といいますか、自然環境に配慮したまちづくりのすごさというものを感じるわけであります。強いて言えば、駅前をもう少しうまいぐあいに広く、広場といいますか、スペースをとっておいてくれたらなあという思いはありますけれども、おおむね住民にとっては、すばらしい環境であったわけですね。それがお色直しといいますか、建て替えの時期を迎えて、ようやく公団と住民側が話し合いをしよう

と、一緒につくっていこうという機運が出てきている。これもすばらしいことだというふうに思いますし、公団側も、最近の各種の対応を見ておりますと、これからの公団の更新といいますか、建て替えの一つのモデルケースになるのではないかなというふうな意気込みを感ずるわけであります。

そういう意味で、これからだんだん個別具体的な問題が出てきて、恐らく住民エゴとは言いませんけれども、かなりそれに近いようなお話もだんだん出てくるのかなということも思いますが、そういう中で、ぜひ全体として、自分たちが一緒になって新しい多摩平の団地をつくり変えていくといいますか、そういう意味で、一緒にやってほしいなというふうに思いますし、そういう中で、市はできるだけ住民のサイドに立って、物を言うべきものは言い、あるいはある面では住民側にも、それは我慢してほしいということは言いながら、少しでも公団に住民側に沿ってもらうといいますか、寄ってもらう、そういうふうな意味で頑張っていきたいというふうに思うわけです。

で、先般のオープニングパーティーのときにも申し上げましたけれども、足を引っ張ったり、苦情だけを言うのは、非常にたやすいわけですね。つくり上げていくというのは大変努力もいるし、我慢もしなければいけない。ですが、それをつくり上げた、自分たちの声も反映をされてつくり上げたというときには、すばらしい感動があるのではないかなというふうに思っていますし、そういうものを得るためにも、また新しい地域を再生させるというふうな経験をする意味でも、一生懸命私も市長として努力をしていきたいというふうに考えております。議員におかれましても、ぜひ地域のオピニオンリーダーとして、いい多摩平団地の建て替えができるように、いい作業ができるように御協力をお願いをしたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　吉冨正敏さん。

○5番（吉冨正敏君）　市長からオピニオンリーダーという言葉をいただきまして、どきっといたしております。本当にこれから生活のにおいのする大変な作業が入ってきます。その中で、一つは公共公益施設の夢を持ちたい、そして三十何年住んできたまちを残したいという、そして住み続けていきたいという思いを市長ともども、多摩平に実現をしていきたいと思いますので、ぜひよろしくお願いをして質問を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

○副議長（鈴木美奈子君）　これをもって11の2、みんなでつくろう、みんなの多摩平を！の質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異

議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（鈴木美奈子君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時58分　休憩

午後３時28分　再開

○副議長（鈴木美奈子君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問12の１、市の業務委託は、随意契約をやめ競争入札にせよ～企業公社問題を切り口に～の通告質問者、菅原直志さんの質問を許します。

〔３番議員　登壇〕

○３番（菅原直志君）　議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして質問させていただきます。

前回の９月議会、決算の委員会におきまして、日野市企業公社の委託契約に絡む問題を取り上げました。ただし前回は、昨年度の決算についての議論でありまして、ことしになって起こったことについては触れておりませんでしたので、まずはその辺から確認をしていきたいと思います。その後、委託に絡むこの構図は結構似たところがあるなという実感を得ていますので、委託問題全体について、特に随意契約990件あります。この委託問題について触れていきます。

それでは、例によってビジュアルにということでグラフを出してみます。今回は、４件新しく取り上げます。まずは南平体育館の委託契約についてです。南平体育館の最近２年間の委託について説明します。もし違っていれば、そのように数値的なことを教えてください。昨年96年度は直営ということで、再雇用者とシルバー職員に委託しております。委託金額は総額で1,900万円。今年度は企業公社に委託先が変更されました。その金額は2,298万円、大体2,300万円ぐらいですね。昨年からことしにかけて、330万円ほど委託金額がアップしています。企業公社に委託するということは、総経費に15％前後のマージンがかかるわけで、実に委託金の上昇分のほとんどを占める33万円余りが企業公社への管理費、いわゆるマージンとなっています。ここの部分の黄色い部分ですね。この部分が企業公社に渡ったマージン、いわゆる管理費ということなんです。

次に、陸上競技場の管理運営費です。これも同じような構図です。金額、昨年度は2,100万円。今年度から企業公社に委託先が変更されまして、同じような額になっております。しかし管理費として266万円のマージンが出ました。委託金額が同じなので、もう少し調べてみると、シルバー人材センターに委託していた公園の管理費等が減らさ

れていたということで金額、総額は一緒なんですけれども、企業公社へのマージンは出ているということなんです。それがこちらですね。陸上競技場の部分、これが黄色い部分が管理費ということになります。

次に、勤労・青年会館、これちょっとグラフは見ないでください。先ほどになって数字が間違えているということで連絡がございましたので、口頭で説明いたします。勤労・青年会館、96年度は直営でシルバー人材センターないし、または再雇用者の方々に委託しておりまして、総計費で884万円がかかりました。今年度は企業公社に委託先が変更されて、金額は1,094万円。ここでも差し引きで200万円ぐらい金額がアップしています。この部分もやはり、企業公社マージン159万円が出ております。

東部会館の管理運営費、これは昨年度が、東部会館、こちらですね。東部会館についても同じような構図です。東部会館の管理運営費は、昨年度金額で言うと3,700万円、このラインですね。3,700万円だったのが、今年度は企業公社に委託がされました。金額で言うと4,400万円。で、この上昇部分、この黄色い部分ですね。この黄色い部分が、やはり管理費として出ております。金額にして540万円ということなんです。

以上、四つの事業を合計してその傾向を考えてみます。やはり注目すべきは企業公社のマージンなんですね。総計費、この四つの事業だけですよ。管理費自体は下がっているわけです。しかし、企業公社が絡んだがため、金額がふえているわけです。このふえている部分で1,248万円、1,250万円余りがふえているわけです。

それではこれらのことより質問いたします。もし質問の前段で私の方で認識または数値が違っていれば御指摘いただければと思っております。ただ、今回の問題は、金額の問題ではなくて、システムの問題ですので、その点留意していただければと思います。

まず質問です。どうしてこれら４事業に対して委託先を変更したのか、その理由についてないしは、前年度まで委託していたところに何か不都合があって企業公社に委託せざるを得なかったのか、その辺についてお伺いいたします。

２番目、競争入札にしていないのはどうしてでしょうか。なぜ随意契約でなければいけないのでしょうか、そのあたりの理由をお答えください。

そしてまた、随意契約の委託先として企業公社を選んだメリットですね、どの辺にメリットを感じているのか、そこをお示しください。

四つ目、企業公社に委託することで、市の担当の方の負担が軽くなるということも聞いております。具体的にどのように軽くなっているのかをお示しください。そして、その軽くなった金額、これを金額に換算すると幾らぐらいというふうに考えていらっしゃ

るのか。

以上、５点についてまず御答弁をお願いします。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さんの質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　ただいまの御質問に対して御答弁を申し上げます。

まず１番ですが、なぜ委託を変更したのか、その理由について、何の不都合があったのかということでございます。この１番から３番までの問題につきましては、特に企業公社の設立の趣旨というところがございます。御承知のように、企業公社そのものは、市の方が平成７年４月に株式会社として設立したわけでございます。そして、行政の補完的な役割を担い、単に利潤を追求する目的ではなく、行政サービスの充実のため、行政事務に精通した再雇用の職員の配置などを行いまして、経営方針のもとに事業を展開しているわけでございます。そして、企業公社の定款の中にも、事業の範囲が定めてあるわけでございます。また、管理運営の委託できる内容といたしまして、当面、保養所や、あるいは憩いの場、集会施設、駐車場等の生活関連に関する部分について日野市の設立発起という性格上、法的責任を持つ株式会社として、利潤を追求する目的ではなくて、その運営についても市が全面的にその責任を負っているわけでございます。

特に１番につきましては、１番目から３番まで関連するわけでございますが、本来、この四つの施設の管理につきましては、公の施設の設置管理につきましては、当然、条例で定めるわけでございます。で、設置者は当然のことながら市でございますので、管理は市がするのが建前でございます。施設の設置目的を効果的に達成するために、市が出資している法人、公共団体、こういうものに委託することが可能になっているわけです。したがって、企業公社は、その設立の趣旨、目的、そういうことからして、市の公共施設を管理するのがより望ましいということでございますので、今まで直営、あるいは一部の委託、市職員あるいはシルバー人材センターも含めた直営の部分を、一部委託の部分を、全体を委託するということになったわけでございます。

それから、２点目の、競争入札にしていないのはなぜかと。随意契約でなければならない理由ということでございますが、ただいまも申し上げました。企業公社を育成する立場にある行政、市が、本来、自分が管理しなくちゃいけないわけですけれども、それを施設の管理を目的とした企業公社に委託をするということが、当然企業公社の育成、あるいは市としても、いわゆる株式会社として出資している立場上、むしろこういうことによって、確かに強制は、随契そのものは、というよりむしろ、一般競争入札にいわ

ゆる民間の営利を目的とした会社と競争させるということは、本来なじまないということで、それが随契でいいということではありませんが、したがいまして、競争入札については法的にも困難である、そのように考えています。

それから、なぜ企業公社を選んだのか。企業公社のメリットでございます。これについては、公社設立、あるいは2年半ほどたつわけでございますけれども、その間、いろいろとやはりノウハウを蓄積したり、企業活動もしているわけでございますけれども、一つ大きくは、人件費の抑制、これがございます。それからもう一つは、企業的な組織運営ができるということもございます。それから主の目的ではございませんが、再雇用の受け皿というか、いわゆる退職者の雇用の確保、これも行政として考えざるを得ません。これが主の目的ではございませんが、そこら辺もメリットとしてはございます。

それから、企業公社に委託することで、市の担当の負担が軽くなっている。そういうことも聞くが、具体的にどうかということでございます。これにつきましては、確かに今四つの施設、これにつきまして従来は一部シルバー人材センター、あるいはあとは職員の直営、それから再雇用については、職員課の方から職員を再雇用職員として派遣して、全体の事業はこういうふうに管理という事業は成り立っていた。そこに今度、全体を事業費も含めて委託をするわけですので、各施設側担当の方での管理運営業務の削減できた内容、これをちょっと御紹介させていただきます。

一つは南平体育館でございますが、それから陸上競技場も含めてスポーツ振興課で担当しているわけでございます。事務管理として、そういう今までは再雇用職員の勤務のローテーションだとか、あるいは人材センターへの賃金の支払い、光熱水費や修繕などの支払い、こういうものもあるわけで、また施設周辺の草刈り、あるいは剪定作業、そういうものは課の中で職員が担当しているわけでございます。そして、これらが委託することによって、現行配置体制の中でも3から4名、0.4名ぐらいのですね、1人とはいきませんが、そういう仕事がほかの仕事に回る、あるいはそれによる業務量の増加によって、人員の削減ができる。こういうことも言えます。

それから、勤労・青年会館、あるいは東部会館につきましても、同じような業務が企業公社に委託することによって、職員の職務分担、こういうものが軽減されて、ほかの事業に対応することができる。これらを合わせますと、約1,700万円ほどの削減ができております。今のところは経費の負担ということで具体的にお示しをさせていただきました。

そして、企業公社の委託したマージンの件でございます。確かに13%から15%、ここ

では1,248万4,000円のマージン、管理料を払っているわけです。この管理料につきましては、企業公社の人件費並びに物件費を初め運営経費、こういうものに充てるわけです。したがって、このマージンそのものがいわば市が補助金を本来出さなければならない部分を出さないで、このマージンによって企業公社の運営が図られるということになっております。また企業公社につきましては、８年度の決算でも御報告申し上げましたように、いわゆる利益そのものは10万円ほどでございます。10万9,000円でございます。いわゆる企業公社は営利を目的としていないわけでございます。そして、再雇用の人たち、あるいは賃金、市の正職員に比べ、いわゆる経費の節減をしながら市の行政サービスの受け皿として事業経営に当たっているということでございます。

それからもう一つは、各体育館初め、陸上競技場、勤労・青年会館、これらにつきましては、もともとは正規職員が当たっておりました。正規職員が南平体育館については２名当たっておりまして、その後、シルバー人材センターの一部、それから再雇用職員に切りかえる。陸上競技場につきましても、正職１名、臨職１名、これもむしろ再雇用、あるいは一部のシルバー人材センター。勤労・青年会館についても、東部会館についても、今までいわゆる施設管理については、本来直接市がやるという部分を、なるべく経費をかけないで、直接できる部分の対応として切りかえをし、人員の削減を図ってまいりました。そして平成９年度には、それを企業公社に正式に委託をして、企業公社の育成と市の適正な管理のもとで市民サービスに当たりたい、そういう趣旨でございます。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　幾つか再質問があるんですけれども、まず一つ確認したいと思います。1,700万円ほど経費が削減できたという今答弁がありましたけれども、その積算はあるんですね。それをまずお答えください。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　これにつきましては、いわゆる職員の仕事従事割合、これ非常に、だれがこれだけやるという事務の割り振りをしてあるわけですが、その辺につきましては、職員１人当たりの平均年間賃金、それを従事割合で内容を示したものが資料としてございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　じゃあ、その資料を私すぐこの後いただけるわけですね。どうですか。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　はい。これは私どもの方の試算でございますので、資料は必要でしたら御提出をいたします。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　じゃあ、まず今回、この４事業について1,200万円の経費が上がったわけですよね。その企業公社へ出した管理費分ですね。それに対して、行政の方では1,700万円のメリットがあったというふうに私はとらえております。そして、その積算もあるというふうにとらえています。それで資料はいただけるというふうに理解しておきます。

それで、例えば南平体育館、それと陸上競技場の中で、0.4名分の経費ですか、と言うんですけれども、その仕事の中では、勤務ローテーションであるとか、またはさまざまな支払いですよね。そのほかの仕事もあるでしょうけれども、0.4名分ということは、例えば１日朝から夕方まで仕事をしていく中で、午前中は丸々その仕事にかかってしまうということですよね。毎日毎日朝来て、まずは勤務ローテーションをつくって、いろいろ支払いをして、午前中いっぱいかかるはずがないじゃないですか。0.4名分というのは、これどういうことですか。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　ですから、その職員の事務の従事割合というのは、非常に難しいと思います。また、いわゆる再雇用の勤務のローテーションの整理だけをしているわけじゃなくて、さまざまな業務に当たっているわけでございます。シルバー人材センターへの賃金の支払い、これは月に１回だとかもございます。あるいは南平体育館での光熱水費、修繕料の支払い、それから施設の周りの草刈り、これは職員がいわゆるシルバー人材センター以外の職員も担当しているわけですから、あるいは樹木の剪定業務の追加、施設管理のための訪問回数とか、その辺の削減がどう影響しているとか、そこらもろもろ、さらには新たに加わった業務、そういうところにも対応できるようになりますので、課としては、いわゆるその人員担当１名としては、全体の中で0.3から0.4ぐらいの事務量が南平体育館に委託する前にはあったと、こういうことでございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　じゃあ、ちょっと角度を変えますね。全体的にこの企業公社が昨年度１年間でどのぐらいの管理費を日野市から払っているのか。この４事業以外にも幾つかありますよね。計算していなければ、そのとおり答えていただいて結構なので、

大体４事業だけじゃなくて、今年度契約した部分、全体で幾らぐらいのマージン、管理費を払っているのか、これは計算しておりますか。大体でいいですよ。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　ほかの資料をちょっと持ってこなかったんですが、およそ6,000万円ぐらいになりますでしょうかね。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　大体私の計算と合っています。大体6,000万円から7,000万円ぐらいだと考えられます。6,000万円から7,000万円ということは、10名ないし、まあ若手職員だったらば10名とか、そのぐらいの人件費分ですよね。そんな仕事今まであったんですか。それを証明してください。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　平成８年度の決算については、議会の方にも御報告をさせていただきました。いわゆる6,000万円から7,000万円という数字につきましては、各個々の手数料の違いはございますが、これはいわゆる本部の、本社の社長、それから取締役、あるいはプロパーの職員、そういう人たちの人件費も全部、あるいは人件費だけではなくて、そういう物件費も含めたすべての費用ということでございます。それで、このようにあと独自事業と市の委託事業がございますので、そこから出てきた管理料をそういう意味では、その方々の働いたものの賃金の支払い、あるいは管理部門の社員の給料の支払い、そういうものにすべて充てるわけでございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　もう一度ちょっと確認のため聞きますね。先ほどは1,700万円の人件費が浮いたという話が出ましたよね。1,200万円対1,700万円という話だったわけです。今度はもっと大きく見たときに、今、6,000万円というお話が出ましたよね。6,000万円分の仕事を委託したわけですよね。その積算ってできるんですか。できているんですか。これの業務は幾ら分かかる、これの業務はこれ分かかる。そうやって先ほどは1,700万円という数字を出した後で報告できるわけですよね。それと同じような形で、すべての業務に対して、そのぐらいの積算というのはできるんですか。できているんですか。算定というのはできているんですか。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　先ほど申し上げましたのは、1,700万円については、いわゆる企業公社に委託することによって、行政の費用がそれだけ、1,700万円程度委

託したことによって節約ができたと申し上げているわけです。今の6,000万円から7,000万円の問題については、これは各委託業務の中で、日野山荘だとか、あるいは八ケ岳大成荘だとか、駅前放置自転車事業だとか、いろんな事業がございますので、そのいわゆるトータル事業費に対して、その経費として6,000万円ぐらいをいただいて、そして会社の関係費用に充てていると、こういうことでございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○3番（菅原直志君）　納得はいかないんですが、1,700万円分の資料が出るということで、次に進みます。

日野市は毎年、予算を作成するとき、大体10月ぐらいと聞いておりますけれども、「予算見積もりについて」という通知を出しているはずです。この「予算見積もりについて」というものは、企画財政部長の名前で各部の部長、課長あてに出されるものです。この資料の、7年度ですから去年、今回問題としている8年度、9年度対比のときのものを読ませていただきますと、「平成7年度予算の見積もりについて（通知）」ということで、企画財政部長から出ている。委託料のところについては、「見積もりに当たっては、業務内容、条件などを精査し、施設間格差などの生じることのないよう留意し、節減に努力すること。また、積極的に経費の必要性を見直し、整理・統合すること」。ここからは下線が引いてありまして、「なお、基本的には据え置きとし、仕様変更がなく、増額が必要な場合のみ1.0%増を限度とすること」となっているわけです。どんなことがあっても1.0%以上は委託料を上げないようにしなさい。上げるなと言っているわけですよね。しかし、今回のこの4事業を考えていくと、全部上がっているわけです。そこはどのように解釈したらよろしいんでしょうか、お答えください。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　特に、今回の確かに金額的には、南平体育館300万円とか、あるいは個々にはふえております。これは対前年度との比較の中でふえているところがございます。しかし、基本的な委託料の考え方は、今議員がお読みいただいたように、いわゆる経常経費の削減、あるいは徹底的な執行をしなきゃならないということで、私の方から各今年度につきまして、来年度につきましては、企画財政部長名でお出しをいたしておるところでございます。しかし、どうしてもその辺は、数多い委託量の中では、そういう特殊事情、あるいはそういう中で全部同じように、通達のようにすべて圧縮することが困難でございます。基本的な考え方はそのとおりでございます。個々の内容については、個々に9年度事業については、前年度との比較というのは、ただ単

なるそういう意味での金額の比較、それから私が申し上げましたように、委託することによって、どういう状況が出るのか、やはり個々にそういう分析もするわけで、比較もするわけで、1,700万円が、いわゆるそれは所管課なり、あるいは企業公社に委託をすることによるメリット、あるいは経費の節減、そういう部分を含めて９年度のこの委託料の推定は、当初予算にこのような形で計上させていただいたわけです。したがいまして、金額の比較をしても、その中身としては、節減の内容はあるということでございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　私は、この問題となっている例えば７年度と８年度の比較でいきますと、この業務委託1,200件ぐらいありますよね。全部これ私は自分のコンピューターに打ち込んでいるわけです。委託先、委託金額、全部打ち込んでいます。それらで比較してみたんですよ。それらで比較したときに、おかしいのは企業公社だけなんです。ほかの業務、例えば「広報ひの」の新聞折り込み料や、市民会館の警備もそう。浄書印刷もそう。清掃パトロールもそう。図書館などの清掃もそう。生活・保健センターの清掃もそう。これらは予算見積もりというその通知の意思を反映して、前年度比ゼロから１％の委託金アップで契約が行われているんです。しかし、この企業公社に関していえば、次に数字言いますよ。地区センターの点検保守は、前年度対比10％の増、駐輪場の案内誘導管理、これは16％の増、放置自転車の移動は15％の増、または放置自転車の保管事務管理は2.5倍、駅前放置自転車の整理は3.5倍です。全部企業公社ばっかりです。全部随意契約なんですよ。私、理解できませんけれど。ほかの業務は、各市内のいろんな会社だって、日野市はある意味ではお客さんですし、育てなきゃいけないところもあるでしょう。企業公社だけ何か特別扱いしている。じゃあ、そこを教えてくださいよ。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　ただいまの、いわゆる3.5倍とか、何倍とかいうものについては、仕事の中身が、前年度と同じものをやるための金額のアップじゃなくて、いわゆる事業量がふえているわけです。したがって、一つの事業そのものが、例えば駐輪場なんかの場合は、場所がふえるとか、新たなところがふえるということになれば、当然それは委託料として金額がふえてくる。対象がふえるわけですから、そういう意味で単価がふえるわけでなくて、対象増のものについては、そういうものがあるということでございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　その点については前回の議会の委員会の中で指摘しましたよね。確かに2.5倍というのはそれは、それだけ簡単に見ると、整理つきます。今の説明で。しかし、事業の中身がふえたといっても、企業公社に随意契約を真っすぐする必要はなかったと。競争入札でもよかったという事業だってあるわけですよね。それは前回に指摘したので、一応そこでとめておきますけれども、いいですか、先ほどの委託料のこの予算見積もりについては、基本的には据え置きして、仕様変更がない場合ですよね。じゃあ、仕様変更したというこれは理解で、例えば2.5倍とか3.0倍のところは一応理解しておきます。確かにありましたから。しかし、ほかの業務ですよ。例えば地区センターの点検保守とか、駐輪場の誘導案内管理、こういうのは特に仕様変更を認められないと思うんです。放置自転車の移動だって、そんな仕様変更ありましたか。私はないと見ているんです。大きいものについては、仕様変更があったかもしれない。しかし、そうじゃないところ、10%、16%増しているところは、仕様変更をしていないと思いますよ。その辺、もしこれからちょっと調べなければいけないんであれば、そのとおり答弁してください。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　地区センターと放置自転車の関係、各所管課が予算の見積もりをもって、また予算が決定した段階で、契約を行っているわけでございます。ちょっと私も、今ここに手元に詳しい資料がございませんので、憶測で言ってもいけませんので、そのアップ分については、確認をして、また御報告をさせていただきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　じゃあ、ちょっとまた角度を変えます。ことしの決算特別委員会、９月議会ですね、提出された資料がございます。この中で行財政改革をしましたという報告がありました。市の単独補助金見直しをしましたよという報告がございまして、これらが109項目について業務を――業務っていうか、補助金を見直しをして、そこで6,900万円を削減しましたという報告があるわけですよね。この6,900万円を削減する反面、これは企業公社には6,000万円なり7,000万円なり同額ぐらいの管理費が行っているわけです。私の立場としては、これは企業公社は随意契約をしなくてもいいという立場なので言っているわけなんですけれども、この辺も、片や企業公社にはどんどん随意契約で仕事を出して、管理費を払っていく。片や補助金を見直していく。特に大きいので言うと、教育庶務課の中にある生徒派遣補助金ですよ。これで1,000万円も落としているわ

けです。その辺の整合性というのは、私はとれていないというふうに判断しているんですよ。その点についてはどのようにお考えでしょうか。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　企業公社は先ほども申し上げましたように、市の施設を市が直接管理する部分を企業公社が受けているわけで、これは私どもの方とすれば、当然先ほど申し上げましたように、大きな人件費の削減になると、このように考えています。それから、当然行革も含めまして補助金の見直し、あるいは委託料もそうでございます。物件費の節減、補助費の節減、そういう意味では、あるいはさらには人件費の削減、そういうことに取り組んでいるわけです。教育との補助金の関係については、それとその1,000万円と企業公社の管理料の6,000万円を比較するということは、いわゆるちょっと乱暴かなと。それより、それに対するまた効果、片方はそれに対してどれだけの、いわゆる本来市が、職員がやるべき部分と、企業公社がやった場合の対費用の比較、そういうもので出してみないと、その管理料だけとの比較では、ちょっとこれは比較ができない、このように御答弁をさせていただきます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　はい、わかりました。

それでは、もう一つ質問いたします。例えば勤労・青年会館であったり、例えば南平体育館であったり、そういう施設管理の中には、いわゆる電気代、ガス代、水道料とか、そういうものの支払いも入っているわけですね。そういうものに対しても、企業公社との契約の中では、15%何がしの管理料というのは払うわけなんですか。そういう仕様になっているわけでしょうか。何に対して15%、または18%の委託料を払っている、管理費を払っているんでしょうか。そこをちょっと確認したいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　管理料は、いわゆる所要経費全体に対して率によって支払うことになっております。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　となると、例えば電話１件かけても、それプラス15%どうしてもかかってしまうということですよね。例えばどういう支払い方法かわかりませんけれども、その支払い方法はすべてこの15%分かかってしまうと。電気代もガス代もすべてそうなってしまうと、そのような理解ですよね。それでよろしいですね。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　基本的な考え方は、いわゆるかかる経費、本来は自前で全部持たなきゃならない経費でございますので、それにかわって、企業公社が市にかわって管理運営をやっていただく。したがって、当然そのかかった経費、もしそれがなければ、管理運営ができなければ、また管理料がなければ、それは当然市としてその運営的な補助金を出さなきゃならないわけです。そのかわりとして管理料があるわけでございますので、いわゆる一事業として所要経費全体に対して管理料を手数料という形でお支払いをしているわけでございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　わかりました。それでは、ちょっともう一つ角度を変えますね。今一番最初、冒頭お示ししましたように、この４事業、南平体育館から始まるところの４事業ですね。前年度はこれでよかったわけですよね。で、管理は直営ということでしたから、職員の方でやっていたのかもしれない。それで７年度みんな入ったわけですよね。でも額面で見ると、これは金額がアップしているわけですね、すべての事業は。アップしているわけです。市民サービスの観点から言って、これは誤解を招くところもあるし、またはもう少し調べてみれば、やはり高くなっているという見方ができると思うんですね。そういうものをなくすために、競争入札にしたらよろしいんじゃないかという提案があるんです。この企業公社が絡んでいる、例えばこの今回の４事業です。そのほかの事業に対しても、わかりにくいので、わかりやすくするために、市民が納得するように競争入札にしたらいいと思うんです。そこについてはどのようにお考えでしょうか。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　それは先ほど御答弁申し上げまして、ここの施設は、いわゆる公の施設でございます。したがって、地方自治法第244条の２の公の施設でありますので、管理については条例で定め、設置者である市が管理することが建前なんです。したがって、競争入札というものは、いわゆる営利企業を含めた民間業者と競争入札することが、これはなじまないということで御理解をいただきたいというふうに考えています。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　じゃあ、確認します。ほかの事業、例えば施設管理でも何でも、本来は市がやるべきもので、民間に委託しているものはないですか。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　ですから、いわゆる部分的な委託は可能なんです。い

わゆる施設の全体の管理という部分では、望ましくないということを申し上げているわけで、ほかの市の管理そのものの部分的なものについては、当然委託は可能でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　部分的には可能ということなので、もう少しそこを詳しく教えてください。どうして部分的には可能で、全体はできないんですか。そこについてちょっと教えてください。そういう仕様を書けばいいというふうにも思うんですよ。企業公社が悪いとか、そういう話じゃないんです。わかりにくいって言っているんですよ。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　契約の問題なんですけれども、私の今の判断では、やはりその管理そのものが公の施設でございますので、これについては、全体的な管理については、市がやるのが当然であると。で、ここに第244条２項の第３号でございますけれども、公共団体に委託をすることが可能だと定められている部分については、市が出資した企業公社はこの中に含まれるわけでございますが、条件が課せられております。したがって、いわゆる営利を目的とした民間企業が全面公の施設の管理運営ができないということで、法の解釈でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　競争入札はできないんですか。例えばこの４事業に対して、またはほかの事業に対して。競争入札できなければできない理由を教えてください。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　できないというのは、いわゆる全体の管理運営については、できないと理解しております。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　それでは、どこまでだったらできるんですか。今わかる分で結構です。簡単で結構なので、説明してください。随意契約をしている理由を知りたいんです。

○副議長（鈴木美奈子君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　ただいまの契約の部分だけ私の方からお答えをいたします。

公の施設につきましては、地方自治法第234条で、公共的団体、あるいは公共団体に限定をされております。平成３年に改正をされまして、そこに日野市が、この場合日野市と申し上げます。「地方公共団体が出資する株式会社については」という条項が改正

をされておりません。そういう公の施設については、管理をすることができると、限定をされております。しかもそれは、全面管理委託を指しております。で、部分的委託というのは、例えば例を申し上げますと、市民会館のように、館長、職員がおりまして、舞台の部分だけ、専門的な分野だけを民間に委託する。これらは競争で恐らく入るだろうと思います。それから、市の職員がおりまして、同じ市民会館でも、館長、職員がおりまして、窓口業務だけを委託する。これは民間会社でも十分可能であります。この部分については、競争が可能でありますけれども、施設を丸ごと全部管理運営を任せるというところは、地方自治法第234条の２という規定がございますので、一般競争入札ですべてできるというものではございません。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　わかりました。それでしたら、その窓口業務だけ、今のだと、丸々全部やっぱり、委託しちゃっているわけですよね。簡単だからというところで。そうじゃなくて、例えばじゃあ、窓口は安いところにやればいいじゃないですか。また今回も条例改正のお話が出ていますけれども、施設の管理運営に対して。これは事前にヒアリングしたところ、例えば市内の民間のグループでも委託できるんだよというふうに私は理解しているんですよ。そのように聞いているんです。だったらば、そういうふうに委託をできるような先を選定して、その間で競争で入札させたらいいんじゃないですか。そういうやり方ってありますよね。企業公社に直で最初から随意契約をするからわからなくなっちゃうんですよ。何らかの形で制限を加えた中で競争入札って、これはできるはずですよ。いかがですか。

○副議長（鈴木美奈子君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　今、委託の範囲、あるいは委託の方法論について議論がされております。それは例えば市民会館のように、例えば受け付け業務とか、舞台装置だとか、いろいろ業務を細かく分けてそれなりの委託をする場合にメリットが生じるという、その場合には、個々の窓口、あるいは舞台装置、そういうようなものについて競争入札をすることは可能ではないかなと思います。ただし、例えば地区センターの管理委託をするものとか、そうやって細かく分散することによって、かえって責任体制、あるいは効率性の問題が阻害される要素があると思います。したがいまして、その場合はケース・バイ・ケース。

ただ、基本にあるのは、全体を委託できるのは、先ほど法律で定められている制約も

ございます。その制約がなぜ生まれたかということは、第３セクターをもっと活用しようと。ここにこの法律の成立の趣旨がございます。場合によっては、今まで使用料等で入っていたものを、利用料という形で変更することによって、みずからその施設の全体の管理運営に収入をもって、本来は一般会計に入れなきゃならないものを収入として入れることによって、利用料という形でその法人の収入として入れて、より効率を図る。そういうような仕組みもこれから生まれてきている。そのあたりを御理解いただきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　地方自治法のお話も出ていますけれども、今、市内でいろんなところに委託をしておりますよね。その中で、例えば企業公社と並んである一定の窓口で、全体じゃないですよ。例えば、今まで上がったので言うと、前、勤労・青年会館を委託していた何でしたっけ……（「勤労者福祉協議会」と呼ぶ者あり）勤労者福祉協議会などがありますよね。そういう形で団体名をちょっと挙げていただけますか。今出ますか。こういう団体には出してもいいんだよと。こういう団体も今までは委託していたよと。例えばシルバー人材センターも当然入りますよね。そういう感じで幾つか挙げていただけませんか。

○副議長（鈴木美奈子君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　今おっしゃったですね、公共的な団体は、例えば社会福祉協議会とか、社会福祉法人とか、あるいは今までここの管理について、勤労・青年会館の管理については、あそこは委託じゃなくて、いわゆる市民、雇用という形でございますので、ちょっと違います。

契約の相手方でございますが、シルバー人材センター、それから日野市医師会、電気保安協会、それから財団法人でございます環境緑化協会。それから財団法人の社会教育協会、あとは学校薬剤師会、東京都都民健康保険団体連合会、それから社会福祉法人でございます、先ほど申し上げました日野市社会福祉協議会、それから日野市立教職員研究会推進委員会、これが契約の８年度の相手方でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　そういうところに出してもいいわけですよね。僕は、完全に競争入札しろという話をしているわけでもなくて、わかりにくいからわかりやすくなるように制限を加えた競争入札というのがあるわけですから、そういう形にしなさいということも言っているわけですよ。そういうところをぜひ検討してほしいんです。今の状態

だったらば、企業公社に真っすぐ行っているだけの話ですよね。――いいです。時間の関係もありますから、市長にちょっと今までの話を聞いて、この企業公社に対して、どのようにするのか、どのように考えるのか、そして市民サービスに付しているのか、そのあたりをちょっとお答えいただきたいんです。

○副議長（鈴木美奈子君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　菅原議員からの業務委託についての、特に企業公社に焦点を当てての質問でありますが、決算委員会のときにも私申し上げましたけれども、いろんな要素といいますか、ある１点だけを出して、これをこうしたから安くなったとかっていうふうなものではないような感じがまず一つしているのと、それから法的な規制というものがきちっとあって、それをクリアするにはなかなかこう、わかりにくいのは確かにわかりにくいんですけれども、ああ、そうしなければいけない部分もあるのかなというようなことも、今質問をお伺いをしながら、非常に私もよく理解できていないんですけれども、ただ、いずれにしても、前市長なり大勢の職員なりが一生懸命研究をされてつくったシステムでしょうから、これはやっぱり、有効に利用できるような方策は考えなきゃいけないし、法律を見ても、きちっとこういう団体には利用できるんですよ、委託してもいいんですよということは書いてございますので、そういう中で、恐らく議員の御指摘は、委託をしたからまたふえちゃうというふうなことがあってはいけないと。より安くなるんですよということがもう少しきちっといろんなものを精査して、わかりやすい説明ができるような検討を加えなければいけないなということは感じた次第であります。ただ、いずれにしても、いろんな経過を経て、今の委託というふうな、企業公社への委託というようなものができ上がっているわけでしょうから、私ももう少し勉強をさせていただきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　それでは、企業公社じゃないところで、もっと随意契約全体、委託契約、業務委託が1,200件あるうちの77％が随意契約というお話を聞いております。で、この随意契約全体を見直してほしいという立場で質問いたします。

○副議長（鈴木美奈子君）　質問はまとめてやってください。一問一答でなくて。

○３番（菅原直志君）　わかりました。随意契約は、今990件あるというふうに聞いております。この一つひとつに対して、整理して見直しを図っているのかどうか、まずそこを確認したいと思います。それが１点目。

そして、今後、この随意契約は、過去４年間ぐらいの、この先ほどお話ししました予

算の見積もりについての通知、すべて見直しなさいと、または統合を図りなさいという指示が出ているわけですよね。そういう実態が今あるのかどうか、そのあたりを確認します。

そして、三つ目なんですけれども、今後、この随意契約は全体的に見直さなきゃいけないと思っているんです。なぜなら大体概算で50億円ぐらい随意契約で日野市からの支出が出ていると考えられるわけです。そういうところをまず見直していかなければ、経費の節減はならないというふうに考えているわけです。そういう意思があるのかどうか、そこを確認します。お願いします。

○副議長（鈴木美奈子君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　ただいまの随意契約の総件数1,291件ということで、これは事務報告にも報告されている内容でございます。全体の契約件数は、おおよそ1,568件、これも事務報告に報告されている内容でございます。その中で、随意契約の1,291件のうち、御指摘のように、指名競争入札、いわゆる301件、23％でございます。それから専門業者による随意契約708件で55％でございます。それから先ほど日野市企業公社も含めまして幾つかの法人がございました。いわゆる専門業者でない非業者の契約が282件ございます。

で、これらについて見直しをしているかという問題でございます。契約はあくまでも公正に、経済性に行われるべきでありまして、基本的には競争入札が基本でございます。ただ、それぞれの業務の性格上の問題から、随意契約を行っているということでございます。結果として、今議員の御指摘のあった件数でございます。金額で50億円という数字が出ましたけれども、ほぼ近い数字になろうかと思います。見直しにつきましては、９月の決算委員会でも私は申し上げましたけれども、安易な随意契約というものがないかどうかということを十分に各主管課で見直してほしいということを庁議で申し上げ、そしてさらに文書で通達を出し、一部改善された件数もあります。これらにつきましては、今後もさらに公平性、経済性を基盤として、競争入札がやはり基本原則でございますので、それに沿っていきたい。

ただ、随意契約もこれは法的に認められている業務の性格上の問題でございますので、それぞれの主管課が、それぞれ吟味をして契約依頼に参ります。それぞれの場面で気がつけば是正をしていくということは、今後も当然必要な努力であろうと思います。契約件数のうちで、50億円という数字が出ましたけれども、その中にはやはり、随意契約の一つとして、常備消防が19億8,000万円、全体の26.3％を占める部分もございます。そ

ういった性格上の問題もあります。これは相手が東京都でございます。そういった件数も多々ありますので、ただ、基本的には、今後見直しを図っていくべきである。これは競争入札がやはり、契約の基本原則である。これは私たち総務部、市役所全体としても、やはりこれは徹底されるべきものであると、そのように考えております。

以上でございます。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　随意契約というのは、随意契約の何というんですか、随意契約にしたい理由書みたいのをつけますよね、すべての契約に対して。それである程度わかると思うんですよ。すべて随意契約を競争にしようという話ではなくて、もう一度、どれが随意契約でなければいけないのか。これについては随意契約でなくても、競争入札にできるんじゃないかと。そのあたりの議論を今後していただきたいと思っております。今、総務部長の方からは一定の方針が出ました。市長の方、それはもう意思は通じていると思うんですけれども、その辺だけ、一言だけ確認をお願いします。

○副議長（鈴木美奈子君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　基本原則が競争入札であるということは、私も理解をしているところですし、そのようにするように指示をしているところであります。ただ、１点、ちょっとお話を伺って気になりましたのは、弱小業者と言うとおかしいですけれども、市内の業者を育成するというふうな意味合いから、非常に小さい金額では、いろいろこの競争入札をしてしまうと、大手が全部とってしまうというようなことも間々あるようでありまして、この辺にはやっぱり配慮しなきゃいけないなということは、私がいろいろ決裁を見る中で、感じていることであります。その辺もちょっと御理解をいただきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　はい、わかりました。今後、来年度以降のこの契約内容について期待をしまして、質問を終わります。

○副議長（鈴木美奈子君）　これをもって12の１、市の業務委託は、随意契約をやめ競争入札にせよ～企業公社問題を切り口に～の質問を終わります。

一般質問12の２、市立病院建て替え問題について～計画見直しは何故か？～の通告質問者、菅原直志さんの質問を許します。

○３番（菅原直志君）　もうほとんどポイントのところは皆さんの方で質問されていて、私は最後の方なので、私が知りたいところについてだけ質問させていただきたいと思い

ます。私が知りたいのは、市長が今回ストップをかけたということ、そういう事実はやはり驚いたわけなんですけれども、どこに具体的に悩まれているのか、それについてそれぞれ所感を述べていただければと思っております。最後に、資料の請求をさせていただきますので、その点についてもお答えいただきたいと思いますので、お願いします。

まず、社会教育センターをどうするのか、そういうところで悩まれているのかなあという推察をするわけですけれども、それが今回のストップの一因に入っているのかどうかお答えをいただいて、そうであれば、どのように具体的に悩まれているのか。移転についてどうなのかとか、そういうふうに具体的なところでお悩みのところをお伺いしたいと思います。

次に、都の保健医療計画の絡みで、近隣に大学病院の話とか、いろいろ出ていますよね。1,165床でしたっけ、その都の保健医療計画の中の数字以上の増床が近隣の自治体の中で進んでいると。そういうところで、この近隣の医師と開業医の方々の経営、または日野市のこの市立病院自体の経営、それについて悩まれているのかなあと思いますので、その辺についてお答えいただければと思います。

それで、三つ目なんですけれども、病院経営全体的な問題として、経営が成り立たないというふうに判断されているのかなあというふうにも思うんですね。それについて御意見をお伺いしたいと思います。

最後に、見直しをするというのならば、今までもお話がありました200床、200床プラス長期療養型の、または300床そのままといういろいろお話がありますけれども、今の時点でもしお答えできるのがあれば、それはお答えいただかなくてもいい。前半三つについてお答えいただいて、もし最後のところ御所見があればお伺いしたいと思います。

四つ目なんですけれども、資料請求になりますが、これ資料が出るかどうか。今までさまざまな形で見直しを図っていらっしゃるというふうに聞いております。今の話の200床の場合、または長期療養型をプラスした場合、または職員数の絡みの問題ですね。さまざまなシミュレーションをされているというお話でしたけれども、そういったところの資料を、概略でも結構ですし、細かくでもいいんですけれども、もし出せるのであれば、市民に知らしめる意味でも必要だと思っているんです。そういう資料が提出できるかどうか、それについてもお答えいただければと思います。

以上です。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さんの質問についての答弁を求めます。助役。

○助役（小俣雅義君）　この病院建て替え問題について、ストップをするという行為は

大変な決断だったわけです。したがいまして、それはそれなりの悩みがあった……（「ストップというのは、何もしないのをストップと言うんだよ。ストップなんてしてないじゃないか。作業を進めているんだから、ストップじゃないんですよ」と呼ぶ者あり）正確な言葉を使えばストップではございません。それで、いろんな問題点につきましては、今までもるる説明しておりますように、やはり他の事業を含めた財政運営、市全体の財政運営は本当に成り立つのか、それから健全化計画が既に東京都と、あるいは地方課を初め、各機関との協議はほぼ完了しているわけですけれども、本当にその健全化計画がそのまま今のその後のいろんな状況の変化によってそれが成り立つのかどうか。やはりそのあたりが一番の問題点であります。たまたま消防署の移転の問題で若干のゆとりが出たということを前提に考えて、諸般の状況を精査する。この時間が、いわゆる一時休止した状態のものでございます。（「休止と中止はどう違う」と呼ぶ者あり）もちろん、みずからの病院運営、病院経営の問題が、その健全化計画と本当に整合するのかどうか、開業医との関係はどうなのか。このあたりもいろんな情報を集めながら、最終決断をしていかなければなりません。

社会教育センターの問題につきましては、既に社会教育協会の方に移転計画について市長みずから口頭で伝え、また文書でもこのことを出して、早急に移転計画を出すように要請をしているところでございます。この病院のいわゆる言われるところの、ストップということを言われるわけですけれども、今の社会教育センターの部分を外した形での現計画が進められているわけですから、そのこと自体は特に支障になる問題ではございません。ただ、社会教育センターを移転させることについては、大いに悩み、問題が、悩むべき課題は多いのではないかなと思います。

それから、見直し資料、今いろいろ検討しておりますが、今お出しするという状況にはございません。しかるべき時期には用意ができるのではないかなと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　社教センターについてなんですが、となると、計画自体も、小さくか大きくか変わってこざるを得ない。社教センターがもし移転をオーケーすればですよ。そういうことについては、社教センター跡地については、何か今のところ、跡地というか、もし移転した場合の跡地の問題、それが早急にというお話でしたから、それがすぐに話がまとまった場合を想定して、その跡地利用云々のことについては、何か今のところ検討されていることはありますか。特になければ……。

○副議長（鈴木美奈子君）　病院事務長。

○病院事務長（高野英男君）　社会教育センターの移転の問題、いろいろ問題点もあろうかと思いますが、双方理解のもとに解決した場合には、将来は必要な機能を備えた増築計画というものをつくっていくわけでございますけれども、当面は駐車場として利用できるんではないかと、こんなふうに思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　わかりました。じゃあ、最後、市長の方に、皆さんも聞いてきたので、特別に何について答えてくださいということはないんですけれども、ただ何かございましたらと思って。お願いします。

○副議長（鈴木美奈子君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　いろいろ一つのことを申し上げますと、それぞれの耳、それぞれの脳がいろんな作用をして、いろんな判断が出てくるものだなと思って、非常にある面ではびっくりしているわけでありますけれども、これまでの質問者にもお答え申し上げておりますように、もう今になってやめるというわけにはいきません。これははっきり申し上げます。そして、しかしながら、今、じゃあ、どういうものをすぐどうなんだということで今言えるかと言えば、もう少し時間をいただきたい。再三申し上げておりますように、今議会が終わるまでには、何らかの形できちっと皆さんにお示しをしたいと思っています。ともかく非常にたくさんの意見を今集めておりますし、自分の判断をするための材料を一生懸命今集めております。あるいは職員にもいろいろな精査をお願いをしているところであります。南部地域の住民からは、本当に違った意見も来ておりますし、あるいは病院周辺の住民からも、既に住民の意向を酌んで、ある程度ちょっと一部の見直し的なものが進んでいる面もあります。さらには、地元に開業しておられる医師の皆さんからは、これまた千差万別の御意見が参っております。それから近隣で病院を持つ自治体の長の方々にも私相談をしております。そして、そういう中で、改めて言われるのは、非常に難しい時期に病院を建て替えられますねえ。大変ですねえ。どのぐらい時間があるんですかということで、本当に心配をしてくださる自治体の長の方もいらっしゃいます。さらには、外部の病院の専門家といいますか、そういう方々にもお会いをして、お話を伺っております。

最終的には、一つの決断しかないわけです。前の質問者にもお答えしましたけれども、どんな決断をしても、恐らく半数以上の人、もっともっと多くの人が、何だということをきっと言うんではないか。さらに５年、10年たてば、そのときの財政状態が、本当に今の小金井みたいなことにもしなっているとすれば、一体、そういうものが予測できて

いたにもかかわらず、何であなたはやったんですかというふうなことを言われるかもしれない。しかしながら、今さらもう後には引けないという状況であります。くどいようでありますが、あそこの場所によりよい病院をつくるべく今もう少し時間をいただいて決断をしたいというふうに思っているところであります。ぜひ、御理解をいただきたいと思います。

○副議長（鈴木美奈子君）　菅原直志さん。

○３番（菅原直志君）　ありがとうございます。ぜひ、頑張ってください。

以上で、終わります。

○副議長（鈴木美奈子君）　これをもって12の２、市立病院建て替え問題について～計画見直しは何故か？～の質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

明日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後４時44分　散会

12月10日　水曜日　（第５日）

平成９年
第４回定例会

日野市議会会議録　（第30号）

12月10日　水曜日　（第５日）

出席議員　（29名）

１番	江口和雄君	２番	佐藤洋二君
３番	菅原直志君	４番	渡邉馨鴻君
５番	吉冨正敏君	７番	小川友一君
８番	森田美津雄君	９番	佐瀬昭二郎君
10番	中谷好幸君	11番	沢田研二君
12番	田原　茂君	13番	宮沢清子君
14番	執印真智子君	15番	土方尚功君
16番	天野輝男君	17番	奥住日出男君
18番	橋本文子君	19番	板垣正男君
20番	鈴木美奈子君	21番	内田　勲君
22番	馬場繁夫君	23番	夏井明男君
24番	黒川重憲君	25番	福島盛之助君
26番	簇野行雄君	27番	小山良悟君
28番	一ノ瀬　隆君	29番	竹ノ上武俊君
30番	米沢照男君		

欠席議員　（なし）

欠　　員

６番

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	馬場弘融君	助役	小俣雅義君
助役	河内久男君	収入役	落合豊君
企画財政部長	槇島英紀君	総務部長	小澤春童君
市民部長	中里正市君	生活文化部長	宮本寿君
環境部長	野中勝美君	都市整備部長	堀之内和信君
建設部長	清水啓治君	福祉部長	田中政幸君
病院事務長	高野英男君	教育長	有元佐興君
学校教育部長	谷正幸君	生涯学習部長	松橋瑛子君
企画財政部参事	米倉幹雄君	都市整備部参事	平井忠君
上下水道部参事	堀江勝利君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田中正美君	次長	中野修君
書記	橘達雄君	書記	山田二郎君
書記	田倉芳夫君	書記	高野賢司君
書記	立川智君	書記	堀辺美子君
書記	大沢百代君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　山川芳子君

議事日程

平成9年12月10日（水）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時05分　開議

○議長（土方尚功君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員23名であります。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問13の１、まちづくりあれこれの通告質問者、橋本文子君の質問を許します。

〔18番議員　登壇〕

○18番（橋本文子君）　おはようございます。もう４日間、きょうで５日目の風邪引きでのどが大変痛んでおります。聞きづらいところがあるかと思いますが、御容赦いただきたいと思います。１時間半、何とか気力で持たせたいと思っておりますので、御答弁の方はできるだけ簡略に３分以内でよろしくお願いいたします。

今回は４年間の締めくくりの意味もありまして、積み残している問題、何度か質問をしたもののまだ形が見えてこない問題、また新たに出てきた問題等、余りに問題が多過ぎて何をしようかといろいろと精査してみました。とても１回や２回の議会ではやり切れませんので、そのうちの５分の１ほどきょうは取り上げていきたい。11項目ないし12項目ぐらいで、きょうは１時間半で何とかおさめていきたいと思っております。くれぐれもよろしくお願いいたします。

①高幡不動駅、豊田駅、日野駅の各駅にエレベーターの設置をしてください。

高齢社会とは障害を持つ人がふえる社会でもあるわけです。高齢者や障害を持つ人、乳幼児を連れた若い母親や病気の人や、あるいは妊産婦、もっと言えば若者にとってもスポーツなどでけがをした場合など、時として駅の階段はとてもつらいものでございます。去る10月19日、立川駅の各ホームに合計４基のエレベーターが設置されました。総工費６億5,300万円です。市の負担は３分の２の約４億3,500万円、ＪＲは３分の１の負担で約２億1,700万円だということでした。エレベーターの中にはカメラが設置されておりまして、内部の状況はモニターで絶えず駅員が確認できるようになっています。朝の一番電車から終電までだれでも使用できる開放型です。

以上について勘案された上で、冒頭申し上げました高幡、豊田、日野駅のエレベーター設置について、市ではどのように考えておられますでしょうか。

②障害のある人、お年寄り、幼い子供たちのために日野駅の交番脇にトイレの設置をしてください。

これまでの御答弁によれば、下水道工事が終わっていないためにトイレはつけられないんだというお話でした。そこで提案をしたいのは、一つは水も下水道も使わないで浄

化できるバクテリアによる浄化方法、また、水は使うけれども循環型の節水方式、三つ目には土壌の中のバクテリアによる土壌浄化法の方法等々、知恵を絞ればいろんな形式で下水道がなくても浄化する方法があるはずです。いかがでしょうか。

③高幡不動駅周辺の歩道整備についてお尋ねをいたします。

先般、高幡の周辺のお年寄りの方からお手紙が参りました。読ませていただきます。日ごろいろいろとお世話さまになりましてありがとうございます。実は何年も前から気になって一度市に申し出たことがありますけれども、京王ストアの前の道路に目の悪い方のための黄色のでこぼこの通路がございます。これは大事なことだと思います。ただ、いつも見ていまして車いす、ベビーカーの人が片車輪が出て苦労していらっしゃいます。通勤・通学の人が駅に急ぐときは歩きやすいように車道を走る人も見受けます。また、最近、私がひざを痛めてつえをついて歩きまして、まことに大変なことが身にしみてわかりました。当市の黄線は丁寧に２本になっています。八王子は全部１本で、歩いてみて楽なのです。京王ストアの前は特にバス停で長い列になっていてとても歩きにくいのです。一度歩いてみていただければ、毎日のつらさがわかっていただけると思います。市がいろいろ気を使ってくださることはよくわかっております。一昨年暮れに駅前のポスト前のコンクリートが壊れていて御近所の方が夜、ポストに行って足首を捻挫なさって、市に申し出られましたら、翌日にすぐ補修してくださいましたし、この春、御不動様の人出の多いとき、ゴーストップの入り口で男の子が転んでみんなで引き起こしていらっしゃいましたが、相当痛いようでした。見ましたら15センチほどの穴があいていてお電話しましたら、翌日はちゃんと埋めてあり、うれしくて市にお礼の電話もいたしました。こうしてすぐ実行して反応してくださる市に感謝をしております。今後ともよろしくお願いいたします。

モノレール完成とともにいろいろよくなると思いますけど、とりあえずみんなが苦労している黄線を１本にしてくださるようお願い申し上げます。

というふうなお手紙なのです。

そこで、私もこのお手紙をいただいて、改めて現場を見にいきました。京王ストア前と反対側の住友銀行のある側の歩道も見ました。困ったことに、住友銀行の側は黄色のブロックが２本のところがあったり１本のところがあったり無秩序な埋め方で、その上、自転車がいっぱいで黄色のブロックはほとんど隠されていました。ちょうどバス停も前にあって健常な人でも並んでいる人に遠慮しながら「済みません、済みません」とやっと通る始末です。区画整理もあることですので、その住友側については黄色の線の上の

自転車がせめて排除されればいいな、取り除かれればいいなというふうに思ってまいりましたけれども、せめて京王ストア側、ここは２本でなく１本でいいんじゃないかなと私も感じてまいりました。ちなみに光の家が近くにある豊田駅のところも１本でございます。そんなわけで、この点、市の見解をお聞かせいただきたいと思います。

④豊田南区画整理、西平山区画整理は住民参画型で施行を進めてください。区画整理というのは大変厄介な事業だと思います。同じ地域の住民であっても、それぞれの立場の違いがあり、利害が分かれているところですから、行政側もまとめていくのは大変でしょう。それでも、まだバブルに踊らされていた時期は宅地の値段は天井知らずに思えましたし、それによって、また一もうけしたいという事業者も入り込んだりしてきて、一方的な宣伝や情報しか地域の住民には知らされないで、まさにバブル期と言うにふさわしい時代ではありました。

しかし、今は違います。多くの住民が自然を大事にする暮らしに気づき始めています。豊田駅から３・３・２号線にぶつかる３・４・19号線が地域住民の意見を十分反映したものかどうなのか。西平山地区の３・３・２号線は絶対に40メートルの幅員が必要なのかどうか。あるいは減歩率について、縄延びについて、仮換地について、情報が地域住民に十分知らされないまま事業決定が行われていく。こんな苦情が数多く寄せられています。それでは困ります。

1994年３月１日制定された日野市市民参加の推進に関する要綱については、当時、全国から注目され、400本に及ぶ電話や手紙が日野市に殺到いたしました。もはや時代は参加ではなく参画の時代であると、市長もかねてから発言されておられます。これらの住民の苦情や意見をどのように受けとめていこうとされているのかお尋ねをいたします。

⑤家庭用雨水貯留槽に助成をしてください。

一昨日は田原議員の方から、旭が丘一丁目の排水についての質問がありました。あの地域は傾斜地の下側に位置しており、傾斜地にどんどん家が建ち、コンクリートで固められてしまったために大雨が降ったとき水浸しになるのは当然の結末に思います。これまで日野市では、各家庭の雨水浸透ますの設置に助成金を出して奨励をしてきました。しかし、ことしは一定の成果を上げたという評価のもとに中止をしています。一般に傾斜地に建てた家屋については、むしろ雨水貯留槽が地形にふさわしいと言われています。屋根に降る雨をといを通して貯留槽にためておき、雨が降らないとき、その水を植木にやったり庭にまいたり浸透水を平均化していくやり方です。多摩市などでは、今でもこの貯留槽に対して助成金を出し雨水を大事に使っているそうです。大雨が降ったとき、

このような排水管の能力をはるかに超えて、道路や家屋に浸水して困っている地域のためにも、家庭用雨水貯留槽に助成をすることについて、市の見解をお聞かせください。

⑥シルバー人材センターはもっと広い場所が必要です。会員は1,000人を超えました。前々から会員の皆さんの強い御要望があった件ですが、ふすま張りなどの作業をするときは場所がなくて建物の外で行っているのだそうです。雨が降っては仕事になりません。暑いとき、寒いとき、風でほこりの立つときなども条件が悪過ぎてお気の毒です。以前、森田前市長のころ、税務署の仮庁舎の跡地をとの約束もあったようですが、それも立ち消えになりました。元気な高齢者が生き生きと働いておられるシルバー人材センター。８月４日のシルバー人材センター入会案内説明会を見学させていただいたときのお話でも、就業率は65％という驚異的な数字でした。1,000人で65％というのは650人の方が毎日働いておられることになります。

また、10月25日のことですが、前日の夜から山口県の東和町へ行ったときのことです。泊まった宿は瀬戸内山本民宿でした。人口7,000人という東和町は高齢化率48％という２人に１人が高齢者という日本でも最も高齢化率の高い町です。このまちでも、高齢者の給食は１年365日行われており、私の泊まった民宿がそれを一手に引き受けておりました。約85食分をつくっているというお話でした。皆さんにお話ししたいのは、この給食づくりのことです。民宿でパートで働いている女性の年齢が、実に80歳なのです。驚きました。この方ができ上がった御飯の５升がま、若い方には５升がまと言ってもわからないと思います。非常に大きなかまです。それをひょいと持ち上げて平気なのです。また、ジャガイモの皮むきやニンジンやタマネギなどの下ごしらえは、民宿の近所でひとり暮らしをしている84歳の女性の家で引き受けており、そこへまた三々五々集まってこられる高齢者の方たちが、おしゃべりをしながら楽しく働いておられるのには、目を見張るものがありました。

つまり、私が言いたいのは、年をとっても元気で働きたい人にはどんどん仕事を準備して差し上げることが一番幸せで楽しいことなのだということです。少子化、高齢化社会の到来に恐れることはありません。その一端を担ってこられたシルバー人材センターがもっともっと発展して、皆さんが生き生きと働くためには、今より広い場所を用意してあげてください。

⑦市民オーケストラ、青少年オーケストラの円滑な活動のために、学校の余裕教室を貸してあげてください。昨日の宮沢議員の質問に対して、市長は音楽が大好きです。今の市長も音楽によって育てられたなどの話をしておられました。音楽や絵による情操教

育の大切さについても触れておられました。日野で生まれ育ったこの二つのオーケストラも10周年を超えました。この間、一貫していつも困っていることは、ティンパニーなどの大型楽器や譜面及び譜面台等の必需品を保管するために１台の中古車を買い、その中におさめている、そういうことなのです。そのためには、車を買うだけではなく駐車場までも確保しなければなりません。

以上のことを勘案された上で、大型楽器や譜面台等の保管場所を余裕教室の中で考えてあげてください。日野市民の文化活動のために、文化の向上のために、どうぞよろしくお願いをいたします。

⑧公的介護保険制度に向けて、ケアマネージャーの養成等、要介護認定のための準備もどうなっていますか。介護保険については、多くの市民の議論を重ねてみんなで意見を出し合って進めるべきだと考えておりました。決して急がない、急いでほしくないと思っておりましたが、ついに参議院まで通過となってしまいました。衆議院は当然でございます。2000年から始まるこの保険制度に対応できる受け皿づくりの準備の手始めとして、ケアマネージャーの養成、つまり中心になる方ですね、の養成はどうなっているのかお尋ねいたします。

⑨福祉機器のリサイクルについての見解をお尋ねします。デンマークのロスキルドのまちでは、福祉機器は買うものではなく借りるものだということでした。すべて税金で賄われているからです。５年前と３年前と２回、視察のツアーに参加して、２度とも福祉機器のセンターを見てまいりましたが、使わなくなったベッドや車いすなど消毒する場面も実演で見せていただきました。フックで天井につり上げ消毒液を噴霧して、また次の人に貸し出せるようにリサイクルをしていました。

今、社会はリサイクル時代です。資源をむだにしないために手直ししては、また次の必要とする人に貸し出すのだそうです。いかがでしょうか。今度、保健所跡にできる福祉機器の展示のホール、当然新しい福祉機器を展示された上で、そういうリサイクルについてもお考えをいただきとうございます。

⑩市民会館の喫茶コーナーの活用計画についてお尋ねをいたします。

市民会館も建設されて約15年が経過しました。この間、なぜかせっかく設備された喫茶コーナーが本来の目的に使用されず、日の目を見ることがありませんでした。その理由はなぜですか、教えてください。これが１点目です。また、知的障害や精神障害を持つ人たちのグループで食べ物関係の仕事を既に始めておられるところがあるはずです。そのような方々はノウハウも持っておられます。そして、あの喫茶コーナーも使いたい

と望んでおられます。そういう方々のために、どうぞ喫茶コーナーを開放してあげてください。

以上２点について、よろしくお願いをいたします。

⑪今、ゼロ歳児保育が足りなくて若いお母さんたちが困っています。仕方なく職場をやめて泣いている人も近所におられます。保育園の待機者でゼロ歳児、１歳児、２歳児等何人おられるんでしょうか。また、それぞれの私立保育園の園児数を考えた上で、総床面積を突き合わせてみたとき、それぞれのゼロ歳児に換算すると、あと何人分の面積があるのでしょうか。ゆとりが出てくるはずだと思います。

以上、２点についてお尋ねをしたいと思います。

昨夜のテレビで、「赤ちゃん預かります」というタイトルの、幼稚園の保育園化の番組がありました。横浜市の話です。現在、待機している子供が1,800人で、５年後には6,000人の待機が見込まれるんだそうです。数年前から幼稚園の方は空き教室が出始め廃園を迫られる幼稚園も出てきました。これを保育園にしたいと県に申し出たが、認めてもらえなかったそうです。そこで、横浜市では、46年前の県の告示を見つけ出して幼稚園に副業が許されることを知り、貸し間業として認めさせたそうです。つまり、あいてしまった幼稚園を保育園に転用できることが実現できたそうです。その結果、300万円の新たな税金を払うけれど、128万円の補助金がとれ保育料も安くなったという話です。

ことしの４月から厚生省、文部省は幼稚園と保育園の連携強化を検討中でございます。横浜市では、切実な市民のニーズにこたえるために、主役は子供だから何が子供にとって一番大事なのかということ、また、器に人を合わせるのではなくて、人に器を合わせる、そういう市の職員の思いが結実して、こういう施策が実行できた、そういうお話を市の職員の方がテレビの中で強調されておられました。

あと一つお聞きしたいことは最後に残しておくといたしまして、以上11の項目について、それぞれ３分ぐらいにしっかりとエキスにまとめて御答弁をちょうだいいたしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　橋本文子君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　高幡不動、豊田、日野駅等の各駅のエレベーター設置についてでございます。

各駅のエレベーター、エスカレーターの設置につきましては、当然、高齢者や身障者等の弱者の方々も含めましての安全性、それから利便性の向上の観点から、現在、ＪＲ、それから私鉄各駅で駅舎改良と合わせまして整備が行われているところでございます。

立川駅につきましても、今お話のとおりの改造がなされている状況でございます。

日野市におきましても、ＪＲ、京王各社に設置の要請を行っているところでございます。現在、日野駅におきましては、市が平成８年度に実施いたしました日野駅の乗降客流動実態調査、これを受けまして車いすの対応型エスカレーターの設置について、ＪＲが具体的な検討を行いまして技術的な方向性を出しているところでございます。いずれにいたしましても、エスカレーター等の設置につきましては、市といたしましても相当の費用負担が生じることが判明しております。今後は、駅周辺におけるまちづくりの進展、それから施設設置の条件整備を図りながらＪＲ、京王各社の応分の負担を求める協議をしながら、設置に向けて検討してまいりたいというふうに考えております。

それから、２点目の日野駅西側にトイレの設置でございます。日野駅前におきます公衆トイレの設置につきましては、本会議におきましてもたびたび取り上げられてございます。また、設置に関する請願も採択されている状況でございます。その必要性と、それから重要性につきましては、十分に私も認識しているところでございます。したがいまして、現在、モデルケースといたしまして環境汚染に配慮した、また災害時等にも使用できるトイレということで、これらの設置について検討を進めているところでございます。

それから、４点目の方を先に御説明させていただきます。豊田南区画整理、西平山区画整理は住民参画型でということでございます。豊田南の区画整理事業、それから西平山の区画整理事業の施行に当たりましては、都市計画、それから事業計画の案の段階できょうまで説明会や臨時まちづくり事務所の開設、その他戸別説明会等数多く行いました。その中で権利者の方々に御理解いただくように努力してまいったところでございます。また、御意見、御要望等につきましては、可能な範囲で取り入れるということを基本に事業を進めてまいっております。今後も、先ほど御質問ございましたように豊田南地区の３・４・19号線の事業の実施、それから西平山地区の３・３・２号線等の問題もあるということでございます。これらも今後十分地権者の方々と話し合いを行いまして、市民参画といいますか、現在もいろいろな形で懇談会等を行っておりますので、そういうことを基本として事業を進めてまいりたいというように考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　建設部長。

○建設部長（清水啓治君）　３番、高幡不動駅周辺の歩道の整備につきまして、御回答申し上げます。

御指摘の視覚障害者用の点字ブロックにつきましては、京王ストアの前の歩道に165メートル設置されております。で、２列設置されているわけです。これは歩道の幅員が広いということで、歩道が３メートルございますので、２列設置したといういきさつがございます。この点字ブロックの敷設につきましては、福祉部を通しまして市内の視覚障害者団体の御意見も聞いてみました。そうしましたら、１列より２列の方が好ましいという御意見もございます。しかし、御指摘のとおり高齢者の歩行や車いすの使用者にとりましてはつまずくとかいろいろ障害があるようでございます。これは事実でございますので、改めて歩道の整備の難しさというのを感じているところでございます。

現在、この歩道を含めまして高幡不動の周辺の区画整理をやっているという状況でございます。一方、モノレールの駅とのアクセス、これらの問題がございまして、御指摘の点字ブロックそのものも、これらの区画整理との動向に合わせまして、一度再チェックする必要があるかなというふうに思っております。そこで、近い数年のうちに駅前広場、これらの整備も考えられますので、この中で対応したい。それまでの間は、現在の形で存続したいというふうに考えております。

それからもう１点、自転車の放置という絡みで住友銀行側の問題もございましたので御回答申し上げたいと思います。

銀行の前は確かに違法駐輪が多くございます。自転車を利用して銀行へ来る方以外に、一緒にそこへなだれ込んで自転車を置いてしまうという形でございます。それと、銀行の前には駐輪場がない、いわゆる自転車を置く余地がないというのも一つの問題でございます。最近、放置自転車は多少減ってはおりますけれども、なかなかこれが実態として上手に整理ができていないというようなところでございます。ここでは、近いうちに銀行との話し合いをいたしまして、この放置自転車問題につきましては、迷惑の駐輪にならないように協議をしていきたいなと思っています。

放置自転車につきましては、市民のマナーが一番大事な、必要なものだというふうに考えております。これからは、あらゆる機会を通じまして放置しないように啓蒙活動等もしていきたいというふうに思います。

５番の家庭用雨水貯留槽に助成をということでございます。雨の流出抑制方法というのは、治水と利水という大きく二つございます。日野市では既に平成６年度から総合治水ということと、それから湧水の保全という観点から、各戸の浸透施設の設置につきまして補助事業を行っております。この事業につきましては、河川の負荷を軽減するということを主な目的としておりまして、また一方では、雨水を地下に浸透させることによ

りまして湧水の復活、あるいは保全、あるいはまた環境面での効果を考慮しております。この費用につきましては東京都が２分の１、日野市が２分の１ということで、個人の負担はなく事業を行っているところでございます。

そこで、御質問の貯留槽の助成の件でございますけれども、利水の観点からいきますと、各家庭に貯留槽を設置いたしましてたまった水を庭や植木などにまきましたり、あるいは洗車、これらに使うということは確かに有効なことだと思います。

現在実施しております治水としての浸透事業につきましても、制度を開始しましてことしで４年目になります。設置率につきましてまだ数％ということでありますので、この浸透の事業をまず重点的な事業といたしまして、当分の間は実施したいというふうに考えております。

そこで、御提案の貯留槽の助成の事業につきましても、確かに浸透事業と一緒に補助をいたしましてできれば一番理想的だというふうに考えておりますが、現在の財政の状況からしますと、なかなか不可能だということでございます。それから、多摩市のお話も出ましたけれども、多摩市につきましては東京都の補助を使わず、いわゆる出ないということでございますので、多摩市が２分の１、個人が２分の１という形で設置しているというような状況でございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　６点目、８点目、９点目、11点目についてお答え申し上げます。

６番目のシルバー人材センターをもっと広い場所にという件でございますけれども、従前よりシルバー人材センターから、先ほどお話のございましたふすま張りあるいは手芸、毛筆等の作業の場としてもう少し広い場所を確保してほしいというような要望がございました。また、シルバー人材センターの全国的な組織であります全国シルバー人材センター事業協会というところがございますけれども、ここでも組織の活動方針としてワークプラザという名称での場所づくりを進めており、その意味からもより広い場所が求められてきておるわけでございます。

この件につきまして庁内で検討し、候補地を調整中でございます。来年度当初には作業所としてもっと広い場所が確保できる見通しというふうに、今のところ申し上げておきます。

それから８番目でございますが、昨日介護保険法案、国会で成立いたしましたけれど

も、いろいろ御指摘いただいておりますように、いろいろな課題も含めての現状でございます。で、御質問の準備等の関係でございますけれども、総体的に準備を進めておりますけれども、中でも御質問でございます要介護認定につきましては、主に保険者が設置する第三者の機関の介護認定審査会により行われますけれども、その審査会の構成は市長が任命した医師、保健婦、看護婦、介護福祉士、ソーシャルワーカー、理学療法士などとされております。介護認定審査会につきましては、日野市ではどのくらいの人数が必要かはっきりまだしておりませんけれども、平成11年度の前半までには整理をいたしまして、医師会等の協力をいただき準備をしていくことにしてございます。

また、ケアマネージャーにつきましても、介護保険が始まりますと、介護認定とともに指定居宅介護支援事業者の配置が義務づけられます。厚生省では、ケアマネージャーについて医師、歯科医師、薬剤師、保健婦、看護婦、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士などの専門職のうち実務経験を有して所定の研修を終了した者を対象としておりますが、事業の円滑な実施のため、現在、保健・医療・福祉の現場で活躍している者を対象とするなど、制度運営を弾力的に進めることとしております。ケアマネージャーの養成につきましては、間もなく標準テキストによる講習会が開催され、来年から資格試験を実施しパスした者は、その後、研修が行われることになります。日野市でも、この資格を確保するため、市の職員に対して受験を呼びかけていきたいというふうに考えております。以上が８番目の内容でございます。

それから９番目でございますが、福祉機器のリサイクルの件でございます。お話ございましたように、（仮称）福祉支援センター――保健所跡でございますが、ここで福祉機器の展示コーナーを設置する予定でございます。ここで在宅介護支援事業としての位置づけでございますけれども、福祉機器のリサイクルでございますが、これにつきましても、各自治体で手がけられてきております。日野市におきましても社会福祉協議会で、平成８年から車いすと歩行器について実施しているという経過がございますけれども、もっと幅広くこれから研究検討していかなければならないことというふうに認識をしております。内容的には、福祉機器はベッドのような大きいものから補聴器、このような小さいものまでさまざまでございますけれども、また物の大小だけでなく、衛生面や効率性も考慮して考えてまいりたいというふうに思います。当面、保管場所が問題になります。大きなものを保管することができるかどうか、そのスペースの問題を検討していきたいということでございます。

また、使用後、不要になったものでございますので、機器類は消毒が必要でございま

す。消毒の方法ですとか、ほかの方法などもあわせて検討してまいりたいというふうに考えます。さらに考慮しなければならないことは、それぞれの個人の方が御利用されていたものでございますので、次にリサイクルとして使われる方の容体といいますか、そういうものに合ったものにするために、そのような知識を持っている方が、その手直しと申しましょうか、そういうことが必要になろうかというふうに思います。

市としましては、初めから完璧なものをということはなかなか困難でございますので、できることから徐々に手がけていきたいというふうに考えております。

それから11番目でございます。保育園の待機の状況ということでございます。日野市の保育園19園の待機の状況でございますが、本年10月１日の数字でございます。ゼロ歳につきましては67名、１歳が71名、２歳が47名、ゼロ、１、２の合計で185になろうかと思います。

それから、施設の余裕面積のトータルというお尋ねかと思います。手元の資料でございますけども、公立保育園12園の例でお話をさせていただきます。育成室の保有面積と定員によります面積の比較で差の出る部分という数字でございます。トータルをいたしまして1,204.41平米というトータルの数字ございます。この面積をもって、ゼロ歳がどの程度受け入れが可能かというお尋ねでございました。ゼロ歳、必要面積最低基準５平米でございますので、割り算で240という数字が数字的には出るわけでございます。実際には、それぞれの部屋ごとに当初から若干の余裕を持って施設整備をしておりますので、必ずしも現実の面で240が受け入れの体制ができるというものではございませんけれども、数字的にはそういうことでございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　７番の市民オーケストラ、青少年オーケストラの円滑な活動のためにということで御質問でございますが、開放の教室に音楽関係団体ですけれども、そういうところの楽器を預かれないかという御質問でございますが、前にもお答えをいたしましたけれども、楽器の搬入搬出には大変御苦労であるというふうには理解をしております。持ち込みの備品の管理は使用者が負うべきであるという性格のものだと考えておりますけれども、開放教室での保管でございますが、それはほかの団体の使用にも支障を来しますから、これはちょっと無理だと思いますし、開放教室以外の保管についても、学校管理上に支障を来しかねるということもございます。

いずれにいたしましても、公共施設に私物を継続的に保管するということは、公共施

設の独占的使用につながるという内容でございますので、破損、紛失があった場合とかいろいろな問題もありますので、現在のところでは、そういう形の私物をお預かりできないということで、申しわけないというふうに考えております。

それから、最後の方に幼稚園を保育園にという御質問がございましたけれども、横浜市がどういうふうな形かというのは、私の方もちょっとよく存じていませんが、保育園の方の需要がどうなっているのかということがありますので、児童福祉課と教育委員会がよくお話を聞いて、そのことをどんな内容であるかということを調べてみたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　生活文化部長。

○生活文化部長（宮本　寿君）　10番目の市民会館喫茶コーナーについて、お答えいたします。

市民会館では大小ホール内での飲食禁止の関係もございまして、会館利用者の飲食の場、休憩の場として開放しております。現在は、同コーナーの近くに飲み物の自動販売機を設置して、利用者の要望にこたえているところでございます。御質問の利用されない理由ということでございますけれども、市役所の食堂利用者が多いということもございまして、営業上の採算性が低く、業者との協議が整わなかったという経過がございます。それから、障害者団体への開放の考えはというお話でございますが、積極的な希望があるということでございますので、現在、具体的な計画説明をお願いしているところでございます。

以上です。

○議長（土方尚功君）　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　あがとうございました。多分それだったらありがたいなと思うのと、うんちょっとやっぱり変だぞというのと二分するようでございます。

まず高幡不動駅、豊田駅、日野駅等のエレベーターの設置でございますが、立川駅のことも御存じのようで検討をしていくと。この検討というのは前向きの検討なんでしょうね。その前向きという言葉をお聞きしたいと思っております。いかがですか。再質問です。

○議長（土方尚功君）　都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　基本的に駅の改造等については必要だということで認識しています。前向きに検討していきたいということでございます。

○議長（土方尚功君）　　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　　ありがとうございます。前向きに検討してくださるので楽しみにしております。やっぱりもう一回、選挙戦に勝ち抜いてきて、これを継続してぜひ見守りたいというふうに思います。

２番目のトイレの問題です。請願も何年か前に全会一致で通したものです。私も先般、水も使わない、下水道も使わないという方式のトイレを中野区役所にお訪ねをして、その駐車場に置かれているトイレを見学してまいりました。そうしましたら、その後、市の職員も行かれたということで、私がお勧めする前に行かれたそうで、大変うれしく思っております。

そこではバクテリアによる方式なのです。おがくずにバクテリアをまぜて、大体この空気中でも土壌でもそうですが、世界のあらゆるところにバクテリアというのは存在しておりまして、そのバクテリアをどんどん取り込み、あるいはおがくずの中で繁殖をさせ、落ちてくる汚物をそのバクテリアが全部食ってしまう。1,500人使ったというそのお手洗いのおがくずの状況はどうかと見せてもらいました。下にタンクがあっておがくずが入っているわけですが、それをかぎであけていただいて、おがくずを手ですくってにおいをかいで、本当に臭くも何ともないのです。不思議でした。

このおがくずは半年に１回ぐらい、バケツにたかだか２杯ぐらい肥料として取り出す。その後、またおがくずを補給しておく。たったそれだけのこと。当然電気は使いますけれども、もし太陽熱を利用したければ、200万円ほどかけてそれを設置できる。その200万円も惜しければ綿あめなんかつくる１キロワットのあの発電機がありますね。もし地震などで電気がとまったとき、この１キロワットの発電機につなぎ合わせれば十分その電力で間に合う、そういうお話なのです。ですから、水を全く流さないです。災害時に最も有効なトイレだというふうに、私は見てきました。

中野区に置いてあるのは、ある建築現場でたくさんの方が使われたものですから、それを今度中野区に持ってきて設置しているわけですから階段がついておりました。当然、日野駅につくるとすればタンクは土よりも下におりるように装置をして、そして車いすでもボタン一つで入れるようなトイレにすべきだと。最低限、男性用・女性用、そして車いす用というふうに３基のお手洗いをつくれば、あとの維持費がほとんどかからない。これにも驚きました。

そういうのを売っている業者に言わせれば、あとの維持費がかかる方がもうかるんだそうです。だけれども、そういういいものを売ってあんたたちばかだねと言われるほど

だと、その業者の方もおっしゃっていましたが、中野区で一緒にお会いしたわけですね、その方たちと。あとの維持費もかからない。ほとんど電気も食わない。水は手を洗うときとお掃除をするときだけ。その水はすべておがくずで蒸発させ、あるいは底の中に浸透させることで、またバクテリアをどんどんふやしていく。本当にいいことずくめのお手洗いですから、外観を少ししゃれたものにして、そういう方式でつくれればとても安上がりでいいなというふうに思ってきたわけです。

また別の方式で、随分昔ですが、新見方式というのがありまして、これは昔、共産党の小俣議員がおられたころ一般質問でもされたことがあり、私も取り上げたことがあるんですが、広島の大学教授で新見さんという方が、日本でなかなかわかってもらえないために、アメリカに輸出したら、とてもそれがもてはやされて使われるようになって、日本に逆輸入してきて、やっとみんなに認められたというふうなことも、当時おっしゃっていましたが、トイレから２本の穴のあいたパイプを通します。このパイプから、当然汚物は出ていくわけですが、１回に使うのは１本だけです。１本休ませておきます。それが土壌に出ていって土壌の中のバクテリアで汚物を全部分解していく。それが詰まったら、もう一本の方をあけて最初の詰まった方は自然放置しておけば、いつの間にかまた目詰まりも消えていく、よくなっていく、そういう土壌浄化法というのもあることはあります。

もしあそこへ設置するとすれば、あのお花の植わっているところ、全部ずっと長くパイプを通すようかなというふうな感じもしておりますが、いずれにしても災害時、即役に立つ、大騒ぎしないで済む、そういうお手洗いが、将来的には公園あるいは今、避難場所に指定されている小学校等にそれぞれが徐々に設置されていけば、災害用としても十分役に立つ、電気が来なくても、水が来なくても何とかなるんだというふうないろいろ方法があるんだということですから、その辺はごらんになった職員の御報告を聞いておられますでしょうか。その辺、ちょっとお伺いしたいです。ちょっと再質問で、今のトイレについてお伺いします。

○議長（土方尚功君）　都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　公衆トイレにつきましては、現在、モデルケースとして、先ほどお話しさせていただきましたように環境汚染に配慮する、もしくは災害時も使用できるトイレの設置について検討しているということでございます。いろんな方式があるように聞いております。現在、私どもの方で視察等行っておりますのが、八王子市の高尾山に設置されている公衆トイレ、それから、中野区役所の駐車場に設置され

ているものを視察させていただいております。この両方についてもそれなりの効果があるというふうに理解はしておりますけれども、まだ詳細な部分については、私ども確認していない状況でございます。

いずれにいたしましても、いろんな種類がございますので、今後設置をする中でそれらの検討を行っていきたいというふうに考えております。

○議長（土方尚功君）　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　今後ということですが、おおよそ年次的にどのあたりならばできそうだという御回答がお願いできればと思うんですが、いかがでしょう。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（河内久男君）　今のトイレの設置の時期でございますけども、財政のことを毎回申し上げて申しわけございませんけども、財政の状況を横目でにらみながら、必要性についてはかねてよりぜひと思っております。今回は防災型でもございますし、また環境、そういったことのモデルケースとしても高い位置づけにいたしまして、できるだけ早い年度に実施できるような努力をしてまいりたい、このように考えております。

それから、先ほどのエレベーターの件でございます。堀之内部長が答えたとおりでございますけども、内容につきましてもう少し私の方で補足をさせていただきたいと思います。

三つの駅の状況を見ますと、高幡不動駅につきましては、いずれにいたしましても私鉄京王の敷地内のことにつきましては、かなり京王側での負担をお願いしなければ、また実際問題としてはできていかないだろうと思います。

それから、豊田駅につきましては、段下ないし橋上駅をつくる位置づけによりまして、少し変わってくると思いますけれども、いずれにいたしましてもＪＲ側の必要性もかなり必要になってくるかなと思われます。地形的なものの分野の中で、豊田南の区画整理の中での差について、そこはある程度、そのまちづくりを進めた時点で市としても考慮しなければいけないとは思いますけれども、できる位置につきまして、少しさらに検討する必要があるだろう、このように考えてございます。

それから、日野駅でございますけども、日野駅につきましては、今周辺のまちづくりを進めている最中でございます。それから、エスカレーターの位置等、いろいろ考え合わせますと技術的には不可能ではないという方向づけにはございますけども、かなり応分の負担も協議の内々の話にはあるようでございます。その負担を見ながら、全く日野市が負担しないというわけにはいきませんけども、ある程度ＪＲにもお願いをしまして、

その辺の話の進み具合によりまして前向きにということを少し説明をさせていただきます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　ありがとうございました。

トイレについてはいろいろと高尾あたりにも行ってあるいは中野区役所にも行って検討を進めているとおっしゃいますので、一刻も早い検討結果を出していただけますようにお願いをしたいと思います。

エレベーターにつきましては、例えば南多摩議長会として運輸大臣、建設大臣、衆参両議院あるいは都知事あて、そしてまた東日本旅客鉄道――ＪＲですね、京王帝都電鉄、小田急電鉄等にエレベーターをあるいはエスカレーターを設置してくださいと、いつもの慣例のことかもしれませんが、こういうのが私たちに先日配られて、議長会の方でも皆さん切実に思っていらっしゃるんだなということも見えております。

いずれにしても、弱い立場におられる方が本当に住みやすいまちだと言えるまちがあって、初めて普通の健常だと思える人にも、それは当然住みやすいまちになるわけです。市長もかねがね弱い立場におられる方にということを何度も繰り返し繰り返しおっしゃっておられますから、その辺一言、市長の方からもお伺いしたいと思います。いかがでしょう。もう簡単で結構です。決意のほど。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　まちづくりあれこれということで11点にわたる個別的な要望あるいは質問をいただいているわけであります。

それぞれ趣旨はよくわかりますし、今、最後に議員御指摘の弱い立場の方々の視点に立ったという意味では全く同感のことがあるわけであります。それぞれすぐにできそうなものあるいはなかなか時間がかかるかなというものもございますが、基本的には議員御指摘の趣旨に沿って施策を進めていきたい、このように考えているところであります。

○議長（土方尚功君）　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　ありがとうございました。

それでは、４番目の豊田南区画整理、西平山区画整理は住民参画型でという御質問を申し上げました。御答弁としては取り入れていきましょう、地権者と十分話し合いをしましょうというふうな御答弁をいただいたわけですが、昨日の吉冨議員に対しての御答弁の中でも、公団住宅との関係で言えば、公団でも広く住民の声を聞くようになってき

たと市側も評価されるような御答弁をされておられます。さらに水と緑を生かしたまちづくりにしていきたい、長期的にやっていきたい、地域密着型のまちづくりを進めたい、これ全部理事者側の御答弁の内容です。そして、ようやく公団も住民と一緒につくっていこうよという姿勢に変わってきた、そういう姿勢を大変評価しておられるわけ。

この区画整理は市施行ですから、そういう相手もなく市が決断すれば、住民参画――皆さんの意見を十分聞いていきましょうということを市が決意すればできるわけです。今、多くの市民の方からの苦情が来る中で、何で病院をおくらせるんだ、おくれる理由は昨日、一昨日と御答弁の中で消防署が随分移転がおくれてしまった。それは都の財政の問題でということをおっしゃっていますので、おくれるのはわかりました。しかし、何というんでしょうね、公団が市民に、住民に歩み寄ってきたということを評価されるような日野市ですから、ぜひそれを言葉ではなく本当に参画型にしてもらいたということを私はお願いしたいんです。

区画整理、急ぐことはありません。長期型で結構です。多摩平団地と同じように長期型で結構。そして、不急不要の区画整理の方は病院よりもおくれてもいいんですよ。みんなが納得できるような、もっと言えば生産緑地として残せなかった農業をされているその地域の皆さんの中からも、生産緑地に戻したいんだと。できないんだって。それはいろんな決まりとか法律とかを取り上げて「できないんだ」と一言言うのは簡単ですが、住民の声の中から、もう一回緑地に戻していきたいとおっしゃっている農業に携わっている方々の声も聞いてほしい。あるいはまた豊田駅から18メートル道路を真っすぐと南に向けてつくろうとしておられますが、その周辺の御意見、どのくらいお聞きになったか、それをお尋ねいたします。18メートルの道路の周辺の皆さんの御意見、聞いておられますか。お願いします。

○議長（土方尚功君）　都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　区画整理事業でのまちづくりにつきましては、住民の方々の御理解がなければ一歩も進まない事業でございます。したがいまして、区画整理事業でまちづくりをする場合には、計画の段階からそういった事業に入る段階まで数多くの説明会等を行いまして、住民の方々の御理解をいただくように努力しているところでございます。

西平山を例に申し上げますと、過去158回程度の説明会、懇談会等も行っております。延べで約5,000名の方の出席をいただいているところでございます。第３回の市議会以降につきましても５回ほどの懇談会を開きまして約120名の御参加をいただいておりま

す。そういう中で、できるだけ事業についての御理解をいただくように努力しているところでございます。

それから、生産緑地でございますけども、西平山地区につきましては非常に生産緑地が多いということで、市施行の地区、それから組合施行もあわせてでございますけども、生産緑地が多い地区につきましては、農のあるまちづくり計画ということで、生産緑地を生かしたまちづくりをしていきたいということで、まちづくりの中に反映をしているところでございます。それから、生産緑地の再指定の話でございますけども、これにつきましては、現在、東京都の方と新たに生産緑地について再指定ができる方向を検討しているといいますか、協議している段階でございます。できるかどうかということについては、今後十分努力してまいりたいというふうに思います。

それから、豊田南の18メートル道路の実施計画につきましては、５カ年計画の中で駅前まで整備を進めていきたいということで、まちづくりのたより等を各権利者の方々に配布させていただいております。詳細の部分につきましては、今後、地区の権利者の方々と先ほどお話しさせていただきましたように、十分協議しながら事業を進めていきたいというふうに考えております。

○議長（土方尚功君）　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　まちづくりのおしらせということで、例えば豊田南についてはこうして出ておりますが、１年に１回なんです。１年に１回ですよ。１年に１回のこれ、目につかなければ何もわかりません。やはり私が今聞いているのは、18メートル道路に直接かかわる住民の意見を聞いているんですか、聞いていないんですか、それをお尋ねします。お願いします。

○議長（土方尚功君）　都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　18メートル道路に接する方すべてということではございませんけども、豊田の駅前につきましては、豊田南地区の「未来をつくる会」という会がございます。大体この18メートル道路周辺の駅前の方も含めた会ができております。そういう中では、豊田南の18メートル道路の築造等については御説明をさせていただいております。個々の権利者の方々にお１人お１人説明したかということでございます。御指摘であれば、それにつきましては今後対応させていただきたいということでございます。

○議長（土方尚功君）　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　18メートル道路に面して、直接そこにかかわる利害関係のある

住民の皆さんの御意見を、ぜひ１人１人当たってお聞きになってみてください。皆さんがどんなふうに考えていらっしゃるか。苦情が非常に多いもんですからね、どうなっているのかなと。で、御答弁では皆さんの意見を取り入れるとか、地権者と十分話し合っているとかおっしゃいますけれども、集まっていただいて一方的にお話ししても大方の皆さんは、お上のやることにこれ以上物を申していいんだろうかどうだろうかと、言いたいことも口をつぐんで帰っておられるという実態もあるそうです。非常に賛否両論、利害関係が違うということで、利益のある方は喜ばれるし、害をこうむる方は反対をされるわけです。だから、どういうふうに反対されているのか、どんなふうに喜んでおられるのか、その辺の住民意識を十分探っていただきませんと、リサーチしていただきませんと、今の時代に住民参画の、それは基礎なのです。まず情報を全部提示する。行政で持っておられる情報については包み隠さず地域住民の皆さんに提供していく。それをもとに、皆さんの意見を出していただく。その意見もいろいろでしょうから、またみんなでそれを議論し合って反対している方も、あるいは納得することがあるかもしれません。十分に話し合うということが、住民参画という基本の基本ではないでしょうか。そういう意味で、まずは情報を出していただき、その情報をもとに意見をちょうだいし、その意見をもとにやっていく、市長のおっしゃる住民参画型、これを進めていただきたいので、18メートル道路に面しているその地域住民の皆さんの御意見は、今部長がお答えになったようにぜひ調査、リサーチをお願いしたいと思います。

もうリサーチするとおっしゃってくださったので……。

○議長（土方尚功君）　都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　豊田南の都市計画道路３・４・19号線の18メートル道路につきましては、これは既に事業計画が決まっている道路でございます。したがいまして、この隣接の方からいろいろ御意見等はお聞きしております。ただ、議員の御質問の趣旨と多少異なりまして、要はこの18メートル道路を５カ年計画で整備していくのに、私の建物はいつ建て替えの時期になるのでしょうかというような御不安があるということで、お聞きしております。

したがいまして、この事業を５カ年で実施するためにどういうような建物の移転の計画になるか、そういうものについての御説明を今後していきたいということで、この都市計画道路３・４・19号線の18メートル道路については５カ年計画の中で事業を進めていくということで、個々の建物移転の時期等も含めて説明を今後していきたいということでございます。

○議長（土方尚功君）　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　建物の移転についてもお話しになるということは、つまり情報を提供するという、情報を出しながら、また住民の意見を聞くという、まさにそういうことですから、さまざまな持っておられる情報はすべて住民の皆さんに提供してあげてください。お願いをしておきます。

また、西平山の区画整理についても、皆さんは急いでほしくないとおっしゃっている。不急不要のものはゆっくりでいいと。市立病院こそすぐにほしいんだと。この議会中にお答えが出てくるようですけれども、何を市民が望んでいるのか。このまちについて、自分たちの住むまちがどうなることが一番住みいいまちなのかということの中で、市民のニーズはまずは病院をきちっとやってほしい。今のままでは待合室は何だ。あんな寒々としたごちゃごちゃとしたところで、病気の方もなおひどくなって帰ってくるという、そういう苦情も出てくるほどですから、一刻も早く病院を建て替えてほしい。だけど、区画整理については何で急ぐんだと。急いでほしくないんだ。（「協力がなければできるわけない」と呼ぶ者あり）（不規則発言あり）そういう方がおられますので、東光寺については組合施行ですから、どうぞゆっくりと組合で代表の方を中心になさっていただければと思います。市施行ですからね、市民参画ということをやっぱり考えていただきたいと思います。

声がきょうは大変不自由なので、雑音はちょっと控えていただけませんか。

５番の貯留槽、これは湧水保全ということの計画の中で、今やっておられるということですが、二言目には「財政が……」。当たり前なのですよ。何やるにも財政なのです。私たちはそのために税金を納めています。その税金をどこに優先的に使ってほしいのかというのは、税金をおさめている市民はいろいろ考えています。何でもかんでも「財政がないから」の一言で片づけられては、税金を納めている人はいやになっちゃうんですよ。わかっているんです。財政逼迫していることも知っています。今はもうあぶくの時代ではありませんので、私も十分承知しております。ただ優先順位だけはしっかりとやってほしい。

貯留槽について、市が２分の１、本人が２分の１、都からは出ないから多摩でもそうしている。そうでしょう。私もそのように伺っております。雨水で大雨のときに大変困っておられる。コーヒー豆が水浸しになったら、これ大変なことなんですよ、商品ですから。どのうちでも浸水したら大変なのです。財政難を理由にしないで、だからこそ優先するのはどこか、雨水を大事に使っていくにはどうしたらいいか考えていただきたいと

思います。

これは８月13日ですね、何新聞だったでしょうか、朝日でしょうか、「雨水をもっと利用しよう」という記事がありました。東京墨田区はまちの中に小さなダムをと呼びかけ、マンションや個人住宅で雨水の貯留槽を設置する場合は助成金を出している。英断である。浄化槽を雨水タンクに転用するよう奨励している市や町もある。先週、沖縄市で開いた雨水フェアは、雨水利用は各家庭がミニダムを建設することであり、無数のミニダムは巨大なダムに匹敵するという宣言を採択した。雨水利用の輪をさらに広げよう。

というふうなことで、墨田区の雨水利用の宣伝のチラシもいただいてきましたが、「一粒の雨をオアシスに」という書き方で墨田区では、路地尊というもう随分長くやっておられます。消費者運動連絡会でもずっと以前に、これは見学に行ったことがあります。非常に雨の水を大事に、そして家庭菜園などに、このためた雨の水を利用して一挙に流してしまわない。一挙に流すから洪水になるので、一挙に流さなければ当然ミニダムとして、それがひいては一粒の雨も巨大なダムに匹敵するんだ、というふうな考え方も出されているようです。

また、これは雨水利用東京国際会議というのも、かつて行われたことがあります。やはり墨田リバーサイドホールというところで、これは区役所のものですが、かつて行われたことがございます。雨をもっともっとためて利用しようではありませんか。そして、浸水する家がなくなるように、みんなで協力していけたら、もうダムなんかは要らないよということになるかもしれません。

シルバー人材センターについては、広い場所を用意してくださるということで、前に約束されていた税務署の仮庁舎の跡はだめになったそうですが、非常に高かったんですね。金銭的に高かったんだと思います。ですから、それがおじゃんになったというかだめになって、その後、次のものが十分４月に間に合うように用意されるというふうなお話、御答弁でございましたから、今ここでただ公表できないということだけのことなんでしょう。うなずいておられますから、もう当てはあるそうですから、もう安心いたしました。外で作業をするぐらい大変なことはありませんよ、雨の日はできないわけですからね。

それでは、市民会館の喫茶コーナー、これも何かもう既に話も始まっているというふうな認識にとらせていただいてよろしいんですね。そういうふうな御答弁にお聞きしました。

保育園について、もうこれはものすごい要望が来ます。若いお母さんたちからものす

ごい要望が来ます。ですから、保育園が1,204.41平米ですか、数字的に計算すれば成り立つ、240人というか、それを半分に見ても120人、ゼロ歳児が入れられると。工夫してくださいよ。それが、もうこれ以上工夫できないというときになったら、この横浜市のように幼稚園を転用するという、うまくやればやる方法はあるんです。横浜市でも2年間研究したそうです。そして、転用できたそうです。これは可能だと思いますので、ゼロ歳児をもっと入れるんだという、そのために保育園の面積の見直しとか、あるいはまた幼稚園をどうこうしてみようという気持ちがあるとか、もう一度そこの1点だけ御答弁をお願いできればと思います。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　現有の園の余裕面積を使っての受け入れ枠の拡大ということの検討でございますけれども、従来からもお話のような内容では検討してまいってきてはおりますけども、どちらかといいますと職員がふえない形での利用を主として考えておりました。先ほど御説明申し上げましたように大変待機がふえている状況でございますので、お話の件も含めて今後検討させていただきます。

○議長（土方尚功君）　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　よろしくお願いいたします。

最後の12問目です。4分しかありません。職員研修のために先進地視察予算を惜しむな。これが私の質問です。最後の質問です。

10月23日、24日と2日間、総理府主催の日本女性会議が岡山で開催されました。参加をしました。とてもすばらしい内容でした。ここでは内容までお話しする時間はありませんので割愛しますが、他市からは、市民と職員が仲よく参加している。日野市からは職員が1人も行けない。もう交通費も出してもらえない。そういうお話だった。他市がどこも逼迫していると思いますのに、市民と職員が一緒になって参加して女性問題を勉強しておられる。日野市では、なぜ職員に対して研修のための予算がそんなに組めないんでしょうか。だから、10年おくれのシンポジウムになってしまったかなと、私もこの間、ちらっとヘルパーさんのあのときにちらっとお話しして、どこの何とも言いませんでしたが、10年おくれのシンポジウム、恥ずかしいです。井の中のカワズ、もうそれは職員の皆さんのせいではない。勉強するチャンスがないだけ。先進市を見てくればわかるんです。例えばゼロ歳児の保育でも、さっき申し上げた横浜市を見てきたりとか、あるいは高齢者の問題でも枚方市は市長を先頭に職員が5名、市民が5名、11名の視察団を結成して市長が先頭に北欧を、デンマークを、スウェーデンを、高齢者の視察をされ

た。それを２年続けてやって、よしというので、今もうすっかり24時間ケアが７区に分けたやり方で、ある区割りのところでは社協に任せ、ある区割りのところでは特養ホーム経営者に任せ、いろんなやり方で７区域を全部24時間ケアを始めておられます。これもその北欧を視察したからだということで、話しておられました。

また、私どもの会派で先般行ってきたばかりのあの宇治市の話、佐瀬議員の方からるる申し上げてありますので、もう十分おわかりと思います。いいまちをつくるために、そしてまた、財政を上手に使うためにも外から学んでくることが大事なんだろうと思います。

この点について、市長御答弁、もう職員の方からは御答弁いただきません。あと１分で市長、よろしくお願いします。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　全く同じ認識を私も持っております。

○議長（土方尚功君）　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　職員の研修費、捻出していただけませんか。出してください。出しますと御答弁いただけませんか。よろしくお願いします。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　研修をさせます。

○議長（土方尚功君）　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　その研修の方法。束になって、さあ講演会やるからいらっしゃいの研修ではなく、それぞれの職員のニーズを大事にして、市がお金を出して研修やらせてあげますか。もう一回お願いします。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　全体調整の中で対応しなければならない問題だと思います。また、この議場で個々の問題について予算要求のような形のものに対しての答弁はできません。

○議長（土方尚功君）　橋本文子君。

○18番（橋本文子君）　ゼロになりました。質問はこれで終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって13の１、まちづくりあれこれの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時35分　休憩

午後１時04分　再開

○議長（土方尚功君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問14の１、子どもオンブズ、福祉オンブズの来年度の取り組みを問うの通告質問者、執印真智子君の質問を許します。

〔14番議員　登壇〕

○14番（執印真智子君）　　それでは、質問させていただきます。前回の９月議会では教育長、市長からそれぞれオンブズについての考え方が示されました。教育長は、「そのようなことを含めて独立性を持つというような立場で考えるとするならば、現状の私の考えは、まだ教育長就任２カ月しかたっておりませんので、これを教育委員会の行政の中で教育の問題をオンブズマン制度として立てていくというようなことについて、考えに及んでおりません。今後、市長部局の流れの中でいろいろ教えていただきながら、この問題は検討してみたいと、かようには思っております」ということで、検討してみたいというお答えが出てまいりました。

それから、市長はこれもやはり「そういう意味で全般的な市政全部にわたるオンブズパーソンというものをつくるのは、私は今の憲法ないし地方自治法の想定している法システムの中では、まず不可能であろうと思いますが、個別のオンブズパーソンシステムであれば検討に十分値する、このように考えているところでありますので、今、内部でも早速検討すべくやっていきたい、このように考えているところであります。いずれにしてもまだまだ勉強が不足しておりますので、これからぜひ各種資料等をいただきまして、より深い理解に努めますように御協力をいただきたいと思います」というふうに、お答えをいただいております。

市長が一般的なというか、全般的なオンブズマンについて法的な関係で難しいのではないかと考えていらっしゃることについては、異論がないわけではありません。しかし、市民みんながオンブズマンというふうに答えていた前市長からしますと、大変大きく変わったと思います。そして、福祉の部分でのオンブズの必要性もお認めになって早急に検討するとお答えになったことは、大変評価をしております。

現在の情報公開条例や監査制度では守ることのできない子どもの人権や、介護保険を視野に入れてのオンブズの必要性からスタートし、以前、市が環境基本条例の検討課題の中で触れられておりました全般的なオンブズへの認識が高まるのであれば、第一歩と

しての検討を迷わず進めていただくべきだと考えております。そこで、来年度まであと３カ月半となりましたので、今後の取り組みについて質問をいたします。

質問に先立ちましてお互いの認識を確認し合わなければならないと感じた点がありましたので、教育長と市長にまず質問させていただきます。それは、３年前に子どもの権利条約も批准されましたけれども、日本の子どもたちは幸せか、恵まれた環境にいると考えているかどうかということです。まず教育長と市長に、現在のお考えをお伺いしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君の質問についての答弁を求めます。教育長。

○教育長（有元佐興君）　議員の御質問の子どもの権利条約についての問題で、今、日本の、日野の子どもたちが、幸せにこの権利の問題として暮らしているかどうかという認識の問題をお尋ねいただきましたが、御存じのように、この子どもの権利条約は飢餓に、そして戦争に苦しみ、自分自身の命すらも子ども自身が守り得ないという中で、この子どもの権利条約というのが、それぞれの国の批准をなされたという経過があります。日本ももちろん、他国におくれてではありますが、百何十番目かの批准国としてこの子どもの権利条約を批准したということも御存じだというふうには思っております。

日本の場合のこの子どもの権利条約を批准した世界の流れといささか違うところは、日本は極めて大きな文化の発展の国であり、その中でさまざまな法律によって、現に子どもの権利はとりあえずは守られているという前提の中で、この子どもの権利条約をなお批准するという高邁な精神でこの条約を結んだと、私は理解しております。その中で、戦争、そして飢餓によって子どもの権利を奪われているという状況とは違う子どもの権利を守るというのは一体どういうことかということを大いに考えていかなければならないと、私は理解しております。

この問題の１点は、大きく文化が発展した中で、その文化そのものが極めて子どもたちにプラスの影響もあるけれども、マイナスの影響も大きくある。この中で人間としてどう生きていくか。この問題をこの子どもの権利の中にあわせて考えていくべきだろうというふうに思っております。

日野市の現状も東京都の現状も具体的に申し上げれば、いじめの問題、そして不登校などの問題は、まさに文化の発展の中で出てきた現象の一つではなかろうかというふうに理解をしております。いじめの問題、そして不登校の問題の中に子どもの権利を侵されるものがないかどうか、このような観点を持ってこの子どもの権利条約を批准した日本の精神を、我々は守っていかなければならないんではなかろうか、かように思う次第

であります。

今後ますます日本は文化が発展していくと思います。この文化の中で子どもたちが真に子どもとしての権利を守れる生活をするためには、大人どもはどうあるべきか、このことを真剣に考えていくことが我々の務めではなかろうか、かように思う次第であります。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　子どもオンブズあるいは福祉オンブズのことについて議論をする前に、前提条件としての今の日野のと言っていいのかもしれません。子どもたちの状況が恵まれた環境にあるのかどうか、この認識を尋ねられているわけであります。私は自分が生まれたころとか戦後のかなり厳しい貧しい時代とかいろんな時代のことを考えれば、今の子どもたちはおおむね良好な中に置かれている、こういう認識を持っています。確かに文明社会が持つ特有の病理はあちこちにございますけれども、先ほど教育長のお話にもありましたように、戦争が続いている地域、食事もままならないような地域、そういったところの子どもたちからすれば、はるかに恵まれた状況にある、こういう認識を私は持っています。ただ、そういう中で、やはり学校におけるいじめの問題であるとか、体罰の問題であるとか個別の対応すべき問題は、もちろんあると思います。しかし、全体的な環境を言えば、今、日本の子ども、日野の子どもはかなり恵まれた状況にある、そういう中で物事を進めていかなければいけない、私はこういった認識を持っております。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　ありがとうございました。

それぞれから、今の子どもたちの状況をどうとらえているかというところを、お話をしていただいたわけですけれども、まず最初のところで、今の日本の子どもたちをどういうふうに見るかというところをもう少しとらえ直していただきたいというふうに、私は思っております。確かに今の日本に貧困とか飢餓はないというふうに思います。これまで北海道で子どもたちを残して母親が餓死した事件とか、障害者とその年老いた母親が餓死したという事件があったように思いましたけれども、子どもたちが飢えて死んだという報道は聞いたことがないです。戦争もありません。

でも、今あふれている食べ物が子どもたちの体を本当にはぐくんでいると言えるのでしょうか。アトピーが非常にふえています。それから、猛毒のダイオキシンが子どもたちの体内に蓄積されています。日本のお母さんたちの母乳から、世界で一番多い量のダ

イオキシンが検出されている。それからまた、子どもたちの生死の数が減っているというようなことも聞いています。それから、戦争はないものの子ども同志が傷つけ合って、時にはそれによって死を選ぶ子どもがいます。96年度に関する警察庁の非行少年等の概要によると、いじめによる自殺は4件が上げられています。そこに介在をしているのが学校です。つまり、学校が戦の場所となっています。武器は言葉、視線、態度です。先生の何げない、もしくは大人げないつぶやきがその引き金になっている場合もあります。

幸いなことに、日野ではいじめで子どもが命を断つというような大事には至っておりません。しかし、芽は全くないということは言えないというふうに思います。これらは、まちを歩いていて直接子どもたちや保護者の方から聞いた話です。

一つ目は、子どもがジャンバーを脱がなかったので、先生が殴った。これは中学3年生の男の子が話をしてくれました。

それから、だれがたばこを吸ったのか、その人の名前を紙に書きなさいといって、先生が紙きれに書かせたということです。これは小学校の話なんだそうです。

それから、すぐ暴力を振るうので嫌われている先生がいる。これは小学校3年生の女の子たちが話してくれました。

それから、もう学校へ来るなと言われた。これはある集会で話が出てきました。先生はそのとき、いろいろな指導の中の流れの言葉のあやでつい出てきたのでしょうというふうに説明をしておりましたけれども、しかし、先生が子どもに絶対言ってはいけない言葉というのはあると思いますので、そういうことも現実としてあるということです。

それから、特に多いんですけれども、おかしな先生がいるので何とかしてほしい。これは大体どういうまちのどこに行ってもこういう話は出てきます。非常に問題を、そういう意味では抱えています。

今、地球上で初等教育を受けられない子どもが1億人だそうです。そして、この日本で30日以上不登校の児童・生徒が8万2,000人いるんだそうです。これは95年の数字です。学校へ行かないことが悪いことというふうには考えませんけれども、でも、この数字から見ると、学校が行きたくない場所、行く価値のない場所になってきているということが見えてきます。このことの責任を学校や先生だけに押しつける気持ちは、もちろんありません。悪いことをしても責任をとらない社会、お金が正義より勝っている社会その社会で生き残るためにと、勉強へ勉強へと子どもたちを追いやっている大人の価値観こそが問題なのだと思います。

子どもの人権連がアンケート調査をいたしました。子どもに今一番何がやりたいかと

いう問いに対して子どもたちが答えたのは、遊ぶことでもどこかへ行くことでもなく休むことだったそうです。これが日本の子どもたちの置かれている現状です。つまり、発展途上国の戦争、餓死、病気が子どもたちを苦しめているように、日本では大人の社会の問題、これが子どもたちをいじめや自殺に追い込んで、一番したいことは休みたいことというふうに答えさせるような状況に追いやっているのだというふうに思います。

それは、発展途上国の問題と、それから文化を持ったというふうに、先ほど教育長言われましたけれども、そういう国の違いはあっても、大人たちの社会が子どもたちを追い詰めているというふうにきちっととらえていかないと、オンブズをつくるときの取り組みに市民と行政の間でずれが出てくると思いますので、この辺は日本の子どもは戦争も飢餓もないから幸せだと思うということではなくて、もう少し人間として生きていくときの心の平和、そういうものはどういうものなのかというところから、ぜひまた一緒に考えていっていただきたいというふうに思います。

それから、そういう状況ですので、社会教育とか公民館活動の充実も含めて子どもオンブズを検討するときに、まず教育委員会がその中心にいなければならないと、私が考えているのは、以上の理由です。

それから、乳幼児の環境、ティーンの環境を考えると、教育委員会任せに子どもオンブズをつくることはできないと思います。市の関係各課が横断的に協力し合って取り組んでいただかなければなりません。そのあたりの整理もしていただきたいので、質問をいたします。

１点目は、９月議会の教育長、市長の答弁を受けて、その後どのような対応がされたのでしょうか。市の仕事の流れとしてわかりやすく説明してください。

２点目、10月24日の毎日新聞によりますと、「24時間受付、いじめ・虐待ＳＯＳ電話、都が来年度重点施策、第三者オンブズマンも」というふうに載っておりました。この情報をどのように取っているでしょか。

３点目、日野市では法務省の子ども人権オンブズマンが1994年、３年前から活動をされています。通告の中で一部書き間違いがありますので、法務省の子ども人権オンブズマンと訂正をいたします。主な活動として委員活動の周知、オンブズマンホットラインの設定、人権救済活動、地域座談会、講演活動、学校訪問、キャンプなど自然体験活動、不登校児の心の居場所づくり、ネットワークづくり、日野市子どもの人権を守る協議会、子どもの人権サポーター制度の設立などをされています。

前回の９月議会では、谷部長がこの人権擁護委員のＳＯＳミニレター、子どもからの

人権メッセージ発表会などに一緒にかかわらせていただいているということ、それから、この日野市の子どもの人権を守る協議会にも幼稚園・小・中学校の園長、校長、先生方というところに指導室からも参加をさせていただいておりますというふうに答えられております。

子どもの人権といえば教育関係だけではなくて、乳幼児、保育園、義務教育を終わった18歳までの少年・少女、ティーンズですね、も入ってきますけれども、教育部局だけでなく市長部局では、この法務省人権オンブズマンへのかかわりをどのようになさり、どのように考えていらっしゃるのでしょうか。

4点目は福祉オンブズについて伺います。福祉オンブズは決して介護保険の苦情処理だけのものとイメージしておりませんけれども、昨夜、介護保険法案が国会を通りました。さまざまな問題を抱えながらも2000年には介護保険を始めなければなりません。このことも含めて、福祉オンブズについての今後の検討の方法についてお教えください。

以上、4点お願いします。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　議員、御指摘の質問に対しまして、第1点の9月議会の教育長答弁を受けて、その後どのような検討をしてきたかということにつきまして、私の方から簡単ではありますがお話を申し上げ、その後、幾つかの教育内容の問題につきましては、部長の方から答えさせていただきたいと思っております。

先ほどお話がありましたように、前回の議会の中で私は市長部局の流れの中でいろいろ教えていただきながら、この問題は検討してみたいと思っておりますというふうに申し上げました。9月議会が終わりました後、政策会議の中でこの問題、すなわちオンブズマン制度の問題を話題にいたしまして、市長の方から、教育はこの問題を入れることについてはどうかなというお話をいただきまして、それ以後、教育部局の中でこの教育のオンブズマン制度についてはどうかということを検討してまいりました。御存じではあると思いますが、このオンブズマン制度というのは、私どもはこういうふうにとらえました。市民の行政に対する苦情を受け、中立的な立場から原因を究明し是正措置を講ずることによって迅速に問題を解決する制度、こういうふうにこのオンブズマン制度をとらえまして、そして、この内容は、監視よりも中立的な立場での調査権、そして勧告権を持つ制度であるというふうにとらえました。

なお、本市におけるオンブズマン制度の導入を要望されている方々の請願などの内容も見させていただきまして、その多くの方々が思っておられるオンブズマン制度の内容

は、被害の当事者である子供たちや親が直接訴え出る仕組みがなく、子供の人権が侵害されているという現状を救済する機関がほしい、こういう思いが、この請願の中にはたくさん入っているというふうに理解をいたしました。

この中で、特に私どもが大いに検討しなければならないと考えましたのは、もしこの機関をつくったときに、その機関が調査権を持つということであります。教育はもちろん子供を指導する、育てる仕事であります。現在の時点におきましても、この調査権を含めた内容は、監督権も含めまして学校には校長という責任者がおり、そして、教育委員会には教育委員会制度というのがあり、それぞれに監督をし、そして調査権も持っているというふうに認識をしておりますが、その上になお、この第三者の機関に調査権を持って検討していただくという機関をどうつくっていくかということについては、極めて難しい課題があるんではなかろうかということを思いました。

ちょうどいい機会に、恐らくは日本で一番最初にこの教育にオンブズマン制度を行政サイドとして入れようとしているところの話を聞きました。兵庫県の川西市というところでありますが、ちょうど機会がありまして、ここの方々を知っておりましたので、向こうの方が視察を兼ねて本市を訪れていただきました。11月５日であります。この日に本市の教育委員会の指導室長、指導主事を交えまして１時間半ばかり、その川西市の恐らく行政サイドとして取り入れるであろうと思われるオンブズマン制度について、徹底的にこの勉強もさせていただきました。

なお、それと前後しまして、東京都でもこの調査権、勧告権を持つ制度を子供の人権を守るという立場で、どういう形であるかは別としまして、この機関をつくりたいという考えがあるというふうに聞いておりまして、この流れを大変重視しております。後ほど部長からも話があろうかと思いますが、東京都は３年計画、すなわち３年後の2000年に第三者機関をつくるということを決定しております。ただ、この第三者機関をオンブズマン制度というふうには固定してはおりません。呼び名をどうするかということはよくはわかりませんが、とりあえず私どもはオンブズマンという制度を、先ほど申し上げましたような定義の中で理解をしておりますので、このようなことで現在、検討を深めているというところであります。

以上のことを御理解いただきながら、次の部長からの回答をお聞きいただければありがたいと思います。以上です。

○議長（土方尚功君）　　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　　２点目の件でございます。

都も子どもオンブズマンの方針を出したが情報はとっているかという、こういう質問でございますけども、東京都は今、教育長がお話ししましたように平成９年２月に東京プラン95というのを進めました。生活都市の東京構想ということを発表いたしまして、この構想に掲げる目標の実現に向けた具体的な道筋を示すために、９年の11月でございますが、生活都市東京の創造重点計画を取りまとめました。今後３年間の都の行財政運営の基本指針を定め、その中で子どもの権利の保障の充実の項目があります。さらに、その中で子どもの権利擁護システムの調整として、子どもの権利を守る第三者機関の設置という項目があり、10年、11年は設置に向けた検討を東京都児童福祉審議会における検討を反映させながら行い、平成12年度には設置するという事業計画が発表されて承知しているところであります。

この第三者機関以外には、子どものＳＯＳ、東京都児童福祉協議会、東京都青少年問題協議会、施設サービス評価事業創設というようなそれぞれの分担がありまして、これを含めて第三者機関の設置を12年度に行うということでございます。以上でございます。

３番目のお答えをしたいと思いますけれども、日野市の教育委員会では法務省子どもオンブズマン連携を市はどのように考えるか―教育部局だけでなく市長部局のかかわり方は―ということなんですが、一応教育部局のことを先にお答えしたいと思います。

日野市教育委員会でございますが、子どもの人権尊重について重大な関心を持って取り組んでいるところでございます。日野市人権擁護尊重教育推進委員会というのがございます。教師用指導資料の作成、それから登校拒否生徒の実態調査と学校への訪問聞き取り調査、それからいじめ電話110番の設置、常時活動しております。また、子どもの人権オンブズパーソンにも、実質的な面で連携を図っております。先ほど御紹介がありました法務省のそれでございます。子どもからの人権メッセージ発表への参加、ミニレターＳＯＳの活用、人権問題懇談会各フォーラム、シンポジウム等への参加協力でございます。子どもの人権を守る協議会への参加協力でございます。これは協力というか、実質上自分たちのことでございますので、できるだけそこに参加するようにと本市の子どもの人権オンブズパーソンと適時情報交換をしております。

さきに延べましたように子どもの人権を守る協議会は、議員さんが御説明になったように昨年の４月に人権オンブズパーソンの働きかけによって司法、福祉、医療、教育の三者が集まってできたものでございます。子どもの人権救済、啓発活動、調査研究、先ほど申しましたもろもろのことを行っておりますが、第三者機関として発足しておりますけれども、第三者機関としての学校及び教育委員会が参加していることは議論があろ

うかと考えますが、子どもの人権が対象であるということに関心を持ちながら、校長会とか教育委員会でもできるだけ人的協力をしております。しかし、今後、先ほど教育長が述べたように、子ども人権オンブズパーソンとどのように連携を図るかということについての、まず日野市としてどうするかということを決めていただいて、その中で教育委員会としての考え方を整理してまいりたいと思います。

さらに全国的にもどのような例があり、国や東京都の動向を大いに関心を持って見守りたいということを思っております。

4番目でございますが、国・都のオンブズマンの活動を整理しながら、市の子どもオンブズマンの検討を進める考えはということでございます。

人権侵害を受けている子どもにとって救済を求める先がたくさん用意されることは大切なことだと思います。この意味で、人権擁護委員、子ども人権オンブズパーソンと連携して、子どもの権利を擁護するために体制をどのように組織するかについて考えることは、一つの課題であると考えます。しかし、国や都のレベルにおきましても、にわかに検討されているものであります。教育の分野では、この考えが浸透している段階にはありません、まだ。

したがって、国や東京都の情報をよく吟味したいと思います。日野市としても、そういう方向の中で教育の分野で役割を考えてまいりたいと思います。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　前回、9月の議会で市長答弁の中で検討する方向が示されました。その後の取り組みという部分について、お答えさせていただきます。

9月議会が終了した直後、たしか10月の上旬だったと思います。市長からこのオンブズ制度についての導入についてのいろんな事項について研究し、検討を進めるようにという指示がございました。基本的には、その政策調整会議であるとか、あるいはその後の庁議であるとか、いろんな場面で一つの考え方として、その方向を確認し合ったところです。ただ、具体的な庁内組織をつくってこの調査、研究を進める、日野市に合ったオンブズ制度はどうあるべきなのかあるいはその方法はどうするのか、これらの具体的なことについては、新年度において庁内組織をつくっていこうということになっております。

それから、基本的なオンブズについての認識、先ほど教育長がお話しされたところでありますが、これから検討を進めていく前提としては、やはり現在の行政の仕組みというものには、必ず救済の仕組みというのはほとんどの場合、ございます。行政不服審査

の方法だとか、いろいろな情報公開あるいはプライバシー保護条例、法制度を込めて一応あるわけですけれども、いわゆる事個々の苦情あるいは人権の問題にかかわるような事項については、既存の制度では救済し切れない部分があるだろうということは十分予測されますし、これは前回の議会でも議員さんの方からるるお話しされたとおりだと思います。

これを受けて、やはり今こういった複雑な行政の仕組みの中にあって、より住民に近い立場、住民の声がより近く行政に個々の問題についての指摘ができ、あるいは改善の要請ができ、そういうような第三者機関というのは、いずれにしても時代の要請であることは間違いないと思っております。

そういうような立場から、来年ほぼ1年間かけて庁内的に議論を進めながら、しかるべき段階に移っていきたい、そのように考えています。当然、教育委員会とも庁内の福祉分野、それとも連携を密にしながら進めてまいりたい、そのように考えております。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　5点目の福祉オンブズは介護保険との絡みでどのように検討が進められるのかという部分について、お答えを申し上げます。

お話の中に、福祉オンブズ、必ずしも介護保険との関連だけではないというお話がございましたけれども、まず介護保険との関係でお答えを申し上げますと、既に御承知のとおり公的介護保険制度が導入されますと、介護認定審査会が調査等をもとに決定いたします要介護区分につきましての不服は都道府県に設置されます介護保険審査会が当たることとなります。また、サービスの内容に対する事業者への不満については、国民健康保険団体連合会という仕組みで扱うことになります。

介護保険の制度がスタートいたしましても、今までの市民に対する福祉サービスは市に申請をし、市の基準に従って措置や交付をしてきましたが、介護保険制度では、要介護区分に応じて市民自身の意思でケアプランをつくり、サービスを提供する事業者も、利用者が自分で決めるということになりますので、このような今までの概念が大きく変わるわけでございます。

制度発足当初は、市民も制度をなかなか理解するといいますか、制度的になじめない部分も多いことと思います。そのような制度に対する不満や保険料の支払い、それからサービスの内容、これらにつきまして不満や苦情も市の窓口に相当来られるというふうに考えられます。これらの対応につきまして、介護保険法案を審議いたしました衆議院の厚生委員会の中でも、附帯決議で被保険者が申し立てしやすいように身近な窓口での

受け付け、申し立ての方法などについて配慮することという決議がございましたように、市といたしましても対応できる窓口を設けて苦情等に対処しなければならないというふうに考えております。

そこで、福祉オンブズマンの形で全国共通の制度であります介護保険制度の監視を、オンブズを単独の市で――単独の市といいますか、市単位で行うことが妥当かどうかということがございます。それからまた、量的にも対応できるものだろうかというような危惧がございます。今後につきまして、介護保険の準備を進める中で、また先ほど助役が申し上げましたように、来年度組織的な検討の場というものも含めまして、今後につきまして、福祉オンブズというものの取り組み方について検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　どうもありがとうございました。

９月議会からの流れというのが大変よくわかりましたので、検討が進められている、また来年度に向けて検討を始めるということの意思が確認されているということがわかりました。

一つ、法務省の子ども人権オンブズマンについての市長部局のかかわり方はどうなっているかというところのお答えがなかったんですけれども、答えていただけるようでしたらお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　法務省の子どもオンブズマンとの連携ということでございます。

オンブズ制度につきましては、助役の方からもいろいろと取り組みを申し上げてきましたんですが、まだ市のオンブズ制度ができておりませんので、今後、法務省の子ども人権オンブズマン制度との連携につきましては、国・都・市の役割や、今後の問題についての検討を、その中でさせていただきたいと思っております。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　今、実際に例えば広報に法務省の人権オンブズマンのニュースというんですか、それを載せるとか、そういうかかわりというのはあると思うんです。

先ほど学校教育部長の方から人的な協力はしているというふうなお話だったんですけれども、人的な協力ということは、費用の面で市がその費用を出しているということは

ないという、その確認でよろしいですね。よろしいですね。

○議長（土方尚功君）　答弁を正式にしてください。学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　法務局の国の施策の中の一環ですので、費用については一応出していないということでございます。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　わかりました。

ここで都の今考えているオンブズマン的な第三者機関とか、法務省の人権オンブズマンの話を聞きましたのは、これから来年検討に入るときに、こういうところとの棲み分けというんでしょうか、そういうものも考えの中に入れていかなければいけないだろうということで、あえてお尋ねをいたしました。

先ほど学校教育部長の方からは、できる限りたくさん子どもたちが相談できる、もしくは苦情を言うことができる仕組みがたくさん用意されていることが大事だというふうなお答えでしたので、法務省とか都が今考えているからということではなくて、市としてもしっかり検討していくんだということが、そのあたりからも私は伺えまして大変うれしく思いました。

それで、法務省の子どもオンブズマンの件につきましては、話がややこしくなるといけませんので、また後に回しますけれども、今両方、福祉のオンブズマンと教育のオンブズマンと来年度検討の庁内組織をつくって検討していくというお話がありました。本当にこれはこのまま進んでいってほしいというふうに思っております。ぜひその中に市民参加をしていくということを、今は勉強もしながら検討という段階だと思いますけれども、その中にぜひ市民参加というのを考えていっていただきたいというふうに思います。一番悪いオンブズのつくり方、それは今のお話を伺って、ないと思いますけれども、担当者が１人いてオンブズの条例案をつくって、はいでき上がりというのが、一番できたはいいけど使えないというものになると思いますので、それだけはないと思いますけれども、あえてまたお願いをしておきます。

それで市民参画、先日「手本のない時代」、広報「ひの」で市長が書かれていました。それで、これは閉塞した時代だからこそ素人、若者、女性の声をという、そういうところがありまして、組織改正条例の提案のときに、この表現については指摘をさせていただきました。それは、こういうときだからこそ素人、若者、女性を参加させるのではなくて、そういう人たちの声を聞いてこなかったからこそこのように閉塞した社会になってしまったんだというふうに、私は考えておりますので、そこに少し表現上の違和感が

あったわけです。しかし、それぞれの声を生かしていこうということに異論はありません。

そこで、来年度からのオンブズの検討の中に、市民参加、若者参加、さらに進めて子ども参加というのをしていただきたいんです。子ども参加というのは、特に学校に行っている子どもたちだけではなくて、今学校に行っていない子ども、不登校の子、それから学校へ行かなかった経験のある若者、それからさらに進めて日本人学校だけではない児童・生徒、こういう者も入れていただきながら検討をしていただきたいんです。特に子どもの参加については非常に難しいだろうというふうに思います。でも、そこをきちっと参加させていかないと、実際には、子どもたちが使いにくいものになってしまうだろうというふうに思います。来年度、その検討の中で、どうやって市民参加、若者参加、子ども参加を保障していくのかということもあわせて検討していっていただきたいんですが、いかがでしょうか。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　一つの制度をつくり上げるのに市民の声を聞き、市民の参画を求めていくという基本的な姿勢には異論はございません。ただ、子どもをどのように参加させるのかという、これは言葉としては受け入れられるわけですけれども、実際の実務となると、なかなか難しい面がございます。いろんな意見を聴取するというような形の中での可能性というのは十分あると思います。いろいろなそういった方法論も含めて勉強させていただきたいと思っております。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　子どもを参加させるというのは、今まで発想として余りなかったから特に大変だというふうに思うんですけれども、子どもの人権連が子どもの権利条約に関する自治体アンケート調査というのを行いまして、審議会への子ども参加を調べましたところ、参加したとか、しているというのが1.6%、予定、検討しているというのが１%、予定、検討していないというのが84%、その他が13.4%で、本当に子ども参加というのは少ないわけですけれども、しかし、杉並の児童館をつくるときには、中学生、高校生がどういう児童館をつくりたいかというところに参加をしてつくり上げたということなんですね。そのときに、私は行って見てまいりましたけれども、ボール遊びができるところがほしいというのが一番多かったようで、ボール遊びをみんな子どもたちがしていました。自由にボールを使える場所もありました。それから、飲んだり食べたりできるフロアーというのもあるんです。あと子どもたちが自由に遊べるものも置い

てあるんですけれども、その中でプラネタリウムがほしいんだという意見が出たんだそうですけれども、これだけのスペースでそういうものをつくるというのは、それはとっても無理なことなんだというふうに話をすると、それはよくわかったというんです。だから、いろんな意見が出てきてきちっと情報を出していけば、子どももわかるということなんです。

今、子どもの人権条約も批准されまして、子どもの意見表明権というのもあるわけですから、大変なことだと思いますけれども、ぜひそこを丁寧にやっていっていただきたいと思います。

私が特に子ども参加をお願いしたいのは、そうやって話し合いに参加する中で使いやすいオンブズができていくし、オンブズマンというものが、今日野市にできつつあるんだよということが、子どもたちの間にきちんと情報として広がっていくだろうと思うんです。そのことがすごく大事だと思うんです。ぜひそれはお願いをいたします。

それから、先ほど法務省の子どもオンブズマンの活動について、費用の面で全く今は出していないということだったんですけれども、私、やはりこの3年間、法務省の子ども人権オンブズマンが地域の中で活動してきたことが、日野市の中でとてもいい広がりを見せていると思っているんです。法務省の持っているものですから、ちょっと整理をしないといけない部分はあるのかもしれないんですけれども、ぜひここの日野市の子どもの人権を守る協議会というところに、市としても責任を持って予算をつけていっていただきたいと思うんです。そうやって一緒にやっていくという姿勢をぜひ示していただきたいわけです。それは100万とか200万というお金ではありませんから、財政的にすごく大変だというふうに、いつも新しい提案をしますと答えが返ってきますけれども、ぜひこれは検討していただきたいというふうに思うんですが、そこはいかがでしょうか。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　組織の帰属する部分だとか、いろんな趣旨があると思います。いろいろ検討する必要があるんじゃないかなと思います。基本的には予算をつけるつけないについては、ここでお答えするわけにはまいりません。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　先ほど助役も橋本議員の質問に対してそういうことをおっしゃっていましたので、私も質問しにくかったんですけれども、でも議会で市民の税金をどうやって何に使っていくかというところを議論する場ですから、あっておかしくないというふうに、私思うんですよ。（「次の予算委員会でやってくれ」と呼ぶ者あり）だから、

つけるつけないということ、幾らつけますという話ではなくて、やっぱりそのことをどうやって受けとめて検討するかしないかということは、やっぱり責任としてお答えになっていいというふうに、私は思います。

それで、最後に市長にお尋ねをしますけれども、市長はどんなふうにお考えでしょうか。今、助役からお話あったわけですけれども、こういう人権を守る活動というものを大事に育てていくという意味からも、私は必要だと思うし、今、まちの中にピーポの家というのがたくさん張ってありますけれども、あれを見るたびに本当に何というか、対処的な方法なのかもしれませんけれども、やっぱりあれを見ると安心するんですよね。そういうものが広がっているということも、やっぱりさまざまな活動が絡み合ってここまで来ているんだと思いますので、ぜひそういう活動にも市としても応援をするということを考えていっていただきたいわけですが、市長のお考えをお尋ねしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　少し前段からお答え申し上げますが、前議会のときにはまだまだ私もオンブズパーソンということについて、十分な認識がなかったということがあります。初めにお話がありましたようにトータルな市政全般にわたるオンブズパーソン的なものをつくるとすれば、私は今でも地方自治法上無理ではないかなというふうに思っています。つまり、議会の意味合い、監査委員の意味合いとかなり抵触する部分が出てまいります。議員各位は選挙で市民の信託を得て選ばれているわけでありますけれども、単に市長部局がある人を選んで、これがすごい監査権限を持つ、監督権限を持つということはいかがなものかというのは、私は今でも法的に地方自治法上無理だろうという認識は持っています。

そういう中で、ともかく個別な分野について行政の落ち穂拾いとは言いませんけれども、十分目の届かないところ、あるいは行政では市民１人１人が声をかけにくいところを埋めていく、そういった施策が必要だということは、よく認識をするところでありまして、以後、いろいろ勉強してみたわけでありますが、まず一番初めに私が困りましたというか、いろんな部局でそれぞれの市が対応しているようでありまして、例えば中野区の福祉サービス苦情調整委員というんですね、これは福祉部の福祉課が担当しておりますし、川崎市では市民オンブズマンをつくっていますから、市民オンブズマン事務局というものを置いております。さらに諫早市では市政参与委員という名前で市民相談所というところが窓口になっている。あるいは沖縄県庁のオンブズマンなんかは知事公室の広報課が担当しているとか、いろいろそれぞれの自治体ごとにいろんな事情があるん

でしょうけれども、違ったところで対応しているようでありまして、そうなってくると、やはり私どもの市ではどういった部署でやったらいいのかなということを、一番実は悩むところであります。

そういう中で、先ほども教育委員会サイドの答弁にもありましたが、東京都が「生活都市東京」の創造への重点計画というものを、この11月末に発表しておりまして、そういう中で平成10年から12年にわたる３カ年の重点計画といいますか、が出ているわけでありますが、その中でも東京都の場合には非常に慎重な物の言い方で、子どもの権利を守る第三者機関を設置する方向で検討するということを言っているわけでして、その際、東京都の青少年問題協議会等の審議の内容についても参考にするんだ。あるいは児童福祉審議会における検討も参考にするんだというようなことも言っているわけであります。それらと整合をさせなければいけませんし、ダブってはいけないということもあります。

さらに、さきに御承認をいただきましたけれども、日野市の青少年問題協議会もこれまで非常に大勢の70名というふうな人数で、年に２回だけの非常に形式的な審議に終わっていたものを、約半数30名ほどの委員にして、これからは実質的な審議をしてもらいたということで、先般第１回目の協議会に出てきたところでありますけれども、この青少年問題協議会のこれからの動向、どういうふうな方向を示していくのかというようなことも見極めたい。

さらには、今ある、特に児童福祉の関係のいろんなシスシムがあります。あるいは委員さんがいらっしゃいます。市に関係がなくても、例えば保護司さんでありますとか、更生保護、婦人会でありますとか、いろいろそういったものが、やはり子どもの人権というとおかしいですけれども、何とか守ろうといいますか、そういう方向で角度はやや違うかもしれないけれども、努力をされている。そういったものとの住み分けといいますか、を図っていかなければいけないだろう。何だかんだ考えまして、ともかく企画で今やっている窓口でいいのか、児童福祉課もやはり考えなければいけないのではないか。あるいは教育委員会、教育部局とも整合していかなければいけないのかな。そんなことで、まだまだちょっとすぐにこの部署にこういった窓口を設けますよということは言いがたい状況にあります。

そういう中でありますけれども、今、議員御指摘のようにいろいろ何とか困っている子どもたちの声がじかに聞けて、それが行政のいろんな分野にすぐ反映ができるような場を、できるだけ幅広く設けていかなければいけないなという認識は持っているところであります。

予算をつける云々の話がありますが、例えば法務省の機関に予算をつけるというようなことになりますと、例えばほかのそういった委員さんも日野市内にはいらっしゃいますし、それぞれのやはり整合を考えていかなければいけないという面もあります。ある部分の委員さんだけにお金をつけるということになりますと、非常に一方はどうなったんだというような議論が、また始まらないとも限りません。やはり幅広い視野から検討しなければいけないわけで、当面は今もかなり市の広報部局では人権オンブズパーソンの皆さんの活動を支える広報活動とかいろいろＰＲ活動等々、職員がその場に出向いてやっている状況がございます。

そういう意味では、予算上あらわれないけれども、私どもの市はかなりの協力をしているという認識を、私は持っているところであります。不十分な点があれば、これからさらに努力いたしますけれども、ぜひそういった認識でいることを御理解いただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　ありがとうございました。

市長が今、オンブズマンについてはいろいろな今あるものとの整理をしなくちゃいけないというふうにおっしゃっていましたので、それは来年度、それも含めてやっていくことだというふうに私は思っておりますので、基本的には必要だというところで進めていくわけでしょうから、それはそのように受けとめました。

それから、法務省の子ども人権オンブズマンについてのことなんですけれども、府中市などはＳＯＳミニレターとかテレホンカードというのは市の費用でつくって、そして片っ方は相談窓口に、そして、もう片っ方は府中市の子どもオンブズマンにつながるように、そういうふうになっているんだそうです。だから、少し整理をしないとそういう形で市が予算をつけられないということであれば、そこも含めてぜひ話をしていっていただきたいんです。そうやって、私は市の姿勢というのは示していただきたいし、市長は検討するおつもりはあるんだろうというふうに、私は思っているんですけれども、ぜひお願いをしたいというふうに思います。

これから子どもの人権基本条例とか、それから、子ども課、子どもの人権課、これは前回の組織改正条例のときにもお話をしましたけれども、ぜひこれも視野に入れながら検討を進めていっていただきたいというふうに思います。市長もいろんな方にお会いして、自分の考えをお話しして、そしてそのときに市民の方と約束をしたことはきちっと進めていっていただきたいというふうに思いますので、ちょっと心残りですから、ここ

だけもう一度市長に確認をさせていただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　くどいようですが、予算云々については今の委員さんに幾らお金をつけますなどということは、ちょっとこの場では申し上げにくいことであります。全般の予算の中のことでありまして、それはもしできれば予算委員会とかその前の予算要望等でお示しをいただければというふうに考えています。

ただ、ちょっと誤解をしておられるようですが、私が一切検討するなと言ったように、今私受けとったんですが、そんなことは言っておりません。来年度に何とかできるように、来年１年間検討するようにということを、市長部局はもちろん教育委員会にも私が指示をしたから始まっているわけでありまして、それはぜひ誤解をしないでいただきたいというふうに思います。

くどいようですが、協力はいたしますけれども、ここで予算をつけますとかつけませんとかそういうことがちょっとこう、個々の問題について私が申し上げるというのは、果たしてこれまでも市長の答弁でもあったのかどうか私わかりませんけれども、ちょっとお答えにくいなというふうに思います。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　市長が、何というんですか、オンブズマンを進めなくていいというふうに思っているというふうには言わなかったんですけれども、ちょっとその辺で誤解がありましたら、そういうふうには思っておりませんので、ぜひ検討を時間をかけて子ども参加をしながら進めていただきたいと思います。

それから、予算を幾らつけるとここで言えと言っている話ではありませんので、そのあたりも少しやりとりにズレがあるのかもしれませんけれども、ぜひ積極的に考えていっていただきたいということをお願いしまして、この質問は終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって14の１、子どもオンブズ、福祉オンブズの来年度の取り組みを問うの質問を終わります。

一般質問14の２、家庭用小型焼却炉等のダイオキシン対策を問うの通告質問者、執印真智子君の質問を許します。

○14番（執印真智子君）　それでは、質問させていただきます。

11月29日の東京新聞、「ダイオキシン汚染出産時の異常調査へ、埼玉の産廃処分場周辺で火葬場からの排出も」という記事が載っています。それによりますと、埼玉県での調査は19日の参院環境特別委員会で所沢市の通称くぬぎ山周辺で流産など出産時の異常

が多発し、ダイオキシンとの関係が疑わしいとの指摘があり、実態を把握することになったというふうに書かれてあります。調査は所沢、狭山、川越各市など計６市町のすべての病院と助産所で、1996年、97年の２年間に生まれた約２万人を対象に死産や奇形の見つかった例などを調べるということです。

同じ日の毎日新聞では、「家庭用焼却炉購入補助中止を要請、厚生省ダイオキシン抑制で」という記事が載っております。厚生省は28日、家庭用小型焼却炉の購入に自治体が行っている補助制度を、ダイオキシンの発生を抑制する立場から中止するよう、各都道府県に要請した。国レベルでは、文部省が学校の小型焼却炉を廃止したのに次ぐ措置、12日からダイオキシンへの初の法規制が始まるのを前に打ち出した。家庭用の小型焼却炉から出るダイオキシンの実態は明らかではないが、市民団体、日本消費者連盟関西グループがことし９月に公表した調査では、家庭用焼却炉から出た灰１グラム当たり最高4,933ピコグラム――ピコグラムは１兆分の１グラム――のダイオキシンを検出した。ドイツでは1,000ピコグラム以上の土壌は住宅地では土壌の入れかえをしなければいけないとされているという記事です。ドイツでは入れかえをしなくちゃいけない数値の約５倍に近い数値が出ているという市民団体の調査があるそうなんです。

日野市では、小型焼却炉への補助金というのは出しておりませんでしたが、市内には家庭用の小型焼却炉を使っている御家庭があるようですし、それに対して市民の方の不安の声もたくさん聞いております。前回の９月議会では、事業所へのダイオキシン対策などの質問が出ておりましたが、家庭用小型焼却炉に対して、市としてどのように対応をされていくのかをお伺いいたします。

１点目の質問は、隣近所の家庭用小型焼却炉や野焼きなどへの苦情が市民からどれくらい寄せられているのか。また、苦情があったときの対応はどのようにされているのでしょうか。

２点目の質問は市民へのＰＲについてです。町田市では広報を使って公共施設の小型焼却炉廃止と家庭用小型焼却炉の使用中止を各家庭へ呼びかけています。日野市は既に公共施設では小型焼却炉を使用していないと思いますので、あとは家庭用の小型焼却炉、または野焼きなどへの対応だと思います。市民の方からの不安の声が強い部分ですので、ぜひ日野市でも広報を使って使用中止の呼びかけをお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

以上です。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君の質問についての答弁を求めます。環境部長。

○環境部長（野中勝美君）　家庭用小型焼却炉等のダイオキシン関係につきまして、お答えをさせていただきます。

ダイオキシン類の削減対策といたしまして、大気汚染防止法と廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行令等が平成９年、本年の８月29日に改正をされ、新設の施設につきましては平成９年12月１日、この12月１日から施行されているところでございます。この法律の対象施設は廃棄物焼却炉の火格子面積が２平方メートル以上、または焼却能力が200キログラム毎時以上のものということになっております。いわゆる小型焼却炉というものについての積極的な定義はないわけでございますけれども、この法律の対象にならないもの、通常この法律の対象から外れるものについて小型焼却炉というふうに、私ども一般的には言っているつもりでございます。

現在、この法規制のない小型焼却炉につきましては、私どもの市の施設――市の管理しております施設に９基保有をしておりました。これにつきましては、既に使用中止等をしてきていたところですけれども、改めまして12月１日付で全面的に使用を中止するということで、庁内にも文書をもって徹底をいたしたところでございます。

こうした中で、私ども一般の今、御質問の家庭用の焼却炉あるいはまた事業者の持っておられるいわゆる小型焼却炉についてのＰＲ等についての対応ということでございます。最近になりまして、小型焼却炉からの煙や野焼き等にかかる公害の相談件数というのは、確かに平成８年度から比べれば、今年度は増加をしております。具体的に申し上げますと、平成８年度ですと、このたぐいの公害相談件数は18件ほどございました。それが平成９年度では、10月末まででちょうど同じ件数の18件あるということですので、現在の状況を反映して多少多くなっているのかというふうに思っております。この中で一般家庭のごみ焼却炉に関する苦情も含まれてはおりますが、一般的にこの苦情の中で多いものは焼却炉に関するものは、一般家庭ではなくて事業上のものが多いというふうになっております。ただ、一般家庭につきましても、今御質問の中にございましたダイオキシンにかかわる不安等の問い合わせ、そうしたものもございます。そこで、私どももこうした相談のあったケースにつきましては、現地に伺いまして、私どもの現在の市の方針、それから、東京都の対応等も含めたダイオキシン問題等の御説明をさせていただき、リサイクルの資源回収の推進等ともあわせて使用中止の協力をお願いしているということで、相談に対する対応は基本的に臨んでいるところでございます。

それから、さらに広報に関してのことでございますけれども、さらに広く一般家庭の協力、あるいは事業者の協力を呼びかけたいというふうに思っておりまして、既に広報

担当部局とも打ち合わせを進めまして、できれば新年早々、予定では１月１日号にも呼びかけの掲載をしたいということで、家庭のごみ焼却炉、それから事業所等も含めて市自身が施設の中で使用中止をしたことをお知らせすると同時に、御協力をお願いしてＰＲをしたい、あわせて廃棄物の処理等についても適切な処理をお願いし、リサイクル、再資源化等についてもさらに推進をしていきたいということで、お願いをするつもりで進めております。

以上です。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　どうもありがとうございました。

既に広報を使ってお知らせする計画があるということですので、ぜひしっかりとお願いしたいと思います。町田市の場合は一面にこうやって「ダイオキシンの発生を抑制するために」というふうに一面に載っているわけですが、いろいろな都合もあるでしょうから、本当は一面に載せていただきたいところですけれども、その辺は特に目に入りやすく読みやすく市民の方に伝えていっていただきたいというふうに思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって14の２、家庭用小型焼却炉等のダイオキシン対策を問うの質問を終わります。

一般質問14の３、中学校での男女混合名簿実施を実現せよの通告質問者、執印真智子君の質問を許します。

○14番（執印真智子君）　この男女混合名簿には1994年６月から取り組んでまいりました。３年半がたっております。その間、小学校20校のうち９校、そして、この４月からは市立幼稚園７園全園が男女混合名簿を始めたと伺っております。男女別名簿は差別ではなく区別ですと言われた当初からしますと、よく変わってきたなというふうに思います。もしかしたら、一番意識を変えにくい部分だったかもしれませんから、この間、おつき合いくださった教育委員会や学校関係者には、いつも心の中でお礼を申し上げています。

しかし、もう一頑張りしていただかなければなりません。それは中学校での男女混合名簿の実施です。今のところ、実施校が１校もありません。97年４月16日の産経新聞では「男女混合名簿の採用、小学校と高校で増加、東京女性白書」という記事が載せられております。これによりますと、８年度に男女混合名簿を実施していた小学校は前年度

の140校、9.9%から219校、15.6%に増加。高校も138校、43.1%から179校、56.3%にふえたが、中学校では逆に２校減って９校になったということで、東京都全部で９校ですから本当に少ないですね。小学校は東京都が15.6%ですから、日野市の実施率というのは随分高いんだなということがわかると思います。東京都はこの別名簿というのは女子は男子に続くものという意識を植えつけることになると問題視をしているということが、一緒に書かれております。

こうやって少しずつ変わってきておりますが、なぜ中学校では男女混合名簿が進まないのか。これはなぞであります。なぞは金田一耕助、つまり「じっちゃん」の名にかけて解かれなければなりません。そこで、質問をいたします。

１点目はこれまでも質問をしておりますが、現在、小学校での男女混合名簿実施校が９校ありますが、実施しての子どもたち、先生、保護者の反応をお伺いいたします。幼稚園での実施についてもお答えしていただけるようでしたらばお願いいたします。時間の関係がありますので、簡潔にお願いいたします。

２点目は1996年６月の教育委員会で、子どもの権利条約を生かす会が提出した男女混合名簿の実施を求める請願が採択されております。その旨、各中学校にも伝えられていると思うのですが、今年度実施校がなかったのは先ほど述べたとおりです。現在で１年半が経過をしております。話し合いが持たれてきたのか。そして、来年度実施見込みの学校はあるのかないのかをお伺いいたします。また、他の自治体で中学校での男女混合名簿を使用しているところがあることは、先ほどの記事でわかったんですけれども、どのように情報をお持ちかお尋ねいたします。以上です。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君の質問についての答弁を求めます。学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　１番の問題ですね、詳しくくどくなくと書いてありました。簡単に申し上げます。

小学校は９校で、中学校はありません。幼稚園は７園ということですが、男女混合名簿ですけれども、その内容については出席簿だけでなく、指導要録索引とか児童名簿とかＰＴＡ名簿、卒業式名簿にもちょっと広がっておりますことを御報告を申し上げたいと思います。

反応でございますけれども、教師の使い勝手と混合名簿を活用した教育効果について、主なものをちょっと挙げてみますと、慣れてしまえば支障はないという声がありますけれども、反面、名簿作製の過程で氏名の押し間違いなど多い。これはやり方の問題だと思いますけれども、ほかの先生が使用する際に性別がわかりにくい。男女のわかりにく

いお名前の方もおられますので、そういうことがあるということで、保健行事などで男女名簿を別途作製するということなども挙がっております。

教育効果についてでございますけれども、効果を測定するにはある一定の時間と評価の観点など、実施校の実情に応じて行う必要があると思います。現在のところ、どの実施校も特別な変化はとらえておりません。そういうことでございます。

２番目に移りたいと思います。中学校での来年度の実施についてでございます。今のところ、声が上がっておりません。理由は、これまでも申し上げてきましたが、一概には言えませんが、特に出席簿など基本台帳の性格を持っているものは、進路指導を含めて他の関係機関との連絡にもそのまま活用され、男女混合名簿が浸透しない。関係機関とのやりとりでその都度、整理し直すことは大きな支障だということでございますが、関係機関というのはいっぱいあるんですけれども、都立の高校の問題もあると思いますけれども、そういうことでございます。

ほかの自治体の取り組みでございますけれども、平成８年11月29日現在ですが、全都で小学校は15.6％、中学校では1.3％です。近隣の市における男女混合名簿の実施状況でございますけれども、いずれも教育委員会から指導はしておりません。また、学校全体として取り組んでいるところもないという認識です。校内で幾つかのクラス、男女混合名簿をしているところがあるようでございますが、実数の把握はできていないというのが現状でございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　どうもありがとうございました。

中学校で男女混合名簿が進まないというのが高校入試のことにかかわっているということなんですけれども、成績をつけるときに混合にしているとつけにくいということですか。その辺がちょっとひっかかったんですけれども、それと、いずれにしても名簿は例えば今、別名簿にしているところでも、必要に応じて名簿というのはつくっていると思うんです、必要な名簿を。だから、混合にしておくと別の名簿をつくらなくちゃいけないから煩わしいというのは、それはやっぱりやりたくない理由だというふうに思うんです。だから、そこをどうやってこの混合名簿が大事なものなのかということを伝えていただくのが、教育委員会の仕事だというふうに私は思うんですが、強制する気はありませんけれども、そういうふうに思っています。

それで、受験の問題が出てきましたけれども、受験のときに別名簿にしていないと困

るということがあるんですか。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　内容にかかわる問題ですので、わからなかったらと思いまして、私が手を挙げて申し上げましたが、申しわけありません。

高校受験のときに、特に技術家庭、そして保健体育、この教科につきましては、男女の評定が人数として違っておりますので、合同の母体数で評定をするということではありません。これははっきりと評定が男子・女子と変わっておりますので、間違いなく違う方向で出していかなきゃいけないという実態はございます。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　そうしますと、今は技術とか家庭科というのは一緒の授業ではないんですか。私、一緒の授業だというふうに思っていたので、そういう答えが返ってくるというふうには実は思っていなかったんですけれども、その辺はそれこそ男女平等の観点からしたときに、そのこと自体にもう既に問題があるというように、私思うんですけれども、それはいかがですか。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　説明不足で申しわけありません。

事例を保健体育に限って申し上げたいと思います。保健体育は男子・女子はっきりと別になって授業が組まれております。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　それはそうだと思います。だけれども、そのことと男女混合名簿を導入するのがしにくいということは同じことですか。私、それは名簿は混合にしてあってもいいけれども、必要なときに別にすればいいわけだから、その辺の整理を少ししていかないと、ここが進まないんじゃないかというふうに思うんですけれども、そこはいかがなんでしょうか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　細かいことでございますけれども、今はできない理由を申し上げているわけですけれども、別につくれば、それはそういうことでできると思いますが、非常に忙しい中でやっぱり仕事のそういう問題について、学校の方の意見が強いということでございます。執印議員さんが言われたような形でやればできないことはないんじゃないかとは思います。

以上です。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　忙しいということが出てきまして、確かに先生はきっと忙しいんだと思うんですけれども、でも学校というのは、私、オンブズの質問のところでも触れさせていただきましたように戦いを教える場ではなくて、人権を教える場であってほしいんです。だから、そこの観点をきちっと持っていれば、何が一番大事なのかということは、教育委員会からそれぞれの学校に話していただくということができるんじゃないかと思っているんです。

それと、他の自治体で中学校で混合名簿を使用しているところがあるという情報をお持ちのようなので、来年度に向けてどうやって中学校に話をしていくかというところを、もう少し聞かせていただければと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　ただいま議員の御指摘のように、中学校では９校が全都で667校ある中で実施しているというお話がありました。その中で、実は私は２校の校長と大変仲良うございまして、今回、議員から質問が通告されましたところで連絡をとりまして、改めてどういう状況であるかというようなことを聞きました。

一つの文京区の校長はこういうふうに言っておりました。これは、今日的な課題の中で、教育委員会が一つの研究テーマとして本校に割り当てられたテーマである。このテーマを追求するためにこの男女混合名簿の導入を本校としては入れてみた。そして、入れてみた結果、現在、最終的な検索中であるということを言っておりました。

もう一校の校長は実は退職しました校長で、マイナス２校になったという学校の１校だろうと思いますが、この校長は校長自身の強い意識の中で、この問題を学校の中に取り入れたという経過があります。

そのようなことで、経営の場合、もちろん指導の場合といっても過言ではありませんが、経営の場合には形を整える経営と、そして、中身を充実させる経営というふうに２種類の形で学校経営、学年経営、学級経営などはやっていくだろうというふうに思っております。議員の御指摘のように、形を整えることによって中身を充実させることは十分大事なことであるというふうにも理解しておりますが、多くの学校では、この問題は中身を充実させるということで、中学校サイドはこのことを理解しているというふうに御理解いただいて、男女混合名簿を入れないから男女平等教育をやっていないというふうには限定していただきたくはない、かようには思います。

なお、なぜ入れないかという内容は、るる部長からも申し上げましたように、やはり

子どもが小さければ小さいほど男子・女子の性別の差は出てこないということもありまして、経営上の困難もないということもあって、男女混合名簿が入れやすいこともあろうかというふうにも思っております。繰り返しますが、形を整える経営と中身を充実させる経営、両面をもって充実させるということが大事なことではなかろうかと思っております。

しかしながら、今日、教育の世界でも一般社会の世界でも男女平等教育というのは大きな重要課題の一つでもありますので、今後各学校において中学校にもこの男女混合名簿を、私ども日野市の教育委員会が請願をいただいてそれを採択しておりますので、この趣旨は十分校長を通して指導をしていきたい、かようにも思っておりますので、よろしく御理解いただきたい、かように思います。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　形を整えるという言い方をされるんですけれども、意識が変わらないと形がつくれないということだと思うんですよ。だから、形がつくれないでいるということは、意識が変わっていないということだと思うんですよ。だから、そこをちゃんとどういうことなんだろうかという話をしていっていただきたいんです。来年度から全校、混合名簿にしろという話ではありませんので、そこはどうやって意識を変えてもらうかということを、まずしなければいけないんだろうということはよくわかります。

これは「どうしていつも男が先なの。男女混合名簿の試み」。男女平等教育を進める会という会がつくっておりますので、ちょっとこういうものも頭に入れて学校に働きかけをしていただきたいんですけれども、

ちょっとしたマイレボリューション、東大和二小、阿部さんという方が――男の先生のようです――あれから10年がたっている。名簿を混合にしたいという提案に、なぜそれが男女平等につながるのか理解できず、そればかりでなく男女差別などしていないと思っていた当時の僕にとって反感すら覚えた、その日から。一生懸命反論しようと考えたが、よく考えてみると男女混合に反対する確固たる理由がないので、面倒くさいという一言で逃げていた。提案されたときの言いようもない不安、ごちゃまぜにするという不安は自分の中にある規範が根底から崩されてしまうのではないかという不安だということに、後になって気づいたのだが。

面倒くさいと逃げ切れずしぶしぶ男女混合にしてみると、今まで気づかなかったいろんなことが見えてきた。まず何よりもなぜ今まで男女別にこだわっていたのか。そんな

自分がばからしく思えてきた。やってみると何ということはなかった。そして、一つハードルを乗り越えるといろんなことが自然に男女混合でやれるようになった。卒業式の呼び出し順、運動会の徒競争、組体操、遠足や移動教室の係やグループ決め、数え上げれば切りがない。子どもたちも自然に受けとめていった気がする。

こだわるのは、むしろ教員の方だった。意味なく区別することが差別につながると本当に実感し、自分の中に潜む差別性に気づかされたのは、そんな取り組みの中でだった。日常の学級での子どもたちへの接し方も、男女区別なく「さん」づけでやっていた。男子だけに「君」づけはおかしいという男女平等の観点からと同時に、僕にとっては自分を縛るためにやっていた。つまり子どもたちへの僕自身の管理的対応に歯どめをかけたいからだった。「さん」づけでは威圧的に対応できない。怒るときも不思議なことに呼び捨てにはならなかった。管理と対極に「さん」づけがあるような気がしてならない。

でも、今にして思えば、こうした呼び方も前任校の職員集団の子どもたちへの対応が一様にソフトで１人１人を大事にしていた。そういう基盤があったからこそ容易にできたという面があったことは否定できないだろう。

――男女混合は単なる名簿だけの問題にとどまらず、教員の意識、さらには学校体制そのものを激しく突き動かす差別や管理に反対する教員は多いが、それが口先だけのスローガンにとどまるか、自己変革も恐れず子どもたちと向き合えるか、するどく教員に迫っている。僕自身、常に自分の言葉や行動を検証しながら前に進みたいと思う。
ということです。

先ほど教育長が小さいときは性差がそんなにないのでやりやすいけれども、中学校になると性差が出てくるのでというようなお話もあったんですけど、そこもやっぱりおかしいと思うんです。なぜいつも分けなければならないかということを、もう一度それは考えていただきたいというふうに思いました。

しかし、昨日宮沢議員の質問の中でジェンダー・フリーについて語られているのをお聞きしまして、園田教育長から有元教育長へとさらにジェンダー・フリー教育が進むものというふうに期待をしております。それを実現化する一つが、中学校での男女混合名簿の実施だというふうに思います。

ジェンダー・フリーというのは女だけのことではなくて、男にとっても人権が守られるとても大事なものなのです。年をとったらぬれ落ち葉とか粗大ごみとかいうふうに言われて人間扱いされなくなる性というのは大変悲しい性だというふうに思います。そのことを解決するためにも、私たちはジェンダー・フリーを言っております。男も女もこ

れまでのらしさから解放されることがジェンダー・フリーで、その形の一つが男女混合名簿ですから、ぜひ積極的に進めていただきたいとお願いいたしまして、質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって14の３、中学校での男女混合名簿実施を実現せよの質問を終わります。

一般質問15の１、第２弾、なぜ豊田駅始発車の確保を主張するのかの通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

〔23番議員　登壇〕

○23番（夏井明男君）　前回この質問をさせていただきまして、その後いろいろ調べた経緯があります。中央線で大きな車庫区、正式な名前はちょっとわかりませんが、車両区というんでしょうか、武蔵小金井駅と豊田駅だということは聞いておりましたけれども、実際に武蔵小金井駅の車両区を一周してみましたけれども、はるかに小さい車両区だなという実感を持って帰ってきました。さらに、豊田駅の周辺の踏切の開閉の具合ですが、３本ほど駅の近くには踏切があります。かなりラッシュ時になりますと閉まっている経緯がありまして、非常に不便をしているという状況もあります。具体的にどのぐらい不便をしているかという調査はしておりませんけれども、いずれほかの中央沿線のいわゆる車両区を抱えているところ、また始発車があるところとの周辺の駅の開閉具合を調べてみなければいけないのかなというふうに思っている次第です。

前回は、ＪＲの方から資料をいただいた、いわゆる朝６時台から８時台の中央線、青梅線、五日市線の状況を昭和62年、平成３年、平成８年ということで、１日の乗降客数を踏まえた資料をもとにしまして、いかに豊田駅の始発車が減っているかということをお話をさせていただきました。

かなり地元の豊田駅周辺のその辺のいきさつを知っているのではないかというふうに思われるような方にもいろいろお聞きをしまして、豊田駅の車両区のでき方、変革等もお聞きをしました。かなり戦争中での状況もありますので、資料が非常に散逸をしているようで、正確な資料等がなかなか具体的に上がってこないという状況がありました。ただ、非常に中央沿線におきましての豊田の電車区が大事な車両区だということが、約31年前の朝日新聞と読売新聞に、開設に向けての記事がございまして、非常に興味深い内容がございます。

若干紹介をさせていただきますと。「日本最大の規模」。これは読売新聞です。「建設中の豊田電車区、秋から大増発、通勤楽に」とあります。国鉄第３次長期計画の一つで

ある輸送力増強の一環として、中央線豊田駅の近くに豊田電車区が建設され始めてからちょうど１年、10月には340両収容の電車区として発足し、さらに予定どおり工事が進むと、昭和43年３月には460両が収容でき、日本では最大、世界でも有数の規模となる。とりあえず10月から豊田始発の電車が１日三、四十本ほどに。また、八王子、高尾始発もぐっとふえ、朝の通勤・通学ラッシュは楽になる。完成すれば、高尾、八王子からラッシュ時には２分間隔の運転もできるようになる。来年からは豊田駅も大改装され、駅構内は複々線、ホームは４面となる。このほか、中野、三鷹、小金井電車区で満杯となった電車が回されてくるようになり、中央線の一大中心地ともなる。この電車区が建設されている敷地は、国鉄が鉄道工場用地として持っていたものだが、中央線の乗降客が急増してきたので予定を変え39年に70両収容の電車区留置線をつくったということであります。総工費が約22億円という大がかりな工事。また、電車区から豊田駅構内への引き込み線は、下りの線路と立体交差にする予定で、これは国鉄でも前例のない画期的なもの。収容線22本、走行線１本、修繕線２本、洗浄線３本や600人収容の電車区事務室も建設するというふうな内容であります。

豊田駅の乗降客の方に陳情をするための署名をいただいたわけですが、かなり大きな関心を持たれていることがわかったわけであります。それを踏まえまして、前回の答弁を土台にしましてお尋ねをするわけですが、前回の御答弁でも市の方もただそれを傍観していたのではなくて、要請行動をしてきたというお話がございました。そこで、ぜひお聞きしたいのは、市の要請行動の経過を詳しくお話をしていただきたいという点が、第１点であります。

それから第２点は、今若干新聞記事等で御紹介をさせていただきましたが、重複をしても構いませんので、中央線の車両区の各状況を教えていただきたい。武蔵小金井駅を含めてですが、豊田駅の誕生のいきさつ、豊田駅の現在の規模、またその役割、機能の状況ということを含めて、現在の調査の内容を詳しくお話をしていただきたいというふうに思っております。

それから、豊田駅の車両区、これは規模とも関係するわけですが、いわゆる税の関係であります。非常に広大な面積を持っているというふうに聞いておりますが、ここにある記事は５万平米ということで、ちょっと記事としては間違いだと思いますけれども、いずれにしても広大な敷地面積を持っておりますが、この固定資産税の扱いの経過を、根拠条文を詳しく示していただきまして、その理由をつけて詳しい御説明をしていただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（土方尚功君）　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。都市整備部参事。

○都市整備部参事（平井　忠君）　それでは、御質問の３点のうち１点目の市民要望に対する市の要請経過、それから２点目の豊田電車区開設の状況ということで、３点目の固定資産税関係については、市民部長の方でお願いいたします。

それでは、第１点目の市の要請経過、こういうことでございます。豊田駅始発電車の件につきましては、平成元年３月のいわゆるダイヤ改正によりまして、利用客の最も多い午前７時の時間帯で従来、豊田駅始発東京行きの電車が高尾駅始発に移された、そういったことによって市民から市に苦情が寄せられた経緯がありまして、平成元年４月３日に日野市長名で当時のＪＲ東京圏運行本部長あて、中央線豊田駅始発電車の増強に関する要請、こういう件名で文書要請がされてございます。そして、その後の対応でございますが、いわゆる平成元年以降でございますが、過去の資料から推測いたしますと、毎年、日野駅の改良あるいは西豊田駅誘致要請行動にあわせて、復元要請を行ってきたようでもあります。

私が実際担当したのは平成７年４月でございますから、この件については、それまでの市がＪＲへ要請してきた内容を一応調査して、現状を確認した上でこの年の10月26日、それから、平成８年に入りましては５月27日、それから11月21日、さらに本年においては２月３日にそれぞれ要請行動をしております。しかし、現在のところでは、豊田駅以西の輸送力増強と、それから高尾－新宿間の輸送量の増加、これを理由に復元交渉への交渉は進展していないというのが実情でございます。

２点目の豊田電車区を開設した状況ということでございますが、これは背景を含めて御説明申し上げますと、中央線沿線、これは昭和30年代の後半から、立川以西の日野－高尾間が次々と宅地化されてまいりました。これに伴いまして、中央線の輸送需要は大きく伸びて、その当時の国鉄は、この対策として電車を増発あるいは増結を行う等のその輸送体系の整備あるいは改善に努めておりました。このような状況の中で、先ほど議員さんからございました昭和39年９月には輸送力増強を図るために、多摩地域に車両基地として新たに武蔵小金井電車区を三鷹電車区の派出所から独立させまして、そして、敷地面積が約４万5,000平方メートル、収容車両数421両、そして21線の収容線で開設されました。さらに、その後の昭和41年11月に通勤ラッシュ緩和のために、国鉄第３次長期計画の一環として、これは国鉄が戦時中、大井工場の疎開のために確保していたと言われておりますけれども、豊田駅付近――今の場所ですか――付近に豊田電車区が敷地

面積約10万平方メートル、収容車両数467両、そして22線の収容線等管理施設及び従業員の住宅を備えて開設された、こういうことになってございます。

これらの電車区では中央線の車両の収容と、それから清掃、点検、整備を行います。また、八王子、立川、高尾、大月の各駅においては回送電車及び始発電車等を収容するための留置線を整備してきております。この中でも、豊田始発が延伸、移行された高尾駅については、現在、留置線が７線存在しまして、このうち４線がいわゆる10両編成のＥ電用、これは赤電車と言われますか、そして、２線は普通長距離列車用、残り１線は９両編成の特急列車用にと、充実されてきているそうでございます。

したがいまして、これらからしまして、豊田電車区は中央線の輸送基地として、その規模からして重要な役割を現在果たしてきております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　市民部長。

○市民部長（中里正市君）　第３点目の内容でございます。

東日本旅客鉄道株式会社に対する市税、つまり固定資産税と都市計画税の扱いでございます。日本国有鉄道の改革に伴い、地方税法の附則第15条の３に、日本国有鉄道改革法第22条の規定により日本国有鉄道から承継された固定資産に対する固定資産税または都市計画税の課税標準は昭和64年から昭和71年度までの各年度分の固定資産税、または都市計画税に限り、当該固定資産にかかわる固定資産税または都市計画税の課税標準となるべき価格の２分の１とするという規定が、昭和61年に規定化されました。この規定により平成元年度から平成８年度までの間においては、課税標準額を２分の１として課税してきているところでございます。この時限措置が平成９年度、実は今年度から地方税法の改正により東日本旅客鉄道株式会社には適用除外されることになりました。残っている北海道旅客会社、あるいは四国、九州、あるいは日本貨物鉄道株式会社等にかかわる所有分については、２分の１の適用が今後とも継続され、平成13年までそれについては延期ということを承知しております。

さて、この特別措置がとられた趣旨といたしましては、かつて日本国有鉄道のときには、国有資産税等所在市町村交付金法により２分の１相当が交付されていましたので、その経過的には延長線上であることと理解をするところであります。

若干話が戻りますけれども、固定資産税を課税する場合、まず課税対象となる固定資産の評価額を算出するのが出発ですが、地方税法では市町村長は自治大臣が定める固定資産評価基準によって固定資産の価格を決定するわけですが、線路敷の用に供する土地、

車庫等の用に供する土地は、特殊な方式であります鉄軌道用地の評価という方法により評価することになっておりまして、その評価方法は当該鉄道用地に沿接する土地の価格の３分の１に相当する価格によって、その価格を求める方法によるものです。つまり評価額そのものが３分の１。それで出た評価額に対して課税標準額をさらに２分の１にするということであります。この評価を３分の１とする趣旨は、鉄道用地の利用状況及び沿接する多様な土地の状況を総合的に勘案したものであるということでございます。

地方税法の附則の適用を受けている土地は、日野市内は、御質問の場所を中心に多摩川から浅川に至るところまでを引っくるめまして18万平方メートルであります。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　夏井明男君。

○23番（夏井明男君）　ありがとうございました。詳しく御説明を受けました。

あと要望になりますが、当時の大井工場をこちらへ持ってくるいきさつという話と、本来、武蔵小金井駅の役割するものを持ってくる予定というふうなものと、何か文献の記述に違いがありまして、その辺はまだ定かではないんですが、また一説によりますと、農地解放のときに一回苦労して集めた土地を、戦後、農地解放で若干解放しているというふうな経過も聞いたことがあるんですが、さらにその戦争中という非常事態の中で、かなり無理をして地元の方に協力を願ってお願いしたというふうな経緯も聞いているわけですけれども、いずれにしましても武蔵小金井駅の平米数はちょっとお聞きしませんでしたけれども、かなり少ないわけです。それが一般の住宅等のものであれば、先ほどのお話で評価額が３分の１、さらにそれの２分の１ということで、平成８年まで実施をされてきたということもあります。さらにそれがあることによっての交通沿線の不便性ということもあるわけですけれども、そういうことを含めて、前回申し上げました豊田駅の始発電車が、ここだけがほかの駅と比べて減ってきているという状況がありますので、ぜひこれからも理由づけに力を注いでいただきたいというふうに思います。

平成７年以降では、毎年要請、恐らく口頭でお話をされてきたというふうに思うんですが、ぜひこれからも粘り強く、ただ既得権とか要請するということではなくて、周辺の理由も含めてお願いをしていただきたいというふうに思います。

かつ始発電車の通勤時間帯における各駅の乗降客の利害が、要するにぶつかるかという問題を調べて見ましたけれども、それほどぶつかる状況ではないということがだんだんわかってきました。例えば大月始発の人が都心へ行く数というのは、それほど多くない。むしろ１時間から１時間半の通勤距離圏内の方が圧倒的に多いという状況も出てい

ます。これは乗降客の何時の時間帯が一番乗るかということになるんですが、そうしますと大月始発の人が、例えば東京の都心の方へ出てくるときには、朝の５時台６時台に出発してこなければならないという状況もありますし、これは青梅線等もう少し調べなければ断定的なことは言えないんですが、実例を申し上げますと、例えば武蔵小金井駅はかなり都心に行く方が多い。さらに豊田駅から比べますと、武蔵小金井駅の方が都心に近いということなのですが、ここでは昭和62年に12本あった、いわゆる６時台から８時台ですけれども、それが１回９本に減った。一挙に３本減ってしまったといういきさつがあります。これをやはり武蔵小金井駅の方の乗降客の運動ということで、現在11本に回復をしている、こういう実例もあります。

ぜひ豊田駅では徐々にずっと減ってきています。むしろ通勤・通学の一番ありがたい時間が減ってきているわけですが、そうではない時間帯、特に朝の４時台、５時台の方は逆に始発本数がふえている。そういうふうな現象があります。

ぜひこれを研究していただいて、労をとっていただきたいと思います。この点についての市長の御意見、また決意のほどをお願いしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　豊田駅の始発が減っているではないかなというようなことでございます。

私も実はこの西豊田駅の誘致の関係でいろいろ過去の本数等々調べた経緯がありまして、まさにおっしゃるとおりでありまして、非常に心配をしているところであります。また、ＪＲに伺うこともあると思います。来年は４月以降、八王子に支社が来るというようなことも決まっているようでありますので、さらに粘り強く豊田駅始発の確保に努めていきたいと思います。よろしく御支援をいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　夏井明男君。

○23番（夏井明男君）　ありがとうございました。

これで、この問題については終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって15の１、第２弾、なぜ豊田駅始発車の確保を主張するのかの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時58分　休憩

午後３時32分　再開

○議長（土方尚功君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問15の２、行政改革の着実な一歩をの通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

○23番（夏井明男君）　平成８年第３回９月議会ですが、ここでも私は当時の森田前市長に質問をしております。そのときには、日野市行財政改革大綱についての答申が1996年７月１日ということで、約２カ月後に質問しているわけですけれども、この案が日野市行財政改革推進本部で本部長は当然森田前市長でしたが、この本部長のもとで1995年11月に日野市行財政改革大綱（案）が出たわけであります。そのときに私は平成８年の予算、いわゆる福祉の予算が削減をされました。多くの項目が削減をされたという事実がありました。平成８年の第３回のときには、平成８年までに至る数年の間に、いわゆる公共料金の値上げが集中的に、非常に多くの項目にわたってどさっと継続的に公共料金の値上げがあったわけです。

私は市長にこの行財政改革のまだつくられない段階のときに、既に行財政改革で指摘されているようなことも含めて、先取りをするような形で市民の方に多大な負担をかけるというのは、これはおかしいではないかという観点から質問をしたわけです。市民の方から納得が得られませんよと。内部の、要するに行財政改革の努力を示して、それでお願いをするというのが筋ではないですかというお話をいたしました。これはもう出る前にそういうような形になりましたから。その後で、私はこの行財政調査会の答申に基づいて、どのようにこれから市民の方に納得いただけるようなことをするんですかというお話をしました。実施するために具体的な計画を３年置きのサイクルでしていくんだというお話があって、そのまま市長おやめになりましたからもう聞けないわけですけど、そういうような状況がございました。

今回の春の市長選で新馬場市長が誕生したわけでございますが、通告質問と逆になりますが、この大綱案、それに基づく答申、これをどのように考えていったらいいのか、その点１点お尋ねをしたいと思います。

それから第２点目としましては、この行財政改革の実行の今日までに至る経過ですが、どういうふうな経過をたどって現在まで来ているのか。さらに、今後の方向性をどういうふうに考えておられるのか。それが２点目であります。

第３点目に、これは行政の幹部の方であれば、どのように係を課を部を生き生きとし

た躍動的な組織体にしていくかということは腐心をされているところであるというふうに思いますが、そういう意味で意欲のある組織づくりという観点から、どのようなことを基本にして、一層活力のある組織体にしていくかという観点から、基本的な考え方を特にお聞きしたい。

特に日野市の財産は、もう人だけしかないわけですが、組織体ですから、いわゆる病理現象も当然伴ってくるわけです。私は決して構造的な問題は、そこまでまだ至っていないというふうに思いますが、閉塞的な組織体を解放的な組織体にしていくということで、どのような組織体におきましても、この観点の能力があるところは組織体として生き残れる。そうでないところは消滅をしていくというのが、一つの大きな原点だと思います。それの核になるのは人の問題だというふうに思います。ざっくばらんに言いますと、組織体の中で一生懸命やっている人もやらない人も同じでは、その組織というものの活力が失われていくということは、世界変動の歴史の中でも如実に証明をしているというふうに思います。一方、競争社会的なものもありますが、その方の個性を生かすような形の組織体でなければいけませんから、渉外関係には弱いけれども、内部におけることについては非常に緻密な能力を発揮される人とか、非常におのおのの個性がありますから、その個性をどの辺に調和を見出して皆さんからの能力を最大限に引き出して日野市民のために働いていただけるかというふうなこともあるというふうに思います。非常に難しい問題が、この中には根本的に横たわっているわけですが、これからの意欲的な組織体づくりに向けて、基本的な考え方で結構ですので、お聞きをしたい。

特に大綱（案）答申の中にもそのようなことを踏まえた提言が何点かなされていますが、ここでは体系的なお話でなくて結構ですので、お話をしていただきたいと思います。

で、一つ最後ですが、提案させていただきたいのは、いわゆる職員の採用の年齢枠の問題であります。特に一般行政職の年齢制限が大学を卒業する程度、二十三、四ぐらいで採用試験の年齢と引っかかってしまうという現象があります。今の制度では、多く人材を募ってやる制度にしては、余りにも年齢の制限というものが大きなハードルになっているんではないかというふうに思っているわけです。逆に一般の民間の方にお勤めになった経験を踏まえていろんな場面を経験をされて入ってこられるという方の能力も、これからは大事なのではないかというふうにも思っているわけです。

その辺１点ではございますが、より多くの人材を確保する、救護するという点から、この点の再考をしてはどうかということを提案させていただきたいと思います。

以上、御答弁よろしくお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。企画財政部参事。

○企画財政部参事（米倉幹雄君）　ただいまの行財政改革の御質問でございますが、１点目の答申と大綱との関係という経過でございます。調査会から答申を賜りまして、それをもとに昨年の９月に日野市行財政改革大綱という日野市の大綱を作成させていただきました。さらに、その大綱の作成を受けまして、同じ年の12月に具体的な推進計画を作成しております。現在はその推進計画に基づきまして、平成８年度の後半から行財政改革に取り組んでいる経過でございます。

その取り組んでいる状況等をお話し申し上げますと、推進計画では、取り組みの具体的な項目を101項目取り上げてございます。それの実施年度、要するに目標年次も明確にした推進計画になってございます。ちなみに平成８年度における取り組みの状況は、後半から始まったというようなこともございまして、項目としては18項目を取り組んだわけでございます。具体的には定員管理や技術的な財政運営の面で取り組みまして、数値的には８年度の決算ベースで4,100万円ほどの経費の削減が図れたというような流れでここまで来てございます。また、現在、９年度分を取り組んでいるわけでございますが、９年度分につきましては62項目にわたる取り組みをしてございます。一つには事務事業の見直し。二つ目といたしましては定員管理の適正化。三つ目といたしましては人事、給与の適正化。４番目といたしましては自立的な財政運営であります。その取り組みの中では、予定されるものも含めまして今年度の、いわゆる９年度の当初予算の措置で、歳入歳出での削減額を９億1,100万円ほど見込んでおるところでございます。御存じのように、推進計画そのものが平成12年までの５カ年にわたる計画になっております。その間には多事多難な面もあろうかと思いますが、行政改革遂行のために庁内組織を挙げて今後も取り組んでまいりたい、そのように考えているところでございます。

それと、２点目の今後の方向というような観点からお答えさせていただきたいと思います。現在の大綱及び推進計画によって、その取り組むべき筋道が明らかになっているわけでございます。しかしながら、今後、その計画に沿って対応していくわけでございますが、必要に応じては大綱、推進計画そのものを見直す必要があろうかと、かように考えているところでございます。特に今後の行財政改革の取り組みの姿勢といたしましては、一つに、長期的な景気低迷の中で財政状況が非常に厳しい状況にあります。差し迫った財政状況を克服するということはもちろんのことでありますが、今後訪れる高齢、省子化への対応とか、ごみや環境問題への対応、さらには災害対策への推進など多様化してくる市民ニーズに対して、将来にわたって安定したサービスを行うために、強固な

行財政基盤を確立しなければいけない。そういうふうに１点目としては考えてございます。

それから、二つ目といたしましては、地方分権の推進が現在実行の段階を迎えているわけでございます。社会経済情勢の目まぐるしい変化に適切に対応することが、現在、自治体に求められてございます。機関委任事務の廃止や市町村規模に応じた権限委譲によって、市町村が自主的、主体的な判断で行財政運営が可能となることから、より自立的な行政運営をなし得る行政体制が必要になるのではないかというふうに思っているところでございます。

最後に３点目といたしましては、社会状況の大きな変化を受けて、民間企業が厳しい経営を現在、余儀なくされている中でございます。国や私ども地方公共団体の行政運営に対する市民の方々の目は、従前に増して厳しいものがあります。市民の方々に信用される行政運営を行い、かつ市民が参画しやすい行政の仕組みをつくるという視点からも、行財政改革に取り組んでいく必要があろうかと考えております。

このように、内部的な厳しい努力を重ねることで、市民の御理解をいただいて市政の簡素、効率化を今後も図っていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　３問目の意欲ある組織づくりの方途はということについて、お答えをさせていただきます。

御承知のように、今日の自治体を取り巻く環境は、大変多様化する住民サービスの増大や行政改革、地方分権の推進等の時代の変化に対する敏感な対応が強く望まれ、大変厳しい状況のもとにある。そこで働く私たち職員の資質、能力の向上、あるいは職場風土の変革は大変強く求められております。これにこたえるために、いかに職員のやる気を引き出すか、納得できる組織目標が設定できるかが必要不可欠な問題であると考えております。組織を活性化し活気を感じる職場とするためには、各職場で働く職員が意欲を持てる、働きがいを感じる環境を整えることが必要であると認識しております。また、このことは市長も就任以来、特に力説されているところであるというふうに考えております。

そのために、人事任用制度の上で、職員の勤務成績その他の能力を客観性を持って的確に評価し、特別昇給あるいは勤勉手当に反映される人事考課制度や試験制度を含めた承認基準の確立、あるいは職務給制度の導入、また異動に際しては能力や希望に合った

仕事への配置を図るなどを期していくことが、大変重要であると考えております。

また一方、各職場におきましても、意欲的な職員の支援、評価するなど、いわゆる自己啓発が促進されるような職場づくりやあるいは業務を遂行していく過程で、同時に人材育成も図られるような仕事の進め方を積極的に創意工夫し、活用していける職場風土を醸成していくことが必要であると考えております。

そこで、これらを実行していく第一歩といたしまして、本年度から若い職員と市長の意見交流会等も持たれております。この交流会では大変長時間にわたり活発な議論が行われているというようなこともあります。また、これから今月あるいは来月には発足すると思いますが、課題別研究グループが活動を開始しようとしております。これらを踏まえまして、今後も職員がより一層意欲を持って取り組める職場環境づくりを進めてまいりたい、そのように考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　夏井明男君。

○23番（夏井明男君）　ありがとうございました。

かなり着実な動きが出ているようであります。むしろこれからであろうというふうに思います。特に私が興味深く思いましたのは、この行財政改革の大綱の成立過程、またその中身についても、かなりなるほどなとうなずける場面もありました。今のお話ですと、平成８年の９月から12月にかけて、これを推進するための計画をつくり実行に入っているということであります。特に私が興味深く思いましたのは、その当時、森田前市長の最大与党が共産党さんでございましたが、特にこの大綱（案）、大綱についても異論が出されなかったということは、非常に印象深く思っております。（「そんなにないよ」と呼ぶものあり）中谷議員が若干本会議で懸念を表明されましたけれども、その程度なんだなあということを深く思った次第であります。（「若干ではない」「若干か」と呼ぶ者あり）

最後に市長の方から、私もこれは知恵だなというふうに思っていますが、若い方との交流会を持たれている、時間を割かれているというお話も踏まえて、非常に困難な事業ですが、基本的な姿勢、表明をお聞きして終わりたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　行政改革の着実な一歩を進めてほしいという意味での、夏井議員からの質問あるいは提言を含めての質問でありますが、実は私も就任以来、24年ぶりに市長がかわったということについて、いろんな認識を改めて庁内で持ちました。一番

感じたのは、やはり職員の意識改革が一番重要であろうということを、まず感じたわけであります。そして、従来の組織的な職制といいますか、助役、部長、課長、係長、こういった形で新しい物言いをして反応を見ても、なかなかそれが十分一番下といいますか、若い職員のところまで届いていかないなというふうな思いを強く持ちまして、そんなことで、私は就任早々から、一番初めに新入職員との昼食会というのをやりました。それ以来毎週とは言いませんけども、３週に２回ぐらいになるでしょうかね、かなりの回数、若手というとおかしいですけれども、役職でない、係長以下ぐらいの職員との大体８名から10名規模で昼食会というのを、ずっと今も続けています。さらには、先ほど部長からのお話にもありました505会議室を使いまして、あのときたしか40名ほどの職員がいたと思うんですが、私との対話の集会といいますか、新しい市長がどういう考えを持っているのかということを、私から申し上げ、全員から必ず一言しゃべるようにということで、意見を聞くというふうな場も設けました。さらには職員からの目安箱といいますかね、じかに、いやもう実は結構投書が来ておりまして、うれしいことに本当に無記名ではなくてきちっと何課のだれですというふうなことを言った上で、いろいろな新しい提言も実は来ています。

そんなことで、少しでも職員の意識を変え、内部を活性化したいというふうな思いが強くて、これからも引き続き実はいろいろな形でそういった本来の職制の流れだけではない、いろんな行動を一生懸命していきたいというふうに思っています。

そういう中でありますけれども、先ほど参事からも申し上げましたように、基本的には前市長がつくられたというとおかしいですけれども、立派な大綱があるわけであり、推進計画があるわけでございますので、基本的にはその計画に沿って、さらに見直しをして積極的に進めていくというふうな思いであります。特に私が思いますのは、職員の組織のありようについて、今新しい組織についての議案もお願いをしているわけでありますが、その新しい組織の裏側として、職場横断的なプロジェクトチームを幾つかつくって、そういうものも職場の活性化のために役立てたいし、職員研修の意味でも、若手職員の意欲を吸い上げたいというふうな思いもあります。

さらには、いずれ給与表等についても新しい職務給、能率給に取りかかるべく、実は職員組合の幹部とも、これまた先ほど申し上げた昼食会的なもので、具体的な話をするわけではありませんけれども、懇談の場をある面では定期的に設けているところでありまして、そんなことで、やはり基本的には市長と職員との信頼関係といいますか、これは住民とも同じでありますけれども、それをまずつくって、新しい方向に何とかして持っ

ていきたい、こんな強い意欲を持っているところであります。

ともかく今、私どもの市だけではありませんが、大きな行政の枠組み、ありようというものを基本的に変えていかないと、これからの自治の時代はもとよりでありますけれども、それ以前に私どもの日野市そのものが成り立っていくかどうか、その辺から考えていかなければいけない厳しい時代になっています。一生懸命やらなければ、その分だけ次の世代に禍根を残すというふうな認識を、私は持っております。大変厳しい時代ではありますけれども、1,600名弱いる職員と一緒に力を合わせて、何とか新しい日野市に再生をするべく努力をしていきたいというふうに思っているところであります。

○議長（土方尚功君）　夏井明男君。

○23番（夏井明男君）　以上で、この質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって15の２、行政改革の着実な一歩をの質問を終わります。

一般質問15の３、０歳、１歳児保育・延長保育の充実の通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

○23番（夏井明男君）　この問題につきましては、各議員がもうほとんど毎回おやりになっているというふうに思っています。今回もこの質問を出されている方もかなりいらっしゃるんではないかというふうに、表題から推測をするところですが、先ほども橋本議員の方から、この問題がまさに取り上げられたところであります。その話によりますと、今、待機の方が19園という中で、10月１日段階でゼロ歳が67人、１歳が71人、２歳児が47人、計185人というふうに現状をお聞きしたわけですが、ちょっと数字が間違っていたら訂正をしてもらいたいんですけど、それと先ほど福祉部長のお話ですと、年々待機の方がふえているんではないかというお話もあったんですが、そこら辺の最近の動向をお話をしていただきたいと思うんです。さらに延長保育の希望が多いというふうに聞いているわけですけども、その点もお話をしていただきたい。

私もこれなぜこのような質問をというふうに言いますと、相談をやはり受けます。若い方が結婚をして、すぐ土地、家が購入できるような背景がありませんから、やはり共働きとして出発するわけですけども、やはりある時期が来れば子供がほしいということになるわけですけども、実際に奥さんが子供を育てながらもとの仕事場を確保していくということが非常に難しい状況があります。実際に仕事をやめてほかの子育てができるようなものにかわるということもあります。実際、若いお母さん方の収入で家賃に充当される。公立の保育園に入れない人、また無認可保育、それから保育ママの制度ですか、

そういうものに入れない人というのは、実際いて、どういうふうにやりくりをしながらしているのかなということをすごく思うわけですけれども、入れた方はいいわけですが、入れなかった方との差が余りにも大きいということを非常に感じますし、矛盾も強く思います。

これを一番痛みとしてわかっているのは、まさに福祉部の児童課になるんでしょうか、そこの担当の人が一番痛みをわかっているところだと思うんですが、やはりこの辺、先ほどの橋本議員の横浜市のお話ではありませんが、やはり一歩知恵を絞って踏み出さないといけないんではないかというふうに思うわけです。

国の方では、少子化――子供が少なくなるんで何とかしなければいけないという声は出しますけども、実際そういうふうな状況がまだまだ脆弱なわけです。やはり新しい制度をつくるのは国ではなくて、各地方自治体が手がけてきているのが実例ですので、その辺のお話をしていただきたいなというふうに思います。

以上です。

○議長（土方尚功君）　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　ゼロ歳、１歳児保育並びに延長保育の充実につきまして、お答えをさせていただきます。

御承知のように深刻な少子化が続いておるわけでございますけれども、その一方では、お話にございましたように、保育園への入所の待機をされる方が増加傾向にあるという状況でございます。これは他市におきましても同様の傾向がございます。東京都全体でも同じような課題を抱えておるわけでございます。日野市におきましては、平成７年ころからこういう傾向が顕著にあらわれてきてございます。現在、特にこういう待機の傾向が低年齢児、特にゼロ歳、１歳、それから最近では２歳児までにも及んできつつあるような状況でございます。

現在、ゼロ、１歳の２年齢を対象といたしまして、市内の認可保育園あるいは近隣の他市の保育園、それから無認可及び家庭福祉員での育成でございますが、ゼロ、１の二つの年齢に限って456名保育をいたしております。それから、待機の状況でございますけれども、先ほど申し上げましたように、平成７年ごろからふえつつあるというお話を申し上げました。現在、11月１日で申しますと、先ほどお話もございましたように、ゼロ、１、２歳までの年齢で申し上ますと、合計で185名が待機ということでございます。そのうちゼロ歳と１歳の部分で138名でございまして、その138名の待機をされている方の、特に母親の状況でございますけども、138名のうち24名の方が常勤の勤務の状態で

ございます。それから、自営の協力者、自営の手伝い、そういう方がうち20名おられます。それから、パートで勤務されている方が32名でございます。それから、求職中――これは仕事を探しているという申請に対する要件があるわけでございますが、職探しの方が53名おられます。その他９名ほど内訳としてございます。以上が、ゼロ歳、１歳で待機をされている方の勤務の状況でございます。

それから、延長保育の件でございますけども、現在、認可19園ございますけども、保育時間が朝７時半から夕方６時までという、この時間帯を特例保育というふうに申しておりますけども、これは全園で特例保育については実施をしてございます。それから、延長保育という保育時間の中で、延長保育としては一番短い時間でございますけども、朝７時から夕方７時までの時間帯で延長保育がございますけども、これをＡ型特例というふうに呼んでおりますが、これにつきましては、現在４園で、これは民間保育園でございますけども、４園で実施をしております。それから、朝は７時半からでございますけども、夕方だけ７時までということで対応しておりますのが２園ございまして、夕方だけに限りますと７時半まで受け入れをしている園が６園あるということでございます。

平成８年度のこの延長保育につきましての利用の状況でございますが、平均しますと11園15名の方々が利用されております。延長保育のニーズ調査を一昨年だったでしょうか、公立保育園で実施をした経過がございますけども、延長保育の実施の希望がおおむね30％ほどのアンケート調査結果になってございます。以降、延長保育に向けての職員との話し合いを続けてきておるわけでございますけども、一番ネックと申しますか問題のところは、やはり延長するための対応としての人的な問題でございます。その他、幾つかの細かい問題はございますけども、一番大きな問題は人の対応ということで、職員組合の方とも折衝をしなるべく早い時期に公立保育園でも可能になるように努力をしております。今後も、実施に向け努力をしてまいりたいというふうに考えております。

それから、ちょっと延長のことが中間に入りましたけども、一番最初の低年齢児の受け入れの拡大ということでございますけども、従来からも民間、公立を問わず既存の施設の改修等によりまして枠を広げてきた経過がございますけども、今年も補正でお願いをしてございます新坂下保育園につきましては、若干ではございますが、工事費を持ちまして枠を広げていく対応を考えております。また、そういった既存の施設での対応、それから、民間保育園さんの方にいろいろと御協力をお願いをいたしまして、事業の拡大等についていろいろ過去にも話し合ってまいりましたし、今後も話し合いを続けさせていただきたいというふうに思っております。

それから、年度途中からの枠の拡大等いろいろな制度の活用によりまして、枠を広げていくことが可能な部分もございますので、そのようなことも考えてまいりたいというふうに思っております。

それから、先ほども申し上げましたけども、無認可保育所、家庭福祉員の充実、これらについても考えてまいりたいというふうに思います。

それから、ここで児童福祉法の改正がございまして、その中で今後新たに手法的に枠を広げていくために、後で簡素化、簡便な方法での制度が認められるやに聞いておりますので、そういうことが出てくれば、それらもただいまもろもろ申し上げましたようなことも含めて、総合的に枠の拡大に向けて努力をしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（土方尚功君）　夏井明男君。

○23番（夏井明男君）　ありがとうございました。

非常にこれがシビアに出るのは保育園にお母さんが勤めていて、自分の子供が家にいるという方の相談があったことがあります。延長保育になりますと、そのお母さんが帰るのが遅くなってしまうという、非常にシビアな場面を見ることがあるわけですけども、前に長沢前教育長にゼロ歳児、１歳児、２歳児の子供たちが、いわゆる母親のもとで一緒にいる時間というのはどのぐらい必要なのかということをお聞きしたことがありました。年齢によって違うんだそうですけれども、やはり母親と一緒に行動を共にしているといいますか、それはやはり12時間必要であるとか、最低８時間必要であるとかというお話がありました。ですから、就学年齢前ではかなり、要するに母親のもとで一緒にいることが非常に大切なんだなということをお聞きしたわけですけども、またそれが今の常識といいますか、になっているんだそうです。

しかし、こういうふうにゼロ歳児、１歳児、２歳児の子供を預けて仕事に行かざるを得ない状況というのは、非常にまだまだ日本の社会保障の制度が底が浅いということが如実に出ている状況だなというふうに思うわけです。そういう意味では、この問題というのは大きな問題をはらんでいるわけですけれども、お母さん方にすれば、１時間でも早く30分でも早く子供の顔を見たいというのが心情でしょうけれども、そういうふうにならない、むしろ30分延ばしてほしいという心情たるや、非常に胸に迫るものがあるわけですけれども、ぜひ具体的な市民の生活の場で展開をしている市の立場からして、ぜひこの視点を大事にしていただいて、知恵を絞っていただきたいということを、切に希望しまして終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって15の３、０歳、１歳児保育・延長保育の充実の質問を終わります。

一般質問15の４、資源活用福祉資金貸付制度の導入の通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

○23番（夏井明男君）　やはりこれも最近、御相談に乗った御婦人の方のお話であります。65歳以上の年齢の方ですが、日野市内に自分の土地、建物――古い建物ですが持っていまして、定年退職後の生活の糧にこの土地、建物を売って、それで生活に充てた、こういう方の実例であります。最終的にはこの方は昔からの友人を頼りまして、青梅市内に住まわれたわけですけれども、その中で一番思いましたのは、長年日野の市内に住んでいて、自分の老後の生活を確保するためにやむを得ずそうなったわけですけれども、現在の制度でいえば、働いて生活の糧を得る。働くことができなくなった場合には、その人に財産があればその財産を糧にして生活をする。個人的なこういうことができなくなった場合には、親、子供、兄弟で面倒を見、助け合っていく、これが現行の制度ですけれども、それでもやむなく具体的な生活が展開できない場合には、いわゆる最後に公的扶助ということが来るわけですけれども、この御婦人の場合は、自分の生活を切り開くために自分の財産を処分した、こういうことです。

ちょうど時を同じくしまして、最近の新聞報道で、自分の土地、建物をいわゆる担保にするわけですが、それを担保にして市あるいは市でつくりました外郭団体のいろんな制度があると思いますけれども、そこを通じて毎月の生活の糧をそこから得ていく。その最終的な場面では、相続のときに、それを市がお手伝いをしていく、こういうふうな新聞の記事がありまして、非常に興味深く読んだわけであります。

こういう方がいらっしゃるわけですが、その新聞の記事を見ますと、かなりほかのところでもおやりになっているという状況も入っています。日野市の方の担当の方も関心を持ってこの制度を見られているというふうに思うんですが、その調査の内容ですけれども、制度を実施している都内の区・市の反応、また状況を教えていただきたいと思います。

２番目に、そのやり方が原則として二通りあるようですけれども、直接的に地方公共団体が主体になってやるものと、そうでないものとがあるようですけれども、その辺どういうふうに研究をされているか御報告をしていただきたいというふうに思います。

よろしくお願いします。

○議長（土方尚功君）　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　資産活用福祉資金の貸付制度についてお答えをさせていただきます。

まず第１点目でございますけれども、この制度の福祉の実施の状況、またその反応ということでございますが、現在、都内で12の区・市がこの制度を持って実施をしております。利用についての反応ということでございますが、直接利用者に聞くことはできませんので、幾つかの事業担当者に伺ったわけでございます。利用の実績としては数的には少ないようでございますが、その内容でございますけれども、総体的には好評ということでございます。実施をされております市の主な感想といいますか、反応でございますが、４点ほどございまして、一つには現金収入があるということで精神的なゆとりができた。それから、いざというときに現金が用意してもらえるので安心である。それから、住み慣れた家――住み慣れた環境ということでございましょうが、で暮らし続けることができるので安心である。それから、公的機関がやってくれているので、将来も安心できる。以上のような項目の反応を聞くことができました。

全体といたしましては、借金をしているという感覚ではなく、自分の資産を活用しているというイメージとのことでございます。

２点目でございますが、実施の方法ということでございます。一つには、行政が実施主体として原資を持って運営し、相談、申請窓口は福祉公社や社会福祉協議会で行っておるところがございます。もう一方につきましては、福祉公社や社会福祉協議会が金融機関への融資あっせんをする方法で、貸しつけの判断等は金融機関にゆだねて実施をしているということ。それの二通りでございます。

全体といたしましては、資産価値の査定や法的な対応など専門的な判断が必要なことから、福祉公社や社会福祉協議会などが金融機関と連携をして実施をする方法が、行政といたしましては対応しやすいようでございます。しかし、公社の場合、社会情勢による金融機関の判断が変化がしやすく抵当権の設定や担保物件の内容審査が厳しいこと、また連帯保証人の同意等が受けにくいなどで、制度はあって実績はないというような市もあるようでございます。それぞれ一長一短があるような状況でございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　夏井明男君。

○23番（夏井明男君）　御丁寧に御答弁いただきました。

具体的な相談に乗った方の話として、私はこの新聞を見たときに、これではないかなというふうに思ったわけですけれども、要するに自分の家ですから、そこに住宅費は払

わないで済むということで、従来どおり住めるということがあります。それから、それ以外の費用についても貸しつけてもらうという形をとっていますけども、従来の生活に全く変化はないということです。最終的には家・土地が対象になっていますので、そういう意味でも肩身の狭い思いをしないで生活もできるという。あともう一つは、こういうふうな大きな不動産を処分するということは、非常に素人にとっては大変なことであります。さらにもう一つは、現金化してしまうとすぐになくなってしまうという、こういうこともあります。

このような方のように、自分の財産を糧にして最終的な老後を組み立てていこうという方は、これからも私はいらっしゃるというふうに思うんです。特に計画的な生活をされてきた方には、そういう思いというものは随分あると思いますので、おおむね好評であるということです。実際に相続の段階でいろいろ難しい問題も入ってくるのかもしれませんが、おおむね好評ということを踏まえまして、それほどお金のかかる制度でもありませんし、ぜひもう少し改良するといいますか、使いやすいような形のものを工夫していただきまして、この制度を導入していただきたいなということを最後に希望しまして、終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって15の４、資源活用福祉資金貸付制度の導入の質問を終わります。

一般質問16の１、立川－高尾間の複々線につき問うの通告質問者、天野輝男君の質問を許します。

〔16番議員　登壇〕

○16番（天野輝男君）　議長のお許しを得ましたので、一般質問いたします。１時間半ぐらいやろうと思っていましたら、時間の都合で１時間ぐらいで終わってくれという形なものですから、１時間以内で終わるように努力してみたいと思います。

私もこの質問は再三やらせていただいておるわけでありますが、日野市の中の財政の厳しいときに、新市長が誕生いたしまして御苦労なさっておりますので、民間側から何とか協力できる問題があるんじゃないかという中で、私はこの問題を10年前からやっておりましたからある程度下地は持っておりまして、そして、現在これらの問題に実際、今度は３回目の懇談会を設けて何とか位置づけをしていきたいなということを考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

日野駅、特に中央線の複々線、この問題につきましては、東京－三鷹間が昭和44年に完成しました。そして、三鷹－立川間の複々線計画は25年後、平成７年11月29日に建設

大臣の認可がおり着工して、平成15年に完成する予定であります。事業費は1,720億円。１キロ当たり約131億円です。我々が勉強会したときは150億円かかってこよう、要するに新駅の西豊田駅のところ、あれ直すだけで150億円はかかりますと、こう言われた。国鉄側の技術者が来て説明受けたのを今でも覚えています。このような形で三鷹－立川間が進んでくるわけです。

そして、日野市においてもどうしても日野市の将来を考えた場合には、複々線ができるかできないかという形の中で、これできないということだとなかなかもう日野市の将来の発展は、私は乏しいな、できないんじゃないかなということを感じておりますので、何とかこの立川－高尾間の複々線計画をできるように、今までも議会の中で何回も質問してきてまいりましたけれども、もう気がきいた答弁は一つもなかったんですね、まず見通しは立っていないというような形で。そういう中でこれもやむを得ないかなと思っていたわけです。

そして、４年前だったでしょうかね、要するに議員提出議員で中央線複々線計画の意見書を上げたことを私は覚えています。私も去年から請願者を集めさせていただきまして、最終的には2,538名ぐらい集まったんですね。後から来て、議会に提出した後、届けていただいたもので、この請願書をいつ、どこに出そうかということでずっと模索しておりまして、そして、たまたまことしの６月ぐらいに、国鉄の実力者で、戦後間もなく入った人ですからずっといれば国鉄で役員で残れた方だと思うんですね、その方とひょんなことからお話をすることになりました。中央線の魚津町の大規模開発をしたときに、そこへ行って話をしたら、大月までこの複々線計画があるということを、彼が聞いてきて、間違いない。では、おれが確かめてくるからといって、その方も偉いしなかなかつかまらなくて10月に彼に会いまして、そうしたらわかりました。ただ、日野市の中の国鉄の用地はどのくらいあるのか、日野駅の周辺はどういうことになっておるのか。公図をとって持ってきてくれという話になりました。そして、日野市の図書館前にありますよね。

そして、複々線をする場合にはどこに駅舎を据えたらいいのか。そして、用地をどの程度確保しなきゃならないのか。このあたりを今、盛んに勉強会でやっておるわけです。こういう中で、こういう問題は１人ではできませんので、ある程度位置づけしましたら、ぜひ皆さんにも協力していただきながら、やはり日野市の顔である日野駅をまとめなきゃならんと、私はこういうふうに思っておりますので、ぜひ皆さんの賛同がいただけたらと思っているところであります。

そして、私も個人的には八王子の市議会議員の方にも、これから私が請願を出すから、あなたたちも協力してほしい。そして、立川の市議会議員の方にも話をして打ち合わせてあります。だから、そういう形で八王子の、要するに21世紀という基本計画の中には、八王子はもう複々線で駅舎ができるような用地は確保してあるんですね。この国鉄のを見ると八王子の中にはもう複々線計画の一部は、もう計画があるようですね。それで、ないのは日野と立川なもんですから、立川も当然三鷹－立川間で来ますので、要するに立川から日野駅へ向かってくるところの複々線の用地をどうするかという問題だけでしょうから、そんなに問題はないんじゃないかなということを感じておりますので、ぜひ私はこの問題は、とりあえずは市長が立川や八王子の市長とお会いするようなときがありましたら、ぜひこのことをお話ししていただいて、そして、事務レベルにこれを下げて、そして立川－高尾間の複々線問題を具体化していっていただきたいなということを考えておりますので、このあたりぜひ市長からの御計画をお聞かせいただきたいと思いますが、このあたり市長、いかがでしょうか。

○議長（土方尚功君）　天野輝男君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　立川－高尾間の複々線化でございます。

ＪＲ中央線立川－高尾間の複々線化につきましては、本年の第１回の定例市議会におきまして、早期実現に関する請願が採択されております。その後、関係します各大臣あてに意見書の提出、平成９年３月26日付で意見書提出を行っているところでございます。現在、設置されております三鷹・立川間連続立体化複々線促進協議会がございますけども、これにおきましては青梅線沿線への立体化等が提案されているような状況でございます。したがいまして、日野市といたしましては、現在、立川－高尾間の立体化、複々線化をより促進するための方策等につきまして、八王子市と協議を現在進めているところでございます。

今後は、平成10年４月、来年の４月でございますけども、三鷹以西を管轄いたしますＪＲの八王子支社が八王子に設立されます。したがいまして、立川市及び八王子市以西の市長の御協力をお願いいたしまして、（仮称）立川・高尾間の連続立体化複々線協議会の設置に向けまして事務的な連絡会の発足を予定しているところでございます。今後は、八王子市との強い連帯のもとに複々線化の促進を図っていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　天野輝男君。

○16番（天野輝男君）　ありがとうございました。

こういう形で八王子、またとりあえず高尾間になるんでしょうかね、これを連絡協議会、こういうものができて話し合いを進めていくならば、平成15年、ちょっと過ぎるかわかりませんけど、とりあえず三鷹－立川間が完成しましたら、このあたりで少なくとも調査費をもらうなり、そして測量費をもらって予算がついてくれば、この問題が具体的になってくると思いますので、ぜひ努力していただきたい、このように思うのであります。

そして、立体化については西多摩の方に行くような記事がよく新聞にも出ております。確かに西多摩の方は人口が急激にふえておりますので、土地もあるし、やむを得ない部分があると思うんです。今、向こうに延びていくのは、あるいは時代の趨勢かなということは思うわけであります。しかしながら、中央線の立体化の問題は、中央線ですからこの部分をしっかりと位置づけをしていかなければ、私はならない問題だろう、このように思うわけです。そして、これらの問題を促進するためにおいては、やはり青梅の方に先に行かれてしまった場合には、これはもう両方同時発進でまずはやらないでしょうから、そういう面で、ぜひ私はこの中央線の方が具体的になっていけるように、やはりなお一層努力することが必要じゃないかなということを感じておるわけです。ぜひ連絡協議会ができて動き始めれば、また変わってくると思いますけれども、やはり声を大にして、この問題を取り組んでいかなきゃいけないということを感じておるわけであります。ぜひ私はこれらの問題を真剣に取り組んでいただいて、そして、これらの問題を解決していただきたいなということを感じております。

特に森田前市長の場合には、国や東京都とか他市との協力体制や協調路線というのは、余り敷かれなかったために、そういう面で今、御苦労しておるわけでありますが、しかしながら、このような問題も資金がないからできないんだというような考え方では、私はならないと思うんです。やはりこれらの問題をどうしたらおくれを取り戻すことができるのか。また、やらなければならないという情熱がなければ、私はこのような問題は解決していかない、解決できないんじゃないかということを強く感じておるわけであります。今から始めたからといって、１年や２年でできるものではありませんから、やはり位置づけができて、そして年次計画で10年、15年先の計画になると思いますけれども、これらの問題を解決するように、私は努力することが必要であるということを強く感じております。

そして、日野市の中の問題でありますけれども、今までは駅舎を直す構想もなかった

わけですね。しかしながら、今の駅舎を直すという形になりますと、７割までは駅舎の建築費は出すということを言っていただいておるわけです。ただ、駅舎だけ直してもどうにもなりませんから、駅舎をつくるに当たっては当然、この複々線の用地を確保しなければならないと思うんですね。特にあそこ、日野市の場合には確かに土地が余りないために立体化することも考えられますが、立体化すると中央高速道路の橋げたにぶつかっちゃうんですね。だから、どうしてもあの上をまたぐかなんかになるでしょうから、やはりこの用地を横に広げるしかないなと、このように思っているわけです。

これらの問題を解決するには、私は今ある線路の中でどっちの方に広げていったらいいのかを、今懇談会の中で勉強会で土木の技術者がおりますので、彼らとその辺は話し合って、これらの問題を今解決するために努力しておるところであります。ぜひこれらの問題を解決するに当たっては、やはり私たちが住んでおるところの旧森町地域のところは、家が密集しておりますので、この密集している皆さんの協力がなければ、まずできないと思うんですね。そして、これらの皆さんの協力を得て、初めて可能になる問題ですから、これはそう簡単に慌ててやっても、だれがやってもみんなつぶされて今までできなかったわけですから、だから、このような問題はもう少しじっくりと時間をかけて皆さんが納得したところで、踏み込まなきゃいけないということを強く感じております。

また、来年の12月ごろまでには考え方をまとめて上に上げていきたい、このように思っております。時間がありませんので、このような問題、とりあえずこのあたりにとどめておきましょう。

○議長（土方尚功君）　これをもって16の１、立川－高尾間の複々線につき問うの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

一般質問16の２、区画整理事業の進め方につき問うの通告質問者、天野輝男君の質問を許します。

○16番（天野輝男君）　日野市の区画整理の進め方というものは、市施行６カ所、また組合施行９カ所を同時進行しているわけです。このような区画整理の進め方というもの

は、日本全国見ても例がないんじゃないかなということを感じておるわけであります。そして、私どもが議会に出てきたときには、万願寺の区画整理事業が少し始まっておりまして、そして、高幡の区画整理事業が盛んに行われるようになっておりました。その二つぐらいしかなかったんですね。そして、どこへ行っても道路がみんな行きどまり、そういう状況の中で我々議員が出てまいりまして、そして、次に第二万願寺、それから豊田南、それから西平山、東町、この４カ所が次から次へと出てきたわけです。当然、このときにはまだバブル経済もはじけていないし、土地を売ればどうにか区画整理が進むだろうというような安易な計画のもとに、この区画整理事業が行われたものと、私も感じております。そして、これらの事業もどこも国道と都道が課題を持っているわけですね、この。そして、国道、都道というものは、要するに日野市で３分の１を用地確保するならば、あとはつなげてもらえるわけですね。そういう中で、我々も道路用地を取得できるように一生懸命頑張ったことを覚えておりますけれども、そういう形でつなげる部分もできたわけですが、日本の経済の厳しい現状となっては、今なかなかこの道路の用地の確保ができない。そして、今、建設省でいえば、建設省の予算は全部圏央道の方に行っちゃうんですね。三多摩に来ているところの道路用地費、工事費は全部これに集中してやっていますので、なかなかつながらないというのが現状であります。

そして、日野市の中でも幾つか道路ができて、区画整理道路ができれば、区画整理事業ももう終わり、万願寺地区とかそういうところの土地も生きてくるわけですね。

そして、私もおととし、相武国道事務所へ行ってしばらくぶりで調べたら、国道３・３・２号線だけは位置づけされてあるわけですね、これは。神明からずっといくやつで。そして、用地費も、当初我々がつなげたときには、相武国道事務所単独で買い上げてくれる、こういうことを言っていたんですね。それも結局日本の湾岸警備の10兆円の資金に行っちゃったらしいんですね。それから、もう全然つながらないといって、現在もう６年もたっても用地費も全然つきませんでした。おととし行ったときにお願いして、この用地費、これつないでもらわないと、どうしても日野市の将来がないもんで、ぜひ何とかつなげていただけないですかと、このような要請をいたしました。

そしたら、「わかりました」と。では国道の、要するに日本全国国道の用地費をとっていても、やはり予算がなくて流れてしまう自治体がある。その金が、予算が余っているのがあったら、ではそれでつなげていきましょうということを、そのとき約束していただいたんですね。それが、結局日野市で、相武国道事務所の方で動いてもらって、ことし少なくとも幾らかでも予算が来ているのかどうか、そのあたりわかったらちょっと

教えていただけませんか。

○議長（土方尚功君）　天野輝男君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　区画整理事業の進め方でございます。

御質問のとおり、現在日野市といたしましては区画整理事業を市施行６地区、それから組合施行９地区、計15地区を現在事業中でございます。日野市の施行の都市区画整理事業につきましては、現在、非常に経済状況が厳しい状況でございます。したがいまして、事業の進め方につきましては、より効果的といいますか経済的に事業が進められるように、各地区市施行６地区、組合施行９地区につきまして、地区のテーマに基づきまして優先順位をつけさせていただきまして、事業を進めているという状況でございます。

市施行の地区につきましては、万願寺地区につきましては事業が終局に来ているということでございますので、事業の早期完了をテーマとしてやっていきたいということでございます。

それから、高幡地区につきましても事業も終局に来ております。これにつきましては、現在、高幡の駅前周辺を残すのみというふうな状況でございますので、駅前整備の事業の早期完了をテーマとしてやっていきたいということでございます。

それから、豊田南地区等につきましては、駅付近の早期整備ということで都市計画道路３・４・19号線というようなことで、駅前の整備を重点的に行っていきたい。

万願寺第二、東町につきましては、モノレール路線の３・４・８号線を早期整備していきたいということでございます。

特に東町につきましては、多摩川のスーパー堤防等の事業も導入していきたいということでございます。

それから、西平山につきましては、長沼橋等が現在もうかけかわっておりますので、これらの取りつけ道路の整備を重点的に行っていきたいというふうに考えております。

それから、組合施行につきましては、各地区いろいろな事業ございますけれども、都市計画施設のある施行地区だとか、駅周辺の区画整理事業、組合施行の区画整理事業、これらをある程度優先の順位をつけながら、事業を進めていきたいというふうに考えます。

また、事業計画につきましても、まちづくりに支障のない範囲におきまして、できるだけ現況どおり生かすような建物移転が少なくなるような見直しを行いまして、事業の展開を図っているということでございます。

それから、区画整理事業の財源でございますけれども、これにつきましては、主に都

市計画道路等の用地費ということで、先ほどから御質問出ておりますように都市計画道路３・３・２号線等の用地費ということで、国・東京都の補助金等をいただいているわけでございます。そのほか、日野市の負担金、保留地処分金等が主なものとなっておりますけれども、今日の非常に厳しい状況の中でございますけども、そういう中で国と、それから東京都の年度ごとの補助金の枠が非常に狭くなってきております。そういう状況ではございますけども、やはり区画整理事業を先ほどのテーマに沿った形での事業を進めていかなければいけないという状況がございます。そのために、国と東京都の補助金の確保はもとより、これらについて一層努力するということもあわせまして、区画整理事業の実質的な財源であります保留地処分金、これらを早期に計画的に処分していきたいというふうに考えております。これらあわせまして、事業の進捗を図るように努力していきたいというふうに考えております。

それから、都市計画道路等の用地費の補助金につきましては、各年度の市の事業の実施状況にあわせて、補助金の枠をいただいているという状況でございます。

○議長（土方尚功君）　天野輝男君。

○16番（天野輝男君）　ありがとうございました。

努力していることはわかるわけですね。わかりますけれども、やはりこの区画整理事業というものは、地権者が要するに先祖から預かった土地を提供してやっているわけですね。そういう中で私は、優先順位をつけて行うことは当然行わなきゃならない、このように思うわけです。そして、この作業の進め方としても、３・３・２号線については、建設省の事業計画にのっていますから、これはもう進むわけですよね。

ところが、３・３・１号線については、要するにバイパスについてはまだ完成ルートすら明らかになっていないという状況の中にありますから、そして、この中に大きな区画整理事業、西平山区画整理事業、豊田南区画整理事業、そして堀之内一部は組合施行だったが、今度は地区計画に変更してやろうとしておる。この部分の道路をあけるに当たっては、区画整理を通して整備をしながら、地区計画でも結構ですから整備をしながら進めていかなければ、なかなか地域の協力を得ることができない、このように思うわけです。だから、少なくともこの甲州街道の３・３・１号線の方をつなげないことには日野市の将来はない、このことをぜひ市長にも、もう何回も何回も言い続けてきておりますけれども、ぜひこのルートをつなげていただいて作業を進めていただきたい、このようにお願いしておきます。

そして、私は今、大変疑問に思っている部分があるんですね。疑問に思っている部分

というのは、要するに今、区画整理事業が行われて、そして事業計画が出て、そしてこの区画整理事業の中にまだ仮換地も終わっていないようなところに、この施設をつくろうとしているようなそういう動きがある。これはあってはならないことだ思うんです。私はよく多摩川の方を散歩に行くわけです。そして、東町の区画整理事業の中で、仲田小学校というのは、あそこの道路というのはクランク型なんです。そして、見通しが立たない、その道路のところに、恐らくあれは区画整理事業が始まれば、あのプールの部分は取り壊して、あそこへ道路を真っすぐ取りつけなきゃならない。そのようなところに老健施設かなんかを計画しておるということは、これは大変私、問題だと思うんです。だから、あの堤防づたいにずっとやはり６メートルぐらいの道路を取りつけるでしょうから、あそこ。そうしますと、今の仲田小学校、裏の道路では大変、あそこを真っすぐ直した場合には、大変難しい部分があるんじゃないかな、このように思うわけです。そして、そういう事業というのは、やはり仮換地が終わればそれは使い道はあるでしょう。ここのところは公園をつくるよといったら、これは納得できますが、そういう仮換地も終わっていないところに、そういうものを計画するということは、大変これは問題があるんじゃないかな、私はこういうふうに思っておるんですが、このあたり私の言っていることは間違いかどうか、そのあたりちょっとお答え願いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（河内久男君）　区画整理事業を進めていく上で、どうしても時間がかかってしまう部分がございます。特に今年度出発いたしました東町、西平山の区画整理事業につきましては、そういう状況でございます。仮換地等については両地区とも今、鋭意なるべく早く発表できるように進めさせていただいております。その間、事業認可後に、やはり土地利用までの間、まだ時間がかかる部分が一つございます。

それから、二つ目にはまちづくりでございますので、その時代、時代に合いましたものをその中にできるだけ取り入れていくというのが二つ目でございます。過去の万願寺、高幡、豊田南もそうですけども、それぞれの中にその時代に応じた施設とか、そういったものにつきましては、なるべく希望に沿うような形で先駆け的に公共事業をつくる土壌づくりを区画整理側ではしていく、そういうような立場でございます。

御質問のところにつきましても、日野市の老人福祉計画の中で取り急ぎ用意しなければいけない老人保健施設等のお話がございました。なるべくそれに準備できるようなまちづくり側のあわせもいたしまして、なるべくその土地の下の底地の土地業者に影響がないような形で、できるものならば協力をしていきたい、そういう立場でおおむね大き

な課題もなしに進めそうでございますので、そんな状況が今できつつございます。

○議長（土方尚功君）　天野輝男君。

○16番（天野輝男君）　だから、本来は仮換地が済めば、これは別にどういうことないですね、その位置づけしてあるわけだから。仮換地が済まない――あそこ済んでいないですね、東町は。それなのにそういう施設を考えているということは、区画整理事業の中からちょっと外れてんじゃないか、私はこう言っているわけです。これはどうなんですか、これは。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（河内久男君）　区画整理事業の進め方の中で二つございまして、一つは、全部仮換地が決まってから全部進める方法ということです。これは日野市では、過去には余りそれはやってございません。おおむねの事業計画が決定した後、仮換地を発表する前後から土地の借り上げ等をし、道路や公園をつくり始め、あわせて、その間どうしても必要であります市の公共施設的なものについては、今までもそういう方法でやってまいりましたので、当地区についてもそういう方法、またほかの地域でも市の公共事業、公共施設等についてはそういう区画整理事業側での下地づくりをしていきたい、このように考えております。

大きく問題はないと考えております。

○議長（土方尚功君）　天野輝男君。

○16番（天野輝男君）　今まで仮換地が決まっていないまま公共施設をつくったところがありますか。東部会館だってあそこ結構もう仮換地が終わってからつくりましたですね、東部会館。どこをつくったんですかね、つくったところを言ってください。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（河内久男君）　仮換地の指定といいますのは、おおむね期間的には、例えば万願寺等でございましたら、まだ仮換地の指定もしていないところがございます。例えば豊田南ですと、仮換地の指定率はたしか私の記憶の範囲内では20％ぐらいではないかなと思います。

したがいまして、まず仮換地指定そのものは長期にわたりますので、その土地を利用する時点で、先ほど言いましたような下地づくりができましたところについては、その底地の土地利用者の御協力がいただければ、それができるということでございます。今までも大きなところということはございませんが、ある程度正式な手続きの前に進めさせていただきましたものは、やはり万願寺の福祉ゾーンの中等もそうでございますし、

そのほか万願寺の中の公共施設等も高幡の中等でも、そういうようなことを行わせていただきまして、公共性を見た上でその利用、あとは土地利用者がどうしても生活にお困りになるようなところにつきましては、そういうことを進めて、今までも実績としても進めてまいりました。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　天野輝男君。

○16番（天野輝男君）　だから、その仮換地がまだ済んでいないところで、公共の施設をつくったのはどこがつくったんですかと、こう聞いているわけです。つくった場所を教えてください、だから。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（河内久男君）　ですから、仮換地の指定そのものは、土地区画整理法の中で正式に決めるのにつきましては、いろんな時期がございます。当該時期につきましては、底地の土地の利用者におおむねの御了解をいただきまして、その公共性、必要性、緊急性を配慮いたしまして、この計画について区画整理事業側での協力をさせていただいている、そういう立場でございます。

○議長（土方尚功君）　天野輝男君。

○16番（天野輝男君）　この区画整理事業というのは、先ほど言ったように地権者の方が先祖から預かった土地を提供するわけですよ。だから、少なくとも公平じゃなきゃだめなんだよ。平等じゃなきゃだめなんですよ。そういう中から考えた場合に、仮換地が済まない。では俺のところは30坪あるからそこを利用してつくりたい、こういう形のものが今後出てくることだってあるんですよ、こういうことをやってしまうと。だから、私は心配しておるわけですよ。

今、このまま区画整理事業をやったって、50年先行ったらできないでしょう。できますか。そんなばかげた話、ないでしょう。だから、私は少なくとも仮換地が済んで、その土地が確保できているならば、これはいいと思うんです。それが、仮換地が済んでいない。それで、地主と話がついておる。減歩のあることも当然、減歩があるからその減歩になる部分も、減らした部分で考えていると思いますけれども、やはりその部分の問題は、しっかりと基準を持たなければ、ほかの地権者の対して申しわけないと、私は思うんですよ。だから、私はあえて仮換地が済んでいないで、そして、そういう形で施設をつくる。確かに日野市には老人保健施設はない。そういう中では一日も早くつくってあげなければ、市民の要望にこたえることはできない。ぜひ、私はつくっていただきた

いと思いますけれども、それとこれとはやっぱり別だと思うんですよ。仮換地で決まっているなら、私は別に異存はない。日野市に医療施設を持っている方がやってくださるわけですから、この件については、これはもうぜひやっていただきたいと思います。

ただ、こういう形で６カ所でしょう。日野施行の区画整理事業は、今６カ所ですよ。それで、まだ豊田南だって20％もいってないでしょう。そういう中で、こういう問題が今後必ず出てくると、一つできると出てくると思うんですよ。だから、地権者の方にもやはりある程度納得していただいて、そのかわり私たちはこういう形で努力してこういうことでやりますと。一日も早く区画整理が完了するように努力しますといって、地権者を集めるようにしなきゃならないわけじゃないですか。

そういう面で、仮換地を決定していなくて公共の施設をつくったのはどこがあるんですか、１カ所でもいいから言ってください。でなくちゃ１時間半までやります、私。

（笑声）

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（河内久男君）　まず区画整理法上の整理をさせていただきますと、区画整理法上は、その中に土地を動かしたり建物を立てる場合は、市長、東京都知事の認可が必要である。それを委任を受けて市長がいるわけでございますけれども。76条のいわゆる同意というのが必要であります。そのときに２種類ございまして、一つは仮換地がすべて整って全く問題ないというようなもの。それから、昨今の区画整理事業では日野市だけではなくて、ほかの市でもそうなんですけども、やはり事業に諸般の状況でおくれを来してございます。そうしますと、土地利用について相続ですとか、やはり先ほど言いました公共性とかいろいろなものの中で土地利用を早く図らなければいけない。そういう場合には、底地を利用する人たち、底地の承諾を得られれば、なるべくそこにはそこの経済活動といいましょうか、土地利用といいましょうか、そういうものにつきましては、なるべく区画整理事業では協力しないと、やはりいろんな事業は進まないだろう。あわせて、例えば相続等の土地利用ができていかないだろう。そういうことを考えまして、その76条の中も一定の基準を設けまして、なるべく土地利用ができるようにしていきたい。

この２種類で今、区画整理事業の中の土地利用はお願いをしているわけでございます。当質問の件につきましても、その中で該当するものでございましたので、よろしいんではないか、そういう判断をされて現在に至っておるわけでございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　天野輝男君。

○16番（天野輝男君）　だから、そこに老健施設をつくるという、それは別に私は異存はないわけですよ。そして、助役言ったでしょう。今までも仮換地が済んでいないところに公共の施設をつくったと言うから、ではつくった場所を教えてください。それを聞いているわけです。

その趣旨は法規に基づいて決断したということについては、それはそれでいいでしょう。だけれども、仮換地の済んでいないところに今までもつくったというから、ではそこはどこですかと聞いている。どこにあるんですか、そこは。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（河内久男君）　つくったという過去形の中でございますれば、仮換地の手続中といいましょうか、その前後では一つ一つ挙げますと微妙な問題がございますけども、いずれにしてもかなりの公共施設をそういう形の中で御協力を地主さんにいただいたり、また事業でもそういう声かけをさせていただきまして、そういうものがつくられつつございます。そういうことで御理解いただければありがたいと思います。

○議長（土方尚功君）　天野輝男君。

○16番（天野輝男君）　この問題も、やはり日野市の公共施設の必要性、これは確かにわかります。今、そういう施設がないんだから、そこへつくってもらうということは大変よいことだと、私は思いますので。しかし、今後こういう問題が必ずいろんな形で出てくるんですよ。こんないいかげんなことをやって済ましてしまうということは、これはこの次、もっと複雑な問題も出てくる可能性があるんですよ。そうすると、１年先、10年先、おくれおくれで地権者の皆さんに負担がかかり過ぎるわけですから、だから、少なくとも私はみんなが力を出し合って協力して犠牲を払ってやる区画整理事業ですから、やはり公平性と平等性がなければ、これはならないと、私は思うんです。（「そのとおりだ」と呼ぶ者あり）

ぜひ私は、こういうような問題についても、日野市にこういう施設がおくれてしまって、そして21世紀がもうすぐそこに来ております。お年寄りの問題も考えてあげなければならない、そういう状況の中にありますから、この問題についてはないよりあった方がいいからやむを得ないのかなということを思いますけれども、この区画整理を一日も早く完了させるということになると、やはりこの区画整理事業が始まって仮換地がまだ済んでいるとか済んでいないとか、そういう余りにも今までの進め方するとまずいと思うんですね。

ぜひ市の施行の区画整理を、少なくとも６カ所行っているわけですから、みんな国道・都道が入ってくる、要するに区画整理事業内に公共の道路が入ってくる、その区画整理事業ですから、ぜひ私はまず道路をつくれば商業圏もつくることができるだろうし、そして、私は道路ができれば物が動くと思うんです。道路が行きどまりでは、幾ら区画整理を始めてもどうにもならんと、私は思うわけです。

たまたま私もこの間――10月だったでしょうかね、ある区画整理を専門にやっている調査機関の所長と会って話をしたんです。そうしたら、彼は気が早いもので、日野市の中を調べに来たんですね。調べに来て、大変日野市はおくれているけれども、将来性はある。やり方によってはいいまちになりますよということを聞いておるわけです。彼は10日ぐらい来て調べたんじゃないでしょうかね。１年間ぐらいにわたって日野市全域の今区画整理事業が行われているところを調べてまとめ上げれば、国道・都道が問題になりますけれども、この部分の事業はすばらしいものができますよという話をいただいておるわけですよね。

ですから、私は少なくとも国道・都道の促進が日野市の行方を大きく左右いたしますので、ぜひ私はこの日野市の中の区画整理事業を優先順位をつけて見直すことも結構だけども、どうしたら道路ができるのか、国道・都道が促進できるのか、これをもっと真剣に考えていただきたいなということを感じております。そして、どうぞこの区画整理事業は、先ほど私は興奮して言いましたけれども、やはり公平性、平等性がなければいけない。そして、皆さんが一日も早く、この区画整理事業をしてよかった、そして、土地の有効利用ができて遺産相続税も払えてよかったと言えるような、そういう体制をぜひつくっていただきたい、このように思います。ぜひ前向きの姿勢で努力していただけることを要望いたしまして、終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって16の２、区画整理事業の進め方につき問うの質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

明日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後５時17分　散会

12月11日　木曜日　（第６日）

平成９年
第４回定例会

日野市議会会議録　（第31号）

12月11日　木曜日　（第６日）

出席議員　（28名）

１番	江口和雄　君	２番	佐藤洋二　君
３番	菅原直志　君	４番	渡邉馨鴻　君
５番	吉冨正敏　君	７番	小川友一　君
８番	森田美津雄　君	９番	佐瀬昭二郎　君
10番	中谷好幸　君	11番	沢田研二　君
12番	田原　茂　君	13番	宮沢清子　君
14番	執印真智子　君	15番	土方尚功　君
17番	奥住日出男　君	18番	橋本文子　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	内田　勲　君	22番	馬場繁夫　君
23番	夏井明男　君	24番	黒川重憲　君
25番	福島盛之助　君	26番	箕野行雄　君
27番	小山良悟　君	28番	一ノ瀬　隆　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（１名）

16番　天野輝男　君

欠　　員

６番

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	馬場弘融君	助役	小俣雅義君
助役	河内久男君	収入役	落合豊君
企画財政部長	槇島英紀君	総務部長	小澤春童君
市民部長	中里正市君	生活文化部長	宮本寿君
環境部長	野中勝美君	都市整備部長	堀之内和信君
建設部長	清水啓治君	福祉部長	田中政幸君
病院事務長	高野英男君	教育長	有元佐興君
学校教育部長	谷正幸君	生涯学習部長	松橋瑛子君
上下水道部参事	堀江勝利君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田中正美君	次長	中野修君
書記	橘達雄君	書記	山田二郎君
書記	田倉芳夫君	書記	高野賢司君
書記	立川智君	書記	堀辺美子君
書記	大沢百代君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　本間ムツ子君

議事日程

平成9年12月11日（木）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時03分　開議

○議長（土方尚功君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員25名であります。

これより日程第１、一般質問を行います。一般質問17の１、幼稚園・保育園行政についての通告質問者、内田勲君の質問を許します。

〔21番議員　登壇〕

○21番（内田　勲君）　おはようございます。それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

冒頭に学校教育部長にお尋ねいたしますが、今回のこの質問を受けまして、どんな印象を受けましたか、まずその感想を聞かせていただきたいと思うんですが、よろしくお願いします。

○議長（土方尚功君）　内田勲君の質問についての答弁を求めます。学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　市内にたくさんの幼稚園があります。そういう中で、市内の市民の方が、公立に入りたいという人の中で、毎年どうしても公立に入りたいという人がいますけれども、そういう中の人をどうやって入れたらいいかということでございますけれども、今までそういう質問がございませんでしたが、個人的なことを考えると、私が子供をもし持っていたとすれば、どうしてもそこへ入れたいということに対して、市に要望を出すというのはあると思いますけれども、そういう母親なんかの期待をできるだけ裏切らないように行政ができなきゃいけないなというふうな考え方を持ちました。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　どうもありがとうございました。

今回の質問は、この１点目の幼稚園・保育園行政についてと、この後に行います移動教室バス補助金の使途について異議あり、この２点については、教育委員会に特にある考えを持って、意図を持って質問しているんですね。今部長がお答えになりましたような考え方で通常やっていただければ、恐らくこの質問は今回取り上げていなかったと思うんです。私も本来ですと、今期最後の一般質問ですから、地元の人に関係ある区画整理であるとか、それから多くの市民の関心のある市立病院の建て替えの問題等を取り上げる予定でいたんですけれども、急遽この質問に変えてきているわけですね。そのぐらいどうしても最後に教育委員会には一言言いたいという意図がありましたので、取り上

げたわけでございます。したがいまして、今回は特に私、原稿も全く用意しておりませんので、どんな質問が飛び出すかわかりませんけれども、できるだけ通告に従った内容にはしたいと思っておりますけれども、できれば部長も、余り用意した原稿にこだわらずにフランクに答えていただきたいなと、こんなふうに思っているところでございます。

それでは本題に入りたいと思います。幼稚園と保育園の行政についてということでございますが、前半が幼稚園の問題をお聞きしまして、後半に保育園についてお願いをしたい、こんなふうに思っております。御承知のとおり、少子化に伴って、幼稚園の応募者数も減少化傾向にあるというふうに聞いているわけでございますけれども、したがって、定員に満たない園と、しかし、そういう現状の中でオーバーする園もあるわけですね。そういう状況の中で、各年度募集人員についてはどんなふうに決めているのか、まずその点を１点お聞きしたいと思うんです。

それから、２点目は、市立病院の建て替え計画に伴って、建て替えをする予定地となっておりますところにあります第一幼稚園が移転をしなきゃいけない。こういう状況でございますね。恐らくこの本会議場等では、正式には恐らく報告はなかったと思うんですが、聞くところによれば、その移転先は第六小学校であると、こういうふうに聞いております。私もこれは市民から聞いたんですが、それで来年度、平成10年度の募集に当たり、どのような配慮をしたのかですね。十分な配慮をされたのかどうか。それから、募集人員について問題がなかったかどうか。先般も黒川議員からかなり厳しい指摘がありましたけれども、その点についてお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　最初の募集人員のことでございます。考え方ですけれども、募集につきましては、日野市全体をトータルとして公立幼稚園については募集を考えておりますが、配置については、年々とふやしていきまして、最後第七幼稚園ということで建設が終わったわけですけれども、ここで各幼稚園に人数の弾力性といいますか、そういう問題の御質問だと思いますけれども、募集人員は、一番大勢いたときには840名というふうに、しかも５歳児だけで、これは人口が多かったので、５歳児だけで840名の定員でやったことがございます。これは昭和53年でございますけれども、そういうことを経ながらやっておりますけれども、学校教育法では、幼稚園というのは３歳、４歳、５歳までを幼稚園の園児として扱えるようになっております。日野市の幼児教育も本当は３年間やりたいというのもあるんです。

しかしながら、いろいろな事情がございまして、今は２年間でやっているという内容

でございますけれども、５歳児だけしかやらなかったということもあるわけです。幼稚園の保育にとっては、やっぱり１年じゃなくて、何年間を継続的にやるというところに意味があるわけですけれども、それは市内にある幼稚園、私立も公立もございますので、そういうのを含めて協議をしながら、そういう経過をたどってきました。今は安定して、各幼稚園に最低１クラスということをもくろんで７園に配置しておりますけれども、第七幼稚園と第一幼稚園は、２クラスずつございますので、この辺の問題はどうだろうかということもございます。そういう意味で、全部１クラスぐらいでいいのかなということもございます。

そういうことがあるんですが、ただ、今思っているのは、全体の応募者から、一応応募者がありまして、私立の方は10月に募集をして、そして公立は11月という、そういう約束でやっておりますけれども、そうすると、公立に行きたい人はそこへ残っていただいてやるんですが、トータルで募集人員に達したか、達しないかという、そういう尺度で今やっております。それから、そういう考え方でまず、１番目の質問としては、そんな形でやっておりますので、各園ごとの変化、例えば第三幼稚園でいいますと、昨年はほとんどオーバーしないで、目いっぱいでございました。昨年といいますと、ことしから入った子供ですが、今10年度の募集をしたときには、大分オーバーしましたけれども、それは今引き続き２番目の移転の問題と絡みますけれども、そういう移転が、移転をするときには、最初保育園と一緒に公園のあたりに移転させてもらいたいという計画から出まして、第五小学校と第六小学校と候補地が決まりまして、学校を呼んで、いろんな形で、いろんな条件を踏まえて検討して、ちょうど小さい分かれた庭があったり、最初公園の方は狭いからだめだというふうに断られまして、五小か六小に絞りまして、六小の方に移る計画をいたしました。そのときには、六小の校長先生だとか、第一幼稚園の園長だとか全部集めまして、何回も何回も協議をいたしまして、そういう場所だけを今決めたところでございます。

そういうことを経過して、第一幼稚園の方には、２番目の質問にもちょっと移るかと思いますけれども、移転のときに、そういうことがありそうですよということを第一幼稚園の園長から父母の人にも１年前ぐらいからＰＲをしておりましたので、あらかじめ第三幼稚園の方に近いので、そちらの方に移る可能性というのは、少しわかっておりました。そういう中で、そちらの方に移動することとか、そういう問題についても十分検討しました。幼稚園の意見も聞いたり、教育委員会の事務局の意見や、それからそういうことを聞いて、ちょっとその辺を何とかしようかというふうな考え方があったんです

けれども、私も個人的にはそういうことを考えまして検討したんですが、いろんな先生方から御意見がありまして、その前の年に第五幼稚園はふえて、要望がうんとあったのに、どうだったんだとか、それから第二幼稚園のときはどうだったんだとかという問題がありまして、今後そういう問題があったからどうするのかと。お金がかからないということがあったので、私もちょっと、ああ、そうかというふうに思ったんですけれども、そういうことで、病院の方の移転が延びないので、そういう結論になってしまったので、それからはもう全体的なトータルで考えるということに基づいて、募集人員は今までどおりにするということで、あらかじめ少しふえるということはもう、第三幼稚園のことはわかっていなかったわけじゃないんです。そういうことで募集要項を決めて、そして募集をしたところ、24名がオーバーしてしまったと、こういう結果でございます。募集人員については一、二、十分答えられたかどうかわかりませんが、そういうことでございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　それでは、全体の募集人員については、特に問題ないと思うんですね。今までのやり方としても、まあやむ得ないかなというふうに思うんですが、今、部長の答弁の中で、１点目の答えの中でも、当初は９年度も、特にオーバーもしないし、問題なかったと。後半の話になると、第五幼稚園は多かったのに、それはどうしたんだと。第二幼稚園がふえたのはどうだったとか、こういうことでふえたということを言っているんですけれども、実際には昨年度も、第五幼稚園については30名のところを53名あったんですよね。それで、今部長も答弁の中でありましたけれども、通常のときでしたら、そんなに事前の把握というのは十分しにくいのと、していないのとありまして、そんなに動かせないと思うんですよね。ところが、今回は、第一幼稚園を六小に移しますよと、１年前からお知らせしているわけでしょう。しかもそのことによって、今までと応募するエリアが変わってくるんじゃないかということから、むしろ第三幼稚園がふえるんじゃないかと、そういうふうに予測をしたということでしょう。それでいて、そのとおりになったらどうしようということの対策はとっていないんですよ。今回とった対策というのが、まさにもうお役所仕事なんですよ。従来と同じにやっていれば、先生方も、教育委員会も全く困らないんですね。いつもと同じ資料で募集して、来たら抽選をして、あなたは外れましたで、ほかに行きたいところがあったら言ってください。ここここがあいてますから。これは去年と同じことをやれば、全く楽なんです、仕事と

して。だけれど、事前に、さっきも言ったように、第三幼稚園がふえるかもしれないと情報をつかんでいながら、なぜその対策をちゃんと考えなかったんですか。楽な方をとったOんですか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　おっしゃるとおりだと思いますけれども、その点でございます。私の方としても、ある程度予測がついたということでやらなかったことに対しては、大変申しわけなかったと思うんですが、その前の第五幼稚園のときがございましたけれども、第五幼稚園のときに、相当上回って、みんなでやはり、請願みたいなお願いが大勢から来ました。そのときの対応についてどうやったんだという検討の中でありましたんですが、そのときにおいても、今のような、結果的にそうなったんですが、予測がつかなかったというか、結果的にはそうなったんですけれども、そういうときにはどうしたかと。それから第二幼稚園のときもやはり、隣の八王子の幼稚園がちょっとやめちゃったので、すごくふえちゃったので、そのときも、議員さんも含めて、要望が毎年来ていますけれども、そのときの対応はどうたったのかというと、そのときも要するに、その定員のままでお願いして、無理を言いまして、いろいろ抽選の前に配慮したりしながら過ごしているので、今回、第三幼稚園だけをそうふうに、第一幼稚園の問題がこう、こっちからこっちへ持っていけば、こっちを減らして、第三幼稚園の方にふやせばいいという計算ではなりますけれども、全体のことを考えまして、今後の問題も考えまして、そのままでいくということになってしまったわけです。（「来年もふやすなよ、絶対に」と呼ぶ者あり）

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　部長ね、今までにもそういうことがあったと。今までも問題なんです、そのやり方が。だけれど、今までは事前の把握が十分できていなくて、そういう結果が出てきたから、やむを得なかったかなという点もあるんですよ。今回は明らかに予測されたわけでしょう。例えば募集をするときに、昨年と同じ募集はしてもいいと思うんです。ただし、今回、こういう状況があるんで、万が一、こういうような状況が出てきたときには、この募集人員を見直す場合もありますとか、何か事前にそういうこともお知らせしておいて、後で手が打てるようにしておくべきだったんじゃないですか。それで結果的に、今度第一幼稚園では60人の募集にしたい。38人しかないんです。それで第三幼稚園の方は、30人のところ結果的には53人になりましたけれど、58人だかあったんでしょう。これだけ明らかに動きがあるんですよ。そうでしょう。それで、なぜこ

ういう結果が出たと思いますか。何か第一幼稚園そのものに問題があったのか。先生方に問題があったとか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　その内容については、はっきりとわかりませんけれども、一応病院の問題とか、そういう園からのＰＲとか、それから園長会でのしっかりしたＰＲが欠如したと、こういうことではないかというふうに想像ができます。

以上です。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　部長ね、そういうことじゃないんですよ。第三幼稚園、多摩平の市立病院の前にあったでしょう。それが六小へ行っちゃったから、ある地域の人から見ると、遠くなっちゃったんですよ。恐らく移転をしても、場所がそんなに位置的に変わらなければ、そんな動きはなかったと思うんです。特段、このエリアの地域の人が、子供がふえたわけじゃないと思うんです。本来でしたら、恐らく場所が同じでしたら、第三幼稚園に応募するだろう人が、遠くなっちゃったために、若干坂をおりたり上がったりしなきゃならない第一幼稚園の方に、それでも坂があって大変だけれども、距離が近いからってこっちへ移ったんですよ。私はそう思うんです。ですから、この神明とか、大坂上の人がかなりこっちへ流れたんじゃないですか。私はそう思うんですね。

で、この前、本会議場で黒川議員さんが指摘をしていましたけれども、その中では本庁の方と言ってましたから、恐らくもともと第一幼稚園の方に申し込む予定でいた人たちが中心に、恐らく黒川議員の方に相談に来られたんだと思うんですよ。ところが、私のところに来た方は、この大坂上とか神明の方なんです。本来でしたら、第三幼稚園へ申し込むはずの人が第一幼稚園へ移った方なんですね。そういう人たちが私のところへ、教育委員会の対応はおかしいと、納得いかないから何とかしてくれと来たんです。ところが、もう最終決定する前日だったんです。私、たまたま聞いたのがね。でも前日、学務課に行って、何とかならないかとお願いしたんですけれども、なりませんと、こういうことでしょう。それで私、取り上げたんで、今から取り上げても、もう間に合いませんけれども、これが事例になって、また来年以降、何か動きがあったとき、また今までこうだったからと同じことをやられたら困るので、ことしには間に合わないけれども、私、取り上げたんですよ。この第三幼稚園に申し込んで、58人の方、抽選で30人入れるわけでしょう。あとの人、どこへ行けって言ったんですか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　抽選に外れた方には本当に申しわけないというふうに思いますけれども、通う場所が近ければいいという人と、公立でなければだめだという人がいると思いますので、そういう中で指導するようにということでいたしましたけれども、結果については十分把握しておりませんけれども、私立に行った人もいますし、公立のできるだけ近いところへ行った人、というふうに解釈しております。

以上です。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　結果は知りませんけれどと。もう終わっちゃったから、どうでもいいと思っているわけですか。58人のうち30人だけは入れて、あと28人の人は、希望のところへ入れないで、どこかへ回らなければいけない。あるいは私立へ行くかも知りませんけれど、そういうふうに移らなきゃいけないんですよ。ところが、教育委員会でもう少し配慮をすれば、こんなことをしなくても済んだんですよ。第三幼稚園には空き教室があるわけですよね。ですから、第一幼稚園の方は60人募集したけれど、38人しかいないわけですから、ここを１クラスにすればいいんじゃないですか。事前にそういうこともあり得ますよ、考えていますよということをお知らせしておけば、恐らくここ１クラスにすると８人オーバーしちゃうんですね。ですから、８人の方についてはいろいろ相談しないといけいなと思うんですけれども、こちらの28人に比べればずっと少ないじゃないですか。８人の方には申しわけないんですけれど。ですから、第三幼稚園の方を２クラスに変えて、先生をこちらに配置がえすればいいでしょう。（「わけないことだ」と呼ぶ者あり）すぐできること。民間だったら簡単にやることです。こんな職場異動なんていうことは。なぜこれができなかったんですか。全くこの方法は考えられなかったんですか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　その方法も十分検討いたした結果、そういう形になりました。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　十分検討したというのは、どこで、いつ検討したんですか。どういうメンバーで。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　まず担当の部署と第一幼稚園、第三幼稚園の関係のところ、それから教育委員の方は、Ａ訪問で毎回かなり来ていますので、その都度、そう

いうことをやりまして、将来のことを考えまして、第三幼稚園だけを考えれば、第三幼稚園は実質上ふえるわけです。そういうことで、今度はほかのところでじゃあふやすことができるのか、できないのかと、そこまでを検討して、そこの第三幼稚園のことを考えれば、今内田議員さんが言われたとおりだと本当に思いますし、そうしなきゃいけないと思いますが、我々としては、行政は全部のことを考えていく意味で、ですから、この決議の中では、これからそういうものがあっても、公平にするためには、ふやさないようにしていって、このままで公立幼稚園を維持していくということもでましたので、つけ加えて御答弁申し上げます。

以上です。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　全体のことを考えてとってくれた策なんですか、これが。最良のときに、最良のことを、最優先に考え、どうするんですか。先のことを考えて、このことが何のプラスがあるんですか。今後、こういうことがあったときに、また手を打たなきゃならないからということでしょう。打つ手があったら、そのときまた打てばいいじゃないですか。打てないときはしようがないんですよ。今回たまたま空き教室があったから、先生を移せば対応できたけれど、今後どこかがふえたときに、それができないと困るということでしょう。それはできないことはしようがないんですよ。今回はたまたま建物をつくれとか、職員をふやせという話じゃないんです。職員を動かすだけでできることじゃないですか。それをやったことで、今後どういう問題が起きるんですか。全体を考えた中で答えてください。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　全体の問題ですけれども、幼稚園は義務教育ではないわけですけれども、我々教育委員会としては、幼稚園教育を充実させるという大きな問題もあるわけです。全員を希望どおり入れられれば、それにこしたことはございませんけれども、歴史的なことを申し上げますと、最初に幼稚園が建って、それでだんだんにふえていったんですが、そのときには、私立幼稚園も既に建っておりました。そういう中で、それらの人口急増のときは、一緒になって日野の幼児教育をやりたいということで進めてまいりました。そういう中では、いろいろな、文書ではございませんが、約束をしながら、進めてきた関係もございますので、病院などと同じように、何かふやしたり、減らしたりするときには、一緒に協議をしようよという話で来ておることも、一つの理由でございます。

そういう中で、例えば私の方で申し上げますと、両方で公立と私立がうまく、小学校へみんな上がるわけですから、そういうふうにできるようにするために、募集の日にちは先ほど申し上げましたけれども、10月は私立で11月は公立にしましょうとか、それから、そういうような四つぐらいの内容がございますけれども、そういう中で、公立だけ考えれば、今内田議員さんが言ったとおり、変えて、どんどん公立でこれから、私立は要らないから、公立だけでやるんだという話になれば、今のお話もこれから考えられると思いますが、我々幼児教育というのは、保育園もございますけれども、そういう中で全体的にやっていくということで、ある第三幼稚園に応募された父兄のことを考えれば、もう本当にそのとおりだと思いまして、そういうふうにやったらよかったというふうに思いますけれども、そういうことを考えて将来も、そういう意味で公立の量とか、私立もそれはありますけれども、そういう中で仲よくやっていかなきゃいけないと、そういうことでございます。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　全く部長の言っていることは、私は理解できないんですね。それで、今でも部長は、これについては正しかったと思っているんですか。そろそろ時間の関係で、これは切り上げないといけないんですけれど。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　一部の父兄の方に対しては申しわけないと思いますが、全体の教育委員会がこれから幼稚園を運営していくに当たっては、そういうやり方がいいということで、全員の、私個人の意見じゃございませんけれど、私の意見も踏まえて、これで進めていかなきゃいけないというふうに考えております。

以上です。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　今後のことじゃないんです。今回のこれが正しかったかどうか。私が指摘した、じゃあ、この前、黒川議員さんからも指摘されて、やはり間違ったと思っているのか、正しかったのか、最後にそれを確認したいんです。それによっては終わらないですよ。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　このやり方については、間違っているというふうには思っておりませんし、教育委員会の立場として、全体をやっていく立場としては、この方法が一番いいということで、教育委員会でも結論を得ましたので、そういうことで募

集要項をつくって配布したわけですので、これで正しい――正しいというか、御迷惑はかけましたけれども……（「正しいかどうかですよ。反省する点がないかどうか」と呼ぶ者あり）ございません。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　じゃあ、教育長にお伺いします。今、部長から、反省することもないということなんですが、いかがですか。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　この第三幼稚園の募集問題につきましては、大変御迷惑をかけましたことにつきましては、大変心痛んでおります。この問題を当事者としての部長が直接の問題として矢面に立っておりますが、最終的な決定は教育局の決定でございますので、教育長そのものが責任者でございますので、この点については御理解いただきたいと思います。

私といたしましては、この第三幼稚園問題につきましては、このもとは病院改築に伴う第一幼稚園の移転という問題でありまして、私が７月１日に就任いたしまして、一番最初に動いた、確認をしたこともこの問題でありまして、第六小学校に参りまして、どこに第一幼稚園が入るのかというところを見せてもらいました。で、その第六小学校の６教室、または４教室の問題を見まして、果たしてここに第一幼稚園がそのまま入って大丈夫かなという危惧を持ったのが一番最初の印象であります。もし入るとするならば、相当な補強といいますか、補充といいますか、環境の整備をしなければ、園児に対して、その子供たちの後ろにいる保護者に対して申しわけないというふうに思ったことは事実であります。その点につきましては、どうなるかということを局内でも厳しく問うたところでありますが、予定がそうなっているということで、なるほどということで、では環境整備がどうあるべきかということで検討してきたわけであります。

なお、その流れの中で、平成10年度の募集人数をどうするかということの決定を下さなきゃならないということになりまして、この中で大きく問題になりましたことは、一つには病院改築の予定が余り大きく延期されるという事態が出てきたということであります。昨年の募集につきましては、第一幼稚園につきましては１項目入っておりまして、「万一の場合、２年間の間に第六小学校の方に移る状況が出てくるということを十分理解をして応募する」という項目が入っておりまして、これにつきましては、今年度、もしその最初の予定どおりであれば、万一ということではなくて、必ず予定に合わせて入るということを、第六小学校の方に入っていくということを明記しなければならなかっ

たわけでありますが、病院の予定が相当期間延期になるという可能性の中で、恐らくは１年ぐらい延びるんではなかろうかという可能性が高いという感じを受けました。もちろん、感じでありますので、場合によっては、その時点では、既に消防署そのものが、５カ月ないしは７カ月の予定が延びているという流れがありましたので、それに合わせて物を考えるとするならば、そういうことも場合によっては実現することがあるかということを思ったわけであります。このことについては、応募する保護者に対しては、丁寧な説明も必要であろうということも思いましたので、昨年どおりの募集要項で出さなければいけないということで、その１項目については、同じ項目をつけて募集をすることが前提としてなければならないだろうということが一つあります。そのようなことが１点。

そしてもう１点は、第一幼稚園に果たして、その状況の中で30名以上が来るかどうかという、その予測も大きく考えなければならないということを思いまして、事前の予測もとりあえずはしてみました。その結果、一応の予測としては、30名を超えるだろうという予測もありましたので、以上２点の立場から、昨年どおりの募集をせざるを得ないということの結論が、教育委員の先生方との協議の中で出てきたという経過がございます。（「教育委員会、審議していないじゃないか。教育委員会事務局で審議したんでしょう」と呼ぶ者あり）教育委員の先生方とは、確かに議員から、教育委員会そのものの会議の議事録の開示を求められましたが、正規の会議とは別に、先ほど部長も申し上げましたように、Ａ訪問、そして教育委員会が始まる前、終わりました後の懇談の時間の中で、相当数の時間を使ってこの問題については協議した経過がございます。その結果の結論として、今回、今年度の募集人員を決定したという経過がございますことを申し上げたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　時間がなくなっちゃうので困っているんですけれども、教育長ね、今、病院の問題を、確かに病院の問題は関係あるんですけれども、今教育長が話されました病院の建て替え計画については、かなり問題があると思うんですよ。今、ちょっと不規則発言で随分ありましたけれど、ちょっと今まで市長が答えたことと違うんですね。今回は病院の問題じゃないから、それには触れませんけれども、それだけ指摘しておきますね。

それから、前回、この場で、黒川議員さんの方からも、教育委員会で十分議論されて

いなかったんじゃないかと、そういう話もありましたよね。今も黒川議員さんの声が出ていましたけれども、学務課を中心に、学校教育部長と教育委員長が入ったのどうか知りませんけれども、中心に考えて、任せっ放しだったんでしょう。それで、その結論を教育委員会に報告して……（「そうだ」と呼ぶ者あり）教育委員会が委員会の中ではろくな議論もしないで、結論を出しちゃっているんでしょう。そうじゃないんですか。じゃあ、教育委員会でどのぐらい時間をかけてやったんですか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　時間をどのぐらいかといいますと、かなりもう早い時期から病院の移転というのはありましたので、その辺の問題を考えてきました。それで、話はしなかっただろうということですが、課の意見とそれから部の意見が違ったり、園の意見とそういうのが違ったりするのを全部調整の会議もいたしました。そういう中で、園の意見も、第一幼稚園と第三幼稚園では全然違いますけれども、それは現場ですから、一つ減っちゃうところとか、ふえるところというのはえらく違うわけですから、そういう意見も十分聞いた上、その内容を教育委員の方々に報告しながらやりました。そういうことで、このことは決定するということで、今までどおりやれば楽だからとか、そういう形でおっしゃられますが、そういうことではないということを御理解いただきたいと思います。ただ、さっき内田議員さんが言われたように、六小になると遠くなるから、あちらへ行く人が少なくなったということは、それはそのとおりだと思います。

以上です。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　教育委員会でどのぐらい議論したかということなんです。報告された後。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　どのぐらいといいましても、A訪問が三つばかりありました。三小も行ったんですけれども、三小のときは、そういういとまがなかったんですけれども、そのA訪問があると、昼休みは2時間ぐらいあるんです。その中で大体30分以上は、食事してからその話をしたり、そういうことをやりながら、教育委員会の前にもやりました。ですから、4回とか5回とか、そういうやる、募集要項をつくる前と、それから終わっちゃって、要望が出たその後もやりました。そういうことで、検討は十分いたしました。

以上です。

○議長（土方尚功君）　　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　　検討を十分したということなんですが、私はそういうふうに聞こえないんですけれども、時間がないからそろそろこの件は閉めないといけないんですが、いずれにしても、父兄の方は相当不満を持っているんです。ですから、この問題についてはきちっと、教育長、いいですか。教育長なり部長の名前で、この抽選から外れた方には、文書で何か出せませんか。経過も含めて。とにかく納得していないんですよ。なぜこんな簡単な対応がとれないんだと。それがとれないならとれないということをもっときちっと説明しないと、何て教育委員会というのは頭がかたいんだと。私たち素人だって考えられることがなぜできないのかということを言っているんですね。中には教育委員会にどなり込もうかと言っていた人もいたんですよ。年を取っているのに、気持ちばっかり元気出して、奮い立って教育委員会にどなり込んでもみっともないからやめましたって言ってましたけれど、本当に怒っていました。お母さん方だけじゃなくて、おじいちゃんまで相当怒っていました。だからかなり、お母さん、さらにおじいちゃん、おばあちゃんともこういう話をしているんですよ。（「お父さんは」と呼ぶ者あり）お父さんの声は全然入ってこなかったから、余りお父さんはかかわっていないと思うんですけれど。それはわかりませんけれども、恐らく家族でかなり話題になっていると思います。それを簡単に、気持ちはわかりますけれど、申しわけないと思いますけれども、できませんです。それじゃあ済まされないんですよ。

しかもこの第一幼稚園から第三幼稚園というのは、御存じのように、高台から下へおりてくるんでしょう。かなり考えた上で、距離が遠くても、余り坂がない方がいいのか、そうはいっても、余り遠くじゃ大変だから、坂があるけれど、少しでも近い方がいいのか、いろいろ考えた末、ここへ来たんだと思うんですよ。ですから、さっき私言いましたように、募集するまでどうなるかこれは、もしかしたら、余り変化なかったかもしれないんですけれども、ですから、ふえた場合のことを、車で言えば、私は車を運転するときに、あることを気をつけて運転しているんですけれども、人が飛び出すかもしれない。飛び出さないだろうと思って運転するのと、飛び出すかもしれないと思って運転するのとでは全然違うんですよ。交差点を渡るときでも、右折車がいたときに、あの車は私が通り過ぎてから曲がるだろうと思って行ったら、急に曲がったというんで、右折事故というのはすごく多いんですよ。ところが、直進で優先の車でも、ひょっとしたらあの車は私を無視して右折するかもしれないと思って行けば、曲がったときに対応がとれるんですよ。まさか曲がると思わないのが曲がってくるから、慌ててぶつかったり、よ

け損なったりするんですね。かもしれないということで対策をとれば、もっといろんなことを考えられたんじゃないですか。ふえるかどうかわからないけれども、相当変化があって、第三幼稚園がふえるかもしれないと。恐らくふえないだろうと思ってやるからこういうことになるんですよ。何も対策を考えておかないから。結果を見てやるから。出てきてからやったって、もう日にちは間に合わないでしょう。そこに私は問題なかったかと言っているんですよ。どうですか、もう一度。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　毎回、私の方も、もう昔からそれがありまして……（「昔のことじゃなくて、今回のことだけ聞いているんですよ」と呼ぶ者あり）わかりました。今回は、病院の問題、そういう問題があったので、特別に配慮しようという考え方は最初にありました。そういう中で検討してきたんですけれども、結果的にはこういう形になってしまったことに対しては、大変申しわけないと思いますし、第三幼稚園の園長の方から、その抽選で漏れた方には丁寧に対応するようにという指令だけは出しておりますけれども、なおその辺を確認してみたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　それでは、今、幼稚園の方には指令を出してあります。幼稚園じゃなくて、教育長か学校教育部長の名前で出してくださいよ。人に任せるんじゃなくて。それはよろしいですか。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　この幼稚園募集の問題につきましては、改めて今後、園長会を開きまして、その総括をいたしまして、その後で教育委員会を正規の席上の中でこの問題については検討し、今後の課題としていきたい、かように思っております。

なお、先ほど議員御指摘の、病院の延期問題につきましての不穏当発言の問題でありますが、私の申し上げました発言と申しますのは、病院改築にかかわる各種の移転作業の延期という問題のことを申し上げたということで御理解いただければありがたいと思っております。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　移転計画については、むしろ教育長が言われたことは、逆だと思うんですよ。募集するときに、移転があるかもしれませんよということをお知らせしたから、こういう結果になったんですね。で、それを知らせた間に、病院がおくれるか

もしれないと。今、教育長の話ですと、まだ移さなくてもいいかもしれない。先へ行くかもしれない。それで安心しちゃったと。だけれど、市民の人はその内容を知らないんですよ。この間の新聞発表するまでは。もうそこでずれちゃっているでしょう。市民には移転しますよと知らせておいて、教育委員会の方は、ああ、病院がおくれているから、移転しないかもしれないから、その方へ向いちゃっていると。市民と教育委員会と全然違うじゃないですか。だからあれは、答弁したことによって、かえって混乱しちゃうんです。またそういうことでやってきたということは、それは一つの問題点だと思いますよ。やっぱりそういう情報を流したんなら、あくまでもその情報に基づいて対応していかないとね。さらに状況が変わって、変わったなら変わったなりに対応するのはいいんですけれど、それはやっぱり、市民に知らせてやらなくちゃ。もうこういうことで流しました。それが変わりましたということは。それを自分たちだけ知っているからって、勝手にスタンスを変えてしまうということは私、おかしいと思いますよ。最後にそれだけ指摘しておきます。

時間がなくなりましたので、保育園の方については余り時間をかけられないんですが、福祉部長に大変申しわけありませんけれども、もう既に何人かの方から、この保育園の問題について、特にゼロ歳、あるいは１歳児の待機児の問題ですね。要するに施設が足りないということで、毎年、入れない方が大勢おられるということですね。ゼロ歳から１歳児の人たちが138名ぐらいいると、こういうお話がありまして、具体的に年々どんな施策をとって、少しでもふやす努力をされているのかどうか、その辺もお聞きしたかったんですが、要望だけ１点させていただきまして、それについてちょっとお答え願いたいと思うんです。部長の方でもいろんなことを考えながら、毎年１名、２名という形で枠をふやすような努力はされているとは思うんですが、とてもそれじゃ追いつかないと思うんですね。

それで、この日野市内には1,000名以上おられる企業がたくさんあるわけですね。そういう企業に対しても、この問題についてはお願いをしてもいいんじゃないかと思うんです。例えば富士電機さんなり、東芝さんなり、あるいは日野自動車さん、あるいはコニカについても、何とか協力いただけないかと。工場の中で、何とかそういう保育園を建てられるようなスペースはありませんかということで、場所とそれから建物は工場で建てていただいて、運営だけは市の方でね、人を派遣するとか、面倒を見ていただくと。かなりこういった市内の大きな企業の社員の方の子供さんを預かっていると思うんですね。ですから、その企業でそういう人たちを預ければ、ほかの市民の方が、その分入れ

るわけですよね。その勤めている会社で預けておけば、昼休みに子供にも会えますし、いろんな面でいい面もあると思うんですね。恐らくそのお願いに行っても、そう簡単には返事はいただけないと思いますよ。でも、時間をかけてお願いすれば、何年か先には実現するんじゃないでしょうか。ぜひ、そういった民間の企業にも協力を求めるようなことも検討していただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　ただいまのお話の、企業内保育という部分のお話でございますが、お話のございました、今、四つほどの企業をお挙げでございますが、その企業の方のお子さんをお預かりしている人数も、全体では、これゼロ歳に限っての資料しかちょっと今持ち合わせておりませんけれども、民間保育園で17名、それから無認可の関係では５名、ゼロ歳に限ってですけれども、22名のお子さんをゼロ歳に限ってお預かりをしております。お話にございましたように、非常に枠の拡大が急務でございますので、昨日もお答えをさせていただきましたけれども、いろんな角度から枠の拡大に向けて努力をしてまいらなければならない状況でございますので、内田議員さんには以前からも、企業内保育のことについてお話をいただいております。私どもといたしましても、今お話の中にありましたように、企業内でやっていただけるメリットもございます。それから、十分とは言えませんけれども、補助制度もございますので、今後、企業さんの方とも連携をとらせていただきまして、お願いをしていかせていただきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　どうもありがとうございました。余り余計なことを言うと、富士電機さんや東芝さんや日野自動車さんに怒られるかもしれませんけれども、ぜひ御協力をお願いしたい思います。部長のそういう答弁の方向で、ぜひ進めていただきたいなと思います。

以上で、この質問については終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（土方尚功君）　これをもって17の１、幼稚園・保育園行政についての質問を終わります。

一般質問17の２、移動教室バス補助金の使途について疑義ありの通告質問者、内田勲君の質問を許します。

○21番（内田　勲君）　この移動教室バスの、予算上は負担金と言っているんだと思い

ますけれども、要するにバスの経費を補助しましょうということで出ているわけですけれども、昨年度の決算委員会の中でも私指摘しましたけれども、今年度の予算説明の中では、この移動教室の負担金については、小学５年生の移動教室ということで提案していると思うんですよ。ところが実際には、同じ移動教室をやっても、その予算が回ってこない学校と、回ってきている学校があるわけですね。回ってきている学校というのは、大成荘に行った学校には出ているわけです。三浦半島に行った学校には出ていないんですね。それは問題じゃないかということで、私が決算委員会で指摘しましたよね。それでいろんなやりとりをしまして、かなり時間をかけたと思うんですが、その中で、教育長についても、学校教育部長についても、あるいは指導室長についても、すべて検討しますと答えているんですよ、最後に。私はそのときに、何とか、もう全部予算を使っちゃったということで、予算がないということですから、何らかの方法を考える中の一つとして、補正でも組んでやってやれないかという提案をしましたよね。で、検討しますと言いましたよね。そのときには、前向きの検討とか、横向きの検討とか、そういうことはついてなかったんですけれど、検討しますということで終わらせましたよね、最後は。それで私は、ぜひ私の納得いくようなお答えをいただきたいということをお願いしたんですよ。それから何の話もないんです。私のところにはね。それは構わないんですけれども。ですから当然、私のその要望した内容が生かされて、この12月議会には補正でも出てくるのかなと思ったら、何にも出てこないんです。聞けば、三浦半島へ行った第三小学校には、相変わらず出ていないということですよね。なぜですか。

○議長（土方尚功君）　内田勲君さんの質問についての答弁を求めます。学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　お約束をしてお返事をしなかったことに対して、おわび申し上げたいと思います。約束をいたしましたけれども、検討をやはり、これはしたかどうかという問題だと思うんですが、本来、予算の趣旨は、大成荘へ行くということで、あの予算の項目の中には、大成荘の借り上げ料とは書いてございません、確かに。そういう中で、私どもとしては、その問題がございましたので、それともう一つは、何かそういう形で出せる方法はあるかということですが、事業が終了して、最初にですけれども、ことしは予算の関係上で、余りとか、そういうものがないので、何とか少しでもということで出すという考え方は最初から持っておりませんでしたので、前の年のような形にはいきませんよということで、学校にあらかじめ校長に申し上げておきました。校長の方は、何とかならないかということはちょっとございましたけれども、そういうことでスタートをして、計画をして行ったわけですけれども、そういう中で、議員さん

の方で御質問があったんですが、９月の終わりごろで、ちょうど11、12だったかと思うんですが、その実施期間が秋なんですが、終了していると。予算上では終了しているものに対して云々という、負担金、バスのものをというのは、予算上では出せないわけなんですけれども、予算の原則といたしましては、当初、予算を組んだときには、20校分の大成荘用のバス代を組んだわけです。書いてございませんでしたけれど。そういう中でも、ことしは予算が非常に厳しいから、少し倹約して、６％を少しカットして、20校やってくれよということで財政の方から、私の方はそれでのんで、じゃあ、それで行こうということになったんですが、いざやってみたら、バス代も高くなって、結局は三小の方も、何とか大成荘へ行ってくださいということで、校長の考えもございますけれども、行ってもらえなかったという現状もありまして、どうしてもそういう問題がございました。

それで、補正予算をしなかったという点については、できなかったということと同時に、そういうものは補正予算でやるというよりも、財政が限られたところ、その範囲内で運用するということは、多少、主管部の方に任された内容があるかなと。一定の許可を得たりすることで、目的外で使えばありますけれども、そういうことでお返事をしなかったことと、それから補正予算できない理由と、この二つをちょっとお答えをしたいと思います。

以上です。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　部長ね、決算委員会のところの、部長あるいは指導室長の答弁の中で、そういう答弁はなかったですよ。私は一つの案として、例えば補正予算ということを言ったんです。何も補正予算じゃなくてもいいんですよ。そのとき、検討しますと言ったでしょう。今になって補正は組めないんだと。何で決算委員会でそういう答弁をしないんですか。決算委員会のときは、検討しますと言えば、その場は過ぎると思って言ったんですか。今になって、補正予算を検討する余地もないみたいな答弁でしょう。その後にそうなったわけじゃないでしょう。もう決算委員会のときそういうふうに答えれば、ああ、補正予算という手はないんだなと。別の手を考えてくださいと、こういう話になるんですよ。そのときは検討しますと言っておきながら。検討して初めて補正予算が組めないということがわかったんですか。そんなことはないでしょう。どうでしょう。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　　おっしゃるとおりでございます。

○議長（土方尚功君）　　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　　おっしゃるとおりと言われても困るんですけれどね。それで、もうこのぐらいにした方がいいですか。共産党としては、この問題は。余り問題じゃない、共産党としては。じゃあ、市民の方には、そのように伝えておきましょうね。予算のときに、小学校５年生の移動教室のバス負担金となっていて、移動教室をやった学校につけないのは、どこかおかしくないですか。我々にこの本会議場なり予算委員会の中で、これは大成荘に行った人にはつけますなんていう話をしたんですか。この間、決算委員会のときは、部長、説明したって言いましたよね。

○議長（土方尚功君）　　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　　ちょっとさかのぼりますと……（「さかのぼらなくていいんですよ」と呼ぶ者あり）ちょっと答えさせてください。昭和59年６月議会で大成荘ができた。それで、市民の別荘として多目的な活用が可能となるような施設ということで、7,800人ばかりの請願がございました。それで、そのときに、小学校移動教室は、主に三浦とか、油壺に行っていたんですけれども、59年６月ですか、一般質問もございました。移動教室にかかる保護者の負担金を軽減しろという、こういう話がございまして、私も教育委員会は長いんですけれども、そういう中で、先にできていたところ、たしか議員の方々とも一緒に見に行ったと思うんですが、調布とかそういうところを見に行きまして、建て直して、そういうふうにしようという話が出ました。それで、各種団体の触れ合いの場所として、それから学校でも使うということで、14億円をかけてつくったわけですけれども、そのときに、59年のその予算のときに、大成荘の予算で組むということで、本会議のときにそういう話で、特別に何ですか、政策的な費用の説明を部長からするんですけれども、そのときにいたしまして、それからその大成荘の負担金というやつをずうっと書かないで予算書はできちゃっていたんです。我々としては、大成荘の予算という観念で来ていましたので、毎年毎年説明をしていませんでしたので、その辺の問題は、問題があったんじゃないかというふうに思っています。

以上です。

○議長（土方尚功君）　　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　　説明しなかったということに問題があったということなんですが、説明しないで考えていたとおりやっちゃって構わないんですか。

○議長（土方尚功君）　　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　　説明というのは、学校にきちっと、全校長会には全部わかっておりますので、そういう説明をして、ことしはこういう予算でございますということでスタートしております。ですから、議員さん方に説明が、最初に当初、そういう目的でつくりましたので、そういう説明欄に説明はしていなかったと、こういうことでございます。

○議長（土方尚功君）　　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　　最初にしたっていったって、それから選挙があって、議員だってかわっているんですよ。その予算というのは、その年度年度で検討するわけですから、言わなくてもわかっていることは、言わなくてもいいですよ。こんな大事なことを、大成荘ということをどこかに書いてあれば、説明しなくてもいいことでしょう。予算書の中に書いてなくて、説明もしないで、勝手に大成荘につけちゃうと、こんなばかな話ないでしょう。それで来年度も同じ予算を組んで、学校教育部長がかわって、今度は三浦に行くところだけ全部つけちゃったらどうするんですか。それでも構わないんですか。

○議長（土方尚功君）　　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　　予算当局と十分検討して、その辺のことをはっきりとさせるような協議をしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　　やっぱり、そういうことはまずいでしょう。以前にも森田市長のときに、メーデーの補助金も、去年と同じような数字がのっていても、使い方を変えたんですよ。で、今までと違うじゃないか。次から直してくださいと言ったら、直しましたよ。金額も上げてくれましたけれど。そういうふうに変えるんですよ、書いてなければ。その前まで、メーデー補助金も２カ所の名前が入っていたんです。あるときそれ、ただメーデー補助金というあれで、金額は同じだ。トータルでね。すると今度は、どっちへ幾ら払うのも自由だといって、分けちゃったんでしょう。そういうことができるわけ。実際に過去にやってきているわけですから、これだってそこに書いてなければ、去年まで、平成５年度ですか、５年度に説明したといったって、平成６年度に市会議員の選挙があって、議員もかわっているから、新しく議員さんになった人は一度も聞いていないんです。それでも変えていいということはないですよ。どうしてもそこへ使うんなら、書いておくか、こんな大事なことは予算書の中でも目的を入れておかなきゃいけない項目じゃないですか。少なくとも説明するとか。それをこういう使い方をしちゃったわけです。

市長にちょっとお伺いしたいんです。市長どうですか、この使い方について、どんなふうに思いますか。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　今、移動教室のバス補助金の使途についての疑義があるというお尋ねであります。やりとりをお伺いをしながら、当初の説明といいますか、しっかりとした対応がなされていなかったのかなということを感じます。これからそういうことがないように、よく注意をしたいと思っています。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　この予算説明のときは、馬場市長じゃなかったものですから、市長は途中でかわっていますから、市長に指摘することはできないんですけれども、ぜひ市長に、来年度はその辺のところを十分検討していただいて、自由にどこへでも行っていいですよということを認めるんであれば、同じようにやっぱりつけていただきたいと思うんですね。それを十分学校と教育委員会ともお話をして、統一できるんでしたら統一をしたらいいかと思うんですね。ただ、そのときに、ＰＴＡの皆さんにも十分説明をしていただくように市長の方からも言っていただきたいんです。

それから教育長にお願いしたいんですが、今回は、この三小については三浦に行っているんですけれども、父兄の方からもいろいろな御意見があるんですね。三浦へ行くから費用が高くて困ると言う人もいるんです。それから三浦はほかの学校と違って、いろんなことを検討して、子供たちが大変喜んでいる。ただ、お金がかかっていけない。ほかりより高い。それで何とかしてくれないかと。少なくとも、市から出る負担金については、同じように補助してほしいと、こういう要望もあるんですね。ですから、来年度もし、統一するんならするんでも、決して教育委員会が余り強制しちゃいけないと思うんです。強制しない中で、きちっと話をして、そういう問題が残らないようにしてほしいんです。先生だけじゃなくて、さっきも言ったようにＰＴＡについても。

今回、ＰＴＡの方から、教育長あるいは市長の方に要望書というのが来ていますよね。大変多くの、334名の方の署名もつけて。ということは、それだけこの三小のＰＴＡの方々は、つけてほしいと思っているんですよ。しかも対象の５年生は69名しかいないんですね。それに対して334名、要するに実際にことし対象になっていない方々も署名をしているわけです。そのくらいこれについては強い要請があるんです。ですから、ただ単に、つけますけれど、大成荘にしなさいよというだけでやったんじゃ、また問題が出ると思いますから、その対策を十分とっていただきたいと思うんです。それはお願いに

なるんですけれども。それでその中にも、補助金の誘導ゆえに、その独自性、自発性が失われ、画一化されるべきものではない、というふうに書いてあるんですね。そういう中では恐らく、三小の独自性も生かしてほしいということも言っていると思うんですね。ですから、余り教育委員会が押さえつけると、反発も出ると思うんで、それは慎重にやっていただきたいと思うんです。決して私はそこのところを強制しろということじゃないんで、問題がないようにしていただきたいと思うんです。

それから、今回、補正はだめだったということなんですが、ほかに何か方法はないんでしょうか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　終了した中で、何かいい方法があるかどうかというのも、ちょっと見当たらないので、やはり、ことしはそういうことで、終了する前もそうですけれども、そういうことでやむを得ないんじゃないかというふうに思っているんですけれども、今のところはそういう方法がないということでございます。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　教育長、いかがですか。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　各学校における移動教室の問題でありますが、移動教室というのはこれは、教室を移動して勉強するところでありますので、普通は多くの自然の中で、学校でできない勉強を、その自然の中で勉強していくというのが移動教室の大きな目的だろうというふうに思っております。保護者の立場から言えば、もちろん、ある学校が移動教室に行って補助金という、いかなる形であれ、補助があり、ある学校では補助がないということについては、極めて不審なもので、どうしてない学校についてはないんだろうかという疑問を持たれるのは当然なことだろうというふうに思っております。この点につきましては、来年以降、予算項目につきましてははっきしりした説明、そしてはっきり明記をして学校サイドに、そして議員の先生方にも説明ができるようにしていきたい、かように思っております。

しかしながら、この問題につきまして、とりあず学校サイドだけのことを言いますと、例年、年度当初には予算説明会というのを行っておりまして、その予算説明会には、学校からの代表者が数名、複数で出ておりまして、それに対して教育委員会が、今年度の予算はこうであるということを説明しているということで、学校についてはとりあえずはこのバスの補助についての内容についての説明はできているということは、教育委員

会としては認識しているところであります。

しかしながら、各学校が保護者に対してどう説明しているかということは、大きな課題だろうと思っております。教育委員会としては、保護者に対する説明は、当然学校からしているものであるという前提に立って事を進めておりますので、この問題については、もしこの現状で第三小学校に補助がないということを保護者が大きく問題にしているとするならば、少なくともその責任の一端は教育委員会にもちろん、今るる御指摘いただきましたような内容があることは事実でありますが、その責任の一端は学校にあることも事実だというふうにも理解しております。

特に各区市における移動教室は、その区市が施設を持っている場合、恐らくほとんどがその区市の施設を有効活用いたしまして、創意工夫をいたしまして、その中で移動教室を行うということが普通、慣例になっておりますし、その区の施設、市の施設を使うことは、いろいろな意味で子供の安全、そして費用面等々で運用できる内容が出てくるというふうに思っております。

しかしながら、最終的な教育課程編成の決定権は学校にあります。でありますので、学校が最終的にどうするかということについては、学校の決定権ではありますけれども、やはり日野には日野の、熱い思いで14億円をかけた施設があることを前提に考えるとするならば、それを有効活用していただくことが前提になるんではなかろうかという気持ちは強く持っております。もし、なおこの問題を超えて、別の施設、場所でもし行事を行うとするならば、学校は誇りを持ってこの問題については保護者を説得し、説明し、事を行うことが大事なことではなかろうか。これこそが学校の主体性だというふうに私は考えております。この点につきましては、今後、この保護者からの補助金についての要望も出ておりますので、ぜひ学校に参りまして、この５年生を対象とする保護者に私どもの真意を伝えたい、説明会も開いてみたい、かようにも思っておりますし、学校の校長を中心とする教職員にも、なお説明をしてみたい、かようにも思っております。そのようなことで、第三小学校がぜひ本市における連合行事等々に積極的に協力し、その連合の中で、そして本市の施設を活用して学校の創意工夫の中で移動教室が行えるように指導、助言してまいりたい、かように考えております。

以上です。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　この問題は、もう過ぎちゃったもので、どうにも今からならないようですので、余りこれ以上言ってもしようがないので、ぜひ来年度以降には、今回

のこの問題を十分もう一度検討していただいて、それなりの対策をとっていただきたいというふうに思うんです。

もう少しお伺いしたいんですが、この三小が、決算委員会のときに私言いましたけれども、かなりほかの、20校あるうちの19校とは違うんですね、行動が。いろんなことを独自に検討してやるのはいいんですけれども、例えば6年生の修学旅行についても、皆さん電車で団体行動で幾つかの学校で組んで行動していますけれども、この三小だけは別にバスで行っているんですか。別行動をとっていると。それから、科学センターにも参加していないとか、これは保護者の方が、ぜひ三小も参加させてほしいと。自分の子供がその対象になるかどうかわからないけれども、学校自体が参加しないんでは、子供がそういうところに参加するチャンスもないんで、ぜひ変えてほしいという声も聞いているんですね。そのほか幾つかありますよね。特異なところが。これ、どうしてなんでしょうか、三小は。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　今、科学センターのことが出ましたけれども、宇宙へ行く夢なんていうので、ことしは三小も参加してもらいました。ずうっと出てなかったんですけれど、そういうことで本当にうれしく思っております。それから、あと正月の書道のあれとか、代表で出すものは余り出していないということですので、校長会のつき合いにも参加してくれということで、校長には十分に言っているんですが、先生のやっぱり理解と協力がなければできませんので、管理運営は校長に任せてありますので、来年からはよくなっていくんではないかというふうに考えております。

以上です。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　来年からよくなるというのは、校長もかわったしということですか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　そういうことはございませんけれども、やはり一つ一つの学校で問題がある学校については、教育委員会の役割を、もしあるとすれば、そういうところをいろんな形でアドバイスをして、校長に管理運営は任せてありますので、そういうことでやってまいりたいというふうに思います。

以上です。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　余り言葉じりをとっちゃいけないんですけれども、この三小が特異な行動をとっているのに、特に保護者の方からそういう希望があって、学校がやっているようにはとても思えないんですよね。かといって、じゃあ子供たちが希望しているのかといったら、そうでもなさそうなんですね。とにかく先生方が決めて、それがただ流されているだけなんですよ。ですから、もっと学校と保護者会と話し合いをしていただいて、先生は子供たちの希望なり、あるいは保護者の希望なり、もっと聞くべきだと私思うんです。三小に行っている子供たちが変わっているとも私思えないしね。だからもう少し教育委員会の方で、学校に対してその辺を強く要望していただいて、保護者ともっとよく話し合って、そういう行事についても検討してほしいということを言っていただきたいと思うんですが、いかがですか。

○議長（土方尚功君）　学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　教育課程を編成しながら、学校運営を１年間かけて毎年毎年やるわけですので、保護者の御意見も私の方へ直接入ってきたりなんかするものについては、学校の方へ伝えながら、教育委員会があしろ、こうしろということじゃなくて、学校の自主性を重んじながら、校長の指導のもとで決められたことをやっていっていただきたい、かように思います。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　教育長はいかがでしょうか、その点については。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　学校の責任者は校長でありますが、場合によりましては、諸般の情勢もありまして、校長の意思が学校の中で徹底をしないという状況も時には出てくるということも、状況としてはあるやに聞いております。その中でも特に大きな課題の一つは、学校の例えば職員会あたりの問題を取り上げましても、本来、一般社会の常識としては、校長の決定が学校の決定だろうというふうには思われがちでありますが、教職員全体の多数決によって学校の意思が決定するということもありかねない状況も出てまいります。これが第三小学校であるかどうかは別問題でありますが、そのような状況の中にあったともしするならば、校長の意思が十分浸透しないところもあろうかということも感じております。そのようなことで、もちろん、私ども教育委員会といたしましては、学校の責任者は校長でありますので、校長とのコンタクトを深め、校長の指導を深めながら、第三小学校が熱い思いの地域の保護者たちのもとに、子供たちの育成に全力を挙げれるように、今後努力していきたい、かように思っております。

○議長（土方尚功君）　　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　　以上で終わります。どうもありがとうございました。

○議長（土方尚功君）　　これをもって17の２、移動教室バス補助金の使途について疑義ありの質問を終わります。

一般質問18の１、市の手数料・公共料金に消費税を上乗せするなと問うの通告質問者、竹ノ上武俊君の質問を許します。

〔29番議員　登壇〕

○29番（竹ノ上武俊君）　　市長に質問をいたします。質問の趣旨は、市民負担をふやすような今、市民の状況ではない。そういうことを市、市長の考えをただしたいからでございます。

御承知のとおり、今、市民の生活状況、中小零細企業の営業の実態は深刻であります。消費税の５％アップ、そして医療費の負担が２倍、３倍にふえてきている。また近くは、介護保険によって、１世帯40歳以上が２人だと、5,000円毎月出すようなことになる。そういうような負担の押しつけばかりで、福祉などのサービスは前進をしない。こういう状況の中でございます。

先日も私が知っている小さな会社の社長が言っておりました。住専のときにも納税する気持ちが非常に減退した。しかし、今度の山一の事件では、非常に怒りが大きくなって、ますます納税義務の気持ちが減退しています。もうこうなったら、日本共産党を私は好きではないけれど、一度政権をとらせて、経済運営をやらせてみたい、このようにおっしゃったわけでございます。そのくらい今、暮らしと営業が厳しいときであります。そういうときに、１円たりとも市民に負担をふやす、そういうことは自治体としてはできないのではないか。まじめに考えれば、そういう立場を自治体は進むべきではないかというふうに私は考えております。自治体の仕事は何と言っても、市民の暮らしそのものを守ることであるし、あるいはまた、暮らしていく上での周辺の環境を守っていく、こういうことが自治体の仕事だと思います。今こそ、こういうときだからこそ、自治体は市民の暮らしを守り、営業を守る、そのために専心するということが大事ではないでしょうか。

質問をいたします。まず、消費税そのものについての市長の見解を伺いたいと思います。消費税は、国民の暮らしそのものに大きな打撃を与えるという点で、私は反対であります。また、一たん消費税を設定しますと、際限のない大増税に膨らんでいく。こういう点でも許せない税制であるというふうに思います。また、逆進性を本質とする税の

制度としては最悪の不公平税制である、こういうふうに考えております。日本共産党は、消費税の廃止そのものも求めながら、国民の皆さんと今頑張っているところであります。このような消費税について、市長はどういう認識を持って受けとめておられるか、答弁をいただきたいと思います。

第2点は、まず市民に負担をすることを発想する前に、何人かの方が今回も一般質問をされました。市独自の主体的な財源の確保、自主財源の確保、こういうことについて努力をすべきではないかと思います。私たち日本共産党市議団は、中央高速の課税についても、日野市長にそれを求めるばかりではなく、そういう方向で地方自治体を指導するように、東京都や政府に対しても、いろいろな行動を起こしました。また、市が借りている借金、市債の利率についても、これを低いものにするように、三菱銀行にも交渉に行きました。東京都にも直接行きまして、桧垣副知事、あるいは地方課長などに会って、利率を下げるように交渉をいたした次第でございます。東京都の地方課長は、日野市に対する利率7.1%などについては、前向きに検討したいというようなことを答弁いたしておりました。新年度予算下でどういうことになるか、見守りたいと思っております。そのほか、道路占用料についての適正な徴収、また国や都に対する補助金のもとどおりの復活、こういうことを真剣にしてこそ、市民に対して何か相談をするという資格があるいは出てくるかもしれません。このことをさておいて、市民に負担をふやすということは、私は許せない、こういうふうに考えるものでございます。

それから、第3点目には、東京都や国の市町村自治体に対する行政指導、締めつけというものがあるのではないか。例えば一般質問通告いたしましたように、公共料金・手数料に消費税を上乗するな、そういうことがあるからこそ、私が前回の一般質問等でも、自治体の自主権を守るために、市長は闘う姿勢を持たなければいけない。東京都に対しても対峙しなければいけないと、こういうことを申し上げたわけでございます。そういう姿勢がなければ、今の政府や東京都などの指導に対して、日野市民を守る立場から行動するということはできないのではないかと思います。そういう上からの締めつけなどがあるとすれば、そういう指導についてどういうものがあったか明らかにしてもらいたいと思います。

第4番目は、市長の予算編成方針の中で、公共料金・使用料の見直しが言われております。消費税の上乗せなどを具体的に計画しているのかどうか。計画しているとすれば、その方向について明らかにしてもらいたいと思います。そして、かねがね馬場新市長も、住民参加ということを強く打ち出しておられます。公共料金などの決定については、そ

れこそ最も住民参加が必要であると思いますが、そういう方向を考えているのか、いないのか、などということについて答弁をいただきたいと思います。

以上です。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　4点の内容につきまして御回答申し上げます。

下水道の使用料、あるいは病院の療養費に対して、消費税を転嫁していない自治体の、下水道使用料におきましては、多摩27市の中で6市でございます。また病院療養費につきましては、多摩島嶼の公立病院10院の中で2病院が消費税を転嫁しておりません。消費税の転嫁問題につきましては、平成4年の4月でございますけれども、新たに消費税導入に伴う時期でございまして、このときに庁内では、消費税対策本部、これを設置しまして、市民生活、あるいは市財政への影響、こういうものを調査をいたしたわけでございます。その結果は、当分の間、見送るということで今日に至っているわけでございます。しかしながら、今後、当時の状況等も大分社会経済情勢が変わっております。これにつきましては、今申し上げました現状、未転嫁の市についても少なくなりましたし、再度この問題につきましては、消費税対策本部、これらをもう一度、その中で調査研究をいたしまして、結論を出していく必要があろうと考えております。それから、確かに消費税の見解につきましては、いろいろと逆進性の問題や、消費税そのものの問題、確かにございます。2点目の中でも、特に市独自の自主財源の確保とか、あるいは市債の利率、これらにつきましても、ただいわゆる消費税を転嫁する前の段階といいますか、財政努力、こういうものは当然必要かと思っております。市債の利率の関係については、今議会の補正予算におきましても、高い金利の繰り上げ償還、これをお願いしているところでございます。それから、特に東京都に対しては、財政健全化計画に伴う各種の地方自治体に及ぼす補助金等についての復活を数度にわたって、市長会を通して行っているところでございます。

それから、東京都の締めつけとか、行政指導ということでございます。これにつきましては、文書ではございません。いわゆる地方課の方で財政事情を年間3回か4回ですね、そういう財政事情を提出することがございます。その中では、常に東京都の方から再三この指導がございます。これは地方課を通じてでございますが、取るべきものは取れと。それから、特に公営企業のあり方、下水道あるいは病院につきましては、公営企業の適用でございますので、企業会計はいわゆる納税ということで義務づけられておりますし、取らないとまた逆に市民の血税であります税でそれを負担をするということに

なります。そんな関係から、常に指導、そういうものについてはございます。

それから、予算編成方針、具体的に編成方針の中で来年度の消費税の転嫁はどうかということだと思いますが、これも先ほど申し上げましたように、内部の消費税対策本部でこれから検討を加えるということでございますので、また市長の政策的な問題もございますので、10年度においては、今の段階では、事務方としては、転嫁については、当初予算では考えておりません。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　第１問について市長にお願いします。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　市の手数料・公共料金に消費税を上乗せするなという表題のもとに、消費税そのものに対する考え方、あるいは市民負担を求める前に、行政内部にやることがあるのではないか。さらには、東京都を含めた上部からの締めつけがあるのかどうか。４点目としては、具体的な消費税転嫁の計画ですね。この辺を問われているわけであります。特に４点目につきましては、今、企画財政部長から申し上げたとおりであります。

１点目の消費税でありますが、基本的には、税というものが憲法第30条に規定をされた国民の義務であります。税は法律できちっと決めなければいけないということをまた規定をされておりまして、この消費税が、国会のいろんな議論があったわけでありますが、国会の総意で一応消費税を決めたという事実があります。法律があるわけであります。ですから、一応法律に基づいて行政を粛々と進めるというのが自治体としての責務ではないかなというふうに思っております。そういう中で、先ほど部長からも説明がありましたように、前市長の意向を受けて、現在まで当市では、下水道使用料とか、あるいは病院の診療料金ですか、こういうものに上乗せをしていないという事実はあります。現状では、その中で推移をしているわけであります。そして、消費税、要するに間接税というもののありようを考えれば、直接税と間接税のどちらがいいのかというふうな、いろんなこれも議論があります。特に直接税は、一生懸命働く方から、働いた利得の中で、一部をいただくというふうな性格があります。そういう意味で、余り所得税そのものの累進税率を高めますと、勤労意欲といいますか、そういう面で非常に問題が出てくるということは指摘をされているところであります。ですから、直接税と間接税ほどよいバランスの中で税をいただくというのが一番いい形であろうと。

ただ、その場合、間接税をどの程度の割合で取るかというのは非常な議論がございます。で、現状がやっぱり消費税ぐらいの規模というのは、これからの福祉高齢化社会といいますか、そういったものを大勢の国民の皆さんの力で支えていくという意味では、先般の介護保険の議論の中にもありましたけれども、税はなければ一番いいわけですけれども、どうしても今回の税は必要かなという認識は持っています。すばらしい税だというふうな認識はありませんけれども、まあ仕方がないなというふうな認識を持っているところであります。

ですが、おっしゃられたように、逆進性とか、もうこれから際限なく税率アップをする可能性があるというようなこともおっしゃられたわけでありますけれども、何らかの他の施策で逆進性をゆるめる方策は考えなければいけないし、税率のアップについてはかなり慎重な、もちろん国会の決議といいますか、審議が必要であるわけでありますが、自治体としても推移を見守って、かなりいろんな御意見は申し上げていかなければいけないであろう、こんなふうには思っているところであります。

それから、市民負担を求める前にやることがある。まさにおっしゃるとおりであります。私も今内部で、極力行財政の改革を、職員の給与等も含めてでありますけれども、指示をしているわけでありますが、確かにおっしゃられましたような、今お借りしている市債の率を下げるというふうなこともありましょうし、市独自の財源、税源を一生懸命探していく、これも一つの方法でしょう。やはり道路使用料、そういったものも必要でしょうけれども、やはり内部でですね、よりせっかく集めた税金を有効に使うといいますか、よりよい行政システムがあり得ないかということで、一生懸命内部で指示をしているところであります。精いっぱい事業の見直しはもちろん、内部組織の見直しはもちろんでありますが、そういうものを徹底的に詰めて、詰めるだけ詰めて、それでもどうしようもないときに初めて、市民の皆さん、御負担をというのが手順であろうと。この認識については全く同感であります。ですから、今、内部で一生懸命努力をしている最中であるということであります。

それから、３点目の、都の締めつけといいますか、実は財政健全化計画等々の関係で、かなり幅広い分野に、来年度の当初予算にまだ、今ふえつつあるわけでありますけれども、それにも増して影響が出てくるものが出てくるように私は感じております。非常に多くの項目がございますので、一つひとつは申し上げられませんが、例えば友愛訪問の事業は10年度からやめちゃうとか、老人福祉電話の運営費の補助がやはり10年度からなくなるとか、青少年の地域活動への補助について見直し整理・統合する。社会福祉協議

会の運営補助を整理・統合する。あるいは予防接種の問題、学童クラブの問題、シルバー人材センターの問題、ホームヘルプサービスの問題、土木費の補助の問題、数多くの項目が出ておりまして、具体的に市町村でどのぐらいの負担増になるかというようなことが大まかに出ておりまして、実は日野市も、じゃあそれがもしまともに実施をされたらどのぐらいになってしまうのかというようなことで、少し計算をさせましたところ、２億円弱のですね、今予算組みをしている以上に負担増が出てくる可能性があるということであります。そんなことで、特に大きいのが保育所の運営費補助、これが非常に大きいんですけれども、非常に心配をしているところでありまして、実は12月24日に再度といいますか、臨時市長会を開いて、財政健全化計画に対する都の意向を再度伺い、また市長会としての強い要望を出そうということで、急遽集まりを持つということになっておりまして、かなり予断を許さない状況が今出ております。かなり厳しい状況であります。

以上で、３点だけお答え申し上げました。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　まず、消費税についての市長の考え方ということに対して、私なりの意見を申し上げたいと思います。仕方がないと、こういう評価なんですね、市長は。森田前市長の場合は、そうじゃなかったんですよね。やはり逆進性、一般市民に与える深刻な影響、こういうことから、消費税そのものに対して反対という立場を森田市長は現に公言をしたわけです。そして、垂れ幕も市庁舎に垂らしたんです。「消費税引き上げ反対」。そこまでやっぱり頑張って、市民の暮らしを守ろうとした。これに比べますと、非常に私、市政が後退をしている。これでは自治体の長として、市民の暮らしを守ろうという立場が、どうしても弱まらざるを得ないというふうに思うわけです。

しかもこの直間比率についても、政府、財界が言うとおり、直間比率も間接税を高めるという立場を、はっきりとではないんですが、そういう方向を示唆されたと思います。（「そんなことはないよ」と呼ぶ者あり）今、税制について国民が願っているのは、そういう直間比率の見直しとか、大企業に対する法人税の軽減だとか、そういうことはないわけですね。

例えば山一証券問題などもございますが、今、春闘を前にして、大企業の内部留保というのが問題になっております。（「問題になっていないよ」と呼ぶ者あり）大問題になっているわけです。日野市内関連の大企業の内部留保についても、決算結果が発表されております。例えば東芝が9,974億円、１年間で275億円増額、積み増しをしているんです

ね。それで、この東芝の社員に一律一時金も入れまして３万5,000円の賃上げをするとしたら、その内部留保をどれだけ取り崩せばいいかとなりますと、4.3％だけで済むわけなんですよ。こういうような内部留保に対して、不公平な税制が行われている、課税がされていない。こういうところにメスを入れることを、国民の大多数は望んでいるんです。今度の世論調査でも、日経では、法人税の減税に賛成という人は8.1％しかいないんです。所得税減税をしてほしいということが国民の多数の願いなんですよ。だから、直間比率のことでこの消費税がどんどん税率がアップしていく。このことに歓迎する、我慢したいという国民は極めて少ない状況にあります。いろんな不規則発言が聞こえますので、あとわかるところだけじゃあ申し上げます。富士電機1,054億円内部留保がありまして、１年間で７億円のここは積み増しでしたね。それから横河電機1,717億円で、１年間で20億円の積み増しをしています。富士電機の場合は、こういう枠ですので、7.7％取り崩してもらえれば、３万5,000円の賃上げができる。日野自動車が1,209億円、27億円積み増し、こういうふうに、そのほか、今目下調査中でございますので、以上だけ紹介いたしますが、こういう状況でありますので、やはり、そういうところに目を向けている姿勢がなければ、どこに総点検をするということになるか。

今、いろいろの見直しということが言われておりますけれども、この見直しという言葉が非常にくせ者です。見直しというのは、本当に自主財源、自治体の権限である課税自主権などを大いに使って、どこまでそういう努力ができるかという見直しは、ほとんど馬場市長はなさっていないんじゃないか。見直しが全部福祉・教育の関係に来ているわけです。

例えば、今、保育園のことも問題になっておりますけれども、学童クラブのことなどを聞きますと、3,160円の毎月の費用を父母から徴収しております。その中に350円の行事費というのが含まれていたわけです。ところが、この10月から、その350円の行事費を、予算が足りなくなったということで、310円に減額をする。そして来年からは、行事費として約束して徴収してきたものを、一般の財源に入れてしまう。芋掘りであるとか、学童クラブの毎月１回ある諸行事、遠足、こういうものを今後は費用の中から取らないで、自己負担で、やりたければ自己負担で父母の皆さんやってください、こういうようなところに、これは一例です。見直しを行う。今、予算編成の中では、例を挙げれば、こういうのが何十項目と、そういうところに目が行っている。私はそういうふうに思います。これはもともと政府の方針だったわけです。だんだん福祉や社会保障に対する負担がふえる。これではゼネコンの仕事をカバーできない、こういう発想ですよね。

78年に出されたのは、手数料・使用料の定期的な値上げ、こういう通達が都道府県に来たわけです。ですから、東京都は自動的にそれに従って、3年ごとの値上げを繰り返しているわけです。そして1982年には、今度は中曽根行革ということで、減量経営、このころですよ、経営感覚というのを自治体も使いなさいと言い出したのは。これも日経連や財界が、自治体行政に経営感覚をと持ち込んできた発想です。馬場市長の発明ではありません。そして、この経営感覚の対象になったのが、保育園、学童クラブ、学校の給食、老人クラブ、こういうところを不効率であるから、ここに経営感覚を導入して見直せというのが政府の方針で、そのころからどんどん出てきているわけです。

ですから、自治体というのは、そういう流れに呼応して住民の暮らしを守る、そういう立場で頑張ってきたはずです。日野市はですから一貫して消費税を、公共料金や手数料に上乗せすることをしない。また、政府からのさまざまな締めつけ、東京都からの締めつけ、これは相当なものだと思うんですよね。ですから、ことしは後退するかもしれない。そういう兆候が見え始めているわけですが、革新市政のときには、これに呼応して日野市の独自の福祉や教育を守るために、頑張り抜いてきたわけです。その差が7カ月にして非常に大きくなってきている。このままで馬場新市長の立場が方々にそういう傾向が見えていけば、今まで市民が積み上げてきた福祉や教育の制度というものは、次から次に後退していくのは、私は明らかだと思います。そういう意味で、もう少し市長が、市民の暮らしを守るために、東京都あるいは政府、あるいは財界、そういうところに対して、市長が目を向けて、戦ってもらわなくては、本当に市民の暮らしはどうしようもない。こういう方向に私はなっていくと思います。

今間もなく日野市では市会議員選挙もございます。そういう中で、私たち日本共産党は、今までの福祉や教育を守るために、全力を尽くして頑張る決意です。そしてまた、馬場市長の経営感覚というものがどういうものであるか、これを市民の皆さんに実態を示して、審判を仰ぎたいというふうに考えております。

橋本内閣の支持率が、また急に下がりましたね。私は9月議会のときも、人事問題で急激に下がったんですが、今度はそういうところだけではなく、本丸に迫ってきまして、景気対策、税制改革、これが不満だということで支持率が下がりました。毎日新聞は29%になりました。日経新聞も42%から35%になりました。産経新聞も34%になっております。そして不支持率が44%から50%を超えるところにだんだと高まっているわけであります。こういう点で、今税についての関心、市民の中にも大変きついものがございます。

再質問で若干だけいたしたいと思います。例えば、前の市政のときに、手数料の問題をどう扱ったか。市民会館の手数料を改定したい、こういう市長の意向が、市民会館審議会に提案されました。審議会では、非常に活発な意見が出たわけです。審議会も繰り返し回数をふやしてくれということになりました。いろいろの審議委員の皆さんが、音楽の代表、演劇の代表、利用者の代表の皆さんが、切実な実態を出したわけですね。しかも、市民会館そのものが、まだどこか改善されてよくなったところはないと。バスの便も不便である。そのほかも機械が新しくなったわけではない。どこにも手数料・使用料を引き上げる根拠はないのではないか。なかなか納得できない、という意見が大勢でございました。そういう中で、前市長は、結局、市民の意見をもとにして、手数料を引き上げない、こういうことになったわけでございます。必要なときに、やはり市民の意見を聞く、こういう姿勢が私は非常に大事だと思います。

そこで、今部長が答弁されました病院の療養費関係、これに消費税を転嫁した場合にはどのくらいの増収になるということを計算しているか。下水道料金、歳入が11億6,000万円ほどあったかと思いますが、そういうことと関連しまして、５％上乗せしたらどのくらいの収入があることになろうとしているのか、もしその計算などを既にしていらっしゃったら、御紹介いただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　現在の試算でございます。下水道につきましては、使用料が９年度当初予算でございますが、11億7,500万円ほどでございます。したがいまして、５％で5,800万円ほどになるんですが、約6,000万円ほどでございます。病院につきましては、療養費、消費税を予算上支出していますので、その額、290万円ほどでございます。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　市が今検討しようとしている消費税の上乗せ、歳入で6,300万円ほどプラスになるかなということでしょうか。そういうことを予測しているということであります。最初にも申し上げましたように、今、市民の暮らしは大変です。家族が多くなればなるほど、下水道使用料もふえるわけです。零細業者の人たちが、クリーニング屋さんだ、魚屋さんだ、豆腐屋さんだという人たちが、そういう下水道料の負担も非常に多いわけです。結局、この負担は、そういう人たちに直接大きくなっていく。本当に、そういうことを今すべきではない経済状況にあるわけです。そこを私は深く考えてもらいたい。

そして、自主財源の方です。これは高速道路に課税すれば、3,500万円から4,000万円、道路占用料の改善をすれば、また数千万円、そういう可能性があるわけですよね。それから、市債などの利率を7.1％というのもあるわけです。それ以上もあるかもしれません。こういうものをぐんぐん下げさせる努力を銀行や東京都や政府に対して行っていけば、もっともっと多額の財源を探すことができる。

また補助金のカットですけれども、先ほど言われました、東京都の２億円近いさしあたり補助金カットが見込まれる。市長はそれを24日にははね返しに行くとおしゃっておりますが、その点では頑張ってほしいものですが、この補助金をカットさせないだけでも、消費税を上乗せしなくていいわけです。そういう観点に立って行財政の運営を今後していただきたい、このように私は強く願います。

そのためには、やはり市長の姿勢です。市長がそういう市長会を通じてとともに、さまざまな形で、やっぱり市民転嫁ではなくて、市の努力による自主財源の確保、こういうことで何とか乗り切るんだという決意、これが相当強くなければ、やっぱりずるずる市民に負担をさせる。これはもう間違いありません。再度市長の決意をお伺いしまして質問を終わりたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　闘え、闘えという言葉がですね、わたしは大嫌いなんですね。一生懸命努力はします。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　非常に元気のない、確信のない答弁でございました。私たち日本共産党は、市民とも力を合わせまして頑張って、市民負担を許さない、こういう市民の世論をこれからも盛り上げたい。また、自主財源についてはさまざまな提案もし、運動もして、この点では自治体とも力を合わせて、政治の流れを変える、政府、東京都の税金の流れをもっともっと地方自治体に、市民生活にプラスになるように流れを変える、こういうふうにしたいと思います。市民が頑張れば、あるいは自治体が頑張れば変わるという例はたくさんあるんですよね。

例えば、東京都のシルバーパス、マル福医療費の制度の問題です。一昨年、都議選までは、都の財政健全課計画大賛成だった自民党と公明の会派がございました。ところが、都議選が終わり、シルバーパスの取り上げは反対だ、あるいは医療費制度の改悪は反対だという声が上がりまして、現在、都議会では、本会議が開会中でございますが、日本共産党とともに、公明の代表、自民党の代表も、シルバーパス取り上げとか、医療制度

の改悪は絶対許さないという発言をされるようになっております。これは都議会議事録を見ていただけばはっきりしますように、やはり私たちの世論が大事だということなんです。

そういうことで、ひとつ馬場市長を初め、幹部職員の皆さんも、市民の世論を信頼して、ひとつ市民の暮らしを守る予算編成をしていただくように要望いたしまして、終わります。ありがとうございました。

○議長（土方尚功君）　これをもって18の１、市の手数料・公共料金に消費税を上乗せするなと問うの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後０時04分　休憩

午後１時37分　再開

○議長（土方尚功君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問18の２、65歳以前に障害が発生した市民にも福祉の適用をの通告質問者、竹ノ上武俊君の質問を許します。

○29番（竹ノ上武俊君）　続きまして、通告に従っての質問をいたします。

福祉の諸制度がございます。本日は、そういう制度に救われないようなことについて質問をいたしたいと思います。障害がはっきりとしている場合とか、65歳以上であるとか、高齢者であるという位置づけがあるとか、そういう場合には、諸制度が適用されます。最近、私の周りには、50代で倒れるという人が何人も出ております。これは一つは、職場で過労死が今大きな問題になっているように、さまざま複雑な形で労働条件が悪くなっている、こういう例なども影響しているかと思います。

その中で一例を挙げますと、パートの方でした。この方は50代でくも膜下出血、脳血栓というような症状の後、障害者というところまではいかないんですけれども、不自由な毎日を送っている方がいらっしゃいます。この方の場合は、主人は出張が多い。毎週１日ぐらいしか帰ってこれない、こういう状況です。普通、いろんな道を歩いたり、バスに乗ったり、そういうことも自由にできる。しかし、脳の一部に障害がありまして、つばさ学園に行くバスがいても、それに気づかないで普通のバスに乗ってしまうとか、いろんなことがあって危険である。そういう場合に、さまざまな形で付き添いというよ

うなこととか、訪問の諸制度、こういうものが適用されればいいんですけれども、それがなかなか適用されるものがない。そういうことで、いろいろのところに相談をして、ボランティアの方とか、そういう方々の助けを借りて、日常の生活をしているという例でございます。そういう例はいろいろと今あるのではないかと思います。家庭の条件が昔のように、どちらかが面倒を見るとか、親戚が面倒を見るとか、子供たちか実家に帰ってきて面倒を見てくれるとか、そういうことができればいいんですけれども、最近の社会状況は、そういうふうになっておりません。

そこで、私が提案するのは、今後の課題として取り組んでいただきたいというものでございます。その方は58歳でございます。リハビリについてもなかなか公的なもの、無料のもの、そういうものが非常に少ない状況に一つあります。ホームヘルプのサービス、あるいは在宅老人並みのケアの事業の適用、こういうことが施されれば、相当その方の場合は助かるわけになります。ところが、条例とか諸制度が、60歳以上とか、おおむね65歳以上というふうに現状ではなっているわけです。こういう方々に一種の拡大解釈をして、生活の面倒を見てあげる。これも自治体の私は仕事の一つではないかというふうに思います。そういうことで、将来的には、そういう人が救えるような制度や条例をつくることとして、当面、そういう方々に諸制度を適用する。どこまで拡大できるのか、こういうことについて質問をし、またそいう事件がたくさんあるかと思いますので、そういう方向を伸ばし広げていただきたい。こういう立場から質問をする次第です。

50代で病に倒れる。障害者とまではいかないけれども、いろいろ暮らしに困っている。そういう事例が日野市に相談などはたくさんあるものか、少ないものか、そういうことについて一つ御答弁いただきたいと思います。また、今のような例があった場合に、おおむね65歳とか60歳とかいう範囲に入ることはできないのかどうか、お答えをいただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　福祉制度における年齢についてのお尋ねでございますけれども、お話にございましたように、いろいろな施策の中で、対象者を60歳、あるいはおおむね65歳、このような形で年齢的に定めを持った制度が多々ございます。そこで、まずおおむね65歳という中での幅といいますか、取り扱いでございますけれども、老人在宅福祉サービスの対象年齢の中で、おおむね65歳以上という定めが多いわけでございます。このおおむねの範囲を明文化したものは、国や都の通知・通達等の中にはございま

せん。東京都への問い合わせの中では、養護、あるいは特別養護老人ホームへの入所措置の対象年齢を準用するのが一般的ではないかというお話でございます。そのことにつきまして、老人福祉法に基づく老人ホームの入所措置等事務要領によりますと、原則といたしまして、65歳以上を対象とするわけでございますが、60歳以上65歳未満につきましては、その者の福祉のために特に必要が認められるときは、措置を行うことができる、このようになってございます。また、さらに、例外的にやむを得ない措置といたしまして、57歳以上60歳未満であっても、例外的な扱いをしてございます。その内容ですが、一つといたしまして、初老期痴呆に該当する場合で、入院加療を要しない者、入院とまではいかないという状態でございます。それから二つ目が、その者の配偶者が入所措置を受けている場合でございまして、その配偶者と同一の施設の入所が望ましいと判断されるもの、これが二つ目でございます。さらに、３点ございまして、もう１点につきましては、生活保護受給者、これは同程度の状態の者も含むわけでございますが、生活保護受給者で、救護施設に入所の余地がない、余力のないとき、このような場合には、例外的に扱う、対応するという内容でございます。したがいまして、日野市におきます在宅福祉サービスの条例等で対象者がおおむね65歳以上となっております規定につきましては、今まで申し上げましたように、60歳までと解釈をいたしております。ただし、先ほど申し上げましたように、例外として57歳以上の初期痴呆の人も該当するということで対応をしておるわけでございます。

お話にございました事例でございますけれども、58歳の方ということでございますので、付き添い、あるいは訪問のサービスを望むということでございますけれども、制度としてのヘルパー派遣の制度には年齢的に該当いたしません。その状態が身体障害ということで判定が出ますれば、身体障害者のヘルパー派遣の制度もございますので、そちらの方で対応させていただくということになろうかというふうに思います。また、お話にございました、そのようなケースでございますけれども、窓口におきましては、多くの制度が、おおむね65歳という制度がございますから、お話のようなケースもあろうかというふうに思います。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　私の身近で50代でそうなった方はたくさんいらっしゃいます。亡くなった方が、結局多いんですね。これは過労死というところまではいかないけれども、50代で倒れて、若くして亡くなったという方がいます。そこまでいかないんですけ

れども、今、私の近所で、今言った方のほかに、やはり美容師さんで倒れて、歩くことなどはできるんですけれども、なかなか日常の生活はできない。もちろん、市にもいろんな相談されています。それから、１人は御主人なので、これは奥さんが面倒を見ているので、不自由という点では、最初に挙げた人ほどの状況じゃないわけです。それで、私が申し上げたいのは、今の社会状況を判断して、この適用の基準を広げていかなければいけないんじゃないかという思いから質問をしたわけです。

ことしの夏に「過労死110番」というのを、弁護士さんやお医者さんたちがやられました。毎年１回やっていらっしゃるようですけれども、過労死で111件１日で相談があったということです。それから、今、変形労働制というようなのも、いろいろな形で行われております。長時間、深夜、過密労働ということで、命が危ない。現職死という言葉も出ているようですけれども、職場で亡くなったり、現職のまま死亡する。睡眠時間が削られてしまう。16時間働きっ放しだというようなのが、本当に全国にいろいろ広がっている。こういう労働の環境をなくするために、労働運動の中でもいろいろの運動、努力がされていると思います。しかし、そういう中で、亡くなったり、先ほど言いましたように、倒れると。仕事中あるいは自宅、通勤途中で倒れるというような人たちが多いわけです。それで、そういうことについては、勤めていた会社がいろいろ面倒を見るとか、政府の諸制度で面倒を見るという方向も強めなければいけないと思います。しかし、諸条件でそういうのが適用されない場合に、やはり自治体が救いの手を差し伸べるということが、私は必要ではないかというふうに思います。

それで、この憲法を市政に生かすというのが、革新市政のときのスローガンでした。残念ながらこれは今かかっていない状況になりましたが、憲法第25条はもとより、この憲法で国民が生きていくためのさまざまな保障がされているわけです。しかし、これがまだ文書だけで、実際にその条文が生きていない。こういう現実はたくさんございます。そういうときに、やっぱり地方自治体が具体的な事件に合わせて福祉の制度をつくっていく。これが憲法を市政に生かす、あるいは憲法を暮らしに生かすという考え方だというふうに思うんです。それで、今答弁ございましたように、条例とか文書ではなかなか規定がされていないけれども、何とかならないかということで、私が質問したわけです。

今の答弁の中でも、老人初期の痴呆症、そういう場合に、初老のですか、兆候が出た場合に、57歳からという例もあるということですよね。私が最初に言いました方は、バスに乗り間違う程度であるとか、話したことを、そのときは話して普通なんですけれど、30分ぐらいすると、もうさっき話したことを忘れる。全然外見は変わらない方なんです

よね。だからこういうのを、私も専門家じゃないので、初老期痴呆、こういうふうに判定できるかどうか、そういうことはわかりません。しかし、そういうところを、違法を行えというのではないんですけれども、福祉の制度の範疇にさまざまな努力をして入れていくということも可能なんではないかと思うわけです。そしてまた、そういうことによって、日野市の財政が大きく痛むということもない。もう、そういうふうに時代がおかしくなると大変でございますので、こういう例は、まだまだ一つの市にとってみると、たくさん出現してくるということではないと思います。

そういうことで、このような事例などについて、少し具体的に、前向きに福祉の諸制度の何らかのものを適用できないか、ぜひ今後努力をしていただきたい。私はよく、福祉が一部の人にだけ適用されて不公平だということを時々聞くこともあります。しかし、公正だ、公平だというのは、結局、その時代の状況の中で、一生懸命自分で働くんだけれども、自分だけで守り切れない、あるいは家族で守り切れない、こういう人たちを、やっぱり行政の手や福祉の手で救うということが、本当の意味の公正、公平ではないかというふうにも考えるわけです。そういう立場を自治体が特に考えていくことが、細かく住民の暮らしを守っていくというふうになるのではないかというふうに思います。地方自治の精神というのは私は、そういうことを基本にして見ていけば、立派な自治体、立派な市が育っていくに違いない。そういうところから、いろいろと政策が発展していくのじゃないかと思うんですね。

だから、自主財源の問題でも、地方自治体が地方自治の本旨、本当に生き生きと地方自治体が伸びていくためには、やっぱり自主財源を持つ。課税自主権を尊重して、そして市独自の力で得た財源というものは、また政府や東京都から干渉されることもなく、いろんな政策にも使える。こういうこととも関連がありまして、自主財源の確保に努力せよということを繰り返し主張しているわけです。そういうこととも兼ね合わせながら、今私が申し上げましたような願いを実現するために、研究してみようというお気持ちがおありかどうか、最後に確認をして、この件については終わりたいと思います。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　その年齢の取り扱い、対応につきましてでございますけれども、お話にございました、すぐ物を忘れてしまうというような状況、痴呆の症状につきましては、介護保険の認定におきましても、非常にその正確性といいますか、公平性といいますか、そういうところが危惧されておるわけでございまして、先ほど申し上げましたように、制度の中で、初老期の痴呆という項目に該当するということであります

れば、制度活用の中で対応してまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　いろんな制度も最初は特別な形からスタートするんじゃないかと思います。それで特に福祉は、固定した範囲で行われるというものではなくて、やはり時代の変化に対応して、いろいろ発展していくものではないかというふうに思うんです。これは我々が育った戦争中、そして戦後、現代ということを思えば、その変化が思われます。私たちの子供のころは、障害者の方もやっぱりいらっしゃいましたけれど、これは親戚とか、その家とか、そこの部落といいますか、そういうところでさまざまな形で助け合いながら、支え合って暮らしていけるというような雰囲気がありました。しかし、今、人口密集地ができ、社会のさまざまな組織の制度が変化し、労働の条件なんかも変化をしております。特に個人が努力しなかったからそうなったというんじゃない現象が多いわけですよね。

例えば山一の事件を見ましても、野村証券や日興証券に入った人は、努力したからそこに入って、山一に入った人は、努力しなかったからみんな解雇されるんだということではないと思うんですね。やはり社会の経済現象や、そういう大資本の、あるいは横暴の場合もあるでしょうし、間違いもあるでしょうし、そういう中で、運命が違ってきちゃうということがあります。そういうことに対しては、政府や地方自治体がさまざまな形で困った人を救う制度をつくり出していくということが、私は本当に地方自治体の基本になるのではないかと思います。そういう大きな考え方も含めまして、そういう例が今後も出てくると思いますので、ひとつ努力をお願いします。この件について市長に、もし感想があればお聞きしたいと思いますが。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　65歳以前に痴呆ではありませんけれど、いろいろ障害とか、何らかの対応が必要な状況になったときに、どのように行政が手を差し伸べるかということであります。今、一つの制度があって、その制度をできるだけ緩やかにといいますか、拡大解釈をして、適用範囲を広げると。個別の対応をできるだけしていくと。お話は重々わかるところでありまして、福祉の範囲が固定したものではないというようなお話もよくわかります。そういう方向で、特に住民に一番身近いところにある自治体の行政はやるべきであろうというふうに思う次第であります。

ですが、再三申し上げておりますように、どんな施策にもやはり、その施策を負担し

ていただく税収というものがあって、そういうものが基本にあって初めてできるわけで、その辺とのバランスと、それからどれを一番優先順位をうまくつけていくかという、その辺をまさに大勢の皆さんと相談をしながら決めていかなければいけない、こういう面も出てこようかというふうに思います。恐らく今お話の分野だけでなくて、あらゆる分野にいろんな対応の違った、できればこの範囲までやってもらいたいというふうな要望が幾らもあるのではないかなと。すべて境目があるわけで、あるところからはできるけれども、これ以前はだめですよという境目というのは、どんないい施策をするにしても、必ず出てくるわけですね。で、幾つかある、たくさんある境目の中で、どれをじゃあ次に引き上げていくのかというのは、なかなかこれは判断の難しいものではないかなという、そいう認識は持っています。ですが、議員のおっしゃられる意味はよくわかりますし、私もできるだけ困っている方には個別な対応ができるような、そういう市政運営を心がけたい、そういう意識で頑張っていきたいと思っています。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　ありがとうございました。

後半の部分の答弁がなければ、前半だけですと100点満点でございますが、もちろん、後半の部分も不可欠の問題でもございますので、特に答弁いただきました前半部分に御努力をお願いして終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって18の２、65歳以前に障害が発生した市民にも福祉の適用をの質問を終わります。

一般質問18の３、高幡不動駅周辺の交通安全対策について問うの通告質問者、竹ノ上武俊君の質問を許します。

○29番（竹ノ上武俊君）　題名のとおりで質問に移りたいと思います。

高幡不動駅周辺は今、立体交差の工事とモノレールの工事で大変な混雑状況にございます。そこで、この付近にお住まいの方々、また御通行の方々が、いろいろの交通安全上の心配の声も出していらっしゃるわけでございます。特に多摩動物園通りが工事のため、左も右も１車線になってしまいました。前々から正式に２車線あったわけではございませんけれども、さまざまな工夫を市などもしていただきまして、実質２車線の状況で、車の交通なども行われておりました。しかし、現在は、非常に狭い１車線になっております。これが高幡不動尊の正月、あるいはゴールデンウイーク等の多摩動物園、多摩テック、新しくできた温泉、こういうことの交通渋滞を考えると、本当に不安である、心配であるという声が出ております。日野市におきましても、建設部などを中心に、道

路のでこぼこでございますとか、こういうことについては、住民から申し上げますと、すぐに最近は直していただくという努力をずっとしていただいておりますので、その点は私も住民の皆さんとともに感謝している次第です。

しかし、今私が申し上げましたこのところは、本当にどう頭をひねってもなかなかどうすればいいのかと、なかなかいい知恵が思い浮かばないような状況です。特に、この正月を皆さんが懸念されております。そこで、立体工事の地下道の貫通の見通しと、工事の今後の状況、こういうものを、この件については一つは聞かせていただきたい。そして、正月、そのほかの車のラッシュの状況については、高幡不動尊の方とか、あるいは東京都などとひとつ対策を検討していただきたい。そして、また市民にも、正月はこうこうなりますので、こうこうしていただきたいなどのＰＲをしていただくとか、そういうことをしていただきたいと思っております。この件について、市で何か準備、あるいは行動をされていれば、答弁をしていただきたいと思います。

それから、これに関連しまして、高幡不動駅に動物園方向から入ってきますときの左折、また駅から動物園通りに当たりまして右折する、パチンコ屋さんがある付近ですが、あの付近が非常に運転者にとっても、保護者にとっても戸惑いを覚える。確かに様相が急に変わりましたので、私も時々通りますが、なかなか不安でございます。ここの交通安全対策、あるいは標示の仕方等の改善、こういうことをいろいろ工夫していただけないか。このことが第１点でございます。

第２点目は、高幡不動駅のあの地下道でございます。ここに歩道がありますが、歩道を自転車なども通っておりますために、非常に不安、危険が伴っております。この地下道について、何らかの交通安全対策をしてもらえないか。歩道を広げることができるかどうかという点では非常に難しい問題でございますが、この辺について、何か市で対策を考えていれば、御披露していただきたい。将来の問題として、議論は分かれておりますけれども、あの地下道は、人間の歩道専用にするという方向で、何かまちづくりの計画ができないか、こういう声もございます。この辺の見通しがあるかどうか。また、そういうことができない場合に、高幡不動駅の北口を開設するとか、駅構内を通行できるような何らかの方策を将来考えてもらえないか。この地下道に関連して、こういう要望などがございますので、ひとつこれについての市の考え方をお聞かせいただきたいと思います。

それから、自転車置き場についてです。これはきのうもたしか質問が出ておりました。私も繰り返し取り上げてきている問題です。大分改善はされてきておりますけれども、

京王ストア前、あるいは銀行の前、あるいは京王ストアの反対側の路上、こういうところにバイク、自転車の放置の状況がございます。何せ自転車は日野市全体で毎日１万4,000台前後だったでしょうかね。大きな駅に集中をしておりますので、なかなか最終的解決というのは難しいかもしれません。しかし、これについてのやっぱり安全対策、それからこれも難しいテーマかもしれませんけれども、自転車置き場を新しく駅周辺にふやす余地はもうないか。現在で大体処理し切っているという立場に市は立っておられるか、そのあたりについても少し聞かせていただきたいと思います。

次に、モノレールの問題です。このことでもいろいろと御要望を既に出しておりますが、特に中央大学の学生等の通るこの場所、これらについての今後の見通しをお聞きしたいわけでございます。現在も高幡不動駅は、学生が通るときはラッシュになりまして、障害者、お年寄りの方が突き飛ばされるという状況で、なかなか大変でございます。高幡不動駅の若干の改築がございましたので、その辺、改善されるかと思いましたけれども、そのあたりの改善はしていただけませんでした。今度、モノレール駅ができまして、学生がモノレールを利用するようになる。そうすると、プラットホームとか、駅舎、通路がどういうふうに動くかによって、また解決することもできると思います。そういうことについて、市としてはモノレールと対応、協議などをされているか。されていなければ、ぜひ今後していただきたい。そして、あらゆる方面から来る人たちが、モノレールができることによって、より駅への通勤の距離が近くなる、便利になるということを配慮してもらいたいんですけれども、遠回りになるようなことがないように設計をして、配慮していただきたいと思っております。これらの見通しについてもお答えをいただきたいと思います。

次に、高幡区画整理で地下駐車場の問題です。今、若干の駐車場がございます。しかし、路上駐車場が多いわけです。そして、バスと車の間を、横断が指定されないところをいろいろ通る方が多いものですから、歩いていても、自転車に乗っていても、車に乗っていても、非常に危険性を感じます。こういうことで、地下駐車場の計画というものは、予定どおりなのか、変更しようとしているのか、その辺については今どう考えていらっしゃるか、お答えいただきたいと思います。

それから、最後に、これは要望しておきます。私も、自治会を通じたり、党としての交渉などで京王帝都にはお願いいたしておりますが、市を通じてもお願いをしておきたいと思います。今までも出てまいりましたけれど、高幡不動駅のエスカレーターの設置、障害者の対策といたしまして、京王桜ケ丘駅で昨年の３月以来、設置された障害者用の

昇降装置がございます。これは改札口からプラットホームまで自力で１回も休むことなく行ける装置です。これを高幡不動駅にも設置したらどうか、こういうふうに思っております。この点について今後努力をしていただきたい。

それからもう一つはミニバスについてでございます。私どもの住んでいる自治会などでも、京王帝都へ直接交渉いたしましたりして、多摩市もやっとミニバスが発車いたしました。多摩市の場合は、このミニバスが超低床のバスになっております。日野市は古いために、今までのミニバスになっておりますので、この多摩市が使っているような超低床のバスに切りかえるというようなことを今後京王帝都と話し合いを進めていただけないか、というようなことを考えておりますので、以上について答弁をお願いします。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　竹ノ上武俊君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（清水啓治君）　それでは、私の方から、地下道と自転車問題につきまして御回答申し上げます。

高幡の地下道につきましては、昭和38年、平面交差によりまして、学童の事故死がございました。これをきっかけにいたしまして、南北を安全に行き来できるように、翌年の昭和39年の２月に京王帝都によりつくられたものでございます。トンネル部の長さが35メートル、幅員が、車道が2.7メートル、歩道が1.3メートルでございます。この地下道は、車道幅員が狭いために、車両は南側からの一方通行の規定があります。さらに通学路ということもありまして、スクールゾーンとして朝の７時30分から８時30分の間は、車両の通行が規制されております。また、歩道幅員も狭いために、看板で自転車をおりて通行するように注意を呼びかけておりますけれども、通過車両が少ないために、乗ったまま逆方向から進入するという状況が見られます。さらに学校に働きかけまして、交通安全に努めていただけるように要請をしてみたいと思っています。

現在のところ、地下道の歩道部分を拡幅することにつきましては、地形上、あるいは構造的にですが、非常に困難でございます。また、全体を歩行者専用道路にするということでございますけれども、道路の性格からいたしまして、北が居住者の生活道路としての位置づけがされております。したがって、非常に不可能ではないかというふうに思料しております。平成11年の中ごろには、モノレールの工事が完了いたしますけれども、車あるいは人、これらが南北に行き来するのに大幅に改善すると思います。その中で新たなまた問題が発生するんではないかと思われますので、周辺も含めまして、全体で検討をしてみたいというふうに思っております。

それから、二つ目の、自転車問題でございます。高幡不動駅の放置自転車の対策といたしまして、週１回の撤去活動と、朝の７時半から午後の４時半までですが、整理員によりまして、４名で整理の誘導活動を行っております。高幡駅周辺の駐車場は、市営と民営を合わせまして９カ所ございます。収容能力は2,500台でございます。最近の利用率を見ますと、約94％でございます。これに対しまして、駅への乗り入れ台数は現地調査をいたしました。11月にいたしましたけれども、2,600台から2,700台というふうに見受けられます。この不足分は、整理員が駐輪場を整理いたしますれば、収容できるんではないかというふうに思っております。しかし、駅の周辺、あるいは特に商店街、金融機関の利用者も含めますと、11時ごろには250台前後の自転車が放置されているようでございます。一時的に放置している方と、それから区別が非常に難しいということで、その対策には非常に苦労をしているところでございます。これからの対策ではございますけれども、従来の活動より進展させまして、自転車等の利用者に対して、マナーの向上とそれから広報活動、あるいは放置自転車等には警告の札などをつけまして、駐輪場での誘導を行っていきたいというふうに思っています。また、一部の駐車場では、収容台数が飽和状態になっているというところもございますけれども、周辺の駐車場の収容の状況等を考慮しながら、新しい駐車場の設置につきましても、あわせて検討してみたいというふうに思っています。放置自転車につきまして毎年、多少減ってはいるんですけれども、引き続きまして、撤去や誘導の活動を強化いたしたいと思っています。特にまた広報等も行っていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　高幡不動駅周辺の交通安全対策ということでございます。現在、高幡不動周辺につきましては、モノレール事業に伴いまして、京王線の立体交差等の工事、それからモノレールの本体の事業ということで、非常にふくそうしている状況でございます。高幡不動の立体工事につきましては、現在、取りつけ部分につきましては東京都、それから京王線下の部分につきましては京王帝都が工事をしているという状況でございます。この工事につきましては、立体交差、それからモノレール事業につきましても、平成11年度の半ばまでに大体完成の予定ということで現在進められております。将来の歩行者の流れにつきましては、この立体部分につきましては、両側に2.5メートルの歩道が設置される予定になっております。また、新駅、モノレール駅舎の方につきましては、南北の自由通路ということで、約３メートルの幅員の連絡通路

ができることになっております。これらの工事中の渋滞への対策につきましては、工事に当たりまして、警視庁の方の交通管理者との協議を行いながら車線の規制を行い、交通安全施設を設置している状況でございます。

御指摘の、できるだけ交通管理者の車線規制等についての市民へのＰＲ、わかりやすい市民へのＰＲ等につきましては、今後とも東京都の方に要請をしていきたいというふうに思っております。現在、交通安全対策につきましては、十分留意しながら工事を施行しているところでございますけれども、案内標識の設置や、それから交通整理による誘導などについても十分な対策を講じていきたいということでございます。また、交通の切りかえ等の交通形態に大幅な変化がある場合につきましては、事前に広報等を行いまして、市民へのＰＲを行っていきたいということでございます。

それから、お正月の対策につきましては、高幡不動尊等のＰＲにつきましても、東京都の方で行うように要請をしていきたいというふうに思っております。また、この正月の期間につきましては、作業は基本的には休止ということでございますので、作業帯等につきましては、フェンスで完全に囲むなどして、歩行者や車の通行に支障のないような対応をしていきたいということでございます。

それから、交差点部分の形状等につきましては、今後とも交通管理者との協議を行いまして、わかりやすい規制を行っていきたいというふうに思っております。

それから、駅舎でございますけれども、駅舎につきましては、エスカレーター等の設置につきましては、高齢者、身障者の弱者の方々への配慮を行うということで、配慮とそれから段差の改良ということで、京王帝都当局の方には兼ねてからも要請しているところでございます。したがいまして、駅周辺の土地区画整理事業を含めたまちづくりの進展等とあわせまして、駅舎全体の改良の必要性、それから条件整備等を踏まえまして、今後さらに要請していきたいというふうに考えております。

それから、地下駐車場でございますけれども、地下駐車場につきましては、高幡不動の駅前広場約3,500平米に200台の駐車場ということで計画をしております。現在、当初計画した段階では、駅前の土地利用が区画整理以後、大幅に変わるだろうということを想定しております。商業、それから近隣商業というような用途の中で土地利用が図られるだろうということで、地下駐車場を予定しておりました。また現在も計画をしているわけでございますけれども、現在の土地利用の状況が非常に、住居系の土地利用が非常に多いということもございます。そういうこともありまして、確かに地下駐車場の必要性が現段階であるのかどうかということで、平成９年度中に当初の計画された駐車場の

背景の部分を再度見直しをしているという状況でございます。

それから、モノレールの開通に伴いまして、中央大学の学生等の通学に伴います弱者への配慮でございますけれども、モノレールの高幡不動駅につきましては、現在、モノレール側の方で留意をしているわけですけれども、新駅とそれから旧高幡不動駅を結ぶ道路の部分につきましては、区画整理事業後は、４メートルから５メートルの歩道部分をつくりまして、両駅を接続するというようなことを考えております。プラットホーム等につきましては、京王帝都電鉄の方に要請をしていきたいというふうに思っております。

それから、新井方面からの車と歩行者ということでございます。新井方面から高幡不動駅の方へのアクセスにつきましては、立体交差でアンダーになりますので、車については少し遠回りということになるんだろうと思います。歩行者につきましては、先ほどお話しさせていただきましたように、南北の自由通路ができますので、歩行者の方については、現在でも非常に利用しやすいんではないかなというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　企画財政部長、残り２分ですから、手短にお願いします。

○企画財政部長（槇島英紀君）　市内連絡バス、いわゆるミニバスです。超低床バスをという切りかえの御要望でございます。今後、十分検討させていただきます。

○議長（土方尚功君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　ありがとうございました。

私がお願いした件についてぜひ、積極的に手を打っていただきたいと思います。私どものところにも、道幅、起伏などを歩いたり、自転車、ベビーカーなどで利用しにくい道が多いので改善してください。またこういう要望なども来ておりますので、そういうところから大きな問題までぜひ、今まで以上の努力をしていただきたいと思います。

それから、車いす昇降装置につきましては、私も京王帝都と交渉したことがございます。桜ケ丘駅、全国で初めてやったけれど、非常に費用がかかるので、今後ぜひ、自治体と提携してやりたいと。自治体からも資金援助をしてほしいというようなことを言っておりましたので、いや、これは京王の責任じゃないかと、私は言いましたけれども、そういうことも含めまして、障害者のたくさんお住まいのまちでありますので、前向きにこの車いす昇降機についても検討していただくことをお願いいたしまして、質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（土方尚功君）　これをもって18の３、高幡不動駅周辺の交通安全対策について

問うの質問を終わります。

一般質問19の１、少子高齢社会への対応と行財政改革についての通告質問者、馬場繁夫君の質問を許します。

〔22番議員　登壇〕

○22番（馬場繁夫君）　それでは、通告に従いまして質問させていただきます。

1960年には全人口の30％を占めていました子供人口は、1995年には15％に半減いたしました。そして2030年には何と12.7％まで減り続けると推計されているところでございます。少子社会が進行する中での子育て側の意識として、厚生省人口問題研究所の調査によりますと、理想とする子供の数は2.61人とされております。理想の数の子供を生まない理由として、三つが挙げられております。一つ目としては、「子供を生み育てるのにお金がかかる」30.1％。「高年齢で生むのは嫌である」ということで29.6％。そして３点目としては、「教育にお金がかかる」28.3％の三つが上位を占めているところでございます。国民に生みたい意識がありながら、社会的、経済的な理由で出産を断念せざるを得ない環境であれば、この改善に努めることが行政や政治の責任でもあります。ようやく日本でも1995年、エンゼルプランが文部、厚生、労働、建設の４省が総合的、計画的に子育て支援をスタートしましたが、各省の足並みがなかなかそろわず、具体的な展開に対しては、危ぶまれているところとも言われております。

厚生省のまた発表によりますと、1995年には14.5％でありました65歳以上の高齢者人口は、30年後の2025年には27.4％、2050年には32.3％を占めるようになってまいります。国民の３人のうちの１人が65歳以上の高齢者になるわけであります。高齢者を何人の生産年齢人口で支えるかという試算によりますと、1995年には高齢者１人につき4.8人で支えておりますが、2025年には2.2人で１人を支えていく。そして2050年には実に1.7人で１人の高齢者を支えているところまでに子供の減少が進行してまいります。少子高齢社会への進行は、将来の経済活動や社会保障、年金などさまざまな問題に多大の影響をもたらすと言われているところであります。

それでまず質問としましては、保険があって介護なし。また、第２の国保と言われている介護保険制度は、参議院の平成会が高齢者介護保険に関する自治体のアンケートの調査によりますと、早期に成立を望まない自治体が90％近くも達していると報告しているところであります。そして問題を残したまま９日、介護保険法が強行採決され、可決成立してしまいました。いよいよ2000年４月から介護保険制度が導入されるわけでございますが、日野市保健福祉計画の目標達成状況と三多摩27市と比較しまして、日野市は

どの程度の位置づけになっているのか。また目標の平成20年までの実施計画、財政計画の状況についてまず１点についてはお伺いします。

２点目としましては、経常収支比率が98％という大変厳しい財政状況の中、平成８年度より12年度までの５年間を対象とした日野市行財政改革推進計画により、日野市の財源不足を補うことが本当にできるんでしょうか。また、財源不足の総額はどの程度になるのかお伺いします。また、施策の見直しはどの程度進んでいるのかお尋ねいたします。

そして、３点目としまして、超高齢化社会への進行により、経済的影響は日野市政にどの程度の影響をもたらすと考えるのか、そのことにおいて市財政、また行政運営はどういうような修正内容を今後考えていかざるを得ないのか。

そして、４点目は、第３次基本構想、基本計画は、時代的、社会的ニーズとかけ離れてきております。今後、見直す考えがあるのかどうか、以上４点について質問いたします。

○議長（土方尚功君）　馬場繁夫君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　御質問の１点目の、保健福祉計画の進捗の状況、また他市との比較、これらにつきましてお答えを申し上げます。

日野市の保健福祉計画の推進に向けて努力しておるところでございますけれども、現在、平成６年に策定いたしました「日野市保健福祉計画」の進捗の状況でございますけれども、それぞれの項目によりまして、目標値を設けて努力をしているわけでございますが、全体的に申しますと、おおむね半分、現在のところ、四、五十％であろうかというふうに思います。平成12年からはお話のように、介護保険スタートでございますので、その時点までには100％、100に近い達成に向けて努力をしてまいる所存でございます。

個別の主な項目につきましてその状況を申し上げますと、まず施設サービスの面でございますけれども、特別養護老人ホームでございます。目標数値で申しますと、333床というベッドの数でございますけれども、現在、114の確保でございまして、その差がこれからの確保に向けて努力するわけですが、法人誘致によりまして、法人マザアスでございますけれども、100床の予定がございます。また、そのさらに119床ほど保健福祉計画との開きがあるわけでございますが、市内に特別養護老人ホームの計画もございますので、それらを中心に確保してまいることになります。

それから、老人保健施設でございますが、現在は市内にはございません。今、東京都と協議をしておられる団体が市内に二つございますので、この目標数値が227人分の必要量ということでございますけれども、先ほど申し上げました二つの計画で200ほどの

見込みが立てられるわけでございます。

それから、在宅サービスの関係でございますけれども、在宅介護支援センターにつきましては、これも現在、ゼロでございますが、来年度２カ所の予定をしてございます。2000年までにはさらに二、三カ所は設置の予定が見込まれる状況でございます。

それから、ホームヘルプサービスの関係でございますが、現在、家事・介護につきましては、おおむね充足をされているというふうに判断しております。介護を中心といたしますヘルプにつきまして、本年度から２級の講習を行っており、これも継続的にやってまいりたいというふうに思います。2000年時にはおおむね介護を中心といたしました部分で142名ほどのヘルパーさんが必要になってくるであろうということで、この研修等を通じまして、この目標数値に沿って努力をしてまいりたいというふうに思います。

それから、在宅サービスセンター、デイホームの関係でございますが、おおねね2000年に必要、介護保険開始時に必要であろうと見込む数字が、200人分ほどのものが必要になってくるというふうに考えられます。現在、浅川苑、栄町、これで100でございますので、あと100ほどは必要になってくるということでございます。マザアスの特別養護老人ホームでの併設をもって、あるいは都営住宅の建て替え時に併設をというようなことで、2000年までにクリアしてまいりたいというふうに思います。それから、これは痴呆の関係もデイホームございますけれども、これにつきましても、今申し上げました特別養護老人ホームの併設、あるいは都営の関係、それから来年度予定をしてございます仮称の福祉支援センターでの痴呆のデイ、これらを予定をし、おおむね痴呆の場合には120人分ほどの対応をしてまいりたいというふうに考えております。

それから、また幾つかございますけれども、施設入浴の関係をちょっと申し上げますと、入浴につきましても、2000年には週１回を目標といたしまして、市内の病院、あるいは先ほど来申し上げています特養との併設、これをもって施設入浴の方も対応してまいりたいというふうに思います。それから、訪問入浴につきましても、現在は月２回ということでございますので、これにつきましても、さらに週１回ということでの努力をしてまいりたいというふうに思います。

それから、幾つか主なところを申し上げましたけれども、あと御質問にございました、他市との整備の状況の比較でございますが、これはなかなか画一的にと申しますか、一概にはっきり比較ができない状況がございますので、これもちょっと施設、項目を絞って若干お話をさせていただきたいと思います。

特別養護老人ホームの関係でございますけれども、他市におきまして老人福祉計画の

進捗の状況でございますけれども、100、あるいは100を超えているところもございますけれども、低いところは50程度のところもございます。しかし、老人保健施設に比べれば、特養の方が整備の状況がいいというような結果が出てございます。

老人保健施設につきましては、日野市と同じようにゼロのところも、私ども調べた中でも5市ほどございますし、30、40というところもございます。

それから、在宅介護支援センターで他市の関係を申し上げますと、これにつきましても、市でかなり備わっているところといいますか、2けたのところも、これは市の規模にもよりますけれども、八王子、町田というようなところは2けたの数字で設置をしてございますけれども、1カ所、2カ所、ゼロというような市もございます。

それとホームヘルプの関係ですけれども、これにつきましては、目標との進捗で申しますと、平均いたしますと40%、各市の平均ですと40%ぐらいかなというふうに、これは正確ではございませんけれども、全体を見る限りでそんな状況でございます。各市の比較では、主なところだけを申し上げました。

それから、この施設、あるいは在宅の準備にかかわる財政的な面でございますけれども、これはこれからさらに細かく介護保険制度が導入されるときからの保険料として、――保険料といいますか、市の負担分ですね。全体の12.5%が市の負担になるわけですけれども、それと現行のこれらの高齢者に対する福祉サービスの現在かかっている費用との比較になるわけでございますが、まだ細かい積算、見積もりをしてございませんので、またそれが見込め次第、お話をさせていただきたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　2点目の御質問でございます。行革で財源不足を補うことができるのかということでございます。また、施策の見直しなどがどうなっているのかということでございます。日野市行財政改革大綱並びに推進計画におきましては、行革の必要性といたしまして、社会経済環境の変化と財政の深刻化への対応ということを挙げているわけでございます。特にバブル崩壊後以降、最近の財政状況でございますけれども、国や地方自治体におきましても、危機的な状況でございます。このような財政状況を建て直すために、国では今国会で成立した財政構造改革、それから東京都でも財政健全化計画ということの実施に力を据えて取り組んでいるところでございます。

日野市におきましても、財政状況におきましては、歳入の根幹でございます市税は長期的に伸び悩んでおるわけでございます。また、その他の歳入項目におきましても、地

方譲与税、利子割交付金、国・都支出金、収益事業、これらいわゆる自主財源、依存財源につきましても、伸び悩みというか、大幅な減少傾向がございます。そのような環境の中で、やはり財源の確保が非常に困難になっておるわけでございます。これに加えて、歳出面でございますが、義務的経費でございます人件費、公債費、それから扶助費である福祉関連経費がとりわけ少子高齢社会を迎えて、介護保険制度を初め、福祉施策への行政需要は大幅に増大することが明らかでございます。これらによりまして、義務的な経費の増大が、財政構造をさらに悪化させ、財政指標も、経常収支比率等においては98.0と、年々悪化しているということで、非常に心配をしていたしているところでございます。またそれに加えて、投資的経費でございますけれども、行政需要として、病院、清掃施設、あるいは老人福祉施設、土地区画整理事業、あるいは下水道事業、教育施設等、たくさん財源不足がございまして、大規模ないわゆる建設事業、これらも計画されているところでございます。

このような状況の中で、行革を進め、財源不足を補うことができるかということにつきましては、当然、内部努力を中心に、いろんな施策を見直す中で、行財政改革を実行しなくちゃなりません。平成８年度から５年間の計画の中では、おおむね25億円を目途に計画をさせていただきまして、８年、９年は計画的に実行に移しているわけでございます。しかしながら、財政需要そのものが非常に多うございますので、行革だけで財源不足を補うということは、まさに至難のわざというか、国の方の財政が好転したり、税収がふえたりという見通しがあればいいわけですけれども、最近の新聞報道、あるいは景気の状況等、まさに危機的な状況の中で、いわゆる綱渡りの財政運営をしているというくらい財政が逼迫をし、非常に厳しい状況でございます。その施策の見直しについては、当然ながら、各推進計画にあるもののほか、さらに新たなパート２といいましょうか、推進計画をさらにここで追加し、庁内体制、全庁的に取り組んでいるところでございます。

それから、３点目でございます。少子高齢化の中での行財政の修正というお尋ねでございます。ただいま財政状況を申し上げましたが、今日のこの景気低迷による税収の伸びの鈍化、今後さらに少子高齢化によって、税財源の伸びが期待できない財政環境にあると考えておるところでございます。必要な行政需要への対応は、やはり徹底した内部努力を初めとする抜本的な行財政改革を実行する。このほか道は現在のところございません。市民ニーズの現状を的確に分析をいたしまして、将来の予測を立てまして、今までの実施してきた施策を総合的な視点から見直し、検討する必要があろうと思っていま

す。特に緊急性、優先順位、こういうものを十分視野に入れまして、行政施策の適正な選択が必要だと思っております。

したがいまして、そういう大きな社会経済環境の中で対応していくために、４点目の基本計画の見直しの必要性ということにつながるわけでございますが、御承知のように、基本計画につきましては、平成６年から15年まで策定をしてございます。そして、実施計画が８年から10年まで、既にでき上がっているわけでございます。この基本計画の中の考え方の中にも、当然いわゆる経済基調の変化、大きな社会経済環境の変化という中には、少子高齢化、これは当然取り入れてあるわけでございます。しかしながら、最近は、経済、財政におかれましても、ほんの１年先のことがわからない。このような環境がございます。今申し上げましたように、非常に環境の変化のテンポが早いということを踏まえながら、ここでは基本計画についても視野に入れて検討はさせていただきますけれども、実質的には平成10年から12年までの３年間の短期計画、実施計画、これはここで準備をして策定をしなければならないと思っておるところでございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　馬場繁夫君。

○22番（馬場繁夫君）　どうもいろいろと細かい答弁、大変ありがとうございました。非常に財政状況が想像以上に厳しいということが、今の答弁でよくわかりました。

そこで、何点かについてまたお尋ねしたいと思うんですけれど、特にまず第１点目ですけれども、先ほど部長より、大体40％から50％程度が今の達成状況だということが答弁ありましたが、新聞報道によりますと、大体60％程度だということで、2000年までにはなかなか達成が非常に困難な状況だというような新聞報道もされているところでございますが、問題は、この計画が100％できたとしても、実態とはかなり差があるのかなと。その辺は大体どの程度見ているのか。要するに当初は、平成12年までの保健福祉計画の達成状況という形で計画をとっておりますけれど、平成10年には見直しをするということでございますが、いろいろと実態は新聞報道などを見ても、大体、物によって違うんですけれど、４割程度しかカバーできないんじゃないか。要するに100％実施しても、実態の状況というのは４割程度しかカバーできないんじゃないかという、非常に厳しい報道をされているんです。いよいよ介護保険が2000年４月からスタートしまして、全く大変な時代になるんですね。保険料を払っても介護を受けられないということが如実に出てきますから、そういうことがあってはならないので、非常に財政が大変厳しいところですけれど、どうこれを、実態の目標に合わせられるような体制づくりをしてい

くのか。この辺、また何か10年度の見直しのときにも、組みながら考えていただければなと。

そして、それで、財源的にはどうなっていくのか。確かに、今までの前市長時代とは違いますので、具体的に確かに福祉については、三多摩27市、また全国から見てどの辺の位置にあるか、日野市はどのぐらいのレベルだということはなかなか現実にはつかみにくいのは当然承知ですけれど、でもある程度、一つ一つ介護保険制度というものが導入されますと、市町村間で同じ保険料を払っても差ができるという現実を踏まえますと、なかなか数値的にまた位置づけをというのは非常に難しいですけれど、これはやっぱりこれから、いろんな工夫の中でやらざるを得ない。そして、特におくれている部分については、どう積極的に取り戻していくのか。そして、少なくとも他から見ても、そういう差のないような福祉体制をつくっていただきたい。それと同時に、それを支えるためには、しっかりした財源がないと、現実的には進みませんですので、この辺のバランスをどうこれからとりながら21世紀の超高齢社会を乗り切っていくのか。これはある意味では、自治体の最大の課題になるのかなと。これによって、サービスの質と量によって、大きな自治体の差が出てしまうなと。

ですから、少なくともこれについては、自治体は責任がありますから、責任を遂行できるような体制づくりを早急に組んでいただきたいなと。そのことを、ちょっと漠然としましたけれど、実質的に今、日野市のこの計画でいきますと、どの程度カバーができるのか。正確にはまだつかみにくいかと。大体どの程度なのか。で、平成10年度の見直しの中では、それはどのぐらいフォローが可能なのか。これがもしわかれば、お答え願いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　介護保険制度導入に向けての対応、実際にどの程度見込めるのかと、こういうお話でございますが、保健福祉計画を本年見直しの予定でございましたけれども、介護保険との関係がございまして、延伸をさせていただきました。お話にもございましたように、平成10年から介護保険事業計画を策定するための調査を含めて動き出すわけですけれども、それとリンクさせまして、保健福祉計画も見直していくわけでございます。そこの中で、現在保健福祉計画にあります、先ほど申し上げました整備の目標数値が、かなり変更する部分が出てくるというふうに考えております。この変更は、さらにプラスになる、あるいはマイナスになる部分も考えられます。例えば施設、特養333というふうに申し上げましたけれども、これはここまでいかないんではな

いかというふうに今感じております。介護保険制度そのものがどうかということはございますけれども、今、国・東京都の方でのお話の中では、現在、特別養護老人ホームに入所されている方でも、認定から外れる方が15%を超える数字で出てくるのではないかと、このような説明もございますので、この保健福祉計画にあります333の推計の根拠は、過去に入所されている方、希望の方と全体の人口の比率で推計をしたものでございますので、そんなことから、この特別養護老人ホームの見込みについては、そんなふうに考えられます。

その他項目ごとに修正はもちろんかけていくわけでございますけれども、それで、お話にございました、果たして開始までにどの程度の準備ができるのかという御質問でございますけれども、財源との関係もございますけれども、施設につきましては、施設サービス、特別養護老人ホーム、それから老健施設につきましては、特別養護老人ホームにつきましては、補助金の関係がございまして、かなりの財源が必要でございますけれども、何とか財政当局の方も努力をしていただいて、何とかこれは可能かなというふうに感じておるところでございます。その他きめ細かく、デイサービスセンターでありますとか、在宅介護支援センター、これらの方の設置につきましてですけれども、いろいろ今まで御指摘をいただいておりますように、公共施設の活用、特に学校等、これらにつきまして積極的に活用を図って、整備に、準備に努めていきたいということでございまして、ちょっとその数量的なものは、今お話のできる状況ではございませんので、その程度の御答弁でお願いをいたします。

○議長（土方尚功君）　馬場繁夫君。

○22番（馬場繁夫君）　どうもありがとうございました。

ただ、気になるのは、介護保険が認定から外れるという問題が今後、大きな問題になりますし、それをこれからどう具体的にフォローしていくかということは非常に重要な部分になりますから、そのことをあわせながら、今後も視野に入れながら、数の見直しの中には考慮していただきたい、こう思います。

あと時間がありませんから、余り詳しくこれはできませんので、要するに少子化ということは私も、そんなに強い意識は持っていなかったんですが、いろいろと調べていくと、これはえらいことなんですね。いや、いろいろとびっくりしたんですけれど、結局、出生数の減少というのは、当然これ、関連企業には、小中学校、大学、いろんなそういう学校関係、教育産業には多大な影響も出ますし、また、出生数の減少で労働不足が大変大きくなるという、非常に経済にすごい影響が出てくると。特に言われている中に、

労働力の流動性、今までは産業が大きく、第１次から第２次産業、そして第３次で吸収しながら発展をしてきたんだと。ところが労働力不足、また高齢になり、少子化で若い人たちが減ってきますと、この流動性ができなくなってくるんだと。これは今までの常識では考えられない時代が始まっていくのかなという、すごい危機感をここでは感じてまいります。

それに応じて、大変な失業率が出てきたり、また今度、高齢化と貯蓄という中でも、相当の資金が不足してくる。貯蓄が減ってくるんだと。そういうことによって、いろんなまた現象が出てくる。また技術進歩、今までも技術の進歩をすることによって、高度成長を支えてきたんだと。ところが、この高齢の労働力が半分に達する21世紀には、進歩が相当鈍化するんじゃないかと。過去の高度成長を支えてきた技術進歩であったと。これが退勢すると、その影響ははかり知れないと、こういう言い方をしております。また、消費市場の縮小、また消費構造の変化によりまして、消費意欲の減退とか、あらゆる面で少子化が大変に影響を及ぼしてまいります。このことによりまして、はしょって言いますけれど、歴史上、人口が減少して栄えた国はないんだと、こういうですね、全く恐ろしいほどの指摘がされています。また日本にとっては未経験な状況なんだと。こういう状況の中で推計していきますと、財政のあり方が根本から変わってしまうんですね。恐ろしいことなんですよね。今までは市債を発行して、将来的にはよくなっていくんだ、負担ができるんだという前提の中で運営をしてきたと。その根本から崩れてしまう。こうなると、えらいことで、どういう対応をしたらいいのか、すごい問題になってくる。そういうふうに考えますと、日野市が今までいろいろと考えてきた施策を根本からもう少し見直さざるを得ないんじゃないかと。それがおくれればおくれるほど、大変リスクが大きくなって、そのリスクがどんどん膨らんでいく。ですから早いうちに、いろんな情報はどんどん市民の皆さんに提供しながら、早目早目に手を打っていかないとえらいことだなと。これは日野市はどこかに吸収合併される状況がくるんじゃないかなというところまで懸念される時代が来るのかなという心配もあるわけですね。

小金井市ですか、ボーナスを一時、少しカットということが新聞報道されました。これもだんだんと時代もこういうことにならざるを得ないのは、もう時間の問題になりつつあるなあと。そういう中で、超高齢社会を迎えていくんだと。どうサービスを提供していくか、そして安心して暮らせる社会をつくり上げていくか。これは相当そのことに対しては、相当行政の英知を集めながら、今までの右肩上がりの感覚はすべて変えていかなきゃいけない。それと同時に、今までバブル景気に酔った財政の肥満化した体質、

いろんな体質があります。それも思い切ってスリム化していかないと、もう対応がしにくいのかなと。

ですから、改めてじゃあ、自治体は、何を市民に対してサービスを提供しなきゃいけないのか。自治体の根本的問題まで掘り下げながら、そして自治体が責任を持つことについては、やはり責任を持ってサービスを提供していかなきゃいけない。そういう意味では、我々議会側も、要求だけではなく、議会の方も相当、私を含め、変わっていかなきゃいけない。市民も相当意識改革をしなきゃいけない。当然、行政は思い切った処置をしていかなければ乗り切れないのかなという懸念を持っているわけです。

そうなると、施策の見直しの中でも、じゃあ、都市基盤整備のあり方については、今のままでいいのかな。見方を変えますと、今、100年後には日本の人口が半減してしまっているわけですね。どんどん将来人口がふえていけば、どんどん整備して、またその整備するに対して負担は、後の人も負担していくんだと。ところが、どんどん人口が少なくなると、都市基盤の整備が、あり方まで変わらざるを得ないなと。その辺はどういうふうに考えたらいいのかと、非常に私も具体的にはちょっとなかなか頭を抱えているんですよ。どういうふうにこれからそういう状況の中で、考えながら、活力ある活性化もしなきゃいけない。厳しいことばかりじゃ、全然夢も希望もなくなっちゃいますから、そういう中でどうすることによって、いろんな難しい状況の中でも乗り切りながら、そこで夢と希望を持った市民生活を送れるような体制をづくりを、送れるようにしてあげることも大事ですね。

ですから、都市基盤整備に当たっては、前市長時代の反省点から、実力以上の事業展開や、またそれに伴うような議会の議決を経ないような事業ということをこれからはよほど気をつけないと、そのことによって、民間のバブルのことじゃありませんけれど、こういうことがあると今度、それがはね返ってくるし、大変なことになるなあということも懸念をしているわけです。そういう状況の中で、これからどういう形で施策の見直しを含みながら、行政の責任を果たしていけるのか。それについて、何か答弁があればいただきたい。

それと、基本構想、基本計画に示した第3次については、あれから相当時代背景、財政的な背景もまるっきり変わってまいりましたし、いよいよ福祉ということをもう少しメーンとした新しい日野市の向かっていくべき方向というのは、また日野市の都市像というか、そういうことをもう少し明確にしながら、それに向かって行けるような体制づくりをしなければいけないのかなと。そうしませんと、日野市の行く道が市民にも見え

なくなりますし、また何を優先にして、どう行政の職員の皆さんが対応していいかわかりませんから、そのことも含みながら思い切った新しい、時代に即した方向を見出すことが必要なんじゃないかと思うんですよ。それについて、さらに答弁をいただきたいと思います。

以上です。

○議長（土方尚功君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　１点目の、どういう形で行政の責任を今後果たしていくかということでございます。議員からいろいろと少子高齢化社会の中での今後の問題につきましていろいろと御提言もいただいたわけでございます。私の方では今本当に予算担当として、１年先が見えないようなことで、本当に昨年からまた１年見ても、大きな時代の変化というのをひしひしと感じているところでございます。特に具体的には、財政がどうしても異常な変化がある。特に制度の、消費税そのものの導入に伴ういろいろ各種制度の内容も、当初見込んだものが、やはり景気の停滞等によって、歳入の確保ができない。こんな状況が、もう本当に１年たって、大きな変化になって出てきております。

その中で、これからの行政が、今までみたいに市民の要望に、いろいろと要求にこたえられる時代、こういうものがあったわけでございますけれども、やはりこれからは住民の福祉の向上、これは基本的な考え方としてあると思います。いわゆる福祉社会、これに対する対応は当然出てくるわけでございますので、それにかかわるまだまだまちづくりも必要な状況ですし、たまたま日野の場合には、そういう福祉も、都市基盤もみんな一緒にやらなきゃならないという、そういう構造というか、時期が今来ているわけです。

したがいまして、その辺、どちらをとるかということ、財政がそれだけ十分行財政の需要を賄えないという部分については、非常に心配しておりまして、その辺はまた市長も９月の広報で、財政状況を市民の皆様に明らかにした。これからも続けてお願いをするわけでございますけれども、お金がないから何にもできないということじゃなくて、その中で何をするかということは、やはり施策の適正な選択をしないといけないと考えております。したがいまして、ここでなかなか長期計画、あるいは中長期の計画というものは、立てるのが非常に困難な状況ではありますが、やはり単年度単年度の処理だけではなくて、きちっと計画性がそこにはさらに大事になるし、施策の適正な選択が必要になってくるということでございますので、議員がおっしゃったように、これからは少

子高齢化に向けた財政計画、試算、こういうものをしまして、何が必要かは、また市長の最終的な判断になるわけですけれども、そういう社会環境、経済環境の中で今後、適正な選択、それから計画的な行政運営と同時に、さらには市民の福祉を守る、そういう観点から今後計画に取り組んでいきたい、このように考えております。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　財政運営の厳しさについては、今企画財政部長の方から答弁したとおりでございます。少子化の及ぼす影響につきましては、今馬場議員が御指摘されたように、あらゆる構造的な形で、非常に影響が大きいわけでございます。高齢化のスピードは総体的に少子化が進むことによって、スピードアップするという現実もございます。世界に例を見ないようなスピードで高齢化に立ち向かわなければならないこの日本の構造的な問題もございます。少子化が今及ぼす影響は、議員御指摘のとおり、労働力、高齢、貯蓄、資金、技術進行、消費市場あるいは構造、そういったような部分に確かに深刻な影響を及ぼしてまいります。現在の年金制度、あるいは公的保険制度、あるいは民間の保険制度も、この人口も右肩上がりを想定して成り立つ制度とも言えるわけでございます。それだけに、１人の人を多くの人が支える、こういうような構造がなかなかとりにくい状況になってまいります。したがいまして、限られた財源をどう使うのか、これは行政の原点でございます。これは今までもそうであったわけですけれども、ただここへ来て、非常に税制度の影響もあります。また、社会構造、景気の長期停滞の問題もあります。そんな中で、自治体にはやはりやるべき仕事というのは山ほどあります。したがいまして、今までのような形でそのままこれが計画どおり遂行するということはなかなか成り立たない現実がございます。

確かに基盤整備、今、相当の資金投下をしているわけですが、総体的に福祉の分野、あるいは教育の分野にそれがどう影響があるのか、これらもさらに再検討していかなければならない事態は起こってまいります。起債という点につきましても、従来は市長からもよく言われるんですけれども、収入という形で処理されているものが、これもやはり、人口が右肩上がりでふえる。子供も順調な形で、２．幾人かの割合でふえる。こういうような状態では、一つの大きな事業を後年度負担という形で、後から生まれる人たちにも負担してもらうという、こういうような構造が成り立つわけですけれども、収入とはいえ、これも借金ということになってしまうわけです。これらの負担がこれからどんどんふえていく、こういうようなことが危惧されてまいります。これは市の行政もそうでありますが、議会とも連携をとりながら、何とか、より有効なバランスのとれた財

源配分というものをこれから心がけていかなければならない。より重点的な選択をしながら、限られた財源を活用していく、これが原点だと思っております。

○議長（土方尚功君）　馬場繁夫君。

○22番（馬場繁夫君）　ありがとうございました。

今まで豊かさをはかる尺度としては、やっぱり所得ということに非常に大きなウエートが置かれてまいりましたが、なかなかこれが望みにくい。またそれに伴って、税負担が来るという非常に大変な状況になってくるわけですね。要するに今までは、どんどんパイが大きくなってきたんだと。そのパイをどう配分して、それぞれの幸せが獲得できたという時代が変わってくるということの中で、本当に市民の人たちに安心して、活力ある高齢社会を迎えるために、行政が知恵を出しながら、新しいものをつくり上げていただきたいということを強くお願いするわけでございます。

最後に、総体的に市長の方から御意見を伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　少子高齢社会に向かって、かなり根本的な行財政の改革が必要ではないかという趣旨で、幅広い分野にわたって御意見を拝聴したわけであります。私も、これは本当に重たい課題だなということを改めて強く認識をしたわけでありますし、自治体のこれまで行ってきたサービスというものが、今のままでずっと続けられるのかどうか。根本的な見直しというものがいずれは必要になるなと。その際にはやはり、職員はもとより、市民全体の、行政とか政治というものに対する見方といいますか、考え方も変わらなければいけないのかなというふうに思っているところであります。

その中で改めて思い出しますのは、先般ちょっと読んだ新聞記事の中で、アメリカの大学生の中に、歴史上始まって以来、平和な時代で、親よりも子供の方が貧しい生活をしなければいけない、そんな時代が来たのかなという認識が非常にこう強まっているといいますか、そういうことが東部の数多くの大学の学生の中に広まっているというような話を読みまして、アメリカでもそうかというふうな感じを持ったわけであります。確かに議員御指摘のとおり、少子化といいますか、子供がだんだん減っていくということは、本当にこれは大変な事態が来るなという、我々の経験しない事態が来るわけであります。

そういう中で、今ともかく自治体の行政全般を見直さなければいけない。特にこれまでどちらかというと、国がナショナルミニマムといいますか、福祉の最低基準は国がやると。それをやや上乗せするような形でシビルミニマムといいますか、それぞれの地域

が、地域の税収とか、社会状況に合わせて、やや上乗せをして、福祉の充実を図っていくというふうな、ずっとここの経済成長の中では、そういった形のものが行われ得たわけでありますけれども、果たしてこれからもそのままでやっていけるのかどうか、かなり根本的な見直しが必要だなというふうに思っています。

具体的に少し行政の内部のことを申し上げますと、例えば単年度会計の今の処理、どんぶり勘定的な今の処理方式はいいのかなと。起債も全部収入に入れてしまって、その後年度負担については余り議論がされないというようなことでいいのかなと。企業会計の複式簿記のような処理ができないものかなというふうなことで、実はたしか藤沢市だと思いますが、公認会計士の方々と共同研究をして、これからは自治体の決算、これも企業会計に即して、貸借対照表とか、そういうようなものをつくってやるようにというふうな、まだ研究段階でありますけれども、やっているところもあります。

さらには職員の配置の問題もありますが、これまで公務員というのは、繁忙期と暇な時期ということに分ければ、一番忙しい繁忙期を基準にして職員の数が決まっていて、そしてある担当の職員というのが融通無碍にほかの職場に手伝いにいくというような形がなかなかできない。例えば、非常に特殊な選挙とか、そういう開票業務とかの場合には、大勢の職員が一致団結をしてやるというような場面はありますけれども、通常業務の中では、そういった職員の配置が非常にこう、かちっと決まってしまって、融通無碍にいかないというようなものがあります。こういうことは検討していかなければいけないと思っていますし、やはり民間が企業として既におやりになっている分野からは、行政がより安くできるんであれば、そこにとどまってもいいけれども、より高いコストを払って、税金の負担でやるということになると、やはりいつまでもやっていていいのかなというふうな気もいたしているわけであります。

さらに考えますのは、介護保険の私、今一番、将来心配をしているわけでありますが、財源の問題、保険料だけではまず賄えないだろうし、保険料を集めることができない方々からは取れないだろうと。そうなると、その分は自治体の超過負担がかなりふえてくるのかなというふうに思うわけですし、認定の問題にしても、今の人的なレベルで、果たしてあの幾つかに分かれている認定がきちっとできるものかどうか、本人といろんな問題が出てきやしないかというようなこともありますし、まさにサービスそのものが今、施設も人も不足をしている。こういう中で、今の状況のままで行われると、非常に自治体ごとの格差が出て、大変な問題が起こるなという心配をしておりまして、私は、今回の介護システムはどちかといえば、ドイツ型というふうな形だそうでありますけれども、

もっと幾つかの自治体が一緒にですね、この介護保険に対応していくというようなこともこれから考えていかなければまずいのかなというふうな思いも持っています。決して1市だけで悩んで対応できるものではないだろうというふうに思っています。そういう意味では、既に行われているごみの処理とか、そういうものと同じような形で連合体としての、自治体連合体が介護保険へ対応していくというふうなことも、これから考えなければいけないだろう。

それやこれや、今お話を伺いながら、いろんなことを思ったわけでありますが、全く戦後50年つくられてきたシステム、枠組みというものが、根本的に全部ひょっとすると変わってしまう時期に我々はいるのかな。こういう認識を持ちつつ、その中で議員も御指摘のとおり、一番困っている住民には常に温かい手が差し伸べられる自治体行政でなければいけない。こういう認識のもとに、議員の御指摘、あるいはいろんな御示唆もいただきながら頑張っていきたい、このように考えているところであります。

○議長（土方尚功君）　馬場繁夫君。

○22番（馬場繁夫君）　どうも大変ありがとうございました。

誤解されると困りますので。非常に厳しい状況の中で、いろいろ見直すということは、切り捨ててもならないし、また値上げを前提とした施策のあり方であってはまずいということは、これは当然であります。やはり、そういう厳しい状況であるからゆえに、行政側のスリム化をしていく。まず行政がしっかり制度的にも見直しながら市民サービスを徹底して、質を落とさないような体制をまず確保することが前提でありますので、やはり行政は最大のサービス機関であることは間違いありませんので、それを履き違えますと、地域住民に多大な負担を強制されるのであれば何にもなりませんので、そのところを十分踏まえつつ、今後の行政運営をしっかりお願いしたいと思います。この問題を終わらせていただきます。

○議長（土方尚功君）　これをもって19の1、少子高齢社会への対応と行財政改革についての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後3時30分　休憩

午後4時04分　再開

○議長（土方尚功君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問19の２、市民のための行政サービスについての通告質問者、馬場繁夫君の質問を許します。

○22番（馬場繁夫君）　続きまして、一般質問をさせていただきます。

急速な高齢社会への進行の中で、特にお年寄りなどから、斎場への強い要望があるところであります。過去に市営斎場について質問したこともありますが、財政状況や場所の問題等課題も多く、早急な建設は無理にしても、今後の努力を重ねていただきたい。また、民間事業者との協定や、地区センターの使用については、地域住民に投げかけ、議論を重ね、一定の方向を見出していただきたいと思うわけですけれど、お考えについてお伺いします。

２点目としては、行政は市民サービスの拠点であり、市民ニーズに的確にこたえることが大切である。人件費をふやさず、フレックスタイム制を導入して、窓口業務の延長ができないのか。

３点目としては、市内に点在するコンビニエンスストアを活用して、休日や夜間でも支払いができるよう、三鷹市では既に導入している水道料金や税などの払い込みが行えないのか。そのほか、今後のコンビニエンスストアを使っての活用の拡大もできないのか。それが３点目です。

４点目としては、住民票の写しや、印鑑証明の自動交付機の導入についてです。

以上、４点につきまして、ひとつよろしくお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　馬場繁夫君の質問についての答弁を求めます。生活文化部長。

○生活文化部長（宮本　寿君）　斎場等につきましての地区センターの利用ができないかという御質問でございますが、地区センター条例にもありますように、地区センターは、文化教養向上のためのグループ活動や自治会活動、社会福祉活動に供するいわゆるコミュニティ施設でございます。そうはいいましても、市の施設には限りがございまして、できるだけ有効利用を図っていかなければならないと思っております。しかし、地区センターで行うには、幾つかの問題点がございます。最も大きな問題点は、地区センターに隣接する市民の方の御理解が得にくいということでございます。いわゆる総論賛成各論反対ということでございますが、近くで行いたい。しかし、すぐ隣では困るという問題がついて回っているのが現状でございます。このほかの問題点としましては、路上駐車などの交通問題、線香のにおい、花輪の問題、既に予約されているコミュニティ活動等の利用との調整、こういったものが挙げられます。地元の理解が、地区センター

利用の条件というふうに考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　市民部長。

○市民部長（中里正市君）　2点目と4点目にかかわる答弁をさせていただきます。いわば市民のための行政サービスのことであります。市民課の業務は、戸籍関係、住民基本台帳関係、印鑑登録関係にわたっておりまして、これらの個人の秘密に関する情報の登録や、これに基づいての各種の証明書類の発行等を行っております。窓口には、本庁、七生支所、多摩平支所とあるわけですけれども、年間延べ32万人の市民の訪れを記録しておりまして、これを平均いたしますと、市民お1人が年間2回来庁なさるということになります。したがいまして、所属職員一同、市民と市との接点とも言うべきこの業務の執行に関し、正確、迅速、親切をモットーにして取り組んでいるところでありまして、特に最近は、急激な高齢化の様相から、高齢者へのサービスについても一層の意を用いているところでございます。なお、コンピューターの利用の増大に代表されるような高度情報化社会となっておりまして、情報処理技術は日進月歩の発展を遂げており、住民票の写し等の発行方法も簡便化されていますが、これらのことを上回るような社会経済状況の変化を背景に、身分関係を公的に証明するこれらの需要は年ごとに増大しております。

ちなみに本庁市民課を例にとってお話をさせていただきますと、各種行政証明の数でございますけれども、昭和60年、いわば日野市で住民基本台帳の電算化を打ち立てた年でございましたが、その60年には8万114件の発行でありましたけれども、10年後の平成7年には16万9,504件と文字どおり倍増いたしまして、本庁エリアが人口31%、七生が46%、多摩平が23%の背後人口でありますけれども、本庁には書類を、証明をとりに来る方の例が52%と、本庁には多くなっておりまして、この間の本庁の市民課の所管区域の人口増6,800人余りと比べますと、いかに件数が増高傾向であるかがうかがえるところであります。文字どおりおよそ開庁日が1年240日余りでありますので、日々700人余りが市民課の窓口にいらっしゃっているということでございます。

また、市民の生活様式、いわゆるライフスタイルも大きく変化し、都心部へ通勤する方、夜間に働く人たちも増加しております。このため、拡大する市民のニーズに的確に対応する施策が必要であることを深く認識しているところでありまして、これらに対応する方策としては、自動交付機、駅前連絡所、夜間窓口、民間取次所等々が挙げられるかと思います。また、増大していると予測される事務量への対処とあわせて、できるだ

け職員の数を抑えながら執行していけるように、しかも行政サービスの高度化を図っていくということが肝要であるかと存じます。

したがいまして、現在、コンピューター利用の総合的な進展を図るための企画財政部を中心に、来年度１年間、電算化総合対策の構築に向けて検討されます、着手されますので、この中で住民票の写し等を機械により交付することができる自動交付機の導入を当然連動するように私どもも、その調整には、その方向で対応してまいりたいと思っております。市民にとって便益であり、かつ、必要経費とのバランスがとれる方法として、正規職員の配置の前提ではなく、公的な団体への委託化、つまり人材派遣等の方途でもってクリアできれば、実現に向けて可能ということの見解から対応してまいりたいと思います。

○議長（土方尚功君）　上下水道部参事。

○上下水道部参事（堀江勝利君）　３点目の、水道料金のコンビニエンスストアでの取り扱いについて御回答申し上げます。

水道料金の支払いには、口座振替並びに振り込みの２種類がございます。ちなみに日野市内の取り扱い件数、約７万件ございます。そのうち口座振替につきましては82%、５万8,000件でございます。残りが振り込み18%、１万2,000件という状況になっているわけでございます。振り込みにつきましては、水道事務所を初めといたしまして、市内の金融機関、郵便局等で支払いが可能なわけでございますが、それ以外に御質問にございますコンビニエンスストアでの支払いができないかというような問い合わせ並びに要望が多数、寄せられているところでございます。このコンビニエンスストアでの水道料金の支払いにつきましては、都内23区におきましては、もう既に新聞等で報道がされているところでございますが、来年４月の導入を目指しているようでございます。また、多摩地域では、先ほどもありましたとおり、三鷹市がこの制度を導入しております。

そのほかの自治体でございますが、現在、導入の方向で、その検討を進めているわけでございますが、導入に当たりまして、二、三問題がございます。と申しますのは、まず制度を導入するに当たりまして、電算システム化を図らなければいけないということで、多大な経費負担があるということが１点でございます。それとやはり、年中無休24時間の支払いが可能ということで、１件当たりの取り扱い手数料が割高になるという二つの問題を抱えているわけでございます。

いずれにいたしましても、都内23区が既に来年４月の導入を目指しているということでございます。日野市の水道料金につきましても、滞納防止という観点から、できるだ

け早い時期に導入をしていただきますよう東京都に対して、働きかけてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　馬場繁夫君。

○22番（馬場繁夫君）　それぞれありがとうございました。

1点目につきまして、地区センターは何人の議員も過去に質問しているところでございます。ただ、市営斎場がなかなか現実的には難しい状況ですので、高齢社会でありますし、なかなかこの辺も難しい問題がありますので、何らかの方策をやっぱり考えなきゃいけないのかなと。確かに地区センターについては、住民の地域の皆さんの御了解をいただきませんとできませんですけれど、もう少しオープンに投げかけながら、一つの自治会で地区センターを管理しているところは、比較的いろんなスムーズに話し合いもできますし、もう少し投げかけながら、やれとかやらないとかじゃなくて、自由な論議の中で、もしできる場所があれば、積極的な対応もしながら、それを通して地域コミュニティも深めていくというか、何らかの形の中で、そういうことも必要なのかなと。また、それができないとなると、今後の需要――需要という言い方はおかしいんですけれど、考えますと、何か方策を生み出さないと、これは大変な事態を招きかねないということがありますので、その辺を踏まえながら、今後の対応を考えていただきたいことが一つです。

それから、2点目の、市民サービスの拠点としての窓口業務は、やはり市民の生活形態も変わってまいりますし、ある程度対応できるということもこれから大事になってまいりますので、先ほどの自動交付機とあわせて、もっと開けた行政ということになれば、人件費もふやさないで、フレックスタイム制を導入すれば可能になってまいりますので、これについても検討委員会等を踏まえながら、一つの方向を探っていただければなと思います。

それから、3点目はわかりました。

4点目も、その導入の方向で行きたいということでありましたが、もう少し何かこう、これ担当はどこ――電算関係は企画ですかね。もう少し具体的な方向がわかればありがたいので、それについて答弁いただければと思いますので、以上お願いいたします。

○議長（土方尚功君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　電算総合計画でございますが、予定といいますか、今の行政改革大綱の中にも推進計画に位置づけておりますけれども、平成11年を目途に現

在、庁内の電算業務すべてにおきまして、ヒヤリングをさせていただいております。そしてこれから庁内のプロジェクトチームをつくりまして、今後に向けて具体的な詰めをいたしていきたいと考えております。まだチームはできておりませんので、ここでつくる予定でございます。その中で、この方向、それから電算の総合的なあり方、部分的な既に対応はいたしているところもございますけれども、具体的な内容については、今後オンラインでいくのか、あるいは各個々の業務に対する電算のあり方、その辺を、またその費用につきまして十分検討させていただきたいということで考えております。したがいまして、自動交付機につきましても、当然それを視野に入れて検討をいたしたいと考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　馬場繁夫君。

○22番（馬場繁夫君）　ありがとうございました。

じゃあ、もう時間もあれですから、市長に総合的に答弁いただければと思いますので。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　市民のための行政サービスをもっと市民に即したといいますか、要望に即した形にしてほしいと。特に高齢社会に向かって、その必要性が出てくるであろうという御指摘であります。非常によくわかるところであります。窓口業務の時間延長、御指摘にもありましたように、職員の対応、フレックスタイム制といいますか、そういったものも今、内部で検討を進めているところでありますので、できるだけ早くそういうものができるように勉強していきたいというふうに思っています。

あとコンビニでの料金収納でありますとか、自動交付機の導入、いずれも、これからの総合的な市の発行する各種書類、証明書等のトータルの電算化といいますか、そういうものを今、鋭意進め始めているところでありますので、その辺の推移を見ながら、できるだけ早く対応できるように頑張っていきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　馬場繁夫君。

○22番（馬場繁夫君）　地区センターの葬儀について、またこれがなかなか難しい問題がありますので、また何とかこれからの高齢社会の中で、何かそれに変わるべき方策というのは、何か方法はないんですかね。これは切実な多くの皆さんの願いなんですね。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　お答えが漏れまして恐縮でございます。確かに市営の斎場的なものができれば一番いいんでしょうけれども、ずっと以前からの経緯もありますように、

やはり、また先ほどの部長答弁にもありましたように、総論賛成各論反対的なものがあって、本当に全市民が欲しい、あるいはできるだけ便利なところにあってほしいと思っているんですね。ところが、うちの前だけは、うちの横だけはというふうなことになりますと、なかなかこれがうまくいかないということでありますが、ぜひその辺のところも、そうですね、地域的に地区センター等で、場所を選んでというとまた語弊があるかもしれませんけれども、交通のありようとか、駐車をしても大丈夫なところとか、いろいろ精査をしまして、使えるような方向で研究はしてみたいと思いますけれども、何分にもやはり、この住民の直接の声が直に行政側に反応してまいりますので、なかなか難しいところかなというふうには思います。努力はしてみたいと思います。

○議長（土方尚功君）　馬場繁夫君。

○22番（馬場繁夫君）　どうもありがとうございました。これで終わらせていただきます。

○議長（土方尚功君）　これをもって19の２、市民のための行政サービスについての質問を終わります。

一般質問20の１、ゴミ減量のため徹底的なＰＲを展開しようの通告質問者、江口和雄君の質問を許します。

〔１番議員　登壇〕

○１番（江口和雄君）　それでは、通告に従いまして質問をさせていただきたいと思います。

今、ごみの問題というものは、まさに生活に直結するというものでありながら、環境問題としても大変大きく取り上げられている課題であり、さまざまな分野との関連があると思います。一人ひとりの個人、家庭、そして農業、商業、工業などの産業分野、あるいは医療、教育などなど、ごみの問題を切り離して考えることはできないと思います。このことはごく小さな個人、あるいは家庭のレベル、また企業や自治体という身近な生活分野においても、ごみ問題は一つのストレスとなっているといっても過言ではないかと思います。このような現実の中で生きていく限り、毎日出てくるごみは、何としても削減をしていかなければなりません。日野市におきましても、環境部を中心として、ごみの収集、処理、リサイクルなどが事業展開されていますけれども、担当されている職員の方々の御苦労は並大抵のものではないかと思います。特に毎日の生活に密着しているこのごみ問題は、市民からの苦情や相談も相当の件数に上るものと思います。そのような見方をすれば、苦情も相談も出てこない。また、関心も持たない、そういう層の人

たちに対しての施策というものが、これからはより求められてきているのではないかと思います。

私は今までも何回かごみの問題を取り上げてまいりましたが、個々の問題としては改善がされた問題もありますけれども、抜本的な解決には至っておりません。早急に結論をつけるつもりはありませんが、ごみ減量のため、徹底的なＰＲを展開しよう、という今回の質問のタイトルですが、繰り返し繰り返しのＰＲをしていくことが、今や重要ではないかと思いますので、そのような視点で何点か質問をさせていただきますので、よろしく御答弁をお願いいたします。

まず第１点目は、リサイクルの現状とその評価についてお聞かせをいただきたいと思います。日野市では、９品目の資源物回収を月２回実施していますが、それぞれの資源物の再利用の状況はどのようになっているのか。また、９品目以外への展開ということは考えられているのか。さらに、月２回の収集を変えるつもりはないのか。資源物回収についての市民要望はどのような内容が多く寄せられているのか。そのような声について代表的なものがあれば、お聞かせをいただきたいと思います。

大きく２点目には、10月から試験的に始めました市内３地域の瓶回収の状況と今後の展開について、予算措置なども含めましてお聞かせいただきたいと思います。なお、このごみの問題は、定期的な業務報告等もされておりますので、そういった部分につきましては結構でございますので、以上、まず御答弁をよろしくお願いしいたと思います。

○議長（土方尚功君）　江口和雄君の質問についての答弁を求めます。環境部長。

○環境部長（野中勝美君）　それでは、第１点目と第２点目を続けて御答弁をさせていただきます。

リサイクル事業の現状をごく概略をまず御説明をさせていただきます。資源物回収は現在、428カ所のステーションで瓶、缶、新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、古布、繊維類のことです。ペットボトル、発泡トレーの９品目を月２回収集をいたしております。また、缶のみを市内小中学校13校で回収をいたしております。いわゆる容器包装リサイクル法では、この９品目のうちの特に瓶につきましては、色分けが無色と茶色とその他と、この３種類の分別で足りることとなっておるところですけれども、当市ではこれをより効率的に再利用を進めたいという観点から、無色、茶色、黒、青、緑、すなわち５種類の分別ということで、一段進めた分類に取り組んでいるところでございます。

９品目のさらに他の品目への展開は考えていないかという御質問もございました。これにつきましては、現在、容器包装リサイクル法を中心とした流通の再利用の流れの中

で対応できる品目が９品目、その他の法対象以外も含めて、従来の仕組みの中で、９品目の展開を考えているところでございまして、現時点で他の品目に拡大するということは困難でございますけれども、ただ、平成12年の４月から、この容器包装リサイクル法が完全に実施されるということになりますが、このことは言いかえれば、現在対象になっていない紙箱とペットボトル以外のその他のプラスチックについても対象になるというふうなことになってまいりますと、当然、対象の品目はふえてくるというふうに考えております。

回収業務は、日野市資源リサイクル事業共同組合に委託をしておりまして、それぞれ瓶、缶、新聞それぞれの品目ごとに、それぞれの事業者に契約に基づき引き取りをしていただき、それぞれの品目に合った再利用製品として再利用業者に渡されるものは渡され、それぞれ資源として再商品化されるもの、再資源化されるものということで、適切に再利用の処理がされていることを確認をしているところでございます。

それから、この事業の今後の展開についてでございますけれども、当然、回収場所、回収の回数等の増は図ってまいりたいというふうに考えております。

市民からの要望についてはどういうことかというお尋ねもございましたが、これにつきましては、当然、資源回収については、今申し上げました回収の場所とか、回数をふやしてもらいたいというのが、大方の御希望だろうというふうに思っておりますし、産業祭り等でとったアンケートなどでも、半数以上の方が、週１回の回収を希望しているという状況でございます。

簡単にということですので、概略お答えをさせていただきました。

○議長（土方尚功君）　　江口和雄君。

○１番（江口和雄君）　　３地域の試行中の状況について御答弁をお願いします。

○議長（土方尚功君）　　環境部長。

○環境部長（野中勝美君）　　第２点目の、３地域の瓶回収の関係のことについて続けて答弁をさせていただきます。

10月から不燃ごみのダストボックスわきに瓶の回収かごを置きまして、旭が丘地区、百草団地、高幡台団地の３地区でモデル事業として週１回回収の実施を始めさせていただいております。ここで10月、11月と事業を進めてきたわけでございますけれども、回収量につきましては、この３地区を合わせまして２万1,700キログラム余りの量を回収をさせていただいております。10月は週平均で約1,800キログラムの回収でございましたが、11月に入りましては、週平均3,600キログラムとなっております。10月のちょう

ど２倍の量というふうになるわけでございます。この３地区の回収実績を見ますと、一つのボックス当たり9.6キログラム以上というふうな量になっております。この量からしまして、相当有効な回収ができたというふうに評価をしているところでございまして、仮にこれを市内全域の不燃ボックスの箇所、2,334カ所でございますけれども、ここに仮にかごを置いて回収をすると、あくまでも数字上での話でございますけれども、単純な計算をいたしますと1,082トン、約1,000トン程度の数字になるということで、この数字のままというわけにはもちろんいかないわけですけれども、こうした量に近い減量が、こうした形で図れるのではないかというふうに考えておりまして、今後、市内全域の展開の方策を考えていきたいというふうに思っているところです。

○議長（土方尚功君）　江口和雄君。

○１番（江口和雄君）　どうもありがとうございました。

今お答えをいただきまして、現状、それから試行ケースの状況等は御回答いただきました。大体内容としては理解できましたけれども、一、二点、再質問という形で続けさせていただきたいと思いますけれども、特に最初の問題は、リサイクルの話の中で、特に古紙、新聞紙等の回収につきましては、大変積極的に、これは日野市に限らずどこでも進んでいるわけでございますけれども、その古紙の取り扱いについての、値段の問題等含めて、逆にリサイクルがストップしてしまうと。それが自治体の負担になったり、あるいは業者の負担になっているということで、その処理コストという面では、大変この古紙の問題は、そのときの相場等にも左右されて、場面によっては、外国へも輸出しているなんていう報道もあったわけでございますけれども、こういったリサイクルにつきましては、必ず100％資源として再利用できるものもあれば、場合によっては、その中である程度の金を出しても、むしろコスト的には相当高いものとして使われるケースもありますけれども、そういったリサイクルの再処理のためのコストについて、自治体の負担というものについては、これから単に業者だけに限らず、相当の負担が出てくるんじゃないかと思います。日野市においても、そういう部分で、例えば瓶回収等については、これはむしろ奨励金みたいな形で還元しているというような実例もありますけれども、これからはやはりそこら辺の、紙に限らず、再資源として使うための一定のコスト負担というものを見ておかないといけないんじゃないかというふうに思いますので、そこら辺について何か、これからの事業の取り組みとあわせて財政負担についての考えがもしあれば、もう少しお話を聞かせていただきたいと思います。

それともう１点でございますけれども、市民から要望が多いのは、特に資源回収の回

数をもう少しふやしてもらえないかと。できれば週に１回というのがかなり声としてはあるということをお聞きいたしました。それとあわせまして、３地域の瓶の回収については、大変効果も上がっているということを考えれば、もはや今の月２回というのは、早く回数をふやす方向というものを検討していただかないとまずいのではないかと、このように思いますので、今ちょうど予算の時期でございますから、全般的な市の全事業の予算の枠組みを決めているところだと思いますけれども、そういった点につきまして、今後の回数アップ等につきまして、もし検討できるんであれば、そこら辺を入れてもらいたいと思いますけれども、そのことについていかがかどうかということをお聞かせ願いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　環境部長。

○環境部長（野中勝美君）　このリサイクル事業でどうしても問題になってまいりますのが、今御質問にございました、特に古紙類で代表的に話題になるところでございますけれども、やはり、再利用、再資源利用が進み、回収が進めば進むほど、当然そうしたものは集まって、大量に再資源化の原料として供給されるわけですけれども、ここで需給のバランスといいますか、そうしたものが崩れるという状態になってまいりますと、どうしても価格が下落をするという状況が出てまいります。現に現在古紙等につきましては、新聞が辛うじて１キログラム当たり３円から４円という値段を保っているところでございますけれども、雑誌につきまては、ほぼゼロからむしろ逆有償ですね。５円程度の逆有償になる状況。それから段ボールにつきましても、ほぼ新聞と同程度の３円から４円、この状況は特に今年度に入りまして数カ月間、こうした状況が続いているところでございます。

こうしたことから、私どもも、前回、９月議会の補正予算として提案をさせていただき、お認めをいただいたところでございますけれども、資源回収、特に集団回収等をしていただいております事業の中で、この逆有償、あるいは価格にならないという状況の中で、業者の負担が出てくる。これが回収を行っている人たちへのそのまま負担になるということでは事業が進められないという状況がありまして、資源物集団回収業者助成交付制度という形で９月の補正予算で予算をお認めいただき、一応の対応をとっているところございます。

しかしながら、こうした対応はあくまでも緊急的な対応ということで、根本的には、この容器包装リサイクル法の本来の目的といいますか、制度が確立をし、流通の中で価格が安定し、しかも需要と供給がバランスができるような形になっていっていただかな

ければならないというふうに思っているところでございます。ただ、しかしながら、制度の発足して間もない時期でもございまして、まだこうしたことについての私ども自身も不安な部分を抱えているところでございます。今後、いずれにしましても、こうした事業を進める中で、私ども地方自治体からも、制度上の問題点等については、東京都なりを通じ、国等に意見等も言い、よりよい制度にしていってもらいたいというふうに考えているところでございます。そういうことで、制度的な点につきましては、今後の改善等を期待しながら、市のレベルで対応できるものについては、できるだけきめ細かな対応をし、回収事業の滞りがないようなことで努めていきたいというふうに思っております。

それから、市民要望との関係で、場所、回数等の増を予算要求の時期でもあるからということでお話ございました。私どもも、先ほど申し上げましたとおり、この場所と回数の増についてはぜひ進めたいというふうに基本的に考えておりまして、現在、来年度に向けての予算の編成中でもございますので、個々の問題についてお話しするのは難しいところでございますけれども、担当の我々としましては、できるだけ努力をして、実現できるような議論をしていきたいというふうに取り組んでいるところでございます。

○議長（土方尚功君）　江口和雄君。

○１番（江口和雄君）　どうもありがとうございました。

本当にごみ問題、まさにだれもがストレスと思っているような状況でございますので、本当にこれからいろんな行政、そして私たちも含めた取り組みをさらに展開していかないといけないんじゃないかというふうに思いますので、よろしくこれからもいろんな意味での御努力をお願いしたいと思います。

次に、ＰＲの問題でございますけれども、主として今市は、ごみにかかわるＰＲにつきましては、広報を使っておりまして、特に広報以外のＰＲの取り組みということで少しお聞きをしたいと思います。このたび、12月１日号の市の広報でも、年末に当たってのごみ処理について記載がされていたところでもございまして、大変タイムリーな企画だというふうに思いますけれども、引き続いて15日号でも扱えばというふうに思いますけれども、それは別といたしまして、市の事業は大変幅広く、年間行事もいろいろあるわけでございます。そういった中で、いわゆるごみにかかわるＰＲ活動というものは、年間の市の行事の中でどの程度行われているのか、その実績についてお聞かせを願いたい、このように思います。

○議長（土方尚功君）　環境部長。

○環境部長（野中勝美君）　広報以外のＰＲの取り組みについてでございます。今回御質問いただいております大きな表題として、ＰＲが非常に重要だということを御指摘いただいておるところでございますけれども、私どもも、そのことについては全くそのとおりだというふうに思っております。広報等を利用したごみの特集としまして、８月１日号での取り組みをいたしました。また、クリーン・リサイクルカレンダーという形で、年間の作業計画等をもとにしたごみ収集、資源物の回収等も含めた内容を記載したカレンダーの全戸の配布、それからステーションハンドブック等の作成をし、ＰＲあるいは事業の内容の徹底を図ってきているところでございます。また、市の行事等での関係でございますけれども、従来から行われておりましたいわゆる消費者展という形での行事、あるいは産業祭り、これは10月から11月に続けてありますけれども、こうした行事へ参加をし、現在の廃棄物行政といいますか、資源回収等の内容の説明等を中心としたＰＲを進めてきてもおります。それから、今年度は、東京都の多摩地域の市町村で進めております多摩リサイクルフェスタというものにも参加をいたしました。これは立川市内で行われたものでございますけれども、こうした場所も利用し、啓発に取り組んでおります。また、日野ケーブルテレビにも取材をお願いし、ケーブルテレビでの放映もしていただいております。今までに14回ほど取り上げてもらっておりますし、今後ともこうしたメディアの利用もしながら、できるだけ多くの機会を持ってＰＲに努めてまいりたいというふうに思っております。

○議長（土方尚功君）　江口和雄君。

○１番（江口和雄君）　どうもありがとうございました。

今、ＰＲの現状につきましてお答えをいただいたわけでございますけれども、率直に申し上げまして、まだまだ私としては、このＰＲということについては不十分ではないかというふうに思います。例えば、宮沢議員からも教えてもらったんですけれども、例えばお隣の多摩市等においては、民間バスの車内放送で、路線バスの中に分別収集などの呼びかけが、車内放送を使って市民あるいはバス利用者にＰＲされていると、こういったようなことも聞くわけでございまして、こういったのはまさに、馬場市長が行政のスタンスとして挙げている、民間の力もかりながらというような意味としては、大変新たな視点での取り組みではないかというようなことで、大いに参考にしなければいけないんではないかと、このようにも思うわけでございます。（「そのとおり」と呼ぶ者あり）初めに言いましたけれども、まさに今市民の皆さんは、ごみの問題については大変なストレスとともに、大きな関心を持っているわけでございます。至近な例では、馬場市長

が広報で言われましたことへの市民の反応を見ても明らかでございます。こういったような機会をとらえたＰＲこそがまさに重要だと思いますし、早急な検討が求められるものと思います。年末のごみ処理問題にいたしましても、例えば市の広報車、何台あるのかわかりませんけれども、さらに拡声器のついた車がですね、極端に言えば、上下水道部でもどこでも、そういう広報できる車が相当あると思いますけれども、何台あるかわからないんですけれども、そういうものも含めて、現状のそういう戦力といいますか、持てるものの中で、工夫によってできる施策というものがあるのではないかと。

とりわけ以前にも指摘したことがありますけれども、大変積極的な自治会活動等が展開されているところにおきましては、いろいろなお知らせというものが自治会の回覧なり連絡網を通じての徹底ができるわけでございますけれども、自治会というのは任意団体でありますので、加入していない方も大変多いわけなんでございますね。そういった方につきましては、いろんな形の手段を使ってＰＲをするということがやはり必要じゃないかというふうに思うわけなんでございます。そういった点で、現状の中で、何か担当として検討されているものがあれば、お聞かせ願いたいと思います。

また、ことしは、年度の途中ではございますけれども、市長が交代されたという大きな出来事があったわけでございます。年度内の予定されている事業で、何らかの形で市長からの何か指示があったのか。あるいは行政の場合には、予算がないとなかなかできないという一面もありますけれども、今までと変わって工夫したようなことがあったのかどうか。もしあれば、そこら辺についてお聞かせ願いたいと思います。お願いします。

○議長（土方尚功君）　環境部長。

○環境部長（野中勝美君）　ここ年末に当たりまして、ごみ処理については、比較的処理量も多くなるという時期でもございまして、こうしたことのＰＲを初めとして、幾つかの御提案をいただきました。私どもこれまで、ＰＲについてもいろいろやってきてはおりますけれども、まだ十分ではないという御指摘につきましても、まだまだ工夫の余地があるだろうというふうに思っておりますので、きょう御提案いただきましたことも含めて、さらに研究はしてまいりたいというふうに思っております。この年末のごみ処理問題につきましては、先ほども申し上げましたリサイクルカレンダーを12月に各戸に配布をし、またダストボックスに年末年始のごみ収集のお知らせなどを張り、市民に周知をするという形で進めてきております。それから、やはりこれも日野ケーブルテレビにもお願いをしまして、特に年末のごみの出し方等についての取材を12月18日にお願いをして、テレビ放送を予定しております。こうしたことから、さらにいろいろ工夫はし

てまいりたいと思っておるところでございます。

それから、年度内で市長がかわり、年度内の事業の変更等について特にあるかというお話もございました。ごみの収集処理、廃棄物全体の事業は、年度間の作業日程、作業計画を立て、それにより進めてきておりまして、今年度中に大きく変えた取り組みをということはございませんけれども、特に新しい市長も、廃棄物関係、特にリサイクルの問題等につきましては、新年度の取り組みの中でも重点的にという指示も受けておりまして、現在、先ほどもちょっと触れましたけれども、新年度の事業については、現在、予算編成の中で、各種の取り組みを拡大する意味で、庁内で議論を進めさせていただいているという状況でございます。

○議長（土方尚功君）　お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。江口和雄君。

○１番（江口和雄君）　ありがとうございました。

今、広報以外のＰＲに関してお聞きしたわけでございまして、新たな取り組みというのはなかなか難しいようだということがわかります。特に市の事業は、予算で裏づけられて初めて執行されるということを考えれば、極めて当然のことではないかと思いますけれども、そういったことを考慮するならば、既にタイミングとしては遅いのかもしれませんけれども、予算編成作業の始まるときこそ、新たな取り組みということの検討がされなければならないのではないかと思います。私はこの際思い切って、全市的なごみ減量作戦を、例えば市長の号令でできないものなのかと。さらには、ごみ減量のための例えば非常事態宣言など、いわゆる市役所の全組織、また市内の事業者や学校関係、そして全市民が参加できるような、そういう取り組みができないものなのか。こういったことについて、別の視点で少し考えがあれば、お聞かせをいただきたいと思います。

それと、続けて、時間がありませんのでやりますけれども、もう１点は、別の角度の問題として、今、不法投棄というものが地域によっては大きな問題として起きているわけでございます。この防止対策について、少しお聞かせを願いたいと思います。市内においては、一部の地域を除いて、ダストボックス方式によるごみ収集が定着しているわけでございますけれども、収集日は決まっているものの、逆にいつでも捨てられるという便利さ、ボックスの場所が決まっているなど、これほど便利なごみ処理の方法はそん

なにないのではないかと思います。ルールを守ってきちんと掃除をしているダストボックスは、清潔感や手軽さの面では、多くの市民から支持をされています。しかし、半面、ふたを閉めれば、中が見えない。あるいは場所が定着しているので、いわゆるごみ捨て場になってしまうなどなど、不法投棄をある面では助長してしまうような実態もあるわけでございます。特に市の境界線の地域や、あるいは大通りに面した場所等につきましては、不法投棄が後を絶ちません。中には市民が監視をしていて、不法投棄をする人との直接的なトラブルが起きたというようなことも聞いているわけでございます。また地域によっては、ごみ収集をした後に、またその出す日までの間、鎖でふたを閉めてしまうと、こういうような防衛策をとっているところもあるようでございます。

いずれにいたしましても、一人一人のモラルに頼らざるを得ないことではあると思いますけれども、そういった点では、パトロールの強化等も含めまして、この不法投棄対策につきまして、何か市としてとれるものがあるのかどうか、お聞かせを願いたいと思います。お願いします。

○議長（土方尚功君）　環境部長。

○環境部長（野中勝美君）　全市的なごみ減量作戦を展開できないかということでございまして、予算の時期を失しないでという御指摘でございます。当然、私どもも、新年度に向けまして、ごみ減量化、資源化につきましては、いわゆる「ごみゼロ社会を目指して」ということをスローガンに積極的な取り組みをしていきたいというふうに考えておりまして、特にごみそのものの減量、それから資源化、両々相まってでございますけれども、啓発活動をさらに充実するということは、今回のこの議論の中でもいろいろ御指摘いただいているところでございますけれども、特に自治会との関係で考えますと、これまでも生活課の方で行っていただいております自治会役員の研修会等の受け入れをしておりまして、その際にも、自治会長さんを初めとして、自治会の役員の方々等、自治会の催し物や会議等の席に声をかけてくださいということで、いろいろ御説明をし、お願いをしております。幾つかの自治会に出かけてごみ減量・リサイクルについてのお話もさせていただいているところでございますけれども、現在、250ほどの自治会がございますけれども、来年度、とにかく市内全域を幾つかのブロックに分けて、このごみ減量・リサイクルについてのいわば出前説明会といったようなものも実施をし、取り組んでみたいというふうに思っております。これは相当な期間と人員を要するかと思っておりますけれども、とにかく一方的なＰＲということだけではなく、実際に説明をし、意見を聞き、話し合いをする中で、理解を深めていただき、今後の施策の上で方向性を

見出すという意味でも、取り組んでみたいというふうに思っております。いずれにしましても、廃棄物はまぜればごみになってしまうわけですけれども、分ければ資源ということで、このことをキャッチフレーズとしまして意識の定着を進めていきたいというふうに思っております。

そのほかに、来年度ということで必ずしもないわけですけれども、来年度以降、今後の展開を図るという意味で、事業系のごみの排出の抑制の取り組み、それから廃棄物減量等推進制度のさらなる積極的な活用、そうしたこと、それから先ほど来出ております、分別収集の回収回数、あるいは箇所の増にも努めていきたいというふうに考えております。それから、庁内でのリサイクルの推進にもさらに一層取り組みを進めていきたいというふうにも思っておりますので、御指摘のように、全市的なごみ減量作戦という言葉にすぐにふさわしい姿になるかはともかく、積極的な取り組みをするということで既に、検討をさせていただいておりますので、そのように御理解をいただきたいと思います。

それから、不法投棄の関係でございますけれども、この問題に関連しましては、ごみの減量、再利用の促進、ごみの排出量に応じた公平な費用負担を目指しまして、平成８年10月１日に、粗大ごみを品目別に料金を決め、有料制をとらせていただいたところでございます。このことにより、不法投棄といいますか、有料になったための不法投棄がふえないかというふうな御心配をいただいた向きもございますけれども、現在のところ、そのことで特に不法投棄がふえているという状況はございません。粗大ごみの収集量は、昨年度と今年度の現在の時期で比較をしますと、若干少なくなっている状況でございます。不法投棄は、お話にもございましたように、人家のないところとか、ごみ捨て場というふうな感じになっているところに放置されるというケースがございます。これまでのいろいろな事案の中では、対応が非常に難しくて、処理が困難であったというような事態はございませんけれども、いずれにしましても、中にはルールをお守りいただけない市民の方もおりまして、周辺の住民の方に御迷惑をかけているという状況もございます。今後とも引き続き、啓発に努めるとともに、私ども廃棄物の関係の業務を担当しておりますのは、かなり市内を業務で頻繁に毎日出ております。できるだけそうした中で、問題の箇所等を発見した際には、できるだけ早く手を、市民の苦情等につきましても、適切な処置をとり、御迷惑をかけないようにしてまいりたいというふうに思っております。

○議長（土方尚功君）　　江口和雄君。

○１番（江口和雄君）　　どうもありがとうございました。

いずれにしても、大変難しい問題ではありますけれども、いずれにしろ、抜本的な対策というのは、当面見つかりそうにありません。このごみの問題は、まさに永遠のテーマといいますか、そういうことかもしれませんけれども、小さなうちの子供さんの教育から始めていくということをスタートとして、本当に根気と忍耐の必要な事業だと思います。そういった面では、徹底的なＰＲこそが今必要だというふうに思っています。新たな取り組みにはお金が必要かもしれません。しかし、金を余りかけないで、持っている勢力、多くの市職員等の知恵等も出しながら、工夫してみることこそ、今これからの行政がやっていくことだというふうに思っています。

最後に、市長に、この今までのやりとりの中で、何かお考えがあれば、一言コメントをいただきまして、この質問を終わりたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　ごみ減量のために、徹底的なＰＲをしてほしいということであります。全く私も同感でありまして、どういう方法が一番効果的なのかなあということを常日ごろ考えているところであります。

先般、広報で、ごみの問題は今非常事態だというようなことで記事を書きまして、いずれはボックス収集から袋収集へというふうなことを、かなり思い切って書いたわけであります。よく書いてくれたという人もかなりありましたけれども、一方では、何を言うんだと。あのボックスがあるからまちがきれいになっているんじゃないかというふうな、非常にこう、批判の声も数多く私のところに参りまして、難しいもんだなあということを改めて感じたわけでありますが、そういう中で、やはり、今も議員御指摘のとおり、これから行政は、住民に対してやや、やってくださいということも、辛いけれども、言わざるを得ないのかな。特にこのごみの問題では、かなり言っていかなければいけないなというふうな思いは強くしているところであります。ごみのゼロになる社会、これが最終的にできるかどうかわかりませんけれども、徹底的にごみゼロ社会を目指して進むという姿勢を堅持しつつ、あらゆる場でＰＲをしていかなければいけない。それが行政の役目であろうというふうな認識を持っています。

実は先般、ちょうど生活課が主催をします、自治会の役員さんが、ごみの分別ステーションの見学といいますか、それを兼ねてクリーンセンターの見学というようなことがありまして、そのときに、私も実は、ほぼ同じようなルートで、業者が回収をしている姿を見ながら見回ってきたところでありますけれども、場所がなかなか難しいなというようなことを、改めて痛感をしたところでありますし、やはり、まだまだ、不法投棄で

はありませんけれども、人が少ないところというのは、捨てやすいんでしょうね。非常によくない捨て方をして、山になっているところも見てきました。やはり、住宅が密集した中の公園のようなところに置けば、余りルール違反が見られないようでありますけれども、ちょっと離れたところというのは、ルール違反的なものが結構見受けられるなというようなことで、なかなか難しいなということも感じてきた次第であります。

やりはりこれからは、今先ほど申し上げた自治会の皆さんの御協力、あるいは回転市場とか、消費者運動をやっておられる皆さんの御協力、そういったいわばオピニオンリーダー的な方々の御協力をいだたいて、自分たちが出すごみについて、それぞれが責任を持ってもらうというような、そういった市民意識もまた高揚していかなければいけないなというふうに感じているところでありますし、今は黒いごみの袋に入れて、さらにそれをボックスに入れるというふうな方式でありますけれども、あるいはもう少し東京都区内がやっておられるように、半透明の袋にお願いをするとか、さらには、だれが捨てたかわかるぐらいの、そのぐらいの責任を持ってごみを捨てるという、その辺のシステムもこれからはいろいろお話をする中で取り入れていかなければいけないのかなというふうに感じた次第であります。いずれにしても、何度何度も行政が根気よく説得をしていく、ＰＲをしていくということが、このごみの問題については、改めて必要性があるなということを強く認識をした次第であります。ぜひ、引き続き、御協力をまたいただきたいと思っています。

○議長（土方尚功君）　江口和雄君。

○１番（江口和雄君）　どうもありがとうございました。

以上で、この質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって20の１、ゴミ減量のため徹底的なＰＲを展開しようの質問を終わります。

一般質問20の２、バス路線整備など公的交通網の充実で高齢化社会への対応を！の通告質問者、江口和雄君の質問を許します。

○１番（江口和雄君）　この定例会におきましても、市民の足を確保せよ、こういった質問もあったわけでございますけれども、確実に進んでいる高齢化社会の中で生活をしていくためには、まさに家に閉じこもっているだけでは生きていけないと思います。働くため、あるいは買い物に行くため、病院に行くため、あるいは趣味だとか、お孫さんに会いに行くため、そういうようなことで、大変市民の方が公の足を確保したい。車を運転する方は別といたしまして、これからの社会の中で、高齢の方がどうやって足を確

保していくかということは、大変行政にとっては重要なテーマだと思います。新たな足の確保という面では、日野市におきましても、モノレールの運行が数年後に実現するわけでございますけれども、その地域にお住まいの利用できる市民の皆さんの期待は、相当大きいものがあるというふうに思います。一方では、そういうモノレール等が通過していない地域も含めまして、市民の中では、ミニバスの新路線や、あるいは運行時間の拡大、民間バス路線の充実、新路線の整備など、本当に生活に密着した足の確保を求める声は、ますます高くなってきており、真剣な取り組みをするべきだと思います。

旭が丘・西平山地区におきましては、とりわけ八王子市に隣接した地区でありまして、公共交通機関としては、工業団地循環の民間バス、そしてミニバス等があります。しかし、利用する方々にとっては、いま一つ物足りない内容であります。特にこの地域は、新たに住まいを設ける方が急増しており、バス路線の充実を求める声は日増しに高まってきています。そのようなことから、地域自治会におきましては、住民へのアンケート調査を実施いたしました。回答は700人を超える数をいただいておりますけれども、内容は、豊田－八王子間の新路線設置についてのものであります。調査は途中の段階でございましたけれども、その内容の一部は、先日、市の担当の方にもお渡しいたしました。引き続いて、調査は継続中でございますけれども、このような自治会の取り組みについては、ぜひ市としてのバックアップをお願いしたい、このように思いますので、今後の対応も含めまして、市の考えをお聞かせ願いたいと思います。

1点目は、ミニバスの運行時間帯の拡大は可能であるかどうかということ。

2点目は、路線を短くしての連絡バス的な運行は検討できないものかどうか。

3点目は、民間バス路線の充実についての市民要望はどの程度あるのか、この現状をお知らせいただきたい。

4点目は、高齢化社会への対応ということで、公共交通網の整備ということについて、これは少し大きな話ですけれども、その検討した経過があるのか。

とりあえずこの4点についてお聞かせいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　江口和雄君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　バス路線の整備など公的交通網の充実で高齢化社会への対応という内容の4点の御質問でございます。

まず第1点目の、ミニバスの運行時間帯の拡大ということでございます。現在、ミニバスの運行時間帯でございますけれども、高幡不動駅には3路線が入っております。市内路線、あるいは三沢台路線、これについては朝8時でございます。南平路線について

は朝８時15分。日野駅では、日野台路線が８時始発でございます。市内路線の、これは平山から、一番長い経路でございます市内路線につきましては、夜19時30分で高幡駅が最終となります。これまで市内の交通施設等を日中、用事ができるようにと、交通不便地域の解消を進めてまいってきたわけでございます。それから、通勤時間帯にも利用していただくという市民要望があることを承知をしております。これについては、バス運行主体である京王帝都電鉄と話し合いをしているところでございます。京王帝都電鉄では、輸送の需要、その需要に応じた収支の予測見通し、いわゆる人件費だとか、車両の費用、そういう採算性が問題になるようでございます。また、市としましても、補助金の額にも影響するということで、京王帝都電鉄の企業努力も含めて、話し合いを進めたいと考えております。

第２点目でございます。路線を短くして、連絡バス的な運行は検討できないかということでございますけれども、例えば市内路線でございます。先ほど高幡不動駅から平山城址公園、これ一番長いんですが、これを高幡不動駅から市役所、あるいは市役所から平山城址公園の２系列、そういう形に分割して、市役所で乗りかえるといった中継点を設けた路線を乗り継ぐ方式の御提案と受けとめているわけでございますけれども、これにつきましては、新たなミニバス路線の市民要望の中で、具体的には落川・百草地区でございます。現在は、あの市役所、市立病院では京王線に乗って、高幡不動駅でおりて、これを乗り継いで、落川・百草地区から直に目的地に行きたいという御要望もいただいておるわけでございます。この要望をいろいろお聞きしまして、またこの中には、乗り継ぐということに対する抵抗もございますようで、市民要望を十分理解をしまして、運行時間、あるいは運行間隔ですか、さらには市立病院へのアクセスの問題もございますので、これらを含めて検討課題とさせていただきたいと存じます。

それから、３点目の、民間バス路線の充実についての市民要望はということでございます。日野駅から高幡不動駅間の路線バスの夜の運行時間、この延長という市民要望が出ております。それから、またごく最近でございますけれども、御質問にございました平山工業団地循環の路線延長、旭が丘から八王子駅北口への路線の新設、この市民要望がございました。これらにつきましても、京王帝都電鉄に伝えてはございますが、旭が丘にお住まいの方の、豊田駅周辺や、あるいは八王子への買い物等の足の確保という市民要望を理解できますので、京王帝都電鉄に働きかけをして、今後、十分協議に入っていきたい、このように思っております。

それから、４点目でございます。高齢化社会への対応ということでございます。公共

交通網の整備について、検討経過はあるのかという御質問です。これまでは交通不便地域の解消ということで、ミニバス路線の整備をいたした中で、高齢者に限った検討という部分については、至っておりません。しかしながら、ミニバスの利用状況をサンプルデータから見ますと、公共施設の足というより、日常の買い物で商店街に出かけるという事例が多いようでございます。近年、高齢者人口の増加と、また坂とか起伏のある地域が日野にはございますので、こういう実情も踏まえますと、高齢者の日常の足の確保をやはり視野に入れた公共交通網の整備の検討も必要な時期に来ているのではないかというように考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　江口和雄君。

○1番（江口和雄君）　どうもありがとうございました。

特に高齢化への対応ということでの足の確保ということについては、本当にこれは、別の角度から言えば、できるだけそういうものを整備によって、車の台数を減らしていくとか、そういうことも含めれば、温暖化の問題やらいろんな問題に波及していくわけでございまして、むしろこれは、長くこれもかかる問題かもしれませんけれども、ぜひいろんな形でこれから進めていかなければいけないんじゃないかというふうに思っています。この交通網の整備に限らず、高齢化への対応というのは、本当にすべての分野の事業に及んでくると思います。国なり都なり、あるいは日野市、それぞれのレベルでの対策を立てていかなければいけないわけだと思いますけれども、市長相談なども、新しい馬場市長になってから、方法を少し変えていろいろやられているようでございますけれども、高齢者問題も基本的には、高齢者の目で見た、まさに高齢者になったつもりで見ないと、同じような高さで見なければ、本当のところはわからないんじゃないかと、こういうようなことも思いますので、今までの市長相談の、何回か行われているんですけれども、そういったことも含めまして、ぜひ高齢化社会への交通網整備ということで、市長の方から何か御所見があれば、お聞かせいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　高齢化社会を見ながら、これからのバス路線のありよう、市民が市内を自由に交通できるような方策をということでありますが、確かに今、市内を走っている民間のバスにお願いをしなければならない部分もありますし、狭い道路が多い市でありますので、ミニバスによって、少しでもその隘路を埋めていくというふうな方策

も考えなければいけません。そういう中で、確かに高齢者の目ということもあります。本当にいろんな市民の方、障害者の方もありましょうし、いろんな目で見なければいけないわけでありますが、私、まず思いますのは、道路の上を走る交通網ももちろんですけれども、やはり、基本となる道路が我が市には欠けているかなあという感じを強く持っています。幅広く区画整理とか、そういうものが進んでいるわけでありますけれども、やはりこれからは、どうしても必要な道路だけは何とかして通していくというふうなことをしませんと、そういうものがあって初めていろんな、ミニバスにしても、バスにしても、対応できるような気がしてなりません。そういう意味では、例えば百草・落川の地区における京王線に沿ったといいますか、浅川に沿ったといいますか、そういった少し広い道路が必要なのかなということも思いますし、西平山の地区では、やはりきちっと通れる場所を１本早くつくらなければいけないかなというふうに思います。そして、国道20号のバイパス、これはもうずうっと前からの懸案でありますけれども、これも早く市内の部分が通れば、恐らくいろんな交通のアクセスが随分変わってくるのではないかなというふうに思っています。その辺もあわせて考えなければいけないな、こんなことを今感じたところであります。

いずれにいたしましても、御質問者がお話になりましたように、高齢者、あるいは困っている方々の視線といいますか、その目の線に自分がおりていってといいますか、その立場に立って交通問題についての対応を考えなければいけない。よくわかります。今、実はミニバス等については、先ほど部長からもお話がありましたように、京王帝都との間で、何とか予算を余りふやさないような形で路線をふやすことができないかどうか、今、一生懸命鋭意折衝を進めさせているところでありますので、少しでもいい方向になるように、さらに私からも努力をしてみたいと思います。

○議長（土方尚功君）　江口和雄君。

○１番（江口和雄君）　どうもありがとうございました。

まさに超高齢化社会へ進んできた今日でありますけれども、私たち行政にかかわっている者といたしましては、本当に高齢者を家に閉じ込めることなく、むしろ積極的に高齢者の経験とその知恵をかりながら、これからの社会をつくっていかなければならないと思います。年金の問題、介護の問題、医療の問題など、どれ一つをとりましても、大変それぞれが大きな問題を抱えております。避けて通ることのできない、この高齢化社会の中に生きている以上、現在の制度や仕組みといったものも、思い切った見直しも含めて、これからは考えていかなければと思います。特に市のレベルでできることについ

ては、ぜひ職員の知恵を出して、全員一丸となって積極的に進めていただきたい。こういうことを重ねて申し上げまして、質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（土方尚功君）　これをもって20の２、バス路線整備など公的交通網の充実で高齢化社会への対応を！の質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

明日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後５時26分　散会

12月12日　金曜日　（第７日）

平成９年
第４回定例会　**日野市議会会議録　（第32号）**

12月12日　金曜日　（第７日）

出席議員　（29名）

１番	江口和雄君	２番	佐藤洋二君
３番	菅原直志君	４番	渡邉馨鴻君
５番	吉冨正敏君	７番	小川友一君
８番	森田美津雄君	９番	佐瀬昭二郎君
10番	中谷好幸君	11番	沢田研二君
12番	田原　茂君	13番	宮沢清子君
14番	執印真智子君	15番	土方尚功君
16番	天野輝男君	17番	奥住日出男君
18番	橋本文子君	19番	板垣正男君
20番	鈴木美奈子君	21番	内田　勲君
22番	馬場繁夫君	23番	夏井明男君
24番	黒川重憲君	25番	福島盛之助君
26番	旗野行雄君	27番	小山良悟君
28番	一ノ瀬　隆君	29番	竹ノ上武俊君
30番	米沢照男君		

欠席議員　（なし）

欠　　員

６番

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	馬場弘融君	助役	小俣雅義君
助役	河内久男君	収入役	落合豊君
企画財政部長	槇島英紀君	総務部長	小澤春童君
市民部長	中里正市君	生活文化部長	宮本寿君
環境部長	野中勝美君	都市整備部長	堀之内和信君
建設部長	清水啓治君	福祉部長	田中政幸君
病院事務長	高野英男君	教育長	有元佐興君
学校教育部長	谷正幸君	生涯学習部長	松橋瑛子君
上下水道部参事	堀江勝利君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田中正美君	次長	中野修君
書記	橘達雄君	書記	山田二郎君
書記	田倉芳夫君	書記	高野賢司君
書記	立川智君	書記	堀辺美子君
書記	大沢百代君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　小野口純子君

議事日程

平成9年12月12日（金）
午前10時開議

日程第1　一般質問
（議案上程）
日程第2　議案　第94号　日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
（請願上程）
日程第3　請願　第9－41号　市内循環バス運行に関する請願

日程第 4	請 願	第９－42号	「遺伝子組み換え食品」を日野市の学校給食及び公給食に使用しないことへの請願
日程第 5	請 願	第９－43号	日野市におけるフロンガスの回収についての請願
日程第 6	請 願	第９－44号	東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療施策の継続発展を求める請願
日程第 7	請 願	第９－45号	「民間社会福祉施設職員の給与公私格差是正事業」継続に関する請願
日程第 8	請 願	第９－46号	日野市における精神障害者福祉施策の充実に関する請願

本日の会議に付した事件

日程第１から第８まで

午前10時27分　開議

○議長（土方尚功君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員24名であります。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問21の１、日野市の教育予算は27市最低。未来を担う子どもたちのために、せめて、15％の教育予算を！の通告質問者、渡邉馨鴻君の質問を許します。

〔４番議員登壇〕

○４番（渡邉馨鴻君）　それでは表題に従いまして質問させていただきます。

顧みますと、４年間、早いもので、あっという間に過ぎてしまいましたが、未熟な私におつき合いいただきました皆々様に、とにもかくにもありがとうと申し上げたいと思います。御縁があれば、またお話し合いもできるかと思います。

さて、歳末のこの忙しい時期、新年度の予算編成に向けて、担当の皆さんは大変忙しい毎日を送っていると思われますが、私はこの予算編成に当たって、自分の家、我が家の経済を考えます。限られた収入、それも将来展望は、なかなか明るさの見えてこない中、家族からの支出要求は際限がありません。その際、家の経理担当者、責任者といいましょうか、経済担当者は、家族の不満や混乱を避けるためにいろいろ苦慮をしているところでありますが、一般的に言って、まず全員で話し合いをするだろうと思います。そして、家族の要望をもとに基本方針を決めます。将来の明るい目標を掲げ、年次を追った緊急性、必要性を踏まえ、さらに計画性をきちんと持つのではないでしょうか。

そういう中で、家の将来、家族の将来を考えながら、それぞれ我慢し合いながら、経営を進めていくのではないかと思いますが、この日野市も少しばかり大きくはなりますが、やはり一つの家と考えて、予算組みなどをしていっていただけるんではないかというふうに考えております。緊急性、必要性、そういうこともちろん大事でありますけれども、それに加えて欠くことのできないのは、計画性ということではないかと思います。私が４年前、ここに席を与えていただいて一番先にびっくりした、驚いたことは、予算編成において緊急性、必要性ということを盛んに強調されましたけれども、計画性がないということには、びっくりしました。

例えば、この議場のじゅうたんの耐用年数はどれくらいというようなことで指摘させていただきましたけれども、それは全く考えていないんだと。そのうちにというようなことで、普通の民間会社ですと、ある程度、耐用年数を考え、その時期が来ると、すぱっと入れかえるというようなことをやるわけですけれども、一例を挙げますと、東京消防

庁であります。東京消防庁では、あの消防自動車、１回も使わなくても10年たつと入れかえる。その消防車は、予備軍、練習用というようなことに回すんだそうです。

そういうのが普通じゃないかなというふうに思うんですけれども、本市においては、極端な言い方をすれば場当たり予算といいましょうか、その場、その場で予算をつけていく。思いつきが、もっとこういうことがいいかなというようなことがあると、それでぽっと予算をつけるというような思いつき予算といいましょうか、場当たり予算といいましょうか、ちょっと言葉は適当ではないかもしれませんが、そのようなことが行われていることに驚いたわけです。具体的な例示は細かくなりますので避けますけれども、多くの市民からも、その場当たり、思いつき予算というようなことについては、指摘されているところであります。

そのような観点に立って、まず教育予算についてお尋ねします。

通告にありますように、日野市の教育予算は事実上、27市最低。子供たちにとっては、まことにお先真っ暗な状況であります。年次を追って調べてみますと、昭和60年から15％台に落ち込んで、以後、減りに減って、９年度では13.1％、名前を挙げるのはどうかと思いますけれども、退職金も払えないような、借金をしなければ払えないというような市でさえ、教育予算には15％台の予算を組んでいます。

そんなことを考えてみますと、確かに教育費というのは地味であり、きょう、あす、直ちに成果が出るというものではないかもしれません。しかし、子育て、教育というのは、親の生きがいであり、生活そのものでもあり、また多くの市民の夢でもあるのではないかと思います。せめて当初予算総額を60年台の15％に何とか戻していただきたい。決して周囲の環境が子供たちにとってよくなっているわけではないんで、むしろ悪くなってきている状況の中で、予算措置をすることによって子供たちの生活環境が大きく変わるんじゃないか。そのように考えます。ぜひ、15％台にのせて、子供たちの教育環境を整備していただきたい。心から願うものであります。

具体的にお尋ねします。

第一に、わずかかもしれませんが、文部省の補助金制度があるうちに子供たちが使うパソコンの配備計画、いや、すぐ、しろということじゃないんです。配備の計画を立ててほしいということです。

二つ目に、プールの清掃ロボット、これを配備してほしいと思います。これは、ただ手間暇を省くということではなくて、水資源の確保にもつながります。また、水道料金、莫大な水道料金です。小学校だけ、ざっと計算したところでも、夏のプールの水道料金

が2,000万円以上になるんです。経済の面からも、あるいは水資源の確保の上からも、プールロボットの導入ということは、もう待ったなしの状況ではないかと思います。プールロボットというのは大変利口なロボットでして、プールの中の清掃を、ただ単にきれいにするというだけじゃなくて、中のごみとか、小砂利とか、ガラスのかけらとか、そういうものもきれいに吸い取ってくれます。幸い日野市はプールの循環装置が完備しておりますので、その循環装置とプールロボットを併用すれば、夏じゅうで１回あるいは２回のかん水、プールの水の取りかえで済むわけです。１台、五、六十万円で買えます。間違いなく１年で、あるいは２年で、元は取れます。

３点目です。幼稚園、小中学校のエアコン設置計画を、ぜひ進めていただきたい。暑い夏が続きます。冬は暖房が入っていますから何とかなるんですが、夏の暑さは耐えられません。むしろ……そうです。冬はある程度、着物、衣服をまとうことでしのぐことはできますけれども、暑さだけはどうにもなりません。特に日野市は飛行機騒音の大変激しい地域がたくさんありますが、窓をあけると授業にならない。閉めたら暑いというような状況が続いているわけですが、ぜひ順次、設置していただいて、夏の暑さから子供たちを守ってほしいと、そのように考えます。

４点目、社会人講師。いわゆる子供たちに幅広い経験、学習をさせようという意図で、社会人講師の制度が導入されておりますけれども、これがいかにも不足して、各学校から相当の要望が出ております。さらに中学校の場合ですと、自分の特技を伸ばし学校を楽しい場にするためにクラブ活動がありますが、クラブ活動の指導者がいないんです。ある時期、それなりの特技を持った先生が見える。しかし、その先生が転任してしまうと、そのクラブはつぶれてしまう。子供たちのクラブ活動に対する要求が非常に幅広くなっておるだけに、先生方が対応できないという現実にあります。

他市の状況を調べてみますと、他市ではクラブ活動の指導員として、いろんな形で多くの人を導入しているのがわかりますが、日野市の場合、社会人講師という枠の中でクラブ活動も賄い、また各種の本来持っている社会人講師の役割を超えてクラブ活動の方に回してしまっているというような実態も見えるようです。その辺のところの強化をすることによって、学校におけるさまざまな生活指導の問題もクリアできるんじゃないかというようなことを考えるところであります。また、生徒からも、父母からも、その辺の充実を強く求められているところではないでしょうか。

５点目です。毎年、各学校から、これは教育委員会が主体的に計画しているものなんですけれども、各学校から営繕とか大型備品とか、学校予算では賄い切れない要求が毎

年、膨大な数、寄せられています。しかし、今ほど申し上げました13%台の予算では、とてもとても対応できない。毎年、累積される要望は、ますます高くなっていくばかりではないか。そんなふうに受け取っておりますけれども、どのように対応されているのか。その辺のところもお聞かせいただきたい。

以上、簡単ですが５点にわたってお尋ねします。お願いします。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君の質問についての答弁を求めます。学校教育部長。

○学校教育部長（谷　正幸君）　最初に、パソコンの件でございます。１番でございます。

現在の配置状況ですけれども、教育用のパソコンですけれども、小学校に１台ずつということで、中学校に21台ずつ配置されております。文部省の計画でございますけれど、11年度をめどに、小学校には22台、中学校には42台の設置を義務づけられております。教育委員会といたしましては、この文部省の計画に基づきまして、今のところ10年度と11年度、２年にわたって学校を半分ずつ、この目標に向けて計画をいたしております。そういうことで、小学校は来年度10校、その次の年を10校で、予定の残りの数、それから中学校は４校ずつで残りの数ということの計画でございます。

２番目のプールの清掃ロボットでございます。プールの清掃ロボットは御存じのとおり地上リモコンで操作をして、プールの清掃を行う機械でございます。プールの内面のぬめりだとか、先ほど申されたように小石だとか、砂とか、木の葉だとか、ヘアピンとかガラスの破片などを吸います。そういうことで、プールというのは常に危険のない、水質的にも安全な状態に保つことが必要であります。プール実施期間中、水の交換は１回幾らということなんですが、１回10万円以上かかるんですけれども、通常は３回行っております。時として異物が混入、発見されたり、そういうときに交換をするということがございます。しなければいけません。そういう意味で、経済的にもかなりかかりますので、これを導入することによって、その交換の回数が減るということで考えるとすれば積極的に入れていくべきだというふうに思いますが、日野市では平成３年からプールロボット導入をしておりますが、現在４台あります。そういうことで、２校に１個ぐらいは配置をしていきたいというふうに考えております。

３番目の、幼稚園、小中学校のエアコンの設置年次はどうかということでございますけれども、エアコンは従来は小学校と中学校、それから幼稚園は夏休みがあるからということで、夏休み期間中は暑いわけだからということだったんですが、最近の気候は大分暑いことが長くなりましたので、どうしても必要ということになってきております。

現在の設置は、幼稚園では職員室に設置しておりまして、当面、設置要望の強いホールでの整備を考えております。計画では、10年度に半分、それから11年度に残りの半分というぐあいに計画をしているところでございます。

小中学校のエアコンでございますけれども、設置は校長室と事務室と用務員室と保健室、給食調理の休憩室、中学校の食堂については全校設置が完了しております。今後、学校現場から設置要望の強い職員室、音楽室について計画をしようということで考えております。

予算が厳しいところでございますけれども、平成10年、12年度、３カ年ぐらいの計画で考えております。今のは職員室でございます。それから音楽室についても13年から３カ年で整備をするというふうな考え方で今進めているところでございます。

社会人講師でございます。社会人講師の制度でございますけれども、教育活動の補助といたしまして、地域の人材を積極的に活用して教育活動をより豊かにするために平成４年から始めました。その後、使用用途が広がり、プールの指導、クラブ活動にも活用するようになりました。現在、小学校では書き初め指導、手話講習、太鼓、わら細工、織物などの伝統芸能、プール指導などに使われております。また中学校では進路指導の話、それから陶芸の指導、手話講習、部活動に使われております。

現在、年間に１校18回ということで予算措置がなされていますが、近年、特に小学校でのプール指導、中学校での部活に多く活用されてきています。小学校プール指導の場合は１学年が１から２学級の学校は教頭または授業のない教員の手をかりたり、また２学年一緒にプールを指導するなどの工夫はしていますけれども、指導に当たる教員が少ないために社会人講師の活用に頼らなければならないということでございます。中学校の部活は、生徒数の減少に伴いまして、部活を指導できる先生が少なくなってしまいました。特に運動部の場合は、公式戦を行うに当たり審判を務めるという公のそういう役員をしなければなりません。顧問に専門的知識や技術が要求されますので、このために社会人講師を活用して指導に当たっているところです。年間18回ということでは非常に少なくて、要望なんかも大変出ておりますけれども、計画的に指導をお願いすることがなかなかできません。そのために当日の目的の社会人講師の趣旨を離れて活用したりしておりまして、部活動、プール指導に計画的に活用することができないというような矛盾も生じております。

そこで、平成10年度に向けて社会人講師の使い方について整理をいたしまして、今までの形とちょっと変えまして、社会人講師のほかに新たに部活動の外部指導員及びプー

ル外部補助員を配置できるように、二つに分けて教育委員会の重点施策として計画をして、予算をとれるような努力をしていきたいと考えております。

最後の点でございます。園長会からとか校長会とか、その他の現場からの各種の要望が来ておりますが、各学校から毎年ヒアリングをしております。優先順位とか、そういうものも聞くためですけれども、限られた予算の中でどれをどのようにやっていくかということで、やっぱりその中では緊急性や重要性を勘案した上で、優先順位でその予算措置に対応するということで考えております。緊急でやむを得ないというときにおいては、その都度、現場に職員を行かせて、予算、たくさんかかるものについては財政の方にお願いして補正をすることもありますけれども、そういう中で、老朽化しておりますので、常に学校を回っていくということもございます。そういう中で、できるだけ不便をかけないように対応してまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君。

○4番（渡邉馨鴻君）　一つ二つ、お願いしておきたいと思います。

現在、小学校、中学校に数少ないんですが、配備されているパソコン、これは市で購入しちゃった分なんです。買ってしまったものなんです。今の時代、年々、進歩、発達するコンピューターでございますので、これは買い上げという形ではまずいと思うんです。やはりレンタルというふうな方式の方が、費用的にも、また時代のニーズに合った使い方ができるんじゃないか。現在、今、学校に配備されているパソコンは、ウインドウズが使えません。極めて古い型といいますか、前世紀の骨とう品というような言い方をしてもいいでしょうか、そういう状況のものが配布されているわけなんで、使い物にならないわけです。子供の練習用ということでは、ないよりましというようなことですけれども、その辺のところもひとつ、工夫いただきたいというふうに思います。

もう一つは、エアコンの設置状況なんですが、どうも私が納得いかないのは、校長室、事務室、用務員室、保健室、まあ保健室はいいとして、給食調理員室等々で、子供に直接影響をするところの音楽室とか特別室とかって、そういうところが後回しになっちゃっているわけです。特に音楽室の場合というと大きな音を出しますんで近隣にも大変迷惑になるわけで、きちっと戸締まりをして窓を閉めてエアコンが作動すれば近隣の迷惑にならないというふうな状況も生まれるんじゃないかというような気もします。職員室も入れていただくのはありがたいと思いますけれども、大人は後、子供は先というような考え方を持っていただけないものかと、お願いしておきます。全部に入るにこしたこと

はありませんけれども、やはり子供優先というふうな考え方をしていただけたらと思います。

先ほどのプールロボットの件ですが、今、２校に１台ぐらいというようなことですけれども、水道料金を、こっちから払う予定のものをこっちへ移せば、これは一挙に片づくんじゃないか。繰り返し申し上げますけれども、水道料金は年間2,000万円から払っているわけですから、五、六十万円としても何台買えるでしょうか。一気に配備できるんじゃないか。そんなふうにも思いますので、御検討をいただきたいと思います。

時間の制約がありますので、教育長、何か感想をお持ちでしたらお願いします。

○議長（土方尚功君）　教育長。

○教育長（有元佐興君）　ただいま議員御指摘の、教育の予算が余りにも少ないではないかという御指摘をいただきましたが、それぞれ各学校はもらった予算を有効に使って学校運営に努力をしているところは事実でありますが、特に本市の場合、御指摘のように平成６年からの、この年度において毎年約10％弱の削減を強いられてきているというような状況もありまして、学校によっては消耗品等の紙代も少々の課題があるというような話をよく聞くところであります。このあたりにつきまして、先ほどお話がありましたように、緊急性、必要性の問題はもちろん、この問題をどうしていくかということは大事なことでありますが、なお、計画性を求めて市長部局、特に財務当局へよく理解を促しながら、今後の計画を十分練って、学校が十分な教育活動ができるように努力をしていきたいと思っておりますので、よろしく御支援いただければありがたいと、かように思います。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君。

○４番（渡邉馨鴻君）　ありがとうございました。

この教育問題については、市長さんも公約の第一に掲げていらっしゃるわけで、非常に関心をお持ちと思いますけれども、短くて結構ですので感想を一言お願いします。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　教育予算が非常に少ないではないかと。私も実は今、全体の財政フレームを見る中で、改めて同じ感覚を持っております。ほぼ、昭和63年のころと同じ金額なんですね。民生費なんか比べると、ほぼ倍近い金額になっているわけです。そういうことを思いますと、やはりこの教育費、何とか捻出をする方法を考えなければいけないというふうに改めて感じたところであります。努力してみたいと思います。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君。

○4番（渡邉馨鴻君）　ありがとうございました。

せんだって、今、10億から足りないんだと。その捻出に苦労しているんだというようなお話を聞いたばかりで、こういったお願いをするのは大変心苦しいし、また申しわけないような気もするわけですけれども、とにもかくにも子供たちの将来にかかわる大事な予算だと思いますので、ぜひひとつお考えいただいて、60年代の15%台に戻していただけることをお願いして、この質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって21の1、日野市の教育予算は27市最低。未来を担う子どもたちのために、せめて、15%の教育予算を！の質問を終わります。

一般質問21の2、保育園・学童クラブの充実を図れの通告質問者、渡邉馨鴻君の質問を許します。

○4番（渡邉馨鴻君）　それでは表題に従って質問を続けさせていただきます。

日野市の学童クラブの歴史は数十年にも及び、また中身も27市、東京都、いや全国にも先立つ、全国的にも非常に進んだ学童クラブ組織を維持してきております。本当に日野市で数少ない威張れる全国レベルの施設だと、そのように思っておりますけれども、担当者の御苦労も大変だったようでございますが、今日まで多くの子供たちをはぐくんでいただいてよかったんじゃないかというように思っておりますが、今後ともさらなる努力、発展を期待する中で、質問をさせていただきます。

一つは、保育園や学童クラブの――学童クラブはいいんですが、適正配置になっていると思うんですが、保育園の適正配置が行われているかという問題です。保育園、学童クラブの適正配置ということは、大きく二つあると思うんです。

一つは面的な整備。どこにどんな施設があるかという面的な整備が一つあると思います。

もう一つは、内容的な整備。これは、どなたかの議員さんからも御指摘がありましたけれども、例えばゼロ歳児はどうなっているかというふうなこと。伺いますと、ゼロ歳児保育をやるには相当予算がかかって大変なんだというようなお話も伺っているところでありますが、すぐにどうということではないんですが、ある程度、百何十人ですか、保育園の待機者が相当な数おるというような状況の中で、そうですね、185と伺っておりますけれども、年々これはふえていく傾向にあるんだろうと思いますし、そういった内面的な整備、配置計画というものが必要になるんじゃないか。面的な整備と内面的な整備というのを、これから計画に考えていかなきゃいけないんじゃないか。そのように思うんです。

そこで、まず空白地域はないかどうかというようなこと。これも、どなたか御指摘がありました。企業内託児施設をお願いできないかどうか。多摩市で、あるんですよね。何とかという企業の中に託児施設があって大変いい施設だなと思って見させていただきましたけれども、そういったようなことも考えられないか。せんだっての福祉部長の答弁の中にありました。現在、大きな会社に勤めている子供を二十数名、30名近くの子供を預かっているというようなお話もありましたけれども、福利厚生といいましょうか、企業の福利厚生の面からも、そういった施設をお願いしてみてはどうかというようなことも思います。

学童クラブなんかで言いますと、プレハブが多いんです。プレハブというのは僕らの感覚から言うと、あくまでも仮設じゃないかと思うんですが、そういったプレハブ建物の解消ということも視野に入れ、計画の中に入れていかないと、いけないんではないかというふうに思います。

もう一つは、学童クラブには全部配置されているんですが、保育園のエアコンですね。先ほど幼稚園で申し上げましたけれども保育園のエアコン、これは、この暑い夏が続く中で、年齢が幼いだけにぜひ完備しなけりゃいけないんではないか。年々、完備の方向へ向かって計画も立てられていると思うんですけれども、ぜひお願いしたい。

さらに、民間保育園なんかではどうなっているかというようなことも、ちょっとつかんで検討していただきたい。そのように思います。聞くところによりますと、民間の保育園でもないところがあるようだというんで、私も確認はしていないんですが、そんなようなことも聞きますので、ぜひその辺のところも御指導いただけたらと思います。

ただ、この保育園の整備については、これは今までの歴史的な流れから見て、民間保育園とも協議、協調といいましょうか、その辺のところを図っていかないと、とてもやっていけないんではないか。あるいは、保育園協会あるいは幼稚園協会等々からも問題が出てくるんじゃないかと思います。これは言うまでもありませんけれども、長い日野の歴史の中で、民間の幼稚園あるいは保育園等にお願いして、無理にお願いして市の保育園行政の補完をしていただいた歴史もあります。そういった歴史を振り返ってみたときに、ただ一方的にやるというのは、これは仁義に反するんじゃないかというふうに思いますので、ぜひその辺の民間との協議の上で整備を進めていただきたいというふうに考えます。

時間がありませんので早く行きます。

さらにもう一つは、現在、学童クラブについて、いろいろ問題が起きているようです。

一つは、これはもちろん責任を持ってやっていただけるかと思いますけれども、病院の建て替えに絡んで学童クラブを六小かどこか、あっちの方へ移すというような話ですけれども、当然、市の責任で移転するわけですから、子供たち、保護者に迷惑にならないような形でやっていただけると思いますけれども、その辺のこと。

もう一つは、ここへ来て学童クラブの費用、行事負担金というものが、360円の負担金がカットされる。言葉ではそうではないんですが、そのような状況にある。これは素人ではなかなかわからない文面なんですが、10月15日付で児童福祉課の課長さんの方から、学童クラブ父母会長様という形で、学童クラブの父母会長にあてた文書があります。前段を省略しまして、さてから行きます。

さて、学童クラブの各種行事については、市より――日野市ですね――交付されている父母負担金（１人月額350円）にて運営されております。この負担金については、当初800人で見積もっていたところ入会者の増加により、現在は844人となり予算に不足を生じている状況にあります。つきましては、後期分父母負担金について１人月額310円で再度、交付申請をしていただきたく御協力お願いします。

これ、ちょっとわからないですよね。何を言っているんだか。要するに、いろいろ頭をひねって考えたところ、今まで350円で行事負担金をやっていたんだけれども、それを310円に減らすということですね。40円をカットするということのようです。

後段です。書面にて失礼とは存じますが、大変厳しい財政状況を御推察の上、重ねて御理解、御協力をお願いします。不明な点がありましたら下記へというようなことで、お問い合わせくださいというようなことがあるんですけれども。これは通常考えてみますと、親の行事負担金、これは行事にかかる費用だということなんですが、例えば子供のおやつというかな、行事ですね、イモ掘りをやるとか、どこか遠足へ行くとか、そういうことに使われるお金らしいんですけれども、市より交付されている父母負担金、どうもこれ、わからないんです。

よくよく調べてみますと、これは3,160円、これを親が費用として払い込むんですね。その中から350円をまた運営費のために返してよこすというような形をとっている。何だか、わけわからないような運営をやってきた。これを18年間やってきたというんです。18年前にどんないきさつがあったかわかりませんけれども、なぜこんな不規則な運営をやってきたのか、全く私には理解できないものがあります。それで、いろいろ父母会の会長さんに配られた資料を見てみますと、昭和50年からのいきさつがずっと書いてあるんですけれども、具体的な中身については、ほとんどわかりません。なぜ18年間、この

ような不規則な形でやってきたのか、その辺のところは本当にわからないんですが、御説明いただきたい。

それから、学童クラブの経費等の推移ということで、60年からの経過があります。こんなことまで父兄に、どういうことをねらって父兄に知らせたのか。情報公開の折ですから、これ、知らせちゃいけないということじゃないんですが、親の方は混乱するばっかりです。

ずっと見てみますと、負担金補助及び交付金ということで300万円ばかり載っているわけですけれども、それをいきなり全部カットというようなことらしいんですが、普通の補助金ですと、一つの行事をここでやる、これだけはかかるけれども、この一部を補助しますよというような形で来るのが補助金じゃないかと思うんですけれども、丸々、行事についての補助金を、親から一たん集めておいて、また返すというような、ちょっとほかにはこんな例がないんじゃないかと思いますが、その辺のところは一体どうなっているのか。また、親にどう説明したら理解してもらえるのか。親は、とてもとても理解できないんじゃないか。私も大変不思議に思っているところでありますが、ちょっとその辺のところを。あれもこれもごっちゃまぜで申しわけございませんが、御説明ください。

以上です。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君の質問についての答弁を求めます。

○福祉部長（田中政幸君）　お答え申し上げます。

まず最初の、保育園の配置の関係でございます。内容的に、お話しのように面にかかわる配置、場所の問題、それから運営内容、内容的なことでございました。

設置場所にかかわりましては、現在、市内19園、保育園がございますけれども、それぞれの時期に、当時、地域の保育事業をまず念頭に置き他園とのバランス等を考慮の上、設置をしてきたというふうに思います。しかし、時代の推移によりまして、人口の動態から見ますとか、あるいは社会経済の変化によりまして、現在、必ずしも今の場所的な配置が適切であるということは言えない部分も出てきているというふうに感じております。

内容面でございますけれども、今まで他の議員さんからも御指摘をいただいておりますが、特にゼロ、１、低年齢児の受け入れ枠の拡大につきましては、保育における最大の私どもの課題というふうに考えておりまして、今まで申し上げてきております何点かの考え方での拡大、既存の施設の問題、それから新たな対応、特に民間保育園さんの方

にお願いをしたいというふうに思っておりますけれども、そういう新たな設置、それから現行の制度を活用しての少しずつでもの枠の拡大、お話のありました企業との連携をもちましての対応、このようなことで受け入れ枠については拡大を進めてまいりたいというふうに考えております。

もう一つの大きな問題として、これも、いろいろな議員さんから御指摘いただいております延長保育の問題がございます。これにつきましても、ちょっと内部的な協議が長くかかっておりますけれども、これからも精力的に進めてまいりたいというふうに考えております。

学童クラブのプレハブの件でございますが、一部、プレハブの、プレハブでもいろいろ程度があるようでございますけれども、早く解消したいプレハブもございますので、財政状況との勘案にもなりますけれども、今後も努力をしてまいりたいというふうに思います。

保育園のエアコンのことでございますけれども、現在、ゼロ歳、１歳につきましては、公立の園につきましては設置済みでございます。今後、年次をもちまして２歳児の方にも整備を図ってまいりたいというふうに思います。

また、民間とのというお話もございましたけれども、今ちょっと私、正確には把握しておりませんけれども、そういう話も民間さんの方とも公民園長会等の中でお話をさせていただき、情報交換をして、よりよい方向に進めてまいりたいというふうに思います。

学童クラブの問題点ということで、２点の内容がございました。病院の建て替えに絡んでの六小の学童クラブの件でございます。

現在、六小は、さくら第一学童クラブという名称で運営をしております。教室内ということでございます。あそこに病院建て替えということで幼稚園が六小に移るということがございます。その関係で、学童クラブの移動をしなければならないかと、これは決定ではございませんが、そういう状況が出てきておるということですが、これは今後の、いずれにいたしましても学童クラブの運営に支障のないような形で対応してまいりたいというふうに思います。

学童クラブの運営にかかわる行事の負担金でございますが、ちょっと背景をお話をさせていただきますと、学童クラブ費、お話しのように3,160円、毎月いただいております。そのうち、おやつ代等の内訳があるわけですけれども、その中に350円分が父母に対する負担金、行事負担金ということでの内容がございます。これはお話しにありましたように昭和54年に3,160円を決めたときからのことでございまして、そういう内容で

もってスタートをし、現在に至っているわけでございます。しかしながら、現在、当時と比べますと学童クラブの運営自体も大分変化がございまして、費用にいたしましても60年当時の2.2倍ほどに運営費がかかっているわけでございます。そういう背景が一つございます。その中で、したがいまして3,160円という月額の内訳を見直すといいますか、見直さなければならない。そういう状況でございます。そういう内容が一つございます。

それから行事負担金そのものでございますけれども、行事負担金は、要綱上、父母の方に行事を委託ができる、お願いすることができるというような要綱になっておりまして、特に金額等は明記はしてございませんけれども、そういう中で、各クラブの行事はほとんどが、クラブの行事として父母にお願いする委託行事でなくやっている部分が多うございます。一部、父母の方が受けていただいてといいますか、中心にといいますか、やっている事業もあるというふうに聞いておりますけれども、ほとんどがクラブ自体の通常の行事、こういう形になっておりまして、行事負担金ということでお出ししていることが要綱と実態がちょっと整合しないといいますか、合わないような部分がございます。そういう内容がございますので、この父母に対する行事負担金というのは廃止をしたいということを考えておりまして、先日、御説明をさせていただきました。そのときの通知文章等、非常にわかりにくいという御指摘でございますが、それはおわびを申し上げなければならないわけです。

そういうことで行事負担金自体は廃止をお願いしたいということですが、行事をなくすというような考えはもちろんございませんで、行事につきましては、従来の考え方、あるいは今後、発展的に考える等、行事は当然行っていくように考えております。それで、その行事にかかる費用につきましては、受益者負担ということでお願いを申し上げたいということでございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君。

○4番（渡邉馨鴻君）　そうすると、今までの父母負担金というようなやり方は、余り適切じゃなかったということですね、やり方自体が。それと、そういった負担金を廃止ということは、それだけの費用を父母に負担してもらわなければやっていけないんだ。行事はやるということですから当然やってもらわなきゃ、今までやったことですから。そうするとその費用がまるっきりなくなっちゃうということは、極端な言い方をすると行事をやめろということになっちゃいますよね。やるんだったら受益者負担で親御さん

が払ってくださいというような格好になっちゃいますね。一部、わからなくはないんですよ。今までのやり方が余りにもずさんだったわけですね。ちょっと、ほかに例がない。ほかの活動なんかで、ちょっと例がないやり方。

私は学校なんかのレベルで置きかえてみますと、学校なんかではもう20年も30年も前から受益者負担という形で、例えば遠足の費用は払ってもらう。ワークブックとか、そういった教材費等も子供たち個人の手元に返るものについては、教材費というような格好で集金していたわけですよ。これ、20年も30年も前からですよ。なぜ学童クラブだけ、こんな半端なやり方といいましょうか、人をだますようなやり方をやってきたんですか、これ。一たん親から集めておいて、それをまた交付金という形で出すという。これはどういうことなんですか。ちょっと、ほかにはそういう例がない。ほかの補助金等の交付の場合、受益者がこれなりきを負担をする。この部分だけは市の方で一部補助しましょうというのが、補助金の普通の姿じゃないでしょうか。この場合、何でしょうか。父母負担金……これ、どういう意味なんでしょう。

どういう経過があったか知りませんけれども、今までのやり方というのはちょっとおかしいような気がするんですが、その辺のところどうなんですか。結局は親に、一度に350円という負担をぼーんとおっかぶせてしまうというようなやり方になりますよね。そうすると、親の方は当然、自分の預けたお金を返してもらっていると思っていたのが、一時、先払いしたお金を返してもらったというような感覚になっても不思議はないと思うんです。それで、いきなり廃止。つまり行事費用を削減、行事をやるなというような見方も、できなくはないわけですよ。金がないんなら行事はやるなというような、そんな裏返しの言い方もできなくはないと思うんですけれども、その辺のところ、もう一遍、説明いただけませんか。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　行事負担金の、当初から、なぜそういう形をとったかということでございますけれども、発足が昭和54年ということでございまして、当時の者にも聞いてはみたんですが、余りはっきりはしないんです。当然、3,160円をいただきまして、そこから行事負担金として350円お支払いをする。こういうことですから、本来であれば行事を、先ほど申し上げましたように、ほとんどが市でクラブとして実施をする行事が実態でございますので、したがいまして、そういういただいたものの中からお支払いするということになって、そういう必要があるんであれば、3,160円を何がしか、350円なら350円マイナスするような形で、当初のクラブ費を決定すべきであったのでは

ないかというふうに現在では考えますけれども（「それは違うな」「おかしい」と呼ぶ者あり）、私はそう考えますけれども、ただ、細かい当時の内容が、大変申しわけないんですけれどもわかりませんので、今の理解はそういうことでございます。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君。

○４番（渡邉馨鴻君）　いろいろ昔のことなんで、何しろ18年前のことで記録も何もないんじゃないかっていう気もしますけれども、いずれにしろ見えないことばかりで、学童クラブのクラブ外事業に伴う父母負担金。だったらクラブ外事業に伴う市補助金とでもしておけばよかったのかなというような気もしますけれども、いずれにしてもこれは非常におかしなやり方をやってきたんだなということを、まず思います。

それで、いきなり月額350円というような、全面的な補助金廃止というような方向で親の理解もなかなか得られないと思うんですけれども、もう少し、事実上、値上げになっちゃうわけですから、はっきりさせて値上げなら値上げというような、結果的には値上げというような言い方でしっかりさせた方がいいんじゃないか。それにしても月々350円の値上げというと、三千何がしで１割強の値上げになるわけですので、その辺のところも十分、保護者の方と話し合いというか理解を求めなくちゃいけないと思うんです。

それにしても、もう一つ変なところがある。この説明会に会長１名だけ呼ばれているんですよ。その１割からの値上げをするに対してのその説明会に、会長１名とさせていただきますと。逆な立場で、クラブ員何十人いるかわかりませんけれども、その中で会長さんがたまたま何かの御縁で会長さんになられた。ところが、その値上げの重大な危機に会長さんが１人説明を聞いてきて、一体どう対応するんですか。会長さんの責任というのは大変ですよ、これ。ほかの人からわけのわからない話をがっと言われて、会長１人がその説明をするって、一体どういうことになっちゃうんだろうというね。会長さんの立場から言えば本当に針のむしろですよね。ですから、こういう大事な話をするときは最低２人とか３人とか、そういう形にしないと、会長さんは、もう本当に夜も寝られないというような心境じゃないかと思うんですけれども、事が事だけに生活に直接かかわりのある問題だけに、説明の仕方、それから出席いただく代表者の方、その方の心情を十分察していただいて説明していただきたいと思うんですが、何とか努力いただいて、一挙に350円全部パーよというような形ではなくて、ほかに捻出の方法はないだろうか。

例えば私なりに考えてみまして、思うんですが、報償費というような記念品、劇団謝礼というようなこともありますんで、これもいろいろ内部的には苦しいんだろうと思う

んですけれども、その辺の、これをやめて親の負担を、保護者の負担を幾らかでも軽くするような方向に持っていけないかどうか。そんなこと等をこれからも検討していただきたいと思います。基本的にはわかりますよ。小学校、中学校の教材費を受益者負担という形でやっていることもありますので、お話を聞いてみるとわかることはわかるんですけれども、学童クラブの保護者の皆さんに、さて理解してもらえるかどうかとなると、一挙にゼロですからね。これは大変な作業になると思いますので、その辺のところ、親の苦衷、それから常識を超えた制度ですから、常識に沿ったような形でまたもう一遍、御検討願って、円満な学童クラブの経営ができるように心からお願いして、この質問は終わります。よろしくお願いします。

○議長（土方尚功君）　これをもって21の２、保育園・学童クラブの充実を図れの質問を終わります。

一般質問21の３、高齢者対策について再び問うの通告質問者、渡邉馨鴻君の質問を許します。

○４番（渡邉馨鴻君）　すみません。できるだけ手短にということであったんですが、延び延びになってしまって申しわけないと思います。高齢者対策について絞ります。幾つかあったんですが、２点に絞りますので、その辺だけ簡潔にお願いします。

一つは、高齢者対応住宅が、いわゆるシルバーピアというんでしょうか、そういうのが建てられているわけですけれども、その間取りとか配置とか、例えば５階に高齢者がお住まいになるというようなお話を聞いて僕はびっくりしたんですが、エレベーター施設だから大丈夫だよというようなことを伺っているんですけれども、はて、故障したり電気がとまったりしたらどうするんだろう。夜、停電になっちゃってどうにもならないというような事態がないんだろうか。その辺の工夫の余地はないかというようなことを、一つ痛切に思います。私も年寄りを抱えておったもんですから、年寄りの上下移動というのは大変だということを痛切に感じておりますので、その辺の工夫等を、間取り等を、年寄りにひとつ聞きながら設計するようなことはできないものだろうかということが一つあります。

もう一つは、緊急時です。今、ペンダント方式で毎年10件ぐらい高齢者に対応しているというようなことで、まだまだそれでも年々ふえて、昨年の段階で、なにかまだ20人からの希望者があるんだと。それに対応できないでいるというようなお話がありました。伺ってみますと、その緊急通報システムというのを知らない人が意外と多いんです。知れば、もっと多くの人がぜひ欲しいというようなことになるんじゃないかと思うんです

けれども、その緊急通報システムをぜひ多くの人に持ってもらって、何らかのときに、知らないうちに倒れてしまった、死んじゃったというようなことがないようなシステムを完備してほしいと思うんですが、来年度予算に向けて、この辺のところはどうなっているかということをお尋ねします。簡潔で結構です。お願いします。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　１点目のシルバーピアの件でございますが、間取り等の関係でございますけれども、単身用と世帯用というふうに分かれてございまして、単身用につきましては、６畳１間の１ＤＫ、バス、トイレつきというような内容でございます。世帯用につきましては、６畳２間の２ＤＫでバス、トイレつきということでございます。管理人の部屋がございまして、あと内容としましては、団らん室、生活相談室、こういう内容でございます。

階の上の方に御老人がということでございますけれども、その辺につきましては、個々の、例えば公営住宅――都営住宅、市営住宅の場合のセッティングのときには、それぞれのチーム、シルバーハウジングプロジェクトチームといったかと思いますけれども、そういうチームで検討して、それぞれの場所の対応等を検討してまいりますので、実態に即したような内容ででき上がるということになろうかというふうに認識をしております。

もう１点でございますが、緊急通報の関係でございます。緊急通報システムにつきましては、現在、御承知かと存じますけれども、消防庁方式ということで協力員の確保がないと制度的に設置できないもので、これがなかなか協力員を求めるのが難しい状況にございます。この消防庁方式に加えまして、民間のタクシー等を利用した方式を取り入れていきたいというふうに思っております。この民間タクシー等を利用した方式、補助要綱の中でも協力員が見つからない場合に限ってということでございますけれども、こういう方法もございますので、来年度以降は両方の方式を併用しながら、三、四年はかかってしまうかとも思いますけれども、できるだけ早い時期に待機者のないような形に持っていきたいというふうに思っております。そのように努力してまいります。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君。

○４番（渡邉馨鴻君）　ありがとうございました。

ともかく年々ふえる高齢者について、手をかけても予算をつけても、なかなか追いつかないということは重々わかりますけれども、緊急時の対策というのは、これは本当に

私も、再三申し上げています。実感を持って、そういう経験がありますので、非常に身近なものとして緊急時の対策というのは大至急立てなくちゃいけないなというような経験がありますので、あえて申し上げているわけですけれども、おひとり暮らしのお年寄り、あるいは老人世帯というようなところでは、本当に一たん何かあったときにはどうにもならなくなってしまうというのが現状ですので、ぜひ進めていただきたい。

それから、今お話に出ました消防庁方式ですか、その辺のところで、なかなか協力員が得られないというようなこともありますけれども、これはぜひ宣伝していただいて募集をかけてほしいと思うんです。それ事実上、募集、協力員があらわれないとしても、何とかそういうことをやっているんだなあということを、そういう人が必要なんだ、そういうボランティアが必要なんだということを市民にわからせる中で、またお年寄りも、またほかの健常者たちにもわからせていく必要があるんじゃないか。何ならやってみようかというようなことも出てくるんじゃないかと思いますので、見つからない、見つからないというよりも宣伝するというか、募集をかけていっていただきたい。募集して応募した人でも、なかなか適任者がいないというようなことはあります。お年寄りは大変難しいですから、なかなか顔を知らない人ということになると心を開いてくれないという方もいるんで、そういう点の難しさはあろうかと思いますけれども、ともかくこういう人が必要なんだというようなアピールをする中で、地域全体がボランティアを少しでもやってみようかというような芽生えがあったらいいんではないかというふうに考えますので、ぜひ進めていただきたいというように思います。終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって21の３、高齢者対策について再び問うの質問を終わります。

一般質問21の４、緊急時に防災センターは機能するのかの通告質問者、渡邉馨鴻君の質問を許します。

○４番（渡邉馨鴻君）　そこに書いてあるとおりなんですが、緊急時に防災センターはどの程度機能するのか。現在、防災センターは５時になると職員はみんな帰っていないわけですが、いざというときにはどうするんだろうというふうに非常に不安に思うところであります。

それからまた、何か災害時に関係機関あるいは消防団とか関係の職員、防災課の職員の皆さんとか、当然、関係の部課長さん等への通報がどのような形でされているのか。あるいは学校とか保育園とか、そういうところの通報はどうなっているのか。私の知る範囲では、これは前にも申し上げました。１個20キロもする重い四角いものがありまし

たね。それもバッテリー方式なもんですから、バッテリーのスイッチを年じゅう入れておくわけにいかない。何か改善しなくちゃいけないのかということで、前にも何回か質問させていただいたんですけれども、一向に改まっている様子がない。また、買いかえというか、配備計画もないというふうに伺っておりますけれども、その辺のところを何とか改善していかなくちゃいけないんじゃないかというふうに思うんですが、時間も少なくなって何ですが、ひとつ、それこそ前向きの積極的な計画を示していただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君の質問についての答弁を求めます。総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　2点、御質問いただきました。防災情報センターの緊急時の体制はということでございます。特に勤務時間外の夜間、休日等ということになろうかと思います。

現在の体制でございます。御指摘のように、夜間、休日については職員は配置しておりません。現在の体制では、本庁の当直室、それから安全防災課の職員宅、自宅になりますが、課長と係長2名でございます。そこへ防災無線機を設置してございます。そして連絡ができれば直ちに職員が防災情報センターに参集をして、情報収集等の活動を開始する体制をとっております。防災課の職員につきましては、市内居住でございます。歩きましても15分以内の範囲で参集できる。乗り物を使えばさらに早いということでございます。そういった体制をとっております。それから他市の状況におきましても、ほぼ当市と同じような体制をとっております。ただし東京都だけは、夜間、職員は常時配置されているというふうに聞いております。

しかし、御指摘のように万一災害が起きた場合には、いわゆる被害を最小限に抑えるには初動時の迅速かつ的確な状況の把握、あるいは緊急対応を講じることが、これは不可欠な問題でございます。そのためには、やはり迅速に災害に対応するためには、御指摘のように24時間即応体制が理想であるというふうに考えております。

しかし、防災情報センターを24時間機能させるためには、まず夜間に、当然のことでございますが、休日にも職員を配置するというようなことが必要になっております。この24時間体制につきましては、現在、消防委員会でも検討をいたしております。私どもも大きな課題というふうに受けとめて、その方法が、どういう方法がとれたら一番効率的にできるのかというようなことについて検討をしているところでございますし、また今後も検討を続けていきたいと、このように考えております。

それから２点目のシステムの関係でございます。現在のシステムにつきましては、簡単に申し上げますと緊急通信システム、平成５年に防災情報センターが開設されて以来、無線の通信システムの整備を図ってきております。御指摘のように、情報手段としましては、無線局を消防署、警察等いろいろな場所に設置をしております。小中学校についても同じでございます。現在、215台が設置されております。そのほかに情報センターからの情報を受信する個別の受信基地もセットされております。それからまた市内一斉に拡声放送ができるような、いわゆる同報無線、屋外拡声機装置が市内には119カ所設置されております。総計で471台ということでございます。

そして、これらの機能が緊急時に機能するかということで、日ごろ月に１回は各無線局、施設に置きました無線局に防災センターの方から試験的な通信連絡等を訓練を兼ねて行っております。また、同報無線等につきましては、御承知のように毎日メロディーを流して無線の機能の確認等を行っているところでございます。

そして御指摘の中で、小中学校あるいは幼稚園、保育園の中での無線が大変重くて古いというような御指摘もございます。そのとおりでございます。現在の小中学校、幼稚園、保育園等に設置されている無線機、47台でございます。全部で四百何台のうちの47台がまだ昭和50年代の設置のままの機械を使用しております。機械そのものも老朽化しておりますし、御指摘のように電気併用型ではございませんので、いわゆるバッテリー方式になっております。緊急時に本当に機能するかどうかという不安も若干、持っております。この点につきましては、来年度に無線の配置計画、改善計画を早急に検討いたしまして、暫時、更新の計画を持って進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君。

○４番（渡邉馨鴻君）　ありがとうございました。ぜひ、検討をということではなくて、実施、改善という具体的な年次計画を持って予算編成に臨んでいただきたいというふうに思います。検討するのは、いつでも、だれでも、どこでもできるというようなことで、具体的な計画となると担当者でなければできないわけで、財政の方と綿密な打ち合わせをする中で、５年計画とか10年計画とか、そういう形でも万やむを得ないこともあるかもしれませんが、緊急性、必要性、そういうものを十分加味していただく中で、計画的な取り組みというものをぜひやっていただきたいものだと思います。

市長、大変失礼しました。飛ばし飛ばしであれですが、市長さんの方から予算編成に向けての御感想を、ありましたら一言お願いして終わりたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　防災センターの24時間機能化ということでございます。いろいろ数多くの問題点があるわけでありますが、何とかクリアをして、せっかくつくっていただいたものでありますので、有効活用をして、いざというときに本当に役立つ施設として準備をしておきたいというふうに考えております。検討ということは、なかなか言いにくいわけでありますけれども、努力をします。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君。

○４番（渡邉馨鴻君）　保育園、学童クラブのことなんかについてはいかがでしょうか。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　学童クラブの父母負担金ですか。（「はい」と呼ぶ者あり）あれについては、私もちょっとよくわからないというものがありますので、今年度の予算書あるいは去年の予算書、決算書、いろいろ見まして、なぜそういう新しいシステムにしたといいますか、本来のものに戻したというようなことが、話があったわけですが、よく調べてみたいというふうに思います。もしシステムを変えたのであれば、きちっとした説明が必要ではなかったかなというふうに私は判断しております。

十分ちょっと理解をしておりませんので、私なりに勉強させてもらいたいというふうに思います。

○議長（土方尚功君）　渡邉馨鴻君。

○４番（渡邉馨鴻君）　ありがとうございました。終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって21の４、緊急時に防災センターは機能するのかの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時50分　休憩

午後３時00分　再開

○議長（土方尚功君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問22の１、少子化傾向の流れに対応する日野市の策を問う――まずは０～３歳児保育の充実と、そして医療費・教育費・住宅費等の負担軽減をの通告質問者、沢田研二君の質問を許します。

〔11番議員登壇〕

○11番（沢田研二君）　それでは通告に従いまして質問をいたします。

本題に入ります前に、若干、答弁者の皆さんにお願いしておきたいと思いますが、今回、私にとっては欲張って三つ通告をしております。若干、多いなという感じがしておりますが、それぞれのテーマともどんどん中に入っていきますと、一つのテーマだけでも１時間にも及ぶような内容もありますが、しかし今回は、いずれのテーマもここで結論云々という話ではないと思いますし、どちらかといいますと問題提起というような感じで伺っていきたいと思いますので、ぜひ事後の検討については十分お願いしておきたいというふうに思います。事後ということは、来年控えております戦いにも何とか勝ち残って、ここに戻ってきたいというようなことがございますので、そんなことも含めて始めさせていただきたいと思います。

テーマは、少子化傾向の流れに対する日野市の策を問うということでございまして、まずは０～３歳児保育の充実と、そして医療費・教育費・住宅費等の負担軽減をということでございます。

少子化に関連した質問は、平成８年の６月議会で、保育園行政の充実について問う、サブタイトルとして、女性の社会参加を促進する環境整備のためにということで、一度行っております。そのときにも冒頭で同趣旨のことを申し上げたかというふうに思いますが、少子化の関係につきましては、今回もいろんな方が、いろんな角度から問題提起をしております。それだけ多くの皆さんが関心を持ってきたということではないかと思います。

そこで、21世紀を目前にして日本が直面する政策課題は山積しているわけでございますが、中でも、だれもが危惧しているのは何といっても高齢化の問題だろうと思います。ほかにも国際化、規制緩和、環境問題、教育問題等々、多くの課題を抱えているわけですが、しかし私は、その中でも最も大きな課題は、何といっても少子化問題ではないかというふうに思っておりまして、そのことは今から２年ぐらい前からいろんなところでそのことについての問題提起をしてきております。私の勤務先に関係する東芝関係のいろんなところの労働組合の大会とか、あるいは電気産業からも全国各地にいろんな議会に参加をしている人が二百数十名おりますけれども、そういった議員団会議の場だとか、あるいは地域の集会等々でございます。

日野の場合でも、議会でも予算委員会あるいは決算委員会、また本会議等で関連をして、あるいは一般質問として、先ほど申し上げたような平成８年６月に最近では問題提

起をしているところでございます。

私は、そのときも申し上げたかと思いますが、少子化問題こそが高齢化問題の基本対策であって、あわせて女性の社会進出と地位の向上につながる。すなわち男女平等社会実現を最も早める方向ではないかというように、とらえております。このことは、生活大国、そして女性の社会参加が最も進んでいる国として定評のあるスウェーデンは、女性の社会参加が飛躍的に進んだといわれる1960年代以降、余り子供を産まない国としても有名になりました。しかし、近年はまた出生率が２人台に上昇してきているということです。理由は、女性環境の整備にあるといわれております。すなわち端的に言えば、高齢者がふえることは問題があるにしましても、それを支える労働力があればさほどの問題ではなくて、少子化対策が講じられ、そして女性が社会進出をすることは大きな効果をもたらすことになるんではないかと思います。加えまして、女性の社会進出は平等社会の実現を確実なものにするだろうというふうに言っております。また、高齢化率がピークに近いといわれる2020年から30年ころは、労働力が300万人から500万人不足するだろうといわれております。また、推計の仕方いかんによっては1,000万人も不足するんではないかとも言われております。これは昨日の馬場議員の質問の中にも触れられておりましたが、全く私も同じ認識を持っております。

これらの状況からして、少子化対策というのは、本来は国レベルでの緊急課題ということになろうかと思いますが、日野市としても対応可能な部分は十分あるということもありまして、１年半前になりますけれども、問題提起をさせていただいているところでございます。

冒頭で若干触れましたように、私は２年ほど前からこの大きな問題意識を持っておりましたが、国や、あるいは東京都レベルでもほとんど少子化ということについては触れられていなかったように記憶しております。ようやく、この半年ぐらい前といいましょうか、ことしの春ぐらいから少子化問題がいろんなにところで論じられるようになりました。最近でこそ高齢化という言葉の前に、少子・高齢化というような形での文字が定着されてきたように感じております。日野市における対応策等があれば伺いたいということで、今回また取り上げたわけでございます。

そこで、具体的な質問に入ります。

１点目は、日野市の少子化傾向に関する基本的な認識と対応策について伺いたいということでございます。少子化に関しての問題提起は、これまでも何度も行っているわけなんですが、ただ、馬場市長になってからは初めてかと思います。したがいまして、行

政側としては、これまでの経過からして何らかの検討はされているだろうとの前提で、今回、改めて伺うものでございます。

ちなみに、わかりやすいところで、どの程度、日野において少子化が進んでいるかというようなことを、ちょっと小学校の生徒の数で簡単に比較をしてみたいと思うんですが、平成元年のときの小学生の数は１万1,060人。一つの学校当たり550人程度でございました。そしてクラス数が329クラス。平均一つの学校で16.5クラスぐらいということになりましょうか。それが、今、学校から毎年、将来、向こう５年間を見越した推計値が出ておりますが、これで見ますと平成14年まで今、推計されているわけなんですが、そのときの小学生の数は7,733人。平成元年と比較をしたとき、3,327人も減るんです。クラスも246クラスになるだろうと。すなわち83クラス減るだろうと、こういうことが推計されているわけです。83クラスというと、今の平均な規模でいきますと、五つか六つの学校が数の上では不要になるぐらいの減少を来すということですから、大変なことがおわかりいただけるだろうと思います。

これは、今、この場で推計できたことではなくて、もう２年前も、そのもっと前も、ある程度推測されていたことでございますので、あえて１年半前にそんなことも含めて広域行政との絡みで問題提起をしているところなんですが、最初に、この日野市における少子化傾向に対する基本的な認識及び対応について、まず伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　日野市における少子化傾向に対する基本的な認識とその対応ということでございます。

現在の人口を維持するためにはというような統計がございますけれども、その上で、１人の女性が2.07人の子供を産み育てる必要がある、こういうようなことでございますが、平成７年度の東京都の合計特殊出生率でございますけれども、1.11ということでございます。全国平均では1.42人ということでございます。日野市では1.3人でございます。こういった状況が続きますと、深刻な少子・高齢社会が進行するというわけでございますが、その場合に将来の労働市場や社会保障など、社会、経済全体への影響が大変心配をされるわけでございます。

少子・高齢社会に対応するために、それぞれの自治体では地域に応じた、できる限り可能な限りの防止策に取り組むことはもちろんでございますが、それと同時に男女の役割についての意識改革を図り、家庭はもとより地域、学校、企業等がそれぞれの役割を果たし、社会全体で考えていく課題というふうに考えております。これは平成プランの

中でも言われていることでございます。全体的にはそのような認識でございますが、私どもの業務の部分での個別な対応といたしましては、保育園の関係、それから児童館、また学童クラブ、それから保育園に入らない、入園しない、幼稚園の方に向かわれる幼稚園予備軍ですか、そういった子供たちへの支援、その他各種の手当、給付関係でございますけれども、そういった具体的な事柄での対応、さらなる充実。助成関係で申しますと、保育園につきましては民間保育園の方でも、あるいは無認可の関係もございます。これらのところへの助成等の関係もございます。

具体的な事柄といたしまして、以上のような事業の推進、充実に努めてまいる所存でございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　ありがとうございました。

この問題はなかなか難しくて、簡単には手の打てる問題でないことも事実なんですが、しかし、今幾つか日野市としてもそれなりの施策を苦慮しながら取り組んでいるということなんですが、先ほど、あえて小学校の生徒の数での減少実態を紹介しましたけれども、現実には、その策は余り生かされていないということでもあろうかと思います。

それで、市長にちょっと伺いたいんですが、私の認識の中に、少子化対策を講じることは女性の社会進出あるいは女性の働きやすい環境づくりにつながって、結果として男女平等社会の実現の第一歩であるということの認識を持っているわけなんですが、今回、組織改革の中で、女性参画推進室というようなものを設けました。より平等社会の実現を目指そうという市長の姿勢が見られるわけでございますけれども、これはこれで評価したいと思っていますが、私から言わせていただけるならば、こういうこともちろん必要なんですが、それよりももっともっと具体的な何らかの策というものをやっていく時期ではないのかなと、こんなふうに思っておりますが、その何かは非常に難しいわけですけれども、そのあたりについて、どのように少子化対策、傾向ということとの兼ね合いではお考えか。もしありましたら、ちょっと考えを伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　少子化が、これからの日本はもとより日野市の市政についても大きな問題になるだろうというようなことの中での質問であります。新しい組織としてつくっていきたいという提案を申し上げている中に、女性参画推進室がある。これについての兼ね合いもあるわけですけれども、私、まず、その女性参画推進室ということの

意味合いといいますか、それで申し上げますと、今、質問者は、この室を設けてもそれほど具体的なことにならないんじゃないかという御心配があるようでありますが、これまでは生活文化部の中で、一部門として女性のいろんな施策といいますか、そういうものを考え、また庁内の女性職員の男性と一緒に働けるような職場づくりというようなものが、一部署として考えられていた。それは私は全庁的な規模で、むしろ市長がリーダーシップをとってやっていきたいということでありまして、提案のときにも申し上げましたけれども、かなり具体的に意欲のある女性は、例えば職員、どんどんどんどん具体的な担当の仕事を持たせて、自分が責任者としてやっていくというような、そういうふうな仕事のやらせ方といいますか、進め方を考えておりますし、既に実は、この推進室をつくるという考え方を持ち出す以前に始めているところであります。

決して女性だからこういった職場というふうなことではなくて、これまでどちらかといえば男性が中心の職場であった、例えば庁内で言えば3階の建設とか都市計画、都市整備とか、そういう部門の仕事であっても、女性が、あるまちづくりの責任者であるというふうな形のものを私は既に思い描いておりますし、そういったことで既に動かせている経過があります。それも庁内の少しでも女性職員のまず意識の変革もあると思います。また、それを支えるには男性職員のまた見方といいますか、考え方もあるわけでありますけれども、そういうことを極力市長が率先をして、対等にやろうじゃないか、もっともっと女性の力を生かそうじゃないかというふうな意味合いのことは、具体的な実務の場でやっていきたいというふうに考えているところであります。ですから、庁内の組織だけをとっても、あるいは庁内の運営のことをとっても、これまでより以上に市長の口からその辺のことがどんどん話をするわけでありますし、具体的な行動を引っ張り出したいというふうに思っているところであります。

さらに申し上げますと、各種審議会の委員等々がありますけれども、こういうものについても、できるだけこれまでとは違って、女性の数を改選期に来るような場合には必ずふやすというふうな方向で、今、一生懸命努力をしているところであります。そのことだけ、余り具体的ではないんじゃないかなというふうに御心配があるようでありますけれども、既に具体的に動き始めているということを、まずお話を申し上げておきたいと思います。

少子化に対しては、保育園行政あるいは幼稚園行政、各種の給付の問題とか、いろいろあるわけでありますが、本当にこれは行政がうまいぐあいにリードをして、それが市民の皆さんの声とうまくマッチアップすれば、日野市は急に子供の数がふえたねという

ようなことができるのでしょうけれども、なかなかそう簡単にいかないというのは、やはり全体の職場の問題とかいろんな問題がありまして、単に行政だけで十分な対応ができないのかなというふうな思いも感じているところでありますが、市内には幸いにも有力な企業がたくさん存在をしているわけでありますので、幹部の方々と話し合いをしたりする場合には、行政も企業も力を合わせて、働く女性がより、何というんでしょうね、例えば子供をつくる、子供を育てるために休みやすいといいますか、それがまた当然であるというふうな、そういった関心といいますか、考え方というものが植えつくような場づくりに努力をしていきたいというふうに思っています。

ただ、一つ一つの施策で、これはということがどうだということになりますと、具体的に、では何があるかというようなとになりますと、また非常に大きな問題があると思いますので、今申し上げるわけにはまいりませんけれども、そういう意識で常に進んでいきたいというふうに考えているところであります。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　ありがとうございました。

誤解のないようにというのは、推進室そのものを否定しているわけでは全くございませんで、それはそれでいいんじゃないのと。そして今、説明があったようなことも私なりに理解をしておりますので、それなりの効果を期待しておりますので、ぜひ進めていただきたいと思うんです。

私が申し上げたいのは、具体的な形に見える、今いる女性を有効に活用するのも女性の生かし方であるし、また今、自分のそれまで培ってきた能力をさらにずっと継続したいという方が、なかなかそういう社会環境になくて、結婚し子育てのために職をやめなければならないという人が、これまた相当の数がいる。そういう面での具体的な施策を講じていかなければという意味合いでございまして、それは、これの次の質問の中にも入っておりますので、また具体的に質問させていただきたいと思います。

私がこの問題を取り上げるときでも、半分冗談ぎみに言っているんですが、２人の夫婦で今のような仮に1.5人の子供がずっと繰り返されていっただけでも、900年後には日本人がゼロになるんですよと。仮にそれが1.4ぐらいになると700年後にはゼロになりますよと。また、きのうも馬場議員も言っておりましたけれども、100年後にはこのままのペースでいくと日本の人口が半分になってしまいますよと。こういうようなことは、推計数値というのは何も手を打たなければ間違いなくそういう流れになっていくことは、もう事実ですから、それは国の策だ、東京都の策だではなくて、日野は日野なりのでき

ることがあれば、やっぱりそれぞれの立場でその策を講ずるべきだろう。あるいは民間は民間としてもやるべきことがあるはずだということで、先ほども申し上げましたように、例えば組織の中で、あるいは労働組合の大会等に、幹部にもそういう訴え、理解を求めているということでございます。

それでは次の質問に入りたいと思いますが、ゼロ歳から３歳児の保育の充実はどう計画され進んでいるかというようなことでございます。これはもう既に何人かの方から保育行政の充実ということで問題提起されております。その中で、私はあえて３歳児まで入れたのは、２歳児までが特に逼迫をしているということなんですが、３歳児も地域によってかなり不足をしているところがあると。３歳児全体の公立、私立で見ますと、例えば平成８年などの実績を見ますと、全体の枠に対して90％ぐらいで、10％ぐらいの枠が余っているぐらいです。しかし地域によっては相当不足を来しているというようなところもあるもんですから、これもこれまでの今回の議会の中で幼稚園の柔軟性を持った対応のなさが指摘もされておりますように、３歳児といえども、それなりの策を打つべき必要があるんではないかということで、こういう扱い方をしております。

今、ゼロ歳、１歳、この近辺の年齢というのは、大体1,500人前後ぐらいの対象になっています。これは、つい15年、20年前ですと、倍ぐらいの人がいたんですが、今は少子化になって大体1,500人前後というところだと。ところがゼロ歳の枠は実態としては112名、１歳としては217名、２歳が318名というようなことで、本当にゼロ歳についてはわずか7.2％ぐらい、それから１歳についても14.5　％ぐらいとか非常に少なくて、そのことで働き続けたい若いお母さんたちが相当涙をのんでいるという現実があります。そんなことも含めてでございます。

そこで、人口の推移から判断をしまして、枠の運用をすべきではないのかなと。要するに、これは例えば３歳児で言えば、もう少し柔軟的に対応を考えるべきではないかということについて１点、お伺いしたいということです。

それから待機されている方の数は、これまでの質問の中で伺ったところなんですが、その待機をしている人たちの背景というか、境遇というか、どういう人たちが待機の実態にあるのか。もしわかれば、そういうこともお伺いしたいと思います。

延長保育についても、これまで何人かの方が問題提起をされているんですが、これについては、現状なりは理解したところなんですが、ずっと答弁を聞いていますと、努力します、頑張ります、何とかしたいと思いますと、間違いなく言っているんです。だけれど、１年半前、私が問題提起したときから若干はふえておりますけれども、では具体

的に計画的にそれがきちっとふやしているかというと、どうも先ほど言っている大変深刻な少子化の現実とは余り意識されていないのかな。むしろ、もちろん財源が絡むことですから難しいのはわかりますけれども、具体的に、例えば今要望の強いゼロ歳、１歳、２歳、地域による３歳、こういったものの拡充をどういう具体的な年度計画で、３年後には、５年後にはどうしていこうという、そういう計画みたいなものがあるのかないのかを含めた形での枠の拡充と、それから延長保育のさらなる充実、そのあたりを伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　ゼロ、１、２、低年齢児の部分で、枠の拡大が強く需要がございます。求められるわけでございますけれども、３歳児につきましても柔軟的に対応をということでございますが、従来、今までの状況ですと３歳児につきましては、どうしてもここの園ということでなければ、ある程度の枠の余裕があった状況でございまして、枠が窮屈になってきている年齢が徐々に上がってきている状況がございますので、３歳の方も含めて今後、検討をしてまいるということでございます。

待機児の件でございますけれども、ゼロから３歳までをとりますと約200名、198名でございますが、現状、10月１日でございます、待機をお願いをしている方がございます。その方々の状態ということでございますが、特に母親の状態でございますが、内訳を申し上げますと、常勤の方が24名でございます。それから自営の協力者というような表現でございますが、この部分が27名でございます。それからパートの就労の方、45名でございます。求職中、職探しでございますが、84名でございます。その他で18名が出産とか疾病、介護、就学とか、こういった内容で18名でございます。以上が内訳でございます。

延長保育の件につきまして、従前からいろいろの方からお尋ねをいただきまして、これについても実施に向けて努力をしてまいりますというお答えを常々させていただいておるわけでございますけれども、具体的にといいますか、平成８年６月に職員との話し合いで延長保育の必要性、その取り組みについて、職員との話し合いを正式にといいますか、開始をいたしました。これは職員組合の方も同時でございますけれども、そういった中で、当初は子供たちに長い時間の保育ということで、特に低年齢の子供たちには負担がかかるということで、そのようなこと等の理由で、特に実際の保育に当たる保母でございますけれども、その延長保育の取り組みそのものについて前向きでないといいますか、積極的でないといいますか、そういった状況もございました。

ただ、現実に社会情勢、労働の状態を考えますと、そういうことで特例保育の６時までということでは、社会情勢からいって、そういうわけにはいかないんじゃないかというようなことも保母の中にはございました。

いろいろと話し合いをする中で、その後、半年ぐらいたったでしょうか、総体的には延長保育を進めていくべきではないかと、こういう空気といいますか、状況になりました。それで職員組合といたしましては、延長保育の取り組みはやっていくべきだろうという結論に達したわけでございまして、その、いかにして運営をしていくかというようなことで、最近、十数項目の延長保育実施に当たっての要請といいますか、そういったものが出てきております。これは一つ一つについて協議していくわけでございますけれども、内容的には以前にも申し上げましたように、一番大きい部分は人の対応でございます。保育の時間が長くなるための、保母でございますけれども、これは正職でということが保母側としてはそういう対応をということでございまして、全体の状況を考えますと、なかなか正職で対応というのは非常に困難な状況がございます。その保育の内容を落とさないように、正職じゃなく考えていきたいというふうに思っておりますけれども、その他、他の項目も幾つかございますけれども、こういったことを内部でも検討をしながら、いつからというわけにはいきませんけれども、積極的に取り組んでまいりたいというふうに思っております。

枠の拡大についての年次での具体的な計画はということでございますけれども、今までも幾つかの項目で、例えば既存の施設の改修でありますとか、新たな施設の設置でありますとか、制度の活用でありますとか、そのようなことで対応してまいりたいということで、お話をさせていただいておりますけれども、それでは、それぞれの対応がいつ、どういうふうにできるのかという時限的なことは、大変申しわけございませんけれど今のところ、いつの時期にこういうことが可能になるというようなことは今の段階で申し上げられない状況でございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　ありがとうございました。

非常に難しい問題でございますけれども、しかし財源もかかる。しかし、いろんな意味での難しい要因がある。しかし一年半前に職員とのいろんな話し合いもしてきたということなんですが、どんな行政を進めていくにも、民間とよく比較をした言い方をしますけれども、やっぱり目標を持って、それに具体的なスケジュールというか、そういう

ものを組み合わせていかないと、なかなか進んでいかないと思うんです。現場で働く人たちの声を大事にすることは非常に大切なことですけれども、しかし市の行政というのは市民のためにいかにサービスができるかということの基本ですから、そのためにだれかが犠牲になっていいということでは全くないんですけれども、しかし、そのことをやっぱり皆さんで話し合ってもらいたい。ぜひ待機者のといいましょうか、枠の拡大、それから延長保育についての充実、このことについては、ぜひきちっとしたスケジュール管理をして、どこの時点で、どういうふうにもっていくんだというような計画の立て方をしていただきたいということを問題提起しておきたいと思います。

これも私は、この問題を取り上げるときにいつも言っているんですが、人間の成長だけは、20歳になるためにはどうしたって20年かかるんです。幾ら資金があっても、あるいは技術が進歩しても、人間が30歳になるには30年必要で、50歳になるには50年必要なんですよ。ですから今、高齢化との兼ね合いでいろんなことを心配されていますが、それを心配するんだったら、やっぱり少子化の方をいかに重点特化していくかということが非常に大事なことである。そのためには、やはり一番身近なものは保育園行政の充実だろうというように思います。それだけではもちろんありませんけれども、私はそういうふうに思っておりますし、ぜひ、そのことは一応要望しておきたいと思います。

次の質問に入りますが、子供を産み育てやすい環境づくりとしては、医療あるいは教育、住宅費等の負担軽減についての考え方を伺いたいというふうに思います。要するに結婚して子育てをしていく者にとって育児の不安、あるいは経済的に負担といったものを常に抱いていることが、いろんな調査からも明らかになっております。結果として子供をつくらない、つくっても一人といったことが、少子化につながっているんだろうというふうに思います。本来ならば国の策として行うべきことでございますが、それぞれの分野でやれば可能なことがたくさんあると先ほども言いましたが、それは都道府県であったり市町村であったり、または民間でも可能なことはたくさんあるというふうに思っております。

今回は、その中の地方としての立場でできることの一、二について伺いたいんですが、その一つとして、医療費とか教育費とかいろいろありますが、時間の関係もありますので住宅費のことについて問題提起したいんですが、これは全く奇想天外な話だという話になるかもしれません。これは今、12月議会でも、市営住宅の使用基準の改定が提案されております。これはどちらかといいますと滞納者というか、それは別にしまして、高齢者だとか障害者に対しては一定の所得に対する拡大というようなことの扱いがされる

わけなんですが、私もたまたま市営住宅審議会のメンバーの１人でございまして、そのときも一言だけ、その場でも問題提起させてもらったんですが、そちらの方の対策はそれでいい。ただし、少子化との兼ね合いで、例えば新婚の人あるいは子育て世代の人たちにも、今回の高齢者あるいは障害者に配慮したような施策も考えていいんではないですかと、そういうことの提言をしましたが、当然、場所が場所ですから、そのことをテーマとしていないということを十分承知しながら、投げかけをしたんですが、この場で改めてそういうことについてどのようにお考えか。

これは基本のことを言えば、国なり都なりの基準があって、そういうものは全く今のルールでは不可能だよということになるんだろうと思いますが、しかし先ほど来申し上げておりますように、それが地方都市として何らかのアクションを起こせば国は動くかもしれません。あるいはそういう手法もあるかもしれませんので、その点について何かお考えがあれば伺いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　少子化の中での若い世代、特に共働きの若い夫婦の住宅負担の軽減のという意味での御質問でございます。

御指摘のように、現在、市営住宅を持っておりますけれども、若い御夫婦が共働きの場合には収入オーバーということで入居できないという、収入オーバーということになります。この点につきましては、住宅法で決められていますので日野市でどうこうということはできないんでございますけれども、日野市では、このような場面では平成４年度から市民住宅という形で、特定有料賃貸住宅とも呼ばれておりますけれども、現在までに約４団地、４住宅といいましょうか、74戸確保するに至っております。ここでは所得制限が、月収所得で60万1,000円以下ということでございますので、いわゆる中間所得層の方々はほとんどこの範囲に入るわけでございます。ただ、戸数は現在74戸ということで、これは民間の方々の御協力も得なければなりませんが、これらの政策をもう少し拡充を図っていきたいということもございます。

ただ、多くを持っております市営住宅等につきましては法規制がございますけれども、少子化の流れの中で、いわゆる若い夫婦の入居要件等、いわゆる専門用語で言いますと裁量階層の範囲等の拡大につきまして、これからも機会があるごとに都あるいは国の方へ働きかけていきたいというふうに考えております。日野市でできる市民住宅については、民間の協力を得ながら、さらに住宅をふやしていきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　ありがとうございました。

先ほどの、待機者の中でも約200名近くいて、その中で求職中の人だとかも入っておりました。この200近い数字というのは、本当にそれが生の数字ではなくて、本当はその何倍も本来は申し込みたい人がいると思うんですよ。ところが最初にあきらめてしまって、それが回り回って少子化につながっているということは間違いない事実でございます。そういう相談は、恐らく私だけでなくていろんな議員の皆さんにそれぞれにあるんだと思うんです。ですから、今200だから過去に比べて減ったからいいかとか、この程度だからやむを得ないかという話とは全く違うと思いますんで、そのためにはやはり経済的負担ということを考えたときには、何らかの形で次代を担う若い人たち、そしてこれから産まれてくる子供たちが、出産しやすいようにといいましょうか、育てやすいようにといいましょうか、そういうことのためにもっともっと、今、ルールでだめだからしようがないんだといってしまえば何も進まないわけなんで、ぜひそのことをいろんな角度から研究していただきたいということを問題提起して、１番目の質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって22の１、少子化傾向の流れに対応する日野市の策を問う――まずは０～３歳児保育の充実と、そして医療費・教育費・住宅費等の負担軽減をの質問を終わります。

一般質問22の２、市内バスの運行および路線の一層の充実について問う――ミニバスの充実と旭が丘経由八王子行の新路線を――の通告質問者、沢田研二君の質問を許します。

○11番（沢田研二君）　現状における市内連絡バスの利用実態及び運行補助金は、まず利用実態は４路線で70万5,741人というふうに報告されております。路線によって若干の差はありますけれども、１便当たり19人から27人というような状況のようでございます。そして市からの助成金は6,600万円ということです。これを逆算しますと、利用者１人当たり１回分が100円にも満たない95円程度でございます。この市内連絡バスに対しましても、多くの市民からいろんな要望なり苦情なりが寄せられておりますし、また、そういった声は行政側にも届いているんではないかというふうに思います。

その主なものを一、二、拾いますと、まず１点目は、これは昨日の江口議員からも指摘されておりましたけれども、運行時間が８時から６時までというようなことで、通勤通学にはほとんど利用できないという現実。それから運行間隔が60分から70分、路線に

よっては20分に１本というところもあるようですけれども、余りにも間隔があき過ぎるがために、よほど暇な人でないとこのバスは利用できないという、そんな現実もあります。

それから、早くその運行時間帯及び間隔を改善して幅広い市民が使いやすいようにするバスを走らせてほしいといったような、いろんな苦情なり要望が来ているんではないかと思います。特に、日野市はミニバスが発達していて非常にいいまちなんだという言い方をする方がいますが、それに対しては全く逆ではないのと。道路さえきちっとした整備がされていれば、ミニバスじゃなくて普通のバスでもっともっと利用しやすいことができるはずなのに、それはちょっと筋が違っているんではないかということの指摘もあるところでございます。

そこで具体的な質問に入りますが、現行のミニバス路線の内容充実、すなわち便の増のことについての考え方をもう１回伺いたいというふうに思います。このことは、これまでも何度もいろんな人が要望されて、私も問題提起をしているところなんですが、幅広い多くの市民が利用できるならば、たとえ今の財政難の中で6,600万円の補助、それが仮に１億円になったとしても、今でも70万人からの利用者があるわけですから、決してそれはむだなお金ではないというふうに思っております。財源が極めて厳しい折ということだけですべてを片づけてしまったんでは何もできませんし、また、そういう時代、時期だからこそ、こういう数多くの市民が利用できるような施策に重点を置くべきではないかと思いますが、そのことについて、まず最初にお伺いしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　現行のミニバス路線でございますけれども、４路線でございます。そのうち市内路線でございますが、バス２台でございまして、１時間10分ほどの間隔がございます。また、日野台路線はバス１台で40分、三沢台－南平路線につきましてはそれぞれ１台で、１時間間隔で運行しておるところでございます。

運行間隔の短縮、時間当たりの本数の増をということですが、また、朝夕の運行時間の延長につきまして市民要望がございますので、今までも京王帝都との協議をいたしているところでございます。

しかし、運行時間の間隔の短縮につきましては、運転するバスをふやさなければなりません。あるいは運行時間を延長するということになると、運転手にかかわる人件費の問題が出てまいります。これらは利用者の増加がどのぐらいという輸送の需要の問題、その需要に対する財政収支の予測見通しと、やはり企業でございますので、採算性の問

題があるようでございます。京王帝都といたしましても、赤字だからできないということではなく、公共交通機関としての責任につきましては理解をしているところでございますけれども、どうしても採算性の問題がクリアーできなければ前に進まないというところもございます。

そうなりますと、行政側が、あるいは補助金という部分で、財政の影響という部分もございますけれども、そこら辺の問題がございます。厳しい財政状況の中で、単に補助金を上げるという手法では、また解決ができない問題もあるわけでございます。しかしながら、市民要望は現にあるわけでございますので、事業主体でございます京王帝都との公共交通機関としての立場や企業努力、それから市の補助金のあり方、十分、検討して市民要望に対応して、京王帝都と路線の内容充実について今後とも十分協議を進めながら、この問題に対応していきたい。このように考えております。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　ありがとうございました。

いつも、このバス路線の充実の話になりますと、毎回、同じような答弁が、答弁する方は人がかわっているかもしれませんが、だれが答弁しても同じ。

先ほども言いましたけれども、やはりこういうものも、今、60分、70分間隔でのものを、もし30分にするとか20分にしたときには、具体的に幾らかかるのか。そういうシミュレーションをしてみて、その上でやっぱりそういう市民要望が強いということをわかっているわけですから、それならいつぐらいからそういう方向に持っていく……４路線あって、今、日野台路線だけは間隔が違いますが、三つの路線を一遍に全部できるわけじゃないわけですし、そういうシミュレーションをしながら、あるいは具体的スケジュールを立てながら、答えられるのか、答えられないのか、そういう手法で詰めていかないと、何もできないと思うんですよ。これはぜひ、ここでまた改めて答弁を求めても、先ほど答弁した以上のことは出てこないと思いますんで、ぜひそれをやっていただきたいということを要望しておきます。

今、環境問題なども、とても60分、70分に１本では、ビジネスマンは、このバスを当てにできないわけですね。そのために１台の乗用車に１人乗って人が動くというケースだってあるわけですから、今大きな問題になっている環境問題一つを取り上げても、水曜日にできるだけノーカーデーにしましょうなんて言ってみるよりは、こちらの方で公共の足を確保することが、よっぽど環境の問題も含めて効果があるんではないかと思いますし、また、日野市内の商店街の活性化あるいは公共施設のより有効な活用、それ

からまたいろんな意味での市民サービスの向上、こういうことにつながることですから、資金がない、財源がないから、あれもこれも新しいものは一切できませんといってしまったら、本当に何もできない。本当に死んだまちづくりになってしまいますので、私は、あえてこういう時代ですから、何かを削ってでも本当に幅広い市民の有効な活用ができるんであれば、私はやっぱりそこを勇気を持って見直すべきだろうというふうに思いますので、そのことを提言しておきたいと思います。

もう１点。豊田発八王子行きバスの一部を旭が丘経由に変更もしくは新路線を通せないかということでございまして、これも昨日、江口議員の方からも問題提起されておりました。現在、豊田駅から八王子の北口に向けてのバスは、１時間に３本程度運行されております。これは、それなりの利用価値の高い役割を持って運行されているというふうに理解しております。

一方、この数年来、旭が丘地域の発展が目覚ましくて、大型商店の進出あるいは大型マンションの建設などが急速に進んでおりまして、町並みが大きく変わり、そしてそれにつれて人の動きも一段と活性化しております。そういった現状の中で、市民の足の確保という面では、現在、平山工業団地行きの都バスと、それからミニバス、これは昨日も出ましたが、運行されております。地域的には八王子と極めて隣接した地域ということもあって、買い物等は八王子に向かう人がかなりあります。公共のバス便はすべて豊田の駅に向かうという仕組みになっております。

そんな現状からしまして、たとえ１時間に１本でもいいから旭が丘を経由して八王子行きのバスの路線ができないものかということを随分前から、何年も前からいろんな方から、ことしも要望されておりました。たまたま任期の最後になってしまったら、ちょうど江口さんとも同じようなタイミングで質問する結果になってしまいましたけれども、そういった意味で、ぜひこのバスの充実ということを私の方からも検討していただきたいということです。

ちなみに、対象となる範囲は恐らく旭が丘のかなりの部分と、それから西平山五丁目、このあたりが旭が丘を経由して八王子に行くバス路線で利用されるんではないかというふうに思います。若干、人の動きをみますと、平成元年当時の旭が丘と西平山五丁目の人口が１万1,900人でございまして、これは日野市全体の7.5％でございました。今現在の人口はどうかというと１万4,200人ぐらいで、日野市全体の8.7％というようなことで、かなりの人数がふえておりますし、比率的にもかなりアップしているというような現状でございます。路線の組み方はいろいろあるんだろうと思いますが、昨日の答弁も若干、

伺ってはいますけれども、改めてこの辺の可能性について、ちょっとお伺いしておきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　豊田駅北口から八王子行きの路線バスの系統は、平成７年４月に、それまで５系統から３系統に変更になっております。これは甲州街道を長く走らせる方が利用客が多いという収益性があるという理由で、日野駅発に２路線が変わったわけでございます。現在、豊田駅北口から八王子へ行く３系統でございますけれども、一つは豊田駅北口から泉塚を左折してコニカの裏門を通って甲州街道に出る系統、もう一つは豊田駅北口から日野台交差点で甲州街道に出る系統、三つ目は豊田駅北口から多摩平第一公園を左折してコニカの裏門を通って甲州街道を通って八王子に行く、三つの系統になっているわけですが、旭が丘を経由するバスの路線は現在ないわけでございます。確かに市民要望の中で、この地域の方々の買い物あるいは通勤通学、こういうことによって八王子方面に利用があるということで伺っているわけでございます。

このバス路線の導入についての、今のお話にもありましたように、必要性は感じまして、これにつきまして既に過去も京王帝都との検討を依頼しているわけです。現行の経路の一部の変更につきましては、これまでの利用者の影響というものは当然あるわけですけれども、御提案になった豊田発八王子行きのバスの一部、旭が丘経由という案を含めて、これはどうしても利用者数あるいは採算面での路線導入の可否、これを調査検討するよう京王には今までも働きかけはしておりますけれども、再度、働きかけをいたしまして、ここで私の方では可能性という部分の御質問でございますけれども、御期待に沿えるような形で話し合いを進めさせていただきたい。このように考えております。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　もし、ここでわかればなんですが、過去に話し合いをしてきたということなんですが、その感触はわかりますか。多少でも望みありそうなのか、それとも、とてもまだまだその段階じゃないのかっていう、もしわかればお伺いしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　企画財政部長。

○企画財政部長（槇島英紀君）　感じといたしまして、やはりどうしても採算性の問題、乗降客の数、そういう部分があって、京王側といたしましてはもう少し時間がかかるというような感じでございます。

ただ、最近、採算性だけではないというところが見えてきましたので、公共性という

部分を含めまして、その辺によって市民の利便、こういうものもできるように、行政といたしましてもさらにその辺を含めて、ちょっと変わったというか、一押しをして協力をお願いするように働きかけていきたい。こんなように思います。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　ありがとうございました。ぜひ積極的な取り組みをお願いしたいと思います。これで、この質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって22の２、市内バスの運行および路線の一層の充実について問う――ミニバスの充実と旭が丘経由八王子行の新路線を――の質問を終わります。

一般質問22の３、グリーンＢＯＸの廃止は、ゴミ減量のエースか――具体的減量計画又は、ダイオキシン対策は！――の通告質問者、沢田研二君の質問を許します。

○11番（沢田研二君）　市長は、10月１日付のひの広報で「ごみ問題は非常事態だ」のタイトルで市民の皆さんに、ごみ問題の実態を訴えました。内容は、大変短い限られた文章の中ではございますが、必要な事項はおおむね述べられていたんではないかというように思います。

すなわち、ごみ処分場に620億円もの費用を要していること、あるいは毎年、日野市だけでも20億円からの費用を要していること、そしてごみを燃やすことでダイオキシンが発生するなど、費用面あるいは健康保持や環境保護面からも十分考えなければならないということを訴えております。まさしくそのとおりだと思います。そして、対策として、ごみを減らす、分別の徹底、商品のリサイクル化、そして一人ひとり市民の皆さんの御協力が必要ということで結んでおります。しかし、最後の二、三行での一言、それ、すなわち「いずれ現在のボックス収集から袋収集へと進まなければなりません」と加えています。

市民は、この一言で大変な動揺を来してしまったということでございます。日野市民になられた人のほとんどの方が最初に言う日野の印象は、日野はとってもいいまちだ、それは便利なグリーンＢＯＸがあってと、こういうことが、これだけについては本当にいろんな方から言われております。しかし、この印象に対しては、私は私なりの認識と言葉で、ごみ行政の現況とそして厳しさを伝えて、理解も求めているところでございます。すなわち現在のごみボックスのような使われ方をずっとしていると、まさに市長が言わんとしていることと同じなんですが、ごみをごみとして扱うのではなくて、資源化をしなければならない。今、ごみ対策は大変なんだというようなことを含めて、私なり

にその人たちには必ず一言、添えているわけでございます。

しかし、そうは言いながらも、今回市長は、市民の皆様の最も市民生活に関係の深い大切な部分を、わずか二、三行でコメントしたことが、恐らくは多くの議員、多くの職員あるいは市役所、直接市長にもいろんな声が寄せられたんではないかというふうに思っております。それは、ボックスはやめてしまうのか、あるいは、ぜひやめないでほしいとか、なぜやめるのかと、いろんな声が寄せられてきたんではないかと思います。ごみ対策の必要性は十分、十二分に承知しつつも、事前の手順を踏まずに一言漏らしたことが大変大きな混乱となっておりますので、その真意と、それから市民の皆さんの動揺と不安を抑えて、そして理解と納得が得られるために、現状での計画等を伺いたく質問として取り上げたわけでございます。

そこで、日野市の当面の、これは現在あるいは３年、５年、10年先といった当面のごみ減量の方策、これは方法と年度計画といったことについてお伺いをしたい。そしてその中には、当然グリーンＢＯＸの扱いも含まれてくるだろうというふうに思いますので、そのことも含めてお伺いをしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君の質問についての答弁を求めます。環境部長。

○環境部長（野中勝美君）　グリーンＢＯＸに関係する御質問でございます。

現在、可燃ごみと不燃ごみと両方あるわけですけれども、可燃ごみにつきましてはダストボックスが3,872個、箇所数にして2,448カ所、不燃のダストボックスが3,045個、2,334カ所で設置され、収集を行い、さらに一部袋収集の箇所がございまして、これにつきましては1,444カ所ということで、この収集の基本になる形がとられております。

今回、御質問いただいておりますボックス収集から袋収集へという形の市長の広報の記事への反応ということでございますが、まず私どもといたしましては、ここで市長が演壇で議員さんもおっしゃられましたような理由の中から、基本的にこの収集方法の検討が必要だという考え方を示していただいたというふうに考えております。このことは、ダストボックスによる収集のメリットあるいはデメリットにつきましては、これまでもいろいろ議論をされておりまして、重ねていろいろ申し上げることはありませんけれども、特に問題になりますのは、今、議員さんも触れていただいております、このボックス収集によることによる、ごみは捨てればごみ、リサイクルすれば資源という、この基本から考えますと、必ずしも適切な方向になっていないということを認識しての結果というふうに考えております。

ただ、ここで、では何年までに廃止するというふうな年次を追ったプログラムを持つ

という段階に来ているということでは決してございませんで、今お話にもございましたとおり、私どももこのメリット部分についての市民の意識ということもいろいろあることを承知はしております。

そもそもダストボックス方式というのは、昭和45年に不燃ごみを始め、46年に可燃ごみのボックス収集を開始しております。26年ほど経過しているということになるわけですけれども、衛生的な生活環境の保全と収集作業の安全性の確保という観点から採用をしてきたわけでございます。近年ではリサイクル分別収集が徹底できないなどを理由に袋収集に切りかえてきている自治体も、この他の地域にも幾つかございます。いずれにしましても市民の御理解と御協力を得て進めなければならないことでございまして、そのためにも、まず私どもは昨日の質問でもお答えをさせていただいておりますけれども、リサイクル、資源回収等の市民の方々への御説明、御協力のお願いということを重点的に取り組んでいきたい。市民の方と十分な議論を尽くし、方向性を導いていきたいというふうに考えております。

当然、廃棄物減量等推進審議会にも、収集方法の見直しを含めた諮問をしていくことも進めてまいります。そうした議論の中で詰めてまいりたいというふうに思っておりますので、御質問にございました性急の発言だという御指摘もあるかもしれませんけれども、十分な議論を尽くし、慎重に進めていきたいというふうに思っております。

ごみ減量を進める上での年次的な計画ということでございますが、10年先までということになりますと、正直申し上げて難しいわけですけれども、当面、来年度以降、資源回収の回数あるいは回収場所の増加、それからオレンジボックスわきでのガラスびんの回収等の充実といいますか、全市への拡大を何とか実現できるように努めていきたいというふうに思っております。それから12年ころには、さらに施設面での整備をし、選別ライン等も考えていかなければならないというふうに考えております。

さらに５年間程度という期間になりますと、谷戸沢処分場の配分量との関係から、焼却残灰等の量を総体に減らさなければならないという課題ももちろんあるんでございまして、今、多摩地域の市町村の中では焼却残灰の資源化ということで、いわゆるエコセメント事業の検討という段階ですので、まだ、どういうふうになるかわかりませんけれども、そのことを課題にエコセメント事業の検討会を設け、進めているというふうな状況でございます。

その中で、前段のボックス収集のこともあわせて検討しながら進めていくというふうに考えておりますので、よろしく御理解をいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　　ありがとうございました。

最初にも申しましたように、私も今のボックス収集については、今のような使われ方をしている限りは若干というか、かなり問題があるだろうという認識を持っておりまして、市長が発表されたというか、この内容について否定するとか、そういうことでは全くないわけなんですけれども、ただし、そういう方向をいずれ考えていかなければならないということは事実であるならば、やっぱりそういう表現も必要だっただろうし、またそれに応じて環境部としていろんな策を常に講じていった上で、そういうニュアンスを言わないと、唐突的に市民にそういう表現をしますと、大変な混乱を来してしまうということになると思うんです。

現実に最近等の新聞を見ましても、ボックスの廃止によって武蔵村山市だとか、あるいは稲城市の一部の大型団地等々では、20％もごみ減量に成功したというようなことの報道をされておりますから、しかし一方では府中市のようにごみボックスは持続して別な方法でごみ減量を行っていくんだとか、いろんなことをそれぞれの各市がいろんな策をこらしております。私もどっちがいいか結論はわかりませんけれども、やはり便利なボックスであれば、それを市民がきちっとルールを守っていけるものであれば、これはこれでいい方法ですから生かすべきだと思うし、またいろんな工夫をしても、ＰＲをしても、結果的にそのルールが守られないんであれば、１年後か３年後かわかりませんが、このボックスによる収集もやっぱり考えていかなければならない。そういう一言があれば、こんな混乱は起きなかったんだろうと思います。

ちょっと話が飛びますが、つい最近の市立病院の建て替えに関しても、全くこの本議会場の中で市長からその本心を伺った限りでは、市立病院をやめてしまおうとか、計画をストップしようとかっていう、全くそういう意図ではなくて、言うならば新聞社がある部分、おもしろおかしくというと語弊があるかもしれませんが、その部分だけを取り上げたために大変な誤解を市民に与えてしまった。また、残念なんですが、議員の中にも、それをあおるような形でＰＲをしているような、そんな残念な向きもあります。

このことについては、ぜひ減量について、それからボックスのあり方については十分研究をしていただいて、そしてまた市民にもその現状を訴えて行っていただければというふうに思います。

もう１点これに関連しまして、日野市の中では、先ほども話がありましたようにボックスによる収集と、それから袋による収集地区があるわけです。ですから、これはどれ

ぐらいの本当に差があるのかというのは、ある程度同じような世帯、人口のところで比較をすれば、その実態というものがそれなりにつかめるんではないかと思うんですが、そういう実験といいましょうか、ことは、過去やっているのか、あるいはこれからやろうというふうな計画があるのかどうか。その点だけ、ちょっと確認させてください。

○議長（土方尚功君）　環境部長。

○環境部長（野中勝美君）　御質問の点につきましては私どもも、確かに現実に袋収集を行っているところがございますので、再度、そういうところから効果の手がかりというふうなものがつかめるかどうか、検討してみたいというふうに思っておるところでございます。

ただ、不燃ごみにつきましては、全域でボックス収集をしているという状況もありまして、特に不燃ごみにかかわるごみの処理といいますか、これによる減量の効果が一般的に多いというふうに考えられておりますから、そのことも留意しながら考えてみたいと思います。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　ありがとうございました。

ぜひ今の件と、それから近隣他市でボックスを廃止したことによっていろんな効果が出ているという事例も報告されておりますので、それらについてももう少し詳しい内容を調べていただいて、今後の日野のごみ行政に生かしていただきたいということを要望しておきます。

最後に、市民の不安が募るダイオキシンの日野市の現状と今後の対応及び計画について伺いたいと思います。

ごみ焼却炉からのダイオキシン類排出が世の注目を集め出したのは、1983年ごろからではないかというふうに記憶しております。約15年ぐらい前のことだと思います。その後、90年に発生防止等のガイドラインが策定されて、今回また新ガイドラインが定められまして、2002年までのダイオキシン類排出濃度規制値として80ナノグラム、2002年以降は１ナノグラムというふうに定められました。このナノグラムというのは、まさに10億分の１グラムですから、もう想像のつかない小さな数字なんですが、それでも害が大きいということでございます。

日野市のダイオキシン類排出濃度については、広報を通じて、これも10月１日の広報だったと思いますが、91年から96年までの６年間の数値が公表されております。この数値を見ますと、非常にばらつきがあるということで、この数値を見ちゃうと逆に、今定

められている80には入っておりますけれども、逆な心配が起きちゃうんじゃないかというほど差がございます。それで、この測定方法、内容について、まずお伺いをしていきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　環境部長。

○環境部長（野中勝美君）　ダイオキシン類の測定等についてのお尋ねでございますが、ごみ焼却炉の排ガス中のダイオキシンの測定は、私どもの焼却炉の例でございますけれども、高さ59メートルの煙突の中間の地点といいますか、地点というのはおかしいかもしれませんが、中間部分の地上から26.4メートルの位置に、これは排ガスについては、その他の公害関係の測定もしておりますので、採取口というのがございまして、ここから排ガスの一部を採取しまして、それを分析をしております。採取時間及び量は、それぞれ４時間以上たって約３立方メートルほどのガスを採取いたします。このときの焼却炉の運転状況は当然のこととして通常の運転で、日量110トンを目安に運転をいたします。

なお、測定回数につきましては、これまでは特に義務化をされていたということではなく、その中での調査でしたので、年１回、どちらか一度のみの測定を実施していたわけですけれども、来年度からは法律の改正にもよりまして年１回、２炉をそれぞれ測定をする予定でございます。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　ありがとうございました。

１点だけ、それも１炉だけということで、予算もかかるからということのようなんですが、いずれにしましてもこのダイオキシンは、研究すればするほどその恐ろしさということが一般市民にも十分、浸透していることですし、あれもこれも予算がないからできない、できにくいということを言っていたんでは、まさに行政の基本である市民の命、暮らしを守るということからすると非常に難しいことになります。そういう面から、ぜひ予算面もさることながら、もっと大事な部分があるわけですから、今も10億も来年、予算を組むのに不足をしていて、どうしようか頭を痛めているということは何度も既に伺ってはいることなんですが、予算を確保していただきたいと思います。

それで、今まで行っているのは１点だけ、それも煙突の中というか、そばというか、そういう状況です。これは本来からしますと、やっぱりクリーンセンターを中心とした東西南北、ある程度、何方向かで、それも距離も例えば300メートル、500メートル、１キロ、２キロとかっていう、そういう地点で測定して、その数値でどうかということ

を測定するのが一番正しい数字の出し方だと思うんですが、仮にそういうようなことをやったときに、どのぐらいの費用がかかるのかとか、あるいはそういうことを調査してもらえるような機関があるのか、ないのか、その辺はいかがでしょうか。

○議長（土方尚功君）　環境部長。

○環境部長（野中勝美君）　現在、測定をしておりますのは、あくまでも排ガスというか、発生源から出るガスの状況を把握するという意味合いでの測定でございまして、法改正に伴って、それぞれについて、この排出ガス濃度については規定もされるということですので、それに沿った、その基準に合った測定をするということで行っていきたいと思います。

環境での測定ということになりますと、これは発生源の沿道での測定とは大分様相が変わってまいるわけでございますけれども、この測定等についてのお話もございました。現在、環境での測定というのは東京都、国も一部行っておりますが、東京都がダイオキシン類対策の取り組みの一環としまして、大気環境の調査を始めております。参考までに、この調査によれば、都内の一般環境大気中のダイオキシン類のモニタリングでは、平成９年２月に都内の７カ所を試行的に実施をし、それから平成９年度では前年度の７地点に周辺の区市３地点を追加した実地点で、夏期及び冬期それぞれ二日の連続調査で実施し、平成10年以降は20地点、４季節の調査を行う予定というふうになっております。平成９年度の調査地点では、多摩部の居住系の地域としましては八王子市の片倉町、それから福生市の本町などがございます。

日野市の場合は、埼玉県の所沢市のような周辺のような特殊な事情はないというふうに判断できますので、ただいま申し上げました２カ所を参考に考えてみますと、平成９年８月26日と27日に調査をしているわけでございますが、この結果、八王子市は二日間の平均で0.66ピコグラム、それから福生市の場合が同じく二日間の平均で0.71ピコグラムとなっております。正確には単位はその後にＴＥＱ立法メーター当たりというふうになるわけです。この数字は単純な評価は難しいわけでございますけれども、環境庁の大気環境指針の0.8ピコグラムは下回っております。

なお、平成10年以降の東京都の調査地点に関しましては、測定地点も未定ということでございますので、私どももできるだけ当市の区域内での測定をお願いしたいというふうに申しておりますし、また、これらの推移を見ながら私どもとしましても今お尋ねのありました測定をする期間、あるいは費用、調査、方法、そうしたものについても研究を進めておきたいというふうに思っております。いずれにしましても、大変単位の低い

といいますか、濃度の極めて低い測定の困難な物質でございますので、十分、東京都の試行的に行われております調査結果等の推移を見ながら研究を進めていきたいというふうに思っております。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　ありがとうございました。

大変申しわけないんですが、時間がなくなったんですが、市長、ダイオキシンについての取り組み、決意を、ありましたら１分程度で。申しわけございません。大事なことを時間がなくなってしまいまして。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　ダイオキシンに限らず、ごみ全体の問題について、やはり市民の御理解を得るべく、先ほど御指摘をいただきました文章の表現とか、重々注意をしつつ、しかし根気よくお願いをしつつ、よりよいごみ処理行政のために頑張っていきたいというふうに思います。特にダイオキシンを含む有害物質が出てくるということについては、まだ十分な認知というものが出ていない面もありますので、その辺のＰＲも含めて広報等を利用していきたい。このように考えています。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　ありがとうございました。

大変関心の高いごみ問題、ダイオキシンの問題でございますので、予算のこともありますが、積極的にこの問題についても取り組んでいただきたいということを申し上げて、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（土方尚功君）　これをもって22の３、グリーンＢＯＸの廃止は、ゴミ減量のエースか――具体的減量計画又は、ダイオキシン対策は！――の質問を終わります。

一般質問23の１、「ひの男女平等社会推進プラン」の実現にむけての中間報告の具体化についての通告質問者、鈴木美奈子君の質問を許します。

〔20番議員登壇〕

○20番（鈴木美奈子君）　「ひの男女平等社会推進プラン」の実現にむけての中間報告の具体化について、質問をさせていただきます。

1996年３月、「ひの男女平等社会推進プラン」の、男女がともに支えるまちにという冊子が発行されまして、力を合わせて人間尊重の社会を実現していくためにと、森田喜美男前市長、この言葉が載せられて、このプランを市民と行政が一体となってこの目標に向けて行動を起こしていくことを期待いたしますと述べられております。

このプランの一つは、人権尊重と男女平等意識を身につけるためにということで６項目述べられておりますが、この中で、国に対しては17項目、東京都には４項目、そして日野市では188の事業が盛り込まれております。日野市庁内女性行政ワーキングチームが、この計画をいろいろと作成いたしまして、検討され、日野市庁内女性行政連絡会が、生活文化部長を座長として22の部課長が入りまして検討し、最終的に本としてまとめられております。

そして森田喜美男前市長に提出されましたが、世界の動き、日本、そして東京、日野市でもこのことに加わったことにより、これが新しく馬場市長のもとで推進していくことになります。これを具体化することで中間報告は出されましたが、ぜひ新しい馬場市長のもとで、今度は男女平等行政推進本部が設置されまして、馬場市長が就任されました。第４回世界女性会議から２年、ここで採択されました行動綱領に基づいて、昨年末に日本の政府でも男女共同参画2000年プランが策定されまして、その実施の取り組みも始まっております。しかし、これは財界要求に基づいた、こういう基調のもとでのプランだというふうにも言われております。

日本の近代女性史の中で、たくさんの女性の方たちが歴史を残されております。「君死にたまうことなかれ」とうたった与謝野晶子、原始、女性は太陽であったと雑誌「青鞜」を創刊した平塚雷鳥、婦人参政権を長く運動を続けた市川房枝、そして河崎なつ、治安維持法で、戦争に反対したためにとらわれた作家の宮本百合子、富山の米騒動に見られるように、全国で名もないたくさんの女性たちが、明治、大正、昭和を通じて日本の各地から女性の権利と男女平等をつくり上げるために、この歴史を切り開いてまいりました。日本共産党も1922年、党創立以来、18歳からの男女平等、そしてまた普通選挙権をと呼びかけ、婦人の権利、母性の保護、平和、こういうものの中で闘って、共産党が弾圧されて物も言えないあの暗黒の時代でも、25歳、24歳という若い女性たちが党の歴史に加わり、活動を行ってまいりました。権力からの拷問を受け、非国民という、そういう声も言われる中で、権力にも屈せず頑張り、死を迎えたたくさんの方々もおります。

伊藤千代子は三・一五のこの弾圧で検挙され、闘い抜き、女学校の師でありました歌人の土屋文明は言論統制の厳しい戦時下の1935年に、理想に殉じた伊藤千代子をしのび「こころざしつつたふれし少女よ、新しき光の中に置きて思はむ」とうたいました。伊藤千代子の碑は、諏訪湖の見えるお寺にございます。

こうしてたくさんの先輩たちが闘いの中に勝ち取ってきたこうした平和と民主主義、

このことを私たちはよくかみしめ、戦後51年、今、日本の女性たちも世界の運動の中に加わり、そして新しく新たな道が今進められております。日野市においても男女平等推進プランなどもつくられまして、ぜひ私は、こういう立場で森田喜美男市長が憲法を市政に生かす、そのもとでのプランでございますが、馬場市長も、ぜひこの立場を尊重し実施していただきたい。そのことを申し上げまして、これから質問に入ります。

一つは、男女平等推進本部長に市長が就任されましたが、四つの提案がございます。男女平等行政を推進するための庁内組織づくり、女性が働き続けるための環境整備づくり、男女平等に関する情報・啓発、四つには男女共同参画社会の実現など、この四つを馬場市長はどう受けとめ、そして具体化するのか、まずお聞きさせていただきます。

2番目には、このプランの中にございます、この本の中にございますランクがございます。Aが、今充実してすぐやっていくもの、それからBが、1999年度まで、平成11年度まで実施予定の事業です。そしてCが2003年まで、Dが将来の課題として実施する方向で検討する事業、こういうふうにこのプランの188項目の中に載せられているわけでございますが、ここの23ページの中の一番Dが多い。これが、Aが非常に多い中でAのすぐやる項目は149ございます。11年度までやる項目が18項目、Cの2003年までやるのが1項目、Dは将来の課題として実施する方向で検討する、これが20項目です。この中の22ページにあります雇用の場における男女平等の推進、働き続けるための環境の整備、これが一番Dが多い。後回しになっているわけです。このことについて、今、女性たちが働き続けるためには、苦労しながら職場に行っております。このDこそ私は積極的にやるべきではないかと思うんですけれども、どういう理由でDが一番最後になったのか、ここのところをお聞かせいただきたいと思います。

次に、女性が働き続けるための環境整備の中に、女性の起業家、女性の起業に対する融資の実施、これが載せられております。この中間報告の中の1ページ目には、女性が働き続けるための環境整備の中で九つありまして、この中では、すぐにできるものが保育時間の延長とか病後保育の実施とか、学童保育の時間延長とか、介護体制の充実、特に24時間ケア、ホームヘルプサービスの整備・充実、男性の家事・育児・介護への参加、男女労働者のいずれもがとりやすい育児・介護休業取得の推進、大変これは今までの一般質問でもやってまいりましたので、たくさんの方々の中ですぐやれるところに入っているんですけれども、この一番最後に書いてあります「女性の起業に対する融資の実施」こういうことがございます。女性の社長、これは今、本当に日本の中でもいろいろいらっしゃいます。1人の社長もおりますけれども、たくさんの女性も男性も雇って、ここで

苦労している、この女性の起業に対する融資、これが今どういうふうになっているのか、そのことをお尋ねいたします。

４番目には、庁内における女性の登用です。まだまだ、この庁内においても、日野市は市立総合病院、保育園、学童保育、そういうものがありますので、女性の率は高いんですけれども、この本庁内においては係長職、男性と女性との比率、一体どうなっているんでしょうか。私は本当に長いこと、ここの議場に入っていつも思うことは、ようやくここ数年になってから部長が女性で、１人座られるようになりました。ぜひ、係長というのはそこから今度は上に課長になり、部長になる。その係長の中でいろいろと経験を積んで課長になっていくという、こういうことでございますので、今、この日野市の中において男女の比率がどうなっているのか、まずお尋ねをさせていただきます。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君の質問についての答弁を求めます。生活文化部長。

○生活文化部長（宮本　寿君）　１、２、３点目に関しまして、お答えさせていただきます。

本部長に提案された四つの提案でございます。本年７月28日に中間報告を受けまして、市長から市民、庁内に内容の周知をするとともに、可能なものから具体化の検討をするように指示を受けております。

中間報告の１点目でございますが、男女平等行政を推進するための組織づくりにつきましては、女性行政の全庁的な推進調整を図るため、従来の庁内女性行政連絡会を根本的に見直しをした日野市男女平等行政推進本部を設置いたしました。本部組織は、本部長、副本部長、本部員、幹事会、ワーキングチーム、そういった組織で成り立っております。構成員は、それぞれの役割を担って女性行政の推進に当たります。

中間報告の２点目でございますが、女性が働き続けるための環境づくり、この中で具体的な提案をいただいております。それぞれの担当で実施に向け検討してまいりたいと考えております。

中間報告の３点目でございます。男女平等に関する情報啓発につきましては、前段を解消する上で、それぞれが大事なことであると認識しております。提案されたことにつきましては、推進本部を中心にそれぞれの部署で取り組みの努力をしてまいりたいと考えます。

中間報告の４点目でございます。男女共同参画社会の実現でございますが、総理府の男女共同参画宣言都市奨励事業の申請をするように提案をされております。このことにつきましては、最終報告をまちまして、宣言都市となる方向で検討いたしたいと考えて

おります。

御質問の２点目の推進プランの23ページに記載されているＤの位置づけが多いということに関しましては、Ｄが将来の課題という形になっておりますけれども、速やかに対応するものもございます。推進本部の中で、できるだけこういったＤの位置づけのものであっても可能な限り手をつけてまいりたいというふうに考えます。

３点目の女性の起業に対する融資の関係でございます。日野市では、市内の中小企業が経営の安定化等に資するために、日野市中小企業事業資金融資あっせん条例に基づきまして、利子補給、保証料の一部補助等を行っております。御質問の、女性の起業に対する融資は、この中小企業あっせん制度の中にございます開業資金が適用されます。この開業資金を受けるには、条例に規定された一定の条件がございますが、既に女性の方にも利用されているところでございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　４点目の庁内女性登用の件でございます。特に本庁という数値は持っておりませんので、全体で答弁させていただきます。

平成９年度では、昇任者の男女別の調べでございますけれども、係長職は全部で15名でございます。そのうち男性が９名、女性が６名でございます。課長補佐職は19名おりますが、17名が男性、２名が女性でございます。課長職につきましては、16名中14名が男性、２名が女性でございます。部長職につきましては、７名中６名が男性、１名が女性ということでございます。

それから役職別の全体の男女比でございますけれども、係長職につきましては、191名中134名が男性でございます。57名が女性ということでございます。課長補佐職につきましては、58名中54名が男性でございます。５名が女性ということでございます。課長職につきましては、73名中69名が男性、４名が女性でございます。部長職につきましては、25名中１人が女性というふうなことになっております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　それでは、本当は市長から答弁いただきたいと思ったんですけれども、一番最後に市長の方から決意を述べていただきたいと思います。

先ほど述べました雇用の場における男女平等の推進の問題ですけれども、ここに書いてありますのは、Dのところでは民間事業所への啓発、こういうことで私は、この日野市にはたくさんの民間の企業があるんですけれども、それに対して働きかけが弱いんじゃないかというふうに思うんです。そういう意味で、これがDになったのかなという感じを受け取りました。ぜひ、雇用の場では女性は出産、育児などで継続性のない労働力であると思われています。しかし、出産は次の世代の社会を支える大切なことであり、妊娠、出産が働く上での差別につながらないように制度を強化するとともに、母性の保護に努めることが必要です、こういうふうになっています。

今、本当に働く女性たちが、妊娠しても働き続けない社会情勢があります。地域の環境も悪いし保育所も少ない。少子化の中では、この環境が悪いからこそ子育てができない。それがまた悪循環として少子化になっているわけですから、ぜひ日野の市内の大きな企業もたくさんある中で、ぜひこうしたことも行政の場で積極的に働きかけながら、啓発リーフレットの発行を事業所に要請したり、また事業所の啓発活動の推進など積極的な活動をやっていただきたいと思います。

そしてまた、事業所と共同で女性問題に関する講座、最近、労政事務所などと一緒に広報などにも載せられておりますけれども、こうした本当に啓発運動をやっていかないと、なかなか男女平等が地域の中で広がらないと思いますので、その点をお願いをしたいと思います。

中小企業の女性の起業家の問題ですけれども、私は、この一般的な中小企業事業あっせん開設資金が充てられるということですけれども、こういうただ全般的な中小企業の仕事ではなくて、女性が会社を興したい、そういう方はいらっしゃるんです。私自身も相談を受けて、幸いなことにここの日野市の中で東京都の援助も受けながら、お店を開きました。そういう方もいらっしゃいますし、また自分で会社を興したいんだけれどもどういうふうにやったらいいかわからない。たまたま、ある団体の融資の相談が入ったので、それを見て、そして私にも相談があって、日野市の方に来て東京都の母子の、その方は母子だったもんですから、そういう融資を受けて、今、立派な会社を経営されております。そういうこともありますので、私は一般的の中に入れないで、女性が本当にあっせんできる、そういうことの場を設けていただきたいと思いますが、そのことをま

たお尋ねしたいと思います。

それから庁内における係長あるいは課長、こういうものの数字が示されましたけれども、本当に男女の差の余りにもひどさ、これを思います。私も数年前ですけれども、担当の職員のところに、質問のときなんですけれども、調査に行きました。そのときの担当の方は、何しろ課長になる年齢の男性がみんな横並びなので、そこに女性がなかなか入れないんだと。こういうことを言われたことがあるんです。私は、この男女平等の推進プランが示されているわけですから、ぜひこれからの庁内においては、馬場市長も若手の方たちと朝食会やら目安箱などをつくって、そこにいろんな、それがいいのか悪いのか、私ちょっと疑問なんです。庁内の部長の悪口を書いたりなんかしないと思いますけれども、そういうことなんかあったらまずいなと思いますけれども、そういう目安箱というのが本当に中身がいいのかどうか思うんですけれども、こういう点では、ぜひ市長も心して若い方たちを抜てきする――私たち女性は男性と同じ能力は持っております。その意味においても、ぜひ上の方に引き上げていただくように、このことも市長の後の答弁でお願いしたいと思います。

そこまでにしておきます。

○議長（土方尚功君）　生活文化部長。

○生活文化部長（宮本　寿君）　１点目の、女性起業家に限定した融資をというお話でございます。過去５年間の日野市での融資を参考に調べてみましたが、男性は９件の融資申し込みに対しまして融資決定が７件でございました。女性は２件の申し込みがございまして、お二人とも融資決定を受けていらっしゃいます。こういう状況の中で、特に女性だけを限定して融資を考えるということは、市の段階で非常に難しいんではないかと考えられます。また、東京都の方でも女性を限定した融資制度は今のところないようでございます。

以上です。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　早くお答えをというふうなこともいただきましたので。

今、鈴木議員の御質問を伺いながら、私、初めて市議会の場に出たときのことを思い出しました。非常にお世話になりまして、いろいろ幅広い行政の分野で教えていただいたことがたくさんあったなというような思いで、今、お伺いをしていました。与謝野晶子から平塚雷鳥、宮本百合子、市川房枝、いろんな方々の、過去、日本の歴史の中で女性の地位向上といいますか、男女平等の社会をつくるべく一生懸命頑張ってこられた先

人のことをお話しになる鈴木議員が、まさに今それを一生懸命やってこられたんだなあということで、感慨深く伺った次第であります。

さらに思いましたのは、実は私も母１人、子１人でありましたので、自分の母親も酒屋をやりながら重いビールや酒を運んで、ああ苦労をしていたなというようなことも思った次第でありまして、最後の融資のことでありますけれど、私もたしか二十歳ぐらいのときですけれども、母親が融資をするというので何も知らない銀行へ行って、いろんな書類を整理したりなんかしてやったことを改めて思い出しています。なかなか当時は厳しい時代でございましたけれども、何とかできたなというようなことを今、思い出しました。

いずれにしても、今、また誤解を受けてはいけませんけれども、非常に閉塞した世の中で、私の見方からすれば、いわゆるプロであったという人が非常にうまいぐあいに解決方法を見出せないでいる。今こそ女性の見識がもっともっと幅広く取り入れられていい時代が来たのではないかと私は思っているところでありまして、そういう意味で、特に庁内の女性の登用については、先ほど答弁にもありましたが、係長職ぐらいになりますと、かなりいい線に行っているんですけれども、この辺が将来どんどん課長になり、あるいは部長になる。自分もぜひやらせてほしいというふうな意欲を持つような、そんな職場づくりを一生懸命していきたいというふうに思っています。まだまだ可能性はあるというふうに私は考えているところであります。鈴木議員がずっと続けてこられた女性の地位の向上あるいは社会参画、そういった意味での行動をずっとずっと引き続いて、私も一生懸命頑張っていきたいというふうに思う次第であります。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　ありがとうございました。

ぜひ市長にも男女平等のその精神で、この庁内でも活躍していただきたいと思いますが、また質問いたします。

日野市男女平等行政推進本部ができましたが、これを具体的にするためには要綱が必要だと思いますが、要綱ができているのかどうか。そのことを１点、お尋ねいたします。

それから推進本部がこれから具体的にやる仕事の中身です。これは多分、今、プランを実行していくんだというふうに思いますけれども、この実行していく女性参画推進室は企画部の中に入っておりますが、これを具体的に進める場所、どこでやるのか。女性センターでやっていくのか。そのことをお尋ねいたします。

それから、この推進プランがどこまで到達したのかということをきちっとチェックす

る機関がなければ、どこまでこれが進んだのかということがわからないわけです。188項目もあるわけですから、この推進プランを受けとめてチェックする機関をどこでやるのか。そこをお尋ねいたします。

それから女性センターが、何しろ今、日野の中で一番――一番というのは、一番最初、女性センターをつくる運動から始まって、そしてここまで来た女性の動きでもございますので、もっと私は館の中身、仕事の中身ももちろんそうですけれども、職員の配置の点でも、ただいまのところは館長は男性、それから正職員が１人、あと４人の嘱託員が交代で詰めているという、こういう状況です。私は、ぜひ建物は、もうかなり銀行の後を使ったので古くなっておりますけれども、中身は私はいい中身で頑張っているということを思っております。そういう意味において、もっとこれを充実させていく意味においても、職員をふやしていかなければ推進をすることがなかなか困難ではないかというふうに思いますので、その辺の職員の問題もお尋ねしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　生活文化部長。

○生活文化部長（宮本　寿君）　１点目の要綱設置につきまして、お答えいたします。

日野市男女平等行政推進本部設置要綱、９条からなる要綱が11月27日付で施行されております。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　推進本部の設置要綱につきましては、今、部長の方から説明があったとおりでございます。

この実際の推進プランを推進するために、先ほど市長もお話しされましたように、本腰を入れてこれに取り組むという決意のもとに、この実施本部をつくった経過がございます。この具体的な事務所管としては、企画部の中に配置いたしますことを提案しております女性参画推進室、これが行政の担当窓口ということになって、ここが事務方としての役割を担っております。

女性センターの場合には、これは女性活動の拠点という位置づけで、この施設を十分に活用していただいた中で、女性のいろんな啓発事業あるいはそういった参画に役立つ活動の拠点としていただく位置づけになってまいります。

配置する職員については、まだ確定しておりませんが、必ずしも十分な職員を配置するというのは今の状況ではありませんが、精鋭を配置した中で、この事業を推進してまいりたいと思っております。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　それでは、今、この推進してきたものをチェックするところはどこですかというお尋ねに、ちょっと答弁漏れがございましたので、お願いいたします。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　これは仕事をする場合には、おのずから事業実績についてのフォローがみずからもやらなければなりません。特別のチェック機関を設けるということは今のところ考えておりませんが、このチェック機関が、ある意味では推進本部でもあるわけです。実際の事務事業を推進する事務方と統括する実施本部、この役割の分担によって確実な推進を図ってまいりたいと思います。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　それでは、時間の関係もありますのでこれで終わらせていただきますけれども、女性起業家に対する支援の問題では、国の方でも2000年プランの中に女性起業家に対する支援、施策の推進ということで、資金面であるとか人材、技術面から総合的な支援を行うというふうになっておりまして、ニーズを把握し情報提供、モデル講習の実施など、さまざまな支援事業を計画的に実施する。そしてまた東京都においても都道府県でも、最近はこうしたことに対して働きかけもあり、起業という働き方は女性の新たな就業の形態として成長が期待されており、今後、条件整備のためのさまざまな支援が必要である。こういうふうになっておりまして、女性のための開業資金制度が自治体、区の段階などでもつくり始められているということでございますので、私は男女一緒でもいいんですけれども、女性が本当に自分で会社を興したいというときには、こういういろんな面での援助などをしていただきたい。こんなことを要望しておきたいと思います。

最後に、本当にこの日野市でも長い歴史の中で、今日、こうして「ひの男女平等社会推進プラン」こういうものがつくられまして、中間報告なんですけれども、ぜひ男女ともにこの日野のまちで生きていけるために、皆さんと力を合わせて答申を行政の側でもしっかりと受けとめて頑張っていただきたいと思います。

これで質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって23の１、「ひの男女平等社会推進プラン」の実現にむけての中間報告の具体化についての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後５時07分　休憩

午後５時30分　開議

○議長（土方尚功君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問23の２、市営住宅（障害者用住宅も含む）の空家入居促進と環境整備についての通告質問者、鈴木美奈子君の質問を許します。

〔20番議員登壇〕

○20番（鈴木美奈子君）　それでは引き続き一般質問を行います。

市営住宅（障害者用住宅も含む）の空家入居促進と環境整備について、質問を行います。

日野市は他市に比べて市営住宅が多いというふうに言われておりますが、向川原団地では木造のアパートが建て替えられまして、春になりますと浅川の土手が桜並木となり、たくさんの市民の方々が桜のお花見をやる。こういうことで、とてもいい環境になって、高齢者の方も障害をお持ちの方たちも、ここに住宅が併設されているために、とてもいい環境のところに住むようになってうれしいという声も聞かれております。

しかし、その一方、長山団地のように、建てられてからもう28年、1970年から72年の間に建ちますと、修繕の必要も出てまいりますし、古さも目立ちます。そしてこの団地は横田、厚木間の航空機の騒音がこの上空を通る飛行機のために、大きな影響を受けているわけでございます。「都営住宅や市営住宅に入居したい」その声をたくさん聞きますが、「いつ募集するのか」そういう声も聞かれますし、また「市営住宅の空き家が大変多いですね。高幡では障害者用の住宅もあいているんですよ。どうして入れないんでしょうか」こういう市民からの疑問も出されております。そういう意味において、今回、質問を行わせていただきます。

一つ目は、市営住宅の空き家の状況をお尋ねいたします。

市営住宅は九つございます。一番大きい団地が向川原団地で264戸、小さいところが建て替えもあるんでしょうけれども、第二東光寺の20戸、こういうものを含めまして624戸の市営住宅がありますが、一体、空き家がそれぞれどれぐらいあるのか、お示しいただきたいと思います。

二つ目には、障害者用の住宅が１軒、高幡であいております。ここに障害者の方たちが、多分もういつでも入りたいという思いを持っているんでしょうけれども、いつ、こ

こにも障害者の方が入れるのか。入る人が決まっているのか。その辺をお尋ねいたします。

3番目には、長山団地の空き家、ここもあるのではないかと思います。6戸あるというふうに私もお聞きしておりますけれども、ここの状況、ぜひ長山では古さも目立つ中では修繕してほしいという声もございますが、特に横田、厚木の航空機、私は多摩平団地に住んでおりますけれども、多摩平に住んでいるだけでも航空機の騒音がちょっと離れていても、びりびりとガラスの音を響かせる、そういうところでございますので、長山住宅は航空機の真下にある住宅でもありますので、ここの防音工事ができないかどうか。そのお尋ねをいたします。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君の質問についての答弁を求めます。総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　市営住宅の問題につきまして、お答えを申し上げます。

まず1点目の、現在の市営住宅の空き家の状況でございます。現在、御指摘のように市営住宅624戸ございます。現在の空き家状況は全部で38戸、これは12月1日現在でございます。内訳を申し上げますと、城址ケ丘が2戸、第一東光寺が18戸、第二東光寺が1戸、長山6戸、高幡第一2戸、高幡第二2戸、川原付1戸、向川原7戸という結果でございます。

そのうち第一東光寺、第二東光寺は建て替え計画によりまして、空き家としております。残りの4団地につきましては、近日中にあっせん予定が13戸ございます。近日中というのは、今月中という意味でございます。したがいまして、実質の空き家は4戸ということになります。この4戸につきましては、今後も、これからも空き家が出る分を含めまして、また毎年6月に募集をしておりますので、その時点でまた募集をして、あっせんをしていきたいというふうに考えております。

2点目の、高幡団地市営住宅の障害者用住宅の空き家対策ということでございます。御指摘のように、高幡の障害者用住宅は1号棟に5戸、2号棟に2戸、合計7戸用意されております。これらに空き家が生じたときにはポイント方式で入居者を決定しております。通常は、ほとんど空き家は出ません。今回、たまたま御指摘のように高幡1号棟の方が10月に死亡されたために空き家というふうになっております。この後につきましては、6月の空き家募集で当選された入居予定者がございます。障害者住宅につきましては、障害の程度によりまして、そのままストレートに次の方が入るということができませんので、ただいま12月の補正予算でも若干の修繕費をお願いして、次期に入居される方の条件、環境を少しでもよくしてということで予定をしているところでございます。

3点目の、長山団地市営住宅の空き家対策についてでございます。ここでは、空き家が先ほど申し上げました6戸ございます。長山団地につきましては、御指摘のように昭和45年から47年にかけて建設されております。築後25年から27年の経過をしております。このために、最近、新しく建設された他の市営住宅に比べまして、間取りがどちらかというと狭くて人気がないという傾向は事実ございます。しかし、反面、家賃が逆に1万1,000円と安いために希望する方もいらっしゃいます。部屋が狭いために入居希望者が全くいなくなるとすれば、建て替えを検討する必要があろうかと思いますけれども、現在、当面その必要はないというふうに考えております。

4点目の、長山団地市営住宅の防音対策、防音工事でございます。ご指摘のように、長山団地は米軍横田基地の航空路となっているために騒音がございます。現状のままで騒音対策をするためには、防音工事ということになりますけれども、その工事は、通常、窓枠から上下10センチ壁を切断して防音サッシを入れる工事ということになります。工事期間としては二、三カ月必要ということになります。そうしますと、その間、使用不能ということになります。

また、工事に伴いまして騒音が出るために、いわゆる上下の階の段階では人が居住できません。また、一斉に工事をやって経費を縮小するという意味からも、全戸空室にして施工する必要があります。これらの点から、現状では防音工事は困難であるというふうに考えております。

なお、公営住宅法の改正を今お願いしているところでございますけれども、この団地につきましては、航空機の騒音を工事をしまして、いわゆる家賃にはね返ります。利便性の係数により使用料が現在よりも減額というふうな形になるであろうというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　ありがとうございました。

再質問させていただきますが、空き家の数がわかりました。38戸あるということで、次々に入っていくので、これを埋めていくと思いますので、その手だてをぜひやっていただきたいと思います。

2番目の、障害者用の住宅の空き家の問題ですけれども、過去にも新しくこの高幡とか、あるいは向川原住宅、ここに障害者用の住宅も建てられて既に入っているんですけれども、この障害の、この方の障害に見合った部屋のつくりに変えていかないと住みづ

らいというふうに思いますので、この対策、これからも新しくあいた場合には、そこに障害を持っている方が入ると思いますので、その方とぜひ面接をして、どういうふうな住みやすさをつくっていくのか、そのことをぜひやっていただきたいと思いますが、それをお尋ねしたいと思います。

三つ目には、長山団地の空き家の対策ですけれども、ここも今７戸ということで、しかしここは大変古いということと、それからお部屋がほかの団地に比べれば狭いということから、使いづらいんです。それで、空き家が当たったからここに見に来ても、なかなか入らない。拒否をする。そういうこともちょっと聞いております。今入っている方は子育ての方で、家賃が安いからということで我慢して入っているとか、高齢者の方で、もうここでいいわっていうことで入っていらっしゃる。そういう事情もありますので、私は特に航空機の騒音の真下で毎日暮らしていらっしゃる、こういう方たちが住んでいる世帯は72戸ですけれども、２人世帯の方もお年寄りの１人の方もいらっしゃるでしょうけれども、この方たちが、この騒音の下で暮らしている。

特に日野市が旭が丘の地区センターでアメリカの飛行機が、日本の飛行機も含めますけれども、どれくらい通っていくか。１年間、平成８年度は6,007回です。そして夜中の０時から朝の７時まで341回。７時から19時までというのは4,872。騒音も、うるささ指数からいくと非常に大きい。そういう騒音の数でもございますので、私はここが幾ら防音工事、できないということではなくて、どちらがいいのか。身の安全を図った上で防音工事をやるのか。先日、12月７日の新聞にも出ておりましたけれども、ロシアの軍用機が住宅地に墜落をして、そこで４階建てのアパート１棟48世帯、それから２階建てアパート16世帯、２棟が全壊して火災が発生しました。200人が居住していた、こういうことでもあります。私たちは、あの横田の基地を撤去しろということで絶えず運動を続けておりますけれども、日米安保条約、こういうことで本当に日本の国民がこうして市民生活が脅かされているわけですから、この防音工事については、騒音工事をして利便性係数により使用料が減額となる予定だといわれておりますけれども、それがいいのか、市民の命を守るのがいいのか、その辺をしっかりと私はとらえていただきたいというふうに思うんです。

そのことについて再度、質問をいたします。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　１点目の、高幡団地の障害者等の面接に絡みまして、障害者との入居の問題でございます。これは一般住宅とは違いますので、これから今、計画

をしております第一東光寺等につきましても、障害者用の住宅を確保しているわけでございます。ただ、障害者用の住宅をどの程度まであらかじめ想定するかというのは大変難しゅうございます。障害の程度は多岐にわたります。その点で、入居が事前に建設前に決まっておりましたらば、そういうことが配慮できると思いますけれども、それは不可能でございます。したがいまして、議員さんの御指摘のように、入居が決まりました方と相談の上で、若干、予算の許される範囲内で修繕等を事前に、逆に言えば新しくできたものをすぐ修繕するといわれるかもしれませんが、そういう方法をとらざるを得ない。いずれにいたましても、入居者とは十分に相談をしながら心地のよい、よりよい環境という意味で進めていきたいというふうに考えております。

長山団地の騒音につきましては、これでよしとは決して思っておりません。現在の財政状況の中で、第一東光寺、第二東光寺の建て替えを既に計画に移しております。そういう中で、老朽化していることは重々承知いたしておりますけれども、現時点では入居のまま防音工事をするということは大変困難であるということで、しばらく研究をさせていただきたい。課題として受けとめさせていただきたい。決して今の環境で、これでよしというようなことを考えているわけではございませんので、その点は御理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　市長、私の質問について、どうお考えでしょうか。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　市営住宅の空き家入居の促進、それから環境整備、特に最後の長山住宅の問題は、航空騒音、それへの対応ということでございます。

空き家についての対応は部長が答弁申し上げましたように、順次、手順を踏んでやっているわけでありますし、障害者の住宅についても、それぞれの対応に合った相談をしつつ改築をしているところでありますので、御理解をいただきたいと思います。

また、長山の住宅であります。確かに古いということ、それから狭いということ、さらには騒音があるということで、なかなか人気がないようでありまして、これを、ではどういう方法で市営住宅として維持管理をしていけばいいのか、少し検討をしなければいけないかというふうに、今お話を伺って感じた次第であります。防音工事をするのがいいのか、あるいは違った対応をまた別に考えた方がいいのか。ちょっと、26年ほどたっているということになりますと、いろいろ検討をし直した方がいいのかなというふうな

印象を、私は今持った次第であります。

それはいずれにしても、そこに住む市民が騒音等の公害といいますか、あるいは飛行機が落ちるかもしれないという不安で、そういう中で生活をしている状況というのは、やはり自然な状況ではありませんので、その辺の問題については近隣の市長等とも話をしながら、少しでもそういった騒音が少なくなるような対応をしていきたい。このように考えているところであります。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　ありがとうございました。

この長山住宅の問題では、ぜひここに住んでいらっしゃる方の声なども聞いていただきたいと思います。多摩平三丁目の４階のアパートの防音工事をやりましたけれども、私もそばで見ておりました。二日間でやれたんです。４階建てのアパートでやったのが、なぜ市営住宅でできないのかという、ちょっと聞いていますと疑問にも思いますので、そのことを１点、要望として出しておきたいと思います。

それから障害をお持ちの方の新しく入る場合の施設の改善なんですけれども、なかなかこの建設の監査の関係で、一般的な建て方でやって、その後、障害の方が入るときにそれを直すという、そこは法律の本当に悪い点で、何年か前に私はこのことも指摘させていただきましたけれども、これは本当にお金の二重の使い方で、大変これは根本的なものを変えなければならないんですけれども、このことについてもぜひ空き家をつくらないで、障害をお持ちの方がいつでも入れるような、こういう状況をつくっていただきたい。

このことを要望いたしまして、質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって23の２、市営住宅（障害者用住宅も含む）の空家入居促進と環境整備についての質問を終わります。

一般質問23の３、豊田駅北口周辺整備基本計画調査（案）の中間報告についての通告質問者、鈴木美奈子君の質問を許します。

○20番（鈴木美奈子君）　最後の質問になりました。豊田駅北口周辺整備基本計画調査（案）の中間報告について、質問させていただきます。

平成９年７月、公団より概要が示されまして、ことしの10月には市の方より、先ほど表題に言いましたその計画案が出されまして、いよいよこれから多摩平団地の建て替えがどういう方向で進んでいくのか。住民もしっかりとこの点を見据えながら、意見を公団や市の方に申し出ていかなければならないというふうに思います。森田喜美男前市長

が、１人も泣く人を出さない、この立場で公団と話し合いを進めてきましたが、今回は馬場市長に引き継がれましたので、馬場市長におかれましてもこの立場で、ぜひやっていただきたいというふうに思います。

住都公団は東京支社、この中で建て替え事業実施団地が34ございます。その半数は三多摩にあり、公団は過去にこの建て替え問題では住民の方たちが追い出されるということから徹底的な反対運動、こういうことが出されて、追い出していったらもう住んでいけない、こういうことの中から公団は裁判を起こして国民からも批判を受けましたし、マスコミでもこれを取り上げました。

去る12月５日に全国公団住宅自治会協議会、毎年これは運動をやっているんですけれども、４日の午後に千代田公会堂で全国居住者の決起集会が開かれました。集会には、北海道から九州まで全国154の団地の居住者、初参加の日本総合住生活労働組合、住都公団労働組合の各役員、組合員合わせて1,100人が参加し、政府が住宅都市整備公団の廃止、賃貸住宅建設からの撤退を打ち出してから半年、72万2,000人の住まいをどうするか。政府、公団が、いまだにこの方策を明らかにしておりません。こういうことから、集会では、安心して住み続けられる公団住宅を求める要望書、35万3,709人分、公団総裁あてに出されました。

また、同趣旨の建設大臣あての署名、借家制度改正に反対する署名、法務大臣あてに、合わせて104万人の署名が超えており、集会には日本共産党からも緒方靖夫建設委員が出席し、激励のあいさつを行いました。

多摩平団地でも、本当に今、森田喜美男前市長のもとで市と公団と住民との話し合い、これが徹底的に行われておりますので、ある程度、評価できるんですけれども、私たち子育てが終わり、そして第二のふるさと、みんな、よその土地から移ってこの多摩平に来たわけですから、この多摩平を次の世代の方たちに引き継ぐ責任もあります。ぜひ団地住民が望まなかった多摩平の建て替えも、国や住都公団によって今進められようとしておりますので、ぜひ住民を守る立場で、家賃制度をきちんとつくることや、特目住宅、都営住宅の建設、そして今住んでいる方たちの３年ごとの家賃の引き上げ、これもございますので、ぜひ日野市の方も、住民のこういう立場もよく知った上でお話し合いを進めていただきたいと思います。

それでは、具体的に豊田駅北口周辺整備基本計画についての質問を行わせていただきます。

最初は、この本、部長、持っていらっしゃると思うんですけれども、49ページ、ここ

では豊田駅北口商店街の活性化の方策ということで出されておりますが、この中身は、具体的にはどういうふうな商業の将来の方向として、豊田地区住民や立地企業等を主な対象とした地域密着型を基本とし、多様で利便性の高い生活、文化サービスを提供するといった、商業の質を高めつつ周辺の商業核との格差を図っていくことが基本となる、こういうふうに述べられておりますが、これはどのようにしていくか。

次に、駅前の広場の問題です。61ページです。この駅前広場については三つのパターンがございます。バスターミナルをつくることもございますし、Ｂの場合では駅前広場の確保、民地への影響を減らすように鉄道敷の上空を利用する。あるいはパターンＣでは、民地へ拡大なしで公団用地に分散して駅前広場機能を確保、こういうふうに言っております。さらには、いろんな点でＢのパターン、Ｃのパターンとして、これから想定された事業上の課題の問題では、パターンのＣでは、住宅都市整備公団のみとの調整で整備が可能、しかし用地費、建設コストの事業費の軽減が図られるが補助金が少なくなると、こういうふうになっております。いろいろと苦労している跡が見られるわけですけれども、大体これをどのようにしていくのか。そのことをお尋ねいたします。

それから四つ目には、道路の問題です。47ページです。道路の問題では、多摩平団地団地内道路の整備方針ということで、下の方に11メートル道路と書かれたその下に、複合商業核整備時は敷地内に駐車場待ち行列対応等スペースの確保など、こういうふうに書いてありますが、これはどういうことになるのか。企業の車がここで並んで待っていくのか、その辺をお尋ねいたしたいと思います。

それからもう一つは、吹上の緑地の問題です。63ページを見ますと、私たちが緑と水の本当にいい吹上、あの公園、その公園の中に、わかりやすく皆様に知っていただくには、七生中学校から吹上の方向に車が坂を上ってまいります。そして神明のところで、神明の方に曲がる道路が新しくできました。新しくなって跨線橋ができたために、その橋を右に曲がって市役所の方に行きます。ところが、その大踏切を渡って多摩平の、あの吹上の緑の上を道路が通る。そういうことが、この計画の中に入っているんです。先日もここを見てまいりましたが、あの吹上のすてきな公園の中を、カルガモですか、たくさん数え切れないほどカモが泳いでおりましたし、柿がたくさんなっていたんです。そしてジョギングする人もおりましたし、子供たちを連れて散策をする人たちもおりました。そういう、とてもいい住環境のところに、この道路を１本通していったら、多摩平団地の198号棟のところに突き抜けて団地の中に入る道というふうになるわけです。

私は、これについても大変疑問にも思います。確かに便利にはなるかもしれないけれ

ども、今、既に建設されている吹上コープは少し離れますけれども、民家もありますし、４階建てのマンションもありますので、その辺などを考えますと、そして何よりも緑とすてきな公園をつぶしてまで道路が必要かどうか。このことは、やっぱり検討する余地があるのではないかと思いますので、その辺をお尋ねいたします。

それから下水道の処理場の跡地です。この処理場の跡地は、三つ構想が示されております。高齢化、多様化する市民ニーズの受け皿として福祉リラクゼーション複合拠点の形成、既存公共公益施設の代替利用として、生涯学習機能拠点の形成、駅直近という立地条件を生かした住民サービス拠点の形成、この三つがあるんですけれども、この地域の方たちは、やはり広場も欲しい、また、いろんな総合的な施設が欲しい、こういう要望でございます。この、２の中の既存公共公益施設の代替用地としての生涯学習機能拠点というのは、一体どういうものを考えているのか。その辺をお尋ねいたします。

最後は、本当に３年間にわたって市の方たちの努力の跡が見られますが、将来にわたって、この豊田の北口周辺、さらには多摩平団地の建て替え、ここが進められていくわけでございますが、今なかなか仕事がない。そういうことから大手の業者などが入ってきて、余りにも食い荒らされたら困ります。どういう方向でこの建て替え計画を、この本に基づいてやっていくのか。住民参加を徹底的に貫いた中で、この計画を進めていくのかどうか、その辺をお尋ねいたします。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　まず１点目の、商業の活性化でございます。現在、多摩平団地の建て替え事業に伴いまして、計画が三つほどございます。多摩平団地の建て替え事業の計画、それから豊田駅北口周辺整備基本計画、それから公団が現在主催しておりますＪＲ豊田駅周辺まちづくり推進委員会、この三つの計画が現在ございます。

これらの三つの計画につきましては、多摩平全体のまちづくりを進めるという中で、平成９年度中に全体の取りまとめを行いまして、10年度前半ぐらいに多摩平全体のまちづくりを進めていきたいというふうに考えております。

その中で、北口商店街の活性化につきましては、現在、平成９年度でアンケート、それからヒアリング調査等を行っております。そういう中で、現在、提案しております北口商店街の活性化の方針につきましては、２案を提案をしているところでございます。基本計画の中では、商店街の再整備、それから駅前の複合商業核ということで、商業施設プラスコミュニティー施設という、この二つの案の整備を基本的な方向性ということで考えております。商店街の再整備につきましては、駅周辺の住民の方々や立地企業の

方を主とした地域密着型の商業を基本として考えていきたいというふうに考えております。商業の質、それから専門性を高める、商店街の環境の向上を図るということによりまして、人と人との触れ合いを重視した商業核を形成していきたいというふうに考えております。

ただ、いずれにいたしましても、これらの商業の活性化につきましては、現在の北口駅前の商業をやられている方、それから当然それを利用される自治会、そういう方々とのお話し合いを行いながら、ある一定の地元の北口商店街の活性化を考えていきたいというふうに考えております。今後も地元の商業者の方、それからこれらを利用される自治会の方々との御意見を、これらの計画に反映させて作成をしていきたいというふうに考えております。

２点目の、駅前広場でございます。駅前広場の考え方につきましては、現在の駅前広場が2,100平米ということでございます。これは昭和30年代に多摩平の団地をつくるときには、豊田駅前広場として約2,100平米程度で大丈夫だろうということで計画されたものでございます。現在は、周辺の状況が非常に変わってきております。そういう中で、将来の駅前広場として現在、5,000平米必要だろうというふうに計画をしておるところでございます。したがいまして、2,100平米から5,000平米へ拡張するということでございます。この5,000平米の駅前広場を確保する方法として、先ほど御質問にありました三つのパターンを計画しております。

一番目につきましては、現在の駅前広場を中心にして東側に駅前広場を延ばす方法、もう一つはＪＲの敷地内に駅前広場を延ばす方法、３点目が駅前広場は現在の2,100平米のままで機能を公団の敷地の方に持っていく方法、この３案が現在、計画の中で提案されております。これらにつきましては、今後、先ほど御説明いたしました三つの計画を今後、十分詰める中で、方向性を出していきたい。当然これは公団の方と十分、協議をして進めていくということでございます。

３点目の、道路の考え方でございます。最初の駅前広場の、47ページの複合商業核整備時の敷地内に駐車場待ち行列対応等のスペースということでございます。これにつきましては、駅前に商業核ができるということを前提ですけれども、現在のところ商業核になるのか、専門的なまちづくりをするのか、まだ方向性が出ておりませんので、あくまでもできたらという前提でございます。この場合には、商業核ができますと、当然、駐車場を確保しなければいけませんので、その駐車場に入るための車の待ちのスペースをとらざるを得ないだろう。現在の道路幅員のほかに駐車場に入る車の待ち行列の車線

をとらなきゃいけないということでございます。これらにつきましては、全体の計画の中で今後も検討していかなければいけないというふうに考えております。

それから駅の南北道路でございます。現在、東豊田の緑地保全地域に指定されております黒川公園、親水、湧水路があるところでございます。この計画につきましては、全体のアクセスとしてはこういう路線が必要かなということでございます。現在の段階では、先ほど御質問の中でもございましたように、非常に日野市の中でも東豊田緑地保全地域ということで、緑と湧水が非常にあるところでございますので、現在のところはあくまでも検討路線ということでございます。基本的には、この東豊田の緑地保全地域の中はできるだけ通さない方向で今後も考えていきたいというように考えております。

処理場の跡地の利用でございますけれども、多摩平下水処理場の跡地利用につきましては、平成８年５月31日に都市計画の地区計画ということで、将来の土地利用が決定されているわけでございます。そういう前提の中で、三つの基本的な考え方を立てまして、利用計画を行っていきたいというように考えております。１点につきましては、駅に近接した立地を生かした市の北西地域を担う施設整備、それから現在あります湧水、それから先ほどの東豊田緑地保全地域の緑、こういうものと隣接している場所でございますので、これらとの調和した環境整備等を図っていきたい。それから周辺住民の方々へ配慮した施設、環境整備を行うという、この三つの基本的な考え方で利用計画を立てていきたいと考えております。

先日の豊田駅の北口の計画に伴います調査等では、現在の既存の緑を生かした計画をという声も多く聞かれております。また、周辺自治会からは、地区センターあるいは広場、あるいは複合的な公共施設の整備というような要望もございます。これらの意見を踏まえまして、今後、多摩平団地の建て替えに伴います公共施設、これらとの整備を図りながら、地域の住民の皆様と一緒に話し合いを進めまして、この跡地利用の施設の整備を進めていきたいというふうに考えられております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　ありがとうございました。

二、三、質問させていただきますが、駅前広場のパターンの中で、Ｃのところで、バスターミナルをつくるというふうになっておりますが、このバスターミナルの場合、これを見ますと企業と一般のバスというふうに二つに分けられております。日野市の場合は、本当に企業がたくさんあって、現在も北口ではかなり遠くのところに皆さんが車を

とめられて、歩いて乗るという、その状況が見られるので、ターミナルをつくることは私はやむを得ない部分かとも思うんですけれども、お年寄りの方にとってはターミナルを通って駅まで行くのに150メートルというふうになっておりますのでね、ちょっと困るという方もいらっしゃいますし、私は、このバスターミナルを、あの限られた団地の中につくった場合には、それだけ団地の敷地が狭くなるわけですから、その分、どこにはね返るかといえば、高層住宅の方に行くのかなって、そんなふうにも思うわけです。

それともう一つは、企業のバスだから、企業のバスを使うんであれば企業に責任を持たせて、その土地も企業に買わせるとか、そういうふうにしないと、全部おんぶにだっこでは、ちょっと虫もよすぎるんじゃないかというふうに思います。その辺について、この一般バスと企業バス、土地の利用をどういうふうになさるのか、それをお尋ねしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　都市整備部長。

○都市整備部長（堀之内和信君）　申しわけございません。先ほどの御質問の中で、一番ラストの住民参加の分をちょっと落としておりましたので、そちらの方を御説明をさせていただきたいと思うんです。

先ほど多摩平団地の建て替えに伴いまして三つの計画があるということでお話をさせていただきました。その中で、基本的にはそれらの計画を最終的にはとりまとめを行いまして、まちづくりの方向性を出していきたいというように考えております。豊田駅の周辺地区に関しまして、広域的なまちづくりを考えていくということでございます。多摩平団地の建て替えにつきましても、１年、２年で建て替えが終わるということではなくて、約20年間をかけて多摩平団地の建て替えを行い、周辺のまちづくりを進めていくということでございますので、これらの計画をたたき台としまして多摩平地区のまちづくり協議会的なものを発足したいというふうに考えております。いずれにいたしましても、現在お住まいになっている自治会、それから地域住民の皆様方とともに豊田駅周辺のまちづくりを考えていきたいというふうに思っております。

駅前広場の機能です。これにつきましては、現在たたき台ということでございます。そういう中で、現在あります駅前広場で利用している企業の送り迎えのバス、それから通常のバス、そういうものとの機能分担をどういうふうにとらえていくかということで、このあたりの計画が変わってくるんだろうというふうに思います。現在の段階で、私どもの方でパターンのＣの方でお出ししているのが、バスターミナルをという部分を、機能的に駅前広場から外すということで計画をしております。これはあくまでもたたき台

ということでございますので、今後、先ほどお話しさせていただきました、まちづくり協議会という名称になるかどうかあれですけれども、それらの中で十分、地元の商店街、それから自治会等の御意見をいただきながら、このような計画の位置づけをしていきたいということでございます。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　それでは最後に市長から、この多摩平についての決意を聞かせていただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　市長。

○市長（馬場弘融君）　豊田駅の北口周辺整備の計画案に関連をしまして、多摩平団地周辺全体のまちの再生といいますか、新しいまちをつくっていく方法あるいはやり方について、御指摘をいただいているわけであります。最後にお話がありましたように、地元にずっとお住まいいただいている住民の皆さんとともに、これは商店街の皆さんも含めてでありますけれども、よりよいまちづくりを考えたいということであります。

幸いにも公団側も大分柔軟な対応を見せ始めておりまして、あるいは、この多摩平の建て替えが、これからの公団の建て替え計画の一つのモデルケースになるかなというふうな認識も私は持っているところであります。住民が１人も泣かないというようなことになれるかどうかはわかりませんが、極力住民側に立って、その三者の間で公団に物申す。そして少しでも今あるいい環境を残すという方向で、ここに湧水や緑、あの立派な環境を残すという方向で、多摩平全体の再生をしたい。さらには活性化をしていきたい。このように考えているところであります。ぜひ、引き続き御協力をいただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　ありがとうございました。

最後に、これからのまちづくりをやっていく上では、まちづくり協議会というものをつくられるということでございますので、住民の代表とか、それから業者の方々も駅前だけではなくて、もっとずっと全体的に、業者の方もいらっしゃいますので、そういう方たちも入れる、これで本当にいいまちをつくっていただきたいと思います。

それから東豊田の緑を破壊するような道路の建設は、一応通さない方向だということなので安心いたしましたけれども、やはりいつまでもきちっと見ていかないと、どういう方向にも国の方は道路を通せなんていう運動などもやっている状況の中では、私たちも最後まで見ていきたいと思いますし、私自身も多摩平の建て替え問題については最後

まで御一緒に、いい団地をつくるために頑張っていきたいと思います。

長い間、御協力ありがとうございました。（拍手）

○議長（土方尚功君）　これをもって23の３、豊田駅北口周辺整備基本計画調査（案）の中間報告についての質問を終わります。

これより議案第94号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（馬場弘融君）　議案第94号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、日野市一般職の職員の給料及び手当等を改定するため、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては担当部長より説明いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　議案第94号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定につきまして、御説明を申し上げます。

それでは第１条関係でありますが、新旧対照表によって御説明申し上げますので、10ページ、11ページをお開きいただきたいと思います。

まず第７条、扶養手当の関係でありますが、第７条第４項は、扶養親族のうち欠配第１子を除く満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子に対し加算する額を3,000円から4,000円に改めるものであります。

次に第16条、期末手当の関係でありますが、次ページ12、13にまたがりますが、第16条第２項は、３月に支給する場合の支給割合を100分の50から100分の55に改めるものであります。

次に、恐れ入りますが、改正案で御説明いたしますので前に戻っていただきまして、３ページをお開き願います。

まず別表関係でありますが、３ページは給料表の別表第１、次の４ページ、５ページは別表第２及び別表第２の２をそれぞれ改めるものでございます。

本年度の給与改定につきましては、国及び都の給与勧告を参考に給料表１及び給料表２の適用者は1.02％で、５ページにございます給料表３の適用者につきましては、1.00

%で改定を行います。

次に８ページ、付則でございます。

第１項は、施行期日及び適用日を定めたものでありますが、この改正条例につきましては、平成９年４月１日から遡及して適用するものであります。

第３項の最高号給等の切りかえにつきましては、参考資料にありますとおりでございます。

第４項は、給与の内払という規定になっています。

以上が第１条関係でございます。

続きまして、第２条関係でありますが、再び新旧対照表によって御説明を申し上げますので、10ページ、11ページをお開き願います。

まず第６条の２、給料の調整額の関係でありますが、第６条の２第２項は、市立総合病院に勤務する助産婦、看護婦及び准看護婦に対し、その特殊性に基づき支給する給料の調整額を２万6,800円から２万2,800円に改めるものであります。

次に、恐れ入りますが、改正案で御説明いたしますので前に戻っていただきまして、７ページをお開き願います。

別表関係でありますが、７ページは給料表の別表第２を改めるものであります。

第１条で改定した給料表を、３等級制から４等級制に改め、３等級の対象となる職務を医員から主任医員に、新設の４等級の対象となる職務を医員とするものであります。

次に８ページ、別表第３の特殊勤務手当のうち、医師手当の支給対象者を改めるものであります。

医師手当のうち月額16万円の支給対象者を主任医員とし、月額10万円の支給対象者を医員とするものであります。

次に、同じ８ページの付則でございます。

第２項は施行期日を定めたものでありますが、この第２条関係の改正条例につきましては、平成10年４月１日から施行するものであります。

第５項の給料表の切りかえでございますが、平成10年４月１日で切りかわる別表第２の給料表の等級、号給は、平成10年３月31日において受け取る等級、号給と同じ等級、号給とするものであります。

第６項は、前項の規定により等級、号給、決定されたものの昇給期間に関する規定でございます。

以上、条例の改正部分について御説明申し上げましたが、本年度の給与改定の内容等

につきましては、お手元に給与改定の概要及び平成９年12月期期末・勤勉手当の状況を配付させていただいておりますので、御参考にしていただきたいと思います。よろしく御審議のほどお願いいたします。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　ただいま説明がありました給与改定の水準等には特に問題はないかなというふうに思っておりますけれども、若干、質問をさせていただきたいと思います。

民間では、春に交渉する春季闘争と、それから秋に行います秋闘と、大きく２種類あるわけですけれども、その中では単なるレベルの話だけでなくて、いろんな話し合いをするわけですけれども、今回のこの給与改定の中では、この水準のほかにどんな話し合いをされたのか。もしあれば、お伺いしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　答弁を求めます。助役。

○助役（小俣雅義君）　この改定に当たりまして、現状の情勢等についても市職当局、当事者とは理解を深め合う形を十分とってきた経過はございます。

この給料表とあわせて、やはり課題でありました職務職階制の導入という問題についても協議のテーブルにのるべく、その旨を提案し確認し合って、お互いが誠意を持ってこれから協議に入るということを確認し合ったところであります。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　わかりました。

それでは、その中で、今回の勧告の中では給与改定と公務運営の改善というのがありますけれども、この公務運営の改善の中にあります人事管理についての全般的な見直し、こういうものをやっていくということなんでしょうか。もう少し具体的に言いますと、民間経験者の中で、専門性を含むそういった知識、経験を持った人を採用するとか、あるいは個人の能力に合った賃金制度ですね、こういったものであるとか、また個人の特殊技能に合った勤務形態であるとか、こういうことも今後、検討していくのかどうか。

よろしくお願いします。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　ただいま前段で助役がお答え申し上げましたように、職務給の導入等もこれから協議していくという中で、当然、検討の課題の中に入っていく内容のものでございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　それでは基本的な考え方で確認したいんですが、職務給を導入する場合に、現在行われている――現在の制度によって必要なコストですね、このコストと、将来、能力給を取り入れた場合のコストとは、どういうふうに見ていくわけでしょうか。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　当面は東京都の給料表がございます。それに合わせて、現在の財源等の範囲内で、定数の範囲内でというふうなことで進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　質問した趣旨はそういうことじゃなくて、現在の制度でいきますと、例えば１％なら１％の賃上げにしますと、ある原資が必要なわけですよね。それが能力給を入れたときには、その１％必要だったと同じ賃上げをするとしますね。１％の賃上げをする。ただ、その配分が能力によって違ってくるわけですね。そのときのコストは、同じに見ているのかどうかということを聞いているんですよ。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　今回の人事院勧告の中でも、早期立ち上がり方式っていう形で、比較的若い者への賃金のアップ、比較的厚くしようという考え方がそこに流れております。当然、その職務給を導入するわけですから、この賃金、能力給の導入という側面も一面ございます。

一方で、今までの経過の中で、これらとの整合性というのは、やはり考えていかなきゃならない側面もございます。ただ、今、内田議員が御指摘のように、基本的な流れは、この職務給の導入、つまり能力、職務の困難度、責任度に応じた形での給料表への切りかえということを前提に考えていかなければならないと思っております。

○議長（土方尚功君）　内田　勲君。

○21番（内田　勲君）　長くなるといけないので簡単にしたいと思いますけれども、基本的に、その能力給を導入するときに、能力給を導入する意図が、例えば将来的にコストを下げようということになれば、当然そのような組み方になるわけですね。

ところが、同じコストの中で職員の人にやりがいを持たせるとか、働きがいを持たせ

るとか、そういうための能力給であれば、そのコストに変える必要はないと思うんですよ。ですから私は確認しているんですけれども、ぜひ今後、検討する場合には、まずそこをきちっとさせていただいて、それから能力給の導入なら導入はやっていただきたいと、こういうふうに思うんです。

それで、もう一つお伺いしたいのは、先ほどの医員のところなんですが、主任医員と分けましたけれども、今までは経験2年以上の方がここで言っている主任医員と同じ待遇だったわけですね。それを今度は主任という名前をつけたんですが、この主任というのは、2年経験すると主任になれるっていうことがあるんでしょうか。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　今回のあれでは4年、要するに医師としての経験年数を4年以上というふうに考えております。ですから4年未満の場合には、いわゆる一般の医員という形でございます。

従来は、いきなり主任医員の待遇、いわゆる係長職の待遇に入ってきておりますけれども、今回の改正は、その下に給料表を置きましたので、医師経験が4年未満の場合にはそちらに該当させていただくという改正の内容でございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって本件については委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議案第94号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより請願第9－41号、市内循環バス運行に関する請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第9－41号の常任委

員会への付託は、会議規則第134条の規定により議長において総務委員会に付託いたします。

これより請願第９－42号、「遺伝子組み換え食品」を日野市の学校給食及び公給食に使用しないことへの請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第９－42号の常任委員会への付託は、会議規則第134条の規定により議長において文教委員会に付託いたします。

これより請願第９－43号、日野市におけるフロンガスの回収についての請願、請願第９－44号、東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療施策の継続発展を求める請願、請願第９－45号、「民間社会福祉施設職員の給与公私格差是正事業」継続に関する請願、請願第９－46号、日野市における精神障害者福祉施策の充実に関する請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第９－43号、請願第９－44号、請願第９－45号、請願第９－46号の常任委員会への付託は、会議規則第134条の規定により議長において厚生委員会に付託いたします。

本日の日程はすべて終わりました。

12月15日から始まります常任・特別委員会は、お手元に配付しました日程表のとおりです。委員の皆様には日程表に基づき御参集願います。

次回本会議は12月19日、金曜日、午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後６時37分　散会

12月19日　金曜日　（第８日）

平成９年
第４回定例会

日野市議会会議録　（第33号）

12月19日　金曜日　（第８日）

出席議員　（29名）

１番	江口和雄君	２番	佐藤洋二君
３番	菅原直志君	４番	渡邉馨鴻君
５番	吉冨正敏君	７番	小川友一君
８番	森田美津雄君	９番	佐瀬昭二郎君
10番	中谷好幸君	11番	沢田研二君
12番	田原　茂君	13番	宮沢清子君
14番	執印真智子君	15番	土方尚功君
16番	天野輝男君	17番	奥住日出男君
18番	橋本文子君	19番	板垣正男君
20番	鈴木美奈子君	21番	内田　勲君
22番	馬場繁夫君	23番	夏井明男君
24番	黒川重憲君	25番	福島盛之助君
26番	旗野行雄君	27番	小山良悟君
28番	一ノ瀬　隆君	29番	竹ノ上武俊君
30番	米沢照男君		

欠席議員　（なし）

欠　　員

６番

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	馬場弘融君	助役	小俣雅義君
助役	河内久男君	収入役	落合豊君
企画財政部長	槇島英紀君	総務部長	小澤春童君
市民部長	中里正市君	生活文化部長	宮本寿君
環境部長	野中勝美君	都市整備部長	堀之内和信君
建設部長	清水啓治君	福祉部長	田中政幸君
病院事務長	高野英男君	教育長	有元佐興君
学校教育部長	谷正幸君	生涯学習部長	松橋瑛子君
上下水道部参事	堀江勝利君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田中正美君	次長	中野修君
書記	橘達雄君	書記	山田二郎君
書記	田倉芳夫君	書記	高野賢司君
書記	立川智君	書記	堀辺美子君
書記	大沢百代君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　佐伯実和子君

議事日程

平成9年12月19日（金）
午前10時開議

（議案審査報告）		（総務・文教・厚生・建設委員会）	
日程第1	議案 第81号	平成9年度日野市一般会計補正予算（第4号）	
		（総務委員会）	
日程第2	議案 第5号	西豊田駅誘致事業基金条例の制定について	
日程第3	議案 第68号	日野市営住宅条例の制定について	

日程第 4	議案 第 69 号	日野市市税条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 5	議案 第 92 号	日野市組織条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 6	議案 第 93 号	日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について （文教委員会）
日程第 7	議案 第 80 号	日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定について （厚生委員会）
日程第 8	議案 第 70 号	日野市勤労・青年会館条例等の一部を改正する条例の制定について
日程第 9	議案 第 71 号	日野市立市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 10	議案 第 72 号	日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 11	議案 第 73 号	日野市市民会館条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 12	議案 第 74 号	日野市立女性センター条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 13	議案 第 75 号	日野市立福祉支援センター条例の制定について
日程第 14	議案 第 76 号	日野市立精神薄弱者生活寮条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 15	議案 第 77 号	日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例を廃止する条例の制定について
日程第 16	議案 第 78 号	日野市老人入院看護料貸付基金条例を廃止する条例の制定について
日程第 17	議案 第 79 号	日野市保育所入所措置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 18	議案 第 82 号	平成９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

日程第　19　議 案　第 84 号　平成９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第２号）

日程第　20　議 案　第 86 号　平成９年度日野市老人保健特別会計補正予算（第２号）

（建設委員会）

日程第　21　議 案　第 83 号　平成９年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第　22　議 案　第 85 号　平成９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第　23　議 案　第 87 号　市道路線の一部廃止について

日程第　24　議 案　第 88 号　市道路線の廃止について

日程第　25　議 案　第 89 号　市道路線の認定について

（請願審査報告）　（総務委員会）

日程第　26　請 願　第９－29号　国民生活重視の財政再建を求める意見書の採択を求める陳情

日程第　27　請 願　第９－30号　アメリカの軍事行動に日本を自動的に参戦させる、「日米防衛指針＝ガイドライン」見直しに反対する陳情

日程第　28　請 願　第９－41号　市内循環バス運行に関する請願

（文教委員会）

日程第　29　請 願　第９－42号　「遺伝子組み換え食品」を日野市の学校給食及び公給食に使用しないことへの請願

（厚生委員会）

日程第　30　請 願　第９－39号　乳幼児医療助成制度の充実を求める請願

日程第　31　請 願　第９－40号　さくら第一学童クラブ移転問題に関する請願

日程第　32　請 願　第９－44号　東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療施策の継続発展を求める請願

日程第　33　請 願　第９－45号　「民間社会福祉施設職員の給与公私格差是正事業」継続に関する請願

日程第　34　請 願　第９－46号　日野市における精神障害者福祉施策の充実に関する請願

（建設委員会）

日程第 35	請 願	第９－20号	公団住宅を守り、安心して住み続けられるよう改革を求める意見書提出について
日程第 36	請 願	第９－35号	都市計画に依る換地移動に関する請願
（継続審査）			（総務委員会）
日程第 37	請 願	第８－39号	日野市にオンブズマン制度を求める請願
			（厚生委員会）
日程第 38	請 願	第８－３号	日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に関するデータ開示と同処分場の実態調査と抜本的対策を講ずることを求める陳情
日程第 39	請 願	第８－12号	「共に楽しく暮らせる町づくり」の実践推進のため障害者福祉団体の自立促進の公的援助実施に関する請願
日程第 40	請 願	第８－24号	高齢者に対する鍼・灸・マッサージ（三療）割引券の交付に関する陳情
日程第 41	請 願	第９－34号	今回の特別養護老人ホーム建設計画と、日野市の対応に関する請願
日程第 42	請 願	第９－43号	日野市におけるフロンガスの回収についての請願
			（建設委員会）
日程第 43	請 願	第６－57号	減歩の諸点について見直して下さいの陳情
日程第 44	請 願	第６－58号	住居移転補償費は曳家補償を主とせず再築工法補償を主とするようにして下さいの陳情
日程第 45	請 願	第６－59号	３・３・２道路幅を他地区並に28mとし保留地を確保してつけ換地に充当してくださいの陳情
日程第 46	請 願	第７－11号	多摩平団地の建て替えに伴い住民意見を日野市「調整部会」に反映させるための請願
日程第 47	請 願	第８－14号	ＷＴＯ協定改訂・セーフガードの発動など都市農業を守り発展させる施策を求める請願
日程第 48	請 願	第８－30号	豊南橋計画を従来の計画通りに人道橋として設置することを求める請願
日程第 49	請 願	第８－31号	豊南橋を計画通り人道橋で早期実現を求める請願

日程第　50　請 願　第８－38号　豊南橋を人道橋として計画通りに促進を求める請願
日程第　51　請 願　第９－４号　豊南橋は計画通り人道橋として進めることを要望する請願
日程第　52　請 願　第９－９号　人道橋架設についての陳情
日程第　53　請 願　第９－18号　豊南橋は人と車が通れる所謂車道橋を計画し建設することを要望する請願
日程第　54　請 願　第９－33号　日野市三沢四丁目の緑地でのマンション建設に改めて反対し、緑地と高幡山の景観の保持及び災害時避難場所の整備を求めることに関する請願
日程第　55　請 願　第９－38号　日野市程久保三丁目「東京学生会館（株）」の宅地造成に関する請願

（中間報告）

日程第　56　特別委員会中間報告の件

（継続審査議決）

日程第　57　文教委員会の継続審査議決に関する件
日程第　58　議会運営委員会の継続審査議決に関する件
日程第　59　下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件
日程第　60　スポーツ・文化施設対策特別委員会の継続審査議決に関する件
日程第　61　交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件
日程第　62　市立病院等対策特別委員会の継続審査議決に関する件

（議案上程）

日程第　63　議員提出議案第37号　減税補てん債償還費等の財源補てんを求める意見書
日程第　64　議員提出議案第38号　名護市辺野古沖への米海兵隊海上基地建設に反対し、新ガイドラインの策定撤回を求める意見書
日程第　65　議員提出議案第39号　金融機関の「不良債権」処理に、税金など公的資金を投入することに反対する意見書
日程第　66　議員提出議案第40号　都市計画道路事業の促進及びまちづくり推進に関する意見書
日程第　67　議員提出議案第41号　東京都の民間社会福祉施設職員の給与公私格差是正事業継続に関する意見書
日程第　68　議員提出議案第42号　東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医

療施策の継続発展に関する意見書

日程第　69　議員提出議案第43号　公団住宅を守り、安心して住み続けられるよう改革を求める意見書

本日の会議に付した事件

日程第１から第69まで

午後１時04分　開議

○議長（土方尚功君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員27名であります。

日程に入る前に市長から発言をしたい旨、申し入れがありましたので、これを許します。市長、登壇。

〔市長　登壇〕

○市長（馬場弘融君）　発言の機会を設けていただきましてありがとうございます。本議会冒頭において、市立病院建て替えについての行政報告を行わせていただきました。その後、一般質問等において、今議会中には方向づけをする旨の発言をしてまいりました。ようやくその方針が固まりましたので、御報告申し上げます。

日野市立病院建替計画の進行について。

本年夏ごろから進めてまいりました病院建替計画の再検討は、社会保障制度や医療制度の動向、高齢者対応等、広い視野での課題整理に加え、市全体の財政計画と経営感覚への深い配慮を中心といたしました。

結果は以下に述べるとおりですが、市民のためによりよい病院建て替えとなることが確認できました。

１．検討の結果、おおむね現計画（300床）で進めることといたしました。

（１）病院経営について。

①福祉と医療の連携機能の拡充が確認できた。

②医療制度や医療環境等十分検討し、収入等でさらに努力することにより年間約３億円の増収を見込むことができた。（目標占床率平均87％以上に変更）

③市内医師等と地域医療について連携の強化が図られる見通しが得られた。

④328名の職員で目的とする医療が可能であることが把握できた。

（２）建設費等の削減について。

①約９億6,000万円の削減が、設計変更等を行うことによりできた。

②７階を実質６階建てにする等で、周辺環境に配慮することができた。

（３）市負担金等について。

①建設費について。約175億円から約165億円へ。（起債は約82億円から約74億円となった）

②開院後の市負担金見込み。平均約12億7,000万円から平均約９億5,000万円へ。

２．実行計画書の作成及びフォロー。

以上の検討結果を実行計画書としてまとめ、さらに病院運営等については（仮称）病院運営協議会等を設置し、確実な実行をフォローするものとする。

3．行程。

消防署支所の移転のおくれで着工が約2カ月以上延びますので、開院は平成14年（2002年）6月の予定となります。

なお、詳細はお手元に配付いたしました資料で御確認いただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　これより議案第81号、平成9年度日野市一般会計補正予算（第4号）の件を議題といたします。

本件については4常任委員会に分割付託いたしておりますので、順次、審査報告を願います。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長　登壇〕

○総務委員長（森田美津雄君）　議案第81号、平成9年度日野市一般会計補正予算（第4号）につきまして、総務委員会に付託されました歳入全般、歳出のうち議会費、総務費、消防費、公債費、予備費、第2表、債務負担行為補正、第3表、地方債補正について、審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれに12億8,384万3,000円を追加するものであり、これにより平成9年度一般会計の総額を462億5,138万6,000円とするものであります。委員会では、法人市民税の増額補正について、また市議会議員選挙経費などについて質疑がありました。

意見としましては、6億3,000万円が基金に積み立てられることに対し、市民にいろいろな面で不便を強いている現状があるのだから、もっと市民サービスに結びつく部分に充てるべきではないかとして本議案に反対する意見もありましたが、採決の結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決しました。よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

これをもって総務委員会関係の審査報告を終わります。

次に文教委員長の審査報告を求めます。

〔文教委員長　登壇〕

○文教委員長（夏井明男君）　それでは、平成９年度日野市一般会計補正予算（第４号）の歳出のうち教育費につきまして、文教委員会の審査経過並びにその結果を御報告申し上げます。

各委員より質疑がございました。中学校のナイター設置の現状、さらに今後の見通しの状況、それから学校の消耗品費等の現状、公費負担の割合、私費負担の関係等の御質疑もございました。

文教委員会としましては、これらの慎重審議の結果、賛成多数で可決すべきものと決した次第でございます。よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

これをもって文教委員会関係の審査報告を終わります。

次に厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長　登壇〕

○厚生委員長（板垣正男君）　御報告いたします。

厚生委員会に付託されました補正予算のうち、歳出の民生費、４億7,000万円余りであります。衛生費、2,800万円余り。二つの款によります補正額の審査を行いました。基金に６億3,000万円ほどの繰り入れが行われておりますが、その一方、学童クラブの行事負担金の削減等が行われておることなどを理由といたしまして、本補正予算に反対するとの意見がありました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。よろしく御審議いただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。佐瀬昭二郎君。

○９番（佐瀬昭二郎君）　今の御報告の中にありました学童クラブの行事負担金のことについて伺いたいと思います。

一般質問の際にもこの問題が取り上げられ、そのやり取りの中で部長は、行事負担金が設けられたのは18年前のことで、詳しい経緯がわからないと答弁をしました。確かに児童福祉課の職員はそれ以降、代わってきているわけですが、しかし、学童クラブで仕事をしている指導員の皆さんの中には当時からずっと継続して仕事をしてきている人々がいるわけで、当時の事情と、この費用が実際にそれ以降、どのように運用されてきているのかを調べることは難しいことではないと思いますが、そのことについての質疑があったかどうか。どのような内容であったのか。もし、なければ担当部長から直接お答

えをいただけるように取り計らっていただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　厚生委員長。

○厚生委員長（板垣正男君）　内容に至る審議は直接は行われておりません。今、佐瀬議員の質問内容にわたることであれば、直接、部長から説明させるようにしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　福祉部長。

○福祉部長（田中政幸君）　学童クラブにかかわります行事負担金の発足当時の内容でございますけれども、お話のように当時からの職員もおりますので、それらの職員にどういう経過であったかということは過去に調査をしたことがございます。ただ、年数、長期たっておりますので、全員の認識がはっきり同じというような状況でもございませんでしたので、先日の答弁でははっきりしないというようなお答えをさせていただきましたけれども。

それで内容、現行の状況につきましては、この前も、先日の御質問のときにもお答えを申し上げましたように、クラブ費、3,160円の内容として、350円につきましては行事負担金ということで父母の方に支出をし、その費用をもって行事を、クラブ内外すべての行事を実施をしていると、こういう現行の状況でございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　これをもって質疑を終結いたします。

これをもって厚生委員会関係の審査報告を終わります。

次に建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長　登壇〕

○建設委員長（小川友一君）　建設委員会に付託されました議案第81号であります。委員会の中で慎重審査の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　商工費の保証協会保証料補助金、融資斡旋利子補給金の補正に関して委員長に質問したいと思います。

これは斡旋実績の伸びに対応して補正されるものと理解するんですけれども、この融資の伸びに関する実績のデータ、中小企業事業資金融資斡旋等実績というデータを、私、いただいているんですけれども、これを見ますと、平成５年度あたりから不況の影響で、この融資が顕著な伸びを見せているんですけれども、ここに来て、前年度比で伸び率が

若干頭打ちの傾向が見えるように思います。例えば融資斡旋件数の前年比伸び率でいいますと、平成９年度は前半期のデータしかありませんので、前半期だけで比較してみますと平成６年度では前年比41.4％、その後29.4％、33.1％で、平成９年度では20.1％の伸びとなっています。

そこでお聞きしたいんですけれども、一つは融資斡旋件数の伸びが景気の落ち込みの実感に比べて総体的に頭打ち傾向を示しているようにも思えるんですけれども、そういうふうな問題についての質疑が、あるいは答弁があったかどうかですね。あれば、その内容について教えていただきたいと思います。

二つ目は市の融資制度、制度としてあるわけですけれども、あまり活用されていません。この原因について、私は前々から緊急融資制度が緊急融資制度としての内実を備えていないんではないか、指摘したところであります。こうした問題について質疑があったかどうか。あれば、御当局はどういうふうな見解を示されているのかということについてお聞きしたいと思います。

三つ目は、今日の景気の落ち込みによって市内の業者は大変な苦境に陥っていると思います。私の感じではばったばったと倒産、店じまいが相次いでいるという感じがするんですけれども、こうした市内の実態について把握されているかどうか、質疑があれば、この内容について教えていただきたいと思います。

以上、３点についてお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　建設委員長。

○建設委員長（小川友一君）　ただいま質問いただきました商工費のうちの融資の斡旋補正でありますけれども、今、質問者の方の内容とは異なった質問がありました。ありましたけれども、内容が異なりますので、担当の部長より答弁をさせていただきたい、このように思います。

○議長（土方尚功君）　生活文化部長。

○生活文化部長（宮本　寿君）　建設委員会と厚生委員会が同日開催されたため、建設委員会の方に同席しておりません。詳しいやり取りについては承知しておりませんけれども、日野市が設けております融資制度につきましては非常に近年、利用も多く、また年間15億を超える融資が行われているという実態でございます。27市の中におきましても、この融資制度の運用につきましては日野市で、特に日野市だけというわけではございませんけれども、特異な制度というふうに承知しております。また、利子そのものが近年、非常に利子といいますか、プライムレートそのものが下がってきておりますので、

市の同じ予算の中での運用幅は非常に大きいわけでございまして、今後ともこの制度を大いに活用していただくように広報等を通じまして周知してまいりたいというふうに考えております。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　この融資制度ですね、利用活用が大変伸びているということは事実なんですけれど、若干のやっぱり頭打ちをしているんではないかと、データから、私、読み取れると思うんです。この原因についてなんですけれどね、やっぱり融資の手続に非常に高いハードルがあると、実際に苦境に陥っている方々に越えることのできないようなハードルとしてあるんではないかと、幾つかの問題が、というふうに私は思います。例えば市の融資を受けるためには住民税の１年分の納税証明書の添付が必要なわけですね。たとえ一部でも滞納していたら申請はできないような仕組みになっているというふうに思います。

それから、あるいは信用保証協会の保証を受ける場合、これまでの融資について定期的な返済ができていない場合とか、返済がたとえ１カ月でも外れていれば保証協会の保証を受けられない、あるいは２回、３回と重ねて融資を受けることもだめだと、あるいは決算書で思わしくないと判断されれば受けることはできないと、こういうふうになっているわけです。

そういう意味では信用保証協会の保証を受けて、これを受けるという制度はいいわけですけれども、まだ幾らか力がある業者が受けられるわけですね。私、緊急融資制度というのがこういうとき、本当に大事だと思うんです。資金繰りの緊急の困難に対して手続をある程度借りやすくするということが大事になっているんじゃないかと思うんです。市の緊急融資制度がほとんど借りられていない。これはほかの制度とほとんど変わっていないわけですよね、中身として。

私は本当に緊急融資というなら、思い切って手続を簡単にする必要があるんではないか、借りやすくする特別な制度をつくる必要があるんじゃないかと思うんです。例えば都の融資でもやっぱり所得税や法人税の納税証明書を申請手続として添付しなくちゃいけないという点では一緒なんですね。しかし、税務署との間で分割納税などの協議書をつくってもらえば、都は納税証明に代えて柔軟に対応しているんですね。こういうふうな改善をするだけでも、かなり実態は変わってくるんではないかというふうに思います。

また、この大変な深刻な事態に当たって、緊急融資は信用保証協会ではなくて市が直接債務保証する、そのぐらいのやっぱり手厚い手立てを今の時期、とらなくちゃいけな

いんじゃないかというふうに思うんです。この緊急融資、ほとんど借りられてない、使われてないという実態を踏まえて、改善する意思がないかどうか、できれば教えていただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　生活文化部長。

○生活文化部長（宮本　寿君）　制度の運用につきましては条例に基づきまして運用しているところでございますが、不況下におきまして緊急な融資が有効的に作用できるように、運用の中ではそうした御指摘のような検討を深めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　検討を深めている間にも次々と市内の業者が倒産をしていくというふうな事態にあるわけですね。今、この景気の落ち込みに対して模様眺めというようなことは許されないというふうに私は思います。

できれば馬場市長からも直接お聞きしておきたいと思います。自然収が当初見込みよりも６億6,200万円の増収になると。このほとんどを財政基金に回されたわけですけれども、私は全部削れということではありませんけれども、今夜、どういうふうにしようかと、資金繰りで眠れない市民がたくさんいる中で、本当に市として、今、緊急対策、打つべき時期じゃないかというふうに思うんです。

これまでも消費税増税に対して対策本部をつくったり、いろいろなこういうふうな激動の時代に自治体は対応してきたことがあると思うんです。さっき答弁ではなかったんですけれど、実態把握しているか。実態把握されていないと思うんですよね。やっぱり対策本部をつくって実態を把握して、必要な手立てを、今、とるべきじゃないかというふうに思うんです。一定の期間を定めた臨時的な緊急制度など、緊急融資制度などもぜひつくっていただきたいと思うんですが、市長にもこのことについてお考えをお聞きしておきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　助役。

○助役（小俣雅義君）　６億6,000万円の基金をもっと緊急な対応で、即効性のある対策に注ぐべきではないか、そういう御意見であります。その意見について反論するつもりはありませんが、やはり今現在、きょう、あすのことを見ることももちろん大切ですが、市自体の来年度あるいはそれ以降の財政の状況も視野に入れながら、この収入については工夫していかなきゃならない、そういうような側面もあることを御承知いただきたいと思います。

それから不況の実感と比較して、この融資実績が少し頭打ちで、なんかそこに作為的なものがあるんじゃないか、そういうようなニュアンスの御質問がありましたが、意図的な形でこの融資を頭打ちにしているということはないはずでございます。先ほど生活文化部長がお答えさせていただきましたように、現在の制度下の中で最も工夫をこらしながら、なるべく救済できるような措置を運用面で工夫してまいりたいという、そういうようなことであります。

ただ、今、議員さんがおっしゃいましたように、市が債務保証をして、必要な手当てを緊急にすべきだというお話については、やはり市としての実力の問題もあります、権限の問題もあります。そのあたりも込めながら検討しなきゃならない問題だと思います。

○議長（土方尚功君）　中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　作為的だなんていうことは全然言っていないんでね、今の制度では利用できない方々がたくさんいると、そういう人たちが本当に苦しんでいるということを言っているわけですから、ぜひそれは御理解いただきたいと思うんです。

今、業者はこういうふうに言っているんですよね。バブルのあおりを受けて庶民は苦しめられたと。そのバブルをあおった証券会社、銀行の不良債権には莫大な税金を投入しているではないかと、私たちには何もやってもらえない、こういうふうに言っているんです。私は、ぜひ自治体が補正予算を組む、臨時議会を開いてでも、どういうふうに対応するのかということを考えるべきような問題だと思います。そのことを強く要求して質問を終わります。

○議長（土方尚功君）　これをもって質疑を終結いたします。

これをもって建設委員会関係の審査報告を終わります。

各委員長報告について御意見があれば承ります。米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　議案第81号、平成９年度日野市一般会計補正予算（第４号）について、共産党市議団を代表して一言意見を述べたいと思います。

今度の補正予算の特徴は３点あるかと思うんです。一つは、市税が６億6,200万円、増収が見込まれているという点。それから２点目は、今、商工費の関係で中谷議員が緊急融資制度、その他、中小企業対策のことで触れましたけれども、必要な補正予算が組まれていないという点が２点。３点目は、先ほどの市税の増収分がほとんどそっくり基金に積み立てられる。こういう３点の特徴があるかと思います。

必要な予算の計上がされていないという点で２点、指摘しておきたいと思いますけれども、一つは民生費、学童クラブの各種行事、市から交付されている父母負担金、１人

月額350円が、予算が不足したという理由で40円は個人負担にすると。総額でわずか19万円であります。この補正予算が組まれない状況のもとで受益者負担が強いられるということになっております。来年度以降、この種の経費については受益者負担でいくという方向が答弁で明らかにされております。

それから教育費では、先ほど委員長報告でもちょっと触れておりましたけれども、教材教務にかかわる消耗品費、これが現場では大変不足しているという声が聞かれております。教育現場でのこういった必要な消耗品が不足しているという状況が指摘されているにもかかわらず今度の補正では全く計上されない、こういう状況であります。まさに最低最悪の補正予算だと言わざるを得ません。一言反対の意見を述べておきます。

○議長（土方尚功君）　佐瀬昭二郎君。

○９番（佐瀬昭二郎君）　補正予算について、学童クラブの行事負担金と教育費の取り扱いについて、２点、意見を申し上げたいと思います。

まず、学童クラブの行事負担金について意見を申し上げます。

18年前に日野市は多摩地域では初めて学童クラブの保育料の徴収を始めました。費用は現在と同じ3,160円であります。それ以前はどうであったのか。おやつ代や行事交通費などの費用として保護者が月700円の負担をしていました。この保育料の徴収が始まろうとするときに、この700円が3,160円に含まれるのか、それとも含まれなくて、おやつ代や交通費等は別途徴収することになるのかが問題となって、父母会と行政との話し合いで別途徴収はしないことになった、そのために行事負担金という費目が新設されることになったと私は理解しております。

１人、350円の行事負担金が父母会に委託をするという形をとったことにも大きな意味があると思います。行事負担金は、実際には最初からクラブ運営費に組み込まれて運用されており、クラブ運営を指導員と父母が協力して支えていくという営みを象徴する費用として機能をしてきたと思います。

今でも土曜日などに父母会が企画をする行事が組まれたり、指導員と父母会との共同企画、クラブ行事への父母会の積極的な参加、協力などの形でクラブ運営の父母参加、市民参加が行われております。それらの行事に行事運営費が活用されてきたという事実を踏まえる必要があります。

聞くところによれば、市は来年度からこの行事負担金を廃止して、行事などに伴う交通費などを別途徴収する方針だと聞いております。子育てをめぐってさまざまな病理現象が噴出しているのが現在であります。９月議会、そして今議会のやり取りでも教育長

は、学校教育への地域の教育力をもっともっと生かしていく必要があると、そういうことを強調しておられました。学童クラブでも行事負担金が果たしてきた役割をむしろ積極的に評価をして、学童クラブの活動運営に父母が、市民がさらに豊かに参加していくことを保証するためにも、それを、この制度をさらに発展させる方向で検討すべきだと思います。(「今まで何やっていたんだよ、おかしいよ、言っていることが」と呼ぶ者あり) 今回の市の方針はこのような方向に逆行するもので、容認できるものではありません。決して廃止することのないよう強く要望をしておきたいと思います。

次に教育費の取り扱いについて意見を申し上げたいと思います。

この教育費に含まれる消耗品費については9月議会の決算委員会でも、私、取り上げました。教育費に含まれている消耗品費には子供たちの教育活動に使われる教材費が含まれており、他の事務的消耗品と同様に取り扱うべきじゃないという指摘をしました。その後、担当課でこの問題についての考え方について検討を進めてきたと聞いております。その新しい考え方が来年度予算に反映されることを強く希望しますが、このことに関連して1点だけ要望しておきたいと思います。

今議会の一般質問をめぐるやり取りで、教育費に含まれる消耗品費は管理消耗品と教材消耗品に分かれているというような説明がありました。この両者を込みにして経常経費として位置づけ、経費節減の対象としてきたために、そして少子化の進行がそれに輪をかけて、今、学校では卒業文集の紙がないなど、深刻な事態が起こっているわけであります。

管理消耗品については他の事務的消耗品と同様に位置づけられると考えますが、教材消耗品はそうではありません。経常経費として位置づけるのは間違っていると思います。その年ごとに学校ごと、学年ごと、学級ごとに教育プログラムはつくられ、実践されております。プログラムの内容によって、どのような介助が、教材がどのぐらい必要であるかが決まってくるわけであります。年によって変動するのが当然の費目でありますから、経常経費じゃなく、それとは全く別の算定基準を設けるべきだと思います。

教育委員会でもその方向で検討が進められていると思いますので、ぜひ急いで検討をし、来年度予算の編成に反映していただきたいと強く要望しておきたいと思います。

以上で意見を終わります。

○議長(土方尚功君)　これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（土方尚功君）　挙手多数であります。よって議案第81号、平成９年度日野市一般会計補正予算（第４号）の件は原案のとおり可決されました。

議案第５号、西豊田駅誘致事業基金条例の制定の件を議題といたします。

本件については理事者より議会へ撤回したいとの申し出がありましたので、付託委員会である総務委員長より報告を求めます。

〔総務委員長　登壇〕

○総務委員長（森田美津雄君）　議案第５号、西豊田駅誘致事業基金条例の制定について御報告申し上げます。

本件につきましては、本年３月、６月、９月の３回にわたり継続審査とし、慎重審査を行ってまいりましたが、去る12月15日付で理事者より議長あてに議案撤回申出書が提出されました。このことについて助役より、本議案に定める基金、２億円の財源として予定していた平山五丁目１番地の１、警視庁日野警察署平山交番及び家族待機宿舎の用地売却が今年度中には不可能との結論に達したため、本議案の撤回をお願いしたい旨の説明がありました。

これに対して不確定な収入を予算計上したことに問題はなかったのか、本年度に用地が売却されたならば再度提案する考えはあるのか、西豊田駅誘致事業に、今後、どのように取り組んでいくのかなどの質疑がありました。これらの質疑に対しては、予算計上の仕方については反省しており、今後、このようなことがないよう慎重を期したい。また、再提案の件については来年度以降、用地が売却されても、昨今の経済状況からして基金の運用益を２億円に充当することには無理があるので再考するつもりであり、今後、調査費等、必要な予算は一般財源の中で手当てしていきたい。さらに今後の取り組みについては、西豊田駅誘致事業は継続していく考えであり、今後、八王子市等、日野以西の関係自治体とも協議しながら事業に取り組んでいきたい旨の回答がありました。

本委員会としましては地元住民に与える心理的影響を考慮し、新駅誘致の早期実現化に向けて、これまで以上の努力を強く要望し、議案第５号、西豊田駅誘致事業基金条例の制定の撤回を承認した次第であります。よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。小川友一君。

○７番（小川友一君）　それでは委員長にお伺いします。

今、質疑の内容等について説明いただいたところでありますけれども、その中で、公有財産の土地の売買関係に対しての手法等の質問があったかどうか、お伺いをさせてい

ただきます。

○議長（土方尚功君）　総務委員長。

○総務委員長（森田美津雄君）　今、小川議員から質問いただいたわけですけれども、手法といいますか、この間の警視庁並びに東京都との、この土地をめぐる契約のやり取りというものが理事者より資料をもって説明がありました。その詳しい中身についてはニュアンスの違いがあるといけませんので、理事者の方から御説明させていただきたいというふうに思います。

○議長（土方尚功君）　小川友一君。

○７番（小川友一君）　それでは１点、質問をさせていただきます。

一般的に民間で土地を売買する場合には、民法上は口頭で、売ります、買いますで契約は成立するということになっておりますが、現実的には一定の手順の中で、手付金、中間金、残金というふうな形で取り引きが行われるのが通例になっております。公有財産、いわゆる自治体同士、もしくは国から土地を売却する場合、受ける場合、どういうふうな形でその手法がとられているのか。それと、それに対する支払いの方法等がわかりましたら説明いただきたい。

それとあわせて民間の土地を自治体が買い受ける場合は、一般的には登記時にお金は支払われるわけでありますが、登記に関係する書類等を全部整えて、なおかつ登記が完了した段階でその代金が支払われていると思いますけれども、逆に自治体が民間に売る場合も同じ手法をとっているのか、あわせて答弁をお願いします。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　土地の売買につきましての手続の問題でございます。ただいま、民間の場合には契約の成立までの経過の御説明がございました。公共事業等の買収、特に公共団体との契約の成立に至りましては、東京都が主導をとって行う用地買収の問題と、それから日野市が主導をとって行う場合とございます。基本的には幾つかの手順がございます。

まず、公共事業等の買収による契約の成立までの経過は、公共事業、例えば東京都による買収の場合には、買収による申し出が東京都の方からございます。そして、土地の売り払いにかかわる協議が行われます。保証等の問題も含めまして、そして一定の合意がなされます。それによりまして用地の測量等、当庁との予算で行われるわけです。

そうしまして土地の売り払いの価格の内示、価格の提示というものがございます。東京都の場合には東京都の財産価格審議会の決定価格になります。日野市の場合には日野

市の財産価格審議会の決定ということになります。そうしまして土地の売り払い価格の内示価格についてお互いに承認が行われる。そして一般的には歳入予算の計上、あるいは歳出予算の計上が行われるわけです。

そして、所有権の移転登記等につきましては、土地の売買契約の締結の時点で売買代金の納入が行われます。そして、所有権の移転登記が行われるというのが一般的でございます。

以上でございます。

○議長（土方尚功君）　小川友一君。

○７番（小川友一君）　そうしますと、今、一般的に説明をいただいたわけでありますけれども、この基金条例を上程した際の提案理由が、今、委員長の報告からもありましたけれども、いわゆる平山五丁目１番地の１の、いわゆる警視庁の土地を売ることになった。それで、その財源、そのうちの２億円を財源に充てるということで、この基金条例が上程されたと思いますけれども、今の説明の中で、今回、この２億円を見込んだのはどの段階まで進んだ段階で今回の予算計上、基金条例の上程を進めたのか、説明いただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　一定の、いわゆる先ほど合意と申し上げましたけれども、例えば覚書等によって契約の成立が確実なものになるというふうに考えております。したがいまして、東京都の方の覚書に匹敵いたします書類等が提出された段階で予算計上をしたというふうに申し上げたい思います。

○議長（土方尚功君）　小川友一君。

○７番（小川友一君）　そうしますと、一般的に覚書が提出された段階では、その土地代金は年度内に入るというふうな慣例で今まで進めてきたわけですか。

○議長（土方尚功君）　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　覚書等につきましては、いわゆる期限の問題が平成９年度以降という形でございます。その段階で予算計上したということになります。

○議長（土方尚功君）　小川友一君。

○７番（小川友一君）　今の説明ですとちょっとおかしいんですが、平成９年度以降にその代金が入ってくるということで覚書に書かれていたものを、いわゆる予算を伴う条例を不確定なまま上程して議会で審議させた。そしてまた不確定なものを予算書に、平成９年３月の予算書の中に繰り入れたというふうな理解をしてよろしいのかどうか。

○議長（土方尚功君）　　総務部長。

○総務部長（小澤春童君）　　ただいま御指摘の平山五丁目地内の市有地の売り払いにつきましては、結果といたしまして、これまでの事務手続、事務折衝が実を結ばなかったということにつきましては、都の財政事情等があるにいたしましても、契約の成立が不確実な要素がある中で、東京都との最終的な事務的な詰め、確認が行われないまま予算計上されたということにつきましては、その判断が大変甘かったということで深く反省をいたしております。（「結構です」と呼ぶ者あり）

○議長（土方尚功君）　　これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。小川友一君。

○7番（小川友一君）　　それでは平成9年3月に森田前市長より上程がされました西豊田駅誘致事業基金条例に対し意見を述べさせていただきます。

ただいまの委員長報告において、本条例案に定める基金、いわゆる2億円の財源として予定をしていた土地の売却が今年度中は不可能との結論が出て、基金に充てる財源のめどが立たなくなったため、本条例案を取り下げる旨の報告がなされました。

（仮称）西豊田駅誘致は市民共通の要望であり、日野市発展のために大きなウエートを占めていると考えます。そして、その事業の円滑な推進を図るために基金を設置する条例案が提出されたと思います。そして、この基金条例案は市民に対し、新駅設置に向け大きな期待を持たせたことも事実であると考えます。

そもそも予算を伴う条例案を上程する場合は、その予算編成に当たっては、収支のバランスを確保し、財源と見合った事業計画を立て、不確実な財源を見込まず予算編成を行うことが原則であり、地方自治法第222条で、必要な予算上の措置が的確に講じられる見込みが得られるまでの間は、これを議会に提出してはならないと記されており、そしてまた地方財政法第3条の2で、地方公共団体は、あらゆる資料に基づいて、正確にその財源を捕捉し、かつ経済の現実に即応して、その収入を算定し、これを予算に計上しなければならないと明記がされているところであります。

しかし、このほどの議案、すなわち西豊田駅誘致事業基金条例の取り下げの理由が、基金に充てる財源のめどが立たなくなったとのことであります。さきにも述べたとおり、予算を伴う条例を提出する原則及び予算編成時の原則の趣旨からいっても、何とお粗末な予算編成を行ってきたのか。過去24年間も行政の責任者として財政運営に携わってきた市長とは思えず、まさに初歩的なミスをしているわけであります。そして、森田前市長の無計画さに改めて怒りと落胆を強く感じたところであります。

このように森田革新市政は、施策は打ち出すが、一向に形が見えてこない、いわゆる市民に対し、期待を持たせておいて事業に踏み切らない例が多々あったわけであります。例えば平成10年には下水道100％にしますと市民に約束をしたけれど、現実はどうでしょう。（「補助金カット」と呼ぶ者あり）さきの議会で加納部長は、不可能だと議会で答弁をしております。そしてまた都立美術館を誘致しますと言って、看板をつくっただけで、事業主体である都へみずから足を運ぶことなく、東京都が日野市へ誘致する可能性はないと表明しているにもかかわらず、誘致に向けての土地を購入してしまったことは、市民の大切な血税をまさに無駄に使ってしまったとも言えるわけであります。

そして、現在、大きな行政課題となっている病院の建て替え問題も、昭和61年よりスタートを切り、同年、南部地域に病院を誘致すると表明をし、平成２年には二眼レフ構想を大々的に表明をし、平成３年には突如、建て替えの建設場所を現在の４－３ブロックに予定していると表明をし、突然の議案上程に議会より委託料に対し付帯意見をつけられ、まさにスタート時より12年間も経過した現在、何の形もなく、本年３月、予備費を３億円残しただけでみずから身を引いてしまった無責任さは、市民はもとより、代弁者である議会人の一人として、どうしても理解ができません。

馬場市長におかれましては、選挙を意識しての予算及び事業ではなく、真に市民のための、そして、ふるさと日野市のために正確な予算編成を行い、財源に見合った事業の展開を行っていただきたい、強く期待をし、要望をし、西豊田駅誘致事業基金条例案取り下げに対しての意見とさせていただきます。

○議長（土方尚功君）　これをもって意見を終結します。

これより本件について採決いたします。委員長報告のとおり、本件の撤回を承認することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議案第５号、西豊田駅誘致事業基金条例の制定の撤回の件については承認することに決しました。

これより議案第68号、日野市営住宅条例の制定の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長　登壇〕

○総務委員長（森田美津雄君）　議案第68号、日野市営住宅条例の制定につきまして、総務委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本議案は、日野市営住宅管理審議会の答申に基づき、真に住宅に困窮する市民に公営

住宅の的確な供給を図ることを目的に、入居基準や使用料の算定に新たな基準を設けるため、条例を全部改正するものであります。

主な意見としましては、現在、市営住宅に居住している市民が追い出される状況が生まれかねないので、この条例には反対するという意見と、低所得で本当に住宅に困窮している市民に住宅を供給することを目的とした条例改正であり、賛成するといった意見があったため、挙手採決を行った結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決しました。よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　日本共産党市議団を代表いたしまして、議案第68号、日野市営住宅条例の制定について反対の意見を申し上げます。

公営住宅法は1946年に制定され、我が国の住宅政策の中核を担ってきました。問題点はあっても比較的低い家賃の公営住宅を住宅に困窮する国民に直接供給してまいりましたが、今回の改正はこの制度を抜本的に変える内容となっているわけでございます。

昨年６月の住宅宅地審議会の内容を法制化したものであり、直接の供給を減らし、建て替えや買い取り、借り上げ方式を中心とし、公営住宅の建設戸数は1973年、10万戸に及んでおりましたが、最近では４万戸程度になってきております。供給の多様化により、直接建てることを減少しているために、最低居住水準以下の人々の入居の機会を一層困難にするものとなってきております。

一種、二種を廃止し、そして家賃の算定に当たっては、従来の原価家賃から市場家賃、応能、応益家賃を導入することで、新規住宅の高家賃、一般入居世帯の家賃の値上げ、収入超過者、あるいは高所得者の負担を強化することとなり、高額所得者の自主的明け渡しの促進、追い出しの強化、近傍同種家賃の２倍までの金銭を徴収するなど、追い出されることにもなってしまいます。

地方では自力で、自分の力でこの人たちがマンションや一戸建てを購入することができても、東京では高額なために購入することはできません。建設省は多数の収入超過者がいるから公営住宅入居希望者の入居を阻んでいるというふうに言っておりますけれども、公営住宅入居者が負担能力の範囲で住みかえる住宅を提供してこなかった政府の責任は大きいと思います。

公営住宅制度は憲法第25条の生存権に規定され、住宅困窮者に対し国と地方自治体が

公共住宅を大量に建設すべきものでございます。家賃の引き上げ、追い出し、国の建設費補助の削減、抑制など、国民の生存権を奪うこの条例に反対をし、表明したいと思います。

以上、意見を終わります。

○議長（土方尚功君）　沢田研二君。

○11番（沢田研二君）　日野市営住宅条例の制定について、原案を可決承認する立場で意見を申し上げます。なお、この見解は民主クラブ、公明会派とも一致するものであることから、３会派の意向を代表して申し述べることであることを冒頭申し上げておきます。

さて、本議案は公営住宅法改正に伴う市営住宅の条例制定であり、法の改正趣旨は今後の長寿社会への対応等を図るためのもので、具体的には、一つに高齢者等、真に住宅に困窮する者の居住の安定、二つには需要に応じた的確な供給、三つには地方の自主的な政策手段の拡大、以上を柱とする見直しです。

もとより市営住宅は市が建設や借り上げを行い、低額所得者に賃貸しするための住宅で、日野市には、現在、624戸あります。しかし、急激な人口の高齢化が進展する中で、高齢者や障害者などの住宅需要に十分対応できていない一方、低額所得者とは言えない高額所得者などの長期居住により、公営住宅の入居について不公平が生じているなど、真に住宅に困窮する者に対し公営住宅が必ずしも的確に供給されているとは言いがたいとの現実があります。

昨今、盛んにバリアフリーのこと、すなわち高齢社会の到来とともに、心身に障害を持つ人も健常者と変わりなく暮らせるよう、生活上のあらゆる障壁を取り除こうとの考えが重要性を増しているということです。このバリア、すなわち障壁は３種類あると言われ、物理的な壁、心の壁、制度の壁の三つと言われております。これまでの住宅法は、まさに制度の壁の一つであったかと思います。

このような状況を踏まえ、真に住宅に困窮する者に対し公営住宅の的確な供給を図るを主たる目的としての法の改正であります。日野市はこの意向を受けて、より公平な市営住宅の供給を図るために日野市営住宅管理審議会に諮問をし、極めて公平かつ民主的な手順を踏んだ上で、条例制定のための施策がまとめられたものです。

すなわち東京27市の中では審議会での審議を経て改正案が提出されたところはごく少なく、また日野市の審議会メンバーは、学識経験者として行政相談員４名、市議会からも各会派を代表して４名、さらに市民を代表する立場とし、また市営住宅等入居者４名

から成る12名の構成であり、極めて公平、公正な手続を踏んでのものであります。

そして、その主たる改正点は、一つには、入居収入基準に関しては一般世帯では政令月収20万円以下、年収で510万円以下。高齢者、障害者世帯等は26万8,000円以下、年収で600万円以下としています。そして二つには、住宅使用料に関しては、申告に基づく収入等に応じて定める方式に改正。そして三つには、高額所得者に対しては近傍同種の家賃を求めるとともに、明け渡し請求期限が到来しても明け渡しに応じない場合は近傍同種住宅の２倍以下を徴収することができるとしております。

ちなみに日野における、日野市における高額所得者の利用実態は、平成８年10月現在の調べによれば対象者は40人おり、収入内容は、認定額で毎月35万円以上で、50万円あるいは60万円台の人も数世帯あり、最高は70万円台後半の世帯もいます。数値だけでは判断できないさまざまな背景なり環境状況もあってのことかと察しますが、限られた戸数の中で、市営住宅の本来の目的である真に住宅に困窮する低額所得者に市営住宅をより的確に供給すべきであるとの観点からしても、本改定はごくごく当然のことと言うべきであります。

この現実をもって、なお反対を主張することの意図は全く理解できません。ましてや、弱い者いじめとか、追い出しとか、負担強化といった類のものでは全くないことは明白であります。いたずらに市民に誤情報を流し、不安をかき立て、不満を募らせ、それが万一偽りの方向にでもなれば、これまで事情あって限度を超えて入居してきた人たちに対しては極めて失礼な印象を与えることにもなりかねません。

要はルールを守りましょうということであります。守られないときは一定の手順に沿って罰則が加わりますということであります。これまで憲法を市政に生かすと言い続けてきた人たちが、こぞってルールを守るための条例に真っ向反対するということは、これまで長年にわたって言い続けてきたことの真意が何だったのかとはかりかねるほどであります。衣の下の鎧だったのでしょうか。

いずれにしても、公営住宅は真に住宅に困窮する者に対し的確に供給されるべきとの本位が本改定によって、これまで入居できなかった多くの入居資格を持った市民に供給されることとなり、本来の福祉のあり方でもある、きめ細かい配慮された福祉行政にもつながるものであることから原案に賛成する意見といたします。

以上。

○議長（土方尚功君）　　これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決でありま

す。本件は委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（土方尚功君）　挙手多数であります。よって議案第68号、日野市営住宅条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第69号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長　登壇〕

○総務委員長（森田美津雄君）　議案第69号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定につきまして、総務委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本議案は100分の0.3と規定されています都市計画税の税率を100分の0.25とする特例を来年度以降、平成11年まで延長するものであります。

本委員会では、慎重審査の結果、全会一致で原案どおり可決すべきものと決しました。よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議案第69号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第92号、日野市組織条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長　登壇〕

○総務委員長（森田美津雄君）　議案第92号、日野市組織条例の一部を改正する条例の制定につきまして、総務委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本議案は、社会経済環境が変化していく中、新しい行政課題に対応するために行政サービスの充実と福祉の向上を図ることを目的に組織の一部改正をするものであります。

主な質疑としましては、市長公室に情報が集中することの是非について、女性参画推進室の設置目的について、環境行政への取り組みについて、さらには縦割行政の弊害は是正されたのか、今後、再び組織体制を見直す可能性はあるのかなどについて質疑がありました。

意見としましては、課の数に大きな変化がなく、時間をかけて十分な論議がなされたとは思えない。また水路清流課が係に格下げされたことは環境行政の後退になるのではないかとして今回の改正に反対する意見と、馬場市政の基本的な考え方に基づいた組織改正であり、その意図するところは十分理解できる内容であるとして賛成する意見が出されました。

本委員会では賛否両論の意見があったため、挙手採決を行った結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決しました。よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　今、委員長から女性参画推進室について質疑があったというお話がありましたが、もう少し詳しくお教えいただけますでしょうか。

○議長（土方尚功君）　総務委員長。

○総務委員長（森田美津雄君）　この女性参画の推進室ということを計画されたわけだけれども、具体的にどのようなものなのかということで一委員から質問がありました。この点については少し細かく話もあったというふうに思いますので、担当部長の方から御説明願えればというふうに思いますが。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　質疑があったということですね。そのやり取りの結果、これが審議がされて、先ほど委員長からお話があったように採決になったということでいいわけですね。（「はい」と呼ぶ者あり）じゃ、それで結構です。

○議長（土方尚功君）　これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。佐瀬昭二郎君。

○９番（佐瀬昭二郎君）　日野市組織条例の一部を改正する条例の制定について、反対の立場から意見を申し上げます。

提案では、新たに市長の直接のスタッフ機構として市長公室を設けて、そこに秘書課の機能に加え広報課の機能をも組み込むということになっております。これは市の広報

が行政と市民との関係において、どのような位置を占めるべきかということについての重大な改変であります。

広報の果たす役割について少しさかのぼって調べてみました。広報の一番最後のページにみんなのメモ帳欄が生まれたのは1975年７月15日号ですが、広報の紙面を市民に提供し、市民の情報交流の場として生かしていくというこの取り組みは、全国的に見ても大変先駆的なものであったというふうに聞いております。現在では全国のたくさんの自治体が市民参加型の紙面づくりに当然のこととして取り組んでいます。1975年１月１日号から広報の紙面が大きく変わっていますが、その変わっていく方向というのは市民の意見や情報を積極的に受け入れていくものでした。その流れの中でメモ帳欄も生まれたわけであります。

1975年10月１日号では、広報400号を記念して、広報の今後のあり方についての行政側の方針、広報への市民要望をたくさん取り上げていますが、市民の声を一つだけ紹介しておきたいと思います。

先般より紙面が一新され、とても読みやすく、また興味深い記事が各号に掲載され、とてもうれしく思っていますというのが書き出しで、ここからですが、単なる行政伝達のメディアとしてではなく、市民参加、民主市政確立のために市民が自由に発言できる広場としての機能を今後より一層強化していただきたいと思います。こういう意見が載せられております。この文章に書かれている方向こそが、広報が今後も目指すべき方向であり、多くの市民が望んでいる方向だろうと思います。

ところが、今回の提案はどうでしょうか。提案は、広報課の機能を秘書課と同様の市長の直接の補助スタッフとして位置づけようとするもので、広報の紙面は市民みんなのもの、行政と市民の情報交流の場だという時代の流れに逆行するもので、到底容認することができません。

広報と市民との関係については既にいろいろとあってはならないという話が伝わってきております。メモ帳に載せてもらおうと講演会の案内原稿を持っていった。発行された広報を見たら講師の名前が削られていた。そのことについて何の事前の連絡もなかった。こういうことが起こっております。これはちょっと手違いがあったという話ではありません。そのほかにも無断で広報の一部が削られたという話を最近になって幾つか聞いております。市長の広報紙に対する構えが広報課の仕事ぶりに反映しているのではないかと、そのようにも思えるわけであります。

組織改定の広報に関する部分については速やかに撤回するよう強く要求し、反対の意

見といたします。

○議長（土方尚功君）　執印真智子君。

○14番（執印真智子君）　時代に合わせて組織を変えていくということについては基本的に賛成をいたします。女性参画室についての委員会の審議と決定は尊重いたしますが、市が出してきた「女性参画推進室」という名称、また職務分掌に男性の意識改革が出てこないことに、女性問題、またジェンダーフリーの現状把握の足りなさを感じております。この組織改正に先立ち男女平等行政推進本部もできたことですし、まず市長、教育長初め各部長が男女共生、ジェンダーフリーをしっかりと勉強していただきたいと思います。特に市長も教育長も男性、助役も男性、部長も圧倒的に男性が多いわけですから、ジェンダーフリーが自分とどうかかわりがあるのかを自分の身に引きつけて考え、そして、それを仕事の中で市民にどう返していけるのか、はっきりととらえられるような勉強をしていただきたいと思います。その上で女性参画推進室の仕事を進めていただくことを強く要望いたします。

提案のときに質問いたしました市長公室については、今後、市長個人のレベルにとどめるというものではなくて、おおらかに仕事を市民のために進めていただきたいこと。またもう一つ、将来的に子供の人権を担当する係を、課を明らかにしていって、そういう仕組みをつくっていただきたいことをあわせて要望いたしまして、賛成といたします。

○議長（土方尚功君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　日本共産党市議団を代表いたしまして、議案第92号、日野市組織条例の一部を改正する条例の制定について、反対の立場で意見を申し上げます。

これは現行、11部51課を９部50課に改正するものであり、もう少し時間が必要であった、理事者側の答弁であります。また、自民党議員からは馬場市政をあらわすためにやったのだと言われるように、職場の中でもさまざまな意見があるように私も聞いております。24年間の森田市政のカラーを一日も早く現市長体制へと切りかえていくために急いでやったと言わざるを得ません。秘書課を市長公室などといかめしい、近寄りがたい名称に変え、広報活動に関することや広報の発行なども市長公室に所属をさせ、先般、発行されました財政危機の広報発行などに見られるように、市長の意思が強く働く広報発行へと危惧を持つものであります。

また女性参画推進室ができたことは評価できますが、今までこの運営、これは女性センターが管理運営をしておりましたけれども、生活文化部で行っていたものを、これも市長公室に所属をし、女性への人気取りと受けとめかねる、こういうふうにも思われま

す。

「公害対策課」という名称もなくなりました。さらに全国唯一の名称を持つ「水路清流課」を係に格下げをし、そこで働く職員が誇りを持って市民と一体となってつくってきた「清流のまち日野」、この視察は毎年500人を超えているというふうに言われております。そして国土庁の選定の「水の里」にも選ばれている事業を、なぜ係に格下げをする必要があるのでしょうか。

福祉部も３課から６課へとなりましたが、介護保険準備室など、国との関係でつくり、課がふえても全体に人はふやさない、これでは職員にとっては働きやすい職場とは言えないのではないでしょうか。

以上、この組織改正には、職員にとっても市民にとっても問題のある組織改正であり、この条例に反対の意思を表明いたします。

○議長（土方尚功君）　一ノ瀬隆君。

○28番（一ノ瀬　隆君）　この議案は、私が考えますのに、馬場市長になってから２回目の対決議案のように思っております。前回の教育長の選任について、有元さんは全く知らないので選任に賛成できないという意見に対して、私は、その人、有元さんを選んだ馬場市長を信頼して賛成したところです。この組織条例の改正についても、馬場市長の今後に期待して賛成したいと思います。

しかし、この議案に問題点はあります。女性参画推進室の新設など、高く評価する点はありますが、現在の広報課の業務を市長公室で行うという点は大きな問題点だと思います。『広報ひの』は市民に開かれたものとして対外的にも高く評価されてきました。その点、今度の改正は逆コースのように思えてならないのです。開かれた広報誌として、時には市政や市長に対しての批判的な市民の声も載せられてもよいものです。そして、市長部局だけではなく、教育委員会はもちろん、監査とか選管に関したものも対象となるものです。私は、地方自治法によって不可能ではありますが、監査事務局とか農業委員会事務局とかいったような広報、公聴を担当する外郭があってもいいのではないかとすら思うところであります。例えば市長選挙に関連した広報記事を市長公室が担当する広報紙で受け持つということなど不自然であると思います。今後、この組織で市政を運営する中で早急に改善してほしいと思い、意見を申し上げておきます。

以上です。

○議長（土方尚功君）　福島盛之助君。

○25番（福島盛之助君）　議案第92号、日野市組織条例の一部を改正する条例の制定に

ついて、民主クラブ、公明、市民クラブを代表いたしまして、原案賛成の立場から意見を申し上げます。

今回の組織改正で特に注目されるのは福祉部門の充実であります。現行３課を６課にふやし、「福祉保健部」と名称が改められました。今後、高齢者や介護が必要な世帯が急激に増加することが予想され、在宅福祉や介護保険制度など、新しい福祉サービスへの対応が必要となると考えられ、今回の組織改正により、福祉、保健、医療の統合による保健福祉の強化が図られていることを高く評価いたしたいと思います。

さらに環境行政に対し積極的な体制づくりが提案をされております。「環境共生部」という先進的な名称は環境基本条例の基本理念であり、人と自然の良好な関係を意味するものであると説明がありました。日野市の貴重な財産である豊かな水と緑の保全のための緑と清流課、循環型社会の実現を目指すリサイクル推進課が一つの部となり、環境基本計画の策定と相まって日野市の環境行政が一歩も二歩も前進することが期待をされます。

今回の改正で現行の11部51課の組織体制が９部50課となります。できる限り人員も経費もふやさずに、機能的かつ効率的な住民サービスを目指す組織体制づくりに御苦労されたことと思います。今後、多方面にわたる社会環境の変化が想定される中、その変化に対応するため各部各課の連絡を密にし、柔軟な対応ができる組織体制となることを期待し、本議案に賛成するものであります。

以上です。

○議長（土方尚功君）　これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（土方尚功君）　挙手多数であります。よって議案第92号、日野市組織条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第93号、日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長　登壇〕

○総務委員長（森田美津雄君）　議案第93号、日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定につきまして、総務委員会における審査の経過並びにその結果

を御報告申し上げます。

本議案は、審査機関である固定資産評価審査委員会の中立性を高めるため、同委員会の事務局書記については他の部署の職員を当てるよう、条例の一部改正をするものです。

本委員会では慎重審査の結果、全会一致で原案どおり可決すべきものと決しました。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議案第93号、日野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第80号、日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定の件を議題といたします。

文教委員長の審査報告をもとめます。

〔文教委員長　登壇〕

○文教委員長（夏井明男君）　それでは議案第80号の文教委員会に付託をされました内容について、審査経過並びにその結果を御報告を申し上げます。

理事の方より教育委員会の附属機関として位置づけをするという考え方で、要綱を条例化するという内容でございます。これに基づきます審議会の附属機関としての適正委員会の期限の問題、さらには要綱と条例の内容から来る基本的な性格の問題、さらにはこの委員会でどのような内容の検討がなされるのか、いわゆる一般論、抽象論を含めてですが、そのような内容についての委員会についての内容、現在、審議されている内容等を踏まえての質疑もなされたところであります。さらに公立幼稚園がその検討の中に入っていることの意味等も質疑がされたところでございます。

文教委員会としましては、慎重審議の結果、全会一致、可決すべきものと決した次第でございます。よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定について、日本共産党を代表して一言意見を申し上げたいと思います。

この条例は、今、委員長から説明がありましたように、これまで要綱で運営してきた学校適正規模、適正配置等検討委員会を条例によって正式の教育委員会の附属機関とするものであります。このこと自身は了解するものでありますけれども、この委員会で検討される学校の適正規模や適正配置などについては、日野市の今後の教育行政を大きく左右するものとなることは明らかであり、一言この問題について見解を述べておきたいと思います。

第１に、学校の適正規模は学級の適正規模と切り離しては考えられない問題であります。昨年７月に出された中教審答申は、当面、教員１人当たりの児童数を欧米並みの水準に近づけることを提言いたしました。また、昨年の総選挙ではほとんどの政党が30人学級実現、自民党は35人でございましたが、公約しています。すなわち学級規模の縮小は国民的な合意にまでなっておりまして、財政構造改革など、国民合意からかけ離れた逆行もあるわけですけれども、大局的にはこの方向に向かっています。このことを視野に入れた議論をしていただきたいということであります。

二つ目には、学校の適正規模、適正配置は子供の最善の利益を守る立場、純粋に教育的な観点から検討を進めていただきたいと思います。決してリストラや、馬場市長の言う経営感覚的な思惑などを交えないでいただきたいと思います。とりわけ幼稚園の適正配置が検討事項に入っておりますけれども、現状の市立幼稚園は幼児教育の機会均等を保障する上でも、幼児の通学範囲という点からも、子供の最善の利益を考えれば、増園こそあれ、統廃合は考えられないことであります。幼稚園の数を減らすことは絶対に反対であります。今、一部で私立幼稚園との関係でも、この問題が言われているわけですけれども、これは私学助成の充実、父母負担の軽減の方向で解決すべき問題であるということもつけ加えておきたいと思います。

第３に、市内の小中学校は歴史の中でそれぞれ地域性を持っており、一律の物差しで統廃合を決めることはできない性格を持っています。性急な結論を求めず、父母や地域住民の参加で慎重な検討を進めていただきますように強く要望し、条例についての意見とさせていただきます。

○議長（土方尚功君）　これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決でありま

す。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議案第80号、日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第70号、日野市勤労・青年会館条例等の一部を改正する条例の制定、議案第71号、日野市立市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定、議案第72号、日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定、議案第73号、日野市市民会館条例の一部を改正する条例の制定、議案第74号、日野市立女性センター条例の一部を改正する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長　登壇〕

○厚生委員長（板垣正男君）　御報告いたします。

議案第70号から第74号の条例改正については、いずれも法改正に伴う条例との整合性を持たせるものであります。

議案第70号にあります七つの施設については、現在、条例化されているものであります。議案第71号から第74号まで、四つの議案にあります施設については、これから条例化しようというものでございます。

いずれも慎重審査の結果、全員異議なく、可決すべきものと決しました。よろしく御審議願いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本５件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本５件について採決いたします。本５件に対する委員長報告は原案可決であります。本５件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議案第70号、日野市勤労・青年会館条例等の一部を改正する条例の制定、議案第71号、日野市立市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定、議案第72号、日野市地区広場設置条例の一部を改正す

る条例の制定、議案第73号、日野市市民会館条例の一部を改正する条例の制定、議案第74号、日野市立女性センター条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第75号、日野市立福祉支援センター条例の制定の件を議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長　登壇〕

○厚生委員長（板垣正男君）　御報告いたします。

議案第75号については、旧都立日野保健所跡を利用いたしまして、日野市立の福祉支援センターとして発足させるための条例の制定であります。

事業内容といたしましては、在宅介護支援事業初め四つの事業がこの条例の中に盛り込まれてあります。

委員会での慎重審査の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。よろしく御審議願いたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議案第75号、日野市立福祉支援センター条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第76号、日野市立精神薄弱者生活寮条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長　登壇〕

○厚生委員長（板垣正男君）　御報告いたします。

議案第76号につきましては、条例の別表にグループホーム、日野市立第三こばと寮を追加するものであります。

委員会では慎重審査の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。よろしく御審議願います。

○議長（土方尚功君）　　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　　御異議ないものと認めます。よって議案第76号、日野市立精神薄弱者生活寮条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第77号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例を廃止する条例の制定、議案第78号、日野市老人入院看護料貸付基金条例を廃止する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長　登壇〕

○厚生委員長（板垣正男君）　　御報告いたします。

議案第77号及び第78号につきましては、健康保険法の改正によりまして、医療機関が提供するということになったことに伴い、条例の役割は終えたということで廃止するとの提案であります。

委員会での慎重審査の結果、全員一致、可決すべきものと決しました。よろしく御審議願います。

○議長（土方尚功君）　　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本２件について採決いたします。本２件に対する委員長報告は原案可決であります。本２件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　　御異議ないものと認めます。よって議案第77号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例を廃止する条例の制定、議案第78号、日野市老人入院看

護料貸付基金条例を廃止する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第79号、日野市保育所入所措置条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長　登壇〕

○厚生委員長（板垣正男君）　御報告いたします。

議案第79号、日野市保育所入所措置条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

法改正に伴いまして、題名の入所措置を保育実施ということに改めることを初めといたしまして、入所措置を入所と改めることなどを初めといたしまして、法との整合性を持たせた改正であります。

審査の際、措置制度をなくすのは公的な福祉制度の放棄ではないかといったことなどの意見に基づきまして、本条例改正案に反対するとの意見もございました。

採決の結果、賛成多数で原案可決すべきものと決しました。よろしく御審議願います。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　議案第79号、日野市保育所入所措置条例の一部を改正する条例の制定について、日本共産党市議団を代表して一言意見を述べておきます。

この議案は、保育制度の見直しを進めてきた中央児童福祉審議会の答申を受けて、子供の保育に国と地方自治体が責任を負う仕組みである措置制度の廃止を含む児童福祉法の改正に伴う条例の一部改正であります。

今回の法改正の理由は、措置による保育所入所を保護者が保育所を選択する仕組みに改めることがあたかも保育を向上させ、保護者の希望が実現できるかのような言い方をしております。しかし、この改正は子供の権利を守り、よりよい保育環境をつくるための国や地方自治体の責任を後退させるものとなっております。現行の児童福祉法では、保育所について、１、市町村が保育に欠ける子供を入所させる。２、国が設備運営の最低基準を設ける。３、費用の一定割合を国、自治体が負担するとした措置制度を定めております。これはすべて国民は児童が心身とも健やかに生まれ、かつ育成されるよう努めなければならないという第１条、児童福祉の理念の実現のため、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うという第２条、

このことが制度として保障されてきていたわけであります。

小泉厚生大臣は措置制度から選択制に変える理由として、自分で選べる保育所、措置制度にこだわらずもっとサービスを競争させるような新しいシステムが必要だと国会で答弁しております。しかし、選べる保育所と言いますけれども、実際に保育所に入所を申し込んでも入れない子供、入所待機児童が95年の厚生省調査によれば４万5,000人もいる現状であります。やむを得ず無認可保育所やベビーシッターなどを利用しているものを含めれば数倍になると言われております。選ぶどころか、入りたくとも入れないのが現実であります。

保育所を選べないのは仕組みがないからではなく、保育所そのものが少ない上に、乳児保育や適切な保育時間などが保障されていないところにあるわけであります。どの保育所に入所しても、一人一人の子供に応じた行き届いた保育が受けられるように、保母さんの定数など、保育条件を公的に保障することが大事であります。現行では３歳未満の子供の保母定数は６人に１人という劣悪の状態であります。公的責任をないがしろにしておきながら、保育所同士の競争によってサービスが向上するかのように言うのは全く無責任であります。

さらにこの法改正では、保育料は保護者の所得と無関係に児童の年齢等に応じて定める額を徴収するとしております。今、保育単価を基礎に、保護者の所得に応じて10段階となっておりますけれども、国の基準額では３歳未満児の最高額が10万円を超える高額となっています。そのため多くの自治体で負担削減を措置としてとっているのが現状であります。

国の基準をそのままに、父母の負担能力を無視した定額化は多くの保護者に高額の保育料を押しつけることになりかねません。本当に保護者の負担を減らそうとするなら、保育にかかる費用への国庫負担金、補助金を現在の10分の５から10分の８に戻すことなど、具体的な助成措置が必要であります。

児童の福祉増進に逆行する児童福祉法改正に伴うこの議案に対しまして、日本共産党市議団として反対の立場から一言意見を述べておきます。

○議長（土方尚功君）　　これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（土方尚功君）　　挙手多数であります。よって議案第79号、日野市保育所入所措

置条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第82号、平成９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）、議案第84号、平成９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第２号）、議案第86号、平成９年度日野市老人保健特別会計補正予算（第２号）の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長　登壇〕

○厚生委員長（板垣正男君）　御報告いたします。

議案第82号、平成９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）であります。補正額、歳入歳出とも1,384万円でございます。

議案第84号、平成９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第２号）につきましては、収益的収入、支出、いずれも2,320万2,000円でございます。

議案第86号、平成９年度日野市老人保健特別会計補正予算（第２号）につきましては、補正額５億3,964万円であります。

委員会で慎重審査の結果、全員一致、可決すべきものと決しました。よろしく御審議を願います。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本３件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本３件について採決いたします。本３件に対する委員長報告は原案可決であります。本３件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議案第82号、平成９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）、議案第84号、平成９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第２号）、議案第86号、平成９年度日野市老人保健特別会計補正予算（第２号）の件は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時53分　休憩

午後４時00分　再開

○議長（土方尚功君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第83号、平成９年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）、議案第85号、平成９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長　登壇〕

○建設委員長（小川友一君）　建設委員会に付託されました議案第83号、第85号、以上２議案につきましては委員会の中で慎重審査の結果、全会一致可決すべきものと決しました。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本２件について採決いたします。本２件に対する委員長報告は原案可決であります。本２件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議案第83号、平成９年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）、議案第85号、平成９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第87号、市道路線の一部廃止、議案第88号、市道路線の廃止、議案第89号、市道路線の認定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長　登壇〕

○建設委員長（小川友一君）　建設委員会に付託されました議案第87号、第88号、第89号、以上３議案につきましては、慎重審査の結果、全会一致、可決すべきものと決しました。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本３件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本３件について採決いたします。本３件に対する委員長報告は原案可決であります。本３件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議案第87号、市道路線の一部廃止、議案第88号、市道路線の廃止、議案第89号、市道路線の認定の件は原案のとおり可決されました。

これより請願第９－29号、国民生活重視の財政再建を求める意見書の採択を求める陳情の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長　登壇〕

○総務委員長（森田美津雄君）　請願第９－29号につきまして、総務委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本件は国の財政構造改革が一切の聖域なしに歳出の改革と縮小していく方針であることに対し、社会保障の充実と教職員配置の改善を求めるとともに、地方財政へのしわ寄せに反対する意見書の採択を要望する陳情であります。

本委員会では、委員より本件に賛成する意見も出されましたが、賛成少数で不採択すべきものと決しました。よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　日本共産党市議団を代表いたしまして、一言意見を申し上げます。

請願第９－29号、国民生活重視の財政再建を求める意見書の採択を求める陳情でござ

いますが、不採択に反対し、採択の立場で意見を申し上げます。

財政構造改革の推進に関する特別措置法案は、衆参両院とも日本共産党の反対で賛成多数で可決されました。国民生活関連のあらゆる予算を21世紀にわたって削減する法案であり、政府がここまで財政破綻をさせた原因と責任を明らかにせず、ただ国民に痛みを押しつけるやり方で財政赤字を抑えようとしていることはとても許すことはできません。

先に消費税増税や医療保険改悪などで９兆円の負担をした上に、北海道拓殖銀行、山一証券等の破綻では、不正や乱脈経営、大蔵省と金融機関との癒着など、問題の原因や実態などを解明せず、公的資金を導入し、国民の血税導入を行うなど、国民に一層の犠牲を押しつけようとするものであります。

この請願にありますように社会保障の削減を行わず、年金、医療、福祉、介護の充実を図り、教職員の配置や私学助成、地方財政への補助金削減などが行われないように、５項目にわたっての市民生活を守る立場での意見書をとうたっています。

今日の財政破綻の原因である無駄な公共投資や軍事費の削減、大企業優遇の不公平税制にメスを入れることで、社会保障の公費負担20兆円、公共投資50兆円という、欧米諸国には例のないゆがんだ財政構造を改めることができます。そうしてこそ国民生活の向上と景気の回復、高齢化社会に向けた社会保障の充実と財政再建ができることが明らかであります。

法の成立によりまして、労働組合や団体なども抗議や声明を発表し、自治労連の代表は、同法案による地方自治体への補助金カットは許せないとの賛同が300を超える自治体の首長から寄せられているということも報告されております。軍事費を削り、暮らしと福祉、教育の充実をの国民の大きな運動に自治体もともにやることが市民の生活を守ることになります。

以上、意見を申し上げまして不採択に反対し、採択を主張いたします。以上でございます。

○議長（土方尚功君）　　これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は不採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（土方尚功君）　　挙手多数であります。よって請願第９－29号、国民生活重視の財政再建を求める意見書の採択を求める陳情の件は、委員長報告のとおり不採択と決し

ました。

これより請願第９－30号、アメリカの軍事行動に日本を自動的に参戦させる、「日米防衛指針＝ガイドライン」見直しに反対する陳情の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長　登壇〕

○総務委員長（森田美津雄君）　請願第９－30号につきまして、総務委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本件は、日米が平素から行う協力及び日本に対する武力攻撃に際しての対処行動や周辺有事における協力等を内容とする「日米防衛指針＝ガイドライン」の見直しに反対する意見書の提出を求める陳情であります。

本委員会では３委員より意見がございました。この採択を求める意見としては、今後の日本に大きな影響を及ぼす、このガイドライン、自衛隊やアメリカ軍と一緒に動く参戦状況が非常に危ない。アメリカの言いなりに自衛隊、防衛庁が動くことにも問題がある。次の時代の子供たちのために、ぜひ採択をと求めるもの。さらには21世紀の将来を考えると、戦争誘発する危険性を持っているという意見。さらには日本は戦争を好む人種ではないので、むしろこれは不採択だというような御意見がございました。

本件に賛否の両意見がある中で挙手採決を行いました。賛成少数で本件については不採択すべきものと決したところです。よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　日本共産党市議団を代表いたしまして、一言意見を申し上げます。

請願第９－30号、アメリカの軍事行動に日本を自動的に参戦させる、「日米防衛指針＝ガイドライン」見直しに反対する陳情について、不採択に反対し、採択を主張して意見を申し上げます。

新ガイドラインは、日本がどこからも攻撃されていないにもかかわらず、アジア太平洋地域にアメリカが軍事行動を起こせば自動的に自衛隊が参戦し、国民も戦争協力に同意させられる大変危険な内容を持つものでございます。また、自治体や民間に協力させる項目として、民間空港、港湾の米軍優先事業や、米軍への補給、輸送、整備、医療、警備、通信などを挙げられ、私たち国民も戦争に総動員されることが明らかでもありま

す。

民間空港、港湾の米軍優先使用によって空港が封鎖され、国民生活に重大な影響が出ることはもちろん、空港管制や荷物の積みおろしなど、労働者が強制的に駆り出され、また武器、弾薬、燃料、水、食糧などの輸送に民間運送会社や労働者が動員され、負傷兵の治療に医者や看護婦も駆り出されます。

米軍は安保条約のもとで日本の法律の枠外に置かれ、特権保障がされておりますが、今、北海道から沖縄まで、自衛隊と一緒に演習を行い、沖縄県民の土地取り上げや低空飛行など、こんな横暴な限りをやっているわけでございます。

政府は憲法の枠内と言っておりますが、とんでもないことであり、憲法第９条は国際紛争を解決する手段として武力行使を禁じ、戦力と交戦権を明白に否認しています。その日本がアメリカが海外で引き起こす戦争に自動的に軍事協力することは憲法の平和原則を踏みにじるものであります。

以上述べまして、この請願の不採択に反対し、採択を主張いたしまして意見といたします。

○議長（土方尚功君）　これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は不採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（土方尚功君）　挙手多数であります。よって請願第９－30号、アメリカの軍事行動に日本を自動的に参戦させる、「日米防衛指針＝ガイドライン」見直しに反対する陳情の件は委員長報告のとおり不採択と決しました。

これより請願第９－41号、市内循環バス運行に関する請願の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長　登壇〕

○総務委員長（森田美津雄君）　請願第９－41号、市内循環バス運行に関する請願につきまして、総務委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本件は市内南部の丘陵地帯に位置する明星地区は地勢が厳しいため、日常生活に支障が多く、また市役所や市立病院へ行くにも不便な地域であるため、何らかのルートで循環バスの運行を要望する請願であります。

本委員会では慎重審査の結果、全会一致で採択すべきものと決しました。よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　　御異議ないものと認めます。よって請願第９－41号、市内循環バス運行に関する請願の件は委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第９－42号、「遺伝子組み換え食品」を日野市の学校給食及び公給食に使用しないことへの請願の件を議題といたします。

文教委員長の審査報告を求めます。

〔文教委員長　登壇〕

○文教委員長（夏井明男君）　　それでは請願第９－42号につきまして、文教委員会の審査経過並びにその結果を御報告申し上げます。

現在の日野市の遺伝子組み換え食品に対する対応について、現状はどういうふうになっているかという御質疑がありました。病院関係の方の出席、福祉関係の方の出席もいただきました。病院関係と福祉関係の共同で11月末にアンケート調査、失礼しました、福祉の方と文教の方でアンケート調査をしているということで、これからアンケートの結果が戻ってくる予定だと、こういうお話もございました。さらに病院関係の方では栄養士さんに、この件についての勉強の取り組みをしているということの御質疑がありました。

文教委員会としましては、慎重審議の結果、全会一致、採択すべきものと決した次第でございます。よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって請願第９－42号、「遺伝子組み換え食品」を日野市の学校給食及び公給食に使用しないことへの請願の件は委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第９－39号、乳幼児医療助成制度の充実を求める請願、請願第９－40号、さくら第一学童クラブ移転問題に関する請願、請願第９－44号、東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療施策の継続発展を求める請願、請願第９－45号、「民間社会福祉施設職員の給与公私格差是正事業」継続に関する請願、請願第９－46号、日野市における精神障害者福祉施策の充実に関する請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長　登壇〕

○厚生委員長（板垣正男君）　御報告いたします。

請願第９－39号、乳幼児医療の助成制度の充実を求めるというものでございます。所得制限の撤廃、対象年齢の就学前まで引き上げ等を内容とする請願であります。

委員会では慎重審査の結果、全員一致、採択すべきものと決しました。

請願第９－40号、さくら第一学童クラブ移転問題に関する請願であります。市立総合病院の建て替えに伴うさくら第一学童クラブの第六小学校校舎への移転は問題があるんではないか、ぜひ校庭敷地に学童クラブを新設してほしい、こういう内容のものであります。

慎重審査の結果、全員一致、採択すべきものと決しました。

請願第９－44号、東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療施策の継続発展を求める請願であります。次の請願第９－45号、「民間社会福祉施設職員の給与公私格差是正事業」継続に関する請願、この内容は東京都財政健全化計画によって事業の継続が危ぶまれておりますので、ぜひ事業の継続を行ってほしい、そのことを東京都に意見書として提出してほしいという内容でございます。

委員会では慎重審査の結果、全員採択すべきものと決しました。

請願第９－46号、日野市における精神障害者福祉施策の充実に関する請願であります。たんぽぽの家が法内施設化にするに当たって、マンパワー充実のために日野市から運営費補助をお願いしたいということなどを内容といたしまして、４項目にわたって施策の

充実を求めるものでございます。

委員会では慎重審査の結果、全員採択すべきものと決しました。よろしく御審議いただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本５件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本５件について採決いたします。本５件に対する委員長報告は採択であります。本５件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって請願第９－39号、乳幼児医療助成制度の充実を求める請願、請願第９－40号、さくら第一学童クラブ移転問題に関する請願、請願第９－44号、東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療施策の継続発展を求める請願、請願第９－45号、「民間社会福祉施設職員の給与公私格差是正事業」継続に関する請願、請願第９－46号、日野市における精神障害者福祉施策の充実に関する請願の件は委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第９－20号、公団住宅を守り、安心して住み続けられるよう改革を求める意見書提出について、請願第９－35号、都市計画に依る換地移動に関する請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長　登壇〕

○建設委員長（小川友一君）　建設委員会に付託されました請願第９－20号、請願第９－35号、２件につきましては建設委員会としては慎重審査の結果、全会一致、採択すべきものと決しました。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本２件について採決いたします。本２件に対する委員長報告は採択でありま

す。本2件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって請願第9－20号、公団住宅を守り、安心して住み続けられるよう改革を求める意見書提出について、請願第9－35号、都市計画に依る換地移動に関する請願の件は委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第8－39号、日野市にオンブズマン制度を求める請願の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告は、これを省略いたします。本件については総務委員長から、目下委員会において審査中の事件につき、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。総務委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって総務委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより請願第8－3号、日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に関するデータ開示と同処分場の実態調査と抜本的対策を講ずることを求める陳情、請願第8－12号、「共に楽しく暮らせる町づくり」の実践推進のため障害者福祉団体の自立促進の公的援助実施に関する請願、請願第8－24号、高齢者に対する鍼・灸・マッサージ（三療）割引券の交付に関する陳情、請願第9－34号、今回の特別養護老人ホーム建設計画と、日野市の対応に関する請願、請願第9－43号、日野市におけるフロンガスの回収についての請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告は、これを省略いたします。本5件については厚生委員長から、目下委員会において審査中の事件につき、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。厚生委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって厚生委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより請願第６－57号、減歩の諸点について見直して下さいの陳情、請願第６－58号、住居移転補償費は曳家補償を主とせず再築工法補償を主とするようにして下さいの陳情、請願第６－59号、３・３・２道路幅を他地区並に28mとし保留地を確保してつけ換地に充当してくださいの陳情、請願第７－11号、多摩平団地の建て替えに伴い住民意見を日野市「調整部会」に反映させるための請願、請願第８－14号、ＷＴＯ協定改訂・セーフガードの発動など都市農業を守り発展させる施策を求める請願、請願第８－30号、豊南橋計画を従来の計画通りに人道橋として設置することを求める請願、請願第８－31号、豊南橋を計画通り人道橋で早期実現を求める請願、請願第８－38号、豊南橋を人道橋として計画通りに促進を求める請願、請願第９－４号、豊南橋は計画通り人道橋として進めることを要望する請願、請願第９－９号、人道橋架設についての陳情、請願第９－18号、豊南橋は人と車が通れる所謂車道橋を計画し建設することを要望する請願、請願第９－33号、日野市三沢四丁目の緑地でのマンション建設に改めて反対し、緑地と高幡山の景観の保持及び災害時避難場所の整備を求めることに関する請願、請願第９－38号、日野市程久保三丁目「東京学生会館（株）」の宅地造成に関する請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

建設委員長の審査報告は、これを省略いたします。本13件については建設委員長から、目下委員会において審査中の事件につき、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。建設委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって建設委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより日程第56、特別委員会中間報告の件を議題といたします。

下水道対策特別委員長より下水道に関する委員会の中間報告をしたい旨の申し出があ

りましたので、委員長の報告を求めます。

〔下水道対策特別委員長　登壇〕

○下水道対策特別委員長（田原　茂君）　それでは下水道対策特別委員会の中間報告をいたします。

本委員会は、平成８年３月に新しい委員会構成でスタートいたしました。当委員会におきましては、普及率の向上を図るため、特に浅川左岸の問題点について調査研究を重点に取り組んでまいりました。

日野市における公共下水道事業は昭和57年に本格的な着手をして以来、順次、供用開始地域の拡大が図られ、平成８年度末の整備普及率は71％となっております。南多摩処理区、秋川処理区はほぼ100％近くまで達成されてまいりましたが、浅川処理区については59％にとどまっております。これまで重要な課題として積極的な対応が望まれていました流域下水道日野幹線については、平成11年度完成のめどが立つところとなりました。

しかし、それに接続する栄町幹線、豊田南土地区画整理事業地へ向かう浅川中央幹線整備についてはまだ諸課題を残しております。今後の普及促進を図るためにも、土地区画整理事業について関係部局の積極的な対応を望むものであります。

また下水道幹線整備には新設道路用地の確保が不可欠であることから、都市計画道路についてそれぞれ国、東京都に対しまして早期整備の要請行動を行い、下水道事業の促進のため、協力をお願いしてまいりました。住みよい環境づくりと限りある水資源の有効利用のために、引き続き普及率向上を目指していくことを要望いたしまして下水道対策特別委員会の中間報告とさせていただきます。

○議長（土方尚功君）　これをもって下水道対策特別委員会の中間報告を終わります。

次に、スポーツ・文化施設対策特別委員長よりスポーツ・文化施設に関する委員会の中間報告をしたい旨の申し出がありましたので、委員長の報告を求めます。

〔スポーツ・文化施設対策特別委員長　登壇〕

○スポーツ・文化施設対策特別委員長（吉冨正敏君）　それではスポーツ・文化施設対策特別委員会の中間報告をいたします。

当委員会は平成８年３月定例市議会より新メンバーにより設置され、所管事項は次の７点でございます。

一つ、多摩川市民グラウンドの整備拡張について。

二つ、多目的グラウンドの計画推進について。

三つ、総合体育館の建設について。

四つ、スタンドつきの野球場の建設について。

五つ、都立美術館の誘致について。

六つ、企業、学校等の既存施設の有効活用について。

七つ、その他スポーツ・文化施設の充実について。

昨年、３月以降、８回の委員会を開催し、所轄事項について関係部局より進捗状況について報告を受け、慎重に審議を続いてまいりました。それぞれの所管事項について主だった点について報告をいたします。

まず、多摩川市民グラウンドの整備拡張についてですが、建設省施行の根川浄化施設の工事が終了し、野球場２面、サッカー場１面が提供され、平成８年11月に管理棟が完成し、建設省より引き渡しを受け、整備の目的を達成しました。

グラウンド拡張については、多摩川河川環境管理計画のゾーニングの変更をしなければならず、現状では大変困難と思われますが、精力的な取り組みを要望いたしました。

次に多目的グラウンドの計画推進についてですが、万願寺区画整理地内の流域下水道浅川処理場の上部に計画されている北川原公園に野球場、テニスコート等の多目的グラウンドが計画されていました。処理場建設計画がおくれ、約半分の完成が平成12年３月の予定であり、今後、利用計画の全体的な見直しが必要とされます。実現に向けてさらなる努力を要望いたしました。

また、主にサッカー等で使用している多目的広場、浅川スポーツ広場については、現在、大蔵省所有地、約２万平米のうち半分の１万平米を有償で借りています。残りの部分について借り増しの検討をしていますが、借上料が現行の２倍となり、大変厳しい状況となります。実現に向けてさらなる努力を要望いたしました。

次に総合体育館の建設についてですが、日野市の基本計画、基本構想に沿って、平成８年３月に（仮称）仲田総合体育館建設検討委員会より東町区画整理地内の第一桑園跡地、敷地面積9,600平米に建設する計画が答申されました。今後、答申の実現に向けて具体的な用地取得、建設計画等の全体計画の推進を要望いたしました。

次にスタンドつきの野球場の建設についてですが、施設建設に約１万8,000平米の用地が必要とされ、用地の選定、確保が非常に厳しい状況にあります。今後、北川原公園や浅川スポーツ広場を対象にした検討の推進を要望しました。

次に都立美術館の誘致についてですが、都立美術館誘致に向けて、一部用地として約7,100平米が先行取得されました。平成９年に出されました東京都の生活都市東京構想

には多摩地区への都立美術館構想が存在をしていません。今後、市民の願望の実現に向けて東京都へのさらなる働きかけを要望いたしました。

次に、企業、学校等の既存施設の有効活用についてですが、小中学校の地域開放のさらなる充実が図られ、高校、大学等の地域開放が推進され、市内企業の体育館、プールを借用した各種スポーツ教室の開催が実施をされています。今後、市内企業、大学等の施設の開放状況の実態調査を実施し、さらなる地域開放に向けた協力を要請するように要望をいたしました。

最後に、その他スポーツ・文化施設の充実についてですが、中央公民館が開館後30年が経過して老朽化が進んでいます。現在地の建て替えが土地所有権の問題等で困難があるため、生涯学習部所轄施設の施設整備基本計画に基づき、利用者の利便性を考慮した上で、他の場所での建設や高幡地区、平山地区の分館建設等の検討の推進を要望をいたしました。

以上、スポーツ・文化施設対策特別委員会の中間報告を終わります。以上です。

○議長（土方尚功君）　これをもってスポーツ・文化施設対策特別委員会の中間報告を終わります。

次に交通対策特別委員長より交通に関する委員会の中間報告をしたい旨の申し出がありましたので、委員長の報告を求めます。

〔交通対策特別委員長　登壇〕

○交通対策特別委員長（竹ノ上武俊君）　交通対策特別委員会の中間報告を申し上げます。

6項目にわたる調査研究事項の進捗状況についてでございます。

1番目に高幡踏切立体化の件です。京王の鉄道アンダー部分掘削工事をほぼ終了しております。現在、この地下道から立ち上がるモノレール支柱6本の基礎工事に取りかかっております。平成11年（1999年）半ばに利用開始を目標に工事の進行中でございます。

2番目がモノレール促進に向けてでございます。工事開始、平成2年以降、現在、用地買収が浅川から高幡までの1,300メートル区間、97.0%終了。程久保地区は1,370メートル区間、89%が終了。中央大学付近1,790メートルについては99.8%の終了でございます。日野市内の支柱217本中、すべて発注済みでございます。また、市内に建つ予定の駅舎の工事も100%、着手済みでございます。日野市内の軌道げた、456基中338基を発注済みでございます。開業は平成12年（2000年）3月を予定をいたしております。立川以遠については平成10年（1998年）12月開業を予定し、今月中にも試運転に取り

かかる見込みでございます。

３番目、バス路線充実に向けてでございます。ミニバスを中心にして対策をとってまいりました。南平線は既に重要要望を受けまして、２便のみ市立病院の停車と豊田行きに停留所と運行時間の改善を行いました。また住民要望がございました鹿島台入り口、ＮＴＴ付近に停留所を新設する方向で京王と話し合い中でございます。

第５番目の路線として、実延長になります、延長路線でございますけれども、関連自治会の要望を受けまして、落川第二都営住宅から川崎街道を経由部分を高幡－平山線に追加して路線延長として新設いたします。実現までに、実現に向けて３カ月ほどかかると見込まれておりますが、今、京王帝都と市が詰めの話し合いをしている次第でございます。三井住宅方面と明星住宅方面への路線新設については今後の課題となります。

４番目に（仮称）ＪＲ西豊田駅建設促進に向けてでございます。西豊田駅誘致事業推進本部が２月24日に発足しました。ＪＲが示した３条件について対応を検討中でございます。

１番目に技術上の問題については、立川－大月間などの複々線化で対応をしたい。２番目の採算上の問題については、区画整理事業の進展と八王子市内からの利用者を得るために交通アクセスの改善で対応を進めております。八王子市にも要請を行いました。３番目の市の負担額については、ＪＲみなみ野駅、30億円で建設をされました。東松戸駅というのが40億円で建設されましたので、この建設費を参考にして方策を検討中でございます。ちなみに、みなみ野駅の建設費30億円中、八王子市の地元負担は６億円で対応できたということでございます。

５番目、日野駅駅舎の改善等についてでございます。交通量などの調査を平成８年12月に提出、ＪＲがエスカレーター設置の検討に入ってまいりました。改札口の新設についてはＪＲ八王子支社の発足を待ちまして交渉する。そのことにより設置対象の順位を上げたい、こういう立場で、今、進めております。

エレベーターの設置については、現在の駅舎の構造では不可能という状況にございます。駅前トイレについては還流式のトイレの導入などで検討中でございます。

最後に６番目、その他市内交通改善に関する全般についてでございます。この２年間の委員会中、信号機が５カ所、設置をされました。さらに年度内に２カ所を設置予定でございます。街路灯はこの２年間で202基、新しく設置されました。ガードレールは２年間で583.3メートルを延長をした次第でございます。また市内の渋滞解消策としてスイスイプラン、警視庁のプランでございますが、十字路に右折帯をつけるという解消策

でございます。日野市内、５カ所、対象地となりまして、北野街道と滝合橋、同じく平山橋、同じく一番橋との交差点、及び川崎街道では百草園駅入り口、西武住宅入り口に決定をいたしております。説明会、測量、用地買収などを順次、実施していく予定でございます。

以上です。市当局におかれては当委員会の要望に積極的にこたえていただき、感謝しております。さらにますますの御努力をお願いしまして中間報告とします。委員一同、残余の任期中も交通対策で頑張りますので、よろしくお願いします。

○議長（土方尚功君）　これをもって交通対策特別委員会の中間報告を終わります。

次に市立病院等対策特別委員長より市立病院等に関する委員会の中間報告をしたい旨の申し出がありましたので、委員長の報告を求めます。

〔市立病院等対策特別委員長　登壇〕

○市立病院等対策特別委員長（橋本文子君）　市立病院等対策特別委員会の中間報告をさせていただきます。

本委員会は1996年３月に新しい委員会構成でスタートいたしました。２年間にわたり、計８回開催、審議してまいりました。主たる議題といたしましては、市立病院の建て替えに当たり、市民要望にこたえられる市立病院のあり方等についてでございます。

さて、この２カ年間での主な業務の進捗状況につきまして、大きくは４点に分けて御報告を申し上げます。

第１に設計業務の委託先が決定したことについてでございます。委託先は江東区潮見二丁目１番22号、株式会社、久米設計、代表取締役社長、桜井清様で、1996年３月27日契約、委託期間は同じく３月28日より1998年３月10日まで、契約金額は２億3,484万円となっております。

第２に運営システム詳細策定業務についてでございますが、この委託業務の目的は新病院の運営を適正かつ合理的に行うためのシステムを構築するもので、設計とリンクさせながら進めていくことになります。委託先は豊島区池袋一丁目１番11号、株式会社、病院システム、代表取締役社長、田中一夫様で、1996年５月30日、契約、委託期間は同じく５月31日より1998年３月10日まで、契約金額3,250万円となっております。

第３には４－３ブロック施設移転計画について市の担当者より報告がありました。それによりますと、消防署多摩平出張所は東平山三丁目に移転、幼稚園は当面の間、第六小学校に仮設して、将来は現病院跡地に本設、保育園は当面の間、団地内の児童公園に仮設する方向で検討し、調整を行います。将来は幼稚園同様、現病院跡地に本設をいた

します。多摩平支所は、現時点においては本庁に統合し、廃止を含めた中で調査検討を進めるということでございます。

第４点といたしましては起債申請に伴う経営健全化計画についてでございます。これは1995年度よりの実績から、同じく将来計画について作成するもので、過去の実績のデータに基づきまして具体的な院内努力の項目を掲げて、新病院開院時までの経営効果や開院後の経営についても適正に行うこととするものでございます。これにつきましては東京都より具体的な指導項目があり、その主なものとして100床当たりの職員数の抑制、病床利用率の向上、医業収益に対する人件費比率の割合などがございます。

以上、市担当者より報告のあった主な事業の進捗状況について申し上げましたが、当委員会では設計業務の委託先を選定するための方法としてのプロポーザルに関するもの、運営システムの具体的な検討項目、４－３ブロック施設移転計画に関する対応、起債申請に伴う経営健全化計画書の実行性などの質疑が行われました。

また意見といたしまして、市民の切実な意見を計画に反映させるための御意見箱の設置、医療機器選定のための院内組織の設置、赤字解消計画の一環としての院外処方の推進、市民の理解を得るための最大限の努力、駐車場利用の有料化など、多くの提言がございました。

いずれにいたしましても、新病院の計画が具体的になってきております今日、建替事業について、本日、市長より行政報告がございましたが、市民及び議会の意見を十分反映させる形で、できるだけ早い時期に建設されるよう切に要望いたしまして委員会の中間報告とさせていただきます。

○議長（土方尚功君）　これをもって市立病院等対策特別委員会の中間報告を終わります。

次に、日程第57、文教委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

文教委員長より、文教委員会の所管する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に、日程第58、議会運営委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

議会運営委員会委員長より議会の効率的な運営等に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に、日程第59、下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

下水道対策特別委員会委員長より、下水道に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に、日程第60、スポーツ・文化施設対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

スポーツ・文化施設対策特別委員長より、スポーツ・文化施設に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に、日程第61、交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

交通対策特別委員長より、交通に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に、日程第62、市立病院等対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

市立病院等対策特別委員長より、市立病院等に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより議員提出議案第37号、減税補てん債償還費等の財源補てんを求める意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。小山良悟君。

○27番（小山良悟君）　議員提出議案第37号、減税補てん債償還費等の財源補てんを求める意見書でございます。

案文はお手元に配付したとおりでございます。よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　質疑討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって、議員提出議案第37号、減税補てん債償還費等の財源補てんを求める意見書の件は原案のとおり可決されました。

これより議員提出議案第38号、名護市辺野古沖への米海兵隊海上基地建設に反対し、新ガイドラインの策定撤回を求める意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　名護市辺野古沖への米海兵隊海上基地建設に反対し、新ガイドラインの策定撤回を求める意見書でございます。

案文は配付させていただきましたので、よろしくお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　質疑討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（土方尚功君）　挙手少数であります。よって議員提出議案第38号、名護市辺野古沖への米海兵隊海上基地建設に反対し、新ガイドラインの策定撤回を求める意見書の件は否決されました。

これより議員提出議案第39号、金融機関の「不良債権」処理に、税金など公的資金を投入することに反対する意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。中谷好幸君。

○10番（中谷好幸君）　金融機関の「不良債権」処理に、税金など公的資金を投入することに反対する意見書でございます。

案文につきましてはお手元の文書のとおりでございます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　質疑討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（土方尚功君）　挙手少数であります。よって議員提出議案第39号、金融機関の「不良債権」処理に、税金など公的資金を投入することに反対する意見書の件は否決されました。

これより議員提出議案第40号、都市計画道路事業の促進及びまちづくり推進に関する意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。小山良悟君。

○27番（小山良悟君）　議員提出議案第40号、都市計画道路事業の促進及びまちづくり推進に関する意見書であります。

案文はお手元に配付したとおりでございます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（土方尚功君）　本件について御意見があれば承ります。竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　道路整備５カ年計画の中には、生活者の豊かさを支える道路整備や良好な環境創造のための道路整備を強調した部分もあり、その点については評価をいたしております。本日の意見書案の日野３・３・２号線についてでございます。これについては川辺堀之内や西平山の区間などについて十分に住民の要望を聞いて事業を進める必要があるというふうに思います。

また、道路整備５カ年計画は依然として道路特定財源と財政投融資に依存して、高速

道路、自動車専用道路網の建設を優先し、交通渋滞や生活環境の悪化を招くものになっています。このような計画を促進という立場で意見書は述べておりますので、この点については賛成するわけにまいりません。

また、もう一つ、道路特定財源制度は道路整備予算の伸びを自動車交通量の増大に依存させるものであります。

また、こういう発想法は財政民主主義の上からも大きな問題がございます。

これらの点について意見書は賛成をしておりますので、日本共産党日野市議団としては、この意見書には反対であるという立場を明らかにいたしたいと思います。

○議長（土方尚功君）　これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（土方尚功君）　挙手多数であります。よって議員提出議案第40号、都市計画道路事業の促進及びまちづくり推進に関する意見書の件は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

これより議員提出議案第41号、東京都の民間社会福祉施設職員の給与公私格差是正事業継続に関する意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　ただいま議題となりました意見書案の案文はお手元に配付したとおりでございます。よろしく御審議ください。

○議長（土方尚功君）　質疑討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議員提出議案第41号、東京都の民間社会福祉施設職員の給与公私格差是正事業継続に関する意見書の件は原案のとおり可決されました。

これより議員提出議案第42号、東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療

施策の継続発展に関する意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　ただいま議題となりました意見書案の案文はお手元に配付したとおりであります。よろしく御審議いただきたいと思います。

○議長（土方尚功君）　質疑討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議員提出議案第42号、東京都の「財政健全化計画」の再検討と障害者・医療施策の継続発展に関する意見書の件は原案のとおり可決されました。

これより議員提出議案第43号、公団住宅を守り、安心して住み続けられるよう改革を求める意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。小川友一君。

○７番（小川友一君）　議員提出議案第43号、公団住宅を守り、安心して住み続けられるよう改革を求める意見書であります。

案文につきましてはお手元に配付をさせていただいたとおりであります。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（土方尚功君）　質疑討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（土方尚功君）　御異議ないものと認めます。よって議員提出議案第43号、公団住宅を守り、安心して住み続けられるよう改革を求める意見書の件は原案のとおり可決されました。

本日の日程はすべて終わりました。これをもって平成９年第４回日野市議会定例会を閉会いたします。

御苦労さまでした。

午後５時01分　閉会

地方自治法第123条第2項及び日野市議会会議規則第81条の規定により署名する。

日野市議会議長　　土　方　尚　功

署名議員　　吉　冨　正　敏

署名議員　　小　川　友　一